



みずほフィナンシャルグループ

# 統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

2018.4.1-2019.3.31

# 2019

## 編集方針

本誌は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつなげていくかを、ステークホルダーの皆さまに対して、簡潔に分かりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本誌における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおける監査委員会に報告のうえ、ディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。



参照 ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月公表)</li> <li>● 価値創造ガイダンス(2017年5月公表)</li> </ul>
報告対象	期間:2018年4月~2019年3月(一部、2019年4月以降の情報を含みます。) 範囲:原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社
発行時期	2019年7月

## CONTENTS

### P.2

〈みずほ〉について

- P.2 企業理念
- P.3 〈みずほ〉の軌跡
- P.5 事業ドメイン
- P.7 価値創造プロセス
- P.9 財務ハイライト
- P.10 ESG関連データ

### P.11

価値創造のための戦略

- P.11 CEOメッセージ
- P.21 CFOメッセージ
  - 株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーション
- P.27 5ヵ年経営計画 ～次世代金融への転換
- P.35 デジタルライゼーションでビジネスと社会にイノベーションを
- P.39 サステナビリティ
- P.49 カンパニー・ユニット別事業戦略
  - リテール・事業法人カンパニー
  - 大企業・金融・公共法人カンパニー
  - グローバルコーポレートカンパニー
  - グローバルマーケットツカンパニー
  - アセットマネジメントカンパニー
  - グローバルプロダクツユニット
  - リサーチ&コンサルティングユニット

### P.63

企業価値を支える力

- P.63 コーポレート・ガバナンス
  - 取締役会議長メッセージ
  - 取締役一覧
  - 社外取締役による投資家とのセッション
- P.73 リスクガバナンス
- P.79 コンプライアンス(法令等遵守)
- P.82 フィデューシヤリー・デューティー
- P.83 人材の活躍促進
- P.87 国際金融規制への対応
- P.88 ステークホルダー・コミュニケーション

### P.91

財務レビュー／会社情報

- P.91 11年間の主要財務データ
- P.93 2018年度の振り返りと分析
- P.97 連結財務諸表等
- P.101 〈みずほ〉の拠点
- P.103 会社情報

本誌(本編および資料編)は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

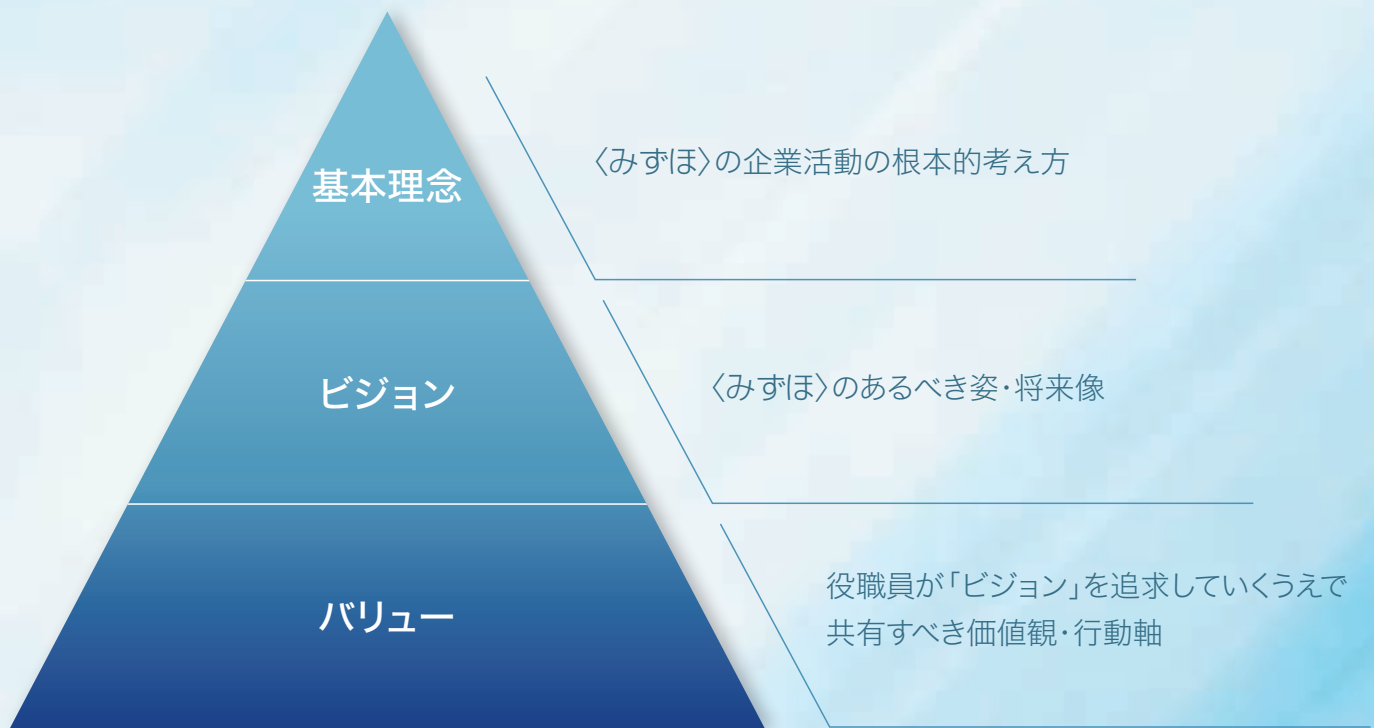
本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他の様々な要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものを参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

## 企業理念



### 基本理念

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループとして、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

### ビジョン

日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループを目指します。

信頼No.1の〈みずほ〉

サービス提供力No.1の〈みずほ〉

グループ力No.1の〈みずほ〉

### バリュー

**お客さま第一**  
未来に向けた  
中長期的なパートナー

**変革への挑戦**  
先進的な視点と  
柔軟な発想

**チームワーク**  
多様な個性と  
グループ総合力

**スピード**  
鋭敏な感性と  
迅速な対応

**情熱**  
コミュニケーションと  
未来を切り拓く力

## 〈みずほ〉の軌跡

常に時代の先頭に立ち  
歴史を切り拓いてきた

# DNA



第一国立銀行  
(写真提供: 国立国会図書館)

### 1873

**第一勧業銀行**  
1873年、第一国立銀行設立。日本勧業銀行との合併により、1971年第一勧業銀行発足。



安田銀行  
(写真提供: 国立国会図書館)

### 1880

**富士銀行**  
1880年、安田銀行設立。1948年、富士銀行へ。



(写真提供: 毎日新聞社)

### 1902

**日本興業銀行**  
1902年、長期資金の提供のみならず、証券・信託機能も備えた特殊銀行として設立。



### 1999

3行統合発表

### 2003

**みずほ信託銀行始動**  
みずほアセット信託銀行と合併

### 2010

中期基本方針  
「〈みずほ〉の「変革」プログラム」発表

### 2003

産業再生機構設置

### 2004

銀行に証券仲介業務が解禁

### 2007

サブプライムローン問題発生

### 2008

リーマンショック発生

### 2010

欧州債務危機発生

### 2002

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行始動

### 2006

公的資金完済

ニューヨーク証券取引所上場



## 2011

信託・証券の完全子会社化

## 2013

中期経営計画  
「One MIZUHO New Frontierプラン」発表

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合併

みずほ証券始動  
みずほインベスターズ証券と合併



2011  
東日本大震災発生

2013  
日銀が「量的・質的金融緩和」導入

2015  
日銀がマイナス金利政策導入  
国連がSDGsを採択

2016  
米国でトランプ政権発足

## 2019

「5カ年経営計画」発表

## 2014

指名委員会等設置会社へ移行

## 2016

中期経営計画  
「進化する“One MIZUHO”」発表

カンパニー制導入

アセットマネジメントOne発足

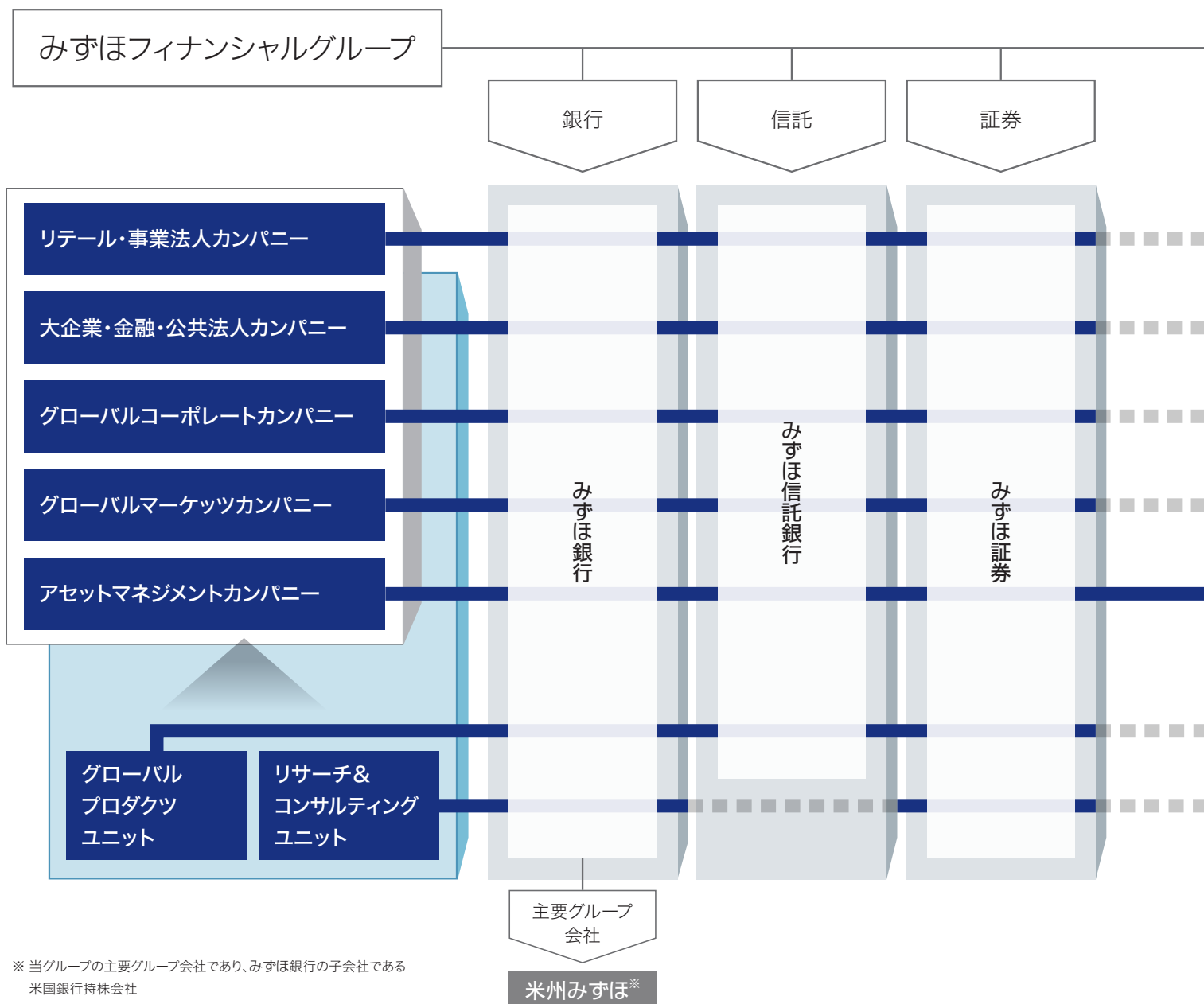
米州みずほ設立



## 事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)、連結子会社、および持分法適用関連会社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を事業ドメイン(事業活動を行う領域)とする総合金融グループです。

持株会社のもとで、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っています。



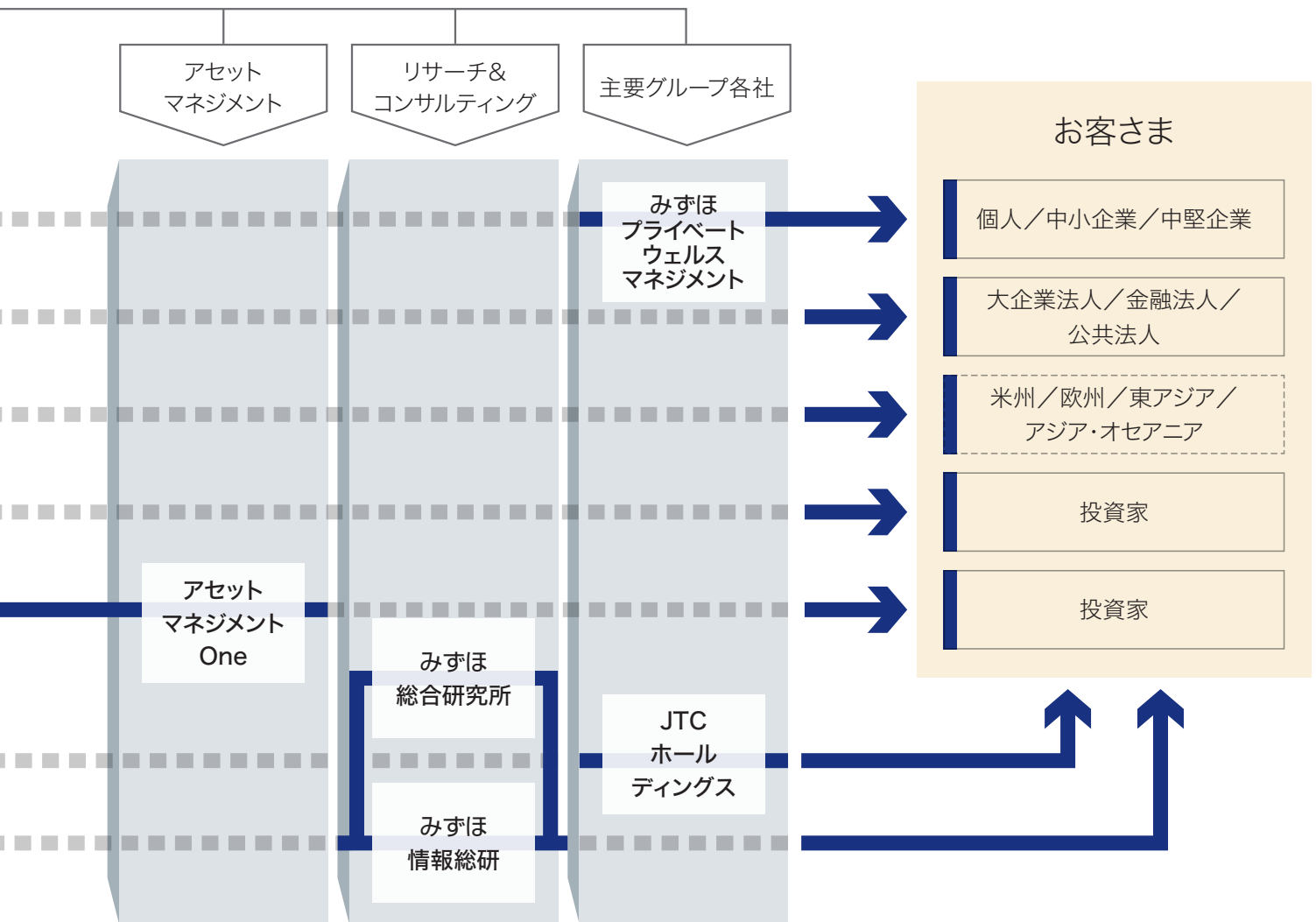
※ 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である  
米州銀行持株会社

**ご参考** カンパニー別業務純益

- 2018年度実績を2019年度管理会計ルールに組み替えて算出
- グローバルマーケットカンパニーの業務純益にはETF関係損益を含む
- FG連結の計数は、連結業務純益+ETF関係損益等

(グループ合算、管理会計、概数) (億円)

	2018年度実績	2019年度計画
リテール・事業法人カンパニー	100	180
大企業・金融・公共法人カンパニー	2,680	2,380
グローバルコーポレートカンパニー	1,690	1,570
グローバルマーケットカンパニー	△180	1,540
アセットマネジメントカンパニー	160	130
カンパニー計	4,450	5,800
FG連結	4,083	6,000



# 価値創造プロセス

〈みずほ〉は、企業理念の最上位に位置づけられる基本理念の中で、「いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」ことを掲げています。

経済・産業・社会の構造変化を受けて、顧客ニーズや金融業界の構造的変化が急速に進む中、〈みずほ〉は「オープン&コネクト」「熱意

## サステナビリティ 〈みずほ〉の

### 『次世代金融への転換』に向

顧客との新たなパートナーシップを構築  
非金融を含めた「金融を

金融ソリューション+αでお客さまニーズの  
構造変化に対応

- これまで培った〈みずほ〉の強みを最大限発揮
- デジタライゼーションへの取り組みや外部との積極的な協働を加速

行動軸

オープン&コネクト

金融を巡る新たなバリューチェーンをよりオープンに創出

熱意と専門性

顧客ニーズを「先取り」して「考え・動き、そして実現する」

コーポレート・ガバナンス

リスクガバナンス

〈みずほ〉の戦略

### 中長期的な環境変化

メガトレンド

デジタル化  
少子高齢化  
グローバル化 等

### 顧客ニーズの構造的変化

家計

- 将来に備えた資産形成
- デジタル化・スマートライフ化

企業

- 円滑な事業承継
- アジア経済圏の活性化
- 産業構造の転換

市場

- 市場の資金好循環

### 金融業界の構造的変化

収益

- 預貸収益減少

規制

- 規制強化
- 異業種による新規参入

競合

- デジタル化対応

〈みずほ〉の強み

### グループ体的な

人的・  
知的資本

- 金融機能
- 非金融領域への対応力
- 強固な人材

社会・  
関係資本

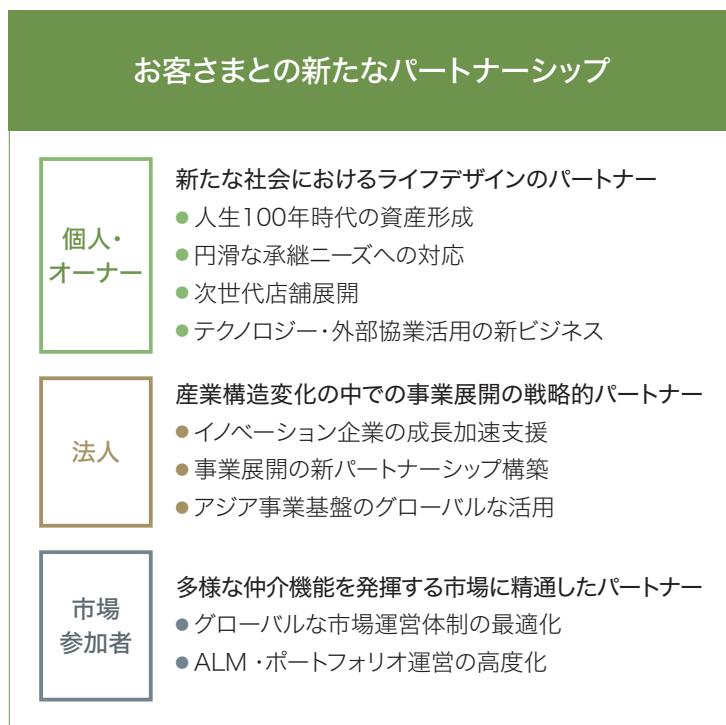


と専門性」により、新たな時代の顧客ニーズに対応して顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』を形づくっていきます。その結果として、ステークホルダーへの新たな価値を創出し、内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、SDGs達成に貢献していきます。

持続的かつ安定的な成長、およびそれを通じた内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

## けて「金融を巡る新たな価値」を創造

すべく、「金融そのものの価値」を越えて、  
巡る新たな価値」を創造



## ステークホルダーにもたらす価値

### お客さま

- 「金融を巡る新たな価値」創造
- 利便性向上と事業成長実現

### 株主

- 〈みずほ〉の構造課題一掃と成長の加速による企業価値向上

### 社員

- 顧客満足を伴う、働き甲斐ある職場の実現

### 社会

- 内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄への貢献

SDGs達成に貢献



## ビジネス推進体制

- 顧客基盤・ネットワーク
- 信頼・安心感
- 市場プレゼンス

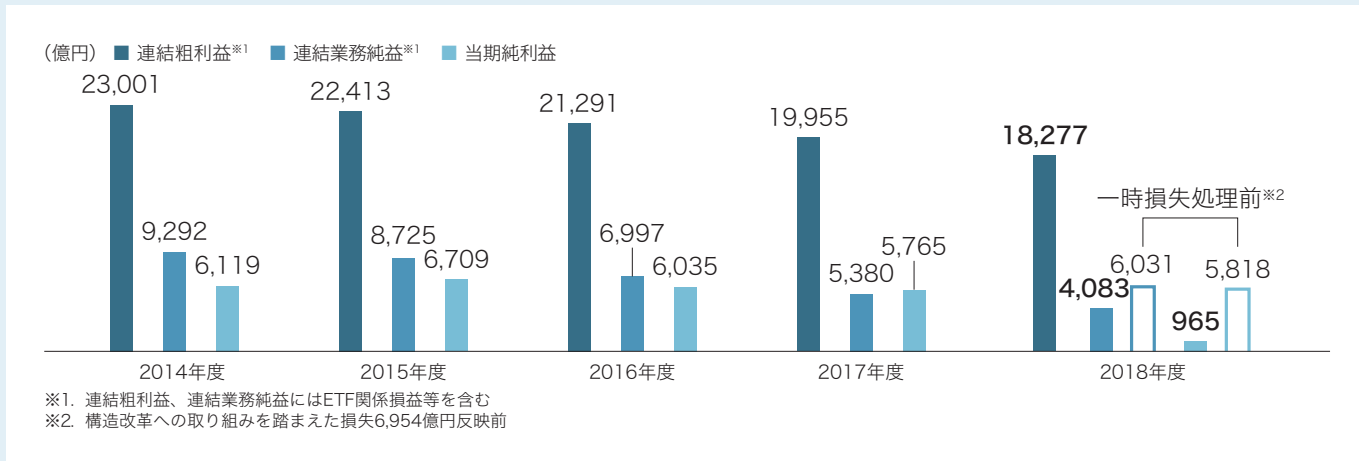
### 財務資本

- 安定した資金調達構造
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

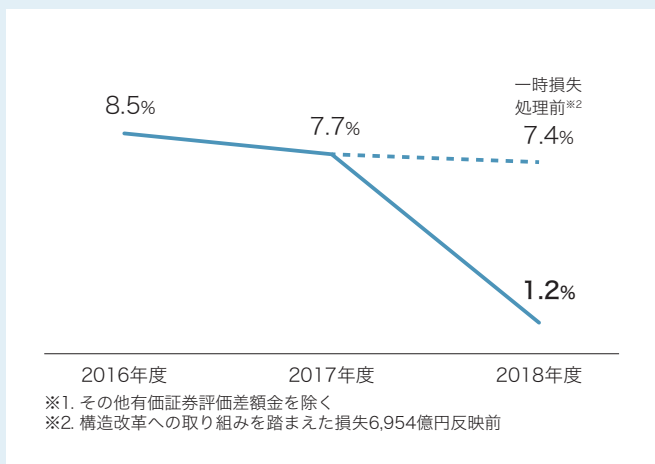
〈みずほ〉の強みの  
更なる強化

# 財務ハイライト

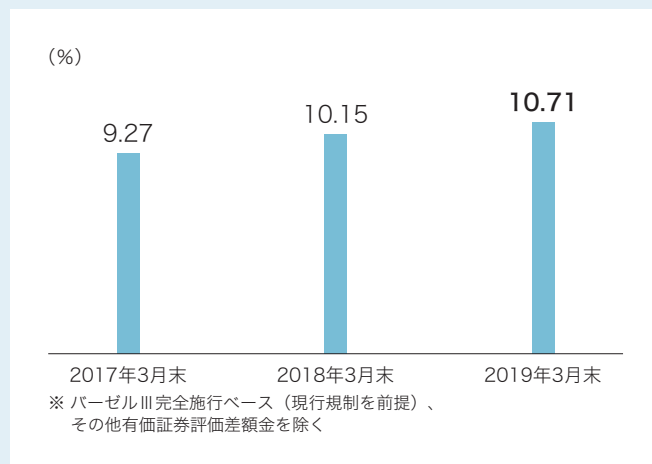
## 業績推移



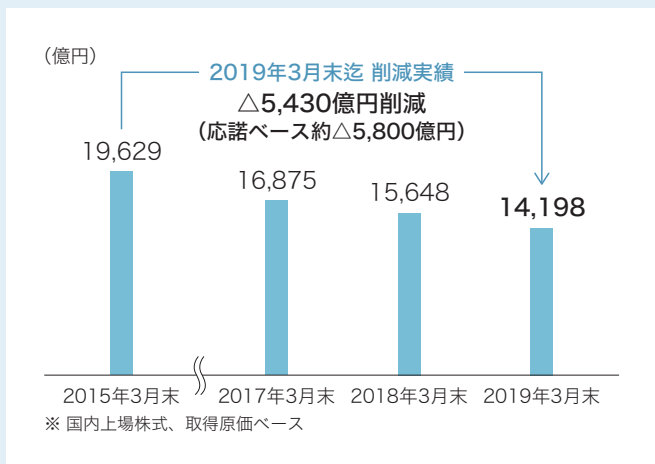
## 連結ROE<sup>※1</sup>



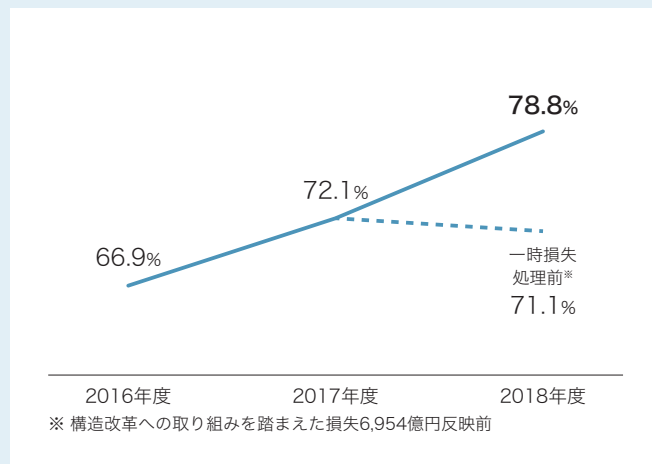
## 連結普通株式等Tier1比率<sup>※</sup>



## 政策保有株式の削減<sup>※</sup>



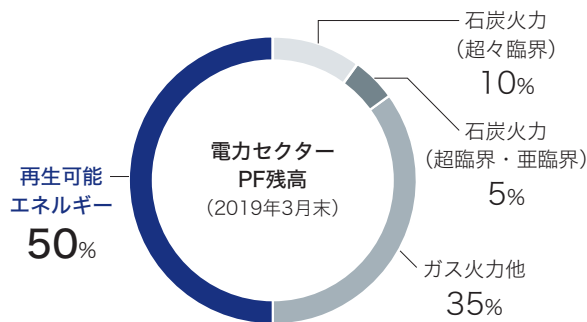
## 経費率(グループ合算)<sup>※</sup>



# ESG関連データ

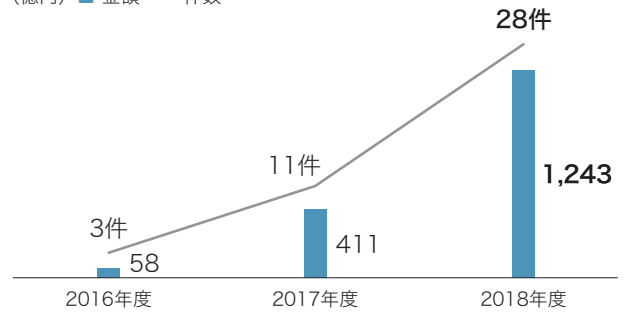
## 環境 Environment

### ■ 電力セクター向けプロジェクトファイナンス (PF)



### ■ サステナブル債\*の国内公募債引受実績

(億円) ■ 金額 — 件数

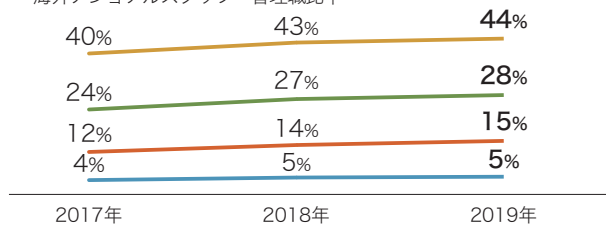


\* グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等を含む

## 社会 Social

### ■ 女性管理職・海外ナショナルスタッフ管理職比率

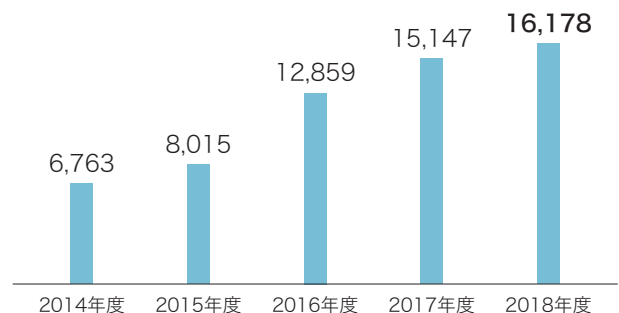
女性管理職比率\*1 ( — 部長相当 — 課長相当以上 — 係長相当以上)  
— 海外ナショナルスタッフ\*2管理職比率\*3



※1. 7月時点、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、4社合計  
※2. 海外現地採用社員  
※3. みずほ銀行海外拠点における比率 (3月時点)

### ■ 金融教育 受講者数

(人)



## 社会的責任投資インデックス組み入れ状況 (2019年6月現在)

MEMBER OF  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM

MSCI

2018 Constituent  
MSCI ESG  
Leaders Indexes

2019  
Bloomberg  
Gender Equality  
Index

FTSE4Good

STOXX  
ESG Leaders Index

GPIF選定  
ESGインデックス

総合型指数

FTSE Blossom  
Japan

テーマ型指数

MSCI

2018 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

S&P/IFX  
コーポレート  
エフィシエント  
指数

## CEOメッセージ

### 「5ヵ年経営計画」の実行を通じ、 『次世代金融への転換』を実現する。

〈みずほ〉は、2019年度からの5年間を計画期間とする「5ヵ年経営計画 ～次世代金融への転換」を発表致しました。

私は、昨年4月のCEO就任以来、〈みずほ〉のこれまでの歩みを総括する形で振り返り、現状をつぶさに把握すると同時に、来るべき時代において〈みずほ〉が生み出す新しい価値について思考を重ねてきました。

本「CEOメッセージ」では、構造的に変化する環境の下で、私がCEOとして、変化にどのように向き合い、どのような課題や強みを認識し、そして、新たな経営計画の実行を通じて、いかにして競争に打ち勝っていくか、についてご説明します。

#### 変化にどのように向き合うか

##### 経営者に求められること

経済や社会のあり方、世界の国々のつながりのあり方、さらには一人ひとりの生活のあり方が、構造的・不可逆的に、そして加速度的に変化しています。こうした変化にどのように向き合うのか。これが、急速な時代の変化に直面する経営者にとって最も重要な課題であると言っても過言ではありません。

足許の世界経済を眺めると、全体として緩やかな拡大が続いているものの、足許では米中貿易摩擦の影響などからグローバルに製造業の景況感が下振れる等、不透明感が高まっています。先行きについても、米国を中心に引き続き底堅く推移することが期待されますが、米通商政策や欧州の政治情勢、中国・新興国の経済・市場動向、中東での地政学リスク等の不確実性の高まりに留意を

要する状況です。

更に、前回の金融危機から既に10年以上が経過する中で、米国債市場における逆イールドの発生や、社債市場でのクレジットスプレッド拡大、レバレッジドローン市場の拡大等、クレジットサイクルにも変調の兆しが現れてきています。

私ども〈みずほ〉は、リーマンショック時の教訓も踏まえ、クレジット市場の動きに加え、新興国や資産価格等の動向にも目を凝らし、絶えず金融経済が変化してゆく中でウィークリンク(弱点)がどこにあるかを考えながら、リスク管理の高度化と選別的なクレジット対応を実施してきました。これらに伴い、クレジットサイクルの転換に対しては相応の耐性を有していると考えています。

しかしながら、こうした「循環的变化」への備えだけでは不十分な時代を迎えています。先進国の経済成長率の趨勢的低下、格差問題や反グローバリズムの台頭、先進国はもとより新興国においても進展する高齢化や長寿社会の到来、更にはデジタル化に伴う破



株式会社みずほフィナンシャルグループ  
取締役  
執行役社長 グループCEO

## 坂井 辰史



壊的ともいえるイノベーションの進展といった要素が複雑に絡み合い、世界の経済・社会、そして人々の生活における「構造的変化」が加速度的に進展していることは疑いようのない事実です。

特に、デジタル化に関しては、あらゆるモノがインターネットとつながるIoT化や、AIを活用したビッグデータ解析の進化等により、実世界とサイバー空間との相互連関が進み、経済・社会・生活のあらゆる分野に変革を促しています。狩猟・採集社会から農耕社会への移行には1千年、産業革命には数百年の時間を要しましたが、現在起こりつつあるデジタル革命は僅か数十年で世界に大きな変化をもたらすことが予想されています。

そうした観点から、今後の世界を展望すると、変化の幅はこれまでよりも更に大きく、変化の速度は更に速く劇的なものとなることが想定されます。これに伴い、「金融」という業界にも、これまでの発想を遥かに超えた非連続的な構造変化が起こりつつある、と考えざるを得ません。世の中が変わり、顧客ニーズが変わり、働き手の意識も変わる中で、金融業だけ今のままの姿が未来永劫続くと

考える方がむしろ不自然です。極端に言えば、金融業という業種自体が消滅してしまう可能性すらあると考えています。

こうした劇的な変化は、これまでに築き上げた成功体験に固執する者にとっては大きな脅威となる一方で、変化を怖れず自らを変革していく者には千載一遇のチャンスでもあります。

これまでの競争環境が大きく変化する中で、現実を冷静に直視し、変えるべき点には確りと手を打つ。同時に、自らの強みをベースに、前例に囚われない柔軟な発想を以って、「考え・動き、そして実現する」。これらによって、従来環境では成し得ないような大きな飛躍が可能となるからです。

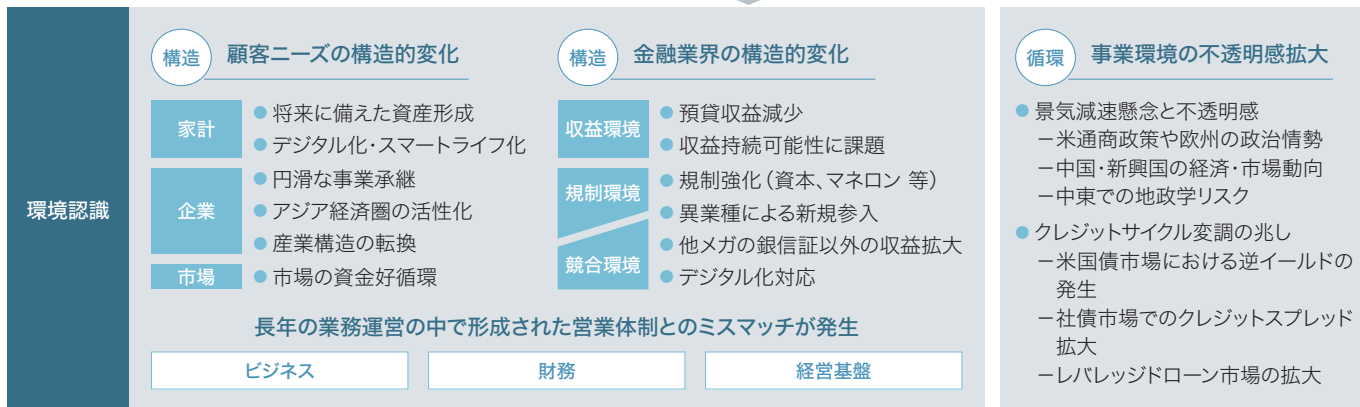
変化にどのように向き合うか、そして、そのような向き合い方をいかに組織の隅々まで徹底できるか。これが、今後の企業の経営において、とりわけ、変化の激しい金融業の経営において最も重要な課題となっているのです。

# CEOメッセージ

環境・課題認識

メガトレンド

デジタル化、少子高齢化、グローバル化 等



構造課題

ミスマッチを解消し新たな顧客ニーズに対応するため、速やかに構造改革を推進する必要

### 3つのメガトレンド

以上を踏まえ、まずは、経済・社会・生活に構造的変化を引き起こしている大きな潮流の中でも、特に金融業界に大きな影響を与える3つのメガトレンド～「デジタル化」「少子高齢化」「グローバル化」～についてご説明します。

まずは「デジタル化」です。先程も簡単にご説明しました通り、デジタル化は、経済・社会・生活のあらゆる分野に変革を促しています。ビジネスの世界においても、IoTや3Dプリンター等の活用による製造業革命、ビッグデータ・AI等の活用によるサービス業の劇的な変化、サブスクリプション・シェアリングビジネスの勃興等、「第4次産業革命」とも言われる産業構造の大きな転換が進行しています。

こうした中、金融機関は、お客さまの事業展開のパートナーとなり、急速に変化する顧客ニーズに対して、金融を越えて事業面からも取り組むことが必要です。

また、金融機関が提供する決済や融資等の基本的なサービスについても、ITプラットフォームやフィンテック企業などの参入を通じ、今後、革命的な変化が急速に進むことが想定されます。既存の金融機関が、金融インフラの担い手としての役割をこれからも果たしていくためには、最先端のテクノロジーも活用してサービスの高度化を進め、新規ビジネスの開発と生産性の向上に努めていく

ことが不可欠です。

次に、「少子高齢化」です。私どものホームグラウンドである日本は課題先進国ともいわれ、他国に先駆けて少子高齢化の問題に直面しています。少子高齢化は、他の国・地域でも、今後いずれかのタイミングで直面することが想定される非常に重要な課題であり、日本が新しいモデルを提示していけるかどうかは、世界経済が安定的な成長を実現していく上でも重要なチャレンジとなります。

私は、日本のものづくりの伝統や技術力にデジタル化への対応を組み合わせるとともに、これまで蓄積してきた資本力を活用することで、人口が減少したとしても、生産性を飛躍的に向上させ、これを強みとして発展していくことができるモデルが作れるのではないかと考えています。

日本は、高度成長期から蓄積してきた1,800兆円を越える個人金融資産に加え、1,000兆円を越える個人の不動産資産を有しています。しかしながら、日本の家計所得に占める財産所得の割合は1割程度であり、これを例えば欧米並みの2～3割程度まで引き上げていくことが不可欠です。資産承継・事業承継の対応を含め、これらの資産の有効な活用を促進することで、人生100年時代における「貯蓄から投資・資産形成」への流れを作り、資産のリターンを上げるとともに、新たな発展モデルを支える資本力を充実させることが可能であると考えています。

「グローバル化」については、最近では保護主義的な通商政策の拡大等の反動的な動きがある一方で、サプライチェーンの変化を通じた新たなトレードフローが生まれる等、今後の方向感を見定めづらい状況にあります。貿易を巡る米中間の協議の動向については今後も紆余曲折が予想されますが、その揺り戻しも含めて、グローバル化というメガトレンドの行方が益々重要になってくると考えています。

こうした中でも、私は、アジアを中心とする新興国が世界経済を牽引していく構造自体は基本的に変わらないと考えています。世界のGDP推移予測では、2030年代には中国がアメリカを超え、中国を除くアジアも日本の約3倍の規模にまで拡大することが見込まれています。

これに伴い、金融の世界においても、アジアに関連したマネーフローの割合がますます高まっています。アジアと米欧をはじめとする他地域とを結ぶ「架け橋」となり、ビジネスとビジネスをつなぐことで、世界経済の持続的・安定的な成長に貢献していくことも、金融が果たすべき重要な役割であると認識しています。

## 克服すべき課題は何か

### 3つのミスマッチ

次に、私ども自身に目を向けると、先ほどご説明したメガトレンドを背景として顧客ニーズや金融業界の構造変化が進む中で、「ビジネス」「財務」「経営基盤」の3つの観点で、ミスマッチが生じています。以下で、それぞれについて具体例を挙げながら説明します。

まず、「ビジネス面のミスマッチ」についてです。

これまで私どもは、特に日本国内において、戦後の高度経済成長期を経て培われてきた営業体制をベースとしてビジネスを推進してきました。例えば、銀行であれば、相当な固定費をかけて、駅前の一等地を中心に磐石な店舗ネットワークを張り巡らせ、堅確な事務体制とシステムを構築して、幅広い個人のお客さまから預金をお預かりし、それを法人のお客さまへの貸出にあてる、というモデルです。

しかしながら、デジタル化により利便性の高いサービスが普及する中で、銀行の窓口に来店することなく決済や事務手続等の基本的なサービスを受けることが可能となっており、銀行の窓口に来店

されるお客さまの数は年々減少しています。更に、店舗においても、最先端のテクノロジーを活用したより便利で質の高いサービスの提供が進んでいる結果、今後の店舗は、個人のお客さまの老後に向けた資産運用・相続や、法人のお客さまのビジネス等に関するコンサルティングの場としての性格がますます強まっています。

変化するお客さまニーズにお応えしていくためには、利便性の高い立地で大量の事務処理を行うことを前提とした店舗のあり方など、顧客ニーズとのミスマッチが生じている私どもの営業体制を根本から見直していく必要があります。

次に、「財務面のミスマッチ」についてです。

国内では、長引く低金利環境の下で、預貸金利鞘の縮小が継続した結果、減少する粗利益と従来型の営業体制に係る経費との間で、ミスマッチが構造的に発生しています。

マイナス金利政策は金融緩和の一つの手段であり、長い目で見ればどこかで解消される可能性もありますが、少子高齢化や人口減少が想定される中で、経済成長率が大きく上昇することは想定しづらく、低金利環境は今後も継続することが見込まれます。

こうした中、固定費の抜本的な削減に加えて、金融の領域にとどまらない新たなお客さまのニーズへの対応に向けた投資等を通じて、新たな価値を創造し、財務面のミスマッチを解消していく必要があります。

最後に、「経営基盤のミスマッチ」についてです。

お客さまのニーズが構造的に変わっていく中で、私ども自身の経営のあり方、一人ひとりの働き方、日々の事務フローのあり方等もあわせて変えていかなければ、お客さまに対して新しい時代における新しいサービスは提供できません。

特に人材の問題はきわめて重要です。私自身も社会人になって35年が経ちましたが、入社当時は終身雇用制度が前提であり、55～60歳まで勤め上げて、そのあとは年金と、住宅ローンを返済した後の預貯金や退職金等で暮らしていくというモデルでした。しかしながら、人生100年時代が到来し、日本に生まれる子供たちの4割以上が100歳まで生きるという推計もある中、定年後の働き方に対しても、一人一人がより長い期間にわたって自己実現をできる場を見つけていく必要があります。

すでに若年層の意識は大きく変化しています。終身雇用で就「社」という意識ではなく、まさしく就「職」し、そこでスキルを身に



## CEOメッセージ



つけ、かつ、社外にもネットワーキングを広げながら、自己確認をしていくという意識が高まっており、会社としても、若年層にいかにキャリアを積んでもらうかという観点が重要になっています。

ここまでご説明してきたミスマッチの事例は、私どもが等身大の実態把握等を通じて認識した内容の、ほんの一例に過ぎません。私どもがメガトレンドを背景とした急速な環境変化に対応していくためには、明らかになったミスマッチから目を背けることなく、その解消に向けた構造改革を、着実に実行に移すことが不可欠です。

### 〈みずほ〉はなぜ勝ち残れるのか

#### これまで培ってきた強み

一方、私どもが、競合する他社との競争に打ち勝って、新しい顧客ニーズに対応していくためには、〈みずほ〉ならではの強みを明確に意識しながら、差別化戦略を進めていくことも必要です。

これまで〈みずほ〉は、One MIZUHOの旗印の下で、グループ一体的なビジネス推進体制を強みとして掲げてきましたが、この強みを一段と強化していくとともに、One MIZUHOにとどまることなく、更にOne MIZUHOを越えて、進化を遂げていきたいと考えています。

なぜそのような進化が可能なのか。これまでの歴史の中で培ってきた〈みずほ〉の強みとして、以下の2点をステークホルダーの皆さまと共有しておきたいと思います。

1点目は、「顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感」です。

新しい1万円札の図柄ともなる渋沢栄一が私どもの前身の一つである第一国立銀行を設立したのは1873年(明治6年)、日本銀行が設立される10年近く前です。そこから146年の月日が流れています。この長い歴史の中で培ってきた顧客基盤・ネットワークや信頼・安心感こそが、私どもの最大の強みであると考えています。

〈みずほ〉は国内外で厚い顧客基盤や幅広いネットワークを有していますが、とりわけ、特定の企業集団等に偏らない、幅広いオープンな顧客基盤が〈みずほ〉の特色でもあり、これは渋沢栄一の理念とも合致します。また、日系企業の海外現地法人約3万社のうち、アジアが約2万社を占めている中、日本における顧客基盤を、アジアにおける事業展開に活用していることも強みであると考えています。

信頼・安心感については、実際に、個人のお客さまに匿名で実施した企業イメージに関するアンケート調査では、当社とeコマース企業との比較において、変革や挑戦意欲等の項目では劣後しているものの、信頼・安心感といった項目のスコアが非常に高く、社員一人ひとりの優秀さに対しても高い評価をいただいています。



また、私どもは規制業種ということもあり、社会的に必要な不可欠な個人情報保護やマネー・ローンダリングへの対策等について、必要なコストがビジネスにビルトインされています。昨今GAFA<sup>\*</sup>がこうした課題に直面し、ビジネスモデルの見直しを迫られている中、私どもが長い歴史の中で培ってきた安心や信頼を根拠に事業を拡大していくことは、社会経済的にも、お客さまにとっても、大きな意味があるものと考えています。

※ 米国を代表するIT企業である、グーグル(Google)、アップル(Apple)、フェイスブック(Facebook)、アマゾン(Amazon)の4社の頭文字を取った略称

2点目は、「金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力」です。

まず、グループ内に様々な金融機能を有しており、市場における高いプレゼンスを有していることは大きな強みです。

例えば、日本国内では、シンジケートローンのリーグテーブルは10年連続で1位であり、公募債(事業債・電力債)も常にトップクラスに位置する等、主導的な地位を確立しています。また、米州の社債引受(DCM)ランキング(2018年度、投資適格)においては、全体では8位ですが、当社がターゲットとする大口顧客においては米系大手3社に次ぐ4位となる等、海外の資本市場でも高いプレゼンスを有しています。さらに、アジアにおけるトランザクションバンキングやトレードファイナンスにおいて、業界専門誌による様々な賞を継続的に受賞する等、当社が提供する各種サービスに対し、関係者から高い評価を獲得しています。

加えて、〈みずほ〉は、非金融の分野でも様々な強みを有しています。

例えば、当社のリサーチ機能は、邦銀随一の産業調査をはじめ、幅広い分野にわたる高い専門性を有しており、大きな環境変化に直面するお客さまのニーズに、金融のみならず非金融の分野も含めて応えていく上で、他社との大きな差別化要因になります。

また、みずほ信託銀行は、信託業界トップの不動産業務の実績を誇っており、金融資産のみならず不動産も含めた資産承継等のニーズが高まっていく中で、大きな強みになると考えています。更に、資産の保全や承継に関する複数の金融機能と、異業種と連携した「介護・見守り等の生活サポートサービス」とをあわせて提供する「選べる安心信託」の取り扱いを開始する等、信託機能をベースに非金融領域のサービスを融合することで、お客さまから大変好評をいただいています。

このように、金融・非金融の両方の分野で強みを有していることが、新しい時代における顧客ニーズに正面から向き合い、新しい価値を生み出す上で大きな強みになると考えています。

### 新たな強みの創出

こうした自前の強みを最大限発揮することに加え、デジタル化を徹底的に推進する中で、異業種も含めた第三者とは、戦略に応じて、ある時は競争しつつも、またある時は積極的に提携することで、新たな強みを生み出していきます。

先ほどご説明した通り、私どもには、長年の歴史の中で築き上げてきた信頼・安心感があります。こうした強みをいかしつつ、先進的な取り組みをいち早く手がけているIT企業等と、顧客ニーズへの対応という共通の目標の下でオープンに手を組み、金融と非金融という二つの領域を融合させていくことで、お客さまに本当の意味での付加価値を提供できるのではないかと考えています。

すでに、ソフトバンクと連携した個人向けスコアレンディングのJ.Score、全国各地の地域金融機関と連携したキャッシュレス決済の仕組みであるJ-Coin Pay、クレジットエンジンと連携した中小企業向けの新たなレンディングビジネス、LINEと連携した新しい銀行の設立検討等、規模や業種を問わず多様なプレーヤーと連携しながら、顧客接点、サービス、インフラ等を、機動的、柔軟、かつオープンに繋ぎ合わせて顧客ニーズに伝えていく取り組みを進めています。今後もこうした動きを拡大することを通じて、競合他社との差別化を図ります。

### 構造改革実行に向け礎を築いた1年

ここで、新たな経営計画の発射台ともなるべき2018年度の取り組みについても簡単に説明しておきたいと思えます。

私は、昨年4月の就任以来、2018年度を「反転攻勢の年」と位置付け、ビジネス実態に即して収益力を強化することに主眼を置いて運営してまいりました。その結果、顧客部門の収益は、国内大企業や海外を中心に好調に推移し、カンパニー制導入後の最高益を実現するなど確かな手ごたえを感じています。

また、2018年度決算では、等身大の実態把握を通じて認識した構造課題に対し、可能なものから前倒しで対処していくことを狙いとして、後年度負担を解消するための一括損失処理を実施し、財務面のミスマッチ解消を一気に進めました。今般の対応は、

## CEOメッセージ

私どもが抱える構造課題を早期に解決し、これまで培ってきた強みや底力を最大限に発揮するためにも、ベストの選択であったと確信しています。

加えて、最重要の経営課題と位置づけて取り組んできた次期システムへの移行についても、2018年度に実施した8回の移行はすべて順調に完了いたしました。

これらにより、新たな経営計画の下で、構造改革を実行に移していくための礎を整えることが出来たと考えています。

### いかにして競争に打ち勝っていくか

#### 基本方針 ～三位一体の改革

ここまでご説明してきた私どもの構造課題や強みを踏まえて策定したのが、「5ヵ年経営計画 ～次世代金融への転換」です。

前述したとおり、今、私どもが直面する最大の経営課題は、構造的に変化する顧客ニーズと、長年の業務運営の中で形成された営業体制との間に生じている様々なミスマッチを解消し、新たな顧客ニーズに対応していくことであると認識しています。

そこで、経営計画の基本方針は、『前に進むための構造改革』をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進することとしました。これにより、経営資源配分のミスマッチを解消し、新たなお客さまの

ニーズに対応することで、『次世代金融への転換』を図ります。

#### 時間軸 ～計画期間を5年とした理由

経営計画の時間軸は、従来の3年ではなく5年としています。従来の3年という時間軸でも、当面の課題に対応することは可能です。しかし、3年では従来の延長線上でモノを捉えがちになり、対症療法に留まる懸念があります。今回は敢えて5年という時間をかけることで、根本にまで立ち返って構造課題に正面から向き合い、『次世代金融への転換』を果たしていきたいと考えています。

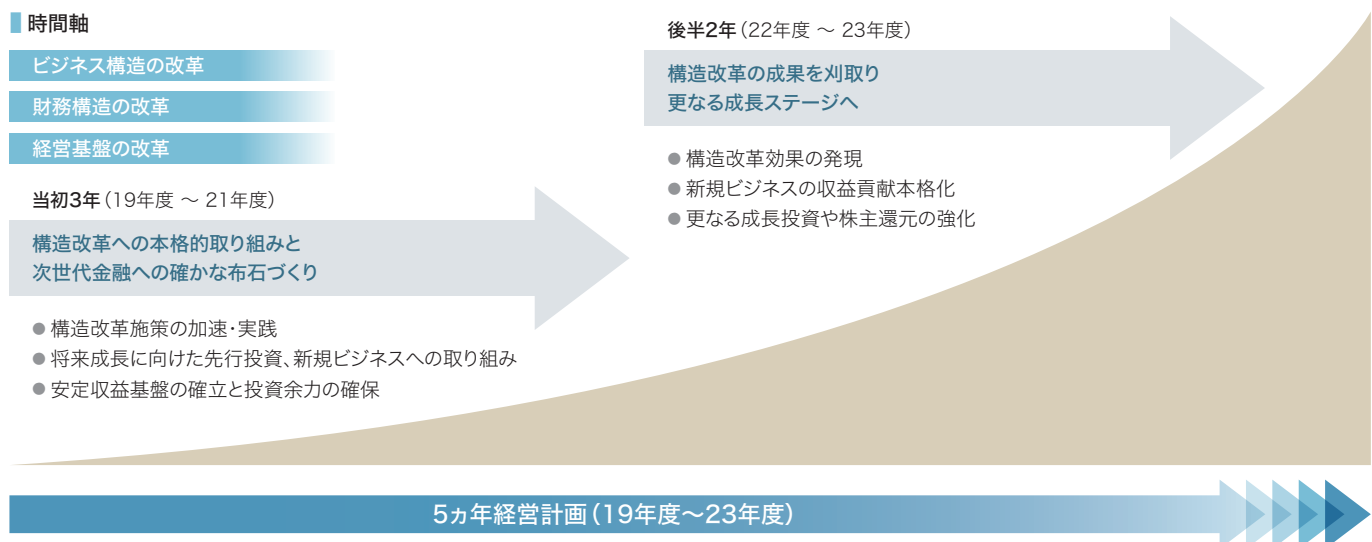
特に後半2年間は、その成果を目に見える形で示しながら、更なる成長を加速していく計画であり、私どもの大きな覚悟の表れとご理解いただきたいと思います。

#### 基本戦略 ～金融を巡る新たな価値の創造

基本方針の実現に向けた基本戦略は、お客さまと、これまでとは異なる新たなパートナーシップを構築すべく、従来の金融の枠を越えて、非金融の領域も含めた、『金融を巡る新たな価値』を創造することです。

重要なポイントなので、少し詳しくご説明します。

これまで金融機関は、お金そのものの価値に立脚して金融という事業を組み立ててまいりました。もちろん、お金そのものの重要性は今後も変わりません。しかし、冒頭でも述べたとおり、人々の生活



様式や価値観、あるいは世界の国々の繋がりや経済・産業の構造等、多くのものが変化し、新たな顧客ニーズが高まりをみせています。

例えば、個人であれば、単に資産運用に関するニーズだけでなく、スマートライフ化に伴う利便性の高い金融サービスへのニーズや、人生100年時代における老後の相続、介護、後継者問題等への対応ニーズが拡大しています。

また、法人であれば、資金手当だけでなく、成長そのものへの支援や事業構造の転換、更には、それらに伴う事業リスクへの対応や人材確保のニーズ等が拡大しています。

こうした中、金融のあり方も大きく変わってまいります。お客さまとの新たなパートナーシップを構築するためには、従来の金融の領域にとらわれず、こうしたお客さまの夢や希望、あるいは不安といった、より本源的なニーズそのものに、正面から向き合うことが不可欠です。

従来の『金融そのものの価値』を越え、あらゆるリソースを駆使する。そして、金融・非金融の融合領域を含め、金融にまつわる様々なことを繋げ、「金融+α」のソリューションを提供することで、『金融を巡る新たな価値』を創造する。これが、私どもの基本戦略です。

この基本戦略においては、前述した私どもの強み、即ち顧客基盤や信頼、金融機能に加え、リサーチ・コンサルティングや不動産等の非金融領域への対応力等の強みを最大限に発揮していくことが、大きな差別化の要素となります。加えて、デジタル化への取り組みや外部との積極的な協働によって更にパワーアップしながら、新たな価値を創出してまいります。

そして、そのための行動軸が、『オープン&コネク』と、『熱意と専門性』の2つです。

『オープン&コネク』は、顧客や地域、機能といった様々な要素を、グループの内外を問わず、よりオープンにつなぎ合わせ、金融を巡る新たなバリューチェーンを創出していく、というものです。

『熱意と専門性』は、お客さまの夢や希望に、私ども社員一人ひとりが想いを持って確りと向き合い、専門性を以って、「考え・動き、そして実現する」、という姿勢を表すキーワードです。

これらの戦略を遂行することで、『次世代金融への転換』を図ります。

以下では、基本方針・基本戦略に基づいて推進する3つの構造改革について、取り組みの方向性をご説明します。

## ビジネス構造の改革

「ビジネス構造の改革」では、顧客ニーズの構造的変化を捉え、〈みずほ〉の強みを最大限活用しながら、金融の枠を越え、最適なサービスやソリューションを提供してまいります。

個人・オーナーのお客さまに対しては、『新たな社会におけるライフデザインのパートナー』として、人生100年時代における資産形成や事業承継のニーズを的確に捉え、金融のみならず不動産等も含めたソリューションを提供してまいります。また、デジタル化等を受けた新たなニーズに対し、キャッシュレス化、店舗の次世代化等を進め、安心で、かつ利便性の高い、様々なサービスを、外部ともオープンに協働しながら、スピード感を持って提供してまいります。

法人のお客さまに対しては、『産業構造変化の中での事業展開の戦略的パートナー』として、イノベーション企業の成長をサポートしてまいります。また、産業知見を活用して、お客さまとの共同投資等、事業そのものに対するリスクテイク機能を一段と強化し、政策株式の保有とは異なる、新たな形でのパートナーシップを構築してまいります。

加えて、海外においては、今後とも大きな成長が見込まれるアジア地域における顧客基盤・ネットワークや、肥沃な米国資本市場におけるプレゼンスといった〈みずほ〉の強みを活かし、クロスボーダーの商流・資金流にフォーカスした戦略をよりシャープに推進し、お客さまの地域を越えた事業展開を支援してまいります。

市場参加者の皆さまに対しては、『多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナー』として、内・外、そして投資家・発行体双方に基盤を有する強みを最大限に活用して、セールス&トレーディング業務の強化に取り組んでまいります。また、バンキングでは、ALM・ポートフォリオ運営の高度化等による、収益の安定化とリスクテイク能力の強化を図ってまいります。

▶ ビジネス構造の改革に係る具体的な内容は31ページ、各カンパニー・ユニットの事業戦略は49ページ～62ページをご参照ください。

## 財務構造の改革

財務構造の改革では、事業環境・競争環境の変化に対応した柔軟な事業・収益構造への転換を実現します。

## CEOメッセージ

資本対比の「リスクリターン（粗利ROE）」と、投資・経費対比の「コストリターン（経費率）」に加え、事業ポートフォリオとしての「成長性」と「安定性」の「4つの視点」で、ビジネス領域毎に事業・収益構造上の課題を捉え、効率化分野で捻出した経営資源を注力・成長分野へ再配分していきます。これにより、早期に安定収益基盤を確立し、機動的にアップサイド収益を追求できる収益構造へ転換してまいります。

こうした取り組みを通じ財務基盤をより磐石にすることで、クレジットサイクルの転換に備えるとともに、成長投資や株主還元の拡充の早期実現に努めます。なお、株主還元方針についても改定を行い、『当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す』といたしました。

財務目標としては、今次経営計画の最終年度である2023年度において、連結ROE 7～8%程度を掲げています。また、安定収益基盤を充実させ収益力を強化していく中で、連結業務純益9,000億円程度を目指します。

▶ 財務構造の改革に係る具体的な内容は23ページ～24ページをご参照ください。

### 経営基盤の改革

経営基盤の改革では、社会の変化に応じた「新たな業務スタイルへの変革」、「グループガバナンスの強化」、コミュニケーションを軸とした「新たなカルチャーへの変革」を行います。

「新たな業務スタイルへの変革」については、社員がこれまで以上に「働きやすさ」や「やりがい」を実感できるよう、「人材・職場」「IT・デジタル」等を重点分野として変革を進めます。

「グループガバナンスの強化」については、銀行・信託・証券以外のグループ会社も含め一体感を強め、戦略的な整合性をとり、実行力を高めることで、次世代金融に向けて力強く前進します。今後、2020年度後半に立ち上がる予定の新丸の内オフィスも活用し、銀行・信託・証券等各社の本部や営業機能の集約・一元化を更に究極にまで推し進めます。

「カルチャーの変革」についても、コミュニケーションの質と量を飛躍的に拡大し、新たなカルチャーの醸成に取り組んでいきます。

以下では、「新たな業務スタイルへの変革」の中でも、『次世代金

融への転換』を実現するための鍵となる「新しい人事戦略」について、詳しくご説明します。

▶ 経営基盤の改革に係る具体的な内容は32ページ～33ページをご参照ください。

### 新しい人事戦略

新しい人事戦略では、従来の「閉じた社内の競争原理」の中で自分の評価を高めていくということではなく、人生100年時代の中で、一人ひとりが「従来型の金融」といった枠にとどまらず、自らの成長や、やりたい仕事にフォーカスし、「社内外で通用する人材価値の向上」を実現することで〈みずほ〉の価値を高めてまいります。

「社内外で通用する人材価値の向上」とは、社員一人ひとりが〈みずほ〉の中にあっても外にあっても自分の価値を最大化できる、会社と個人のあり方においてWin-Winの形を模索していくということです。これまでの人事の考え方においては、ややもすると社内事情に精通した「ゼネラリスト」が中心を占め、「スペシャリスト」が担う役割は補完的なものに留まるという意識に傾きがちでした。しかしながら、当社の事業分野が拡大、多様化し、競争も激化する環境下では、「社内事情への精通」よりも、「社外でも通用する専門性」が重要であり、一人ひとりが「スペシャリスト」として自らのエクスパティーズを持つ必要があります。

そのために、女性や外国人等も含め、多様な社員の挑戦意欲や自主的なキャリアデザインを重視する運営に転換し、挑戦機会の拡大や教育制度の充実を図ることで、人材価値向上に向けた取り組みを会社が徹底的にサポートします。更に、社員一人ひとりが活力を持って長く活躍し続けられるよう、各人の業務内容やライフスタイル等に応じた多様で柔軟な働き方を可能とする環境を整備します。

挑戦機会の拡大については、すでにジョブ公募の制度を設けており、例えばJ-Coin Payを始めた際には、若手を中心に多くの社員からの応募がありました。こういった仕組みを順次拡充し、その中で社内における兼業についても幅広く実施していきたいと考えています。

兼業については、社外に対しても認める方針であり、一部ではすでに実験的に始めています。例えばイノベーション企業の場合、ビジネスモデル変革やマーケティングには力を注いでいる一方で、財務や経営といったガバナンスに関しては、金融機関の人材に対するニーズがあります。また、業歴の長いオーナー企業の場合は、後継



者や経営管理人材の需要があります。こうした需要に幅広く応えていく中で、イノベーション企業の発想の斬新さやスピーディーな展開などを身をもって体感し、〈みずほ〉の新しい価値の創造に繋げていくことが狙いです。

また、〈みずほ〉で長年勤め上げた人達のみならず、これからは、より早い段階で〈みずほ〉を卒業した現役ビジネスパーソンに対しても、〈みずほ〉の現役社員がネットワークを構築できるよう、積極的に支援していきます。そのような形でいろいろな人と人の繋がりが出来ることにより、新たなビジネス機会が生まれてくるのです。

新しい経営計画において、非金融領域も含めた金融を巡る新たなバリューチェーンを創出していくため、人事制度についても、それにふさわしいものにしていきたいと考えています。

### サステナビリティへの取り組み

「5ヵ年経営計画」を実行に移す上で、従来にも増して重視していくのが「サステナビリティ」の視点です。気候変動への対応や人権尊重、少子高齢社会への対応等、持続可能な発展に向けた取り組みの重要性が高まっています。こうした中、様々なステークホルダーから企業に対して、経済・社会・環境という3つの側面の調和を考慮した取り組み、すなわち、事業活動を通じたポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの低減・回避への取り組みが求められています。

〈みずほ〉では、従来より、企業の「社会的責任」への取り組みとして、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した取り組みを継続的に強化してきました。今般、新しい経営計画の策定を機に、従来の「社会的責任」というコンセプトの下での取り組みを見直し、新たに「〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、およびそれを通じた内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄」を〈みずほ〉における「サステナビリティ」と定め、グループ一体で取り組む態勢を強化しました。

更に、今次経営計画では、様々なステークホルダーの期待や要請に対し、戦略における重要性や親和性等を踏まえ、「ビジネス」と「経営基盤」に関する「サステナビリティ重点項目」を特定し、経営計画と一体的に推進していくことといたしました。〈みずほ〉の中長期的な企業価値の向上や事業活動を通じたSDGs達成に向け、積極的に取り組んでまいりたいと考えています。

### おわりに ～「考え・動き、そして実現する」

今年には2000年に〈みずほ〉が発足してからちょうど20年目にあたります。この間、2002年における不良債権処理、或いは2007～8年のサブプライム危機、リーマン危機といったクレジットサイクルの大きな変動を乗り越えてまいりました。ただ、おそらく構造変化という意味では過去20年以上の変化が、今後の5年で待っているということを感じ覚悟する必要があると考えています。

こうした中、今回の経営計画は、敢えて、あらかじめ定められた「目指すべき姿」に向かって進んでいくという形にしておりません。むしろ、この計画は、私ども〈みずほ〉にとっての一種の運動論、あるいは行動論であり、「走りながら考える」という性格を強く有していると考えています。それは、極めて動きの速い環境変化の中では予め定まった答えはないからであり、その様な状況の中で、私どもは多くの構造課題に立ち向かっていかなければならないからです。

金融業界が大きな構造的変化に直面する中で、今、私ども〈みずほ〉に必要なことは、熱意を持って確りとお客さまに向き合い、日々のあり方・動き方そのものにフォーカスすること。そして、〈みずほ〉が持つ強みを存分に発揮しながら、一人ひとりが、よりオープンに為すべきことを「考え・動き、そして、確りと実現していく」ことであると考えています。

本経営計画を着実に実行し、『次世代金融への転換』を果たしていくことで、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』となるべく、グループ役職員一同、全力で取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

2019年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
取締役  
執行役社長 グループCEO

坂井辰史

## CFOメッセージ



安定的な収益構造と強固な  
財務基盤を構築していきます。

取締役 執行役常務  
財務・主計グループ長  
(グループCFO)

梅宮 真

### 〈みずほ〉の財務運営の考え方

〈みずほ〉は、安定的な収益構造と強固な財務基盤を構築し、いかなる時でも金融仲介機能を安定的に発揮していくとともに、事業環境や顧客ニーズの構造変化に対応した柔軟な事業・収益構造へと転換していくことで、金融の枠を超え、最適なサービスやソリューションを提供し、お客さまと社会の持続的成長に貢献することを財務運営の基本的な考え方としています。

### 2018年度の総括

2018年度は、日本および世界経済の緩やかな回復が継続する中、国内外の顧客部門は大幅な増益となる一方で、外債等ポートフォリオの健全化に伴う損失等(1,947億円)を主因とした市場部門の減益等により、連結粗利益(ETF関係損益等<sup>\*</sup>を含む)は前年度比約8%減少の18,277億円となりました。

営業経費につきましては、構造改革の推進や経費コントロール

の徹底により約4%減の14,308億円となり、結果として連結業務純益(ETF関係損益等を含む)は前年度比で約24%減益となる4,083億円となりました。

与信関係費用は195億円の損失を計上、株式等関係損益(ETF関係損益等を除く)は政策保有株式の売却推進等により2,598億円の利益となりました。また特別損益は、構造改革への取り組みを踏まえた損失(5,007億円)の計上等により4,978億円の損失となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度から約83%減益の965億円となりました。

なお、将来の財務上の負担を一気に解消し、構造改革を加速させていくことを目的として計上した一時損失6,954億円を除いた場合、連結業務純益(ETF関係損益等を含む)は6,031億円と前年度比約12%増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,818億円と前年度から約1%の増益となっております。

※ 銀行・信託のETF関係損益、証券連結の営業有価証券等損益の合計値

## 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画においては、自己資本比率に関する国際的な規制強化の動向が不透明な中、資本の費消を抑制しつつ収益力を高めていくため、「One Mizuho」戦略の推進を通じた非金利収益の増強に努めてまいりました。その結果、前年度の顧客部門非金利収益は過去最高益を計上するとともに、最重要と位置づけている連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)<sup>※1</sup>は10.71%と前中期経営計画の目標である10%程度を超過達成いたしました。

また、政策保有株式の削減については、2015年度～2018年度までの目標額5,500億円に対する実績は5,430億円となりましたが、売却応諾ベースでは約5,800億円と目標を達成しております。

一方で、収益性を示す連結ROEや効率性を示す経費率については、一時損失処理の影響を控除した場合でも、目標を下回ることとなり、課題が

■ 2018年度親会社株主に帰属する当期純利益

965億円



前期比▲4,799億円

■ 2018年度連結業務純益(ETF関係損益等を含む)

4,083億円



前期比▲1,296億円

## ■ 前中期経営計画の振り返り

	前中期経営計画 2018年度目標	2018年度(実績)	2018年度(実績) (一時損失処理前)
CET1比率 <sup>※1</sup>	10%程度 ▶	10.71%	—
連結ROE <sup>※2</sup>	8%程度 ▶	1.2%	7.4%
親会社株主純利益RORA	0.9%程度 ▶	0.1%	1.0%
非金利収支比率	60%程度 ▶	56%	—
政策保有株式の削減 <sup>※3</sup>	5,500億円削減 ▶	5,430億円削減 (応諾ベース約5,800億円削減)	—
経費率 <sup>※4</sup>	60%程度 ▶	78.8%	71.1%

※1. パーゼルIII完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く

※2. その他有価証券評価差額金を除く

※3. 国内上場株式、取得原価ベース、2015年度～2018年度の累計額

※4. グループ合算

# CFOメッセージ

残る結果となりました。資本や投資・経費等の経営資源の投下が粗利益増強には十分に結び付かないといったミスマッチが、社会構造・顧客ニーズの変化やマイナス金利長期化という環境下で拡大していることに加え、市場性収益や非金利収益等の市場環境に

影響を受けやすくボラティリティの高い収益に大きく依存する構造になってきております。

こうした収益構造上の課題を踏まえ、5ヵ年経営計画では財務構造改革を進めてまいります。

## 5ヵ年経営計画について

### 財務構造の改革

#### 1. 経営資源の再配分と安定収益基盤の強化

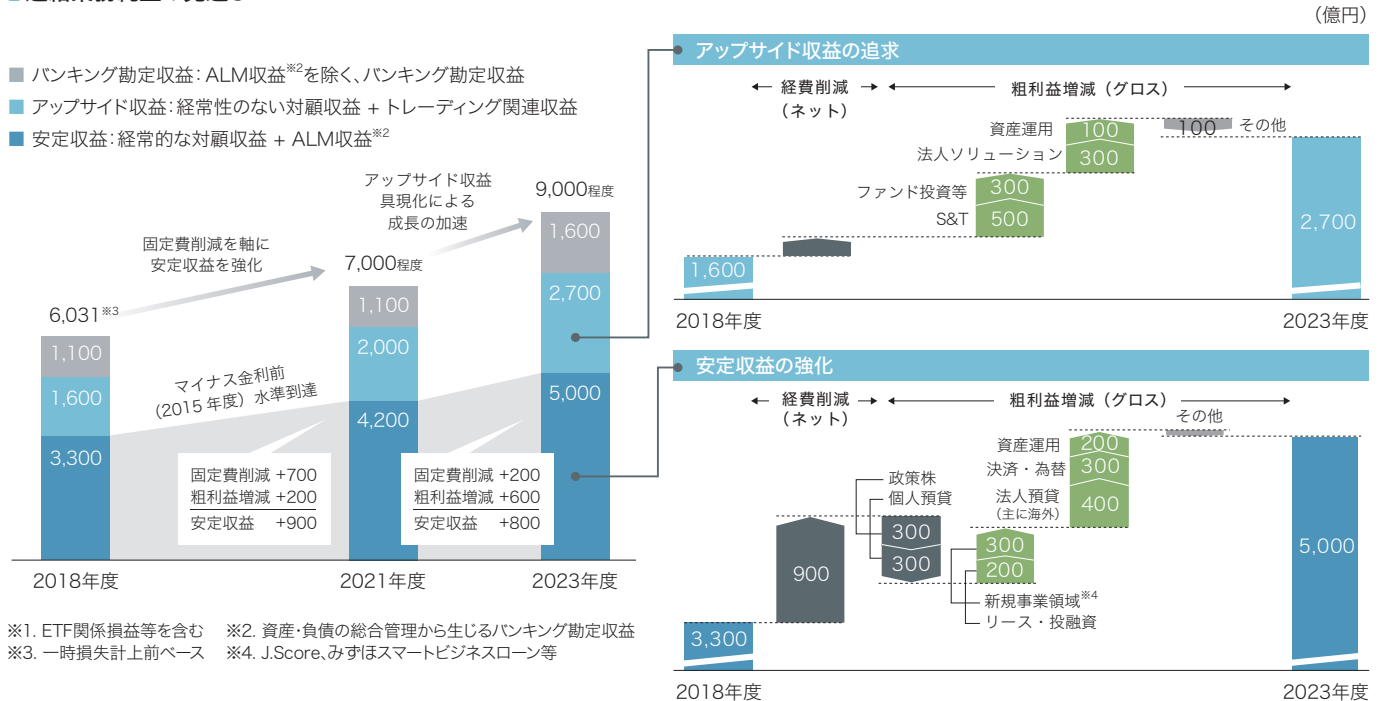
CEOメッセージでも触れられている通り、資本対比の「リスクリターン(粗利ROE)」と投資・経費対比の「コストリターン(経費率)」に加え、「成長性」と「安定性」という「4つの視点」でビジネス領域ごとに事業・収益構造上の課題を明確化し、効率化分野から注力・成長分野へ経営資源を再配分していくことで、より効率性が高く、安定的な収益を確保可能な事業ポートフォリオへの転換を加速してまいります。

具体的には、政策保有株式を今後3年間でさらに3,000億円売却するとともに、資本対比の収益性に課題を抱える貸出資産等の削減を進めてまいります。また経費については、構造改革により人

員のスリム化やシステムの見直し・効率化を徹底的に進め、約2,000億円の削減を行ってまいります。一方で、捻出した資本や経費等の経営資源を、新規事業領域や、海外ビジネス・決済為替業務等の安定的な収益が期待できる分野、成長性が高くアップサイドの収益が期待できる分野等に重点的に投下してまいります。

以上の取り組みを通じ、安定収益基盤を2021年度の段階でマイナス金利導入前の水準にまで回復させるといったことを含め、連結業務純益全体では、2018年度の約6,000億円(一時損失処理前)から2021年度には約7,000億円、2023年度には約9,000億円まで増加させていく計画です。また、連結ROEについては7~8%程度を目指すとともに、経費率を60%程度まで改善させていきます。

### ■ 連結業務純益の見通し<sup>※1</sup> (概数)



※1. ETF関係損益等を含む ※2. 資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益  
 ※3. 一時損失計上前ベース ※4. J.Score、みずほスマートビジネスローン等



## 2. 財務基盤の更なる強化

2018年度末における現行規制ベースの連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)は10.71%となり、また新規制・完全適用後ベースでも8.2%<sup>※</sup>を確保しております。これは、2021年度末から段階的に導入され2026年度末には完全適用となる新規制ベースでの所要水準を既に上回るころまで資本蓄積が進んだことに加え、今後、リーマンショック並みのストレスが生じた場合でも必要な資本水準を確保し続けるだけのストレス耐性が備わったということです。

ただし、成長投資や株主還元拡充等の資本活用をより柔軟に実施していくためには、新規制・完全適用後ベースのCET1比率を9%台前半まで引き上げていく必要があると認識しております。自己資本の充実を引き続き進め、資本活用フェーズへの早期転換を目指してまいります。

※ その他有価証券評価差額金を除く

### 規律ある資本政策と株主還元

〈みずほ〉が持続的に成長し、様々なステークホルダーの期待に応えつつ、経済環境の悪化時においても金融仲介機能を十分に発揮していくためには、安定的な自己資本の充実が重要となります。また、株主・投資家の皆さまへの着実な利益還元も経営上の重要な責務との認識のもと、当社は、安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

株主還元につきましては、足許の資本の状況や新しい経営計画を踏まえ、これまでの「連結配当性向30%程度を一つの目処としてうえで安定的な配当を実施する」から、「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」に方針を変更いたしました。これは、安定配当方針をこれまでよりも明確化するとともに、将来的に株主還元拡充を目指すことを明記したものであります。

5カ年経営計画の着実な遂行による資本基盤強化を通じ、早期の株主還元拡充を目指してまいります。

## 財務目標

2023年度	
連結ROE <sup>※1</sup>	7%~8%程度
連結業務純益 <sup>※2</sup>	9,000億円程度

※1. その他有価証券評価差額金を除く  
 ※2. 連結業務純益+ETF関係損益(みずほ銀行、みずほ信託銀行合算)+営業有価証券等損益(みずほ証券連結)

## その他主要計数

普通株式等Tier1(CET1)比率の目指す水準 <sup>※1</sup>	9%台前半
政策保有株式削減の取り組み	3,000億円削減 <sup>※2</sup> (2021年度末まで)

※1. パーゼルIII新規制 完全適用ベース。その他有価証券評価差額金を除く  
 ※2. 取得原価ベース

## (新)株主還元方針

当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

各期の株主還元については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況およびパーゼル規制をはじめとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定

## 一株あたり配当金

2019年度(予想)	7円50銭
中間配当(予想)	3円75銭
期末配当(予想)	3円75銭



## CFOメッセージ

# 株主・投資家のみなさまとの双方向のコミュニケーション

〈みずほ〉では公正かつ適時・適切な情報開示を経営上の重要課題に位置づけ、ウェブサイトにも掲載している「ディスクロージャー方針」にのっとり、株主・投資家の皆さまとの双方向の対話を推進しています。

〈みずほ〉の経営陣による株主総会や投資家向け各種説明会や内外IR活動を通じ、経営戦略やガバナンス等の開示、説明に取り組んでおります。

当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解いただけるようにつとめることで、市場の信頼と適正な評価を得ることを目指します。

## 対話実績

### 2018年度の取り組み

#### 株主総会



〈みずほ〉では株主総会を、株主の皆さまと直接に意見交換させていただける重要な機会と考え、充実した双方向のコミュニケーションを行うべく様々な取り組みを行っております。

具体的には、情報発信の充実（招集通知の早期開示・内容の充実、当日の説明のビジュアル化やウェブでの公開・質疑応答要旨の公開）、議決権行使環境の整備（QRコードを活用して簡単に

議決権行使ができる仕組みの導入）、アンケートの実施と結果の公開等に取り組んでいます。

2019年6月21日には、東京国際フォーラムで第17期定時株主総会を開催し、1,931名の株主さまにご出席いただきました。お寄せいただいた貴重なご意見を踏まえ、企業価値向上に努めてまいります。

(延べ数、概数)

機関投資家  
面談件数

530件

(うち海外160件)

経営陣にて実施

210件

(うち海外60件)

IR部にて実施

320件

(うち海外100件)



### 機関投資家の皆さま

決算発表後にネットカンファレンスや会社説明会を実施しており、説明会の動画やスクリプト等もウェブサイトで公開しております。

部門別事業戦略説明会「IR Day」は、業界初の取り組みとして2012年から継続開催しており、2015年からは投資家の皆さまからの要望も踏まえ、社外取締役による説明、質疑応答の場も設定しております。

なお、説明要旨や質疑応答の内容についても、ウェブサイトでご確認いただけます。

その他、投資家のみなさまの関心を踏まえたテーマ別説明会「IR Select」を随時開催する等、様々な説明・対話の場の提供に努めています。

会社説明会



IR Day



### 個人投資家の皆さま

個人投資家向けにはウェブサイトで「個人投資家の皆さまへ」というコーナーを設け、〈みずほ〉の概要や経営戦略について分かりやすく解説するよう努めております。

また、ウェブサイトで、株価チャートに決算発表やプレスリリースを合わせて表示できる機能を追加する等、投資家の皆さまの利便性向上に努めております。

全国各地の投資家の皆さまとCFOとの双方向のコミュニケーションを推進する場として、メガバンク初のオンライン会社説明会(インターネットによるライブ中継)を2015年より4年連続で開催しております。2018年度は、動画視聴も含めて、累計で2,000名強の投資家の方々にご覧いただきました。

個人投資家向けウェブサイト



オンライン会社説明会



### 建設的な対話の状況

#### 5ヵ年経営計画

2019年5月に発表した「5ヵ年経営計画」の策定においては、投資家の皆さま方から株主総会や各種説明会に加えて、投資家の皆さまとの面談等で頂いているご意見等を、取締役・経営陣間で共有し参考にさせていただきました。

また、「5ヵ年経営計画」発表後においても、対話を通じて〈みずほ〉の考え方についてご説明を行い、投資家の皆さまから伺ったご意見を参考にさせて頂いております。

### 開示の充実

#### 有価証券報告書の開示内容充実

2019年3月期の有価証券報告書より、【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】について、開示内容をより分かりやすく充実させた他、【事業等のリスク】について、経営者が認識する重大なリスクである「トップリスク」を明示的に記載するなど、開示の充実を図りました。

## 5カ年経営計画 ～次世代金融への転換

### 新しい経営計画の概要

デジタル化や少子高齢化、グローバル化等の経済・産業・社会の構造変化を受けて、顧客ニーズや金融業界の構造的変化が急速に進んでいます。グローバルな景気減速懸念やクレジットサイクル<sup>※</sup>変調の兆し等、事業環境の不透明感が増大していることも踏まえ、これらの構造的変化に速やかに対応していく必要があります。

こうした環境・課題認識を踏まえ、当社グループは、2019年度からの5年間の計画期間とする「5カ年経営計画 ～次世代金融への

転換」をスタートしました。

新しい経営計画では、新たな時代の顧客ニーズに対応して、顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』を形作っていきます。

※ 金融市場における信用の拡大や縮小が一定の周期で循環すること

### 5カ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

#### 基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、「次世代金融への転換」を図る

#### 基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

#### オープン & コネクト

#### 熱意と専門性

■ これまで培ったみずほの強みを最大限発揮

1 顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感

2 金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力

3 グループ一体的なビジネス推進体制

■ デジタルイノベーションへの取り組みや、外部との積極的な協働を加速

#### みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ

#### 23年度財務目標

連結ROE<sup>※1</sup>

7%～8%程度

連結業務純益<sup>※2</sup>

9,000億円程度

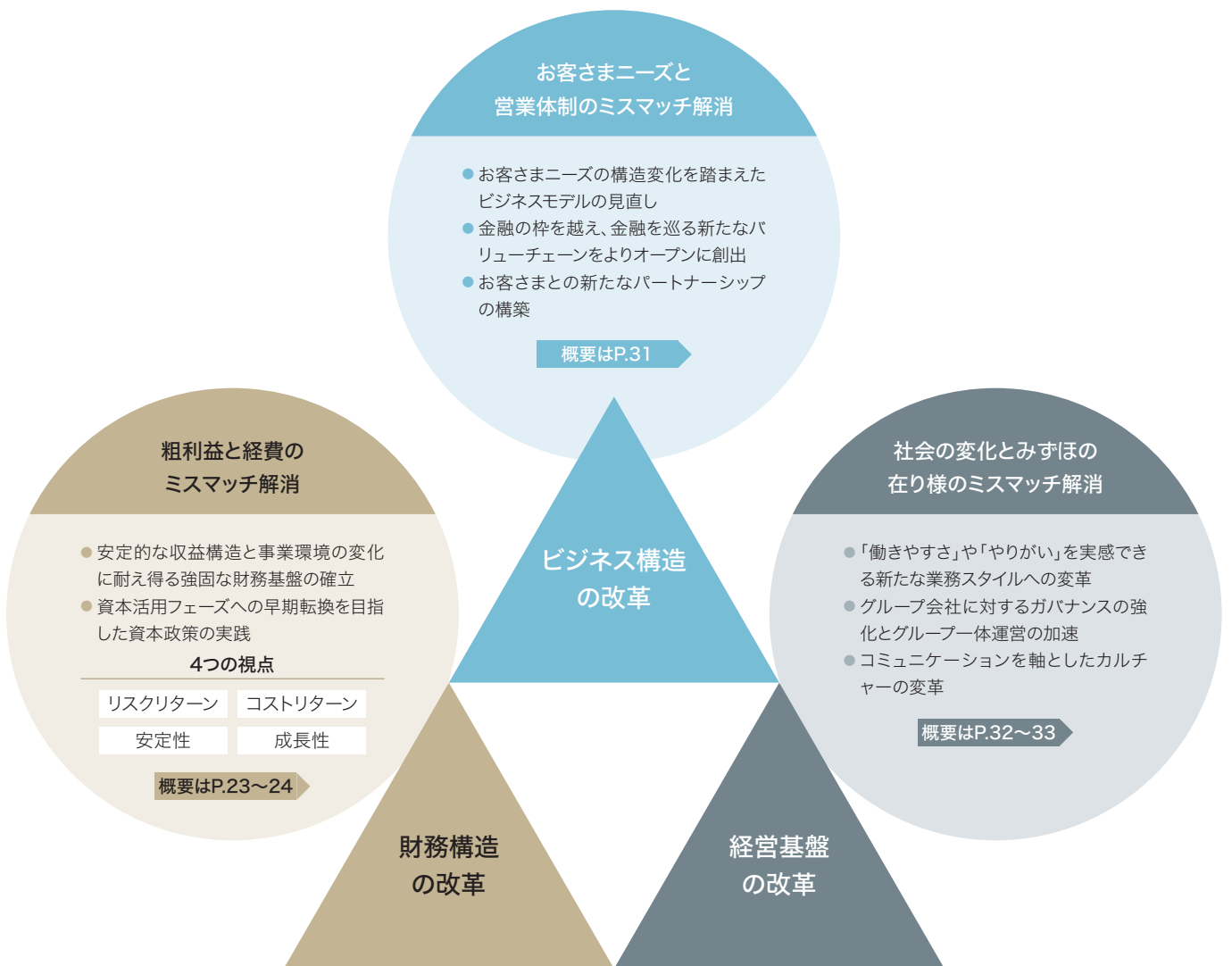
※1. その他有価証券評価差額金を除く  
 ※2. 連結業務純益+ETF関係損益(みずほ銀行、みずほ信託銀行合算)+営業有価証券等損益(みずほ証券連結)

## 基本方針：三位一体の改革

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進することにより、人員や店舗などの経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たな顧客ニーズに対応することで、『次世代金融への転換』を図っていきます。

経済・産業・社会の構造変化に対応し、当社グループの強みをいかしつつ、ビジネス構造の改革に取り組むとともに、事業環境・競争環境の変化に対応した柔軟な事業・収益構造への転換を実現するべく、財務構造の改革に取り組んでいきます。また、経営基盤の改革に取り組み、ビジネスの持続的な優位性を支える経営基盤を強化していきます。

経営計画の5年間は2つのフェーズで構成されており、フェーズ1（2019年度からの3年間）では、構造改革への本格的取り組みと次世代金融への確かな布石づくりを進め、フェーズ2（2022年度からの2年間）では、成果の刈取りと更なる成長の加速を実現していきます。

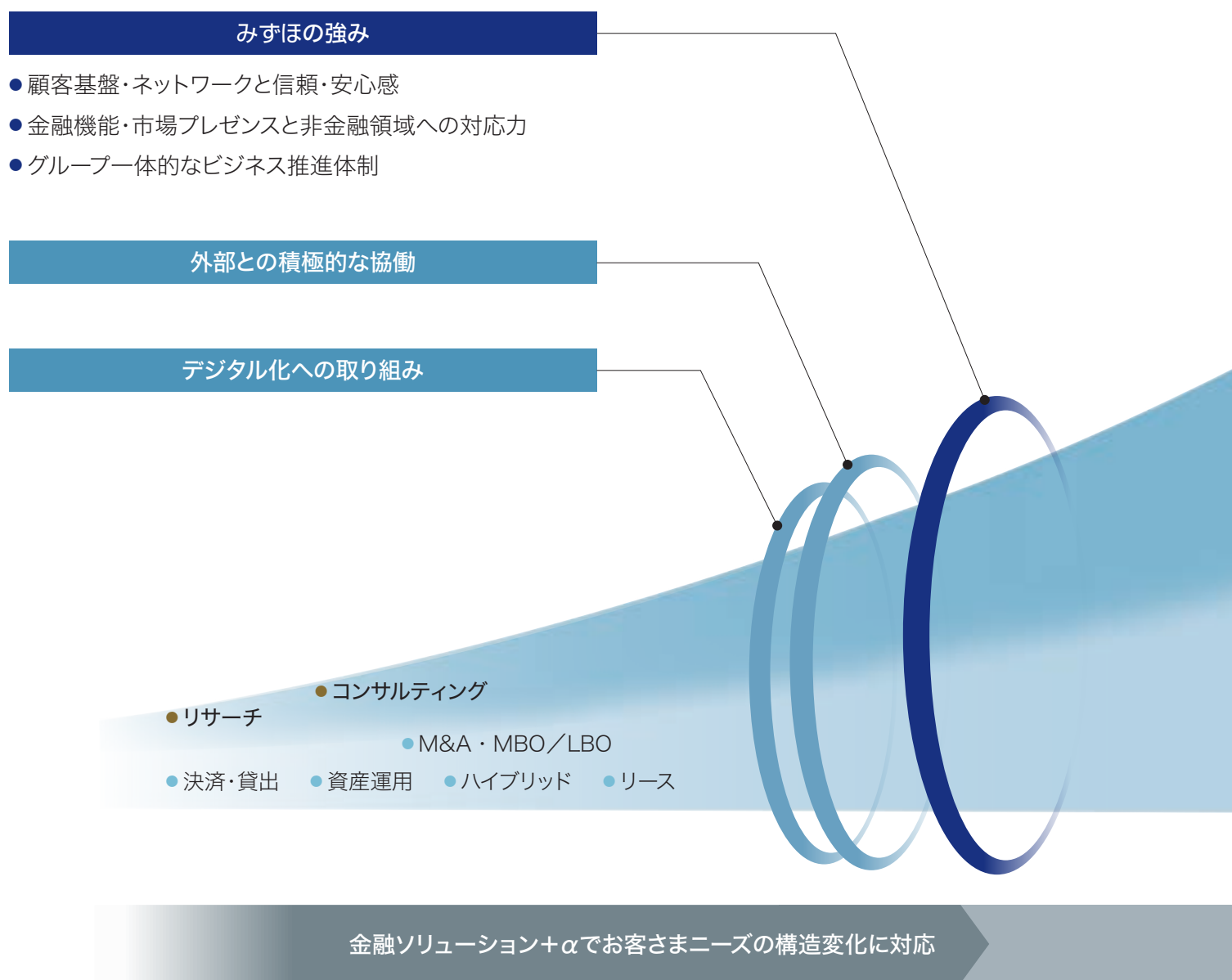


## 5ヵ年経営計画 ～次世代金融への転換

### 基本戦略: 金融を巡る新たな価値の創造

『次世代金融への転換』に向けて、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造することで、お客さまとの新たなパートナーシップを構築していきます。

そのために、これまで培った当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、デジタイゼーションへの取り組みや、外部との積極的な協働を加速していきます。また、『オープン&コネクト』と『熱意と専門性』を行動軸として取り組んでいきます。







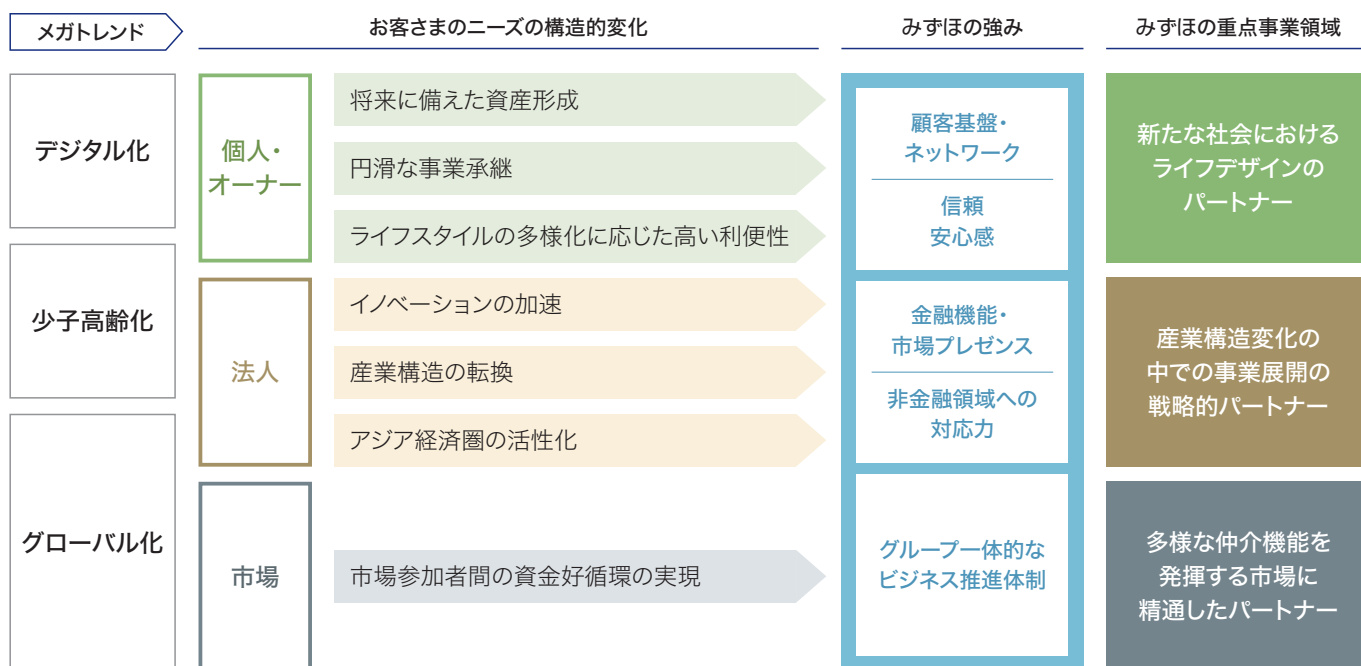
企業価値の向上

経済・社会の持続可能な発展への貢献

# 5カ年経営計画 ～次世代金融への転換

## ビジネス構造の改革

経済・産業・社会の構造変化に対応し、〈みずほ〉の強みをいかしつつ、以下の取り組みを中心に、ビジネス構造を改革していきます。



### 重点事業領域別の具体的取り組み



#### 個人のお客さま 「新たな社会におけるライフデザインのパートナー」

- ▶ 人生100年時代の資産形成とそれを支える人材育成
- ▶ 事業承継ニーズに対する高度なソリューション提供と経営人材確保ニーズへの対応
- ▶ リアル店舗とデジタルチャネルを融合した次世代店舗展開
- ▶ テクノロジー活用やオープンな協業を通じた新たな顧客層や需要の創出



#### 法人のお客さま 「産業構造変化の中での事業展開の戦略的パートナー」

- ▶ 成長資金供給、産官学連携等、成長加速へのオープンな協働
- ▶ 事業リスクをシェアする新たなパートナーシップの構築
- ▶ グローバルな事業展開を支援すべく、アジアの顧客基盤やネットワークを活用



#### 市場参加者の皆さま 「多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナー」









- ▶ 投資家と投資家、発行体と投資家をつなぐ多様な仲介機能発揮
- ▶ 機動的なアセットアロケーションも活用した、ALM・ポートフォリオ運営の高度化

経営基盤の改革

■ 業務スタイルの変革

社員が「働きやすさ」や「やりがい」を一層実感できるよう、「人材・職場」「IT・デジタル」「チャネル」「グループ会社」の4つの重点分野において、業務スタイルの変革を進めます。

中でも、『次世代金融への転換』を実現するための鍵となるのが、新しい人事戦略です。新しい人事戦略では、社員一人ひとりが自らの成長ややりたい仕事にフォーカスし、「社内外で通用する人材価値の向上」を実現することで〈みずほ〉の価値を高めていきます（新しい人事戦略の概要についてはP83～P86をご参照ください）。

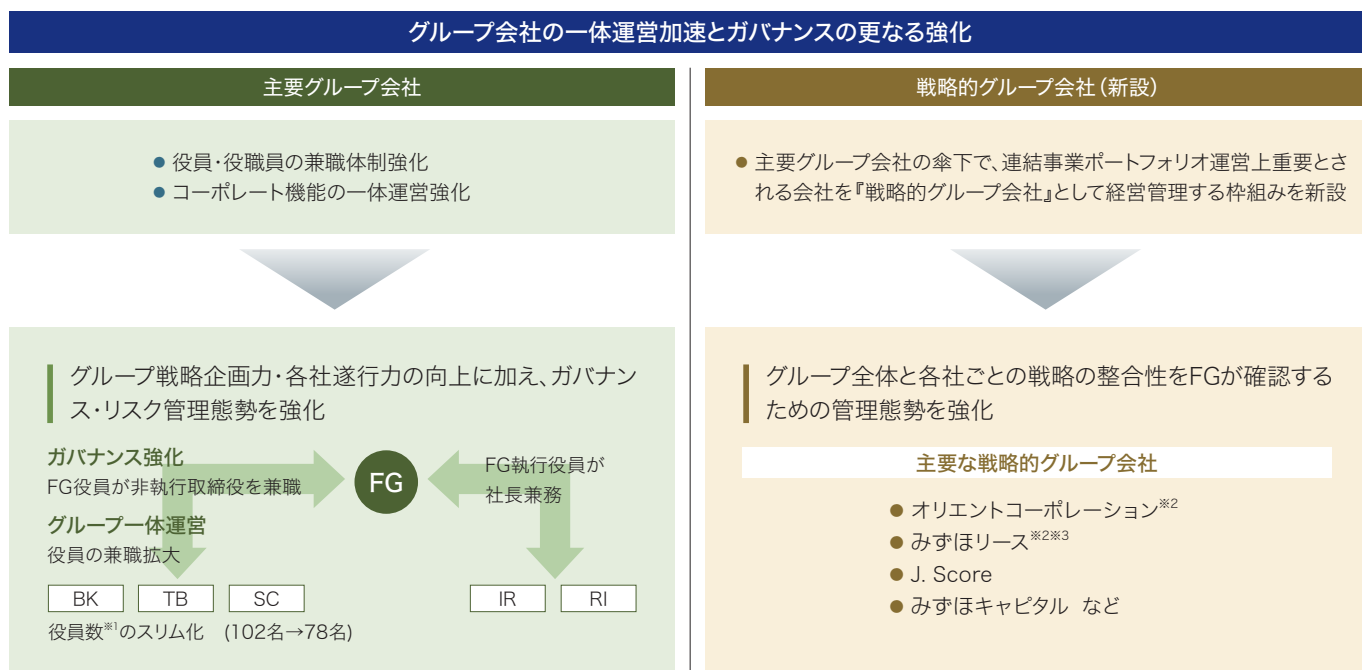
		方向性	実施予定事項の例		目指すもの
4つの重点分野	人材・職場	創造性・生産性を高める職場環境の整備	<b>オフィス移転</b> 本部機能・営業機能の集約再編を開始  2020年度	<b>リモートワーク</b> 軽量PCの配布開始  2020年度	社員が「働きやすさ」や「やりがい」を一層実感
	IT・デジタル	新しい働き方を支えるテクノロジーの活用	<b>事務作業の自動化</b> A・O・R <sup>※1</sup> による紙帳票の自動デジタル化開始  2019年度	<b>新勤定系システムと店頭タブレットの連携開始</b>  2020年度	
	チャネル	お客さまニーズに最適なチャネルの追求	<b>次世代店舗化</b> 後方事務集約の本格化  2019年度	<b>非対面チャネルの拡充</b> SME <sup>※2</sup> 向けオンラインレンディングの開始  2019年度	
	グループ会社	グループにおける各社の役割明確化	<b>事務系子会社の統合</b> みずほデリバリーサービスとみずほビジネスサービス統合  2019年度	<b>シンクタンク子会社の合理化</b> MHIR <sup>※3</sup> とMHRI <sup>※4</sup> のコーポレート機能一体化  2019年度	

※1. AI, OCR, RPA ※2. 中小企業 (Small and medium-sized enterprise) ※3. みずほ情報総研 ※4. みずほ総合研究所

## 5カ年経営計画 ～次世代金融への転換

### ■ グループ会社改革

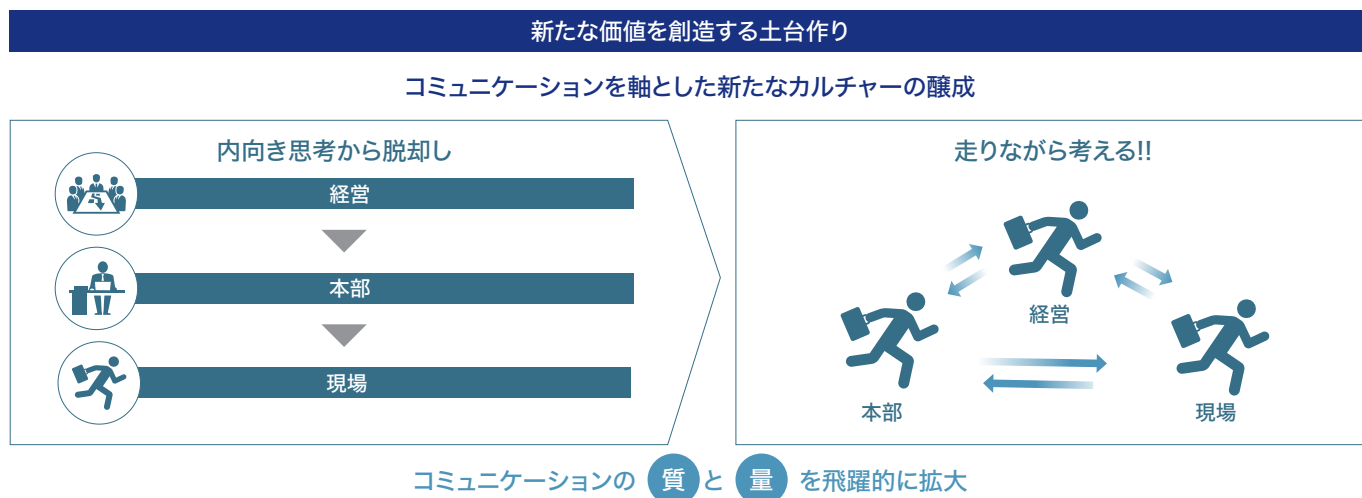
持株会社とグループ会社の役員兼職の拡大や、本部機能の更なる集約・一元化を実施することにより、銀行・信託・証券以外も含めたグループ一体運営をさらに強化するとともに、構造改革をグループ全体で強力に推進します。



※1. FG、BK、TB、SCの常務級以上の役員数。18年3月末対比、19年6月末時点 ※2. 持分法適用関連会社  
 ※3. 現興銀リース。2019年10月1日に商号を変更予定

### ■ カルチャーの変革

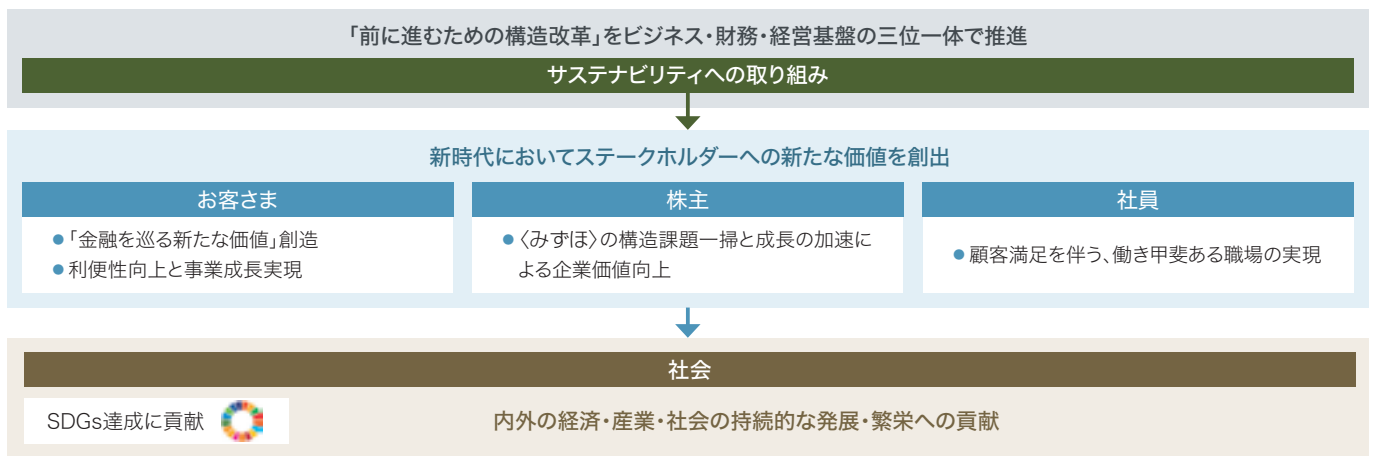
グループ内のコミュニケーションの質と量を飛躍的に高めることで、経営と本部、現場の関係を双方向かつフラットなものとし、グループ社員一人ひとりが自発的・主体的に行動する企業カルチャーへの変革に取り組みます。



## ステークホルダーにもたらす価値

新しい経営計画における取り組みを通じ、顧客、株主、社員、そして社会といった、ステークホルダーに対して、新たな価値を創出していきます。

「当社グループの持続的かつ安定的な成長、およびそれを通じた内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄」を、当社グループにおける「サステナビリティ」と定め、SDGs(持続可能な開発目標)達成に向けて積極的に取り組んでまいります(サステナビリティへの取り組みについてはP39～48をご参照ください)。



### 参考 抜本的構造改革の定量イメージ

〈みずほ〉は2017年11月に「抜本的構造改革」への取り組みを公表しましたが、新しい経営計画では、国内拠点削減数や、経費削減額を追加したうえで、計画をより前倒して実行に移していきます。





# デジタルライゼーションで ビジネスと社会にイノベーションを

デジタルテクノロジーを徹底的に活用し、ビジネスと経営基盤双方の「構造改革」を加速させることにより、「金融を巡る新たな価値」を創造します。

## デジタルライゼーション取組方針

近時、デジタル化というメガトレンドを背景に、スマートフォンやキャッシュレス等のお客さまニーズの変化や、プラットフォームを含む異業種からの参入が進展しています。また〈みずほ〉においても、あらゆる業務領域がデジタル化の対象になっています。

お客さまのニーズの変化等に迅速に対応するために、〈みずほ〉の強みをいかしつつ、自前主義に拘らず、外部とのオープンな連携・協働により、次世代のお客さまニーズへの対応（新規ビジネス創出）や業務スタイルの変革（既存ビジネスの高度化と生産性向上）に取り組んでいきます。



アジャイル	トライアル&エラー
迅速性や柔軟性を確保	1勝9敗を許容
オープンイノベーション	コミュニケーション&コラボレーション
自前主義に拘らない	タイムリーな共有と協働

## 取り組み領域

新勘定系システムの柔軟性も活用し、戦略的な空白領域を中心に新規ビジネスを創出するとともに、既存ビジネスの高度化や生産性向上にも取り組んでいきます。

### 1 新規ビジネス創出

デジタル技術をいかし、〈みずほ〉の事業ポートフォリオ上弱かった領域を中心にゲームチェンジを仕掛ける取り組みに果敢に挑戦します。

- 顧客軸**
  - デジタルネイティブ世代 (LINE)
  - 非対面を希望するSME(みずほスマートビジネスローン) ▶ P.36
- 事業軸**
  - 個人向けローン (J.Score)
  - キャッシュレス決済 (J-Coin Pay) ▶ P.36

### 2 既存ビジネスの高度化と生産性向上

新勘定系システムの柔軟性も活用したチャネル改革・事務効率化に取り組めます。

- チャネル**
  - 次世代店舗 ▶ P.37
- 効率化**
  - A.O.R ▶ P.37

### 3 上記を支えるIT基盤

ビジネス戦略を実現する実装力の強化とデジタルライゼーションに伴う新たなリスクのコントロールに取り組めます。

- クラウド活用
- サイバーセキュリティ対策 等 ▶ P.38

TOPICS ① 新規ビジネス創出

## 約60の金融機関と協働し、“銀行デジタル通貨のプラットフォーム” 「J-Coin Pay」を提供開始

### J-Coin Pay

2019年3月より、約60の金融機関と協働し、“銀行系デジタル通貨のプラットフォーム”として、QRコードを活用したスマホ決済サービス「J-Coin Pay (ジェイ コイン ベイ)」の提供を開始しました。

「J-Coin Pay」は、「送る」、「送ってもらう」、「支払う」というお金に関する様々な行為がスマホ上で完結できることに加え、金融機関の預金口座との入出金（「アプリに）チャージ/口座に戻す」機能）についても、スマホ上のアプリを使い、「いつでも・どこでも・無料」で、できるサービスです。

みずほ銀行は参画金融機関とともに、“銀行系デジタル通貨のプラットフォーム”である「J-Coin Pay」を通じて、キャッシュレスを強力に推進し、キャッシュレス社会<sup>\*</sup>の実現を目指します。



<sup>\*</sup> 日本政府は2025年までにキャッシュレス比率を現行の2倍となる40%を目指す方針（経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」2018年4月より）

## “忙しい経営者”をサポートしたい！ 「みずほスマートビジネスローン」の取り扱いを開始

### みずほスマートビジネスローン

2019年5月より、メガバンク初となる、中小企業のお客さま向けオンラインレンディングサービスとして「みずほスマートビジネスローン」の取り扱いを開始しました。

オンライン完結で来店不要、AI技術や外部データを活用した新たな事業性評価により決算書不要、審査申込から入金まで最短2営業日でお借入ができるサービスです。

本サービスには、営業活動はもちろんのこと、銀行対応等も一人で様々なことを担わなければならない多くの中小企業経営者の、「忙しくて銀行にいけない」「審査書類を作る時間もない」「急な資金繰りに審査が間に合わない」といった資金調達に関する悩みや不安に向き合い、その解消の一助になりたいという“みずほの想い”がこめられています。



オンライン完結  
来店不要



審査申込から入金まで  
最短2営業日



決算書不要

TOPICS ② 既存ビジネスの高度化と生産性向上

## デジタル技術も活用し「コンサルティングの場」としての店舗への転換を加速

### リアル店舗とデジタルチャネルを融合した次世代店舗の展開

〈みずほ〉は、店舗を従来の事務処理中心の場から、「コンサルティングの場」へ転換を図ります。具体的には、ライフイベントに応じたコンサルティング空間を拡張し、タブレット等の活用により、〈みずほ〉の強みである銀信証コンサルティングサービスをワンストップで提供していきます。

また、事務のデジタルライゼーションを積極的に進めていくことで、口座開設や定型的な取引は、店頭に設置したタブレットで、紙への記入や押印なく、スマートに完結できるようになります。



## 人工知能を活用した、業務効率化ソリューションの開発・事業化

### A.O.R

〈みずほ〉は、AI（人工知能）、OCR（文字認識技術）、RPA（ロボットによる自動化）を活用した、手書き・非定型帳票のデータ入力を自動化する業務効率化ソリューション（以下「The AOR™」※）の地域金融機関への提供を目指し、「非競争領域」における金融業界全体のデジタルトランスフォーメーションを推進する取り組みを開始しました。

具体的には、地域金融機関6行、および金融機関向け共同事務センターの運営を行う株式会社エヌ・ティ・ティ・データと協働し、The AOR™の実証実験を行うとともに、事務部門向け業務システムを取り扱う企業2社とも連携し、各金融機関の業務システムへ円滑に導入するスキームの開発に着手しました。地域金融機関への提供体制を確立することで、金融業界における共通業務の大幅な生産性向上を目指します。



※ 従来は、自動化が困難で手入力による作業が必要であった「手書き・非定型帳票の事務処理業務」について、AI/OCR/RPAといったデジタル技術を活用することで高い精度で文字情報をデータ化し、業務全体の自動化や効率化を実現するソリューションです。口座振替依頼書を対象にした実証実験では、人による手入力作業がおよそ8割削減できる効果が認められています。



TOPICS ③ IT基盤

## デジタル技術を「早く、安く、安全に」実装するIT基盤を確立し、 〈みずほ〉における構造改革を加速

### ビジネス戦略を実現する、デジタル技術の実装力の強化

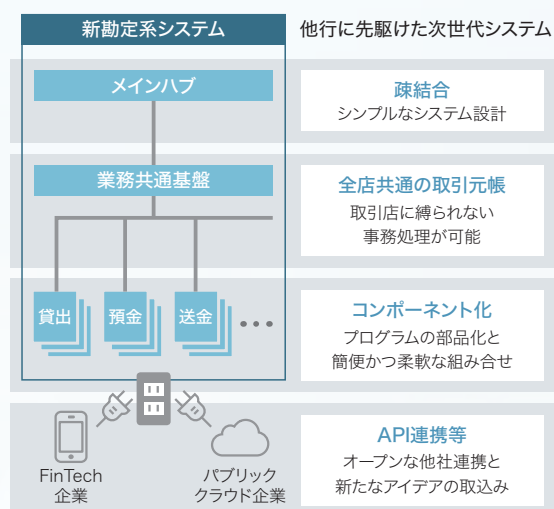
〈みずほ〉では、時代の変化に対応し、ビジネス戦略をタイムリーかつ適正なコストで実現するため、デジタル技術の実装力の強化に取り組んでいます。

その取り組みの起点となるのが、2018年6月より順次移行を進めている、新勘定系システム「MINORI」の活用です。

「MINORI」では、機能ごとに部品化されたプログラムを組み合わせ・再利用でき、外部とも連携しやすいシンプルなシステム構造を採用しています。

こうした「MINORI」のシステム構造をいかしながら、API等を通じて、パブリッククラウドやFinTech企業等とのオープンな連携を積極的に進めていきます。さらに、AI、RPAといったテクノロジーを活用した開発・運用業務の効率化に取り組むことで、お客さまのニーズに対応した新商品・サービスを早く、安く提供していきます。

### 「MINORI」の特長



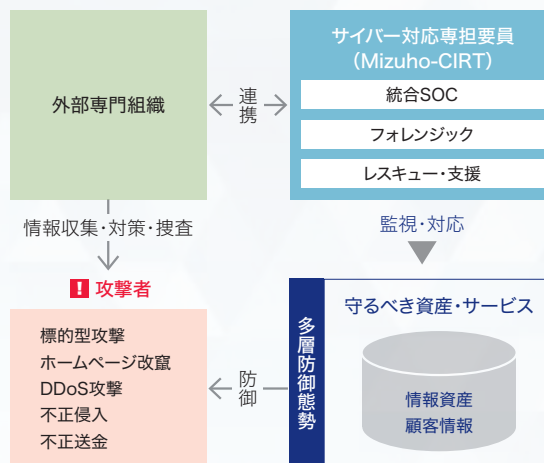
### デジタライゼーションの進展に伴う新たなリスクのコントロール

デジタライゼーションの進展によって様々なモノやサービスがつながる中、お客さまに安心・安全な金融サービスを提供するためには、デジタル利用環境の拡大に伴うリスクへの対応、特にサイバーセキュリティの態勢強化が必要不可欠です。

〈みずほ〉では、サイバー攻撃を経営上のトップリスクの一つと位置づけ、2018年6月には「サイバーセキュリティ経営宣言」を公表しています。

Mizuho-CIRT<sup>※1</sup>を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使しながら、統合SOC<sup>※2</sup>等による監視、ウイルス解析、多層的防御等、経営主導のもと、グループ・グローバルベースでの態勢強化を図っています。

### 〈みずほ〉におけるサイバーセキュリティ管理態勢



※1. Cyber Incident Response Team  
※2. Security Operation Center

サイバーセキュリティ経営宣言  
<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/it/cybersecurity/index.html>

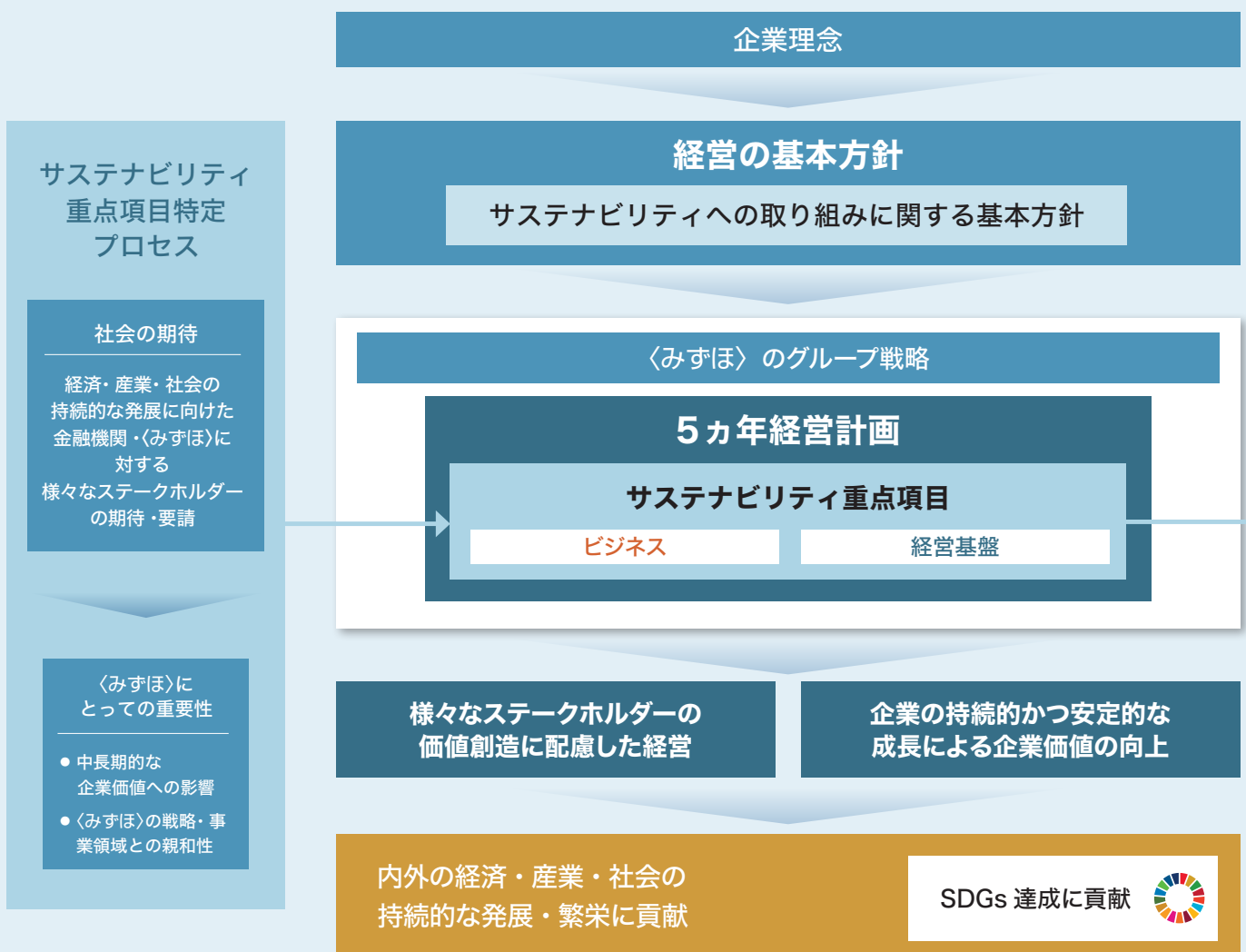
# サステナビリティ

〈みずほ〉では、従来より企業の社会的責任への取り組みを企業行動の主軸と位置付け、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した取り組みを継続的に強化してきました。新しい経営計画策定を機に、「〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、およびそれを通じた内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄」を〈みずほ〉における「サステナビリティ」と定めるとともに、こうした取り組みについて、戦略との一体性を高め、グループ一体でサステナビリティへの取り組みを推進する態勢を強化しました。

具体的には、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）は、経営会議・取締役会での議論を経て、基本的考え方や推進方法を定めた「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を制定しました。当社グループ会社においても同方針を定め、グループ一体で取り組みます。また、ステークホルダーからの期待・要請に対し、〈みずほ〉の戦略における重要性や親和性、中長期的な企業価値への影響を踏まえて5カ年経営計画におけるサステナビリティ重点項目を特定し、各カンパニー、ユニット、グループは、サステナビリティへの取り組みを織り込んだ戦略を策定しています。さらに、重点項目に基づき、ビジネスに関するKPI（モニタリング指標）と経営基盤の目標を設定しています。

〈みずほ〉は、ステークホルダーとの対話を重視して継続的に取り組みの高度化を図るとともに、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

〈みずほ〉における「サステナビリティ」      〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、およびそれを通じた内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄





5カ年経営計画におけるサステナビリティ重点項目

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来に備えた資産形成</li> <li>● 少子高齢社会に対応したサービス拡充</li> <li>● ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性</li> </ul> ▶ P.37、P.41～P.42、P.50、P.58	多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働 
	産業発展とイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 円滑な事業承継</li> <li>● 産業構造の転換</li> <li>● イノベーションの加速</li> <li>● アジアの経済圏の活性化</li> <li>● レジリエントな社会インフラ整備</li> </ul> ▶ P.43、P.50、P.52、P.54、P.58、P.60、P.62	
	健全な経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融資本市場の機能強化</li> <li>● キャッシュレス化</li> <li>● 環境変化を踏まえた社会制度</li> </ul> ▶ P.36、P.44、P.56、P.60	
	環境配慮 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギーの安定供給と気候変動への対応</li> </ul> ▶ P.45～P.46、P.52	
経営基盤	ガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンスの高度化</li> <li>● リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス</li> <li>● 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話</li> </ul> ▶ P.25～P.26、P.38、P.63～P.82、P.88～P.90	
	人材 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成と働きがいのある職場づくり</li> </ul> ▶ P.10、P.83～P.86	
	環境・社会 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投融資等における環境配慮・人権尊重</li> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● 金融経済教育／地域・社会貢献活動の推進</li> </ul> ▶ P.10、P.47～P.48	

※アイコンは関係する主なSDGs

# サステナビリティ

## 少子高齢化と健康・長寿

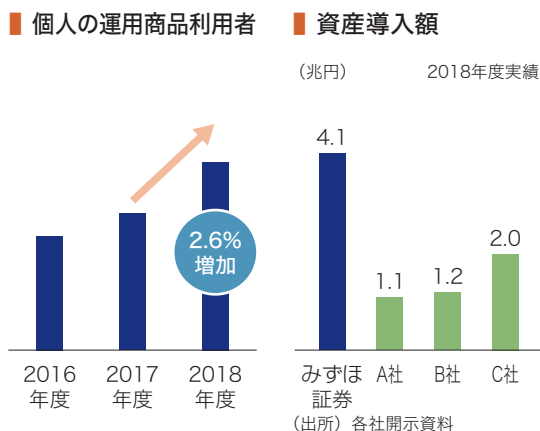
少子高齢化社会において、〈みずほ〉はお客様の新たな楽しみや不安に寄り添い、人生100年時代におけるライフデザインのパートナーとして、対面コンサルティングや生活サポート等を通じてお客様のニーズに対応していきます。

### 将来に備えた資産形成

〈みずほ〉は、中長期的なパートナーとしてふさわしい資産運用を軸とした総合資産コンサルティングへの変革と、個人のお客様の金融リテラシー向上支援を通じて、将来に備えた資産形成を促進していきます。

#### 資産形成に向けた取り組み

少子高齢化の進展に伴い、長期的な資産形成に対するニーズが高まっています。〈みずほ〉では、人生100年時代におけるライフデザインのパートナーを目指し、将来のゴール実現のために必要となる資金を確保するための長期保有を前提とした資金運用ビジネスを通じ、現役世代を含めて資金の目的に応じた資産形成・運用提案等の総合資産コンサルティングに取り組んでいきます。また、将来資金のコンサルティングやロボアドバイザーによる運用サポート等、銀行の顧客基盤や信託機能等グループ全体の強みをいかした取り組みを行っています。今後も〈みずほ〉は、資産運用のご提案やコンサルティング機能を提供し、お客様のニーズに応じた資産形成のサポートを推進していきます。



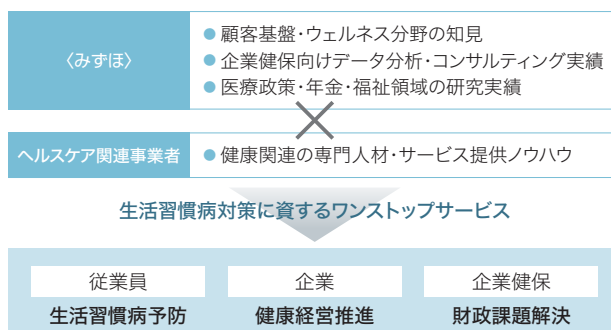
### 少子高齢社会に対応したサービス拡充

〈みずほ〉は、産業知見やネットワークを活用しながら、少子高齢社会に対応した従来とは異なるサービスを提供していきます。

#### 生活習慣病対策に資するサービスモデル構築

2018年3月、みずほ銀行とみずほ情報総研は、企業従業員の生活習慣病予防や、企業・企業健保の財政安定化に資するサービス創出に向け業務連携を開始しました。本業務連携は、従業員の健診・医療データの分析から、健康改善支援サービスの実行・効果検証までワンストップで対応し、従業員の生活習慣病予防や医療費の抑制を通じた企業健保の財政安定化を支援するものです。今後は、テクノロジーやオープンイノベーションを活用して新たなサービスの開発を行う等、従業員の健康づくりに貢献していきます。

#### 生活習慣病予防支援サービス



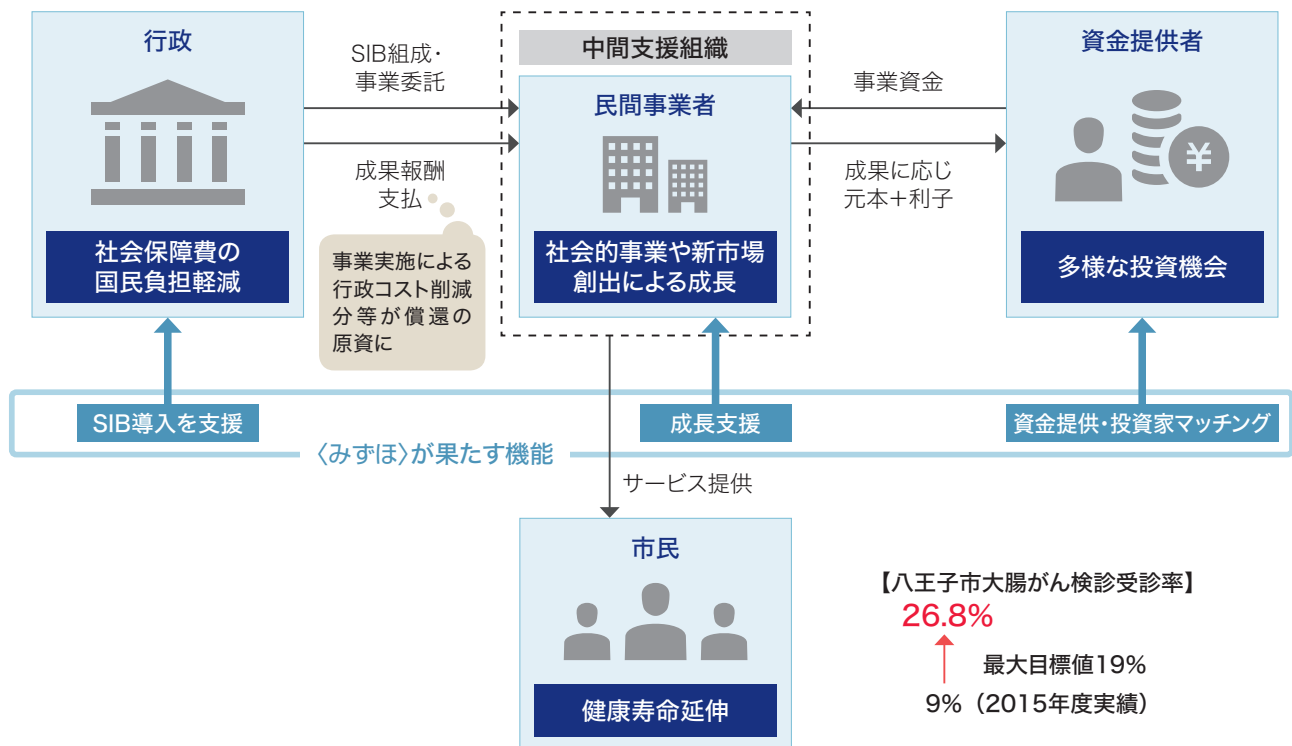
## ソーシャル・インパクト・ボンドへの取り組み

少子高齢社会では、医療・介護分野における取り組みも重要です。〈みずほ〉では、行政・事業者とも連携し、民間資金を活用した市民の健康寿命延伸の支援と行政コストを削減する取り組みを行っています。

### 「ソーシャル・インパクト・ボンド」を通じた健康寿命延伸事業の支援

みずほ銀行は2017年8月に八王子市、2018年11月に広島県域6自治体で導入した「大腸がん検診受診勧奨事業」においてソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の組成に参画しました。本事業は、自治体の国民健康保険者を中心に、がんの早期発見による健康寿命の延伸、生活の質の向上を目的として、大腸がん検診の受診勧奨を行う事業です。特徴として、八王子市は国内初となる複数年かつ成果連動型の本格的SIB導入による地域課題の解決への取り組みであること、広島県域6自治体は国内初の広域連携によるSIB導入、クラウドファンディングを活用した成果連動型の資金調達、メガバンクと地方銀行の連携による地域課題の解決への取り組みであることがあげられます。今後は、医療・介護分野のみならず他の分野での社会的課題の解決に向けたSIB等成果連動型官民連携手法の幅広い活用も期待されます。

### ■ ソーシャル・インパクト・ボンドを通じた事業の支援体制図



# サステナビリティ



〈みずほ〉は、インフラ資産への投資などを通じて産業の発展に貢献していく他、お客さまの事業展開の戦略的パートナーとして、多様化・複雑化する事業承継ニーズへの対応や、技術革新・イノベーション創出の支援等に取り組んでいきます。

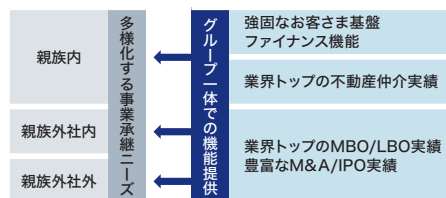
## 円滑な事業承継

少子高齢化の進展や経済・社会・産業の構造変化に伴う後継者不足等を背景に、事業承継ニーズは多様化・複雑化しています。円滑な事業承継をサポートしていくために、〈みずほ〉はグループ一体で高度なソリューションを提供していきます。

### 〈みずほ〉の事業承継対応ソリューション

少子高齢化の進展や経済・社会・産業の構造変化等を受け、お客さまをとりまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境の変化に伴う、後継者不足等の事業課題を背景に、お客さまの事業承継に関するニーズも多様化・複雑化しています。〈みずほ〉は、強固な顧客基盤やグループ一体的なビジネス推進体制という強みをいかし、銀行・信託・証券が一体となったワンストップの高度なソリューションを提供しながら、お客さまの円滑な事業承継をサポートしていきます。

### 事業承継対応ソリューション



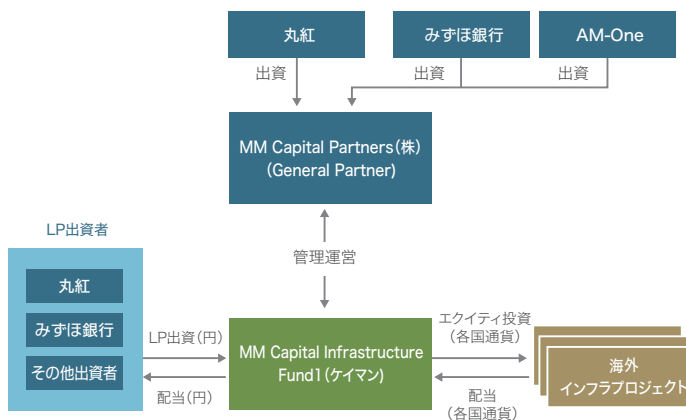
## レジリエントな社会インフラ整備

〈みずほ〉は、これまでに蓄積してきた海外インフラ資産への投資に関する知見を活用し、社会の持続的な発展に必要な不可欠なインフラ開発・整備を支えています。

### 海外インフラ資産へのエクイティ投資に特化したファンドを組成・運営

みずほ銀行とアセットマネジメントOneは、丸紅株式会社と国内外の機関投資家を対象に、海外インフラ資産へのエクイティ投資に特化したファンドを組成・運営することに合意しました。3社の出資により、ファンド運営会社を設立し、海外における民間主導型インフラ資産へのエクイティ投資、およびポートフォリオ構築を目的としたファンドを運営・管理します。本ファンドは、交通インフラセクター・エネルギーインフラセクターを投資対象とし、最大500億円の運用規模を目指します。〈みずほ〉は、今後もグループ一体となって、海外インフラ投資案件に積極的に取り組むことで、世界中のインフラ開発・発展に貢献していきます。

### スキーム図



※ LP出資:リミテッド・パートナーシップ出資



健全な  
経済成長

総合金融グループとして、国内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄を支えるために、〈みずほ〉は、キャッシュレス化の推進や金融資本市場の機能強化への取り組み等を通じて、健全な経済成長に貢献していきます。

金融資本市場の機能強化

投資先企業との建設的な対話（エンゲージメント）の高度化とESGインテグレーションへの注力により、投資先企業の企業価値向上を通じた運用リターンを最大化を目指します。

お客様の価値向上に貢献するスチュワードシップ活動

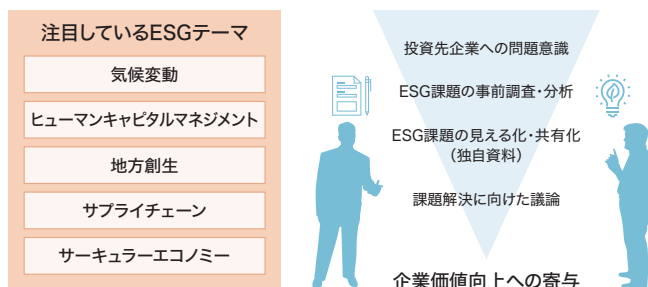
みずほ信託銀行とアセットマネジメントOneは、スチュワードシップ責任の遂行とESG投資促進に向けた取り組みを推進しています。

資産運用機能を担うアセットマネジメントOneでは、2016年10月の発足と同時に「責任投資部」を新設し、投資先企業等との環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する建設的な対話（エンゲージメント）や議決権行使業務に積極的に取り組んでいます。2018年7月には、「国内株式ESGエンゲージメント戦略ファンド」を新規設定する等、運用プロセスにESG要素を組み入れる「ESGインテグレーション」を積極化させました。また、スチュワードシップ活動を幅広くご紹介するため、2018年8月に「スチュワードシップレポート」を発刊しています。海外での活動に関しては、2018年12月に、英国スチュワードシップコードへ署名し、英国財務報告評議会によるコード署名機関に対する評価では、最上位となるTier1を獲得しました。

■ インベストメントチェーンにおけるESG投資の推進

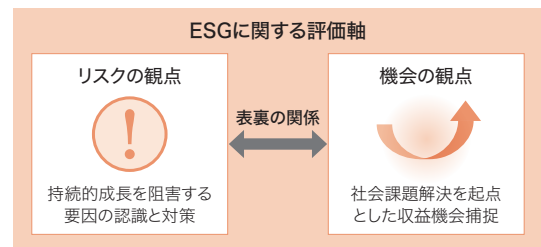


■ ESG課題に着目したエンゲージメント



■ ESGインテグレーション

運用プロセスへのESG要素組み込みによる運用リターンの向上





## サステナビリティ

### 環境配慮

気候変動への対応や資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等、企業が事業活動を行ううえで、環境への配慮は必須の要件となっています。〈みずほ〉は、グローバルな金融グループとしての知見をいかし、金融商品・サービスやコンサルティングの提供を通じて、お客さまの環境への取り組みを支援しています。

### エネルギーの安定供給と気候変動への対応

〈みずほ〉は、長年にわたり、国内外の再生可能エネルギー発電事業へのファイナンス、環境・エネルギー関連の政策支援等に積極的に取り組んできました。近年、ESGへの関心の高まりを踏まえ、グループの総合力をいかして、グリーンローンやグリーンボンド、気候変動対応コンサルティング等、新たな商品・サービスの提供を強化し、お客さまの多様なニーズに対応しています。

#### 再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援

2012年の再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入以降、みずほ銀行は多数の再生可能エネルギー事業へのファイナンス供与により、再生可能エネルギーの導入、促進に貢献してきました。

2019年には、みずほ銀行がアレンジャーとしてプロジェクトファイナンスを組成した南相馬市太陽光発電所が運転を開始しました。本事業は、南相馬市が所有する東日本大震災の被災地に、約12万枚の太陽光パネルを設置する、発電容量32.3メガワット（一般家庭約1万世帯の使用電力量相当）の太陽光発電事業です。

〈みずほ〉は、今後も被災地の復興支援に取り組むとともに、次世代の再生可能エネルギーとして期待される洋上風力発電事業へのファイナンス支援にも注力していきます。

竣工した南相馬原町東太陽光発電所



#### グリーンローン・サステナビリティローンへの取り組み

2018年8月、みずほ銀行はジャパンエクセレント投資法人とグリーンローン原則に準拠したグリーンローンの契約を締結しました。本件は、DBJ Green Building認証を有する不動産取得資金に係る借入金のリファイナンス資金に使われます。また、2019年2月には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構によるサステナビリティローン調達のアレンジャーに就任し、その組成を通じて同機構のSDGsへの取り組みを支援しています。

今後もファイナンス機能の発揮を通じて、〈みずほ〉はお客さまの環境やSDGsへの取り組みに貢献していきます。

赤坂インターシティAIR



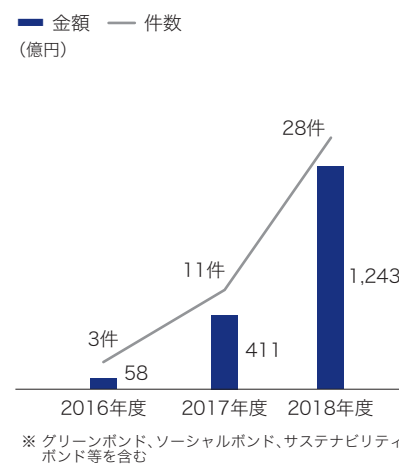
北陸新幹線



### サステナブル債発行支援

みずほ証券では、2017年に「サステナブル・ファイナンス・デスク」を設置し、2017年度環境省グリーンボンド発行モデル創出事業の第一号案件や、みずほフィナンシャルグループ初のグリーンボンドを組成しました。また、2018年に環境系認証団体Climate Bonds Initiativeとパートナー契約を締結、2019年4月には「サステナブル・ファイナンス室」を組織化し、サステナブル債のストラクチャリングやブランディング支援、ESGに関する情報収集に取り組む等、ストラクチャリング・エージェントとしてサステナブル債発行の支援体制を強化しています。

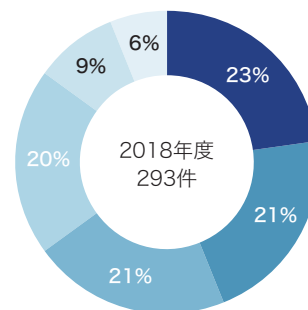
### サステナブル債<sup>※</sup>の国内公募債引受実績



### 環境関連コンサルティング

〈みずほ〉では、コンサルティング機能を活用して、お客さまの環境への取り組みをサポートしています。みずほ情報総研では、環境経営の推進や温暖化対策に関するコンサルティングや調査研究、ESGリスクに関するアドバイザー等を行っています。2019年2月には金融安定理事会が設立した気候変動関連財務情報開示タスクフォースの提言に関するフォーラムを開催するとともに、同提言への対応を目指す企業に対して将来の気候変動が事業へ及ぼし得るリスクや機会のシナリオ分析、それを踏まえた戦略策定、情報開示支援コンサルティングを提供しています。

### 環境関連コンサルティング・調査研究実績



〈みずほ〉で発行している各種レポート



- エネルギー
- 環境経営
- 化学物質・循環型社会他
- 地球温暖化
- ESGリスクに関するアドバイザー
- その他レポートの発行等



# サステナビリティ

## 気候変動への対応

気候変動は、様々な経済・社会的課題とも密接に結びついており、中長期的な視点での対応が必要な重要課題であると認識しています。〈みずほ〉は、総合金融グループとして、お客さま等のステークホルダーとの対話やコンサルティング機能を発揮し、脱炭素社会への移行に向けて気候変動への対応に積極的に取り組みます。また、これらの取り組みにあたっては、各国におけるエネルギーの安定供給確保の観点を踏まえて進めていきます。

〈みずほ〉は、TCFD<sup>※</sup>の提言の趣旨に賛同しており、TCFD提言を踏まえた取り組みと開示の高度化に努めます。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures

気候変動に関する企業情報開示の充実を目的に、2015年12月に金融安定理事会(Financial Stability Board)の提言のもと設立された民間主導のタスクフォースで、2017年に最終報告書(提言)を公表

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略と一体的にサステナビリティへの取り組みを進めるため、経営会議・取締役会での議論を経て、気候変動への対応を含む「サステナビリティ重点項目」を特定し、新経営計画に組み込みました。</li> <li>● TCFD提言に沿った取り組みを段階的に実施する方針(アクションプラン)について、経営会議で議論のうえ、取締役会・監査委員会に報告しました。</li> </ul>								
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営計画策定時に、カンパニー・ユニット・グループごとに気候関連のリスクと機会を特定しました。</li> <li>● 気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を以下の通り認識し、脱炭素社会への移行に向けて、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供を積極的に推進するとともに、国際的な関心・動向等も踏まえ適切にリスクを管理していきます。</li> </ul>								
	<table border="1"> <tr> <td>機会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー事業へのファイナンス等や、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供等のビジネス機会の増加</li> <li>● 適切な取り組みと開示による資本市場と社会的評価の向上 等</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>リスク</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連リスクとして、物理的リスクと移行リスクを認識</li> <li>● 物理的リスクについては、異常気象による当社資産(電算センター等)および顧客資産(不動産担保等)の毀損によるオペレーショナルリスク、信用リスク等を想定</li> <li>● 移行リスクとしては、炭素税や燃費規制といった政策強化による移行リスクの影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>影響</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● TCFD提言が推奨する定義を踏まえて計測したエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け<sup>※1</sup>信用エクスポージャー(EXP)<sup>※2</sup>が信用EXP総額に占める集中度は約7.2%</li> </ul> <p>※1. 水道事業、原子力発電事業、再生可能エネルギー発電事業を除く                  ※2. 2019年3月末の貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計(みずほ銀行およびみずほ信託銀行2行合算)</p> </td> </tr> <tr> <td>シナリオ分析</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 物理的リスクと移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析の手法等を継続検討中</li> </ul> </td> </tr> </table>	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー事業へのファイナンス等や、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供等のビジネス機会の増加</li> <li>● 適切な取り組みと開示による資本市場と社会的評価の向上 等</li> </ul>	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連リスクとして、物理的リスクと移行リスクを認識</li> <li>● 物理的リスクについては、異常気象による当社資産(電算センター等)および顧客資産(不動産担保等)の毀損によるオペレーショナルリスク、信用リスク等を想定</li> <li>● 移行リスクとしては、炭素税や燃費規制といった政策強化による移行リスクの影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定</li> </ul>	影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TCFD提言が推奨する定義を踏まえて計測したエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け<sup>※1</sup>信用エクスポージャー(EXP)<sup>※2</sup>が信用EXP総額に占める集中度は約7.2%</li> </ul> <p>※1. 水道事業、原子力発電事業、再生可能エネルギー発電事業を除く                  ※2. 2019年3月末の貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計(みずほ銀行およびみずほ信託銀行2行合算)</p>	シナリオ分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物理的リスクと移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析の手法等を継続検討中</li> </ul>
	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー事業へのファイナンス等や、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供等のビジネス機会の増加</li> <li>● 適切な取り組みと開示による資本市場と社会的評価の向上 等</li> </ul>							
	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連リスクとして、物理的リスクと移行リスクを認識</li> <li>● 物理的リスクについては、異常気象による当社資産(電算センター等)および顧客資産(不動産担保等)の毀損によるオペレーショナルリスク、信用リスク等を想定</li> <li>● 移行リスクとしては、炭素税や燃費規制といった政策強化による移行リスクの影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定</li> </ul>							
影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TCFD提言が推奨する定義を踏まえて計測したエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け<sup>※1</sup>信用エクスポージャー(EXP)<sup>※2</sup>が信用EXP総額に占める集中度は約7.2%</li> </ul> <p>※1. 水道事業、原子力発電事業、再生可能エネルギー発電事業を除く                  ※2. 2019年3月末の貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計(みずほ銀行およびみずほ信託銀行2行合算)</p>								
シナリオ分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物理的リスクと移行リスクを対象とした気候変動シナリオ分析の手法等を継続検討中</li> </ul>								
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の総合リスク管理の枠組みで対応する態勢を構築しています。</li> <li>● また、エクエーター原則<sup>※</sup>の適用や、「特定セクターに対する取り組み方針」に基づく運用を行っております。その一環で、上記エネルギーセクターおよびユーティリティセクターの一部のお取引先との対話(エンゲージメント)も実施しています。</li> <li>● 金融機関として取引先の脱炭素社会への移行を支援することにより、取引先ならびに〈みずほ〉の気候関連リスクの低減に努めています。</li> </ul> <p>※ 融資対象プロジェクトにおける環境・社会リスクを特定、評価、管理するための金融業界基準</p>								
指標・目標	<p><b>目標</b> 国内事業所における電力使用量由来のCO<sub>2</sub>排出量原単位(CO<sub>2</sub>排出量/延床面積)</p> <p><b>長期</b> ▶ 2030年度に2009年度比 <b>19.0%削減</b>    <b>中期</b> ▶ 2020年度に2009年度比 <b>10.5%削減</b></p> <p><b>モニタリング指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーンファイナンス/サステナブルファイナンス額</li> <li>・ Scope1(直接)・Scope2(間接)のCO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量</li> <li>・ Scope3 新規の大規模発電プロジェクトに関する環境負荷(CO<sub>2</sub>排出寄与量)と環境保全効果(CO<sub>2</sub>排出削減寄与量)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SBT(科学的根拠に基づく排出目標)の設定に向け、引き続き検討を進めていきます。</li> </ul>								

## 責任ある投融資等に関する態勢

企業には、企業の決定や事業活動が社会および環境に及ぼす影響に対し、ステークホルダーの期待に配慮し、国際規範と整合した透明かつ倫理的な行動が求められています。〈みずほ〉は環境への取り組み方針と人権方針を定め、事業活動が与え得る環境や人権への負の影響を防止または軽減するために、各業務の特性を踏まえた適切な対応を行うよう努めています。

### 責任ある投融資等の概観

資金提供・資金調達支援業務等	
<b>みずほフィナンシャルグループ(持株会社)</b> 特定セクターに対する取り組み方針を制定(2018年制定以降、定期的に見直し) <b>みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ</b> 特定セクターに対する取り組み方針の運用	<b>大規模な開発プロジェクト関連融資</b> <b>みずほ銀行</b> エクエーター原則の採択と適用(2003年初採択、2006年に第二次改定版、2013年に第三次改訂版を再採択)
投資(アセットマネジメント)	
<b>みずほ信託銀行・アセットマネジメントOne</b> 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》への取組方針の制定と運用(2014年制定以降、随時改定)	

### 特定セクターに対する取り組み方針

本方針は、取引を通じて環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い業種(兵器、石炭火力発電、パームオイル、木材等)に関し、認識すべき環境・社会リスク等を示し、資金提供・資金調達支援業務において、リスクの低減・回避に向け取引先の対応状況を確認するなど、各々の業務特性を踏まえた対応を実施のうえ、取引判断を行うよう定めたものです。また、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほは、本方針の運用体制を整備し、2018年6月より運用を開始しています。本方針については、外部環境変化と方針の運用結果を踏まえ、定期的に見直しと運営の高度化を図っています。2019年5月には石炭火力発電に対する採りあげ基準厳格化等の改定を実施しました。

#### 大規模開発プロジェクト融資へのエクエーター原則の適用

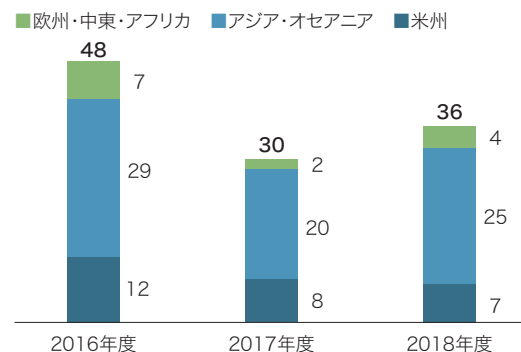
みずほ銀行は、自然環境や地域社会に影響を与える可能性のある大規模な開発プロジェクト案件に、エクエーター原則を適用し、お客さまと協働して環境・社会リスクと影響を特定・評価し、管理しています。

エクエーター原則協会は、2017年の年次総会において、同原則を第4版へと改定することに合意し、以降「社会的影響と人権」「気候変動」「指定国と適用基準」「適用範囲」を主要な検討テーマに、改定作業を進めています。

※ 本グラフの件数は第三者保証を受けています



■ エクエーター原則適用案件調印件数※ (件)



# リテール・事業法人カンパニー

個人

中小企業

中堅企業

## Retail & Business Banking Company

お客さまの想いや希望、成長の実現に向け、個人のお客さま  
 にとってのライフデザインのパートナー、法人のお客さまの  
 成長戦略・事業承継にかかる戦略的パートナーを目指します。



リテール・事業法人カンパニー長

### 大塚 雅広

#### 基本方針

「5カ年経営計画」では、営業チャネルの最適化や新規事業領域の拡大を通じて、安定収益構造への転換と、個人のお客さまの想いや希望、法人のお客さまの持続的成長を実現することを基本方針とし、新たな時代のお客さまニーズに対応した持続的なりテールビジネスの構築を目指します。ビジネス・経営基盤・財務構造の三位

一体で構造改革を進めることにより、お客さまを起点とした〈みずほ〉ならではの「新たなビジネスカルチャー」を確立するとともに、新規ビジネスやお客さまニーズへの対応力向上に向けた新たな経営資源への投資に重点を置くことで、非金融を含めた新たな価値を提供していきます。

#### 取り巻く環境と課題認識

近年、お客さまニーズの構造的変化が急速に進んでいます。個人のお客さまについては、人生100年時代に備えたライフデザインのサポート、中堅企業・中小企業のお客さまについては、不透明な事業環境における成長戦略や事業承継等に関するソリューション提供等へのニーズが高まっており、変化するお客さまニーズに的確に答えていく必要があります。また、デジタル化の進展によるお客さ

まのニーズや金融業界の構造変化も進む中、これまでの店舗に依存したネットワークとの間でミスマッチが生じています。こうした中、お客さまニーズの変化を捉えた新たなビジネス機会を創り出すとともに、限られた経営資源の配分を見直すことを通じて、安定的な収益基盤を確立していくことが課題と認識しています。

#### 業績の推移

2018年度は、中堅企業・中小企業のお客さまへの貸出やソリューション提供等が堅調に推移した一方、個人の資産運用収益については、マーケット環境の影響等もあり伸び悩みました。

「5カ年経営計画」では、3つの構造改革の実行を通じて、固定費の削減や、安定収益基盤の拡大を図り、2023年度の業務純益を、2018年度対比で1,500億円増加させることを目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

項目	2017年度 実績	2018年度		2019年度 計画	2021年度 計画	2023年度 計画
		実績	前年度比			
業務粗利益	7,300	7,100	△200	7,000	6,900	7,300
業務純益	140	110	△30	180	1,000	1,600

※ 実績は2018年度管理会計ルール(含むETF関係損益等)、計画は2019年度管理会計ルールによる概数



## 重点戦略

### ■ 最適なチャネルネットワークの構築

ネットバンキングでの取引増加等、お客さまニーズの変化を踏まえて、特に日常の取引についてはインターネットやスマートフォンをメインチャネルと位置づけ、利便性の高い非対面サービスを拡充し

ます。一方で、店舗はリモート技術も活用しつつ「コンサルティングの場」として、お客さまの悩みや課題の解決、夢や希望の実現に向けた相談に徹した場への転換に取り組んでいきます。

関連するSDGs



### ■ 対面コンサルティングの強化

個人のお客さまには「人生100年時代」におけるライフデザインのパートナーとして、長期的なライフプランに対して安心してご相談いただけるよう、継続的・定期的なアドバイスや商品の充実に取り組みます。中堅・中小企業のお客さまには、先行き不透明な事業環

境における事業の維持・拡大に向けた戦略的パートナーとして、グループ一体での高度なソリューションの提供を通じて、お客さまの成長や事業承継の支援に取り組めます。

関連するSDGs



### ■ 新たな事業領域の拡大

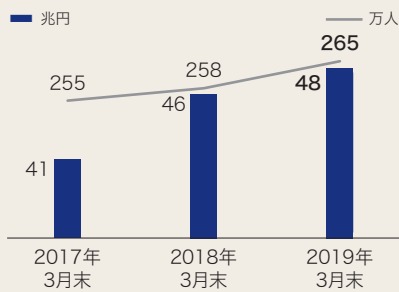
他社とのアライアンスを通じたオープンな協働やテクノロジーの活用により、キャッシュレス決済やデータビジネス等の領域で、これまでの金融の枠を超えた新たな価値を創造し、今後の社会・顧客の変化を捉えた新たなビジネスモデルの創造に取り組めます。また、

プラットフォーム企業とのアライアンス等を通じて、これまで〈みずほ〉をご利用いただけていなかったお客さまにもお取引いただけるよう、取り組んでいきます。

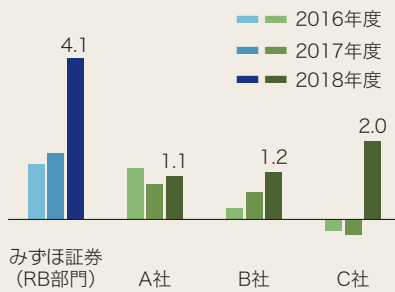
関連するSDGs



#### ■ 投資運用商品残高・投資運用商品利用者数

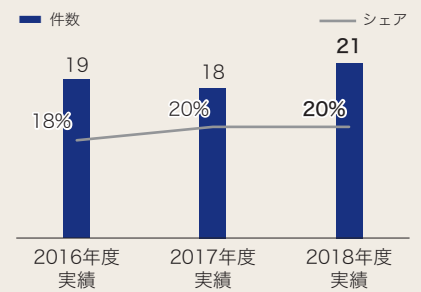


#### ■ 証券各社の資産導入実績\* (兆円)



\* 各社決算データをもとに作成

#### ■ IPO主幹事獲得件数・シェア\*



\* CAPITAL EYEのデータをもとに作成。共同主幹事含む。REIT、グローバルオファリングを除く

### TOPICS 「スマホ銀行」の設立に向けた取り組み

2019年5月、〈みずほ〉は、LINE株式会社と共同でLINE Bank設立準備株式会社を設立しました。これまで培った金融ノウハウをいかし、スマートフォン世代を中心とするお客さまに「LINE」とリンクした、親しみやすく利用しやすい「スマホ銀行」を提供するため、2020年度中の新銀行の設立を目指して、準備を進めています。



### TOPICS イノベーション企業への取り組み強化

日本の未来を担うイノベーション企業の成長をサポートする会員サービス「M's Salon」を展開し、ビジネスマッチングフォーラムや各種セミナーを開催する等、〈みずほ〉のネットワーク、金融サービス提供力、コンサルティング力を活用して、未来を創造するイノベーション企業を全力でサポートしています。



# 大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人

金融法人

公共法人

## Corporate & Institutional Company

お客さまの事業展開における戦略的パートナーとして、  
お客さまとの『価値共創・協営』を実現し、日本経済・  
産業・社会の持続的発展に貢献していきます。



大企業・金融・公共法人カンパニー長

中村 昭

### 基本方針

当カンパニーは、投融資・仲介・コンサルティング等の機能を、金融分野のみならず非金融分野でも提供することを通じて、お客さまの事業展開をサポートしていきます。

「5ヵ年経営計画」においては、従来型の商業銀行・投資銀行機能の強化に加え、高度な産業知見や目利き力をいかし、新たなビジネス機会の創出や事業リスクシェアに取り組むことで、お客さまと

新たなパートナーシップの構築を目指します。

また、日本の成長戦略への貢献、産業のトランスフォーメーションの推進、アジアを中心とした経済圏の活性化等の取り組みを通じ、お客さまの経済価値の創造のみならず、社会価値を創造し、経済・産業・社会の持続的発展に貢献します。

### 取り巻く環境と課題認識

世界経済は、保護主義的通商政策の拡大、欧州の政治リスク、中東・東アジアの地政学リスク等により、不透明さが高まっています。

お客さまを取り巻く経営環境は、グローバルな企業間競争に加え、テクノロジーの進歩等を背景とした業種の垣根を越えた再編や競争の発生、コーポレート・ガバナンスの高度化やSDGsへの対応

等により、ますます複雑化しています。

複雑化する社会やお客さまの課題・ニーズに対し、金融機関に求められる役割も高度化・多様化しており、これまで以上に高度なリスクテイク能力を発揮することや、金融の枠組みに捉われないソリューションの提供を通じて、新たな価値を創出します。

### 業績の推移

2018年度は、貸出残高が増加したことにより、資金益が堅調に推移した他、大型のM&A案件等を起点とした手数料ビジネスが伸び、計画を達成しました。KPIは、DCM・不動産で目標を達成す

る一方、ECMは課題の残る結果となりました。

今後は、「5ヵ年経営計画」における重点戦略を着実に実行し、2023年度計画の達成を目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

項目	2017年度 実績	2018年度		2019年度 計画	2021年度 計画	2023年度 計画
		実績	前年度比			
業務粗利益	4,300	4,700	+400	4,600	4,700	4,800
業務純益	2,300	2,800	+500	2,400	2,600	2,900

※ 実績は2018年度管理会計ルール(含むETF関係損益等)、計画は2019年度管理会計ルールによる概数

## 重点戦略

### ■ 事業領域の拡大

お客さまの経営課題やニーズは多様化・複雑化しており、また人口減少や環境問題等の社会的課題とも密接に関連しています。こういった課題に対し、〈みずほ〉は、銀行・証券・信託が一体となり、

関連するSDGs



お客さまに提供する金融サービスを一層高度化させるとともに、非金融分野にも事業領域を拡大し、お客さま・社会と価値を共創することを通じて、経済・産業・社会の持続的成長に貢献します。

### ■ 収益構造の変革

テクノロジーの進展によりイノベーションが活発化し、社会構造やお客さまの事業環境が急速に変化しています。こういった変化に合わせ、〈みずほ〉も、お客さまに提供するサービスを柔軟に見直

関連するSDGs



すとともに、将来の不確実性やクレジットサイクルの変調に耐えられるポートフォリオを構築することにより、成長性と安定性を兼ね備えたプロダクツ・事業ポートフォリオを確立します。

### ■ ビジネス基盤の高度化

新たな事業戦略を支えるため、強固なビジネスプラットフォームを構築します。

具体的には、多様な価値観・専門性を持った人材の採用・育成を図るとともに、業務スタイルの変革により、個々の能力を最大限発

関連するSDGs



揮できる職場環境の整備を進め、テクノロジーも活用した生産性の改善を進めます。

また、リスクマネジメント体制の高度化、コスト構造改革への取り組みを継続し、来るべき時代に対応したビジネス基盤を構築します。

一 内外エクイティ総合(引受額) (位)



2016年度 実績 2017年度 実績 2018年度 実績 2019年度 計画

一 国内普通社債(引受額) (位)



2016年度 実績 2017年度 実績 2018年度 実績 2019年度 計画

一 M&A金額(日本企業関連) (位)



2016年度 実績 2017年度 実績 2018年度 実績 2019年度 計画

#### TOPICS 再生可能エネルギープロジェクトへの取り組みを通じた社会課題の解決

〈みずほ〉の電力産業に対する知見・顧客基盤をいかし、東北地方の木質バイオマス発電プロジェクトにファイナンスを行いました。バイオマス発電は、天候の影響を受け難いため安定した発電が見込まれ、CO<sub>2</sub>排出量がゼロとみなされる環境負荷の小さい電源です。今後も、再生可能エネルギーへの取り組みを通じ、電力安定供給・脱炭素の両立をサポートしていきます。



#### TOPICS 既存(中古)住宅流通市場の活性化を通じた空き家対策への取り組み

東京都は、「既存住宅流通促進事業者グループ登録制度」を創設し、戸建ての既存住宅を安心して売買できる市場の整備や、空き家の増加による街の衰退防止等に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、金融機関で唯一、同制度に登録し、「みずほ既存住宅流通促進グループ」の一事業者として、循環型の住宅市場形成に向けた環境の整備をサポートしています。



# グローバルコーポレートカンパニー

米州

欧州

東アジア

アジア・オセアニア

## Global Corporate Company

お客様の事業展開をグローバルに支える戦略的  
パートナーとして、お客様とともにクロスリージョナルな  
バリューチェーンの活性化を実現します。

グローバルコーポレートカンパニー長

今井 誠司



### 基本方針

成長著しいアジア経済圏におけるネットワークと肥沃な米国資本市場におけるプレゼンスを梃子に、アジアをフランチャイズとして各地域の顧客や機能をつなぎ、事業展開をグローバルに支える戦略的パートナーとして、お客様とともにクロスリージョナルなバリューチェーンの活性化を実現します。

また、バーゼル新規制の導入や外貨余力の逼迫、規制対応コストに伴う経費増等の構造的課題を踏まえ、採算性と持続性を意識した事業ポートフォリオの最適化を進め、ボトムラインを確保しつつ、「安定領域の量的拡大」と「収益構造の筋肉質化」を目指します。

### 取り巻く環境と課題認識

世界経済は堅調に拡大する米国経済が牽引し、全体として緩やかな回復が続いていますが、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的通商政策の拡大や、欧州の政治リスク、中東・東アジア地域の地政学リスク等に、依然として注視が必要な状況です。このような環境下において、バーゼル新規制の導入や外貨調達力の逼迫、規制

対応コストに伴う経費増への対応といった今後の成長への制約要因を構造的課題として認識し、新たな事業基盤の構築に向けた取り組みを進めていきます。具体的には現行事業基盤の強化による基礎収益力の底上げ、コスト構造の改革、選択と集中を意識した事業ポートフォリオ戦略の見直しを図っていきます。

### 業績の推移

2018年度は、貸出金・預金の着実な積み上げにより、資金益が堅調に推移した他、大型M&A案件の取り込み等により非金利収益も伸長しました。また、コストコントロールの徹底により海外経費を

抑制した結果、業務粗利益・業務純益ともに計画を達成しました。

今後も、「5ヵ年経営計画」の重点戦略を実行することにより、2023年度計画の達成を目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

項目	2017年度 実績	2018年度		2019年度 計画	2021年度 計画	2023年度 計画
		実績	前年度比			
業務粗利益	3,400	4,200	+800	4,100	4,400	4,600
業務純益	900	1,700	+800	1,600	1,700	1,800

※ 実績は2018年度管理会計ルール(含むETF関係損益等)、計画は2019年度管理会計ルールによる概数



## 重点戦略

### ■ 現行事業の強化・コスト構造改革

日系企業のお客さまに対する海外進出支援に係るコンサルティング提供や、全世界で約300グループの優良企業にフォーカスするGlobal300戦略を継続しつつ、資本投下を梃子に地域・マーケット

関連するSDGs



に応じたクロスセル営業を展開し、現行事業基盤を強化していきます。また、コスト構造改革への取り組みとして、テクノロジーの積極的な活用に加え、エリアごとの業務体制の最適化を進めていきます。

### ■ 新たな事業領域の拡大

アジアにおけるトランザクションバンキングの高度化、米資本市場における取引深化に注力していきます。成長著しいアジア域内外の資金フローを捕捉し、〈みずほ〉の強みである顧客基盤をいかし、安定的なビジネス

関連するSDGs



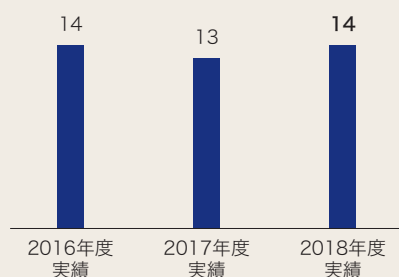
基盤を構築していきます。また、北米では、RBSの資産買収により、米銀に次ぐプレゼンスを確保したDCMビジネスの強みをベースに、顧客基盤拡大とプロダクツ拡充により、資本市場での取引深化を図っていきます。

### ■ 低採算アセットの削減

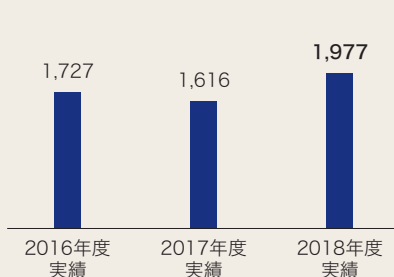
採算性の低い事業や将来的な改善が見込めない事業の縮退を検討していきます。これらの「ストックへの切り込み」を通じて捻出されたリスクウェイトアセットや外貨リソースを新たな事業領域や

高採算事業へ投下し、「収益構造の筋肉質化」に向けた取り組みを通じ、最適な事業ポートフォリオの構築を進めていきます。

### ■ 海外非金利収支 (億ドル)

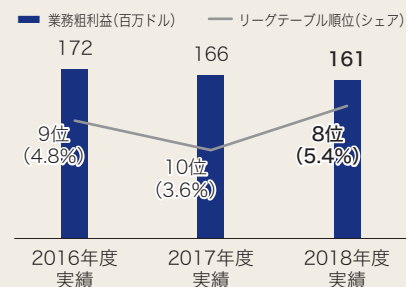


### ■ 外貨預金残高 (億ドル)



※ みずほ銀行および主要現地法人、含む中銀等預金。当カンパニー管理ベース

### ■ 米州社債引受 (DCM) ランキング



※ 投資適格以上の米州の企業が発行する発行額250百万ドル以上の債券  
出典: Dealogic

## TOPICS Global300戦略の好事例

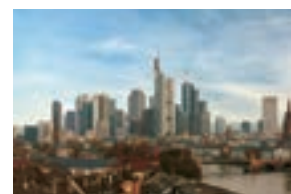
〈みずほ〉は、メディア業界における通信とコンテンツの統合というグローバルな業界再編の動きを捉え、業界を代表する大型M&A案件に主力行として参画しました。

本件は、TMT (テレコムメディアテクノロジー) 分野での強みを発揮し、ファイナンスの取り込みを図ったGlobal300戦略を象徴する案件であり、今後もグローバルプレーヤーとしての一層の地位向上を目指します。



## TOPICS みずほ証券フランクフルト現地法人の営業開始

みずほ証券は在英子会社であるMizuho International plc (みずほインターナショナル) の子会社として、ドイツ・フランクフルト市にMizuho Securities Europe GmbH (みずほセキュリティーズヨーロッパ) を設立しました。2019年3月に営業を開始し、英国のEU離脱交渉の状況に関わらず、欧州を含む全世界のお客さまへ持続的かつ安定的なサービスを提供していきます。





# グローバルマーケットカンパニー

投資家

## Global Markets Company

多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナーとして、幅広いお客さまのニーズに対して銀行・信託・証券連携による最適なプロダクト・機能を提供します。

グローバルマーケットカンパニー長

加藤 純一



### 基本方針

当カンパニーは、市場プロダクトを通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング業務と、資金運用や調達、有価証券投資等を行うバンキング業務を担当しています。

「5ヵ年経営計画」では、引き続きアジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指し、お客さまの真のニーズを起点とした最適なプロダクト・機能提供体制の構築とその前提となる市場プレゼンスの強化を基本戦略として掲げています。

多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナーとして、セールス&トレーディング業務ではグローバルネットワークとプロダクト提供体制の最適化により、投資家と投資家、発行体と投資家をつなぐ多様な仲介機能を発揮し、バンキング業務では実現益と評価損益のバランスを重視しつつ、機動的なアセットアロケーションも活用した、ALM・ポートフォリオ運営の高度化に努めていく方針です。

### 取り巻く環境と課題認識

IMF（国際通貨基金）によれば、米連邦準備制度理事会が政策金利の引き上げを一旦停止する等、各国の緩和的な金融政策スタンスを背景に、世界経済の成長率は2019年前半に横ばいとなり、その後は堅調に推移することが見込まれています。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉等、不透明感が漂う事業環境が継続しており、また、グローバルな金融規制強化や金融市場における電子化やAIの隆

盛を背景に、市場構造が大きく変化している兆しも見られています。

このような環境を踏まえ、今後ますます多様化していくお客さまのヘッジニーズや投資運用ニーズへの着実な対応に努めるとともに、バンキング業務におけるALM・ポートフォリオ運営の高度化を実現し、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指していきます。

### 業績の推移

金融市場における不透明感が高まる中、過去に投資した外国債券等の有価証券ポートフォリオの再構築等に着手したこともあり、2018年度の業務純益は△141億円と年度計画を下回る結果となりました。「5ヵ年経営計画」では、セールス&トレーディング業務

におけるグローバル運営の徹底や、バンキング業務におけるリスクテイク力の改善を通じた安定的な収益構造への転換により、2019年度は業務純益1,500億円、2023年度には業務純益2,600億円の達成を見込んでいます。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

項目	2017年度 実績	2018年度		2019年度 計画	2021年度 計画	2023年度 計画
		実績	前年度比			
業務粗利益	3,900	1,900	△2,000	3,700	3,900	4,800
業務純益	1,900	△140	△2,040	1,500	1,800	2,600

※ 実績は2018年度管理会計ルール(含むETF関係損益等)、計画は2019年度管理会計ルールによる概数

## 重点戦略

### ■ グローバル運営の徹底によるセールス&トレーディング業務の強化

お客さまの真のニーズに応えるべく、これまでの銀行・信託・証券の連携に加えて、プロダクツごとのグローバル運営を進化させ、価格競争力やソリューション提供力を強化します。また、商業銀行ビジ

ネスによって培われた幅広い顧客基盤を活用した、証券ビジネスへの一層の注力・拡大により、金融市場参加者間の資金好循環の実現に貢献し、グローバル市場でのプレゼンス向上に努めていきます。

関連するSDGs



### ■ バンキング業務におけるALM・ポートフォリオ運営の高度化

市場環境の変化を早期に察知する「予兆管理」高度化や市場環境を踏まえた金利・株式・クレジット等への最適な分散投資によるALM・ポートフォリオ運営、デジタルライゼーションによる意思決定プロセス高度化を通じてバンキング業務収益のボラティリティーを

抑えながら、収益力の向上に取り組みます。加えて、安定的な資金調達やバランスシート運営を通じたお客さまのグローバルビジネスのサポートを行い、グループ全体のビジネス戦略に貢献します。

関連するSDGs



### ■ 市場インフラの構築とDI人材育成

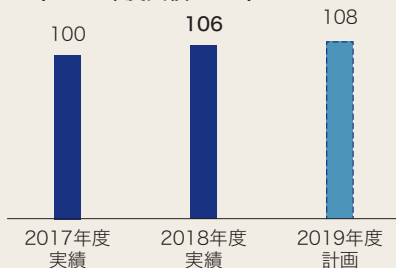
お客さまに今後も質の高いサービスを提供していくために、テクノロジーの進展を見据えた次世代のディーリングルーム、市場システム、市場バックオフィスの構築に向けた戦略的な経営資源配分に

よるインフラ強化やコスト削減により競争力を維持・強化していきます。また、市場人材の更なるデジタルリテラシー強化やRPAによる事務効率化の推進にも引き続き取り組みます。

関連するSDGs

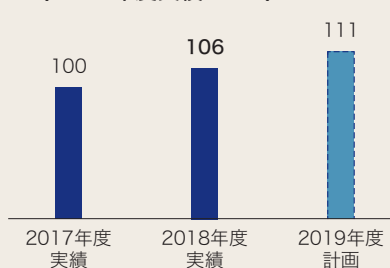


#### ■ セールス&トレーディング業務関連収益 (2017年度実績=100)



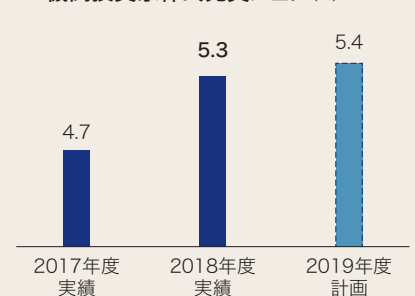
※ 内部管理ベース

#### ■ アジアエマージング通貨取引高 (2017年度実績=100)



※ 内部管理ベース

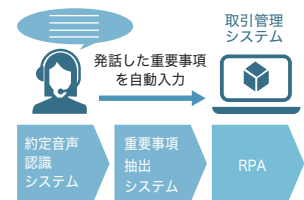
#### ■ 機関投資家株式売買シェア (%)



※ 東証の部門別売買状況等からみずほ証券作成

## TOPICS AI・デジタルイノベーションへの取り組み

音声認識処理技術、テキストマイニング、RPAを活用した市場商品の取引データ入力を自動化する業務効率化ツール「音声入力システム」をNTTコミュニケーションズ株式会社と共同開発し、バンキング業務において利用を開始しました。今後も、一層のオペレーショナルエクセルシスの向上を目指し、業務効率化・高度化に取り組むとともに、持続的な競争優位の確立を目指していきます。



## TOPICS 邦銀初の米ドル建てSOFR連動CDの発行について

邦銀として初めて米ドル建てSOFR（有担保翌日物調達金利）連動CD（譲渡性預金）を2019年2月に発行しました。SOFRとは公表が停止される懸念が高まっているUSD LIBORの代替指標としてニューヨーク連邦準備銀行が2018年4月から公表を開始した米ドル新指標で、これを参照した金融取引は今後も拡大が予想されます。発行を通じた米国金融市場への貢献とともに、新指標に関する知見やノウハウを集積、活用することで、お客さまの資金調達サポートに取り組んでいきます。



# アセットマネジメントカンパニー

投資家

## Asset Management Company

「人生100年時代」の到来を見据え、グループ一体となってお客さまの中長期志向の資産形成をサポートすることで、国内金融資産の活性化に貢献します。

アセットマネジメントカンパニー長

藤城 豪二



### 基本方針

運用力とソリューション提供力を強化し、「人生100年時代」の到来を見据えた中長期にわたる資産形成に適した商品開発やサービス提供等に取り組むことでアセットマネジメントビジネスの付加価値を高め、変遷していくお客さまニーズに応じていきます。また、業務・システム統合を中心とした組織統合マネジメントの進展やデジタルイノベーションを活用した業務プロセス改革を進めることで効

率的・先進的な事業基盤を整備し、コストコントロールを強化していきます。アセットマネジメントビジネス本来の高い資本効率へ構造を転換し、銀行・信託・証券・アセットマネジメントOneが一体となってお客さまの中長期志向の資産形成をサポートすることで国内金融資産の活性化に貢献します。

### 取り巻く環境と課題認識

長寿化の進行、低金利環境の継続、デジタルデバイスの普及等、アセットマネジメントビジネスを取り巻く環境が大きく変化する中、お客さまのニーズも変遷しています。個人のお客さまについては、「人生100年時代」と言われる中、将来の資産形成に向けた運用サービスがまだ発展途上にあると考えています。老後の備えに重要な役割を担う年金基金等のお客さまに対しては、年金制度や運

用ソリューションの多様化に応える、高度なコンサルティング能力が必要と感じています。運用面では、マイナス金利による運用難の環境が持続する中で、機関投資家のお客さまを主として高い付加価値が求められており、オルタナティブ戦略の提供や、AI・ビッグデータ等のテクノロジー活用等による運用力の更なる向上が必要です。

### 業績の推移

2018年度は資産形成型の公募投信で資金が流入するも、市況悪化による時価減少や機関投資家向けプロダクツの資金流出により業務純益は計画未達となりました。今後は選択と集中による運

用力の強化、コンサルティングソリューションビジネスの加速、そして、効率性の高い事業構造への転換を図り「5ヵ年経営計画」における目標達成を目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

項目	2017年度 実績	2018年度		2019年度 計画	2021年度 計画	2023年度 計画
		実績	前年度比			
業務粗利益	500	500	+0	490	540	600
業務純益	170	160	△10	130	180	230

※ 実績は2018年度管理会計ルール(含むETF関係損益等)、計画は2019年度管理会計ルールによる概数

## 重点戦略

### ■ 「人生100年時代」を支える資産運用サービスへの注力

お客さまのライフプランとゴールを資産運用面から支えるために、投資未経験層向けを含むプロダクト開発や、ファンドラップ等のソリューション提供に注力します。また、企業型確定拠出年金や個人型確定拠出年金 (iDeCo) のサービス提供や、投資教育コンテン

関連するSDGs



ツの配信等を通じて、資産形成の重要性を啓発するほか、担い手である販売会社にウェブコンテンツの提供等のサポートを積極的に行い、金融資産活性化を牽引していきます。

### ■ お客さまニーズの高いソリューションサービスへの選択と集中

低金利を補う利回り向上や市場環境の影響が小さい運用戦略へお客さまニーズがシフトする中、不動産やローン等のオルタナティブや絶対収益型の戦略に経営リソースを集中します。また、ニーズ

関連するSDGs



が多様化する年金・機関投資家等のお客さまに対しては、みずほ信託銀行・アセットマネジメントOneに専門の部署を設置し、総合的なコンサルティングとソリューション提供に注力します。

### ■ 効率性の高い事業構造への転換

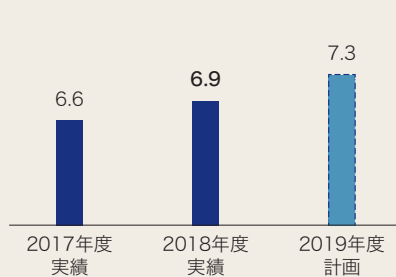
グループの資産運用に係る経営資源を集約したアセットマネジメントOneの収益性を最大限追求すべく、業務・システム統合の完遂によりオペレーションの最適化を実現します。また、アセットマネジメントカン

関連するSDGs

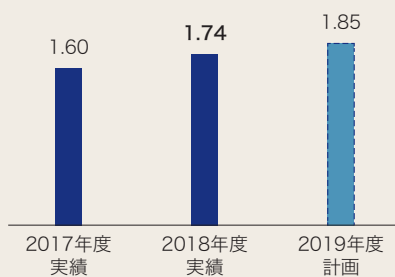


パニーの各部門の既存業務を、RPA等のテクノロジーの活用による自動化を前提とするプロセスへ抜本的に見直すことで、業務の効率化を図り、生産性・付加価値向上を実現します。

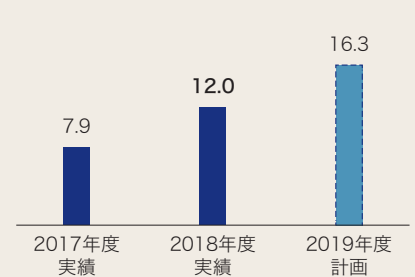
■ 公募投信残高 (兆円)



■ 企業型確定拠出年金資産残高 (兆円)



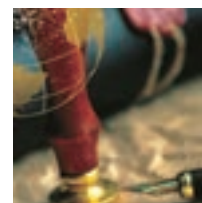
■ iDeCo加入者等数 (万人)



#### TOPICS 個人投資家の長期資産形成向けファンドの組成

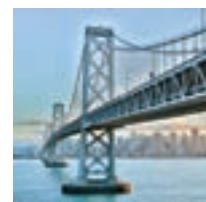
アセットマネジメントOneは、2018年7月に本邦初となる円建て元本確保型の投信<sup>※</sup>を組成し、2,000億円を超える純資産残高となりました。本ファンドは投資初心者の方からの購入も多く、国内金融資産活性化につながるものと確信しています。引き続き〈みずほ〉は個人投資家の資産形成に資する運用サービスを提供していきます。

<sup>※</sup> 10年保有時での元本確保を目指す公募投信として、当社調査ベース



#### TOPICS 海外インフラデットファンドへの取組

アセットマネジメントOneのオルタナティブ専門子会社であるアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツは、インフラデットファンド運用に取り組んでいます。本ファンドは、投資家に魅力的な投資機会を提供し、かつ投資先の国や地域社会の持続的な発展に必要な不可欠なインフラ事業へ投資を行うものです。今後も〈みずほ〉のグループ力を活用し、良質な投資機会を提供していきます。





# グローバルプロダクツユニット

インベストメントバンキング

トランザクション

## Global Products Unit

お客さまニーズに寄り添うとともに、高度な専門性を  
 駆使し、最適なソリューションを提供し続ける  
 プロフェッショナル集団を目指します。

グローバルプロダクツユニット長

藤城 豪二



### 基本方針

当ユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクションバンキング分野で構成されており、M&Aや不動産、プロジェクトファイナンスから、国内外決済、資金管理、証券代行まで、様々なお客さまに対し幅広いソリューションを提供しています。

銀行・信託・証券等グループ会社横断で、それぞれが持つ各分野における高い専門性や知見を連携して発揮することで、カンパニー

や〈みずほ〉全体の戦略を支え、安定的な収益力を高めていくとともに、お客さまや投資家のニーズに応えていきます。

加えて、固定概念に捉われないことと経営資源の最適な配分やストックの見直しに取り組むことにより、生産性・効率性の向上を図っていきます。

### 取り巻く環境と課題認識

グローバル経済の不確実性が增大する中、株式や債券・不動産・資源等の価格変動リスクは引き続き高まっています。また、Fintechに代表される技術革新等の環境変化も日々進行していく等、お客さまを取り巻く環境は加速度的に変化しています。

そのような変化の大きな環境下、当ユニットはお客さまのニーズに寄り添うとともに、高度な専門性を駆使して最適なソリューショ

ンを提供し続けることが重要であると考えています。

具体的には、プロダクツに対する知見をいかしたリスクテイクや、投資家目線も踏まえたオリジネーション&ディストリビューションモデルの一層の推進等も通じて、〈みずほ〉の戦略をプロダクツ面から支え、お客さまや社会の抱える課題の解決に貢献していきます。

### 重点戦略

#### ■ 銀行・信託・証券・グループ会社を跨ぐ有機的なソリューションの提供

お客さまの付加価値創造や企業価値向上のバリューチェーンを最大限サポートするために、銀行・信託・証券・グループ会社の各プロダクツ機能間の連携を今まで以上に深め、グループ一体で継続的にソリューションを提供していきます。

関連するSDGs



例えば法人のお客さまに対しては、成長戦略の議論から、財務・経営戦略、出口戦略まで、各ステージに応じお客さまの戦略への理解を高め、グループ横断で最適なソリューションを提供することを目指します。

#### ■ グローバル運営体制の高度化とプロダクツ専門性の向上

国内の少子高齢化やアジア圏の存在感拡大等を背景としてお客さまのグローバル運営がますます進む中、〈みずほ〉のソリューション提供についてもグローバルベースでの高度化を目指します。

特に資金管理・決済等のトランザクションやプロジェクトファイナンス等の

関連するSDGs



分野において、各拠点間の連携を高め、お客さまをサポートしていきます。

また、お客さまへのソリューション提供力を高めていくために、戦略的な人材育成によりプロフェッショナル人材を育て、各プロダクツに関する専門性を高めていきます。

■ 新事業領域の拡大

多様化・複雑化するお客さまのニーズに対応し、課題解決をサポートしていくためには、〈みずほ〉も既存のプロダクツラインアップに留まらないソリューションを生み出し、提供していく必要があります。

当ユニットは日々進化するデジタルテクノロジーも活用しつつ、時代の潮流を捉えた新たなビジネス領域の拡大にも努めていきます。

関連するSDGs



■ インベストメントバンキング分野の主要実績

	2018年度実績
シンジケートローン	1位 ※1
日本公募債(事業債・電力債)	1位 ※2
総合ABS主幹事	1位 ※3

※1. 金額ベース、ブックランナーベース  
 ※2. 引受金額ベース、除く自行債  
 ※3. 金額ベース、Asset Backed Security (資産担保証券)

■ トランザクション分野の主要実績

	2018年度実績
カストディ	1位 ※4
CMS	1位 ※5
トレードファイナンス	1位 ※6

※4. 有価証券投資の際に、証券の保管、管理を行う業務 グローバルカストディアン誌によるカストディ銀行調査ランキング(日本市場)にて1位を獲得  
 ※5. Cash Management Service (資金管理) EUROMONEY誌によるCMSランキング調査(日本市場)にて1位を獲得  
 ※6. Global Trade Review誌が選定する「Best trade finance bank in Asia Pacific」を受賞

TOPICS トランザクション分野における受賞について

2018年度、〈みずほ〉はトランザクション分野において、お客さまに対し様々なソリューションを提供する中で、トレードファイナンスやカストディに関する取り組みが高く評価され、業界専門誌による賞を受賞しました。

トレードファイナンスについては、Global Trade Review誌が選定する「Leaders in Trade」において、「Best trade finance bank in Asia Pacific」を受賞しました。高度な専門性を駆使した商品開発やサービスの提供、各国有力企業との案件組成等が高く評価され、3年連続での地域最優秀賞の受賞となりました。

カストディについては、2019年3月、Global Custodian誌が開催した「Leaders in Custody Awards」において、みずほ銀行が「Best Relationship Management and Client Service (Asia-Pacific)」や本アワード30周年特別賞として、継続的に高い評価を受けたカストディアンに贈られる「Continued Excellence Award (Asia-Pacific)」を受賞、ルクセンブルグみずほ信託銀行も「Best Global Custodian Network Team」を受賞しました。

今後も、サービス水準の向上に努め、グローバルに展開するお客さまの成長戦略の支援や、投資家のお客さまに対する資産管理に関わる支援を高度化していきます。



トレードファイナンス受賞



カストディ受賞

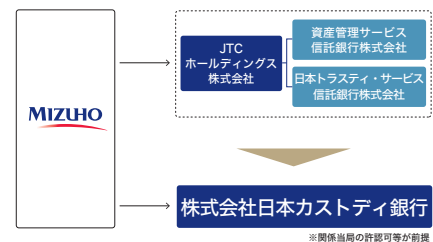
TOPICS JTCホールディングスの設立について

2018年10月、資産管理サービス信託銀行(以下、「TCSB」)は、日本トラスティ・サービス信託銀行(以下、「JTSB」)との共同株式移転によりJTCホールディングス(以下、「JTCHD」)を設立しました。

本件は、それぞれの経営資源およびノウハウを結集させ、規模のメリットを追求することにより、安定的かつ高品質なオペレーションを実現し、システム開発力を強化することを通じて、国内証券決済市場の更なる発展に貢献することを目的としています。

JTCHD、JTSB、TCSBは、資産管理業務に特化した国内トップの金融グループであり、預り資産残高は約700兆円(うち信託財産残高約400兆円)に達します。

引き続き、変化するお客さまのニーズに寄り添い、高度な専門性と知見に基づく最適なソリューションを提供していきます。



## リサーチ&コンサルティングユニット

### Research & Consulting Unit

「知のナビゲーター」として、お客さま・社会との価値共創の一翼を担うとともに、〈みずほ〉がより強力で強靱な金融グループであることに貢献します。

リサーチ&コンサルティングユニット長

若林 資典



#### 基本方針

デジタル化、少子高齢化、グローバル化等の構造変化を背景に多様化するお客さまのニーズに対応し、ユニット内外のバリューチェーンを強化するとともに、組織知も含めた専門性の発揮により、ビジネス・財務・経営基盤の3つの構造改革を推進していきます。

ビジネス構造の改革としては、リサーチ高度化、コンサルティング拡充、ITデジタル活性化、そしてチャネル改革の4点に取り組みます。

#### 取り巻く環境と課題認識

デジタル化、少子高齢化、グローバル化といった社会の構造変化に加え、国内外の景気の不透明感も増大する中、お客さまの課題解決に当ユニットの強みが発揮される機会は引き続き数多く存在しています。

例えば、お客さまの事業が従来の業種の垣根を越え、また国を越えて展開していく中、ユニットの産業知見やグローバルリサーチが、

財務構造の改革では、ユニット単体のビジネスに加え、カンパニービジネス／ニーズを踏まえた事業・リソースの最適化を進めていきます。

そして経営基盤の改革としては、ユニット内の一体運営の加速等による生産性向上と合わせ、お客さまの多様な課題を〈みずほ〉全体で解決していく人材力強化に取り組んでいきます。

新たな経営戦略・事業戦略を描くお客さまにとって、〈みずほ〉を戦略的パートナーとしていく大きな差別化要素になると考えています。

お客さま・社会の良きパートナー且つ「知のパートナー」として、金融と非金融の融合領域を含めた新たな価値共創に貢献していきます。

#### 重点戦略

##### ■ リサーチ高度化

骨太で深掘りされた、明確な目的意識に基づくリサーチ&オリジネーションを実践することで、〈みずほ〉の基礎的収益力の増強とブランド・レピュテーションの向上に貢献します。

そのために、リサーチ機能を有機的に融合させていくことで基礎

関連するSDGs



的調査力を強化するとともに、カンパニー戦略と同期した注力・新規領域において、リサーチをビジネスにつなげていくオリジネーション機能を拡充します。

##### ■ コンサルティング拡充

クロスセクター支援やデジタルコンサルティング等の新たなコンサルティング領域への幅出しを通じ、コンサルティングそのもののバリューアップを進めていきます。同時に、コンサルティングを起点に

関連するSDGs



〈みずほ〉全体のビジネスを創出していく、バリューチェーン型コンサルティングを具現化していきます。



### ■ ITデジタル活性化

ユニットの有するデジタル知見を活用し、お客さまと〈みずほ〉のデジタルトランスフォーメーションを牽引していきます。例えばお客さまの業務のデジタル化や事業のデータビジネス化、〈みずほ〉の

社員一人ひとりのデジタルリテラシー向上に努めるとともに、次世代を担うデジタル人材の育成と供給に努めていきます。

関連するSDGs



### ■ チャネル改革

リサーチ高度化やコンサルティング拡充、ITデジタル活性化を通じて生み出されるユニットの新たな価値を、お客さまと社会に広く深く提供していくべく、個社に徹底的に寄り添うOne to Oneアプ

ローチの深化と会員制サービスMIZUHO Membership Oneの進化、そしてユニットと営業部店をつなぐ連携体制の強化に取り組んでいきます。

関連するSDGs



### TOPICS Oneシンクタンクレポート「激変する米国の通商政策と世界経済への影響」を発刊

世の中の大きな潮流や、旬なトピックスに関してユニットの知見・ノウハウを結集した「Oneシンクタンクレポート」では、米国の通商政策が世界経済に与える影響について採り上げました。今後の世界経済の想定シナリオや米国の通商政策が日本企業へ及ぼし得る影響等について、深い洞察に基づいた分析を行った他、企業経営におけるESGの戦略的活用に関する提言を行い、お客さまからも経営戦略・事業戦略を策定する一助となったとの声を多くいただきました。今後もお客さまの課題解決に資する情報発信を行っていきます。



### TOPICS 「みずほ事業承継セミナー」を開催

昨今の事業承継に関する社会的関心の高まりを受け、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ総合研究所は、資産承継・経営承継を控えた経営者等のお客さま向けのセミナーを共同開催し、多くのお客さまにお越しいただきました。セミナーでは、2018年度に大きく改正が行われた事業承継税制の概要および活用の際の留意点や、経営承継において課題となる後継者選定の考え方や評価の手法などについて、これまで事業承継コンサルティング等を通じて培ってきた経験を踏まえつつ、実践的かつ分かりやすく解説しました。



### TOPICS CEATEC JAPAN 2018にみずほ情報総研が出展

みずほ情報総研は、幕張メッセにて開催されたCEATEC JAPAN 2018(2018年10月16日(火)～19日(金))に出展しました。展示ブースでは、音声認識技術で個人を識別し、AIを用いて質問者に応じた回答をする「AI個人秘書」や、画像処理技術により来場者が画面上で様々なメイクを試せる「コスメシミュレーション」等「20XX年の未来の生活」の提案とそれを支える技術のデモを行い、多くの来場者で賑わいました。また、トークセッションやセミナーでは、みずほ情報総研におけるAI関連の取り組みや研究開発事例を広く紹介し、グループ内外とのパートナーシップを通じたデジタルトランスフォーメーションの実現に向け、様々な業種の来場者との意見交換を行いました。





## コーポレート・ガバナンス

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、株主をはじめとする様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献することによって、その社会的役割・使命を全うするため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に尽力しています。

### ■ 当社ガバナンス体制に関する基本的な考え方

#### 監督と経営の分離の徹底

監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保

#### 執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任

取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現

#### 経営監督における独立性確保

〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保

#### グローバルスタンダードの採用

コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

### ■ 当社ガバナンス体制の主な特長

#### 機関設計

##### 指名委員会等設置会社を選択

取締役会、法定3委員会、執行役の機能を最も有効に発揮可能

##### 取締役会議長は社外取締役

#### 公正性・透明性

##### 指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役

##### 指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役

経営陣の任免・処遇等について、社外取締役を中心とした意思決定

##### コーポレートガバナンス・コードを踏まえた適切な情報開示

### コーポレートガバナンス・コードへの対応

〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および指名委員会等設置会社としてのみずほフィナンシャルグループにおける取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針等の企業統治システムの枠組みについては、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」において定めています。

また、みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびみずほフィナンシャルグループのウェブサイトに掲載しています。

#### □ コーポレート・ガバナンスガイドライン

[https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g\\_guideline.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf)

#### □ コーポレート・ガバナンスに関する報告書

[https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g\\_report.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf)



取締役会議長  
メッセージ株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、  
実効性の高い取締役会を運営していきます

## 2018年度取締役会

2018年度は、坂井新社長のもと、新しい経営計画を策定する重要な年でした。

坂井社長は、就任直後から、〈みずほ〉のどこに構造的な問題があるのか、なぜ業績が思うようにならないのか、収益構造の徹底した把握に取り組みました。その正確な検証を通して、社外取締役も〈みずほ〉の状況をより深く理解し、共有することができました。そのうえで、巨額の一括損失を計上するという選択がなされたのです。

このことは経営トップにとって非常に重い決断だったと思いますが、取締役会で繰り返し議論を重ね、社長と社外取締役だけの話し合いの場も何度か持ち、〈みずほ〉が反転攻勢するためには、ここで過去の負の遺産を一括処理することが欠かせないという結論に至りました。

経営トップが陣頭指揮を執り、社外取締役がその意図を共有して後押しし、取締役会での活発な議論を通して決断を下した、というプロセスは、〈みずほ〉のガバナンス体制がしっかりと機能し、取締役会が役割を果たしていることを示すものです。

こうした過程を経て、構造改革の完遂と収益力向上をめざす5ヵ年経営計画がつくられました。

## これからの一年

今年、「次世代金融への転換」を掲げた5ヵ年経営計画を実行に移す年です。〈みずほ〉の収益力を高めるために、前半の3年間で、徹底した構造改革と「次世代金融」への様々な取り組みを行い、これを後半の2年間で開花させます。

〈みずほ〉の問題点の一つは経費率の高さですから、解決のためには構造改革が必須です。構造改革として何をすべきかについて、昨年度取締役会で繰り返し議論してきました。構造改革のための社長直轄の強力なチームも社内につくられました。構造改革の断行はどんな場合も難しさを伴いますが、取締役会で進捗を丁寧に点検し、確実に進めます。

5ヵ年経営計画では、〈みずほ〉が持続的に社会的存在としての使命を果たすための「サステナビリティ重点項目」も新たに掲げました。広い空間軸と、長い時間軸をもった経営と、その監督が求められていると実感しています。

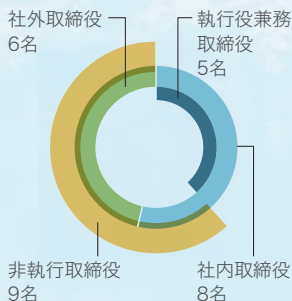
米中貿易紛争等世界経済のリスク要因が高まっており、加えて、デジタル化を核として金融機関の経営環境も速いスピードで変化しつつあります。こうした変化を迅速に受け止め、かつ、経営の中期的目標を揺るがずに見定めつつ、取締役会でスピード感ある選択と決定をしていかなければならないと肝に銘じています。

〈みずほ〉は、2014年度以降、社内・社外の取締役が一体となってガバナンス体制の強化に取り組んできました。これをさらに大きく、前に進める一年です。株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、議長として全力を尽くします。

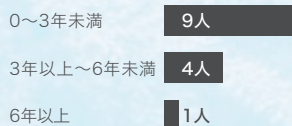
取締役会議長 大田 弘子



■取締役会の構成



■任期の長さ



■取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。本実効性評価を踏まえ、取締役会が監督機能を最大限発揮するために必要な更なる工夫を検討・実施していきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/structure.html>

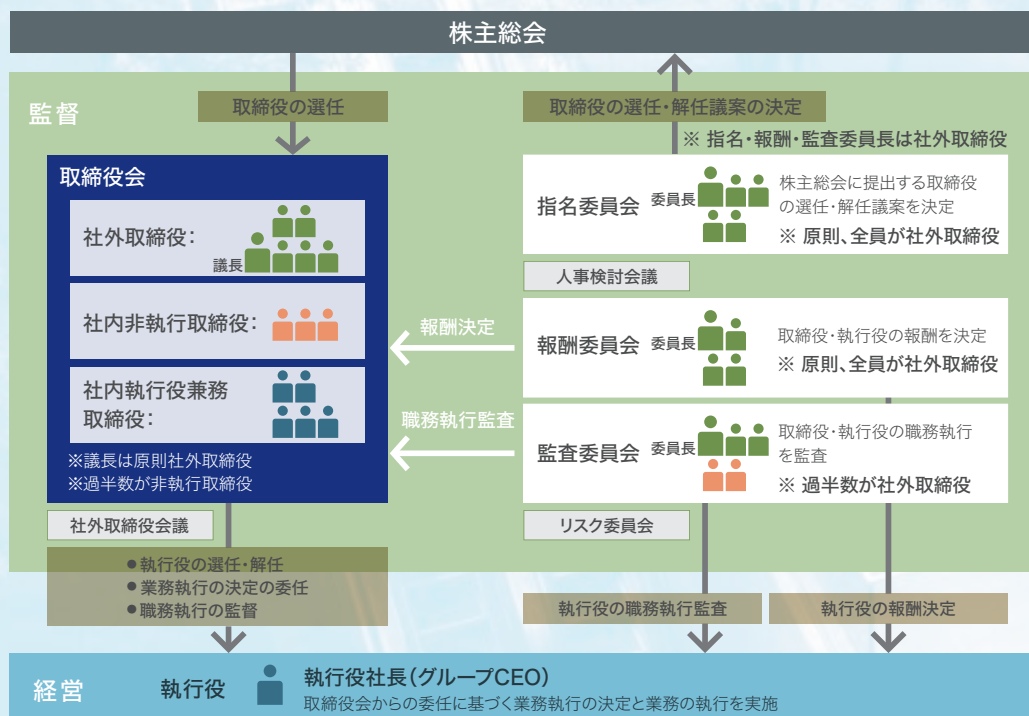
■独立性基準の概要

当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ウェブサイトに掲載しています。

[https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o\\_director.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o_director.pdf)

## コーポレート・ガバナンス体制

「当社ガバナンス体制に関する基本的な考え方」を実現する制度として、現行の法制下では指名委員会等設置会社が最も有効であると考え、当社は指名委員会等設置会社を選択しています。



## 取締役

### 取締役の選解任

当社では、指名委員会において取締役候補者を決定します。取締役候補者の選任基準は、優れた人格と識見、高い倫理観、および遵法精神といった資質要件に加え、豊富な経験と知見をいかし、〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長と企業価値の向上への貢献が期待できる等の能力要件等により構成されます。

また、社外取締役候補者の場合、企業経営、法律、財務会計、経済政策といった監督機能を発揮するうえで期待される専門分野等についても定めています。

一方、指名委員会は、取締役が選任基準に照らして著しく適格性に欠けると判断される客観的かつ合理的な理由があり、取締役として職務の執行を委ねることができないと判断される場合、取締役の解任議案を株主総会に提出することを検討することとしています。

□ コーポレート・ガバナンスガイドライン

[https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g\\_guideline.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf)



## 社外取締役

### ■ 社外取締役と選任理由等

氏名	選任理由	当社が取締役に特に期待する分野*					
		企業経営	法律	財務会計	経済政策	金融	テクノロジー
関 哲 夫	経営者等としての豊富な経験と高い識見をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、内部統制システムやグループガバナンスの更なる高度化等への貢献を期待	●		●		●	
甲斐中 辰 夫	検事、裁判官、および弁護士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等の更なる強化への貢献を期待		●				
阿 部 紘 武	公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待			●			
山 本 正 巳	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とテクノロジー領域における高い識見・専門性をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待	●					●
大 田 弘 子	大学教授、内閣府特命担当大臣等としての豊富な経験と高い識見・専門性、公共政策・経済政策といったマクロ的な視点や日本再生のための高い課題認識をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待				●		
小 林 いずみ	国内外での経営者としての豊富な経験と高い識見をいかし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待	●				●	

※ 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

## 取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して期待される役割・責務を果たすうえで必要となる「知識習得・向上の機会」を取締役の就任の際、また、その就任後も継続的に提供・斡旋しています。

### 1 全取締役への「知識習得・向上の機会」

- 新任取締役向けに、外部講師（弁護士）による、取締役の義務と責任を中心とした研修を実施
- 「コンプライアンス・お客さま保護」および「人権啓発」に係る外部講師による研修会を開催
- 取締役会における各種付議／報告等により、当社グループの経営全般を俯瞰
- 職務執行上必要な場合には、担当役員等からの個別説明、外部専門家の助言・外部研修（当社が費用負担）等の機会を提供

### 2 社外取締役への「知識習得・向上の機会」

就任時	就任後（2018年度実績）
<p><b>当社グループ・金融業務等への理解確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新任の社外取締役に対し「就任時集中説明」を個人別実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>— 担当執行役・取締役会室長等から、企業理念、事業内容、経営戦略、経営計画、財務、ガバナンス態勢等を説明</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>取締役会議案への理解深化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会議案の事前説明の徹底および事後フォローの実施（取締役会の都度）</li> </ul> <p><b>取締役会以外でのコミュニケーション充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社外取締役会議および経営状況オフサイトミーティングの開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 詳細については、P70参照</li> </ul> </li> <li>● 取締役会後の昼食会・執行ラインの経営陣との役員懇親会（夕食会）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社内役員との情報交換を通じた必要な知識の習得</li> </ul> </li> </ul> <p><b>その他知識習得・向上の機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中核3社<sup>※</sup>の部店長会議への陪席</li> </ul> <p>※ みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券</p>



## 取締役一覧



- : 社内取締役
- : 社外取締役
- : 執行役員兼務取締役
- : 非執行取締役

取締役のより詳細な略歴は当社ウェブサイトを参照ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/info/executives/index.html>

**a** 社外取締役  
指名委員 報酬委員  
監査委員 **委員長**

### 関 哲夫

主な略歴 (就任年)  
 ■新日本製鐵 (2000)  
 代表取締役副社長  
 ■商工組合中央金庫 (2008)  
 代表取締役社長

**b** 取締役  
監査委員 リスク委員 **委員長**

### 平間 久顕

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■主計部長 (当社・BK・CB/2012)  
 ■名古屋営業部長 (BK/2015)  
 ■内部監査グループ長 (BK/2017)

**c** 社外取締役  
報酬委員  
監査委員

### 阿部 紘武

主な略歴 (就任年)  
 ■監査法人トーマツ 包括代表社員 (CEO) (2001)  
 ■現 公認会計士

**g** 取締役  
監査委員

### 小杉 雅弘

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■ポートフォリオマネジメント部長 (当社・BK/2014)  
 ■主計部長 (当社・BK/2016)

**h** 社外取締役  
**取締役会議長**  
指名委員

### 大田 弘子

主な略歴 (就任年)  
 ■経済財政政策担当大臣 (2006)  
 ■現 政策研究大学院大学 教授

**i** 取締役兼執行役員常務  
リサーチ&コンサルティングユニット長  
兼リスク管理グループ長(グループCRO)

### 若林 資典

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■産業調査部長 (BK・CB/2013)  
 ■リサーチ&コンサルティングユニット長 兼営業部店担当役員 (BK/2016)

**j** 取締役兼執行役員常務  
人事グループ長  
(グループCHRO)

### 江原 弘晃

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■信託総合営業第六部長 (TB/2015)  
 ■人事グループ長兼内部監査グループ長 (TB/2016)



**d** 社外取締役  
指名委員 報酬委員 **委員長**

### 山本 正巳

主な略歴 (就任年)  
 ■富士通 代表取締役社長 (2010)  
 ■現 同 取締役シニアアドバイザー (2019)

**e** 取締役会長

### 佐藤 康博

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■取締役頭取 (CB/2009、BK/2013)  
 ■グループCEO (当社/2011)

**f** 社外取締役  
指名委員 **委員長** 報酬委員  
監査委員

### 甲斐中 辰夫

主な略歴 (就任年)  
 ■東京高等検察庁 検事長 (2002)  
 ■最高裁判所 判事 (2002)  
 ■現 弁護士

(用語の定義)

BK:株式会社みずほ銀行  
 TB:みずほ信託銀行株式会社  
 SC:みずほ証券株式会社  
 CB:株式会社みずほコーポレート銀行  
 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として2013年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更いたしました。

**k** 取締役兼執行役専務  
デジタルイノベーション担当役員兼IT・システムグループ長兼事務グループ長 (CDIO兼グループCIO兼グループCOO)

### 石井 哲

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■人事グループ長 (当社・BK/2015)  
 ■営業統括兼営業部店担当役員 (BK/2017)

**l** 取締役兼執行役常務  
財務・主計グループ長 (グループCFO)

### 梅宮 真

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■大阪支店長 (BK/2012)  
 ■財務企画部長 (当社・BK/2014)

**m** 取締役兼執行役社長  
(代表執行役)  
グループCEO

### 坂井 辰史

主な略歴 (エンティティ/就任年)  
 ■投資銀行ユニット長 (当社・BK・CB/2013)  
 ■国際ユニット長 (当社・BK/2014)  
 ■取締役社長 (SC/2016)

**n** 社外取締役  
指名委員  
リスク委員

### 小林 いずみ

主な略歴 (就任年)  
 ■メリルリンチ日本証券 代表取締役社長 (2001)  
 ■世界銀行グループ多数国間 投資保証機関長官 (2008)



## 取締役会および各委員会の取り組み状況

	議長・委員長	主な役割	構成	2018年度の 運営状況	2018年度の 開催回数 (平均出席率)
取締役会	議長 <b>大田 弘子</b> 	取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督をしています。 なお、取締役会は、迅速かつ機動的な意思決定とスピード感ある企業経営の実現、執行役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として、執行役社長に委任しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●取締役会議長は社外取締役</li> <li>●過半数が非執行取締役</li> </ul>	新しい経営計画の策定に向けた課題等について質の高い審議を実施するとともに、リスクガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査の状況等について報告を受けました。	14回 (100%)
指名委員会	委員長 <b>甲斐中 辰夫</b> 	指名委員会は、株主総会に提出する当社取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定するとともに、中核3社各社の取締役の選任および解任に関する当社における承認、ならびに中核3社の代表取締役の選定および解職や役付取締役の選定および解職に関する当社における承認を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委員長は社外取締役</li> <li>●全員が社外取締役</li> </ul>	2019年度における当社取締役候補者の決定、中核3社の取締役選任等に関する承認等を行うとともに、後継者計画の策定・運用状況について報告を受け、必要な意見を求めました。	8回 (100%)
報酬委員会	委員長 <b>山本 正巳</b> 	報酬委員会は、当社取締役および執行役の個人別の報酬の決定の他、中核3社の取締役の個人別報酬の当社における承認、ならびに当社および中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委員長は社外取締役</li> <li>●全員が社外取締役</li> </ul>	当社および中核3社の役員報酬体系に関する課題抽出・見直しを行うとともに、当社取締役・執行役の個人別報酬の決定の他、中核3社取締役の個人別の報酬の承認等を行いました。	11回 (100%)
監査委員会	委員長 <b>関 哲夫</b> 	監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、当社および当社子会社の内部統制システムの構築、運用の状況の監視および検証、ならびに執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視および検証、監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委員長は社外取締役</li> <li>●過半数が社外取締役</li> </ul>	グループ会社に対する経営管理を含めた取締役・執行役の職務執行状況等について報告を受け、主として「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の有効性を確認するとともに、適時に提言を行いました。	17回 (100%)

## 取締役会の実効性向上に向けた主な取り組み

当社は、社外取締役会議や、社外取締役と経営主要課題や執行状況について情報を共有するためのオフサイトミーティング等を活用し、質の高い議論を通じた取締役会の実効性向上への取り組みを継続しています。

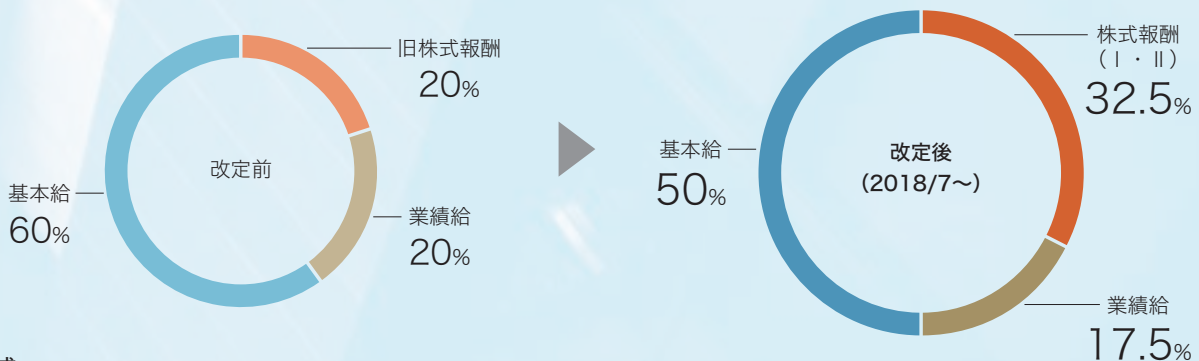
### ■ 主な取り組み (2018年度)

	開催回数	主な目的	内容
社外取締役会議	2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社外取締役のみで、活動を振り返り課題を共有のうえで今後の取り組みを議論</li> <li>● 「社外者の視点」に基づく客観的かつ率直な意見を経営に提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の運営のあり方や実効性評価の進め方</li> <li>● 新しい経営計画策定に関する意見等</li> </ul>
経営状況 オフサイトミーティング	21回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社外取締役と執行ラインの情報共有および自由闊達な意見交換の実施</li> <li>● 取締役会開催前に、論点や課題に対して十分理解を深める機会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい経営計画</li> <li>● 経営の主要論点</li> <li>● 各カンパニーの主要論点等</li> </ul>

## 業務執行を担う役員の報酬体系の変更

企業価値向上を図るうえで、各役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ向上を主目的に、2018年7月より報酬体系を下記の通りとしています。

### ■ 業務執行を担う役員の報酬体系イメージ



### ■ 報酬構成

<b>基本給</b>	役員に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給する。
<b>業績給</b>	<p><b>目的</b> 各役員等の年度計画達成へのインセンティブおよびその成果の向上</p> <p>役員に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、および各役員等の成果等を反映し金銭を支給する。業績給の一定額以上について3年間にわたる繰延支給を行う。</p>
<b>株式報酬</b>	<p><b>目的</b> 株主との利益の一致および企業価値増大へのインセンティブの向上</p> <p><b>株式報酬I</b> 役員に応じて、当社株式を各役員等の退任時に支給する。</p> <p><b>株式報酬II</b> 役員に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、および各役員等の成果等を反映した額に相当する当社株式を3年間にわたり繰延支給する。</p>



## 社外取締役による投資家とのセッション



2019年6月17日に開催した機関投資家向け説明会「MIZUHO IR Day 2019」で行われた、質疑応答の概要です。

### Q.01

“ 社外取締役として、「5ヵ年経営計画」を  
どのように評価していますか？ ”

5ヵ年経営計画は、この1年間、坂井社長が陣頭指揮をとり、徹底的に執行側で対話を重ね、私たち社外取締役とも十分にコミュニケーションを図りながら策定したものであり、坂井体制の経営の基本方針を具体的な形で世に問うたものと言えます。

まず、経営計画の策定に際し、昨年度末、自己資本比率を大きく毀損することなく、7,000億円弱の負の遺産を一掃し、経営として再出発し得たことの意義を強調したいと思います。

今次5ヵ年経営計画は、言わば、こうして整備した発射台に立てられた2段ロケットの構造となっています。前半3年間で、基礎的収益力を盤石なものとすると同時に、基礎的収益力向上に向け経営資源を投入していく。そして後半2年間でそれを開花させ、収益

としてその一部を刈り取っていく構造としています。

こうした構造を考えていくと、前半3年間で非常に重要となります。金融経済環境は刻々と変化し、場合によっては想定以上に厳しいものになることも考えられますが、計画値から許容される最終損益の下方修正の余地はほとんどありません。したがって、前半3年間で盤石な基礎的収益力を確保し計画値を達成することが求められています。

私自身、計画の達成を確信していますが、経営計画の期間中であっても、経営課題の検討・検証に継続して取り組み、その実行について柔軟に対応していくことが必要だと考えています。

## Q.02

### “ 「5カ年経営計画」推進に向けた体制について伺います。 ”

今次5カ年経営計画により、「次世代金融への転換」という旗印のもと、全役職員の思想と行動に関わる指針・理念が明確になりました。後は、全役職員のエネルギーを計画達成に向けて結集することが重要です。

そのためには、執行ラインの役員を含む基幹人事では適材適所の配置を徹底し、明確な責任体制を敷くことが必要です。

坂井社長と社外取締役から構成される人事検討会議では、外部機関評価を含む多面的評価を活用しつつ、対象者の能力・資質を見極め、あるべき人事案について徹底した審議を行いました。

また、全役職員のエネルギーを結集するための取り組みとして

重要なことは、徹底したコミュニケーションです。坂井社長は、従来のように経営から社員に目標を割り付け、その達成を求めるという上意下達ではなく、役職員一人ひとりが顧客ニーズを先取りし、自ら「考え、動き、そして実現する」運営を重視するという決意を表明し、役職員に呼びかけています。

〈みずほ〉は既に「カンパニー制」という顧客単位のビジネスプラットフォームを持っており、責任体制は明確になっています。カンパニーが軸となり、徹底したコミュニケーションを通じ、役職員が「自律した金融のプロ」として考え・行動すれば、自ずと結果はついてくると考えています。

## Q.03

### “ これからの監査委員会の役割についてどのように考えていますか？ ”



これまで監査委員会は、取締役会の機能の一環をなすことから、〈みずほ〉の重要な経営戦略や経営方針に関し、取締役会に可能な限り意見具申することに重点をおいて運営してきました。今回、5カ年経営計画策定を機に、監査委員会の運営を、経営計画の実行を徹底してモニタリングすることに重点をシフトしていきたいと考えています。

注力対象としては、財務における損益計画にフォーカスし、さらに経営計画を支える重要な人的経営資源の投入計画（要員計画）のフォロー、経営計画実現の阻害要因となり得るリスク動向等に絞り込み、内部監査部門、リスク委員会、中核3社の監査等委員会と密接に連携し、監査の実効性を高めていきたいと考えています。

Tetsuo Seki  
関 哲夫

新日本製鐵㈱代表取締役副社長および㈱商工組合中央金庫代表取締役社長の他、公益社団法人日本監査役協会会長および日本郵政㈱監査委員長も歴任し、2015年より㈱みずほフィナンシャルグループの社外取締役。

## リスクガバナンス

### リスクガバナンスの全体感

リスクガバナンスはコーポレート・ガバナンスの枠組みの一部であり、みずほフィナンシャルグループではリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)をその中核に据え、RAFに関する基本的な事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を取締役会が決定し、それをリスクアペタイト・ステートメント(RAS)として文書化しています。

さらに、〈みずほ〉はリスクガバナンスの枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。実効的なRAFの運営が健全なリスクカルチャーの確立につながると同時に、健全なリスクカルチャーの醸成が規律あるリスクテイクやリスクコミュニケーションを推進するRAFの運営の土台となります。

また、強固なリスクガバナンスを確立するために「3つの防衛線」の考え方にのっとり業務遂行に伴うリスク管理・コンプライアンスの仕組みを確保しています。

### リスクカルチャー

健全なリスクカルチャーは、〈みずほ〉の役員・社員一人ひとりが、リスクに対する高い見識を持って良識と倫理観に基づいた正しい判断・行動を積み重ねることで醸成されるものであり、こうした判断・行動はリスクアペタイトの実現や企業価値の向上につながります。

〈みずほ〉は、「リスクに関する行動指針」を制定し、経営からのメッセージ発信や研修等を通じて役員・社員への浸透を深めています。〈みずほ〉が“お客さま第一”を実践し企業価値の向上を実現するには、リスクを回避するだけでなく、取るべきリスクは取るという考えを持つことが不可欠です。本指針は、役員・社員一人ひとり

が、リスクに向き合う際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠り所となります。本指針は、『〈みずほ〉の企業理念』に定める5つの価値観・行動軸(みずほValue)に即しており、役員・社員が日々の業務の中でリスクに係る判断に迷った場合等には本指針に立ち返り実践することで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。

こうした取り組みは、結果的として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながる等、内部統制の観点からも重要です。

### リスクアペタイト・フレームワーク

〈みずほ〉のRAFは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目的としています。

当社は、RAFをリスクアペタイト(事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクの種類と水準)を実現するための

経営管理の枠組みと位置づけています。具体的には、中期経営計画や業務計画(業務計画等)の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じて、規律あるリスクテイクや最適なリスク・リターンを実現することを目指しています。

### ■ リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

RAFの運営においては、取締役会が、リスクアペタイト方針・指標・水準等のRAFに関する基本的事項を決定し、当該決定に基づく経営の業務執行を監督しています。また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会が、リスクガバナンスに関して取締役会へ助言を行う他、経営への提言を行っています。

一方、業務執行におけるRAFの運営は、グループCEOの統括のもと、グループCRO、グループCFOおよびグループCSOがこれを補助し、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を行っています。また、カンパニー長、ユニット長およびグループ長は、リスクアペタイトに基づいた戦略の企画推進やリスクテイクの担い手として業務運営を行っています。また、内部監査グループは、独立した立場で、RAFの有効性等を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告を行っています。

### ■ リスクアペタイトの策定／モニタリング

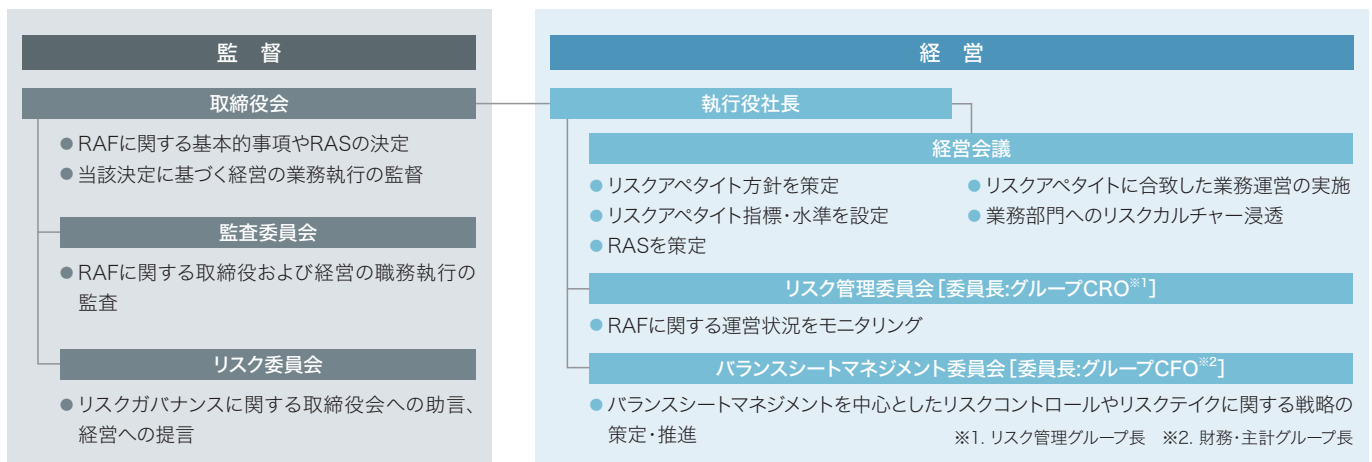
リスクアペタイトの設定では、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する将来見通しや、景気後退・金融市場混乱等のリスク事象を経営で議論し、これらを組織内で共有するためのメインシナリオおよびリスクシナリオを策定しています。

次に、これらの外部環境に関する認識を踏まえて当グループ全体のリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値を支える資本力・収益力・流動性等について、当グループ全体のリスクアペタイト指標として普通株式等Tier1比率、ROE、LCR等を選定し、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

さらに、当グループ全体のリスクアペタイトを戦略の推進主体であるカンパニーに展開し、RAFの実効性を確保しています。カンパニーは、全体方針の実現に向けたリスクアペタイト方針を策定し、全体指標・水準の実現に向けたリスクアペタイト指標・水準が設定されます。

また、設定したリスクアペタイトの運営状況について、グループCROを委員長とするリスク管理委員会で四半期ごとにまたは必要に応じて随時モニタリングを実施し、グループCRO等とカンパニーとの間でリスクに係る課題の提起・共有を行っています。そして、外部環境の変化に伴って、リスクが高まっている場合や、リスクアペタイトや戦略の実現に支障がある場合等は、機動的なリスクアペタイトや戦略の見直しも含めた適時・適切なアクションを検討・実施します。

### ■ 〈みずほ〉のRAF運営体制





### 3つの防衛線

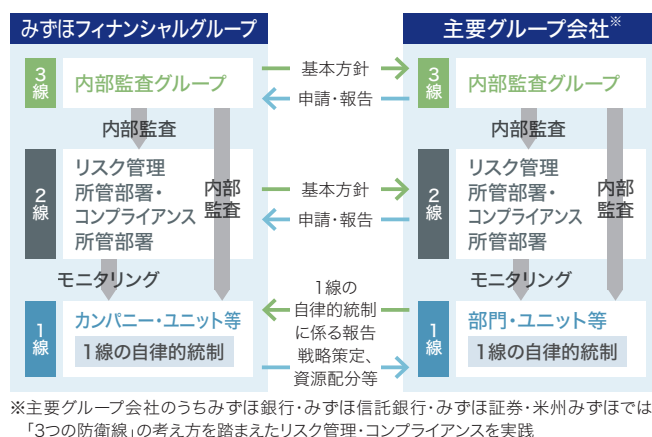
当グループでは、パーゼル銀行監督委員会が公表している『銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則』で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線における自律的統制に加え、2線による牽制機能を確保するとともに、

独立した3線が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担う当社が、主要グループ会社の1線の自律的統制の状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

#### ■〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義・役割

1 線	<p><b>自律的統制機能</b> 規程や手続き、リスクアベタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。</p>
2 線	<p><b>リスク管理・コンプライアンス機能</b> 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。</p>
3 線	<p><b>内部監査機能</b> 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。</p>

#### ■〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



### 総合リスク管理

#### ■ 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を制定しています。当グループはこの基本方針にのっとり、リスクを幅広く多面的に捉え、様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

#### ■ 総合リスク管理態勢

みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会で制定しています。当グループは、この基本方針にのっとり、様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。



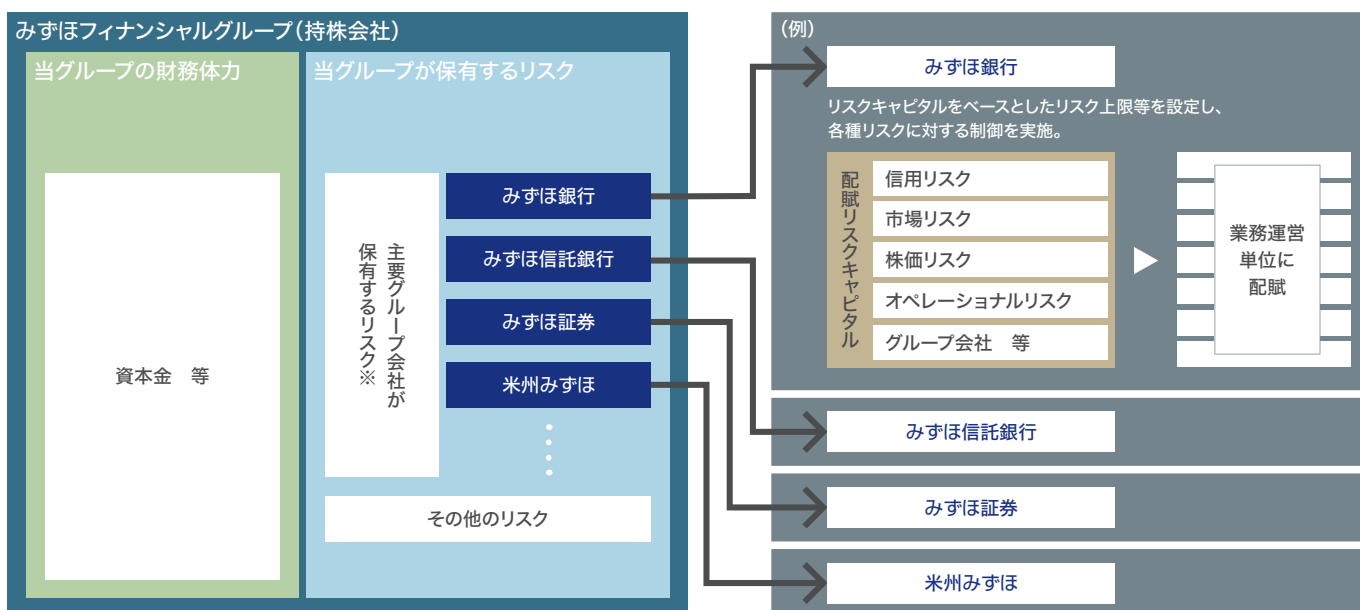
### ■ リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループが抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えないように経営としての許容範

囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

### ■ リスクキャピタル配賦の仕組み



※ 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む

### ■ トップリスク

当グループでは、当グループに重大な影響を及ぼすリスク認識をトップリスクとして決定するトップリスク運営を導入しています。

網羅的・機動的に把握しているリスク認識に対する蓋然性や影響度等の評価に基づき、経営陣での議論を踏まえてトップリスクを決定するトップリスク運営を通じて、当グループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識に対する目線の統一を図り、各リスク管理等態勢におけるリスク認識に整合性を確保しています。

選定したトップリスクについては、コントロール状況等を確認し必要に応じて追加的なリスクコントロール策を検討する他、ストレステストシナリオへの反映によって業務計画の妥当性や自己資本充実度に係る検証等の定量的影響分析の実施にも活用します。

また、トップリスクを決定する際には、一年程度をリスク顕在化の時期・蓋然性として考慮しており、半年に1度、見直します。

トップリスク	事 例
与信関係費用の反転増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 与信集中先・大口与信先の不測かつ急激な信用悪化</li> <li>● 米中通商摩擦や地政学リスク等を起因としたグローバル経済の減速・金融市場の混乱</li> </ul>
保有資産の急激な価値下落	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国金利の上昇等による有価証券の評価損益の悪化</li> <li>● 金融市場の混乱による株価下落、為替の急激な変動、市場流動性の枯渇</li> </ul>
外貨調達不安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予想外の資金流出、金融市場の混乱による資金流動性の低下や調達コストの拡大</li> </ul>
大規模システム障害	<ul style="list-style-type: none"> <li>● システム障害に起因する対応費用の発生、行政処分、レピュテーションの毀損</li> </ul>
サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サイバー攻撃に起因するサービス停止、データ改竄、情報漏洩、不正送金等の発生に伴う対応費用の発生、レピュテーションの毀損</li> </ul>
マネロン・テロ資金供与	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策への不備等に起因する行政処分、レピュテーションの毀損</li> </ul>
不正な市場取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相場操縦等の市場コンプライアンス違反に起因する課徴金の支払い、レピュテーションの毀損</li> </ul>

※ 上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。当社グループのリスク全般に関わる情報は、当社の有価証券報告書、Form20-F等の開示文書をご参照ください。

## ストレステスト

当グループでは、リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性を検証するために、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを実施しています。

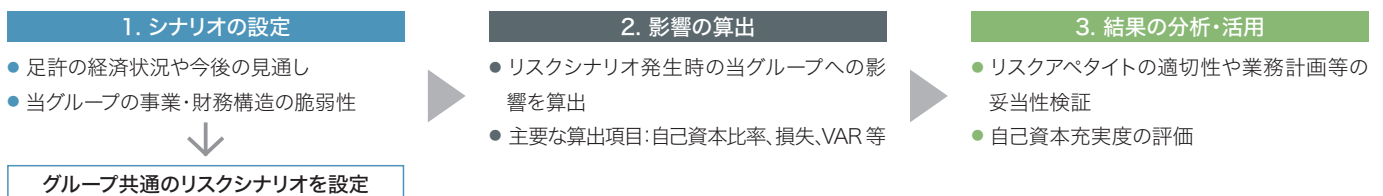
足元の経済状況や今後の見通し、当グループの事業・財務構造の脆弱性等を踏まえてシナリオを設定し、ストレステストを実施します。ストレス状況においても必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、必要な水準を下回る場合には、リスクアペタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。また、規制資本には含まれていないバンキング勘定の金利リスク等も含めたリス

ク量への影響を算出し、自己資本とのバランスを確認することで、自己資本充実度の評価に活用しています。

加えて、市場リスク等のリスクカテゴリーごとの管理においてもストレステストを行い、頑健なリスク管理を構築しています。

これらを通じて当グループのビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、ストレス発生時に取るべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める継続的な取り組みを実施しています。

### 「みずほ」のストレステスト





## コンプライアンス(法令等遵守)

### コンプライアンス(法令等遵守)

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置付け、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当グループが示す基本方針にのっとり、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

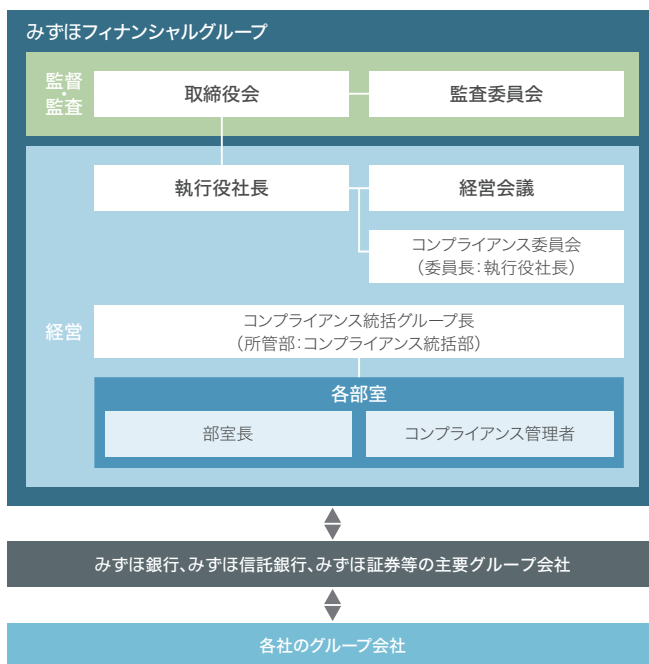
### コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ(持株会社)、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会(委員長:社長・頭取等)にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス担当役員のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

#### ■ コンプライアンス運営体制



### コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役職員一人ひとりに配布しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動を分かりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、コンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

## マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

金融犯罪が多様化かつ高度化し、世界各所でテロ犯罪が継続的に発生する等、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(以下、「マネロン対策」という。)の重要性が急速に高まる中、我が国のマネロン対策に関する法規制の遵守状況及び対策の実効性を審査するFATF第4次対日相互審査が2019年に実施される予定です。かかる審査も踏まえ、「マネー・ローンダリング及びテロ

資金供与対策に関するガイドライン」が金融当局から発出されるなど、金融機関のマネロン対策の強化が課題となっています。当社グループは、国内外において事業活動を行ううえで、国内外の法令諸規制の適用およびそれに基づく国内外の金融当局の監督を受けており、当社グループでは、国内外の法令諸規則を遵守する態勢を整備するとともに、マネロン対策の更なる強化を継続的に実施しています。

## 反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社では、「グループ反社取引排除部会」で外部専門家の知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮

断にグループベースで取り組むとともに、その議論を踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券のコンプライアンス委員会(委員長:社長・頭取等)にて審議・報告を行っています。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルや研修体制等の整備・徹底に努め、個別事案には、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

## コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

当グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置づけています。

2018年度は、全職員を対象とした研修に加え、役員、部長、室次長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して、職務に則した内容の研修を実施した他、e-ラーニングを活用し、コンプライアンスの各テーマについて関連する職員への研修を11回実施する等、幅広い層に対して実効性のある研修を行いました。

研修等を通じたコンプライアンスの徹底に加え、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要

な課題です。当グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室長等に速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めている他、各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者に通報窓口を設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。

また、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外からの通報を受け付ける「会計・監査ホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

### 〈みずほ〉の内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)

当社は、内部通報制度を整備し、平日夜間・土日や、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口を設置する等、その実効性向上に取り組むとともに、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの全社員への配布等により、グループ各社社員への周知を図っています。なお、2018年度には、当社および主要グループ会社における社内外の通報窓口に159件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。



### 会計・監査ホットライン

当社は、会計、財務報告等の不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを外部の法律事務所に設置しています。

## お客さま保護等管理

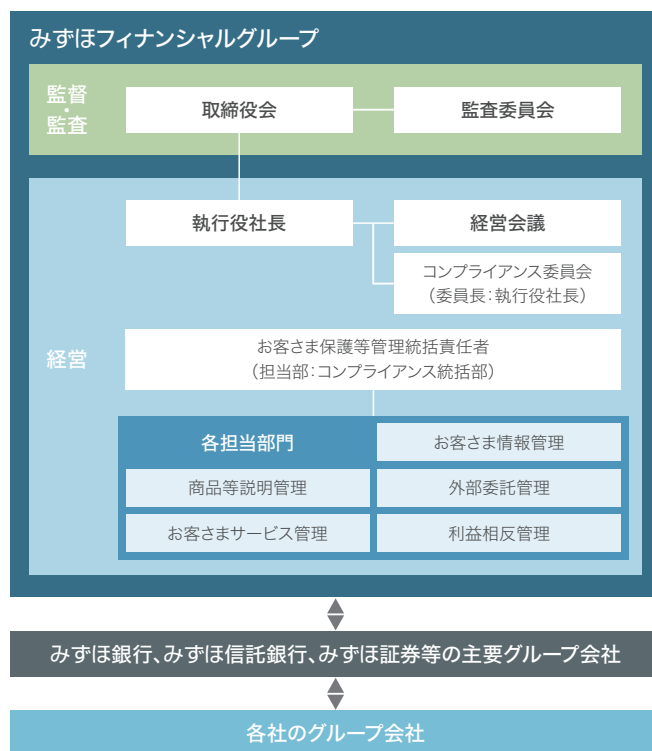
〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

### お客さま保護等管理体制

〈みずほ〉における「お客さま保護等管理」とは、お客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理を言います。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、執行役社長がお客さま保護等管理を統括し、コンプライアンス委員会（委員長：執行役社長）にて重要事項の審議を行っています。また、各管理項目の担当部門は、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



### 情報管理

IT技術の進展に伴い情報の利活用が進む一方、各国の個人情報保護法制の強化、社会的関心の高まりを受け、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要な経営課題であると認識しています。当グループでは、情報資産に関する各種安全管理措置・管理方法を明確化するとともに、役職員への教育・啓発を行い、情報管理態勢強化に努めています。

### お客さまサービス管理

幅広いお客さまと様々な取引がある当グループでは、お客さまからの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、および適切な報告を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

#### お客さまサービス管理への取り組み

☐ <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/customer/>

# フィデューシャリー・デューティー<sup>※</sup>

※ 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

〈みずほ〉は、『〈みずほ〉の企業理念』に掲げる「お客さま第一」をはじめとした価値観・行動軸（みずほValue）をすべての役員と社員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、持株会社および各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立った様々な施策を実践しています。

〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針 □ <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/>

## フィデューシャリー・デューティー実践による お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造

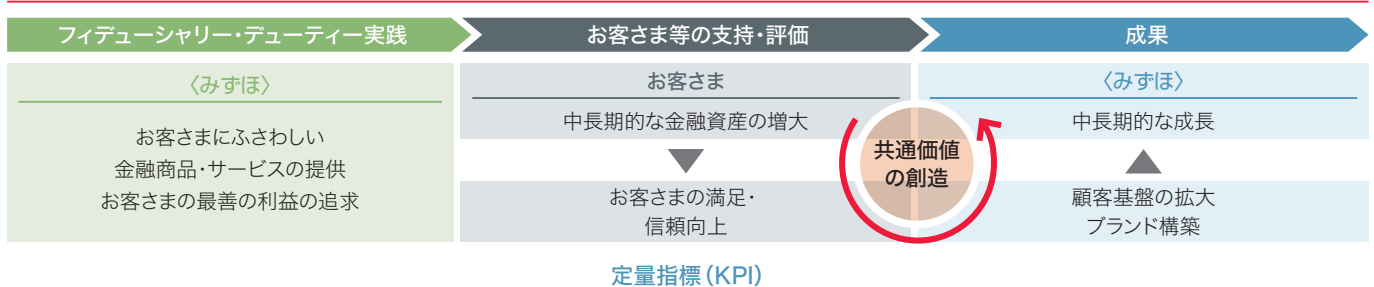
〈みずほ〉では、フィデューシャリー・デューティーの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現し、高い満足と信頼を獲得することを目指しています。

同時に、お客さまの満足・信頼の表れとして、お取引基盤の拡大・ブランド構築を実現することで、〈みずほ〉の中長期的な成長にもつなげるという「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」を目指しています。

## 定量指標 (KPI)

「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」の実現に向け、フィデューシャリー・デューティーの定着状況を確認するための定量指標 (KPI) を設定し、アクションプランの取組状況とともに、定期的に公表しています。

### お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造



- 資格保有者数
- プロダクト開発・改善件数
- エンゲージメント活動先社数
- セミナー参加者数
- レーティング☆4以上のファンド数
- 金融教育の受講者数

- お客さま満足度調査
- ファンドアワード件数
- 投信会社満足度調査

- 投資運用商品の預り資産残高
- 投資運用商品保有者数
- 年金信託残高
- 公募・私募投信残高
- DC専用ファンド・資産形成型ファンド残高
- 公募投信新規受託残高

※ 上記の定量指標 (KPI) に加え、以下の「共通KPI」を公表しています。

共通KPI ① 投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率 ② 投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン ③ 投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン  
「共通KPI」は、2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づく指標です。

## 「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」で「S」を取得

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、フィデューシャリー・デューティーの取組みについて第三者の客観的な評価を受けるべく、株式会社格付投資情報センター

(R&I)が新たに開始した評価制度である「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」を自主的に取得しました。

2018年11月に取得した評価結果は、4社いずれも「S」評価となり、業界トップレベルの評価をいただいています。



「R&I顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投資信託販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組に関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるもの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループに対する本評価は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の各社に対する本評価を総合したものです。



# 人材の活躍促進

## 新しい人事戦略への転換

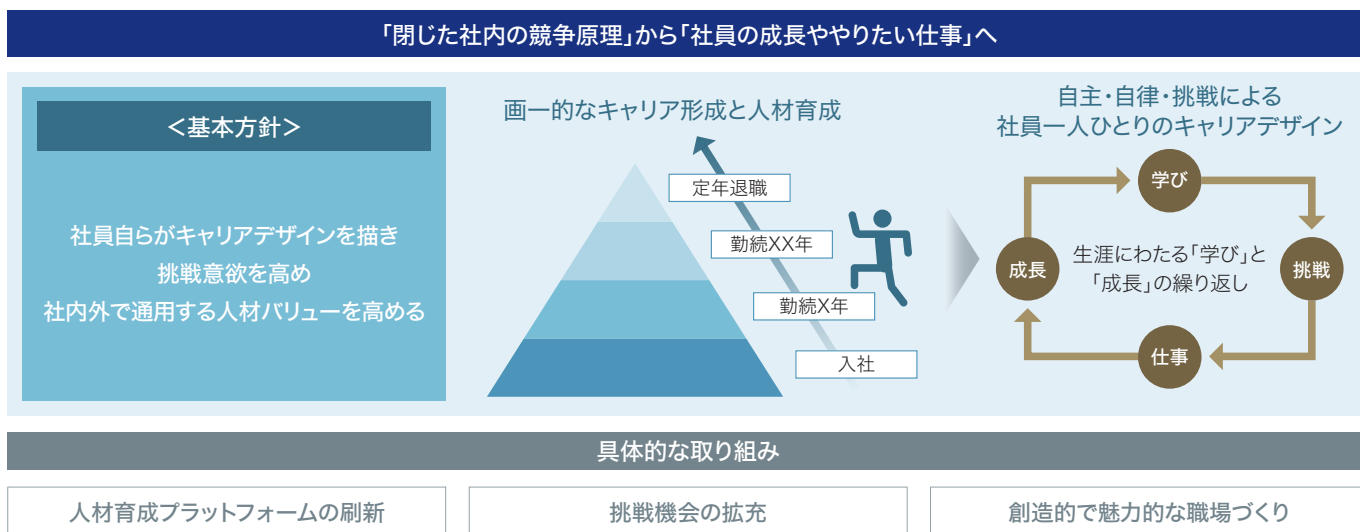
「次世代金融への転換」を図り、「前に進むための構造改革」を推進する経営基盤の改革の一環として、人材の面からも変革を進めていきます。

社員自らがキャリアデザインを描き、挑戦意欲を高め、社内外で通用する人材バリューを高めていくことを目指し、新たな人事戦略を策定しました。社員の自主・自律・挑戦を後押しし、キャリア形成を支援する基盤を整えることで、社員と会社の成長を、ともに実現するWin-Winの関係を築いていきます。

社会やお客さまのニーズが大きく変わる中、〈みずほ〉がお客さまと新たなパートナーシップを確立するためには、従来の金融の枠を越えて、社員の専門性やスキルを高度化させていくことが必要です。また、働く人の意識も、終身雇用を前提とした「就社」意識から、生涯現役として働くことを前提に、人材としての価値を高めることを重視した「就職」意識が強まっています。

新人事戦略は、こうしたお客さまのニーズと社員の価値観の変化に対応し、「閉じた社内の競争原理」から「社員の成長ややりたい仕事を軸に社内外で通用する価値の向上」を重視する考え方に転換を図るものです。

### ■ 新しい人事戦略



## 人材育成プラットフォームの刷新

### ■ 育成のパーソナライズ化

効果的な育成により社員のスキル・専門性を強化するため、入社年次等の形式的な社員の属性ではなく、各々のニーズやキャリア志向にに合わせて教育・研修コンテンツを提供する体制を整備します。社員一人ひとりに適した教育・研修コンテ

ンツを推奨するため、AIの活用にも取り組みます。合わせて、社員のキャリアオーナーシップを醸成し、「学び」に対する意欲を高めるため、キャリアデザインに関する学習機会を幅広い世代に提供していきます。

### ■ 社員の教育研修 (2018年度)

オンライン講座受講者数

**13,604人**

(前年度比+2,100人)

### ■ 社員の知見と社外オープンソースの活用

教育・研修コンテンツの選定手法についても会社が選んで社員に提供するC to E (Company to Employee)型から、社員が推奨あるいは作成したコンテンツを積極的に活用するE to E (Employee to Employee)型へと転換します。

また、幅広い分野における社員の「学び」のニーズに応えるとともに、場所や時間を選ばず学べる環境を提供するため、学習プラットフォームを刷新し、インターネットを介した公開オンライン講座(MOOCs: Massive Open Online Courses)の利用も開始します。

さらに、デジタルリテラシー教育をはじめとして、外部とも協働しつつ、社員が最先端の知見を身に付けられる取り組みも進めます。



社員向け「みずほ-IBMデジタルカンファレンス」の様相

### ■ ERG (Employee Resource Group)活動の推進

国籍・性別・文化や組織等が異なる社員が、ERG活動を通して、知識や経験を共有しながら自主的に学び合い、モチベーションの向上を図ることで、一人ひとりの成長と活躍を支援しています。グループ横断かつグローバルなERG活動の推進により、組織や地域

を越えた社員のつながりを築き、視野を広げていくことで、ビジネスにおける新しい発想や気づきを生み出し、会社の成長につなげていきます。グローバル全体で延べ3,000人以上が活動に参加しています。

#### 代表的なERG

##### M-WIN (Mizuho Women's Initiatives Network)

- ・〈みずほ〉で活躍する女性のグローバルネットワーク

##### M-LAN (Mizuho LGBT+ & Ally Network)

- ・多様性への理解を深め、サービスや職場のインクルーシブ化を目指すグループ

##### MGCC (Mizuho Global Communication & Connectivity Club)

- ・コミュニケーション力強化を通じたグローバル化推進に取り組むグループ

##### ココリエ(CocreA)

- ・テックを使って〈みずほ〉を変えるCo-creationを目指すグループ



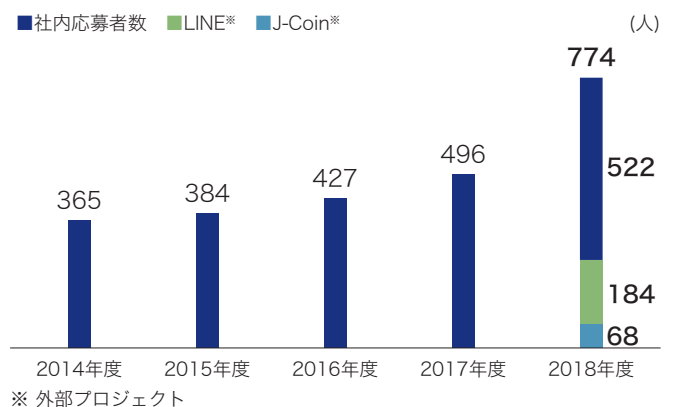
## 挑戦機会の拡充

### ■ 公募制度の拡充

社員の挑戦意欲と人材バリュー向上のためには、〈みずほ〉のグローバルに広がるフィールドを活用して、やりたい仕事の実現に向けた挑戦機会を質・量ともに大幅に増やすことが効果的です。

このため、従来の社内公募制度に加え、LINEとの共同会社やJ-Coin Pay等のプロジェクト単位の公募を実施し、公募制度の応募者は2014年度からの5年間で2倍以上に増加しました。

また、担当業務を継続しつつ、興味のある業務やプロジェクトにも携わる機会を提供する「社内兼業」制度を創設し、社員の成長や自律的なキャリアデザインを支援するとともに、多様な社員の活躍によりイノベーションを生み出していきます。



■ 社外における挑戦・活躍機会の創出

社外での挑戦・活躍機会を通じた、社員の成長と外部の知見の獲得を図ります。社外のポストも公募制度の対象として拡充し、また、〈みずほ〉内での担当業務を継続しながら一定時間は出向先

で働く「社外兼業」制度を開始します。加えて、〈みずほ〉外の多様な人材との交流を可能とする研修メニューを拡充するとともに、〈みずほ〉卒業生を含む社外人脈づくりを支援していきます。

創造的で魅力的な職場づくり

■ 「職務」と「成果」に応じたインセンティブ強化

年次や年功ではなく、社員一人ひとりの現在の活躍や専門性を重視し、より職務内容に着目した柔軟な報酬制度への転換を図っていきます。

また、成果や中長期的な企業価値向上へのリンクを強めた魅力的なインセンティブを整備し、社員のやる気・意欲を引き出し、活躍を促します。

■ より柔軟な働き方の実現

組織としての多様性を豊かにし、さらに社員が創造性を育みつつ自分らしさを発揮することで生産性を高めるため、フレックスタイム勤務や時差勤務等の従来の取り組みに加え、フリーアドレスの導入やリモートワークの拡充等を進めていきます。

また、効率的で健康に働くことができる職場の実現に向けて、過重労働の排除に向けた取り組みにも注力していきます。産業医とも連携し、今後ともきめ細かな労務管理を推進していきます。

■ ダイバーシティ&インクルージョン

■ KPI指標

項目	目標数値	達成時期	直近実績 (2019年7月)
女性管理職比率 マネジメント比率 (部長・課長相当職合算) <sup>※1</sup>	20%	2024年7月	15%

項目	継続して維持する水準	直近実績 (2018年度)
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 <sup>※2</sup>	65%	65%
女性新卒採用者比率 (基幹職) <sup>※1</sup>	30%	32%
有給休暇取得率 <sup>※1</sup>	70%	78%
男性育児休業取得率 <sup>※1</sup>	100%	100%

※1. 国内 (FG/BK/TB/SC) 合算

※2. 海外 (BK/TB/SC) 合算

女性、外国人、障がい者、LGBT等、社員一人ひとりの多様な視点や発想を、戦略立案や意思決定、日々の業務推進に積極的に取り入れることで、新たな価値創造につなげていきます。

「ダイバーシティ&インクルージョン」を人事戦略全体に跨る“横串”と位置づけ、重点項目については引き続きKPI指標を掲げ、多様な人材の活躍に向けた取り組みを推進しています。



「日経Smart Work経営調査」で4.5星を取得



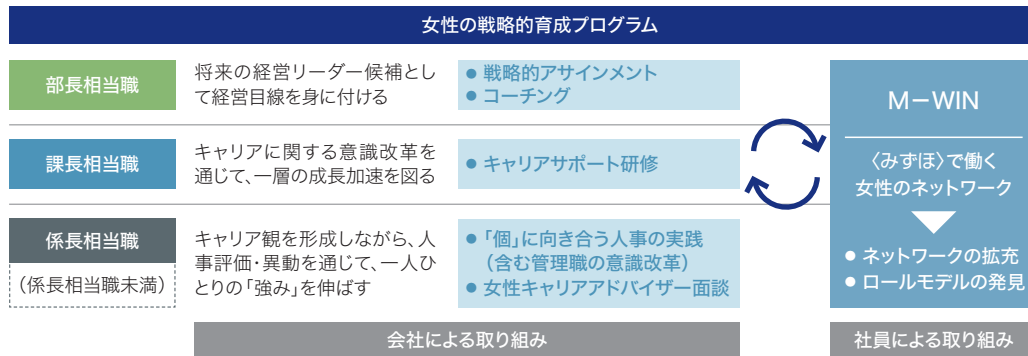
社員の子育てをより高い水準でサポートする特例認定企業として、「プラチナくるみん」認定を取得



2019 Bloomberg Financial Services Gender-Equality Index に選定

女性社員向け「戦略的育成プログラム」を通じて、女性社員のキャリア形成と活躍の促進に取り組んでいます。課題である部長相当職以上の経営層の育成に向けては、個別育成計画に基づくアサインメントや登用により、キャリア形成支援を強化しています。

ライフイベントがあってもキャリア形成し続けられるよう仕事と育児や介護の両立支援制度や、リモートワーク等による多様で柔軟な勤務支援制度の拡充に加え、男性育児休業の取得推進等によって職場全体の意識改革を進めています。



LGBTへの取組評価「PRIDE指標」において最高評価「ゴールド」を取得



女性活躍推進の取り組みが評価され、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄」に選定

## ■ 「健康経営」の推進

社員の心身の健康を保持・増進することで、一人ひとりのパフォーマンス向上と組織の生産性向上を目指しています。費用補助拡充による予防検診の受診促進等を通じた健康意識の向上と、職場の健康風土の醸成を図っています(2018年

度定期健康診断99%、同ストレスチェック受検率95%)。社員の健康状況やヘルスリテラシーに合わせた多彩な取り組みが評価され、「健康経営銘柄2019」に認定されました。



「健康経営優良法人2019 (大規模法人部門)」に選定

## みずほの人事戦略

〈みずほ〉は、国籍・人種・性別・価値観の異なるすべての社員が、潜在能力を最大限に発揮して活躍できるよう取り組んできました。新たな経営計画のもとで『次世代金融への転換』を実現していくためには、これまで以上にダイバーシティ&インクルージョンを進め、組織全体としての創造性を高めていく不断の努力が必要です。同時に、社員一人ひとりの活躍の前提として、社員が心身ともに健康であることも欠かせません。〈みずほ〉の持続的成長を図る観点からも、引き続き健康経営等への取り組みを強化していきます。

### 新人事戦略について

〈みずほ〉は、新たな経営計画に基づく経営基盤改革の一環として、新人事戦略をスタートさせました。これまでの「画一的」「内向き」だった人事運営を抜本的に転換して、社員一人ひとりの挑戦や自主性を大事にし、社内外で通用する人材としての価値向上を支援する意欲的な取り組みです。新たな時代にふさわしい人材育成の土台を整備し、社員はこれを活用して生涯にわたり活躍できる実力を蓄えとともに、会社としても優秀な人材を惹き付けつつ成長し、より強力で強靱な金融グループとなる好循環を創り出していきます。

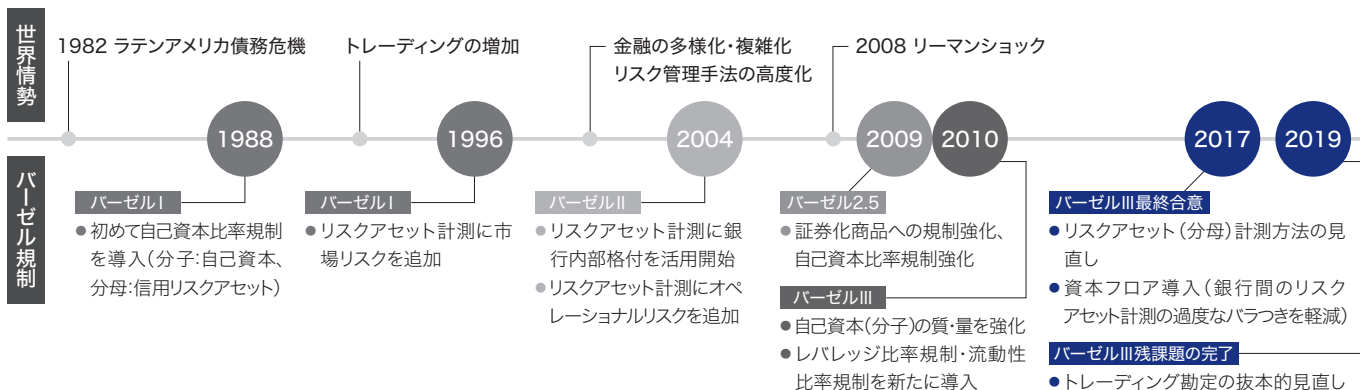


人事グループ長 江原 弘晃



## 国際金融規制への対応

銀行の健全性規制の国際標準であるバーゼル規制は、1988年に初めて策定（バーゼルI）されて以降、金融業の発展に合わせ徐々に内容の充実が図られてきました。現在のバーゼルIIIは、2008年のリーマン危機の反省を踏まえた包括的な規制改革の枠組みです。国際合意されたテーマから順に、2013年以降適用が始まっていますが、2019年1月、金融危機から10年余を経て最終的な国際合意に至りました。現在は、2022年から各国での段階的適用、2027年の完全適用に向けて、各国で官民が協力して導入準備が進められています。



### バーゼルIIIにおける主な規制と対応状況

当社は、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)に指定されていることから、一部規制についてより高い水準が求められています。規制の要件に対しては、当社は十分な水準を維持しており、今後導入される要件に対しても、着実な資本蓄積とバランスシートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

自己資本比率	自己資本
	リスクアセット(保有資産等のリスクを考慮して計測)
レバレッジ比率	自己資本
	エクスポージャー(保有資産等のリスクを考慮せずに計測)
流動性カバレッジ比率	高品質の流動資産
	30日間のストレス期間の資金流出額
安定調達比率	利用可能な安定調達額(資本や預金・市場性調達等)
	所要安定調達額(貸出や有価証券等)

### これからの国際金融規制

危機後の規制改革の完了に伴い、国際的な金融規制策定を担う金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会の活動も変化してきています。活動の優先テーマは、「新しい規制の策定」から、「規制が金融システムに実際に与えた影響の分析」や、「各国間の規制の分断(国際規制の導入の内容・タイミングの違いや、各国規制間の矛盾等)」といった課題への対応へと移ってきました。日本が議長国を務めた2019年のG20では、各国首脳の間で初めて、規制の分断への対処や各国間の協力の強化について議論されました。

また、現在の金融界はデジタル化の加速や、サステナビリティに対する社会的気運の高まり等、様々な構造変化を迎えています。これを受けて、サイバー攻撃、暗号資産、クラウド利用、気候変動等の新たな潮流が金融システムや銀行に与える機会とリスクに注目が集まっています。新たな危機を未然に防ぐ観点から、〈みずほ〉では、今後、これらの新しい動きに即した官学民の議論に積極的に参画するとともに、社内においても活発な議論を行っていきます。

# ステークホルダー・コミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーの皆さまに対する倫理上の基本姿勢を「みずほの企業行動規範」として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるように努めています。

## 〈みずほ〉のステークホルダー

〈みずほ〉は、様々な手段を通じて、各ステークホルダーの皆さまと幅広くコミュニケーションを行い、その声を企業活動にいかしています。

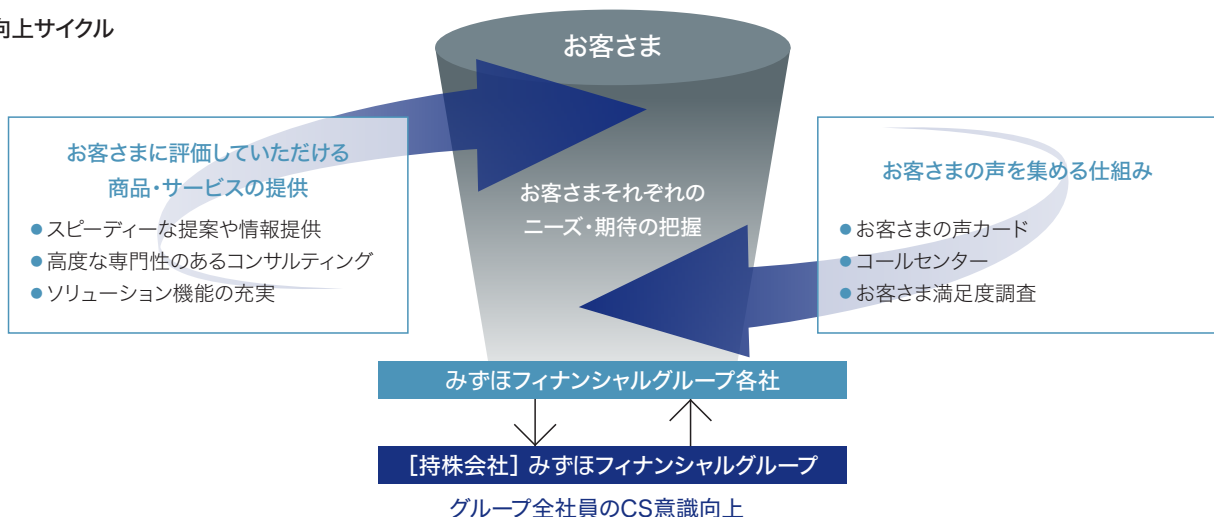


ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
■ お客さま	お客さまの声カード、満足度調査、コールセンター、ウェブサイトのご意見・苦情窓口 ▶ P89
■ 株主さま	株主総会、IR説明会 ▶ P25
■ 社員	各種説明会・媒体、従業員意識調査等 ▶ P90
■ 地域社会	社会貢献活動、金融教育支援 □ <a href="https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/">https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/</a>
■ 仕入先・競争会社	購買活動、委託契約
■ 政治・行政	政策提言、業界団体を通じた活動、監督官庁への適切な対応

## 事例：お客さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉はビジョンにおいて「サービス提供力No.1」を掲げ、その実現に取り組んでいます。様々なチャネルを活用し、常に変化し続ける多様なお客さまのニーズをしっかりと受け止め、サービスレベルの向上に努めています。

### CS向上サイクル



- グループ横断的CS推進体制の構築
- グループ共通CS向上ツールの活用
- CS教育研修の充実

## ステークホルダー・コミュニケーション

### お客様の声を集める仕組み

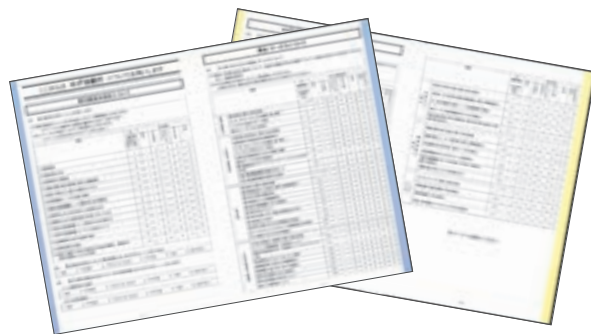
#### ■ お客様の声カード

店頭で積極的に配布し、お客様の幅広い声を収集しています。また、お客様からいただいたご意見への営業店からの回答をお示しする場所として、店頭で「お客様の声ボード」を設置しています。



#### ■ 満足度調査

国内外、個人／法人のお客様に定期的に満足度をお聞きする調査を実施しています。調査結果は経営に直接報告のうえ、商品・サービス等の改善・強化につなげています。



#### ■ コールセンター

お客様からの電話によるお問い合わせは、コールセンターにてお応えし、お寄せいただいたご意見・ご要望を集約しています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券での2018年度の電話でのお問い合わせ・各種照会件数は約395万件でした。



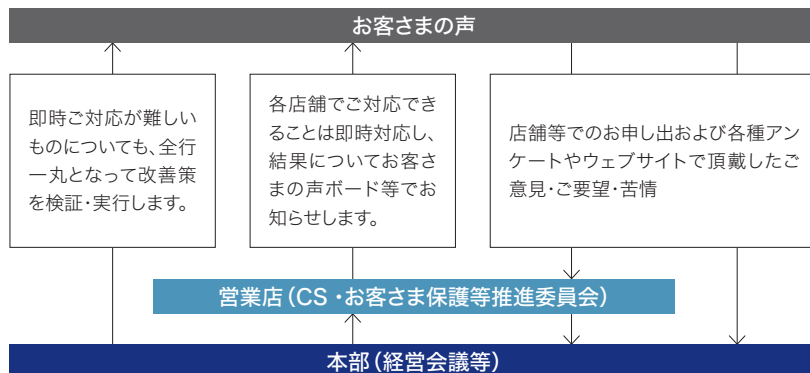
#### ■ ウェブサイト窓口

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客様からのインターネット経由でのご意見・ご要望等をお聞きするウェブサイト上の窓口を設けています。



### お客様の声を企業活動にいかす仕組み

みずほ銀行では、いただいたお客様の声を、各営業店における「CS・お客様保護等推進委員会」や、本部における経営会議等の経営レベルで改善案を協議し、実行しています。改善項目については、各店舗に備え付けの「お客様の声ボード」等を通じて、お客様に適時お知らせしています。



## 事例：社員とのコミュニケーション

グループ内のコミュニケーションの質と量を飛躍的に高めることで、経営と本部、現場の関係を双方向かつフラットなものとし、グループ社員一人ひとりが自発的・主体的に行動する企業カルチャーへの変革に取り組みます。

### コミュニケーションの質と量を高める取り組み

#### ■ 社員向け説明会

経営から社員への情報発信の場として開催され、活発な質疑応答が行われます。その模様は各拠点にライブ配信され、多くの社員が視聴しています。



#### ■ 5カ年経営計画フォーラム

「5カ年経営計画」への理解を高める場として、役員と部店長が一堂に会し開催しました。



#### ■ 役員懇談会

経営と社員による直接の対話の場として開催され、「5カ年経営計画」等についての経営と社員間の議論を通じ、社員一人ひとりが自発的に考え、行動するきっかけとなっています。



#### ■ みずほWeb

社員専用のウェブサイト上の、経営と社員間の双方向コミュニケーション機能を通じ、社員からの様々な意見が直接経営に届きます。





## 11年間の主要財務データ

## ■ 連結業績サマリー

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717
資金利益	10,688	11,517	11,094	10,883	10,758
信託報酬	558	491	493	490	485
うち信託勘定と信関係費用	—	—	—	—	—
役務取引等利益	4,166	4,660	4,588	4,589	5,073
特定取引利益	3,015	3,123	2,439	1,503	2,150
その他業務利益	△359	174	1,636	2,564	3,248
営業経費	△11,927	△13,172	△12,778	△12,838	△12,446
<b>連結業務純益*</b>	<b>6,226</b>	<b>7,026</b>	<b>7,417</b>	<b>7,191</b>	<b>9,121</b>
与信関係費用	△5,367	△2,193	△166	277	△1,118
2行合算	△5,393	△1,571	160	247	△1,141
株式等関係損益	△4,002	42	△705	△381	△829
株式等売却損益	497	888	257	156	466
株式等償却	△4,821	△535	△944	△493	△1,258
持分法による投資損益	△35	28	△61	26	△111
その他	△511	△969	△61	△629	292
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△3,951</b>	<b>3,271</b>	<b>5,884</b>	<b>6,485</b>	<b>7,503</b>
特別損益	△107	506	469	678	△325
法人税、住民税及び事業税	△482	△180	△183	△553	△504
法人税等調整額	△1,091	△251	△1,201	△974	△74
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△5,632</b>	<b>3,346</b>	<b>4,969</b>	<b>5,636</b>	<b>6,599</b>
非支配株主に帰属する当期純損益	△255	△952	△837	△791	△994
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605

\* 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

## ■ 連結貸借対照表サマリー

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
<b>資産の部合計</b>	<b>1,527,230</b>	<b>1,562,535</b>	<b>1,608,120</b>	<b>1,653,605</b>	<b>1,774,110</b>
貸出金	705,202	621,645	627,777	638,005	675,368
有価証券	301,736	430,964	447,820	513,928	534,723
<b>負債の部合計</b>	<b>1,485,364</b>	<b>1,504,165</b>	<b>1,541,880</b>	<b>1,584,912</b>	<b>1,696,748</b>
預金	771,795	763,397	792,339	788,119	842,419
譲渡性預金	93,594	102,878	96,502	118,247	153,267
<b>純資産の部合計</b>	<b>41,866</b>	<b>58,370</b>	<b>66,239</b>	<b>68,692</b>	<b>77,362</b>
株主資本	25,541	32,072	42,482	47,627	51,746
うち利益剰余金	6,080	8,547	11,323	14,050	18,147
その他の包括利益累計額	△4,203	3,058	809	1,466	7,525
非支配株主持分	20,516	23,217	22,921	19,576	18,064

## ■ 財務指標等

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	/	/	/	/	8.16
連結Tier1比率(国際統一基準)	/	/	/	/	11.03
連結自己資本比率(第一基準)	10.53	13.46	15.30	15.50	/
連結総自己資本比率(国際統一基準)	/	/	/	/	14.19
1株当たり純資産(円)	104.38	191.53	177.53	187.19	229.70
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	△54.14	16.29	20.47	20.62	22.96
連結自己資本利益率	△29.61	10.97	11.78	11.36	10.99

(億円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
20,352	22,477	22,216	20,927	19,153	18,127
11,083	11,294	10,036	8,678	8,073	7,624
520	526	534	506	554	551
—	—	—	—	—	—
5,607	5,933	6,075	6,035	6,143	6,104
1,874	2,629	3,105	3,253	2,757	2,973
1,267	2,093	2,464	2,454	1,624	873
△12,582	△13,516	△13,495	△14,672	△14,889	△14,308
<b>7,442</b>	<b>8,769</b>	<b>8,528</b>	<b>6,634</b>	<b>4,578</b>	<b>3,933</b>
1,128	△46	△304	△475	1,563	△195
1,166	△78	△267	△493	1,532	△227
770	1,319	2,056	2,421	2,720	2,748
815	1,437	2,253	2,611	2,883	3,052
△53	△53	△103	△48	△51	△57
154	150	242	188	214	512
51	△275	△740	△1,015	△937	△742
<b>9,875</b>	<b>10,108</b>	<b>9,975</b>	<b>7,375</b>	<b>7,824</b>	<b>6,141</b>
△22	△202	107	466	175	△4,978
△1,370	△2,602	△2,132	△1,965	△1,901	△1,613
△779	△447	△692	588	△14	1,638
<b>7,703</b>	<b>6,856</b>	<b>7,257</b>	<b>6,464</b>	<b>6,083</b>	<b>1,187</b>
△819	△737	△547	△429	△317	△221
<b>6,884</b>	<b>6,119</b>	<b>6,709</b>	<b>6,035</b>	<b>5,765</b>	<b>965</b>

(億円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>1,758,228</b>	<b>1,896,847</b>	<b>1,934,585</b>	<b>2,005,086</b>	<b>2,050,283</b>	<b>2,007,922</b>
693,014	734,151	737,088	783,377	794,214	784,569
439,975	432,787	395,059	323,531	341,830	297,744
<b>1,675,183</b>	<b>1,798,842</b>	<b>1,841,053</b>	<b>1,912,352</b>	<b>1,952,070</b>	<b>1,915,981</b>
890,555	977,575	1,056,290	1,200,452	1,250,812	1,243,110
127,557	156,949	118,275	106,312	113,825	133,385
<b>83,045</b>	<b>98,005</b>	<b>93,532</b>	<b>92,733</b>	<b>98,212</b>	<b>91,940</b>
56,762	61,311	65,599	70,012	73,883	73,030
23,156	27,693	31,976	36,154	40,028	39,155
7,810	20,299	16,078	15,209	16,775	14,457
18,440	16,355	11,826	7,493	7,542	4,445

(%)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
8.80	9.43	10.50	11.34	12.49	12.76
11.35	11.50	12.64	13.30	15.44	15.94
/	/	/	/	/	/
14.36	14.58	15.41	16.28	18.24	18.85
253.25	322.86	322.46	335.96	357.41	345.00
28.18	24.91	26.94	23.86	22.72	3.80
11.65	8.60	8.37	7.27	6.55	1.08

## 2018年度の振り返りと分析

## 連結業績サマリー

## ■ 業績推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153	18,127
連結業務純益 <sup>※1</sup>	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578	3,933
当期純利益(損失) <sup>※2</sup>	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765	965

※1. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整  
 ※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

## ■ 連結

	2018年度	2017年度	前年度比
連結粗利益	18,127	19,153	△1,026
営業経費	△14,308	△14,889	581
不良債権処理額 <sup>※1</sup>	△307	△170	△136
貸倒引当金戻入益等	111	1,733	△1,621
株式等関係損益	2,748	2,720	28
持分法による投資損益	512	214	297
その他	△742	△937	194
経常利益	6,141	7,824	△1,683
特別損益	△4,978	175	△5,153
税金等調整前当期純利益	1,162	7,999	△6,836
税金関係費用	25	△1,916	1,941
当期純利益	1,187	6,083	△4,895
非支配株主に帰属する当期純損益	△221	△317	95
親会社株主に帰属する当期純利益	965	5,765	△4,799
与信関係費用	△195	1,563	△1,758
連結業務純益 <sup>※2</sup>	3,933	4,578	△644

※1. 含む一般貸倒引当金繰入額  
 ※2. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

## ■ 2行合算(みずほ銀行単体+みずほ信託銀行単体)

	2018年度	2017年度	前年度比
業務粗利益	11,971	12,933	△961
経費(除く臨時処理分)	△9,493	△9,647	153
実質業務純益	2,477	3,285	△808
与信関係費用	△227	1,532	△1,759
株式等関係損益	1,761	2,663	△901
経常利益	3,399	6,165	△2,765
当期純利益(損失)	△1,053	4,931	△5,985

## 連結業務純益

連結粗利益は、国内大企業や海外の対顧収益が好調に推移した一方、外債ポートフォリオの含み損処理を前倒し実施したこと等により、前年度比1,026億円減少し、1兆8,127億円となりました。

営業経費は、前年度比581億円減少し、1兆4,308億円となりました。これらの結果、連結業務純益は、前年度比644億円減少し、3,933億円となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、前年度比1,758億円増加し、195億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、前年度比28億円増加し、2,748億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比1,683億円減少し、6,141億円となりました。

特別損益は、構造改革への取り組みを踏まえた減損損失の計上等により、前年度比5,153億円減少し、4,978億円の損失となりました。

税金関係費用は、前年度比1,941億円減少の△25億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比4,799億円減少し、965億円となりました。

## 連結貸借対照表サマリー

## ■ 連結

(億円)

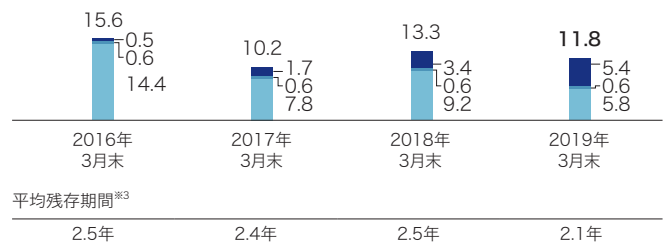
	2019年3月末	2018年3月末	前年度末比
<b>資産の部合計</b>	<b>2,007,922</b>	<b>2,050,283</b>	<b>△42,360</b>
うち有価証券	297,744	341,830	△44,085
うち国債	130,160	152,920	△22,759
うち地方債	2,098	2,393	△294
うち社債・短期社債	26,810	29,642	△2,832
うち株式	35,632	39,527	△3,895
うちその他の証券	103,042	117,346	△14,304
うち貸出金	784,569	794,214	△9,645
貸出金(2行合算、 銀行勘定+信託勘定)	800,609	752,017	48,591
国内店貸出金残高	574,346	557,290	17,056
うち中小企業等貸出金 (うち居住性住宅ローン)	331,865 (87,914)	327,404 (91,368)	4,460 (△3,454)
海外店貸出金残高	226,262	194,727	31,534
<b>負債の部合計</b>	<b>1,915,981</b>	<b>1,952,070</b>	<b>△36,088</b>
うち預金	1,243,110	1,250,812	△7,702
国内預金(2行合算)	1,016,551	967,883	48,667
個人	439,594	428,619	10,975
一般法人	498,985	471,099	27,886
金融機関・政府公金	77,971	68,165	9,805
うち譲渡性預金	133,385	113,825	19,559
<b>純資産の部合計</b>	<b>91,940</b>	<b>98,212</b>	<b>△6,272</b>
株主資本合計	73,030	73,883	△852
資本金	22,567	22,565	2
資本剰余金	11,384	11,349	35
利益剰余金	39,155	40,028	△873
自己株式	△77	△59	△17
その他の包括利益累計額合計	14,457	16,775	△2,317
うちその他有価証券評価差額金	11,864	13,923	△2,059
うち繰延ヘッジ損益	△222	△675	452
うち土地再評価差額金	1,377	1,442	△65
うち為替換算調整勘定	△1,110	△850	△259
うち退職給付に係る調整累計額	2,549	2,935	△386
新株予約権	7	11	△4
非支配株主持分	4,445	7,542	△3,097

## 有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前年度末比4兆4,085億円減少し、29兆7,744億円となりました。

■ 日本国債残高(2行合算)<sup>※1</sup>

(取得原価ベース)

■ 中長期債<sup>※2</sup>(兆円) ■ 変動利付国債(兆円) ■ 国庫短期証券(兆円)

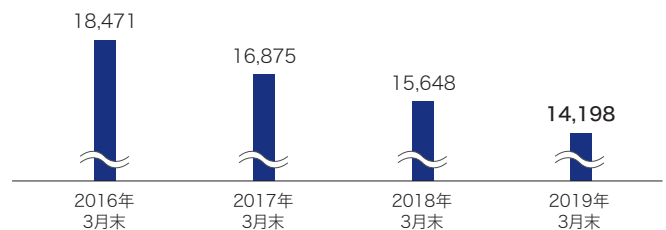
※1. その他有価証券で時価のあるもの

※2. 残存期間1年以内のものを含む

※3. 除く変動利付国債

■ 株式残高(連結)<sup>※</sup>(億円)

(取得原価ベース)



※ その他有価証券で時価のあるもの



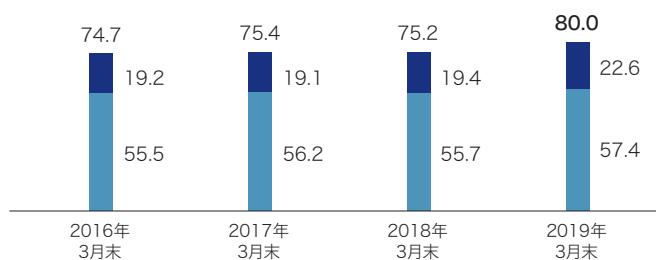
## 貸出金

貸出金は、グループ企業再編に伴う連結子会社の減少を主因に、前年度末比9,645億円減少し、78兆4,569億円となりました。

2行合算の貸出金は80兆609億円と前年度末比4兆8,591億円増加しました。国内店貸出金残高は、個人向けや政府等向け貸出金が減少した一方、大企業・中小企業向け貸出金が増加したことで、1兆7,056億円増加（うち政府等向け5,107億円減少）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）は欧州・アジアを中心に増加したこと等により、3兆1,534億円増加しました。

### ■ 貸出金残高（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

■ 国内店貸出金残高（兆円） ■ 海外店貸出金残高（兆円）



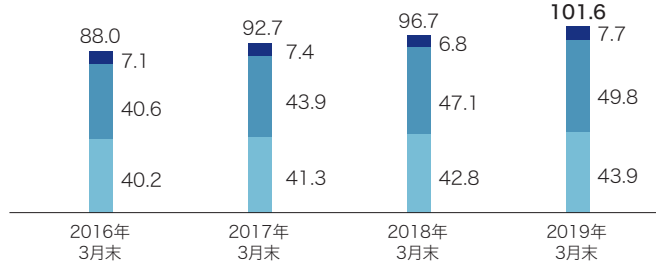
## 預金

預金は、グループ企業再編に伴う連結子会社の減少を主因に、前年度末比7,702億円減少し、124兆3,110億円となりました。

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比4兆8,667億円増加しました。

### ■ 国内預金（2行合算）

■ 個人（兆円） ■ 一般法人（兆円） ■ 金融機関・政府公金（兆円）



## 純資産

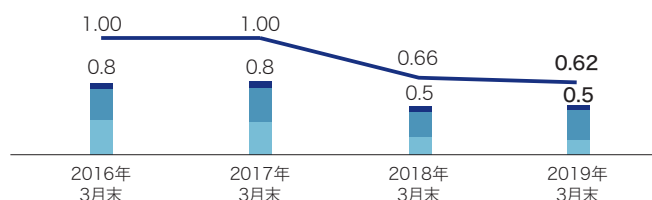
純資産の部合計は、配当金の支払等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前年度末比6,272億円減少し、9兆1,940億円となりました。

## 不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比16億円増加し、5,604億円、不良債権比率は0.62%となりました。不良債権残高・比率ともに低位安定しており、引き続き良好なクレジットポートフォリオを維持しています。

### ■ 金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

■ 要管理債権（兆円） ■ 危険債権（兆円） ■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権（兆円） — 不良債権比率（%）



### ■ 金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

（億円）

	2019年3月末	2018年3月末	前年度末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	529	766	△236
危険債権	3,476	2,842	633
要管理債権	1,597	1,978	△380
小計（要管理債権以下）	5,604	5,587	16
正常債権	892,368	836,442	55,925
合計	897,972	842,030	55,942
不良債権比率	0.62%	0.66%	△0.03%

## 自己資本

### 自己資本

普通株式等Tier1資本の額は前年度末比469億円減少し、7兆3,900億円となりました。

### リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の減少により、前年度末比1兆6,294億円減少し、57兆8,995億円となりました。

### 自己資本比率

連結普通株式等Tier1比率は前年度末比0.27ポイント上昇し、12.76%となりました。

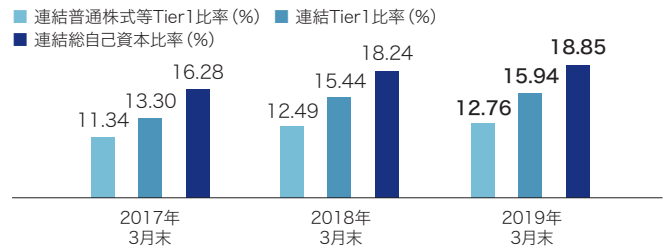
#### ■ 自己資本比率の状況(連結)

	2019年3月末	2018年3月末	前年度末比
普通株式等Tier1資本の額	73,900	74,370	△469
資本金・資本剰余金・利益剰余金	73,026	73,878	△851
その他Tier1資本の額	18,421	17,551	869
その他Tier1資本調達手段の額	15,700	12,200	3,500
適格旧Tier1資本調達手段の額	3,030	5,775	△2,745
Tier2資本の額	16,853	16,681	171
Tier2資本調達手段の額	11,684	9,881	1,803
適格旧Tier2資本調達手段の額	5,061	6,748	△1,687
総自己資本の額	109,175	108,604	570
リスク・アセットの額	578,995	595,289	△16,294
信用リスク・アセットの額	526,288	536,473	△10,185
マーケット・リスク相当額に係る額	20,342	24,703	△4,361
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,364	34,112	△1,747
連結総自己資本比率	18.85%	18.24%	0.61%
連結Tier1比率	15.94%	15.44%	0.50%
連結普通株式等Tier1比率	12.76%	12.49%	0.27%

### 自己資本の状況

2019年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、18.85%、15.94%、12.76%となりました。

#### ■ 自己資本比率



当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

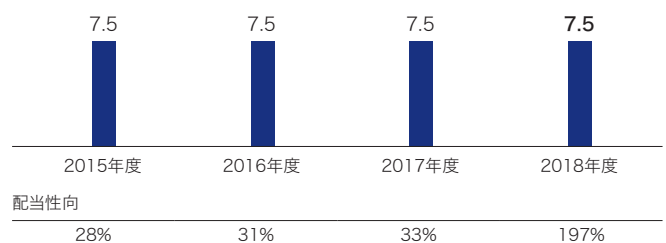
自己資本の充実につきましては、健全性を示す指標として最重要と位置づけている連結普通株式等Tier1比率(パーゼルIII完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く)は、2019年3月末時点で10.71%と前中期経営計画の目標である10%を超過達成しました。

### 配当政策

2018年度の株主還元方針については、連結配当性向30%程度を一つのめどとした上で安定的な配当を実施するとしています。

こうした方針のもと、2018年度の普通株式1株当たりの年間配当金については、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭および期末配当3円75銭)とさせていただきます。構造改革への取り組みを踏まえた損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅減益になりましたが、安定した金融機能発揮の源泉となる普通株式等Tier1比率(パーゼルIII完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く)が、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画における目標10%を超過達成したこと、当社は安定的な配当を実施する方針であること等を踏まえ、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびパーゼル規制をはじめとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、取締役会にてしっかりと検討を重ね、配当金を決定しました。

#### ■ 1株当たり普通株式配当金(円)



## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度末	2017年度末
<b>資産の部</b>		
現金預け金	45,108,602	47,725,360
コールローン及び買入手形	648,254	715,149
買現先勘定	12,997,628	8,080,873
債券貸借取引支払保証金	2,578,133	4,350,527
買入金銭債権	2,828,959	2,713,742
特定取引資産	12,043,608	10,507,133
金銭の信託	351,889	337,429
有価証券	29,774,489	34,183,033
貸出金	78,456,935	79,421,473
外国為替	1,993,668	1,941,677
金融派生商品	1,328,227	1,807,999
その他資産	4,229,589	4,588,484
有形固定資産	1,037,006	1,111,128
建物	287,634	341,533
土地	614,851	628,836
リース資産	22,557	25,468
建設仮勘定	36,300	24,975
その他の有形固定資産	75,661	90,314
無形固定資産	620,231	1,092,708
ソフトウェア	161,364	285,284
のれん	65,495	70,515
リース資産	5,839	17,756
その他の無形固定資産	387,532	719,152
退職給付に係る資産	982,804	996,173
繰延税金資産	37,960	47,839
支払承諾見返	6,062,053	5,723,186
貸倒引当金	△287,815	△315,621
<b>資産の部合計</b>	<b>200,792,226</b>	<b>205,028,300</b>

(単位:百万円)

	2018年度末	2017年度末
<b>負債の部</b>		
預金	124,311,025	125,081,233
譲渡性預金	13,338,571	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	2,841,931	2,105,293
売現先勘定	14,640,439	16,656,828
債券貸借取引受入担保金	1,484,584	1,566,833
コマースナル・ペーパー	941,181	710,391
特定取引負債	8,325,520	8,121,543
借入金	3,061,504	4,896,218
外国為替	669,578	445,804
短期社債	355,539	362,185
社債	8,351,071	7,544,256
信託勘定借	1,102,073	4,733,131
金融派生商品	1,165,602	1,514,483
その他負債	4,512,325	3,685,585
賞与引当金	68,117	66,872
変動報酬引当金	2,867	3,242
退職給付に係る負債	60,873	58,890
役員退職慰労引当金	1,389	1,460
貸出金売却損失引当金	630	1,075
偶発損失引当金	4,910	5,622
睡眠預金払戻損失引当金	19,068	20,011
債券払戻損失引当金	25,566	30,760
特別法上の引当金	2,473	2,361
繰延税金負債	185,974	421,002
再評価に係る繰延税金負債	63,315	66,186
支払承諾	6,062,053	5,723,186
<b>負債の部合計</b>	<b>191,598,188</b>	<b>195,207,054</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,256,767	2,256,548
資本剰余金	1,138,449	1,134,922
利益剰余金	3,915,521	4,002,835
自己株式	△7,703	△5,997
株主資本合計	7,303,034	7,388,309
その他有価証券評価差額金	1,186,401	1,392,392
繰延ヘッジ損益	△22,282	△67,578
土地再評価差額金	137,772	144,277
為替換算調整勘定	△111,057	△85,094
退職給付に係る調整累計額	254,936	293,536
その他の包括利益累計額合計	1,445,770	1,677,534
新株予約権	707	1,163
非支配株主持分	444,525	754,239
純資産の部合計	9,194,038	9,821,246
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>200,792,226</b>	<b>205,028,300</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度
<b>経常収益</b>	<b>3,925,649</b>	<b>3,561,125</b>
資金運用収益	2,056,327	1,622,354
貸出金利息	1,253,970	999,385
有価証券利息配当金	302,768	282,801
コールローン利息及び買入手形利息	5,510	5,569
買現先利息	229,637	127,923
債券貸借取引受入利息	25,081	17,172
預け金利息	123,545	119,839
その他の受入利息	115,813	69,662
信託報酬	55,153	55,400
役務取引等収益	765,977	766,612
特定取引収益	299,355	276,616
その他業務収益	312,815	304,214
その他経常収益	436,019	535,927
貸倒引当金戻入益	4,357	159,062
償却債権取立益	10,395	12,203
その他の経常収益	421,266	364,660
<b>経常費用</b>	<b>3,311,531</b>	<b>2,778,677</b>
資金調達費用	1,293,846	814,988
預金利息	480,593	308,018
譲渡性預金利息	129,752	65,532
コールマネー利息及び売渡手形利息	11,030	4,995
売現先利息	374,524	230,554
債券貸借取引支払利息	7,292	5,500
コマーシャル・ペーパー利息	19,304	8,284
借入金利息	35,522	28,285
短期社債利息	28	114
社債利息	172,811	142,770
その他の支払利息	62,986	20,932
役務取引等費用	155,550	152,262
特定取引費用	1,987	829
その他業務費用	225,509	141,760
営業経費	1,430,850	1,488,973
その他経常費用	203,788	179,863
<b>経常利益</b>	<b>614,118</b>	<b>782,447</b>
<b>特別利益</b>	<b>11,280</b>	<b>29,756</b>
固定資産処分益	3,438	3,723
その他の特別利益	7,841	26,032
<b>特別損失</b>	<b>509,138</b>	<b>12,250</b>
固定資産処分損	5,414	5,219
減損損失	503,612	6,960
その他の特別損失	112	70
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>116,259</b>	<b>799,953</b>
法人税、住民税及び事業税	161,376	190,158
法人税等調整額	△163,879	1,469
<b>法人税等合計</b>	<b>△2,502</b>	<b>191,627</b>
<b>当期純利益</b>	<b>118,762</b>	<b>608,326</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	22,196	31,778
親会社株主に帰属する当期純利益	96,566	576,547

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度
<b>当期純利益</b>	<b>118,762</b>	<b>608,326</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△229,304</b>	<b>157,233</b>
その他有価証券評価差額金	△207,505	102,332
繰延ヘッジ損益	45,391	△77,205
土地再評価差額金	—	△133
為替換算調整勘定	△23,882	△10,949
退職給付に係る調整額	△35,577	149,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,730	△6,284
<b>包括利益</b>	<b>△110,542</b>	<b>765,559</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,692	734,303
非支配株主に係る包括利益	18,150	31,255



## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2018年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当期変動額														
新株の発行	218	218			437									437
剰余金の配当			△190,384		△190,384									△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566									96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001									△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271									1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504									6,504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,331			3,331									3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038

(単位:百万円)

2017年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額														
新株の発行	273	273			546									546
剰余金の配当			△190,360		△190,360									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547									576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431									△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229									1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287									287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,259	799,953
減価償却費	168,200	173,660
減損損失	503,612	6,960
のれん償却額	4,080	4,154
持分法による投資損益(△は益)	△51,215	△21,474
貸倒引当金の増減(△)	△26,910	△194,197
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△444	777
偶発損失引当金の増減(△)	183	207
賞与引当金の増減額(△は減少)	591	△18
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△375	223
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57,863	△24,803
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,497	3,756
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△942	939
債券払戻損失引当金の増減(△)	△5,194	△1,959
資金運用収益	△2,056,327	△1,622,354
資金調達費用	1,293,846	814,988
有価証券関係損益(△)	△195,755	△263,312
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△40	△139
為替差損益(△は益)	△170,422	229,892
固定資産処分損益(△は益)	1,976	1,495
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,841	△26,032
特定取引資産の純増(△)減	△1,536,520	△132,951
特定取引負債の純増減(△)	227,455	154,664
金融派生商品資産の純増(△)減	485,333	354,027
金融派生商品負債の純増減(△)	△355,068	△260,185
貸出金の純増(△)減	△2,407,594	△1,431,302
預金の純増減(△)	927,918	5,305,719
譲渡性預金の純増減(△)	1,878,841	865,593
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,800,307	△1,371,484
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	611,070	△9,678
コールローン等の純増(△)減	△4,807,554	1,030,590
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,772,393	△1,000,475
コールマネー等の純増減(△)	1,748,141	122,103
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	199,104	△37,576
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△82,249	△112,466
外国為替(資産)の純増(△)減	△34,376	△141,992
外国為替(負債)の純増減(△)	223,848	△80,565
短期社債(負債)の純増減(△)	△6,646	135,837
普通社債発行及び償還による増減(△)	286,158	△411,073
信託勘定借の純増減(△)	△10,232	△50,946
資金運用による収入	2,027,241	1,602,227
資金調達による支出	△1,250,247	△797,725
その他	△75,059	△475,640
<b>小計</b>	<b>△2,460,479</b>	<b>3,139,593</b>
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△175,617	△172,892
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,636,096</b>	<b>2,966,701</b>

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△52,363,143	△60,973,137
有価証券の売却による収入	38,799,373	42,292,827
有価証券の償還による収入	19,211,836	16,679,426
金銭の信託の増加による支出	△109,630	△155,042
金銭の信託の減少による収入	94,984	61,626
有形固定資産の取得による支出	△42,703	△57,974
無形固定資産の取得による支出	△111,595	△181,647
有形固定資産の売却による収入	7,811	16,385
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	219	1,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,487,153</b>	<b>△2,316,197</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△69,000
劣後特約付社債の発行による収入	510,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△172,600
株式の発行による収入	2	3
非支配株主からの払込みによる収入	3,514	1,450
非支配株主への払戻による支出	△275,079	△1,065
配当金の支払額	△190,413	△190,382
非支配株主への配当金の支払額	△25,494	△25,832
自己株式の取得による支出	△2,124	△1,611
自己株式の売却による収入	952	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,640</b>	<b>149,962</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△32,656</b>	<b>10,203</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,799,759</b>	<b>810,670</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>46,334,334</b>	<b>45,523,663</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△4,879,218</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>44,254,874</b>	<b>46,334,334</b>

## 〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

### 国内店舗 (2019年6月30日現在)

#### 国内店舗数

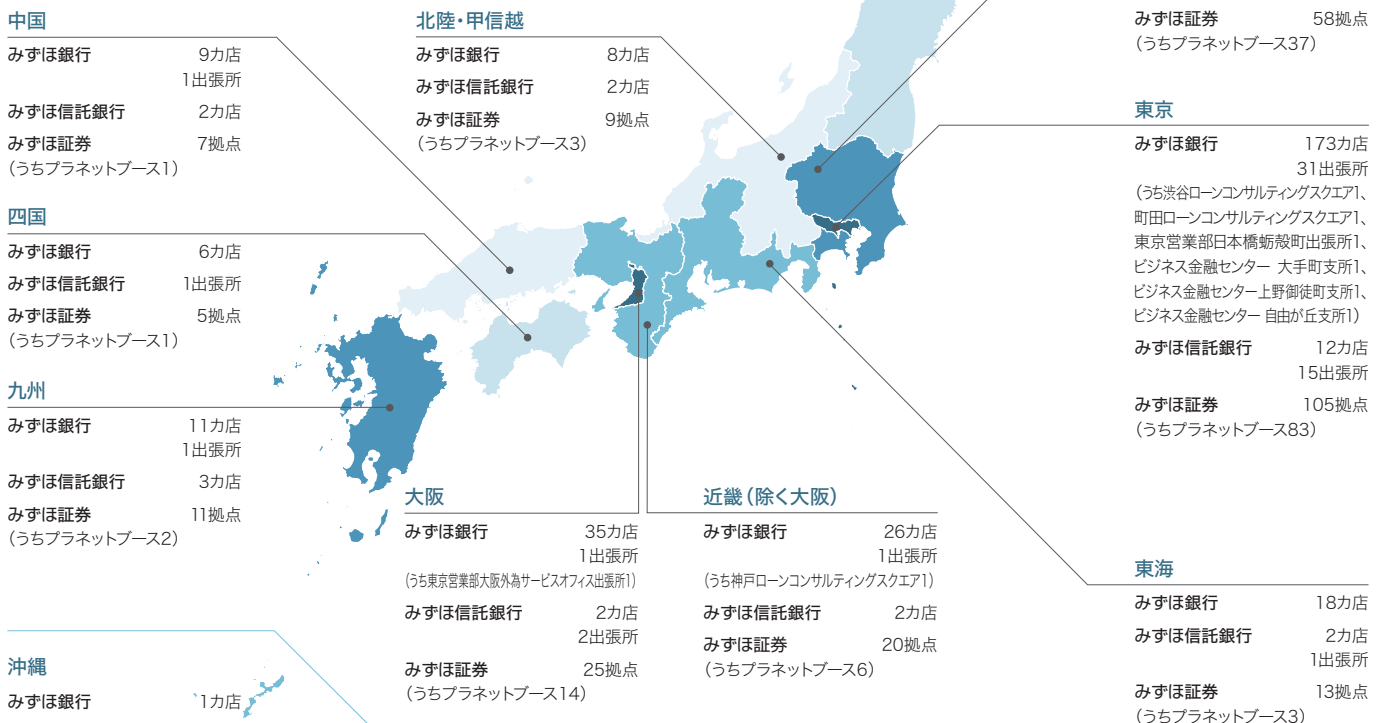
みずほ銀行	464(本支店421、出張所43) ※ 振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行	60(本支店36、出張所24(うちトラストラウンジ23))
みずほ証券	259(本支社3、支店105、プラネットブース150、営業所1)

#### みずほ銀行その他の拠点

外貨両替業務を 専門に手掛けるブース	成田空港5カ所、羽田空港4カ所、 市中6カ所
店舗外外貨自動両替機	成田空港4カ所、その他3カ所

#### みずほ銀行の店舗外現金自動設備 56,052カ所 (2019年3月31日現在)

うち共同利用ATM(イオン銀行)	5,337カ所
共同利用ATM(イーネット)	12,377カ所
共同利用ATM(ローソン銀行)	13,441カ所
共同利用ATM(セブン銀行)	23,367カ所



海外拠点 (2019年6月30日現在)

みずほ銀行: 87拠点

- ♥ 海外支店 24
- ◆ 海外出張所 18
- ♣ 海外駐在員事務所 6
- ♠ 海外現地法人 39

みずほ信託銀行: 1拠点

- ♣ 海外現地法人 1

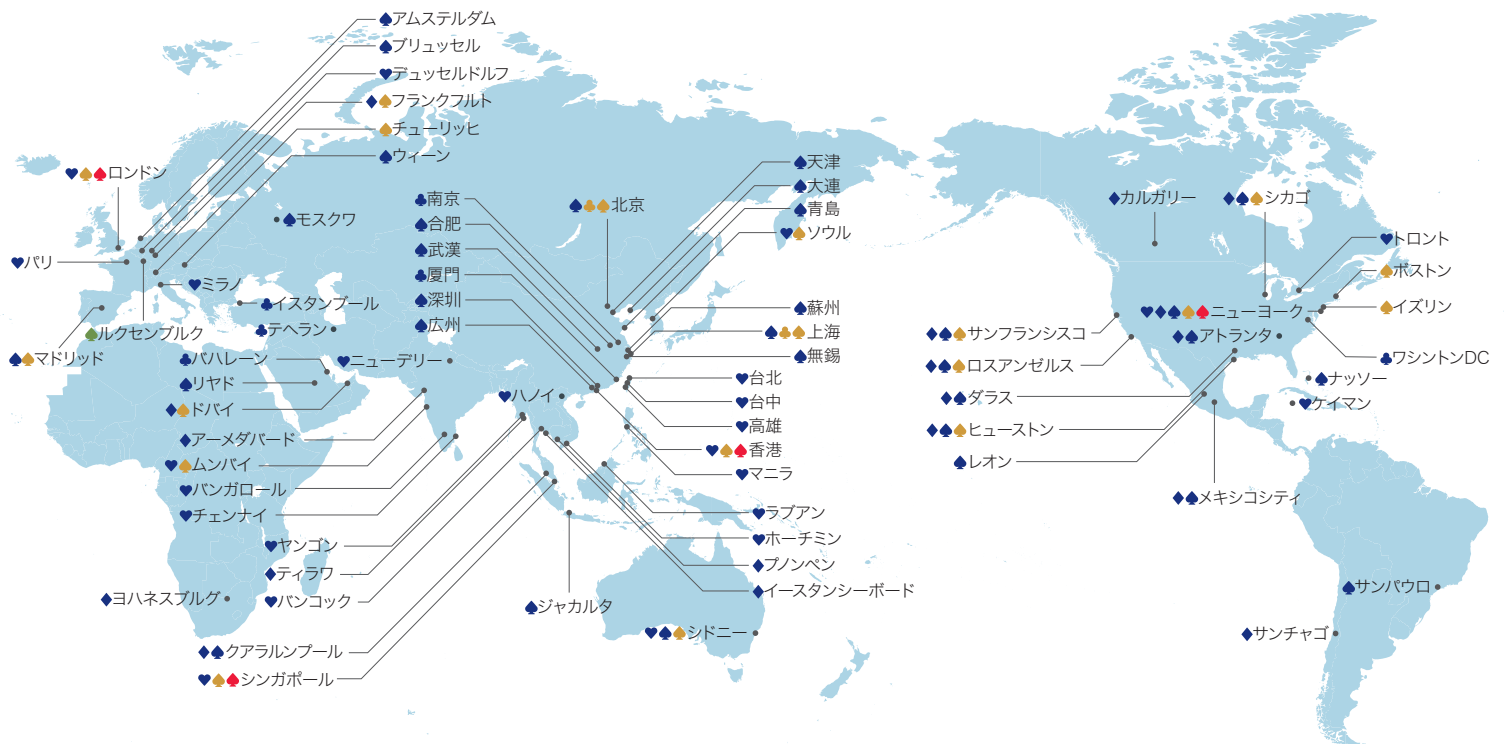
みずほ証券: 25拠点

- ♣ 海外駐在員事務所 3
- ♠ 海外現地法人 22

アセットマネジメントOne: 4拠点

- ♥ 海外現地法人 4

※ 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む



欧州・中近東・アフリカ

みずほ銀行	16拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	6拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	43拠点
みずほ証券	9拠点
アセットマネジメントOne	2拠点

北米・中南米

みずほ銀行	28拠点
みずほ証券	10拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

- みずほ証券は、2019年1月、みずほインターナショナルマドリード駐在員事務所を開設しました。
- みずほ銀行は、2019年3月、みずほ銀行(中国)有限公司上海虹橋出張所を開設しました。
- みずほ証券は、2019年3月、みずほセキュリティーズヨーロッパを開設しました。



# 会社概要 (2019年3月31日現在)

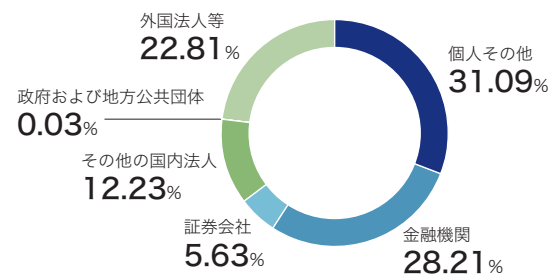
商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場(証券コード)	東京証券取引所第1部(8411) ニューヨーク証券取引所(MFG)
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 坂井 辰史
資本金	2兆2,567億円
発行済株式総数	25,392,498,945株
従業員数	1,664人 (みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 59,132人)
設立日	2003年1月8日

## 格付情報

(2019年6月30日現在)

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-	A1	A-	A-
みずほ銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ信託銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ証券	AA-	AA	A1	A	-
(ご参考)日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

## 普通株式所有者別割合



## 株価推移



※ みずほFG株価と日経平均の推移グラフは、2017年3月末日の終値を100として作成しています。  
©日本経済新聞社



当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報ははじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



### CSR (企業の社会的責任)

〈みずほ〉のサステナビリティへの取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/>



### 最新資料集

統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/library.html>

# もっと高く、もっと遠くへ。



東京2020は、スポーツ振興・文化の発展だけでなく、  
日本の成長・再興の国家プロジェクトであり、  
金融分野におけるイノベーションを促すことで、  
経済活性化にもつながります。

〈みずほ〉は、銀行パートナーとして、  
東京2020関連ビジネスへの金融面でのサポートをはじめ、  
お客さまの新たなビジネスの創出等にご貢献します。

〈みずほ〉は「Jump!」を合言葉に、  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を応援しています。



MIZUHO



東京2020ゴールド銀行パートナー

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。

みずほフィナンシャルグループ  
ディスクロージャー誌  
資料編

2018.4.1-2019.3.31

2019



# CONTENTS

グループ会社紹介 .....	2	業績と財務の状況 .....	68
コンプライアンスに関する各種窓口 .....	4	資産の状況	
中小企業のお客さまの経営サポートと		みずほフィナンシャルグループ	
地域活性化に向けた取り組み .....	5	みずほ銀行	
内部監査態勢 .....	6	みずほ信託銀行	
リスク管理態勢 .....	7	みずほ証券	
事業継続管理 .....	19		
		バーゼル規制関連資料 .....	232
コーポレートデータ .....	20	みずほフィナンシャルグループ	
みずほフィナンシャルグループ		主要な指標	
みずほ銀行		自己資本の充実の状況	
みずほ信託銀行		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ証券		役職員の報酬等について	
グループの国内ネットワーク		みずほ銀行	
グループの海外ネットワーク		主要な指標	
グループの子会社・関連会社		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針 .....	434

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

## グループ会社紹介 (2019年3月31日現在 ただしネットワークのみ2019年6月30日現在)

### みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 藤原 弘治
従業員数	29,991人
国内ネットワーク	464
海外ネットワーク	87



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuhobank.co.jp/>

### みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
代表者	取締役社長 飯盛 徹夫
従業員数	3,478人
国内ネットワーク	60
海外ネットワーク	1



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-tb.co.jp/>

### みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 飯田 浩一
従業員数	7,554人
国内ネットワーク	259
海外ネットワーク	25



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-sc.com/>

## みずほ総合研究所

リサーチ、コンサルティング、法人向けメンバーシップをコア事業とする日本有数のシンクタンクです。付加価値の高い情報発信・政策提言に加え、国や自治体、民間企業が直面する課題に応える実効性の高いコンサルティングの提供、邦銀系最大規模のメンバーシップを通じた会員企業向けサービスの提供等を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長 若林 資典(2019年6月28日就任)
従業員数	323人
ウェブサイト	<a href="https://www.mizuho-ri.co.jp/">https://www.mizuho-ri.co.jp/</a>

## アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 菅野 暁
従業員数	894人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	<a href="http://www.am-one.co.jp/">http://www.am-one.co.jp/</a>

## 米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米州銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 寺本 禎治
ウェブサイト	<a href="https://www.mizuhoamericas.com/">https://www.mizuhoamericas.com/</a>

注)1. 代表者には代表権があります。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

3. 国内ネットワークには本支店・および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

## みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 向井 康真(2019年4月1日就任)
従業員数	4,183人
ウェブサイト	<a href="https://www.mizuho-ir.co.jp/">https://www.mizuho-ir.co.jp/</a>

## みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長 町長 直幸(2019年4月1日就任)
従業員数	36人

## JTCホールディングス

資産管理業務を専門とする資産管理サービス信託銀行および日本トラスティ・サービス信託銀行を傘下に有する銀行持株会社です。傘下銀行合計での預り資産残高は、国内最大となる約700兆円(うち信託財産約400兆円)を有しています。

設立日	2018年10月1日
資本金	5億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-11 晴海トリトンスクエア タワーY
代表者	取締役社長 渡辺 伸充
従業員数	121人
ウェブサイト	<a href="https://www.jtc-hd.jp/">https://www.jtc-hd.jp/</a>

## コンプライアンスに関する各種窓口

### 会計・監査ホットライン

**通報事項:**みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

**通報先:**本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

**手紙:**〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

**電子メール:** kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

### 金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

**指定紛争解決機関:** 一般社団法人全国銀行協会

**連絡先:** 全国銀行協会相談室

**電話番号:** 0570-017109

または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

**指定紛争解決機関:** 一般社団法人信託協会

**連絡先:** 信託協会信託相談所

**電話番号:** 0120-817335

または03-6206-3988



## 中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

### 中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイデアを持

つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

### 地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワー

クを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

#### 事例紹介

##### 6次産業化ファンドによる出資



地域経済の活性化や雇用創出に積極的に取り組む目的で、株式会社広島銀行、広島信用金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、および株式会社広島ベンチャーキャピタルが出資し2014年1月に設立した「ひろしま農林漁業成長支援ファンド」は、第5号案件として株式会社つなぐファームに対して、3千万円の出資を行いました(2019年5月)。同社は、自社で生産した牛肉を提供する外食産業に進出することで、畜産物の付加価値向上と新たなブランドを構築する予定です。

### 金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

#### ■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

#### ■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

## 内部監査態勢

### 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「内部監査」は、取締役会が承認した計画等に基づき、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的

かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとり主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社にまたがるリスク項目については、各社内部監査グループが協力しグループ会社共通のテーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

### 当グループの内部監査の運営体制

#### ■ みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会(委員長:執行役社長)を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。また、監査委員会には個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

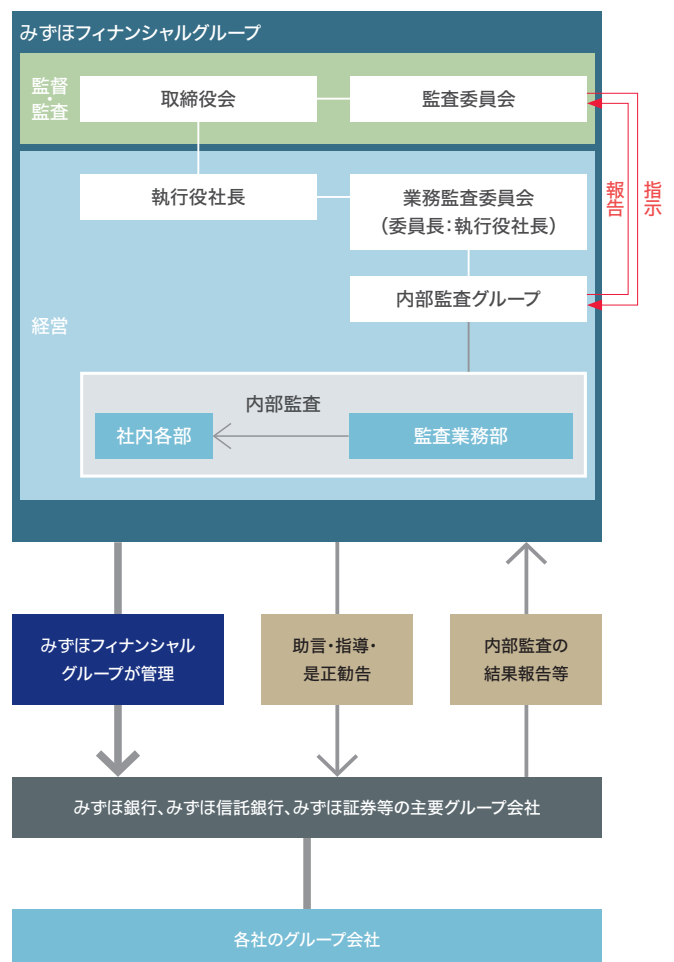
#### ■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保し、監査等委員会と連携する体制としています。両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

#### ■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

#### ■ 内部監査の運営体制



(2019年6月21日現在)

# リスク管理態勢

## 信用リスク管理について

### ■ 基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。

### ■ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

### ■ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。一つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、当社は、信用リスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

です。もう一つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

## 与信管理

### (1) 与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

### (2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当てで構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定との1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています(図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照)。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態(事業法人、個人等)や、地域(国内、海外)等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度(格付モデル)を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、リスク管理グループ長が承認しています。

#### ■ 債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I分類 (非分類)	II分類	III分類	IV分類	金融再生法 開示債権区分	リスク管理 債権区分
正常先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	全与信。				正常債権	
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。						
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。						
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。						
要注意先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	I分類以外の与信。				要管理債権	貸出条件緩和債権
	E2							R
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。		I・II分類以外の与信。		危険債権	延滞債権
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。		担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)。	I・II・III分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)。	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	破綻先債権
破綻先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。						



次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることで、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きに則り、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を

「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する3か月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

#### 償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、
破綻先	ないしは直接償却を実施。

#### (3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2019年3月末における償却・引当の結果は、70ページの通りとなっています。

#### (4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

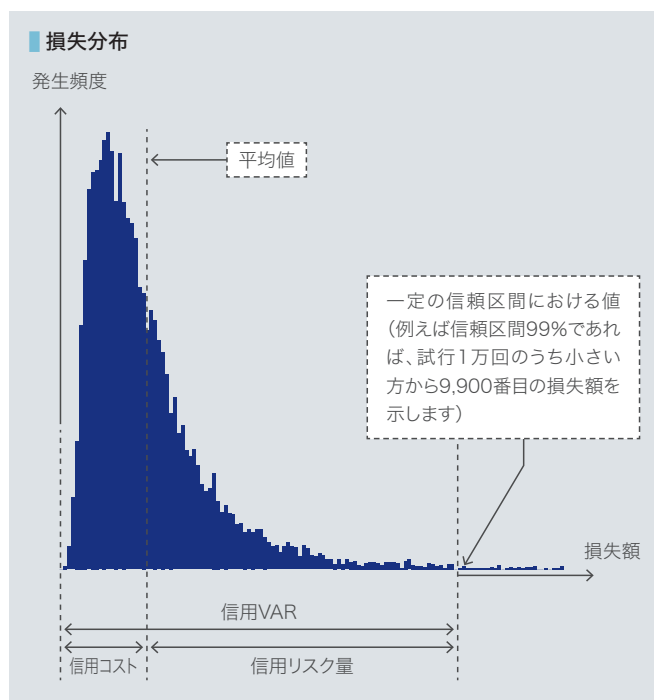
また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

## クレジットポートフォリオ管理

### (1) リスク計測

当グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外



国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

### (2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と合わせて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

## 市場リスク管理について

### ■ 基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む」と定義しています。

### ■ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

### ■ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超

当グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

## 諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理態勢)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会(リスク管理委員会)での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度(10BPV)等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きに則った対応が行われます。

## モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部署)やバックオフィス(事務管理部署)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

## ■ 市場リスクの状況

### バンキング業務

2018年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

■ バンキング業務におけるVARの年度別推移 (単位:億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	増減
年度末日	2,927	2,684	1,944	△740
最大値	3,975	3,072	2,985	△87
最小値	2,474	2,108	1,944	△163
平均値	3,310	2,678	2,555	△122

※ バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

#### バンキング業務のVAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法  
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%  
           ② 保有期間 1カ月  
           ③ 観測期間 3年(801営業日)

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識するなど、適切な方法により計測を行っています。

### トレーディング業務

2018年度の当グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

■ トレーディング業務におけるVARの年度別推移 (単位:億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	増減
年度末日	26	30	26	△3
最大値	58	62	92	30
最小値	23	22	24	2
平均値	33	30	34	3

■ みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況 (単位:億円)

	2017年度				2018年度				平均 構成比
	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	
合計	30	62	22	30	26	92	24	34	—
金利リスク	22	25	10	17	20	29	13	20	59%
為替リスク	1	12	1	4	3	28	1	8	24%
株価リスク	5	24	3	6	5	77	2	6	18%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※ 最大値および最小値のカテゴリー別/合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

#### トレーディング業務のVAR計測手法

##### VAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法  
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%  
           ② 保有期間 1日  
           ③ 観測期間 3年(801営業日)

#### トレーディング業務

業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務  
 計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

### 政策保有株式

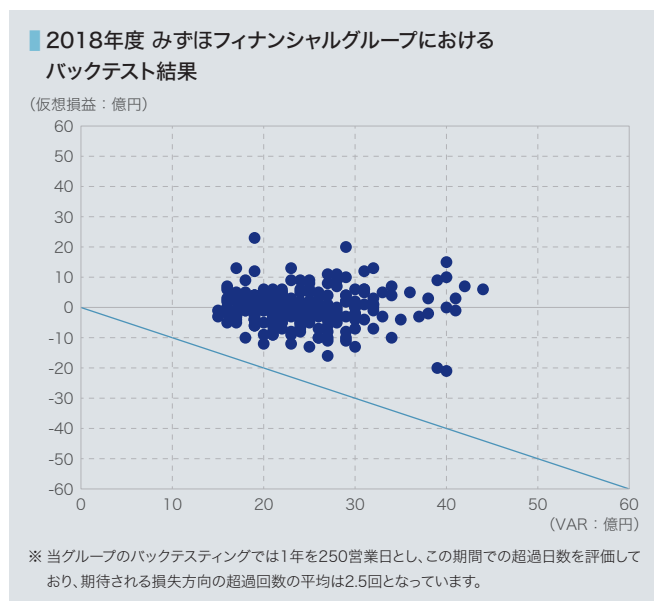
政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。



## バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（パーゼル規制ベース）における2018年度の日次のVARと対応する損益を対比したものです。期間中にVARを上回る損失が発生したのは、0回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。



## ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

## ● VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

## ● 10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

## ● コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

## 流動性リスク管理について

### ■ 基本的な考え方

当グループでは、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。

### ■ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する

### ■ 流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度区分」により管理し、ストレス下における資金

#### 流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きに則った対応が行われます。

#### 資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付の他、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

具体的には、流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

主要グループ会社等でも、同様に流動性リスク管理に係る基本方針を定め、流動性リスクを適切に把握・管理しています。

流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

#### 流動性ストレステスト

市場要因、当グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

## オペレーショナルリスク管理について

## ■ 基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システム

リスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーションリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび〈みずほ〉グループが有形無形の損失を被るリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。</li> <li>● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。</li> <li>● 情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。</li> <li>● サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。</li> <li>● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。</li> </ul>
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。</li> <li>● 事務処理状況の定期的点検。</li> <li>● 本部による教育研修、事務指導の実施。</li> <li>● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。</li> <li>● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。</li> </ul>
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。</li> <li>● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。</li> <li>● 訴訟についての問題点等の分析および対応。</li> </ul>
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職場意識実態調査の実施。</li> <li>● 勤務時間に関する状況の把握。</li> <li>● 休暇取得状況の把握。</li> <li>● 自己都合退職状況の把握。</li> <li>● ストレスチェック制度の運営状況の把握。</li> </ul>
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。</li> <li>● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。</li> </ul>
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。</li> <li>● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。</li> <li>● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。</li> </ul>
レピュテーションリスク	当グループの営業活動に関連して現実生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。</li> <li>● 風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。</li> </ul>

※ 上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

## ■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長はオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスク

のモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様にオペレーショナルリスク管理に係る基本方針を定め、オペレーショナルリスクを適切に把握・管理しています。また、各社の取締役会が、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項を決定します。

## ■ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の

整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定、評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会(リスク管理委員会)、経営会議および執行役社長等に報告しています。

### ● 統制自己評価(コントロールセルフアセスメント)

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

## ■ 各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に

適した管理手法を策定し管理を行っています。

## ■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

### (1) 先進的計測手法の採用

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

### (2) 先進的計測手法の概要

#### 計測態勢の概要

4つの要素(内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境/内部統制要因)をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2019年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。



計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2019年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法(複合ポアソン分布)によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境/内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布(対数正規分布または一般化パレート分布)を、統計学的な分析手法(極値理論)に基づき合成し作成しています。

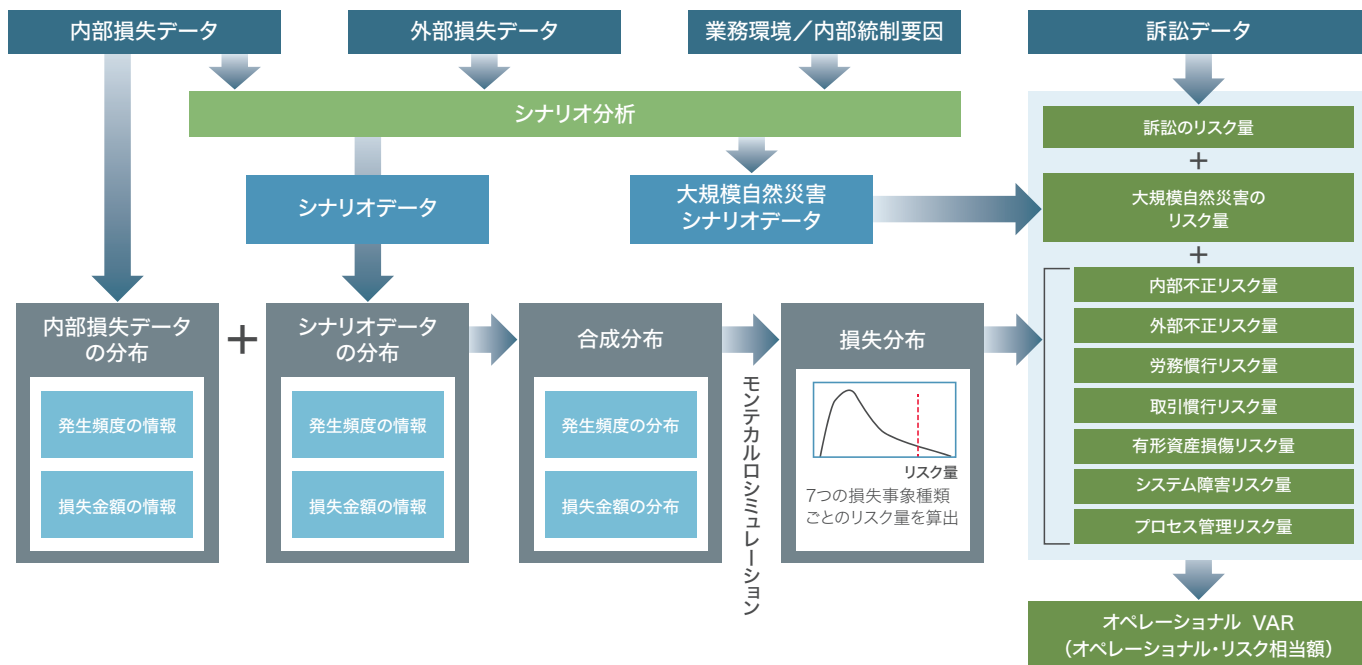
大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

計測モデルの概要



## 検証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

### (3) シナリオ分析

#### シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

#### シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社(以下、グループ各社)の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

## 発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度(一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度)を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

## 損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布(一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率)を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

## シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとしています。

■ シナリオデータの例

	金額階層					合計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

(2019年7月1日現在)

## 事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるべく、予めグループの緊急事態発生リスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しております。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行および

みずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

また、緊急時対応の実効性を確保するべく、毎年グループ横断的な訓練や研修も実施しております。

# コーポレートデータ

---

## 21 みずほフィナンシャルグループ

主要な事業の内容  
組織図およびグループ事業系統図  
役員

## 23 みずほ銀行

主要な業務の内容  
グループ事業系統図  
組織図  
役員

## 29 みずほ信託銀行

主要な業務の内容  
グループ事業系統図  
組織図  
役員  
公益信託受託先

## 35 みずほ証券

主要な業務の内容  
役員  
組織図

## 39 グループの国内ネットワーク

店舗（支店・出張所）  
銀行代理業者  
信託代理店

## 55 グループの海外ネットワーク

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等  
みずほ銀行の外国における受託者

## 59 グループの子会社・関連会社

---



主要な事業の内容

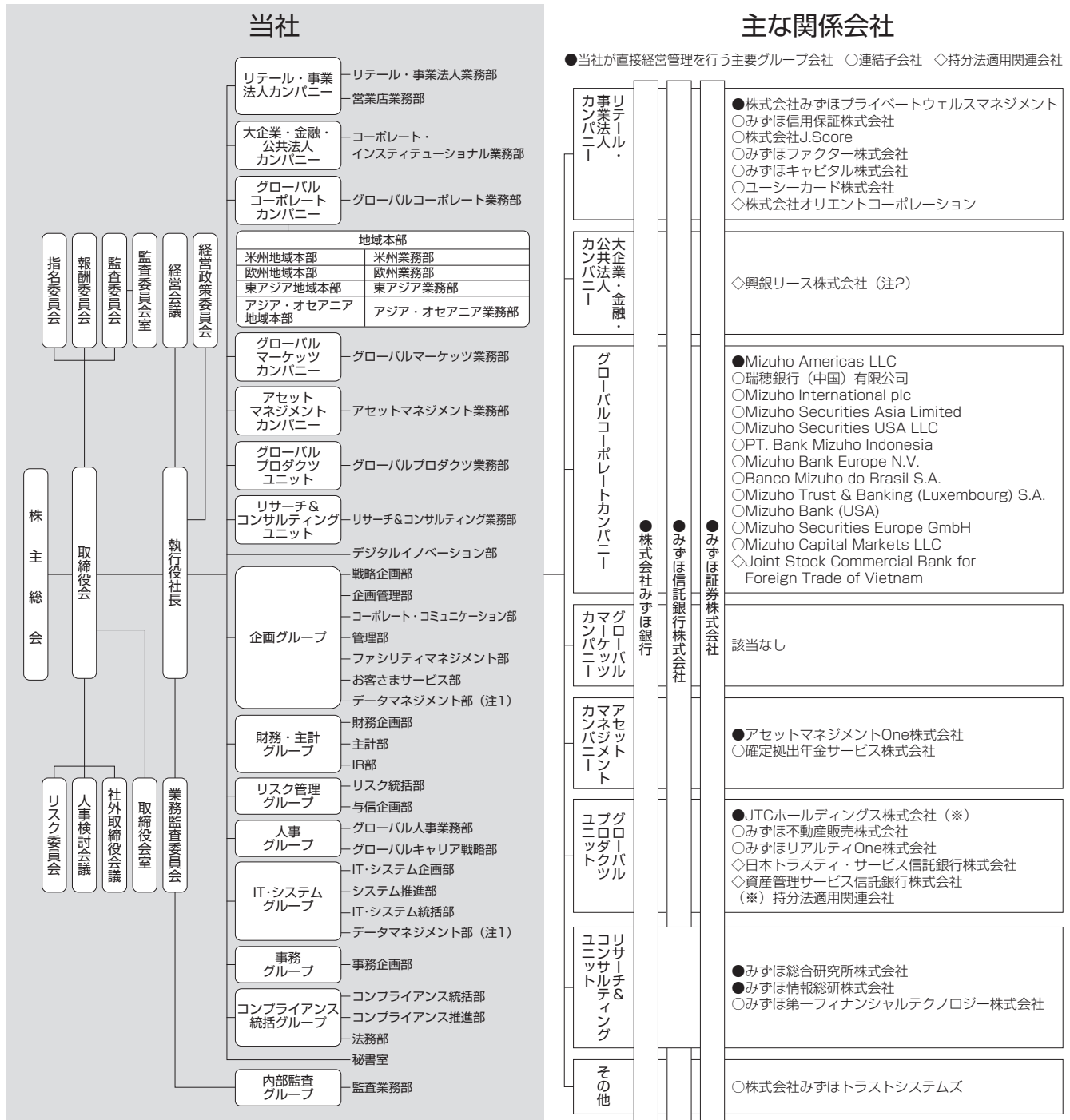
みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(2019年6月21日現在)

組織図およびグループ事業系統図

みずほフィナンシャルグループ ● 主要な事業の内容、組織図およびグループ事業系統図



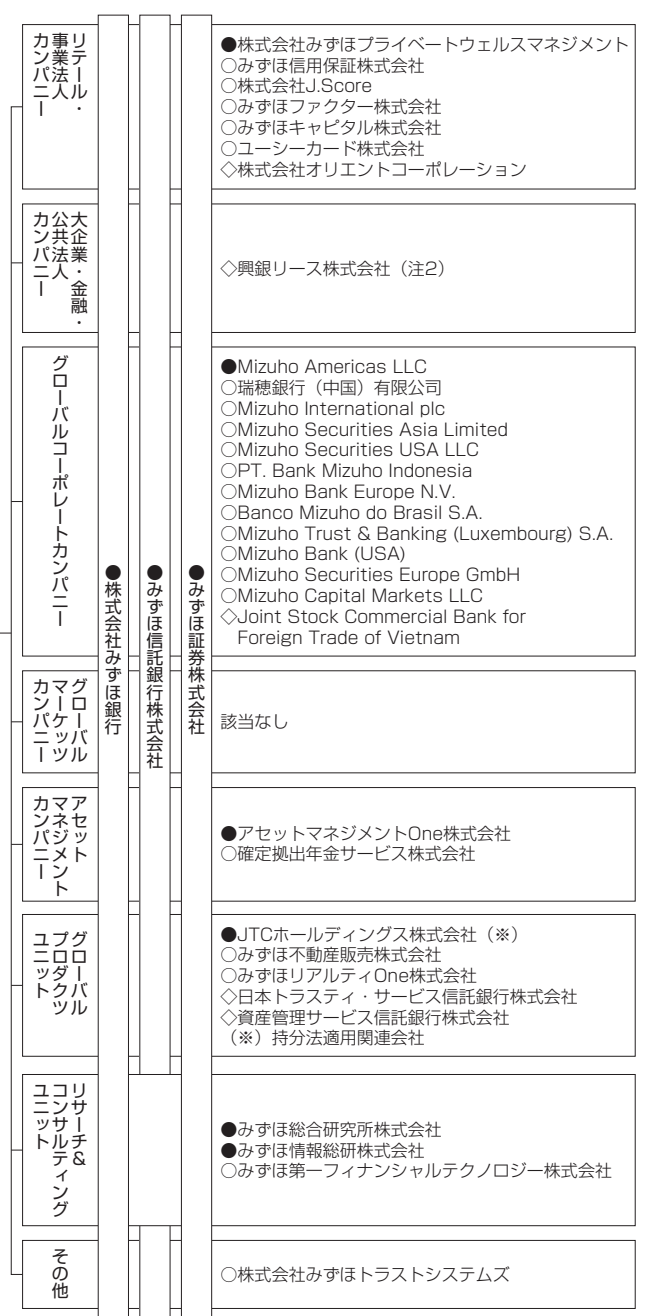
注) 1. データマネジメント部は、IT・システムグループと企画グループの共管です。

2. 興銀リース株式会社は、2019年10月1日に、みずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

(2019年6月21日現在)

主な関係会社

●当社が直接経営管理を行う主要グループ会社 ○連結子会社 ◇持分法適用関連会社



役員

取締役・執行役

取締役兼 執行役社長 (代表執行役)	グループCEO	坂井辰史
取締役兼 執行役専務	デジタルイノベーション担当役員兼IT・システムグループ長兼事務グループ長 (CDIO兼グループCIO兼グループCOO)	石井哲
取締役兼 執行役常務	財務・主計グループ長 (グループCFO)	梅宮真
取締役兼 執行役常務	リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長 (グループCRO) みずほ総合研究所(株)代表取締役社長に就任予定 (2019年6月28日の同社定時株主総会後)	若林資
取締役兼 執行役常務	人事グループ長 (グループCHRO)	江原弘晃
取締役会長		佐藤博
取締役		平岡久顕
取締役		小杉雅弘
取締役		関哲夫
取締役		甲斐中辰夫
取締役		阿部紘武
取締役		山本正巳
取締役		大田弘子
取締役		小林いずみ
執行役専務 (代表執行役)	グローバルマーケティングカンパニー長	加藤純一
執行役専務	大企業・金融・公共法人カンパニー長	中村昭
執行役専務	グローバルコーポレートカンパニー長	今井誠司
執行役専務	リテール・事業法人カンパニー長	おお塚雅弘
執行役常務	コンプライアンス統括グループ長 (グループCCO)	小嶋修司
執行役常務	アセットマネジメントカンパニー長兼 グローバルプロダクツユニット長	藤城豪
執行役常務	企画グループ長 (グループCSO)	菊地比左志

執行役員

副会長執行役員	特命事項担当役員	岡部俊胤
副会長執行役員	内部監査グループ長兼特命事項担当役員 (グループCA)	安部大智
副社長執行役員	西日本地区担当役員	宮崎家尚
専務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副カンパニー長	福本禎治
専務執行役員	米州地域本部長	寺本浩士
常務執行役員	事務グループ副グループ長	有田公浩
常務執行役員	IT・システムグループ副グループ長兼 システム推進部長	米井昌昌
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー副カンパニー長	吉原敏
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	江川英
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員兼 副デジタルイノベーション担当役員	向井康
常務執行役員	IT・システムグループ特定業務担当役員 みずほ情報総研(株)代表取締役社長を兼職	向井峰
常務執行役員	欧州地域本部長	永菅原
常務執行役員	東アジア地域本部長	菅原正英
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	武橋直人
常務執行役員	企画グループ特定業務担当役員兼 次期システムプロジェクト統括PT長	高橋弘
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	飯島達
執行役員	IT・システム企画部長	高橋水
執行役員	事務企画部長	清川英
執行役員	アセットマネジメントカンパニー副カンパニー長	艸薙
執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副ユニット長 みずほ総合研究所(株)専務執行役員を兼職 (2019年6月28日の同社定時株主総会後、取締役を兼務予定)	牛窪恭彦
執行役員	IT・システムグループ特定業務担当役員 みずほ情報総研(株)専務取締役を兼職	諏訪部伸
執行役員	特命事項担当役員	猪股尚志
執行役員	秘書室長	高田政臣
執行役員	営業店業務部長	米田聖
執行役員	グローバルコーポレート業務部長	阿久津哲也
執行役員	グローバル人事業務部長	松原真
執行役員	グローバルプロダクツ業務部長	田嶋史雄
執行役員	財務・主計グループ副グループ長兼 人事グループ副グループ長	浅井覚
執行役員	与信企画部長	内村裕也
執行役員	取締役会室長	上野山信宏
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	石坂淳

注) 1. 取締役のうち、関哲夫、甲斐中辰夫、阿部紘武、山本正巳、大田弘子および小林いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

(2019年6月21日現在)

## 主要な業務の内容

### (1) 預金業務

#### ① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

#### ② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

### (2) 貸出業務

#### ① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

#### ② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

### (3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

### (4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

### (5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

### (6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

### (7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

### (8) 附帯業務

#### ① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

#### ② 保護預りおよび貸金庫業務

#### ③ 有価証券の貸付

#### ④ 債務の保証（支払承諾）

#### ⑤ 金の売買

#### ⑥ 公共債の引受

#### ⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

#### ⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

#### ⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

#### ⑩ 保険商品の窓口販売

#### ⑪ 宝くじに関する業務

#### ⑫ 信託代理店業務

#### ⑬ コンサルティング業務

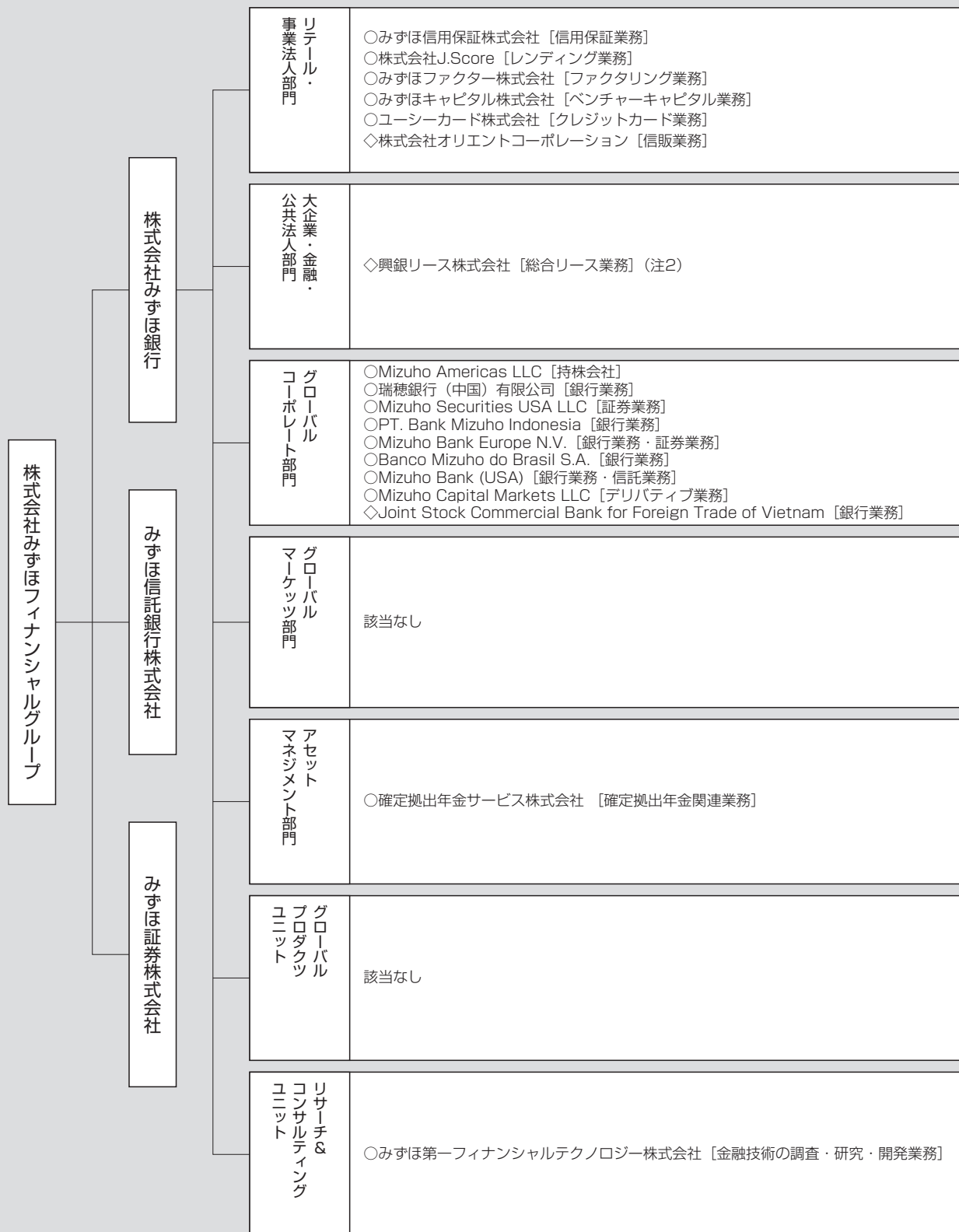
#### ⑭ 金融商品仲介業務

#### ⑮ 確定拠出年金業務

# グループ事業系統図

## 主な関係会社

○連結子会社 ◇持分法適用関連会社



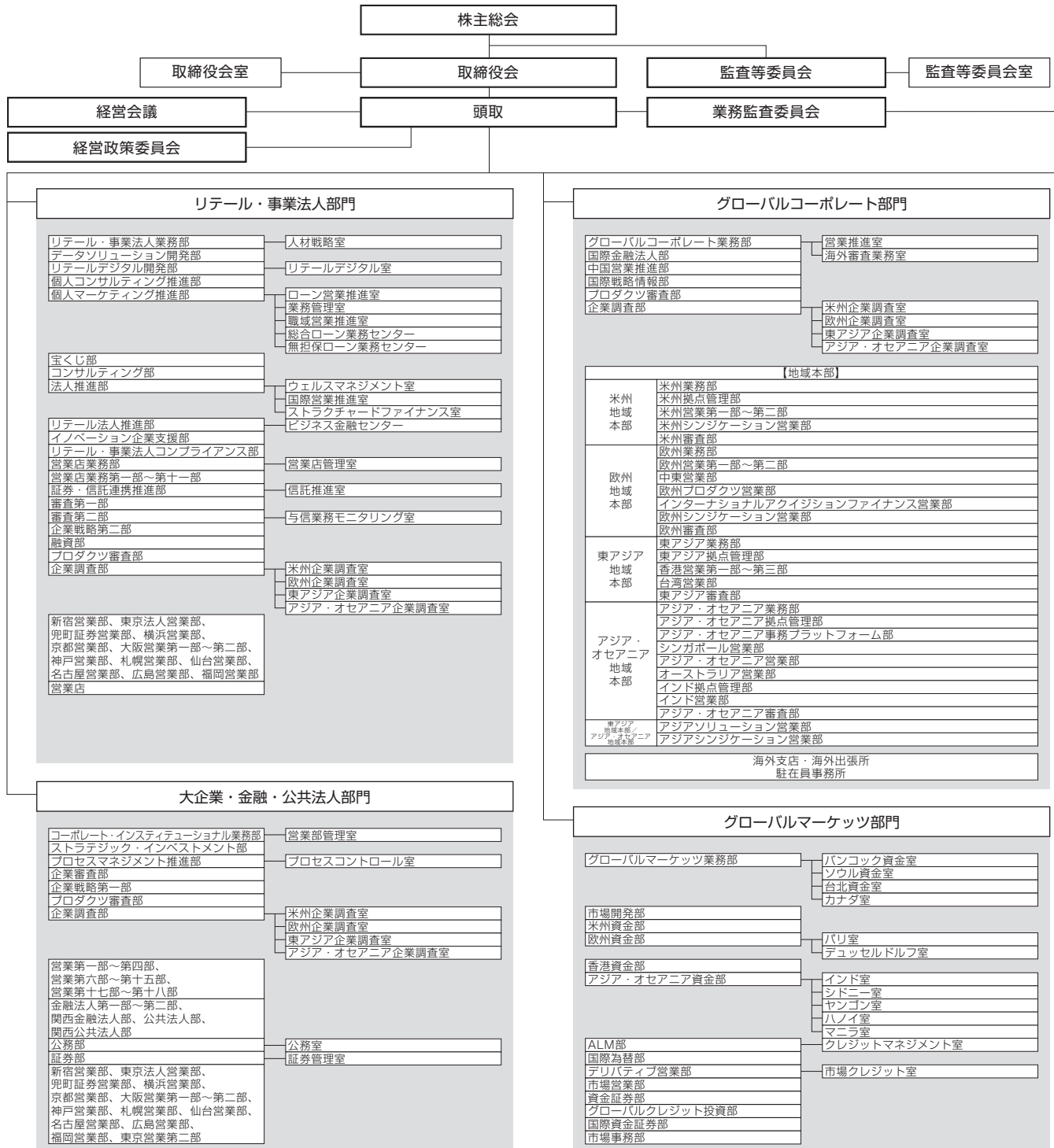
注) 1. [ ] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2019年6月21日現在)

2. 興銀リース株式会社は、2019年10月1日に、みずほリース株式会社に商号変更を予定しております。



組織図



【リテール・事業法人部門と大企業・金融・公共法人部門の共管】

新宿営業部、東京法人営業部、兎町証券営業部、横浜営業部、京都営業部、大阪営業第一部～第二部、神戸営業部、札幌営業部、仙台営業部、名古屋営業部、広島営業部、福岡営業部

【リテール・事業法人部門、大企業・金融・公共法人部門、グローバルコーポレート部門の共管】

プロダクツ審査部、企業調査部

【グローバルコーポレート部門と事務グループの共管】

アジア・オセアニア事務プラットフォーム部

【グローバルマーケット部門と事務グループの共管】

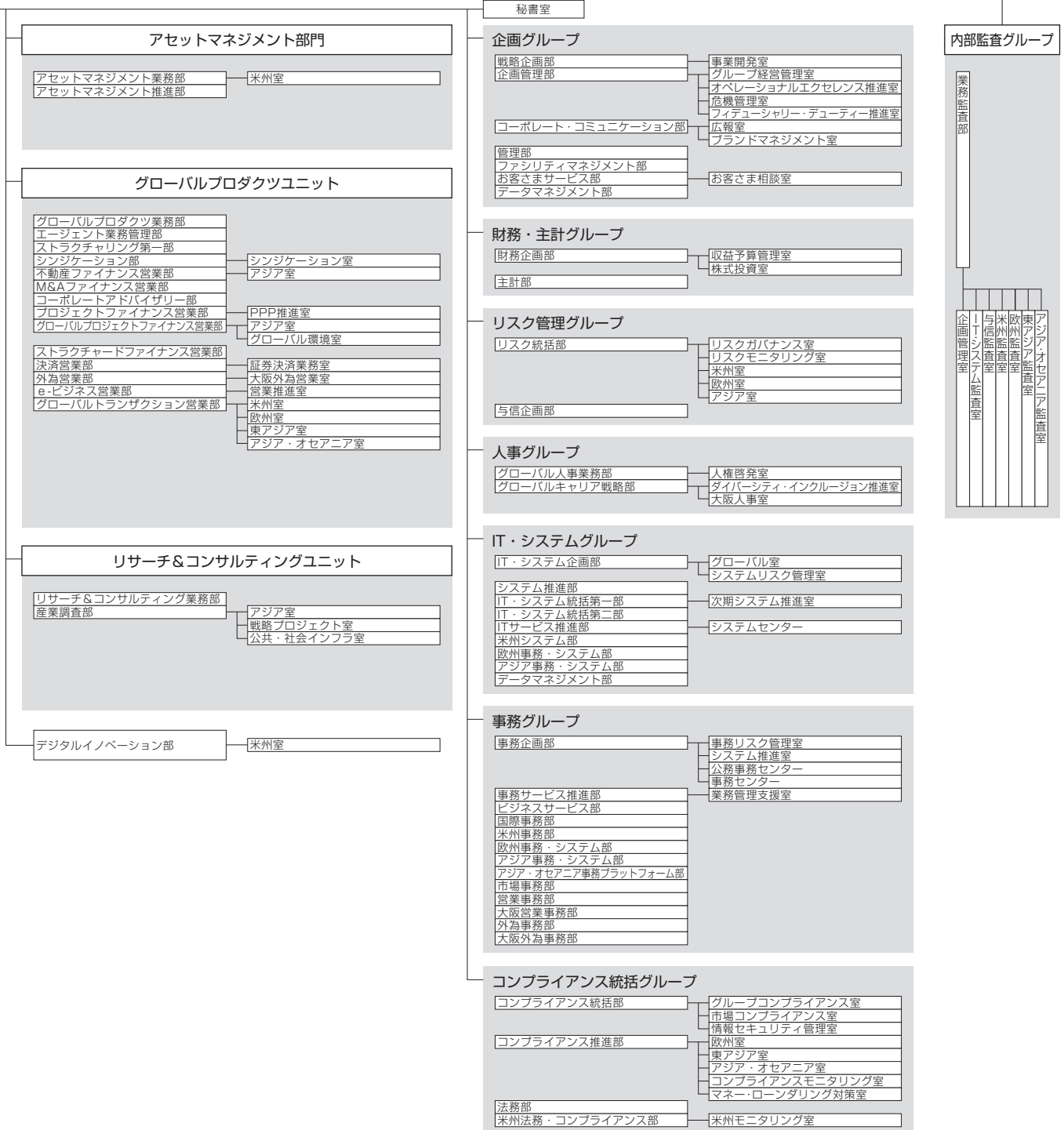
市場事務部

【企画グループとIT・システムグループの共管】

データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】

欧州事務・システム部、アジア事務・システム部



(2019年6月21日現在)

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)
取締役副頭取 (代表取締役)
取締役副頭取 (代表取締役)
取締役副頭取 (代表取締役)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)

藤原弘 治 \*
宮崎智 史 \*
三宅 潔 \*
安原 貴 彦 \*
坂井辰史
成田俊和
岡部 俊 胤
町田 幸 雄
尾原 栄 夫
木下 俊 男
古賀 政 治

常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 リテール・事業法人部門共同部門長
常務執行役員 企画グループ長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 内部監査グループ長
執行役員 米州法務・コンプライアンス部長
執行役員 アジア・オセアニア拠点管理部長
執行役員 米州審査部長
執行役員 IT・システム統括第一部長
執行役員 みずほ銀行(中国)有限公司行長
執行役員 リテール・事業法人部門審査担当役員兼大企業・金融・公共法人部門審査担当役員
執行役員 アジア・オセアニア地域副本部長兼アジア・オセアニア営業部長
執行役員 ソウル支店長
執行役員 営業第七部長
執行役員 個人コンサルティング推進部長
執行役員 イノベーション企業支援部長
執行役員 IT・システム企画部長
執行役員 東京営業部長兼東京営業第一部長
執行役員 事務企画部長
執行役員 東京中央支店東京中央第二部長
執行役員 名古屋営業部長
執行役員 国際為替部長兼デリバティブ営業部長
執行役員 営業部店担当役員
執行役員 グローバルコーポレート部門長
執行役員 アセットマネジメント部門副部門長
執行役員 e-ビジネス営業部長
執行役員 リサーチ&コンサルティングユニット副ユニット長
執行役員 欧州地域副本部長
執行役員 グローバルマーケティング部門共同部門長
執行役員 京橋支店京橋第二部長
執行役員 秘書室長
執行役員 営業第六部長
執行役員 営業店業務部長
執行役員 吉祥寺支店長
執行役員 みずほヒューマンサービス(株)代表取締役社長
執行役員 みずほビジネスパートナー(株)代表取締役社長
執行役員 グローバルコーポレート業務部長
執行役員 銀座通支店長
執行役員 米州地域副本部長
執行役員 バンコック支店長
執行役員 グローバル人事業務部長
執行役員 グローバルプロダクツ業務部長
執行役員 営業部店担当役員

小曾 弥
飯島 行
菊地 比左志
芥川 裕
望月 昭 人 \*
Angelo Aidana
Yeow Kwang Guan
John Ho
片野 健
竹田 和 史
富田 隆
枋折 卓 彦
頃安 俊 郎
須見 則 夫
梶 英 人
大櫃 直 人
高橋 達 浩
浪江 徹
清 英 嗣
奥山 誠 一
加藤 勝 彦
川口 隆
今井 武 人
橋本 泰 彦
岬 雅 望
瀬田 和 則
牛込 達 彦
戸田 真 介
興水 賢 哉 \*
松井 裕 泰
高田 政 臣
神原 幸 彦
米田 聖
森園 美 智子
宇田 真 也
阿久津 哲 也
堀内 大 輔
伊藤 卓 也
久保 田 裕
松原 真 裕
田嶋 史 雄
足立 立 龍 生

執行役員

副頭取執行役員 大企業・金融・公共法人部門長
副頭取執行役員 特命事項担当役員
副頭取執行役員 デジタルイノベーション部担当役員兼IT・システムグループ長兼事務グループ長
専務執行役員 米州地域本部長
常務執行役員 事務グループ副グループ長
常務執行役員 IT・システムグループ副グループ長兼システム推進部長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 グローバルマーケティング部門共同部門長
常務執行役員 リテール・事業法人部門共同部門長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 リテール・事業法人部門共同部門長兼デジタルイノベーション部副担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 特命事項担当役員兼リテール・事業法人部門審査担当役員兼大企業・金融・公共法人部門審査担当役員兼グローバルコーポレート部門審査担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 欧州地域本部長
常務執行役員 リサーチ&コンサルティングユニット長兼リスク管理グループ長
常務執行役員 東アジア地域本部長
常務執行役員 みずほ銀行(中国)有限公司董事長に就任予定(関係当局の許認可取得後)
常務執行役員 アジア・オセアニア地域本部長
常務執行役員 財務・主計グループ長
常務執行役員 アセットマネジメント部門長兼グローバルプロダクツユニット長
常務執行役員 コンプライアンス統括グループ長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 人事グループ長

中村 昭 司
今井 哲 治
寺本 慎 治
有田 浩 士
米井 公 治
徳本 英 俊
丸山 幸 信
吉原 昌 利
江川 敏 郎
芦田 健 部
向井 英 伸
関正 樹
富田 克 典
座間 信 久
笠間 仁 志
永峰 宏 司
若林 資 典
菅 原 幸 正
武 英 克
梅宮 真 二
藤城 豪 二
小嶋 修 司
杉田 健 二
阿部 昌 彦
江原 弘 晃

執行役員 営業第十部長	おお たい あき ひろ 太 田 晶 宏
執行役員 与信企画部長	うち むら ひろ や 内 村 裕 也
執行役員 グローバルコーポレート部門審査担当役員	かな ざわ あつ ひろ 金 澤 光 洋
執行役員 営業部店担当役員	くら した せい き 倉 下 清 貴
執行役員 取締役会室長	かみ の やま のぶ ひろ 上ノ山 信 宏
執行役員 コーポレート・インスティテューショナル業務部長	いし さか あつし 石 坂 淳
執行役員 米州みずほLLC CRO	エリック ヨ ス Eric Yoss
執行役員 営業第九部長	まつ うら しゅう じ 松 浦 修 司

- 注) 1. \*の取締役は執行役員を兼務しております。  
 2. 取締役のうち、町田幸雄、尾原榮夫、木下俊男および古賀政治の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 3. \*の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しております。

(2019年6月21日現在)



## 主要な業務の内容

### 1. 信託業務

- (1) 金銭信託  
実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。
- (2) 年金信託  
厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。
- (3) 投資信託  
投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。
- (4) 有価証券信託  
管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。
- (5) 金銭債権信託  
企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。
- (6) 不動産信託  
土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

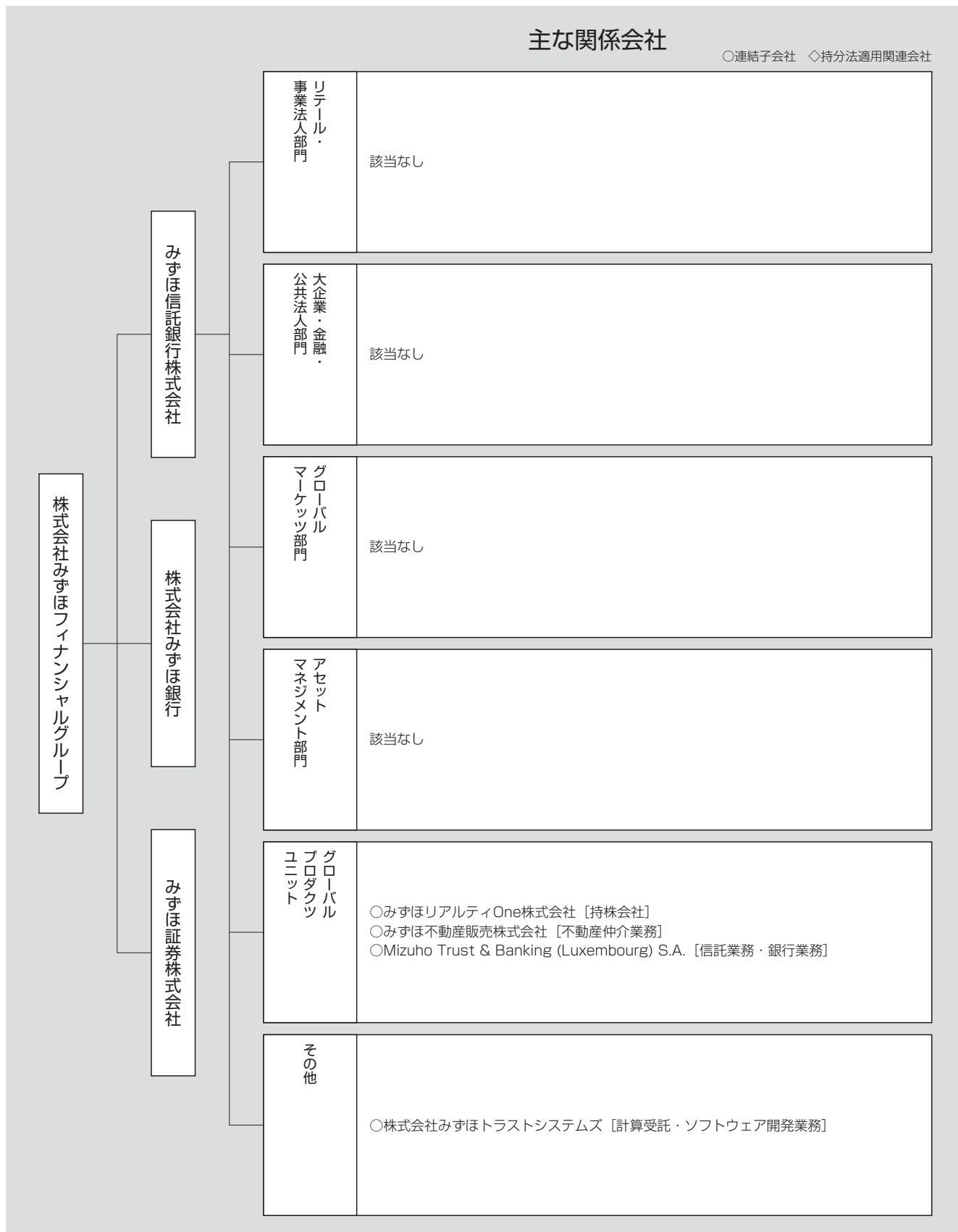
### 2. 併営業務

- (1) 遺言信託業務  
遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。
- (2) 不動産業務  
不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。
- (3) 証券代行業務  
株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

### 3. 銀行業務

- (1) 預金業務
  - ① 預金
  - ② 譲渡性預金
- (2) 貸出業務
  - ① 貸付
  - ② 手形の割引
- (3) 商品有価証券売買業務
- (4) 有価証券投資業務
- (5) 内国為替業務
- (6) 外国為替業務
- (7) 附帯業務
  - ① 代理業務
    - (ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務
    - (イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務
  - ② 債務の保証（支払承諾）
  - ③ 証券投資信託の窓口販売
  - ④ 金利、通貨等のデリバティブ取引
  - ⑤ 保険商品の窓口販売
  - ⑥ コンサルティング業務
  - ⑦ 銀行代理業務

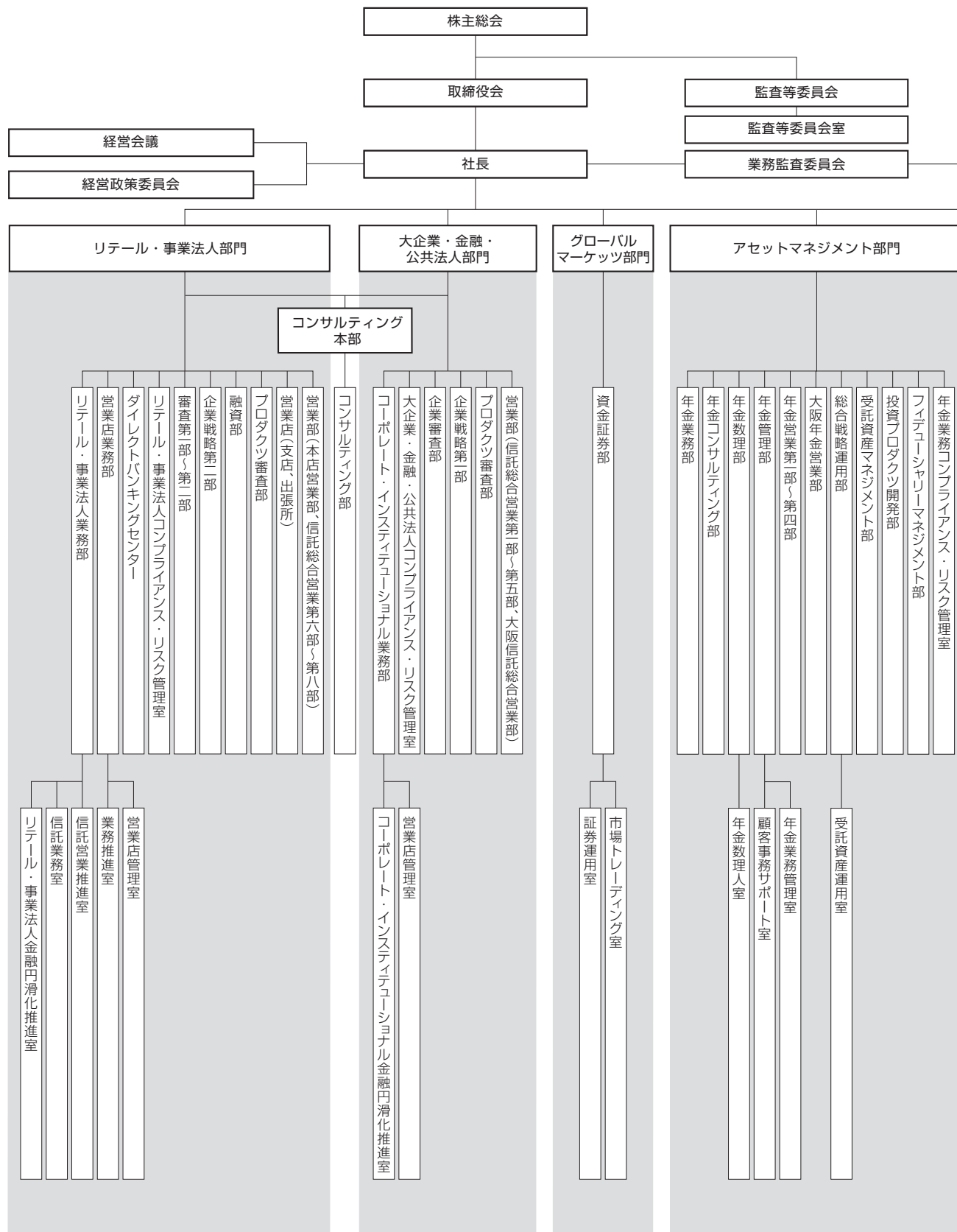
# グループ事業系統図

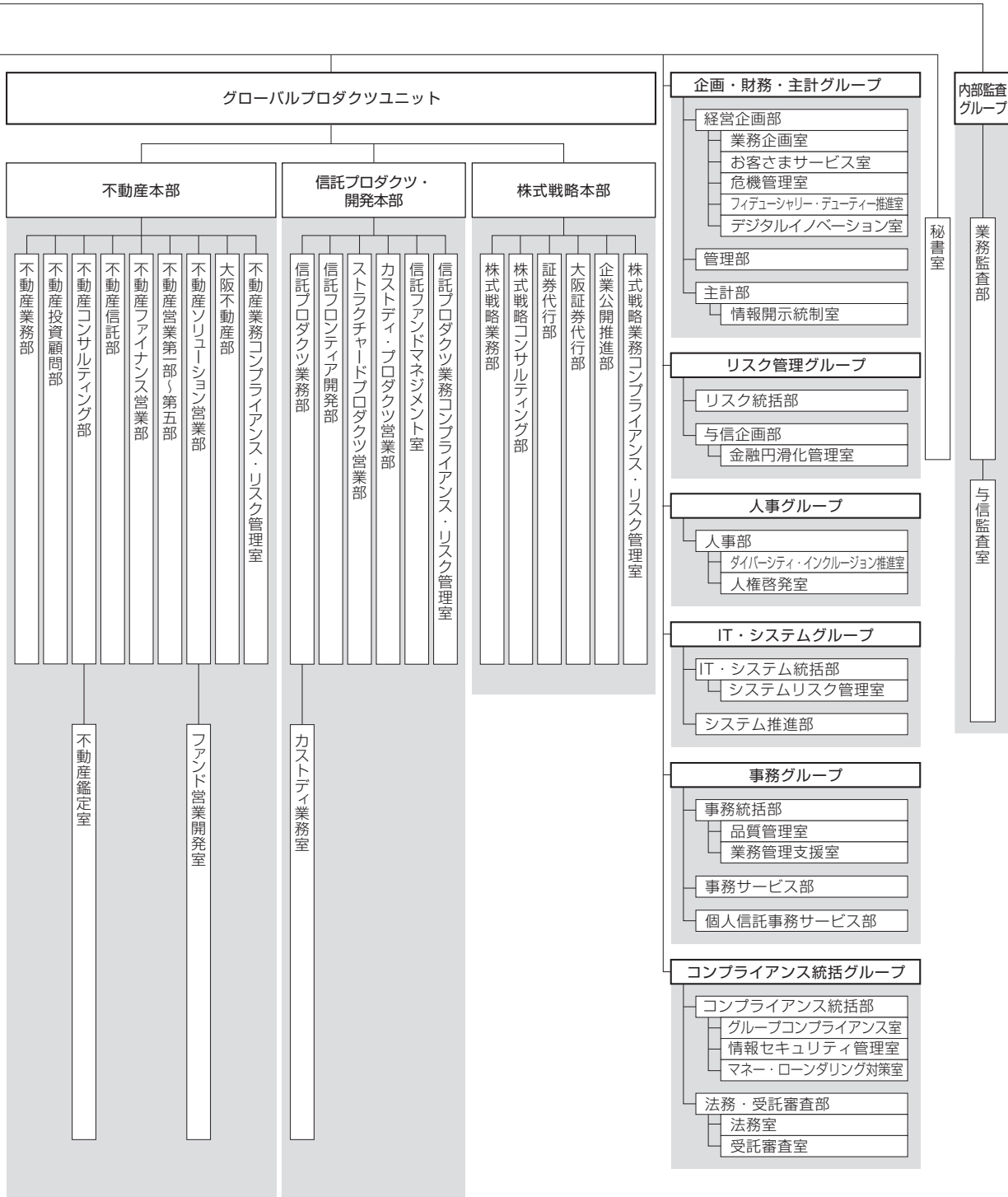


注) [ ]内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2019年6月21日現在)

組織図





(2019年6月21日現在)



役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	飯盛	徹夫*
取締役副社長 (代表取締役)	中村	功*
常務取締役	高橋	直人**
取締役	坂井	史
取締役	中村	昭
取締役	大塚	雅
取締役	小野	傑
取締役	小川	英治
取締役 (監査等委員)	門口	真人
取締役 (監査等委員)	安部	大作
取締役 (監査等委員)	佐竹	正幸
取締役 (監査等委員)	福家	聖剛
取締役 (監査等委員)	西脇	芳和

常務執行役員	コンサルティング本部長兼 営業部店担当役員	秋山	和之
執行役員	IT・システムグループ長兼 事務グループ長	矢ヶ部	章二**
執行役員	リテール・事業法人部門審査担当役員兼 大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	富田	隆
執行役員	みずほリアルティOne㈱代表取締役社長 みずほ不動産投資顧問㈱代表取締役社長	大江	馬
執行役員	業務監査部長	田中	文明
執行役員	年金業務部長	白井	宏和
執行役員	福岡支店長	菊野	智康
執行役員	グローバルマーケティング部門長兼 資金証券部長	赤坂	学**
執行役員	不動産業務部長	後藤	裕司
執行役員	コンサルティング部長	鶴岡	正人
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	眞武	伸哉**
執行役員	信託総合営業第七部長	森下	みつひろ
執行役員	投資プロダクツ開発部長	中島	ひろみち
執行役員	リテール・事業法人業務部長	木下	裕弘

執行役員

常務執行役員	リテール・事業法人部門長	江川	敏郎
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼 株式戦略本部長兼営業部店担当役員	斉藤	啓介**
常務執行役員	営業部店担当役員	小池	徹
常務執行役員	営業部店担当役員	大門	秀樹
常務執行役員	特命事項担当役員兼 リテール・事業法人部門審査担当役員兼 大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	座間	信久
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	村上	卓生**
常務執行役員	リスク管理グループ長	若林	資典
常務執行役員	営業部店担当役員	安原	澄人
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼 信託プロダクツ・開発本部長兼 営業部店担当役員	金丸	昌雄**
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長	小嶋	修司
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長兼 企画・財務・主計グループ特定業務担当役員	板橋	ひろし宏**
常務執行役員	人事グループ長	江原	ひろあき晃
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット 共同ユニット長兼不動産本部長	梅田	けい圭**
常務執行役員	内部監査グループ長	望月	あきひと**

- 注) 1. \*の取締役は執行役員を兼務しています。  
2. 取締役のうち、小野傑、小川英治、佐竹正幸、福家聖剛および西脇芳和の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
3. \*の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しております。

(2019年6月21日現在)

## 公益信託受託先

### 奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金  
北海校校友会奨学基金  
成田山新勝寺交通遺児等育英基金  
後藤さく江交通遺児育英基金  
佐野正一記念教育振興基金  
ながの交通遺児等育英基金  
森安育英基金  
森安広島育英基金  
田中奨学基金  
廣田記念奨学基金  
白井三千代奨学基金  
山田徳郎奨学基金  
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金  
筑波銀行記念奨学基金  
上三川町ふるさと人材育成奨学基金  
山野登一奨学基金  
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金  
西條忠雄記念育英基金  
山本猛夫記念奨学基金  
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金  
井原長治記念育英基金  
校條すみ学生奨学基金  
高島君子記念看護奨学基金  
中村ものづくり庄内奨学基金

### 学校教育・社会教育に対する助成

武蔵野老人教育基金  
東京府中ロータリークラブ教育振興基金  
春日部市民スポーツ振興島村基金  
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金  
石川博敏記念磐田文化振興基金  
チヨタ遠越準一文化振興基金  
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金  
西川金一・ゆり子図書助成基金  
土屋勝次・てる図書助成基金  
荘内銀行ふるさと創造基金

### 学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金  
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金  
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金  
下水道振興基金  
鮎久晴富山県内大学等研究助成基金

### 医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金  
額原老年病学研究者奨学基金  
臨床検査医学研究振興基金  
小児科学研究振興基金  
タニタ健康体重基金  
素友会外科医学研究振興基金

### 福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金  
宝塚視覚障害者援助基金  
松川善弥情緒障害児教育援助基金  
金沢記念障害児教育諸学校援助基金  
久保記念点字図書援助基金  
自販連盲導犬育成基金  
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金  
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金  
おかやま心の福祉基金  
中西茂雄高齢者福祉基金  
梅澤美江記念障害児教育支援基金

### 芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金  
国華創刊百周年記念顕彰基金  
小泉文夫記念民族音楽基金  
三浦規記念音楽教育振興基金  
大乗弘照眞面芸術文化振興基金

### 都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金  
タカラ・ハーモニストファンド  
あだちまちづくりトラスト

### サントリー世界愛鳥基金

鉄道保線振興基金  
福島銀行ふるさと自然環境基金  
大成建設自然・歴史環境基金  
春日井市東野コミュニティ基金  
大阪市平野区川辺コミュニティ基金  
仙台まちづくり八乙女記念基金  
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト  
エスベック地球環境研究・技術基金  
さくら基金  
地球環境日本基金

### 国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金  
アジアコミュニティトラスト  
久保田豊基金  
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金  
アフリカ支援基金  
大乗弘照高校生国際交流基金  
アドラ国際援助基金  
武富士記念ジャパントラスト  
岡田みさこ記念ジャパントラスト  
杉浦吾男記念ジャパントラスト  
みずほアジア人材育成基金

### その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金  
鮎久晴富山社会福祉支援基金

## 主要な業務の内容

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
  - ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
  - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
  - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
  - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
  - ⑤有価証券等清算取次ぎ
  - ⑥有価証券の引受け
  - ⑦有価証券の売出し
  - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
  - ⑨投資助言・代理業
  - ⑩投資運用業
  - ⑪有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
  - ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
  - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
  - ③保護預り有価証券担保貸付業務
  - ④有価証券に関する顧客の代理業務
  - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
  - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
  - ⑦累積投資契約の締結業務
  - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
  - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
  - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
  - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
  - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
  - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
  - ⑭その他の付随業務
    - a. 貸金庫業務
    - b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
  - ①貸金業
  - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
  - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
  - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
  - ⑤保険募集
  - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
  - ⑦信託契約代理業
  - ⑧信託業務に係る媒介業務
  - ⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
  - ⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
  - ⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
  - ⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
  - ⑬銀行代理業
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
  - ①有価証券関連業
  - ②商品投資関連業務
  - ③不動産信託受益権等売買等業務

(2019年6月21日現在)

## 役員

### 取締役

取締役社長 (代表取締役)	飯田浩一*	い い だ こう いち
取締役副社長 (代表取締役)	高橋敦**	たか はし あつし
常務取締役	大石正弥**	おお いし まさ や
常務取締役	金森裕三**	かな もり ゆう そう
取締役会長	中村康佐	なか むら こう すけ
取締役	坂井辰史	さか い たつ ひみ
取締役	加藤純一	かとう じゆん いち
取締役	中村昭	なか むら あきら
取締役	大塚雅弘	おお つか まさ ひろ
取締役	川北英隆	かわ きた ひで たか
取締役 (監査等委員)	川嶋秀行	かわ しま ひで ゆき
取締役 (監査等委員)	安部大作	あべ だい さく
取締役 (監査等委員)	吉益裕二	よし ます ゆう じ
取締役 (監査等委員)	橋本泰久	はし もと やす ひさ
取締役 (監査等委員)	小野傑	おの の まさる

### 執行役員

副社長執行役員	リテール・事業法人部門長	福家尚文	ふく け なお ひみ
専務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	吉田格	よし だ さだむ
専務執行役員	グローバル投資銀行部門長兼投資銀行本部長兼 プロダクツ本部長兼グローバル投資銀行ヘッド	浜西泰人**	はま にし やす と
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長兼引受審査部担当役員兼 グローバルリスクマネジメントヘッド	藤井健司**	ふじ い けん じ
常務執行役員	企画グループ付(欧州地域戦略担当)兼 みずほインターナショナル社長	Suneel Bakhshi	スニール バク シー
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長兼 グローバルコンプライアンスヘッド	熊谷泰治**	くま がい たい じ
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	丸小啓二	まる こ けい じ
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	遠藤修	えん とう おさむ
常務執行役員	人事グループ長兼秘書室担当役員兼 グローバル人事ヘッド	眞武尚史**	ま たけ たか ひみ
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	辻次賢二	つじ つく けん じ
常務執行役員	企画グループ付(米州地域戦略担当)兼 米国みずほ証券社長	Jerry Rizzieri	ジェリー リジエリ
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	平松寿和	ひら まつ とし かず
常務執行役員	グローバルマーケティング部門長兼 グローバルマーケティングヘッド	芝田康弘**	しば た やす ひろ
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	今井均	いま い ひと 均

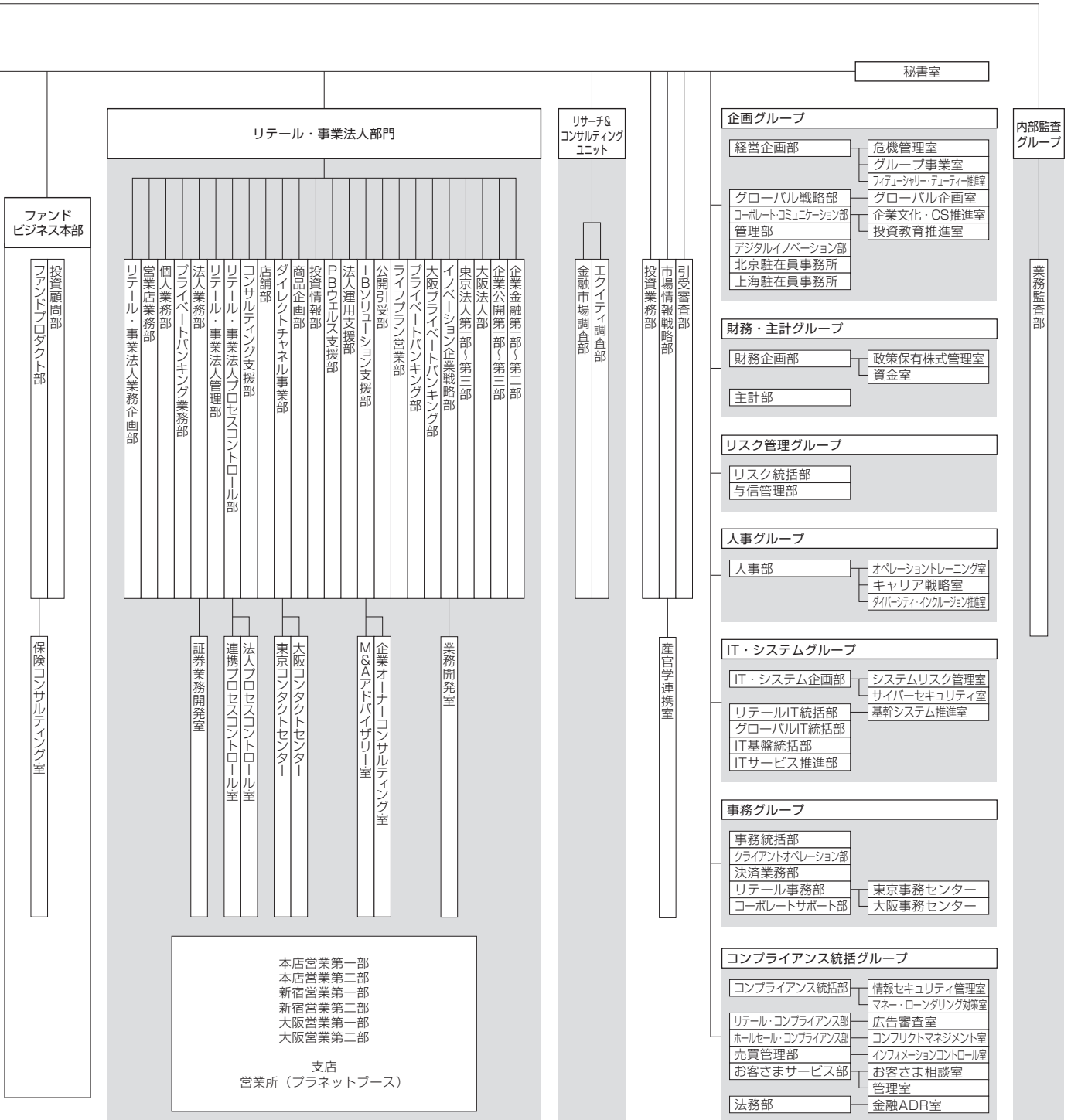
執行役員	IT・システムグループ副グループ長	三橋浩	み はし ひろし
執行役員	事務グループ副グループ長兼 グローバルオペレーション副ヘッド	山崎忍	やま ざき しのぶ
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	川元晋介	かわ もと しん すけ
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	小島竜一	こ じま りゅう いち
執行役員	京都支店長	芦刈秀城	あし かり ひで き
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	角田樹哉	つの だ たつ や
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	山出顕広	やま で あき ひろ
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	絹川幸恵	きぬ がわ さち え
執行役員	財務・主計グループ副グループ長兼 グローバルファイナンス副ヘッド	木原正裕	き はら まさ ひろ
執行役員	内部監査グループ長兼 証券グループチーフオーデイトエグゼクティブ	千石康人**	せん せき やす と
執行役員	秘書室長	中山博史	なか やま ひろ 史
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	池田政宏	いけ だ まさ ひろ
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	福井慎一	ふく い しん いち
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長	宮岡誠一郎	みや おか せい ちろう
執行役員	シンジケーション本部長兼投資業務部担当役員兼 グローバルシンジケートヘッド	秋山典文	あき やま のり ひみ
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長	明渡則和	あけ と のり かず
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	坂野洋	さか の ひろ 洋
執行役員	経営企画部長	白川至	しろ がわ いたる
執行役員	企画グループ付(アジア・オセアニア地域戦略担当)兼 みずほセキュリティーズアジア社長	浜本吉郎	はま もと きち ろう
執行役員	金融市場本部長	吉澤洋	よし ざわ ひろし
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	望月淳	もち づき じゆん
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	脇田茂	わき た しげる
執行役員	エクイティ本部長	佐々木大志	ささ き だい し

- 注) 1. \*の取締役は執行役員を兼務しています。  
 2. 取締役のうち川北英隆、吉益裕二、橋本泰久および小野傑の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 3. \*\*の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しております。

(2019年6月21日現在)







(2019年6月21日現在)

## 店舗（支店・出張所）

（2019年6月30日現在）

## みずほ銀行

## 東京都 /23区

## 千代田区

## 本店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5  
TEL(03)3214-1111

## 内幸町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)  
TEL(03)3214-1111

## 大手町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)  
TEL(03)3214-1111

## 丸の内中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5  
TEL(03)5200-7200

## 東京中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5  
TEL(03)3201-5111

## 丸之内支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5  
TEL(03)3216-1111

## 八重洲口支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2  
TEL(03)3211-5621

## 東京営業部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5  
TEL(03)3596-1111

## 東京営業部 町村会館出張所

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35  
TEL(03)3581-9245

## 神田駅前支店

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-2  
TEL(03)3256-5251

## 九段支店

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4  
TEL(03)3261-8371

## 神田支店

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1  
TEL(03)3255-2351

## 市ヶ谷支店

〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23  
TEL(03)3234-2721

## 麹町支店

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2  
TEL(03)3265-8181

## 中央区

## 横山町支店

〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町4-1  
TEL(03)3661-3131

## 小舟町支店 日本橋浜町出張所

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1  
TEL(03)3249-2021

## 日本橋支店

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18  
TEL(03)3241-2321

## 小舟町支店

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1  
TEL(03)3661-3111

## 兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3  
TEL(03)3666-1111

## 兜町証券営業部

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6-7  
TEL(03)3669-6811

## 東京法人営業部

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1  
TEL(03)5202-3811

## 京橋支店

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19  
TEL(03)3563-0131

## 新川支店

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8  
TEL(03)3552-6881

## 築地支店

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21  
TEL(03)3541-4561

## 銀座中央支店

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10  
TEL(03)3561-3171

## 銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11  
TEL(03)3563-6611

## 銀座支店 銀座5丁目出張所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-2-1  
TEL(03)3571-8051  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

## 銀座通支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-15  
TEL(03)3572-5811

## 港区

## 虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3  
TEL(03)3501-2331

## 神谷町支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5  
TEL(03)3434-2581

## 新橋支店

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3  
TEL(03)3501-7111

## 新橋中央支店

〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15  
TEL(03)3431-6151

## 浜松町支店

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1  
TEL(03)3436-5011

## 浜松町支店 芝浦シーバンス出張所

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)  
TEL(03)3436-5011

## 六本木支店

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7  
TEL(03)3405-6611

## 麻布支店

〒106-0047 東京都港区南麻布2-11-6  
TEL(03)3453-0151

## 広尾支店

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19  
TEL(03)3446-5111

## 広尾支店 白金出張所

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)  
TEL(03)3444-5611

## 赤坂支店

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33  
TEL(03)3582-2211

## 外苑前支店 伊藤忠商事本社ビル出張所

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1  
TEL(03)3478-3011

## 外苑前支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4  
TEL(03)3497-8201

## 青山支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12  
TEL(03)3400-8111

## 芝支店

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7  
TEL(03)3453-5151

## 高輪台支店

〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15  
TEL(03)3445-0231

## 新宿区

## 四谷支店

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1  
TEL(03)3351-6151

## 新宿中央支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1  
TEL(03)3356-4111

## 新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1  
TEL(03)3354-0111

## 新宿南口支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1  
TEL(03)3344-6111

## 新宿法人支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1(新宿南口支店内)  
TEL(03)5322-4311

## 中井支店

〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2  
TEL(03)3951-9141

## 早稲田支店

〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1  
TEL(03)3204-0211

## 飯田橋支店

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1  
TEL(03)3269-5211

## 新宿新都心支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1  
TEL(03)3345-1221

## 新宿西口支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)  
TEL(03)3342-2211

## 東京中央支店 東京都庁出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL(03)5381-0021

## 東京営業部 東京都庁公営企業出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL(03)5320-7580

## 高田馬場支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6  
TEL(03)3362-6211

## 沼袋支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)  
TEL(03)3362-6531

## 文京区

### 江戸川橋支店

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10  
TEL(03)3269-2211

### 駒込支店

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1  
TEL(03)3941-6161

### 根津支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9  
TEL(03)3821-8181

### 動坂支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8  
TEL(03)3821-2171

### 本郷支店

〒113-0033 東京都文京区本郷3-3-4-3  
TEL(03)3812-3261

## 台東区

### 上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5  
TEL(03)3832-0231

### 稲荷町支店

〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-5  
TEL(03)3842-3261

### 千束町支店

〒111-0032 東京都台東区浅草3-11-1  
TEL(03)3872-1131

### 雷門支店

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1  
TEL(03)3843-5111

### 浅草支店

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-21-7  
TEL(03)3866-7131

### 浅草橋支店

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9  
TEL(03)3861-5411

## 墨田区

### 押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9  
TEL(03)3625-2131

### 錦糸町支店

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5  
TEL(03)5600-1151

### 本所支店

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11  
TEL(03)3631-2121

## 江東区

### 東陽町支店

〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18  
TEL(03)3699-5651

### 深川支店

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16  
TEL(03)3642-4111

### 築地支店 東京中央市場内特別出張所

〒135-0061 東京都江東区豊洲6-6-1  
TEL(03)3536-8817

### 豊洲支店

〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3  
TEL(03)3536-8801

### 東京営業部 東京ファッションタウン出張所

〒135-8071 東京都江東区有明3-6-11  
TEL(03)5500-2533

### 亀戸支店

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10  
TEL(03)3681-5111

### 亀戸支店 大島駅前出張所

〒136-0072 東京都江東区大島5-10-10  
TEL(03)3636-7401

## 品川区

### 品川支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7  
TEL(03)3474-2401

### 品川駅前支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)  
TEL(03)3740-7001

### 品川支店 品川区役所出張所

〒140-0005 東京都品川区広町2-1-36  
TEL(03)3777-5221

### 大井町支店

〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6  
TEL(03)3774-0111

### 目黒支店

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1  
TEL(03)3441-5131

### 五反田支店

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2  
TEL(03)3492-4541

### 大崎支店

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3  
TEL(03)3495-8011

### 戸越支店

〒142-0041 東京都品川区戸越4-9-15  
TEL(03)3783-6521

### 荏原支店

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7  
TEL(03)3783-6111

## 目黒区

### 都立大学駅前支店

〒152-0032 東京都目黒区平町1-26-15  
TEL(03)5701-6701

### 自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-29-9  
TEL(03)3718-4311

### 池尻大橋支店

〒153-0043 東京都目黒区東山3-3-11  
TEL(03)3791-2201

### 中目黒支店

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1  
TEL(03)3715-2211

### 祐天寺支店

〒153-0052 東京都目黒区祐天寺2-1-6  
TEL(03)3711-8181

## 大田区

### 大森支店 大田市場出張所

〒143-0001 東京都大田区東海3-2-1  
TEL(03)5492-2511

### 馬込支店

〒143-0022 東京都大田区東馬込2-11-1  
TEL(03)3773-0371

### 大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13  
TEL(03)3774-5111

### 蒲田支店 羽田空港第二出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5  
TEL(03)5708-0311

### 蒲田支店 羽田空港第三出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線1階ロビー店)  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5  
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F  
TEL(03)5708-0291  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

### 蒲田支店 羽田空港第四出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線2階ロビー店)  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5  
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F(入国フロア)  
TEL(03)5708-0320  
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

### 蒲田支店 羽田空港第五出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線3階ロビー店)  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5  
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国フロア)  
TEL(03)5708-0330  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

### 蒲田支店 羽田空港第六出張所

(外貨両替ショップ羽田空港国際線免税エリア店)  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5  
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)  
TEL(03)5708-0351  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

### 羽田支店

〒144-0047 東京都大田区萩中1-7-10  
TEL(03)3742-1111

### 蒲田支店

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2  
TEL(03)3734-6131

### 蒲田支店 池上出張所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)  
TEL(03)3755-2401

### 蒲田支店 羽田空港出張所

〒144-6591 東京都大田区羽田空港3-3-2  
私書箱67号  
TEL(03)5757-9591

### 大岡山支店

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12  
TEL(03)3729-2115

### 上池上支店

〒145-0064 東京都大田区上池台5-37-6  
TEL(03)3726-5411

### 自由が丘支店 田園調布出張所

〒145-0071 東京都大田区田園調布3-24-14  
TEL(03)3717-2181

### 久が原支店

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11  
TEL(03)3751-2151

## 世田谷区

### 世田谷支店

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8  
TEL(03)3410-2211

### 駒沢支店

〒154-0012 東京都世田谷区駒沢2-17-3  
TEL(03)3422-9111

### 北沢支店

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20  
TEL(03)3466-3101

### 経堂支店

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12  
TEL(03)3420-1171

### 千歳船橋支店

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12  
TEL(03)3429-1101

### 烏山支店

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18  
TEL(03)3300-6321

### 成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-1-25  
TEL(03)3482-8611

### 祖師谷支店

〒157-0073 東京都世田谷区砧6-32-8  
TEL(03)3417-4111

### 上野毛支店

〒158-0093 東京都世田谷区上野毛1-26-1  
TEL(03)3702-5111

### 玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18  
TEL(03)3700-7221



## みずほ銀行 (つづき)

## 渋谷区

## 渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16  
TEL(03)3400-5111

## 渋谷支店 渋谷区役所出張所

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16(渋谷支店内)  
TEL(03)3496-9461

## 恵比寿支店

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22  
TEL(03)3442-1131

## 渋谷中央支店 放送センター出張所

〒150-0041 東京都渋谷区神南2-2-1  
TEL(03)3465-2581

## 渋谷中央支店

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町23-3  
TEL(03)3462-0311

## 恵比寿支店 恵比寿ガーデン出張所

〒150-6003 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
TEL(03)5423-5521

## 笹塚支店

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚1-57-7  
TEL(03)3377-3151

## 中野区

## 中野支店

〒164-0012 東京都中野区本町4-44-18  
TEL(03)3382-1151

## 中野坂上支店

〒164-0012 東京都中野区本町4-44-18(中野支店内)  
TEL(03)3320-7811

## 中野北口支店

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5  
TEL(03)3386-1101

## 鷺宮支店

〒165-0035 東京都中野区白鷺2-48-1  
TEL(03)3330-6121

## 杉並区

## 高円寺北口支店

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北3-45-14  
TEL(03)3330-7231

## 高円寺支店

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南3-1-1  
TEL(03)3311-1181

## 阿佐ヶ谷支店

〒166-0004 東京都杉並区阿佐ヶ谷南3-1-36  
TEL(03)3392-8581

## 荻窪支店

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1  
TEL(03)3391-5101

## 西荻窪支店

〒167-0053 東京都杉並区西荻南3-14-5  
TEL(03)3333-2241

## 方南町支店

〒168-0062 東京都杉並区方南2-12-20  
TEL(03)3312-6111

## 浜田山支店

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2  
TEL(03)3302-1191

## 永福町支店

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2(浜田山支店内)  
TEL(03)5300-8631

## 浜田山支店 高井戸特別出張所

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-29-4  
TEL(03)3334-4411

## 豊島区

## 大塚支店

〒170-0004 東京都豊島区北大塚2-13-1  
TEL(03)3940-1411

## 池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6  
TEL(03)3983-7221

## 池袋西口支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-15-2  
TEL(03)3984-7111

## 北区

## 王子支店

〒114-0002 東京都北区王子1-12-4  
TEL(03)3912-2231

## 尾久支店

〒114-0012 東京都北区田端新町2-26-1  
TEL(03)3802-5131

## 十条支店

〒114-0034 東京都北区上十条2-27-13  
TEL(03)3906-1111

## 赤羽支店

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8  
TEL(03)3903-1131

## 荒川区

## 三ノ輪支店

〒116-0003 東京都荒川区南千住1-32-9  
TEL(03)3803-3111

## 板橋区

## 板橋支店

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7  
TEL(03)3962-5111

## 大山支店

〒173-0023 東京都板橋区大山町6-1  
TEL(03)5995-2101

## 蓮根支店

〒174-0043 東京都板橋区坂下2-33-8  
TEL(03)3969-1211

## 志村支店

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1  
TEL(03)3966-1251

## 東武練馬支店

〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-6-1  
TEL(03)3934-1101

## 成増支店

〒175-0094 東京都板橋区成増2-11-2  
TEL(03)3930-5121

## 練馬区

## 桜台支店

〒176-0002 東京都練馬区桜台1-4-12  
TEL(03)3992-2141

## 江古田支店

〒176-0005 東京都練馬区旭丘2-45-3  
TEL(03)3956-9111

## 練馬富士見台支店

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6  
TEL(03)3998-1111

## 練馬富士見台支店 谷原出張所

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6(練馬富士見台支店内)  
TEL(03)3904-5771

## 石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-27-22  
TEL(03)3995-3123

## 大泉支店

〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-37-6  
TEL(03)3925-2411

## 光が丘支店

〒179-0072 東京都練馬区光が丘5-1-1  
TEL(03)5383-9411

## 足立区

## 綾瀬支店

〒120-0005 東京都足立区綾瀬1-39-7  
TEL(03)3601-6111

## 千住支店

〒120-0034 東京都足立区千住2-58  
TEL(03)3888-1161

## 足立支店

〒121-0816 東京都足立区梅島3-32-6  
TEL(03)3889-5151

## 葛飾区

## 葛飾支店

〒124-0012 東京都葛飾区立石1-3-12  
TEL(03)3694-2211

## 金町支店

〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2  
TEL(03)3600-3131

## 高砂支店

〒125-0054 東京都葛飾区高砂5-43-3  
TEL(03)3609-2341

## 亀有支店

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9  
TEL(03)3606-1121

## 江戸川区

## 小松川支店

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18  
TEL(03)3656-2211

## 小松川支店 瑞江出張所

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18(小松川支店内)  
TEL(03)3698-3211

## 平井支店

〒132-0035 東京都江戸川区平井3-30-4  
TEL(03)3682-2211

## 小岩支店

〒133-0056 東京都江戸川区南小岩7-13-6  
TEL(03)5693-1211

## 西葛西支店

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5-6-2  
TEL(03)5696-6001

## 23区以外の市町村

## 吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13  
TEL(0422)22-5111

## 武蔵境支店

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2-3-16  
TEL(0422)30-2811

## 三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1  
TEL(0422)43-2171

## 調布仙川支店

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1  
TEL(03)3300-3331

## 調布支店

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16  
TEL(042)484-2211

## 府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2  
TEL(042)364-2121

## 小金井支店

〒184-0004 東京都小金井市本町5-13-3  
TEL(042)381-6301

## 国分寺支店

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-17-3  
TEL(042)324-2211

## 八坂支店

〒187-0031 東京都小平市小川東町2-12-2  
TEL(042)345-1121

**田無支店**

〒188-0011 東京都西東京市田無町2-1-1  
TEL(042)461-8271

**久米川支店**

〒189-0013 東京都東村山市栄町1-5-1  
TEL(042)393-1511

**立川支店**

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6  
TEL(042)524-3121

**日野駅前支店**

〒191-0011 東京都日野市日野本町3-11-1  
TEL(042)583-1101

**高幡不動支店**

〒191-0031 東京都日野市高幡1008-6  
TEL(042)592-2491

**日野支店**

〒191-0062 東京都日野市多摩平1-3-1  
TEL(042)581-2211

**八王子支店**

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3  
TEL(042)623-1111

**八王子支店 長房出張所**

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3(八王子支店内)  
TEL(042)623-1151

**南大沢支店**

〒192-0364 東京都八王子市南大沢2-30  
TEL(042)677-7981

**八王子南口支店**

〒192-0904 東京都八王子市子安町1-3-12  
TEL(042)648-6111

**町田支店**

〒194-0022 東京都町田市森野1-17-1  
TEL(042)723-0033

**玉川学園前支店**

〒194-0041 東京都町田市玉川学園7-5-6  
TEL(042)728-3061

**東青梅支店**

〒198-0042 東京都青梅市東青梅2-13-1  
TEL(0428)23-5141

**狛江支店**

〒201-0012 東京都狛江市中和泉1-1-1  
TEL(03)3489-1251

**ひばりが丘支店**

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27  
TEL(042)421-1212

**東久留米支店**

〒203-0053 東京都東久留米市本町1-5-1  
TEL(042)477-8801

**清瀬支店**

〒204-0021 東京都清瀬市元町1-10-4  
TEL(042)492-5811

**多摩支店**

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72  
TEL(042)374-2121

**多摩センター支店**

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44  
TEL(042)373-2511

**稲城中央支店**

〒206-0804 東京都稲城市百村31-3  
TEL(042)378-3121

**築地支店 大島特別出張所**

〒100-0101 東京都大島町元町4-1-7  
TEL(04992)2-2321

**浜松町支店 八丈島特別出張所**

〒100-1401 東京都八丈島八丈町大賀郷1524  
TEL(04996)2-0640

**横浜駅前支店 菊名出張所**

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1(横浜駅前支店内)  
TEL(045)401-7211

**横浜東口支店**

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島2-13-2  
TEL(045)461-1241

**新横浜支店**

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3  
TEL(045)471-2011

**綱島支店**

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18  
TEL(045)542-2211

**日吉支店**

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1  
TEL(045)562-2181

**港北ニュータウン支店**

〒224-0032 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1  
TEL(045)944-2931

**たまプラーザ支店**

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1  
TEL(045)901-1811

**あざみ野支店**

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3  
TEL(045)902-7141

**市が尾支店**

〒225-0024 神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14  
TEL(045)973-4111

**鴨居支店**

〒226-0003 神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4  
TEL(045)934-9311

**長津田支店**

〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23  
TEL(045)983-2831

**十日市場支店**

〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23(長津田支店内)  
TEL(045)985-2251

**青葉台支店**

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13  
TEL(045)983-2111

**鶴見支店**

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23  
TEL(045)502-1711

**鶴見駅前支店**

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1  
TEL(045)571-2341

**横浜支店**

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33  
TEL(045)211-2101

**横浜法人支店**

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)  
TEL(045)633-3411

**横浜中央支店**

〒231-0047 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1  
TEL(045)263-4921

**上大岡支店**

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1  
TEL(045)842-3971

**洋光台支店**

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)  
TEL(045)841-5131

**上大岡支店 上永谷出張所**

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)  
TEL(045)845-6505

**新杉田支店**

〒235-0033 神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1  
TEL(045)771-1221

**金沢文庫支店**

〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6  
TEL(045)786-4511

**鶴ヶ峰支店**

〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20  
TEL(045)371-1151

**二俣川支店**

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15  
TEL(045)362-5511

**三ツ境支店**

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)  
TEL(045)364-7151

**緑園都市支店**

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)  
TEL(045)814-9111

**戸塚支店**

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1  
TEL(045)871-5551

**東戸塚支店**

〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6  
TEL(045)824-3121

**川崎市**

**川崎支店**

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10  
TEL(044)211-3311

**武蔵小杉支店**

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15  
TEL(044)722-7151

**溝ノ口支店**

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5  
TEL(044)833-4121

**向ヶ丘支店**

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6  
TEL(044)933-1161

**新百合ヶ丘支店**

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2  
TEL(044)952-4421

**鷺沼支店**

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2  
TEL(044)877-2251

**宮前平支店**

〒216-0006 神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15  
TEL(044)852-7201

**向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所**

〒216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1  
TEL(044)976-1511

**その他の神奈川県**

**追浜支店**

〒237-0064 神奈川県横須賀市追浜町3-13  
TEL(046)865-1241

**横須賀支店**

〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町2-31  
TEL(046)825-2411

**衣笠支店**

〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65  
TEL(046)852-3611

**大和支店**

〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1  
TEL(046)262-1311

**厚木支店**

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10  
TEL(046)221-6333

**海老名支店**

〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1  
TEL(046)235-0471

**大船支店**

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15  
TEL(0467)45-4111

**鎌倉支店**

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35  
TEL(0467)23-1155

**神奈川県**

**横浜市**

◎ **横浜駅前支店**

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1  
TEL(045)311-1341

## みずほ銀行 (つづき)

## 逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1  
TEL(046)873-2111

## 小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32  
TEL(0465)23-1141

## 辻堂支店

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16  
TEL(0466)33-4131

## ◎ 藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1  
TEL(0466)23-4131

## 鶴沼支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)  
TEL(0466)23-1211

## 橋本支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8  
TEL(042)771-5151

## 相模原支店

〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16  
TEL(042)751-4311

## 相模大野支店

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101  
TEL(042)742-7111

## 小田急相模原支店

〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1  
TEL(042)745-1511

## 湘南台支店

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6  
TEL(0466)43-6111

## 茅ヶ崎支店

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25  
TEL(0467)85-8101

## 平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22  
TEL(0463)22-1761

## 秦野支店

〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15  
TEL(0463)82-3211

## 埼玉県

## さいたま市

## 浦和支店

〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9  
TEL(048)822-5141

## 大宮支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14  
TEL(048)641-5311

## 大宮支店 さいたま新都心出張所

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)  
TEL(048)645-3331

## 南浦和支店

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3  
TEL(048)863-2111

## 武蔵浦和支店

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1  
TEL(048)866-8751

## その他の埼玉県

## 川口支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1  
TEL(048)255-2711

## 西川口支店

〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21  
TEL(048)256-4111

## わらび支店

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越1-3-2  
TEL(048)443-1521

## 草加支店

〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1  
TEL(048)924-1110

## 三郷支店

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7  
TEL(048)953-2141

## せんげん台支店

〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-10-11  
TEL(048)979-9621

## 越谷支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6  
TEL(048)966-2211

## 春日部支店

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1  
TEL(048)754-5511

## 久喜支店

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20  
TEL(0480)22-2311

## 川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8  
TEL(049)225-2211

## 川越駅前支店

〒350-1122 埼玉県川越市脇田町105  
TEL(049)224-3511

## 朝霞支店

〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9  
TEL(048)466-4611

## 鶴瀬支店

〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37  
TEL(049)251-2111

## ふじみ野支店

〒354-0035 埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1  
TEL(049)264-6501

## 上福岡支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11  
TEL(049)263-1111

## 飯能支店

〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5  
TEL(042)973-3511

## 新所沢支店

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20  
TEL(04)2923-2241

## 新所沢支店 小手指出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)  
TEL(04)2923-2241

## 新所沢支店 狭山出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)  
TEL(04)2923-2241

## 所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1  
TEL(04)2923-4111

## 熊谷支店

〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95  
TEL(048)523-5111

## 上尾支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1  
TEL(048)773-0331

## 桶川支店

〒363-0016 埼玉県桶川市寿1-6-3  
TEL(048)774-2211

## 千葉県

## 千葉市

## 千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000  
TEL(043)238-5641

## 千葉支店 鎌取出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)  
TEL(043)302-1151

## 稲毛海岸支店

〒261-0004 千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1  
TEL(043)278-0001

## 稲毛支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1  
TEL(043)253-5211

## その他の千葉県

## 北小金支店

〒270-0014 千葉県松戸市小金431  
TEL(047)342-1131

## 新松戸支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2  
TEL(047)343-6151

## 五香支店

〒270-2261 千葉県松戸市常盤平5-18-1  
TEL(047)387-1111

## 松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5  
TEL(047)365-0111

## 本八幡支店

〒272-0021 千葉県市川市八幡2-5-3  
TEL(047)335-5311

## 市川支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8  
TEL(047)326-4341

## 行徳支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8  
TEL(047)356-8111

## 市川妙典支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)  
TEL(047)359-3251

## 船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1  
TEL(047)424-1234

## 西船橋支店

〒273-0031 千葉県船橋市西船4-17-12  
TEL(047)433-9331

## 鎌ヶ谷支店

〒273-0113 千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1  
TEL(047)442-1121

## 津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8  
TEL(047)476-2151

## 勝田台支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1  
TEL(047)485-2531

## 八千代支店

〒276-0032 千葉県八千代市八千代台東1-5-3  
TEL(047)484-7711

## 八千代緑が丘支店

〒276-0049 千葉県八千代市緑が丘1-1-1  
TEL(047)459-8741

## 柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3  
TEL(04)7164-2281

## 新浦安支店

〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2  
TEL(047)350-2211

## 東京営業部 成田空港出張所

(外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店)  
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1  
成田空港第1旅客ターミナルビル1F(入国フロア)  
TEL(0476)33-1781  
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

## 東京営業部 成田空港第二出張所

(外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店)  
〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1  
成田空港第2旅客ターミナルビル3F(出国フロア)  
TEL(0476)33-1885  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

**東京営業部 成田空港第三出張所**  
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル1階ロビー店)  
〒282-0006 千葉県成田市取香字上人塚148-1  
成田空港第3旅客ターミナルビル1F(入国フロア)  
TEL(0476)33-5011  
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

**東京営業部 成田空港第四出張所**  
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル2階ロビー店)  
〒282-0006 千葉県成田市取香字上人塚148-1  
成田空港第3旅客ターミナルビル2F(出国フロア)  
TEL(0476)33-5051  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

**東京営業部 成田空港サテライト出張所**  
(外貨両替ショップ成田空港サテライト店)  
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1  
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト  
TEL(0476)32-5771  
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

**ユーカリが丘支店**  
〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1  
TEL(043)461-7111

**成田支店**  
〒286-0033 千葉県成田市花崎町816-2  
TEL(0476)23-1311

**五井支店**  
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西1-2-5  
TEL(0436)21-2111

**木更津支店**  
〒292-0067 千葉県木更津市中央1-3-2  
TEL(0438)23-9111

## 茨城県

**取手支店**  
〒302-0024 茨城県取手市新町2-1-3  
TEL(0297)73-5111

**守谷支店**  
〒302-0115 茨城県守谷市中央1-23-4  
TEL(0297)45-6171

**つくば支店**  
〒305-0032 茨城県つくば市竹園1-4-1  
TEL(029)858-3741

**古河支店**  
〒306-0011 茨城県古河市東1-1-2  
TEL(0280)31-1111

**水戸支店**  
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1  
TEL(029)224-4151

**日立支店**  
〒317-0073 茨城県日立市幸町1-3-8  
TEL(0294)23-3111

## 栃木県

**宇都宮支店**  
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14  
TEL(028)622-4271

**小山支店**  
〒323-0023 栃木県小山市中央町3-6-16  
TEL(0285)25-6111

**足利支店**  
〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20  
TEL(0284)21-1181

**栃木支店**  
〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18  
TEL(0282)22-0041

## 群馬県

**高崎支店**  
〒370-0824 群馬県高崎市田町63-2  
TEL(027)322-2231

**前橋支店**  
〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14  
TEL(027)231-4481

**館林支店**  
〒374-0024 群馬県館林市本町2-9-26  
TEL(0276)72-3131

## 大阪府

### 大阪市

**梅田支店**  
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100  
TEL(06)6345-6301

**堂島支店**  
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17  
TEL(06)6341-0235

**阪急梅田支店**  
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3  
TEL(06)6371-4311

**十三支店**  
〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5  
TEL(06)6302-5441

**今里支店**  
〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里3-21-3  
TEL(06)6971-4331

**天満橋支店**  
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1  
TEL(06)6942-1361

**京阪京橋支店**  
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1  
(天満橋支店内)  
TEL(06)6356-3641

**大阪中央支店**  
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13  
TEL(06)6202-1151

◎ **大阪支店**  
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1  
TEL(06)6202-2251

**大阪法人支店**  
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1  
TEL(06)6223-6811

**船場支店**  
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8  
TEL(06)6261-7571

**難波支店**  
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1  
TEL(06)6633-1171

**南船場支店**  
〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-3-2  
TEL(06)6262-2201

**阿倍野橋支店**  
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38  
TEL(06)6632-6151

**平野支店**  
〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10  
TEL(06)6791-2831

**四ツ橋支店**  
〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-5-7  
TEL(06)6532-1312

**九条支店**  
〒550-0027 大阪府大阪市西区九条1-16-28  
TEL(06)6581-1141

**西野田支店**  
〒553-0006 大阪府大阪市福島区吉野1-22-15  
TEL(06)6443-5371

**住吉支店**  
〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長峽町1-6  
TEL(06)6673-7661

### その他の大阪府

**千里中央支店**  
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3  
TEL(06)4863-2411

**池田支店**  
〒563-0047 大阪府池田市室町1-2  
TEL(072)752-3131

**吹田駅前支店**  
〒564-0031 大阪府吹田市元町3-6  
TEL(06)6383-2021

**江坂支店**  
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20  
TEL(06)6821-9301

**茨木支店**  
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1  
TEL(072)632-1601

**高槻支店**  
〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17  
TEL(072)685-5581

**守口支店**  
〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21  
TEL(06)6996-3331

**香里支店**  
〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3  
TEL(072)833-2231

**枚方支店**  
〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20  
TEL(072)843-8251

**東大阪支店**  
〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11  
TEL(06)6783-1161

**大阪東支店**  
〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23  
TEL(06)6728-5501

**枚岡支店**  
〒579-8051 大阪府東大阪市瓢箪山町3-1  
TEL(072)982-1181

**山本支店**  
〒581-0013 大阪府八尾市山本町南1-4-7  
TEL(072)998-1131

**八尾支店**  
〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61  
TEL(072)991-2881

**堺支店**  
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16  
TEL(072)238-3361

**和泉中央支店**  
〒594-0041 大阪府和泉市いぶき野5-1-14  
TEL(0725)55-3501

## 京都府

**四条支店**  
〒600-8002 京都府京都市下京区四条通寺町東入  
2丁目御旅町51  
TEL(075)211-4441

**京都支店**  
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入  
長刀鉾町20  
TEL(075)221-7291

**京都法人支店**  
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入  
長刀鉾町20(京都支店内)  
TEL(075)231-6221

**出町支店**  
〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル  
青龍町259  
TEL(075)231-7161

◎ **京都中央支店**  
〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入  
饅頭屋町591  
TEL(075)221-1121

**伏見支店**  
〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757  
TEL(075)611-2221

**長岡天神支店**  
〒617-0823 京都府長岡京市長岡1-1-1  
TEL(075)952-1161



## みずほ銀行 (つづき)

## 兵庫県

- ◎ 神戸支店  
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1  
TEL(078)331-7921
- 神戸法人支店  
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)  
TEL(078)333-6431
- 長田支店  
〒653-0036 兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1  
TEL(078)611-2181
- 垂水支店  
〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田町3-8  
TEL(078)706-0281
- 灘支店  
〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7  
TEL(078)871-5261
- 芦屋支店  
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102  
TEL(0797)35-3951
- 尼崎支店  
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭通3-87  
TEL(06)6411-1501
- 塚口支店  
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5  
TEL(06)6427-5811
- 西宮北口支店  
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-39  
TEL(0798)66-1711
- 伊丹支店  
〒664-0858 兵庫県伊丹市西台1-5-3  
TEL(072)772-6071
- 川西支店  
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7-21  
TEL(072)755-6110
- 姫路支店  
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55  
TEL(079)285-4455
- 明石支店  
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1  
TEL(078)911-0133

## その他の近畿

- 大津支店  
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1  
TEL(077)522-4181
- 生駒支店  
〒630-0245 奈良県生駒市北新町9-12  
TEL(0743)75-0211
- 奈良支店  
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1  
TEL(0742)24-1211
- 学園前支店  
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1-8-10  
TEL(0742)49-8201
- 西大寺支店  
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2-1-51  
TEL(0742)33-1211
- 和歌山支店  
〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁1  
TEL(073)423-1221

## 東海

- 三島支店  
〒411-0855 静岡県三島市本町3-38  
TEL(055)972-3911
- ◎ 静岡支店  
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1  
TEL(054)252-4161
- 清水支店  
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)  
TEL(054)252-4301
- 浜松支店  
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1  
TEL(053)452-3111
- 浜松法人支店  
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜松支店内)  
TEL(053)452-6221
- 豊橋支店  
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39  
TEL(0532)55-1511
- 岡崎支店  
〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40  
TEL(0564)22-5631
- 名古屋駅前支店  
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3  
TEL(052)541-3211
- 名駅支店  
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)  
TEL(052)563-4511
- ◎ 名古屋支店  
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24  
TEL(052)201-2371
- 名古屋法人支店  
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)  
TEL(052)205-3111
- 名古屋中央支店  
〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5  
TEL(052)262-1231
- 豊田支店  
〒471-0025 愛知県豊田市西町1-200  
TEL(0565)31-7111
- 一宮支店  
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1  
TEL(0586)73-8111
- 岐阜支店  
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-1  
TEL(058)262-0161
- 四日市支店  
〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25  
TEL(059)352-2101
- 津支店  
〒514-0032 三重県津市中央1-1  
TEL(059)226-3121
- 伊勢支店  
〒516-0037 三重県伊勢市岩淵1-16-13  
TEL(0596)22-3111

## 北海道

- 函館支店  
〒040-0063 北海道函館市若松町16-6  
TEL(0138)22-2111
- ◎ 札幌支店  
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44  
TEL(011)231-1171
- 札幌法人支店  
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)  
TEL(011)231-6731

## 旭川支店

〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1  
TEL(0166)23-6171

## 帯広支店

〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1  
TEL(0155)23-4191

## 釧路支店

〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2  
TEL(0154)22-2131

## 東北

## 秋田支店

〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1  
TEL(018)833-8371

## 盛岡支店

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8  
TEL(019)622-2161

## 青森支店

〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15  
TEL(017)722-4361

## ◎ 福島支店

〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20  
TEL(024)522-4131

## 郡山支店

〒963-8004 福島県郡山市中町7-19  
TEL(024)932-6060

## 会津支店

〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25  
TEL(0242)22-7315

## いわき支店

〒970-8026 福島県いわき市平字三丁目25  
TEL(0246)23-3251

## ◎ 仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1  
TEL(022)222-9111

## 仙台法人支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)  
TEL(022)713-3311

## 山形支店

〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8  
TEL(023)641-6201

## 北陸・甲信越

## 長野支店

〒380-0834 長野県長野市問御所町1260  
TEL(026)227-3101

## 松本支店

〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8  
TEL(0263)32-2715

## 甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10  
TEL(055)237-1511

## 福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1  
TEL(0776)22-3500

## 金沢支店

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7  
TEL(076)232-1161

## ◎ 富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13  
TEL(076)441-1111

## 富山法人支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)  
TEL(076)444-3521

## ◎ 新潟支店

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942  
TEL(025)229-2331

## 中国・四国

### 鳥取支店

〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715  
TEL(0857)22-4181

### 松江支店

〒690-0064 鳥根県松江市長天神町1  
TEL(0852)21-5201

### 岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101  
TEL(086)224-0281

### 倉敷支店

〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2-107  
TEL(086)422-4545

### 福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23  
TEL(084)921-2411

### ◎ 広島支店

〒730-8710 広島県広島市中区紙屋町2-1-1  
TEL(082)247-7111

### 広島法人支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)  
TEL(082)245-5131

### 徳山支店

〒745-0032 山口県周南市銀座1-20  
TEL(0834)31-3111

### 北九州支店 下関出張所

〒750-0016 山口県下関市細江町1-2-5  
TEL(083)222-3431

### 山口支店

〒753-0087 山口県山口市米屋町1-1-15  
TEL(083)922-1600

### ◎ 高松支店

〒760-8677 香川県高松市番町1-6-8  
TEL(087)821-5051

### 高松法人支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)  
TEL(087)823-2011

### 徳島支店

〒770-0911 徳島県徳島市東船場町1-24  
TEL(088)622-7171

### 高知支店

〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10  
TEL(088)822-5131

### 松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1  
TEL(089)921-7141

### 今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3  
TEL(0898)32-3961

## 九州

### 北九州支店 門司出張所

〒801-0863 福岡県北九州市門司区栄町2-2  
TEL(093)321-3734

### 北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17  
TEL(093)521-4131

### 八幡支店

〒805-0019 福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1  
TEL(093)661-2431

### ◎ 福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1  
TEL(092)711-1234

### 福岡法人支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)  
TEL(092)734-3211

### 久留米支店

〒830-0017 福岡県久留米市日吉町5-51  
TEL(0942)32-4551

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、「共同利用ATM」管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」「東京営業部日本橋蛸殻町出張所」、主に中小企業向け融資を取り扱う出張所として「ビジネス金融センター 大手町支所」「ビジネス金融センター 上野御徒町支所」「ビジネス金融センター 自由が丘支所」、振込のみを取り扱う専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「キンモクセイ支店」「モクレン支店」「クヌギ支店」「モミノキ支店」「ナンテン支店」「ユリノキ支店」「ツツジ支店」「アケビ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十三号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「J T B 振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

フリーダイヤル みずほに ハロー  
みずほインフォメーションダイヤル **0120-3242-86**  
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は **042-311-9210**  
〈受付時間〉月曜日～金曜日 9:00～21:00 土・日曜日 9:00～17:00  
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く  
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

## みずほ信託銀行

### 本支店

#### 本店

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1  
TEL(03)3278-8111

#### 新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1  
TEL(03)3350-2761

#### 上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5  
TEL(03)3832-7211

#### 自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11  
TEL(03)3718-4205

### 大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13  
TEL(03)3773-0331

### 渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16  
TEL(03)3409-6421

### 池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6  
TEL(03)3982-6191

### 三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1  
TEL(0422)43-9111

### 府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2  
TEL(042)368-4111

### 八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3  
TEL(042)623-4351

### 佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町2-2-3  
TEL(0952)24-9281

### 長崎支店

〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-2-28  
TEL(095)822-2151

### 熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8  
TEL(096)352-3141

### 大分支店

〒870-0034 大分県大分市都町1-4-2  
TEL(097)532-5121

### 宮崎支店

〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-7  
TEL(0985)24-3131

### 鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3  
TEL(099)226-0161

### 那覇支店

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-1-1  
TEL(098)866-0079

### 町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15  
TEL(042)726-1611

### ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1  
TEL(042)424-2131

### 横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1  
TEL(045)311-4881

### 溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1  
TEL(044)822-0611

### 大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30  
TEL(0467)45-8611

### 浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18  
TEL(048)822-0191



**千葉支店**

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-15-11  
TEL(043)222-8251

**船橋支店**

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 船橋FACEビル9階  
TEL(047)460-2243

**柏支店**

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階  
TEL(04)7166-2911

**横浜西口支店**

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-8-4  
TEL(045)314-3811

**横浜支店**

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33 みずほ銀行横浜支店5階  
TEL(045)641-3661

**上大岡支店**

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー17階  
TEL(045)843-1221

**たまプラーザ支店**

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階  
TEL(045)901-5811

**川崎支店**

〒212-0014 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎2階  
TEL(044)520-1050

**新百合ヶ丘支店**

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階  
TEL(044)952-3911

**平塚支店**

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-7  
TEL(0463)21-6101

**藤沢支店**

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢559  
TEL(0466)54-3234

**小田原支店**

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階  
TEL(0465)24-3111

**逗子支店**

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子5-2-52  
TEL(046)873-1781

**東京都**

**兜町支店**

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店1階  
TEL(03)5847-5140

**本店営業第一部**

〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1  
TEL(03)5203-6321

**本店営業第二部**

〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1  
TEL(03)5203-1200

**虎ノ門支店**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階  
TEL(03)3501-4311

**新宿営業第一部**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-21-1  
TEL(03)3342-3211

**新宿営業第二部**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-21-1  
TEL(03)3342-3252

**上野支店**

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店7階  
TEL(03)3832-2261

**押上支店**

〒130-0002 東京都墨田区業平3-14-4  
TEL(03)3624-0611

**自由が丘支店**

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-10-1  
TEL(03)3718-1151

**大森支店**

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行大森支店6階  
TEL(03)3778-9640

**成城支店**

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1  
TEL(03)5490-7480

**渋谷支店**

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階  
TEL(03)6418-9250

**池袋西口支店**

〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-27-12 池袋ウエストパークビル7階  
TEL(03)3987-1331

**池袋支店**

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-8  
TEL(03)3984-3181

**石神井支店**

〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階  
TEL(03)3997-1131

**八王子支店**

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店5階  
TEL(042)628-9890

**立川支店**

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店5階  
TEL(042)525-5111

**吉祥寺支店**

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階  
TEL(0422)22-1151

**三鷹支店**

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階  
TEL(0422)76-0510

**府中支店**

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2 みずほ銀行府中支店2階  
TEL(042)354-2403

**町田支店**

〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4  
TEL(042)722-5611

**北陸・甲信越**

**新潟支店**

〒951-0068 新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1177  
TEL(025)223-5101

**富山支店**

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店2階  
TEL(076)433-5811

**金沢支店**

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7 みずほ銀行金沢支店2階  
TEL(076)231-4181

**福井支店**

〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15  
TEL(0776)21-2255

**甲府支店**

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階  
TEL(055)224-2141

**長野支店**

〒380-0824 長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11  
TEL(026)223-6163

**東海**

**岐阜支店**

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町7-2  
TEL(058)263-7171

**静岡支店**

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店7階  
TEL(054)254-2241

**浜松支店**

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階  
TEL(053)452-1121

**沼津支店**

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-8-1  
TEL(055)962-1113

**名古屋駅前支店**

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階  
TEL(052)551-9291

**名古屋支店**

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-3-1  
TEL(052)204-5111

**豊橋支店**

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階  
TEL(0532)53-2141

**四日市支店**

〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町7-31  
TEL(059)353-2281

**伊賀上野支店**

〒518-0861 三重県伊賀市上野東町2958  
TEL(0595)21-2340

**近畿**

**大津支店**

〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階  
TEL(077)522-5531

**京都支店**

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99  
TEL(075)231-8881

**福知山支店**

〒620-0000 京都府福知山市字天田小字木村前194-4  
TEL(0773)22-2141

**阿倍野支店**

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階  
TEL(06)6635-1022

**十三支店**

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階  
TEL(06)6302-5951

**梅田支店**

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街2階  
TEL(06)6373-1151

**大阪営業第一部**

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1  
TEL(06)6245-1122

**大阪営業第二部**

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1  
TEL(06)6281-4406

**難波支店**

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前13-13  
TEL(06)6631-7221

**堺支店**

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階  
TEL(072)238-5941

**池田支店**

〒563-0055 大阪府池田市菅原町3-1-116  
TEL(072)751-2581



## みずほ証券 (つづき)

## 枚方支店

〒573-0027 大阪府枚方市大垣内町2-6-5  
TEL(072)841-8511

## 東大阪支店

〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-25  
TEL(06)6728-5551

## 神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1  
みずほ銀行神戸支店9階  
TEL(078)331-4621

## 姫路支店

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階  
TEL(079)282-1234

## 尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-8-7 みずほ銀行尼崎支店2階  
TEL(06)6411-1521

## 明石支店

〒673-0892 兵庫県明石市本町2-1-29  
TEL(078)918-2277

## 西宮支店

〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-9-4  
TEL(0798)63-5820

## 洲本支店

〒656-0026 兵庫県洲本市栄町2-3-22  
TEL(0799)22-1010

## 西脇支店

〒677-0015 兵庫県西脇市西脇990  
TEL(0795)22-2672

## 奈良支店

〒630-8227 奈良県奈良市林小路町1-1  
TEL(0742)23-1221

## 高田支店

〒635-0061 奈良県大和高田市磯野東町1-7  
TEL(0745)22-1121

## 和歌山支店

〒640-8159 和歌山県和歌山市十一番丁9  
TEL(073)431-1221

## 田辺支店

〒646-0027 和歌山県田辺市朝日ヶ丘24-20  
TEL(0739)22-5100

## 中国・四国

## 松江支店

〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17  
TEL(0852)23-1800

## 岡山支店

〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町1-8-1  
TEL(086)224-3161

## 広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階  
TEL(082)243-2610

## 福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階  
TEL(084)922-2520

## 宇部支店

〒755-0043 山口県宇部市相生町9-8  
TEL(0836)31-2255

## 柳井支店

〒742-0035 山口県柳井市中央2-10-1  
TEL(0820)22-2311

## 徳島支店

〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1-7-1  
TEL(088)653-4111

## 高松支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階  
TEL(087)851-7100

## 松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-4-1  
TEL(089)921-8141

## 今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町2-1-12  
TEL(0898)32-4300

## 九州・沖縄

## 北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17  
みずほ銀行北九州支店5階  
TEL(093)531-1631

## 福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1  
みずほ銀行福岡支店4階  
TEL(092)741-1961

## 大牟田支店

〒836-0842 福岡県大牟田市有明町1-2-7  
TEL(0944)52-8201

## 佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町1-10  
TEL(0952)26-2111

## 長崎支店

〒850-0032 長崎県長崎市興善町2-2-1  
TEL(095)823-1204

## 佐世保支店

〒857-0053 長崎県佐世保市常盤町3-2  
TEL(0956)23-1181

## 熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町12-1  
TEL(096)356-2311

## 鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-8 鹿児島金生町ビル6階  
TEL(099)227-2511

## 宮崎営業所

〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階  
TEL(0985)61-1705

## ブラネットブース

## 関東 (除く東京都)

## ブラネットブース水戸

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店1階ロビー内  
TEL(029)225-4831

## ブラネットブース宇都宮

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内  
TEL(028)636-0133

## ブラネットブース前橋

〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内  
TEL(027)325-1653

## ブラネットブース大宮

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 みずほ銀行大宮支店3階ロビー内  
TEL(048)643-9030

## ブラネットブース南浦和

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内  
TEL(048)829-2305

## ブラネットブース川越

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀行川越支店1階ロビー内  
TEL(03)3987-1350

## ブラネットブース川口

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1 みずほ銀行川口支店1階ロビー内  
TEL(048)829-2380

## ブラネットブース新所沢

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内  
TEL(04)2926-7247

## ブラネットブース所沢

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階ロビー内  
TEL(04)2926-7221

## ブラネットブース春日部

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内  
TEL(048)643-9033

## ブラネットブース稲毛

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1  
みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内  
TEL(043)222-8285

## ブラネットブース市川

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店2階ロビー内  
TEL(047)460-2255

## ブラネットブース津田沼

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内  
TEL(047)460-2257

## ブラネットブース松戸

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内  
TEL(04)7166-2845

## ブラネットブース勝田台

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内  
TEL(047)460-2241

## ブラネットブース鶴見駅前

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1  
みずほ銀行鶴見駅前支店1階ロビー内  
TEL(044)520-1073

## ブラネットブース横浜駅前

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内  
TEL(045)314-3491

## ブラネットブース網島

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区網島東1-2-18  
みずほ銀行網島支店2階ロビー内  
TEL(044)520-1061

## ブラネットブース日吉

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1  
みずほ銀行日吉支店2階ロビー内  
TEL(044)520-1068

## ブラネットブース戸塚

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町409-11  
みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内  
TEL(045)641-3636

## ブラネットブース上大岡

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1  
みずほ銀行上大岡支店1階ロビー内  
TEL(045)843-1221

## ブラネットブース二俣川

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52  
みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内  
TEL(045)314-3493

## ブラネットブースあざみ野

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3  
みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内  
TEL(045)901-5061

## ブラネットブース青葉台

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13  
みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内  
TEL(045)901-5047

## ブラネットブース川崎

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10  
みずほ銀行川崎支店2階ロビー内  
TEL(044)520-1065

## ブラネットブース武蔵小杉

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15  
みずほ銀行武蔵小杉支店2階ロビー内  
TEL(044)520-1058

## ブラネットブース溝ノ口

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-11-5  
みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内  
TEL(045)901-5043

**ブラネットブース向ヶ丘**

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6  
みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内  
TEL(044)952-3925

**ブラネットブース鷺沼**

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内  
TEL(045)901-5040

**ブラネットブース橋本**

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8  
みずほ銀行橋本支店2階ロビー内  
TEL(042)722-5763

**ブラネットブース相模大野**

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内  
TEL(042)722-5907

**ブラネットブース衣笠**

〒253-0031 神奈川県鎌倉市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内  
TEL(046)873-1661

**ブラネットブース平塚**

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階ロビー内  
TEL(0463)21-6178

**ブラネットブース大船**

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内  
TEL(0466)54-3243

**ブラネットブース鎌倉**

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内  
TEL(046)873-1677

**ブラネットブース藤沢**

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内  
TEL(0466)54-3245

**ブラネットブース茅ヶ崎**

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内  
TEL(0463)21-6175

**東京都****ブラネットブース東京中央**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内  
TEL(03)5203-2238

**ブラネットブース内幸町**

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内  
TEL(03)5203-2311

**ブラネットブース九段**

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内  
TEL(03)5203-2319

**ブラネットブース神田**

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内  
TEL(03)5203-2315

**ブラネットブース麹町**

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内  
TEL(03)3501-3363

**ブラネットブース日本橋**

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18  
みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内  
TEL(03)3832-2400

**ブラネットブース京橋**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内  
TEL(03)5203-2313

**ブラネットブース築地**

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内  
TEL(03)5847-5137

**ブラネットブース銀座**

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店1階ロビー内  
TEL(03)5203-2323

**ブラネットブース銀座中央**

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内  
TEL(03)5203-2317

**ブラネットブース新橋**

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内  
TEL(03)3501-3369

**ブラネットブース六本木**

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内  
TEL(03)6418-9021

**ブラネットブース赤坂**

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内  
TEL(03)6418-9039

**ブラネットブース青山**

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内  
TEL(03)6418-9033

**ブラネットブース外苑前**

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内  
TEL(03)6418-9037

**ブラネットブース芝**

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内  
TEL(03)3501-3365

**ブラネットブース四谷**

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内  
TEL(03)3342-3245

**ブラネットブース新宿**

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内  
TEL(03)3342-3300

**ブラネットブース新宿南口**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内  
TEL(03)3342-3290

**ブラネットブース飯田橋**

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内  
TEL(03)5847-5183

**ブラネットブース新宿新都心**

〒163-0690 東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階ロビー内  
TEL(03)3342-3309

**ブラネットブース高田馬場**

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内  
TEL(03)3342-3253

**ブラネットブース江戸川橋**

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内  
TEL(03)3987-1353

**ブラネットブース駒込**

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内  
TEL(03)3832-2444

**ブラネットブース本郷**

〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内  
TEL(03)5203-2321

**ブラネットブース雷門**

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1 みずほ銀行雷門支店ロビー内  
TEL(03)3832-2454

**ブラネットブース浅草橋**

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内  
TEL(03)3832-2427

**ブラネットブース本所**

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内  
TEL(03)3624-0688

**ブラネットブース深川**

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内  
TEL(03)5847-5196

**ブラネットブース亀戸**

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内  
TEL(03)3624-0660

**ブラネットブース品川**

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内  
TEL(03)5847-5185

**ブラネットブース目黒**

〒141-0031 東京都品川区上大崎3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内  
TEL(03)6418-9257

**ブラネットブース五反田**

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内  
TEL(03)6418-9023

**ブラネットブース大崎**

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内  
TEL(03)6418-9041

**ブラネットブース荏原**

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内  
TEL(03)3718-1459

**ブラネットブース中目黒**

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内  
TEL(03)6418-9025

**ブラネットブース蒲田**

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内  
TEL(03)3778-9633

**ブラネットブース大岡山**

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内  
TEL(03)3718-1450

**ブラネットブース久が原**

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内  
TEL(03)3778-9637

**ブラネットブース世田谷**

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内  
TEL(03)6418-9035

**ブラネットブース北沢**

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内  
TEL(03)5490-7467

**ブラネットブース経堂**

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内  
TEL(03)5490-7465

**ブラネットブース千歳船橋**

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内  
TEL(03)5490-7463

**ブラネットブース烏山**

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内  
TEL(03)3342-3276

**ブラネットブース玉川**

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内  
TEL(03)3718-1469

**ブラネットブース恵比寿**

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内  
TEL(03)6418-9029

## みずほ証券 (つづき)

## ブラネットブース渋谷中央

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行  
渋谷中央支店2階ロビー内  
TEL(03)6418-9027

## ブラネットブース中野北口

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5 みずほ銀行  
中野北口支店1階ロビー内  
TEL(03)3342-3279

## ブラネットブース鷺宮

〒165-0035 東京都中野区白鷺2-48-1 みずほ銀行  
鷺宮支店2階ロビー内  
TEL(03)3342-3273

## ブラネットブース高円寺北口

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行  
高円寺北口支店2階ロビー内  
TEL(03)3342-3283

## ブラネットブース荻窪

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行  
荻窪支店2階ロビー内  
TEL(0422)22-1216

## ブラネットブース浜田山

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行  
浜田山支店1階ロビー内  
TEL(0422)22-1203

## ブラネットブース池袋

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6 みずほ銀行  
池袋支店3階ロビー内  
TEL(03)3984-3175

## ブラネットブース王子

〒114-0002 東京都北区王子1-12-4 みずほ銀行  
王子支店2階ロビー内  
TEL(03)3984-3177

## ブラネットブース尾久

〒114-0012 東京都北区田端新町2-26-1 みずほ銀行  
尾久支店1階ロビー内  
TEL(03)3832-2410

## ブラネットブース赤羽

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行  
赤羽支店1階ロビー内  
TEL(03)3984-3173

## ブラネットブース三ノ輪

〒116-0003 東京都荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行  
三ノ輪支店2階ロビー内  
TEL(03)3832-2441

## ブラネットブース板橋

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7 みずほ銀行  
板橋支店2階ロビー内  
TEL(03)3987-1327

## ブラネットブース志村

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1 みずほ銀行  
志村支店2階ロビー内  
TEL(03)3987-1329

## ブラネットブース成増

〒175-0094 東京都板橋区成増2-11-2 みずほ銀行  
成増支店1階ロビー内  
TEL(03)3987-1345

## ブラネットブース練馬富士見台

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行  
練馬富士見台支店2階ロビー内  
TEL(03)3997-1125

## ブラネットブース光が丘

〒179-0072 東京都練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行  
光が丘支店ロビー内  
TEL(03)3987-1370

## ブラネットブース千住

〒120-0034 東京都足立区千住2-58 みずほ銀行  
千住支店2階ロビー内  
TEL(03)3624-0666

## ブラネットブース足立

〒121-0816 東京都足立区梅島3-32-6 みずほ銀行  
足立支店1階ロビー内  
TEL(03)3624-0690

## ブラネットブース葛飾

〒124-0012 東京都葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行  
葛飾支店1階ロビー内  
TEL(03)3624-0669

## ブラネットブース高砂

〒125-0054 東京都葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行  
高砂支店1階ロビー内  
TEL(03)3624-0675

## ブラネットブース亀有

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行  
亀有支店1階ロビー内  
TEL(03)3624-0693

## ブラネットブース小松川

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行  
小松川支店1階ロビー内  
TEL(03)3624-0677

## ブラネットブース西葛西

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行  
西葛西支店1階ロビー内  
TEL(03)5847-5187

## ブラネットブース八王子

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行  
八王子支店2階ロビー内  
TEL(042)628-9890

## ブラネットブース立川

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行  
立川支店3階ロビー内  
TEL(042)525-5111

## ブラネットブース武蔵境

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行  
武蔵境支店1階ロビー内  
TEL(0422)76-0266

## ブラネットブース三鷹

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1 みずほ銀行  
三鷹支店1階ロビー内  
TEL(0422)76-0510

## ブラネットブース調布仙川

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1 みずほ銀行  
調布仙川支店1階ロビー内  
TEL(042)354-2421

## ブラネットブース調布

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16 みずほ銀行  
調布支店2階ロビー内  
TEL(042)354-2419

## ブラネットブース町田

〒194-0022 東京都町田市森野1-17-1 みずほ銀行  
町田支店2階ロビー内  
TEL(042)722-5911

## ブラネットブース日野

〒191-0062 東京都日野市多摩平1-3-1 みずほ銀行  
日野支店1階ロビー内  
TEL(042)628-9921

## ブラネットブース国分寺

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行  
国分寺支店1階ロビー内  
TEL(0422)76-0263

## ブラネットブース清瀬

〒204-0021 東京都清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行  
清瀬支店1階ロビー内  
TEL(04)2926-7266

## ブラネットブース多摩

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72 みずほ銀行  
多摩支店1階ロビー内  
TEL(042)354-2423

## ブラネットブース多摩センター

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44 みずほ銀行  
多摩センター支店1階ロビー内  
TEL(044)952-3935

## ブラネットブース田無

〒188-0011 東京都西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行  
田無支店2階ロビー内  
TEL(0422)76-0261

## ブラネットブースひばりが丘

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27  
みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内  
TEL(04)2926-7245

## 北陸・甲信越

## ブラネットブース新潟

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町  
5942 みずほ銀行新潟支店2階ロビー内  
TEL(025)223-5131

## ブラネットブース福井

〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1 みずほ銀行  
福井支店1階ロビー内  
TEL(0776)21-2275

## ブラネットブース長野

〒380-0834 長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行  
長野支店2階ロビー内  
TEL(026)223-6166

## 東海

## ブラネットブース名古屋

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行  
名古屋支店1階ロビー内  
TEL(052)204-6317

## ブラネットブース名古屋中央

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行  
名古屋中央支店1階ロビー内  
TEL(052)204-6319

## ブラネットブース岡崎

〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40 みずほ銀行  
岡崎支店1階ロビー内  
TEL(0532)53-2453

## 近畿

## ブラネットブース出町

〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル  
青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内  
TEL(075)241-6368

## ブラネットブース京都中央

〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入  
饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内  
TEL(075)241-6365

## ブラネットブース伏見

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757  
みずほ銀行伏見支店1階ロビー内  
TEL(075)241-6360

## ブラネットブース梅田

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100  
みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内  
TEL(06)6373-1146

## ブラネットブース堂島

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行  
堂島支店1階ロビー内  
TEL(06)6281-1021

## ブラネットブース大阪中央

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13 みずほ銀行  
大阪中央支店1階ロビー内  
TEL(06)6281-4657

## ブラネットブース大阪

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 みずほ銀行  
大阪支店1階ロビー内  
TEL(06)6281-4651

## ブラネットブース船場

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行  
船場支店1階ロビー内  
TEL(06)6245-1175

## ブラネットブース千里中央

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行  
千里中央支店1階ロビー内  
TEL(06)6302-5931

## ブラネットブース池田

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店  
1階ロビー内  
TEL(072)751-2610

## ブラネットブース高槻

〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17 みずほ銀行  
高槻支店1階ロビー内  
TEL(06)6302-5929

#### ブラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行  
守口支店1階ロビー内  
TEL(06)6281-4653

#### ブラネットブース枚方

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行  
枚方支店2階ロビー内  
TEL(072)841-8275

#### ブラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行  
茨木支店1階ロビー内  
TEL(06)6302-5927

#### ブラネットブース香里

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内  
TEL(072)841-8276

#### ブラネットブース東大阪

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内  
TEL(06)6728-5639

#### ブラネットブース大阪東

〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内  
TEL(06)6728-5626

#### ブラネットブース明石

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内  
TEL(078)918-2355

#### ブラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内  
TEL(0798)63-5826

#### ブラネットブース奈良

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内  
TEL(0742)23-1857

### 中国・四国

#### ブラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内  
TEL(086)224-3227

#### ブラネットブース松山

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階  
TEL(089)921-8267

### 九州・沖縄

#### ブラネットブース福岡

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内  
TEL(092)741-1961

#### ブラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内  
TEL(096)356-8507



## 銀行代理業者

(2019年6月30日現在)

## みずほ銀行

## みずほ信託銀行

本店	成城トラストラウ ンジ
大森支店	藤沢トラストラウ ンジ
渋谷支店	
池袋支店	上大岡トラストラ ウンジ
上野支店	
自由が丘支店	内幸町トラストラ ウンジ
新宿支店	
ひばりが丘支店	銀座トラストラウ ンジ
府中支店	亀戸トラストラウ ンジ
三鷹支店	
八王子支店	東京中央トラスト ラウンジ
町田支店	
津田沼支店	荻窪トラストラウ ンジ
溝ノ口支店	高松営業部
川越支店	難波トラストラウ ンジ
大船支店	阪急梅田トラスト ラウンジ
横浜支店	
前橋支店	大宮トラストラウ ンジ
浦和支店	たまプラーザトラ ストラウンジ
千葉支店	
柏支店	立川トラストラウ ンジ
札幌支店	
仙台支店	高田馬場トラスト ラウンジ
新潟支店	
富山支店	練馬富士見台トラ ストラウンジ
浜松支店	鶴見駅前トラスト ラウンジ
名古屋支店	
京都支店	千住トラストラウ ンジ
大阪支店	目黒トラストラウ ンジ
阿倍野橋支店	
神戸支店	名古屋駅前トラス トラウンジ
岡山支店	
広島支店	ダイレクトバンキ ングセンター
北九州支店	
福岡支店	
鹿児島支店	
青山トラストラウ ンジ	
江戸川橋トラスト ラウンジ	
王子トラストラウ ンジ	
浅草橋トラストラ ウンジ	

## みずほ証券

本社	石神井支店
御茶ノ水本社	八王子支店
本店営業第一部	立川支店
本店営業第二部	吉祥寺支店
新宿営業第一部	三鷹支店
新宿営業第二部	府中支店
関西支社	町田支店
大阪営業第一部	新潟支店
大阪営業第二部	富山支店
兜町支店	金沢支店
札幌支店	福井支店
盛岡支店	甲府支店
仙台支店	長野支店
秋田支店	岐阜支店
福島支店	静岡支店
郡山支店	浜松支店
水戸支店	沼津支店
土浦支店	名古屋支店
宇都宮支店	名古屋駅前支店
高崎支店	豊橋支店
桐生支店	四日市支店
大宮支店	伊賀上野支店
浦和支店	大津支店
所沢支店	京都支店
千葉支店	福知山支店
柏支店	十三支店
船橋支店	梅田支店
横浜支店	阿倍野支店
横浜西口支店	難波支店
上大岡支店	堺支店
たまプラーザ支店	池田支店
川崎支店	枚方支店
新百合ヶ丘支店	東大阪支店
藤沢支店	神戸支店
平塚支店	姫路支店
小田原支店	尼崎支店
逗子支店	明石支店
虎ノ門支店	西宮支店
上野支店	洲本支店
押上支店	西脇支店
自由が丘支店	奈良支店
大森支店	高田支店
成城支店	和歌山支店
渋谷支店	田辺支店
池袋支店	松江支店
池袋西口支店	

岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店

熊本支店
鹿児島支店
プラネットブース 水戸
プラネットブース 所沢
プラネットブース 上大岡
プラネットブース 八王子
プラネットブース 立川
プラネットブース 三鷹
プラネットブース 福岡

## 信託代理店

(2019年6月30日現在)

### みずほ信託銀行

#### 都銀

みずほ銀行

#### 地銀

北海道銀行	滋賀銀行
青森銀行	池田泉州銀行
みちのく銀行	紀陽銀行
北都銀行	但馬銀行
荘内銀行	山陰合同銀行
東邦銀行	中国銀行
常陽銀行	広島銀行
筑波銀行	四国銀行
武蔵野銀行	福岡銀行
千葉興業銀行	筑邦銀行
きらぼし銀行	西日本シティ銀行
第四銀行	佐賀銀行
北越銀行	親和銀行
北陸銀行	肥後銀行
北國銀行	大分銀行
大垣共立銀行	鹿児島銀行
三重銀行	琉球銀行

#### 第二地銀

北洋銀行	大光銀行
きらやか銀行	名古屋銀行
北日本銀行	第三銀行
福島銀行	もみじ銀行
栃木銀行	愛媛銀行

#### 信用金庫

帯広信用金庫	浜松磐田信用金庫
朝日信用金庫	碧海信用金庫
瀧野川信用金庫	東濃信用金庫
青梅信用金庫	日新信用金庫
芝信用金庫	姫路信用金庫
多摩信用金庫	

#### 信用組合

第一勧業信用組合

#### 政府系金融機関

商工組合中央金庫

#### 証券会社

みずほ証券  
あかつき証券

#### 生命保険会社

第一生命保険

#### 事業会社

ジェイアイシー

## 支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(2019年6月30日現在)

## みずほ銀行

## アジア・オセアニア

(国または地域)

## インド

## ムンバイ支店

## Mumbai Branch

Level 17 TOWER-A Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India  
TEL 91-22-4911-2000

## ニューデリー支店

## New Delhi Branch

1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India  
TEL 91-11-3041-0900

## バンガロール支店

## Bangalore-Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India  
TEL 91-80-4968-2000

## チェンナイ支店

## Chennai Branch

Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai - 600 006, Tamil Nadu, India  
TEL 91-44-4928-6600

## ムンバイ支店アームダバード出張所

## Ahmedabad Branch

Office No.402, 4th Floor, Commerce House-5, Nr. Vodafone House, Prahladnagar Corporate Road, Prahladnagar Satelite, Ahmedabad-380 051, India  
TEL 91-79-4014-4666

## インドネシア

## インドネシアみずほ銀行

## PT. Bank Mizuho Indonesia

Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia  
TEL 62-21-392-5222

## カンボジア

## バンコック支店プノンペン出張所

## Phnom Penh Branch

13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia  
TEL 855-23-964-490

## 韓国

## ソウル支店

## Seoul Branch

19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea  
TEL 822-3782-8500

## シンガポール

## シンガポール支店

## Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore  
TEL 65-6805-2000

## タイ

## バンコック支店

## Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand  
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

## バンコック支店イースタンシーボード出張所

## Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand  
TEL 66-3-899-7000

## 台湾

## 台北支店

## Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square, 68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District, Taipei, Taiwan  
TEL 886-2-8726-3000

## 高雄支店

## Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan  
TEL 886-7-236-8768

## 台中支店

## Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan  
TEL 886-4-2374-6300

## 中国

## みずほ銀行(中国)有限公司

## Mizuho Bank (China), Ltd.

23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China  
TEL 86-21-3855-8888

## みずほ銀行(中国)有限公司 上海虹橋出張所

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Shanghai Hongqiao Sub-Branch

Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601; A602; B601; B602), Hongqiao Sunnyworld Center, No. 1226 South Shenbin Road, Minhang District, Shanghai 201106, The People's Republic of China  
TEL 86-21-3411-8688

## みずほ銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch

Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China  
TEL 86-21-3855-8888

## みずほ銀行(中国)有限公司 深圳支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Shenzhen Branch

30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China  
TEL 86-755-8282-9000

## みずほ銀行(中国)有限公司 大連支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Dalian Branch

23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China  
TEL 86-411-8360-2543

## みずほ銀行(中国)有限公司 大連経済技術開発区出張所

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Dalian Economic &amp; Technological

## Development Area Sub-Branch

22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China  
TEL 86-411-8793-5670

## みずほ銀行(中国)有限公司 北京支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Beijing Branch

8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China  
TEL 86-10-6525-1888

## みずほ銀行(中国)有限公司 無錫支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Wuxi Branch

8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China  
TEL 86-510-8522-3939

## みずほ銀行(中国)有限公司 天津支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Tianjin Branch

11th Floor, International Financial Center Building, No.136 Chifeng Road, Heping District, Tianjin, The People's Republic of China  
TEL 86-22-6622-5588

## みずほ銀行(中国)有限公司 青島支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Qingdao Branch

44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China  
TEL 86-532-8097-0001

## みずほ銀行(中国)有限公司 広州支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Guangzhou Branch

25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China  
TEL 86-20-3815-0888

## みずほ銀行(中国)有限公司 武漢支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Wuhan Branch

5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China  
TEL 86-27-8342-5000

## みずほ銀行(中国)有限公司 蘇州支店

## Mizuho Bank (China), Ltd.

## Suzhou Branch

17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China  
TEL 86-512-6733-6888

**みずほ銀行(中国)有限公司 昆山出張所**  
**Mizuho Bank (China), Ltd.**  
**Kunshan Sub-Branch**

Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258  
Chunxun Road, Development Zone Kunshan City,  
Kunshan, Jiangsu Province 215300,  
The People's Republic of China  
TEL 86-512-6733-6888

**みずほ銀行(中国)有限公司 常熟出張所**  
**Mizuho Bank (China), Ltd.**  
**Changshu Sub-Branch**

Room701-704, Kechuang Building, No.33  
Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial  
Development Zone, Jiangsu Province, 215500,  
The People's Republic of China  
TEL 86-512-6733-6888

**みずほ銀行(中国)有限公司 合肥支店**  
**Mizuho Bank (China), Ltd.**  
**Hefei Branch**

Room No.1902-1907, No.7 Office Building  
Wanda Plaza, 130 Maanshan Street,  
Baohe District, Hefei, Anhui Province,  
The People's Republic of China  
TEL 86-551-6380-0690

**南京駐在員事務所**  
**Nanjing Representative Office**

Room 2220, Suning Universal Hotel,  
188 Guangzhou Road, Nanjing,  
Jiangsu Province 210024,  
The People's Republic of China  
TEL 86-25-8332-9379

**廈門駐在員事務所**  
**Xiamen Representative Office**

Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road,  
Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003,  
The People's Republic of China  
TEL 86-592-239-5571

**フィリピン**

**マニラ支店**  
**Manila Branch**

25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner  
Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila,  
Philippines  
TEL 63-2-860-3500

**ベトナム**

**ハノイ支店**  
**Hanoi Branch**

4th Floor, 63 LTT Building,  
63 Ly Thai To Street, Hanoi,  
Socialist Republic of Vietnam  
TEL 84-24-3936-3123/3124

**ホーチミン支店**

**Ho Chi Minh City Branch**  
18th Floor, Sun Wah Tower,  
115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,  
Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam  
TEL 84-28-3827-8260/8292

**香港**

**香港支店**

**Hong Kong Branch**  
13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road Tsim Sha Tsui,  
Kowloon Hong Kong, S.A.R.,  
The People's Republic of China  
TEL 852-2306-5000

**マレーシア**

**ラブアン支店**

**Labuan Branch**  
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,  
Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000  
Federal Territory of Labuan, Malaysia  
TEL 60-87-417766

**ラブアン支店クアラ Lumpur 出張所**  
**Labuan Branch, Kuala Lumpur**  
**Marketing Office**

Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City  
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia  
TEL 60-3-2070-6880

**マレーシアみずほ銀行**

**Mizuho Bank (Malaysia) Berhad**  
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City  
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia  
TEL 60-3-2058-6881

**ミャンマー**

**ヤンゴン支店**

**Yangon Branch**

Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye  
Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic  
of the Union of Myanmar  
TEL 95-1-860-5501

**ヤンゴン支店ティラワ出張所**

**Yangon Branch Thilawa Front Office**  
Room No.204, Administration Building, Corner of  
Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa  
Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon,  
Republic of the Union of Myanmar  
TEL 95-1-230-9046

**オーストラリア**

**シドニー支店**

**Sydney Branch**

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,  
Australia  
TEL 61-2-8273-3888

**みずほオーストラリアリミテッド**

**Mizuho Australia Ltd.**

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,  
Australia  
TEL 61-2-8273-3888

**北米・中南米**

(国または地域)

**アメリカ合衆国**

**ニューヨーク支店**

**New York Branch**

1251 Avenue of the Americas,  
New York, NY 10020, USA  
TEL 1-212-282-3000

**ニューヨーク支店シカゴ出張所**

**Chicago Branch**

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL  
60606, USA  
TEL 1-312-855-1111

**ニューヨーク支店アトランタ出張所**

**Atlanta Representative Office**

3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,  
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA  
TEL 1-404-364-1550

**ニューヨーク支店ヒューストン出張所**

**Houston Representative Office**

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,  
TX 77056, USA  
TEL 1-713-499-4800

**ニューヨーク支店パークアベニュー出張所**

**Park Avenue Branch**

320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA  
TEL 1-212-282-3000

**ニューヨーク支店ダラス出張所**

**Dallas Representative Office**

5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,  
TX 75024, USA  
TEL 1-972-324-3350

**ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所**

**Los Angeles Branch**

350 South Grand Avenue, Suite 1500,  
Los Angeles, CA 90071, USA  
TEL 1-213-243-4500

**ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所**

**San Francisco Representative Office**

235 Pine Street, Floor 19, San Francisco,  
CA 94104, USA  
TEL 1-415-365-1750

**ワシントンD.C.駐在員事務所**

**Washington, D.C. Representative Office**

1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310,  
Washington, DC 20004, USA  
TEL 1-202-292-5080

**米国みずほ銀行**

**Mizuho Bank (USA)**

1251 Avenue of the Americas,  
New York, NY 10020, USA  
TEL 1-212-282-3000

**米国みずほ銀行 アトランタ出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**Atlanta Representative Office**

3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,  
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA  
TEL 1-404-364-1550

**米国みずほ銀行 シカゴ出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**Chicago Representative Office**

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL  
60606, USA  
TEL 1-312-855-1111

**米国みずほ銀行 ヒューストン出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**Houston Representative Office**

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,  
TX 77056, USA  
TEL 1-713-499-4800

**米国みずほ銀行 パークアベニュー出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**Park Avenue Branch**

320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA  
TEL 1-212-282-3000

**米国みずほ銀行 ダラス出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**Dallas Representative Office**

5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,  
TX 75024, USA  
TEL 1-972-324-3350

**米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**Los Angeles Representative Office**

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,  
CA 90071, USA  
TEL 1-213-243-4500

**米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所**

**Mizuho Bank (USA)**

**San Francisco Representative Office**

235 Pine Street, Floor 19, San Francisco,  
CA 94104, USA  
TEL 1-415-365-1750

**みずほキャピタル・マーケッツLLC**

**Mizuho Capital Markets LLC**

320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY  
10022, USA  
TEL 1-212-547-1500

**みずほオルタナティブインベストメンツLLC**

**Mizuho Alternative Investments, LLC**

757 Third Avenue, 8th Floor, New York,  
NY 10017, USA  
TEL 1-212-282-4420



## グループの海外ネットワーク

## みずほ銀行 (つづき)

## カナダ

## カナダ支店

**Canada Branch**  
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario,  
Canada, M5C 2W1  
TEL 1-416-874-0222

## カナダ支店カルガリー出張所

**Calgary Office**  
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary,  
Alberta, Canada, T2P 5C5  
TEL 1-403-444-5375

## ケイマン

## ケイマン支店

**Cayman Branch**  
P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor,  
103 South Church Street, George Town,  
Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

## バハマ

## 米国みずほ銀行 ナッソー支店

**Mizuho Bank (USA) Nassau Branch**  
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

## ブラジル

## ブラジルみずほ銀行

**Banco Mizuho do Brasil S.A.**  
Avenida Presidente Juscelino Kubitschek,  
2041- Torre E- 7andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP,  
CEP. 04543-011, Brazil  
TEL 55-11-5504-9844

## メキシコ

## ニューヨーク支店メキシコ出張所

**Mexico Representative Office**  
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,  
Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,  
Mexico  
TEL 52-55-5281-5037

## メキシコみずほ銀行

**Mizuho Bank Mexico, S.A.**  
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,  
Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,  
Mexico  
TEL 52-55-5281-5037

## メキシコみずほ銀行 レオン出張所

**Mizuho Bank Mexico, S.A.  
Leon Office**  
Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,  
nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,  
Guanajuato, Mexico  
TEL 52-477-6885-248/249

## チリ

## ニューヨーク支店サンチャゴ出張所

**Santiago Representative Office**  
Av. Apoquindo 3472, Piso 7, Las Condes,  
Santiago, Chile  
TEL 56-2-3203-5773

## ヨーロッパ・中近東・アフリカ

(国または地域)

## イギリス

## ロンドン支店

**London Branch**  
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU,  
United Kingdom  
TEL 44-20-7012-4000

## イタリア

## ミラノ支店

**Milan Branch**  
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,  
Republic of Italy  
TEL 39-02-778-0001

## オーストリア

## 欧州みずほ銀行 ウィーン支店

**Mizuho Bank Europe N.V.  
Vienna Branch**  
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7,  
1220 Vienna, Austria  
TEL 43-1-269-1000-00

## オランダ

## 欧州みずほ銀行

**Mizuho Bank Europe N.V.**  
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands  
TEL 31-20-5734343

## スペイン

## 欧州みずほ銀行 マドリッド支店

**Mizuho Bank Europe N.V.  
Madrid Branch**  
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart II,  
28020 Madrid, Spain  
TEL 34-91-598-2905

## ドイツ

## デュッセルドルフ支店

**Duesseldorf Branch**  
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,  
F.R. Germany  
TEL 49-211-13020

## デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所

**Frankfurt Branch**  
Taunusturm 34th Floor, Taunustor 1, 60310  
Frankfurt am Main, Germany  
TEL 49-69-29-72-95-0

## フランス

## パリ支店

**Paris Branch**  
Washington Plaza 40, rue Washington,  
75408 Paris Cedex 08, France  
TEL 33-1-5383-4000

## ベルギー

## 欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店

**Mizuho Bank Europe N.V.  
Brussels Branch**  
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium  
TEL 32-2-645-5280

## アラブ首長国連邦

## ロンドン支店ドバイ出張所

**DIFC Branch-Dubai**  
The Gate Building, East Wing, Level 5,  
Dubai International Financial Centre,  
P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates  
TEL 971-4-279-4400

## イラン

## テヘラン駐在員事務所

**Tehran Representative Office**  
3rd Floor, No.1, 14th Street,  
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran  
TEL 98-21-8872-6593

## サウジアラビア

## みずほサウジアラビア

**Mizuho Saudi Arabia Company**  
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,  
King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,  
Kingdom of Saudi Arabia  
TEL 966-11-273-4111

## トルコ

## イスタンブール駐在員事務所

**Istanbul Representative Office**  
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere  
Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey  
TEL 90-212-371-8474

## バハレーン

## バハレーン駐在員事務所

**Bahrain Representative Office**  
Suite 201-202, Entrance 4,  
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain  
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)  
TEL 973-17-224522

## ロシア連邦

## モスクワみずほ銀行

**AO Mizuho Bank (Moscow)**  
5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab.,  
115035 Moscow, Russian Federation  
TEL 7-495-212-0333

## 南アフリカ

## ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所

**Johannesburg Representative Office**  
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson  
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,  
P.O.Box 785553, Sandton 2146  
TEL 27-11-881-5410

## みずほデスク設置銀行(\*)

(国または地域)

## アラブ首長国連邦

提携銀行名

**Mashreqbank psc**  
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F,  
Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250,  
Dubai, United Arab Emirates  
TEL 971-4-363-2324/2285

\*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する  
有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サー  
ビスをそれぞれの提携銀行がご提供しています(各種お取  
引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります)。

## みずほ信託銀行

## ルクセンブルグみずほ信託銀行

**Mizuho Trust & Banking  
(Luxembourg) S.A.**  
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,  
Grand Duchy of Luxembourg  
TEL 352-42-16-17-1

## みずほ証券

### みずほセキュリティーズインディア Mizuho Securities India Private Limited

Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park,  
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai  
400013, India  
TEL 91-22-4353-7600

### みずほセキュリティーズシンガポール Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.

12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2,  
Singapore 018961  
TEL 65-6603-5688

### 上海駐在員事務所 Shanghai Representative Office

T32 33rd floor, Shanghai World Financial Center,  
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai  
200120, The People's Republic of China  
TEL 86-21-6877-8000

### 北京駐在員事務所 Beijing Representative Office

8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,  
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,  
Beijing 100022, The People's Republic of China  
TEL 86-10-6523-4779

### 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司 Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.

T51 33rd floor, Shanghai World Financial Center,  
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai  
200120, The People's Republic of China  
TEL 86-21-6877-5888

### 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司 北京(分公司) Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch

6010, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,  
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,  
Beijing 100022, The People's Republic of China  
TEL 86-10-6526-7577

### みずほセキュリティーズアジア Mizuho Securities Asia Limited

14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,  
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,  
The People's Republic of China  
TEL 852-2685-2000

### みずほセキュリティーズアジア ソウル支店 Mizuho Securities Asia Limited, Seoul Branch

20th Floor, Seoul Finance Center, 136,  
Sejongdaero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea  
TEL 822-2206-1800

### みずほセキュリティーズアジア (シドニーオフィス)

*Mizuho Securities Asia Limited  
(Sydney Office)*  
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,  
Australia  
TEL 612-8114-4511

### 米国みずほ証券 Mizuho Securities USA LLC

320 Park Avenue, 12th Floor, New York,  
NY 10022, USA  
TEL 1-212-209-9300

### 米国みずほ証券 サンフランシスコ支店 Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office

235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,  
CA 94104, USA  
TEL 1-415-268-5500

### 米国みずほ証券 サンフランシスコ支店 (インベストメントバンキング部門) Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office (Investment Banking)

235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,  
CA 94104, USA  
TEL 1-415-365-1750

### 米国みずほ証券 シカゴ支店 Mizuho Securities USA LLC Chicago Office

311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,  
IL 60606, USA  
TEL 1-312-294-8800

### 米国みずほ証券 シカゴ支店 (インベストメントバンキング部門) Mizuho Securities USA LLC Chicago Office (Investment Banking)

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago,  
IL 60606, USA  
TEL 1-312-855-1111

### 米国みずほ証券 ニューヨーク支店 (インベストメントバンキング部門) Mizuho Securities USA LLC New York Office (Investment Banking)

1251 Avenue of the Americas, 30th Floor,  
New York, NY 10020, USA  
TEL 1-212-282-3000

### 米国みずほ証券 イズリン支店 Mizuho Securities USA LLC Iselin Office

101 Wood Avenue S, 3rd Floor, Iselin,  
NJ 08830, USA  
TEL 1-201-626-1000

### 米国みずほ証券 ヒューストン支店 (インベストメントバンキング部門) Mizuho Securities USA LLC Houston Office (Investment Banking)

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,  
TX 77056, USA  
TEL 1-713-499-4800

### 米国みずほ証券 ボストン支店 Mizuho Securities USA LLC Boston Office

125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA  
TEL 1-617-235-1722

### 米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店 (インベストメントバンキング部門) Mizuho Securities USA LLC Los Angeles Office (Investment Banking)

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,  
CA 90071, USA  
TEL 1-213-243-4500

### みずほインターナショナル Mizuho International plc

Mizuho House, 30 Old Bailey,  
London EC4M 7AU, U.K.  
TEL 44-20-7236-1090

### みずほインターナショナル フランクフルト支店 Mizuho International plc Frankfurt Office

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,  
60310 Frankfurt am Main, Germany

### みずほインターナショナル ドバイ支店 Mizuho International plc (DIFC Branch)

The Gate Building, East Wing, Level 5,  
Dubai International Financial Centre,  
PO Box 507206, Dubai, U.A.E.  
TEL 44-20-7090-6181

### みずほインターナショナル マドリッド駐在員 事務所 Mizuho International plc Madrid Representative Office

Office 1807, Madrid Torre Europa, Paseo de la  
Castellana 95 -15°,  
(Torre Europa), Madrid, 28046, Spain  
TEL 34-91-418-69-00

### みずほセキュリティーズヨーロッパ Mizuho Securities Europe GmbH

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,  
60310 Frankfurt am Main, Germany  
TEL 49-69-42729-3000

### スイスみずほ Mizuho (Switzerland) Ltd

Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland  
TEL 41-44-216-9111

### アセットマネジメントOne USA Asset Management One USA Inc.

400 Park Avenue, 4th Floor,  
New York, NY 10022, USA  
TEL 1-212-350-7650

### アセットマネジメントOne インターナショナル Asset Management One International Ltd.

Mizuho House, 30 Old Bailey,  
London, EC4M 7AU, UK  
TEL 44-207-329-3777

### アセットマネジメントOne 香港 Asset Management One Hong Kong Limited

12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road,  
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,  
The People's Republic of China  
TEL 852-2918-9030

## アセットマネジメントOne

### アセットマネジメントOne シンガポール Asset Management One Singapore Pte. Ltd.

2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I,  
Singapore 068804  
TEL 65-6532-5470

## みずほ銀行の外国における受託者

(2019年6月30日現在)

### 米国みずほ銀行

本社

ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所

サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所

パークアベニュー出張所 ダラス出張所

シカゴ出張所

### マレーシアみずほ銀行

### メキシコみずほ銀行

本社

レオン出張所

### ブラジルみずほ銀行

\*所在地については、56～57ページをご覧ください。

## 子会社・関連会社〔国内〕

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (-)	-	-	-	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (-)	-	-	-	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (-)	-	-	-	1917年 7月16日	証券業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (-)	-	-	-	1967年 12月2日	シンクタンク、コンサル ティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (-)	-	-	-	1970年 5月11日	情報処理サービス業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (-)	-	-	-	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジ メント	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (-)	-	-	-	2005年 10月3日	総合コンサルティ ング業務
JTCホールディングス(株)	東京都中央区晴海1-8-11 03-6220-2625	百万円 500	27.0 (-)	-	-	-	2018年 10月1日	持株会社
アセットマネジメントOneオルタナティ ブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	- (100.0)	-	-	-	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
MICイノベーション3号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区霞が関3-2-5	百万円 5,754	-	-	-	-	2011年 7月26日	金融業務
MICイノベーション4号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区霞が関3-2-5	百万円 4,468	-	-	-	-	2016年 1月1日	金融業務
(株)オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	-	-	-	-	1996年 11月7日	金融業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,044	- (49.0)	48.6 (0.0)	0.0 (-)	0.0 (-)	1951年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	- (60.0)	51.0 (-)	9.0 (-)	-	2000年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株)キューピタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 03-6890-9700	百万円 100	- (49.0)	49.0 (-)	-	-	2007年 10月1日	クレジットカード業 務、事務計算代行 業務
興銀リース(株)(注2)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	- (23.5)	23.0 (-)	-	0.5 (-)	1969年 12月1日	総合リース業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 5,000	- (50.0)	50.0 (-)	-	-	2016年 10月7日	レンディング業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 50,000	- (100.0)	-	-	-	2001年 1月22日	信託業務、銀行業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	- (16.9)	15.4 (-)	1.4 (-)	0.0 (-)	1952年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	-	-	-	-	2010年 6月30日	金融業務

- 注) 1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。  
2. 興銀リース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。  
また、2019年10月1日にみずほリース(株)に商号変更を予定しております。  
3. \*については67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	12.0 (88.0)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	— (69.4)	3.2 (6.4)	—	38.3 (8.4)	1974年 3月29日	ソフトウェア開発業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 259	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サービ ス業務
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11 03-6220-2001	百万円 51,000	— (100.0)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
日本ベンション・オペレーション・サー ビス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理及び 事務執行業務
ネオステラ・キャピタル(株)*	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 100	— (60.0)	—	—	50.0 (—)	1989年 12月1日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2004年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	—	2008年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	—	2000年 2月22日	企業財務アドバイザ リー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ事業承継ファンド投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,000	—	—	—	—	2017年 10月2日	金融業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	2005年 7月1日	投資業務
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 03-5144-0270	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1981年 9月14日	不動産の賃貸・管理 業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ成長支援第2号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 10,000	—	—	—	—	2016年 9月16日	金融業務



## グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,000	—	—	—	—	2018年 9月21日	金融業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 10,000	—	—	—	—	2013年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほデリバリーサービス(株)*	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2008年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3274-2229	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 03-3430-8181	百万円 100	— (50.0)	—	36.7 (13.2)	—	1972年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1978年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリアルサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証券整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスサービス(株)*	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1988年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほFinTech投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 880	—	—	—	—	2016年 3月16日	金融業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 03-5644-0211	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7152	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (100.0)	—	45.0 (55.0)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7151	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

2. \*については67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほリートマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7153	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用 業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5 03-6811-1050	百万円 100	— (30.0)	—	—	30.0 (—)	1999年 11月11日	ベンチャーキャピ タル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	—	2005年 10月1日	クレジットカード業務

## 子会社・関連会社〔海外〕

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	2003年 10月10日	金融業務
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	2003年 3月14日	金融業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミテッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン イン ターナショナルリミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガ ポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre 1, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,100	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエ スエーイング	400 Park Avenue, 4th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7andar, Vila Olímpia, São Paulo, SP, CEP:04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジル レアル 592,757	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, USA	—	—	—	—	—	2009年 12月9日	リース業務
DLIBJ CM CAYMAN LIMITED ディーエルアイビージェー シーエ ム ケイマンリミテッド	190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	百万円 0	— (100.0)	—	—	—	1995年 12月6日	金融業務

## グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	147 West 35th Street, Suite 1202 New York, NY 10001- 8213, USA 1-212-706-7020	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 1月27日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Eurekahedge Pte.LTD ユーリカヘッジピーティーイー・エ ルディーディー	One Fusionopolis Link Nexus@ One-North #02-04 Singapore 138542, Republic of Singapore 65-6212-0925	千シンガポール ドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	—	2001年 7月10日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Exacta Asia Investment II LP エグザクタアジアインベストメ ントツールLP	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	2017年 6月14日	金融業務
Exacta Capital Partners エグザクタキャピタルパート ナーズ	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 9	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	2017年 2月1日	金融業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディ ング・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	2001年 10月26日	金融業務
Gulf Japan Food Fund GP ガルフ・ジャパン・フード・ファン ドGP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 50	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	2015年 7月29日	金融業務
Gulf Japan Food Fund LP ガルフ・ジャパン・フード・ファンドLP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	2016年 2月15日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポレ ーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	2004年 3月24日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント (ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION ジャパン・セキュリタイゼーション・ コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	1997年 12月17日	金融業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・ バンク・フォー・フォーリン・トレード・ オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 37,088,774,480	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キ ャピタル マネジメント エルエル シー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-788-7553	—	— (16.5)	16.5 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター (シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 16,592	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2014年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー (シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 520	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2014年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュ リーツー(シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポール ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 7月1日	金融業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC MHBK (USA) リーシング・アンド・ ファイナンス・エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月6日	リース業務

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。  
2. \*については67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタル インベストメント(ジェービーワイ) スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2008年 5月15日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルイ ンベストメント(ジェービーワイ)ス リーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2008年 5月15日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイラ ンド)カンパニーリミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベ ストメントエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-282-4420	千米ドル 51,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 9月20日	投資運用業務、 投資助言業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカリーシング・エル エルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシーズエル エルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベスト メントGP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	—	2013年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベスト メントLP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	2013年 1月21日	金融業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポ ール ドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテ ッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1985年 8月20日	銀行業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシ ア リンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd* スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland 41-44-216-9111	千スイス フラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1976年 10月20日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, 06600, Ciudad de México, México 52-55-5281-5037	千メキシコ ペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務



## グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント(ジュービーワイ)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (-)	-	-	-	2008年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケット(UK)リミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-3446-4500	千米ドル 1,250	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1992年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・エルエルシー	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-547-1500	千米ドル 3	- (100.0)	- (100.0)	-	-	1989年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	千米ドル 22,920	- (100.0)	- (100.0)	-	-	1994年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス(ケイマン)リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1995年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス(キュラソー)エヌバイ	Damacor Office Building, 2nd Floor, Schout bij Nacht Doormanweg 40, Curaçao	千米ドル 200	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1973年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (-)	-	-	-	2009年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (-)	-	-	-	2009年 5月15日	金融業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂情報系統(上海)有限公司 みずほ情報総研(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	- (100.0)	-	-	-	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A UE BizHub East, Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポール ドル 14,000	- (100.0)	-	-	-	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル シェアアワードプラン エンployeeベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	-	-	-	-	-	2012年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting(Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	Room T51, 33F, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone Shanghai, 200120, The People's Republic of China 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	2007年 4月17日	コンサルティング業務

注)「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガ ポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 25,816	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミ テッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	Suite 2600, Three Bentall Centre, 595 Burrard Street, P.O. Box 49314, Vancouver, BC, Canada, V7X 1L3	千カナダドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	金融経済の調査・研 究業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインド ア	Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India 91-22-4353-7600	千イン ドル 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・ コーポレーション	P.O. Box 309GT, Uglad House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	—	2002年 9月6日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・ コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	2001年 11月21日	金融業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-392-5222	千インドネ シア ルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネ シア	Wisma Nusantara Building 25th Floor, Jalan M.H. Thamrin No.59, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-391-4005	千インドネ シア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、 アドバイザリー業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia 62-21-639-3877	千インドネ シア ルピア 149,165,268	— (51.0)	51.0 (—)	—	—	1989年 6月8日	金融業務

## グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	1999年 8月23日	金融業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニーリミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・コーポ レーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 0	—	—	—	—	1996年 10月31日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 50	—	—	—	—	1992年 6月23日	金融業務

注)「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

## (参考)商号変更等(2019年4月1日~6月30日)

## 合併・商号変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
みずほビジネスサービス(株)	みずほビジネスサービス(株)(存続会社) みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3
Mizuho (Switzerland) Ltd スイスみずほ	Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland

## 子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
LINE Bank設立準備(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2191	百万円 1,000	— (49.0)	49.0 (—)	—	—	2019年 5月27日	銀行業免許取得及 び銀行業開始に係る 調査及び準備業務
LINE Credit(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2028	百万円 2,500	— (49.0)	34.0 (15.0)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
THE FUND投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	—	—	—	—	—	2019年 6月26日	金融業務
Mizuho Cayman GP LLC みずほケイマンGP LLC	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	デリバティブ業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケットツアメリカスLLC	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	デリバティブ業務
Mizuho Markets Cayman LP みずほマーケットツケイマンLP	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	デリバティブ業務

## 子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
ネオステラ・キャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務
みずほデリバリーサービス(株)	事務受託業務

## 業績と財務の状況

- 
- 69 **資産の状況**
    - 与信関係費用
    - 2018年度の開示債権と引当・保全の状況
    - 金融再生法開示債権の状況
    - リスク管理債権の状況
    - 業種別貸出状況
    - 地域別貸出状況
    - 貸出金の償却(銀行勘定)
  
  - 84 **みずほフィナンシャルグループ**
  
  - 128 **みずほ銀行**
  
  - 176 **みずほ信託銀行**
  
  - 222 **みずほ証券**
- 

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。



## 資産の状況

## ■資産の状況

## ○与信関係費用

## 与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
与信関係費用	1,563	△195	△1,758
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△170	△307	△136
うち貸出金償却	△155	△263	△108
貸倒引当金戻入益等	1,733	111	△1,621
信託勘定与信関係費用	—	—	—

## 与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	1,503	29	△222	△4
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,364	28	450	△1
貸出金償却	△19	△0	△158	—
個別貸倒引当金純繰入額	185	0	△463	△2
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	△0	—
偶発損失引当金純繰入額	△0	—	△0	—
その他債権売却損等	△25	—	△51	—

○2018年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・実質破綻先 529		529 担保・保証等：460 引当金：68		引当率 100% 引当金は非分類に計上	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 529 保全率：100%	破綻先債権 103
破綻懸念先 3,449		2,577 担保・保証等：1,291 引当金：1,286		871 引当率 59.6% 引当金は非分類に計上	危険債権 3,449 保全率：74.7%	延滞債権 3,466
要注意先	要管理債権 1,597 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 19.6% 担保・保証等：543 引当金：206		要管理先債権 ・保全率 50.5% ・非保全部分の引当率 20.5% ・債権額に対する引当率 12.7%	要管理債権(注1) 1,597 保全率：46.9%	408(注2)
	その他の要注意先				債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 2.46% ・正常先 0.05%	↑ 全体の保全率 69.3%
正常先						貸出条件緩和債権 1,593
合計	897,874				合計 5,576	合計 5,168

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。  
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

## 資産の状況

## ○金融再生法開示債権の状況

## 《みずほフィナンシャルグループ連結》

## 金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	873	597	△275
危険債権	2,917	3,588	671
要管理債権	2,413	1,958	△455
<b>合計</b>	<b>6,204</b>	<b>6,144</b>	<b>△60</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	968	920	△48

## 金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	27	△0
要管理債権	—	—	—
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>27</b>	<b>△0</b>

## 金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	873	597	△275
危険債権	2,945	3,616	670
要管理債権	2,413	1,958	△455
<b>合計</b>	<b>6,233</b>	<b>6,172</b>	<b>△61</b>

## 《みずほ銀行》

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	524
危険債権	2,790	3,418
要管理債権	1,968	1,585
<b>小計</b>	<b>5,516</b>	<b>5,529</b>
正常債権	801,835	858,594
<b>合計</b>	<b>807,351</b>	<b>864,123</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	868	857

## 不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.09	0.06
危険債権 ②	0.34	0.39
要管理債権 ③	0.24	0.18
<b>(①+②+③) / 金融再生法開示債権</b>	<b>0.68</b>	<b>0.63</b>
正常債権 ④	99.31	99.36
<b>(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	524
うち担保・保証等	743	456
引当金	13	68
危険債権	2,790	3,418
うち担保・保証等	1,378	1,268
引当金	927	1,281
要管理債権	1,968	1,585
うち担保・保証等	512	542
引当金	391	204
<b>合計</b>	<b>5,516</b>	<b>5,529</b>
うち担保・保証等	2,635	2,266
引当金	1,333	1,555

## 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>保全額</b>	<b>3,969</b>	<b>3,822</b>
貸倒引当金	1,333	1,555
担保・保証等	2,635	2,266
<b>保全率</b>	<b>71.9%</b>	<b>69.1%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	82.6%	74.6%
要管理債権	45.9%	47.1%
(要管理先債権)	54.1%	50.6%
<b>信用部分に対する引当率</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	65.7%	59.6%
要管理債権	26.9%	19.6%
(要管理先債権)	29.6%	20.5%
<b>(参考)債権全体に対する引当率</b>		
要管理先債権	19.26%	12.74%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.94%	2.47%
正常先債権	0.05%	0.05%

## 資産の状況

## 《みずほ信託銀行》

## (銀行勘定)

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	4
危険債権	24	30
要管理債権	10	12
<b>小計</b>	<b>43</b>	<b>47</b>
正常債権	34,523	33,703
<b>合計</b>	<b>34,566</b>	<b>33,750</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	5	5

## 不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.02	0.01
危険債権 ②	0.07	0.09
要管理債権 ③	0.02	0.03
<b>(①+②+③)／金融再生法開示債権</b>	<b>0.12</b>	<b>0.14</b>
正常債権 ④	99.87	99.85
<b>(①+②+③+④)／金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</b>	<b>8</b>	<b>4</b>
うち担保・保証等	8	4
引当金	0	—
<b>危険債権</b>	<b>24</b>	<b>30</b>
うち担保・保証等	22	23
引当金	1	4
<b>要管理債権</b>	<b>10</b>	<b>12</b>
うち担保・保証等	1	1
引当金	1	2
<b>合計</b>	<b>43</b>	<b>47</b>
うち担保・保証等	32	29
引当金	3	6

## 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>保全額</b>	<b>35</b>	<b>35</b>
貸倒引当金	3	6
担保・保証等	32	29
<b>保全率</b>	<b>81.5%</b>	<b>75.0%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	95.0%	89.5%
要管理債権	33.5%	29.2%
(要管理先債権)	43.2%	41.3%
<b>信用部分に対する引当率</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	—%
危険債権	46.3%	57.9%
要管理債権	20.1%	19.4%
(要管理先債権)	20.1%	19.4%
<b>(参考)債権全体に対する引当率</b>		
要管理先債権	14.28%	14.15%
要管理先債権以外の要注意先債権	0.96%	1.11%
正常先債権	0.03%	0.04%



## (信託勘定)

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	27
要管理債権	—	—
小計	28	27
正常債権	83	70
合計	112	98

## 不良債権比率等

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	25.16	28.15
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	25.16	28.15
正常債権 ④	74.83	71.84
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

## (参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	27
うち担保・保証等	28	27
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	28	27
うち担保・保証等	28	27

## 資産の状況

## ○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	212	113	△98
延滞債権	3,327	3,792	465
3か月以上延滞債権	6	4	△1
貸出条件緩和債権	2,407	1,953	△454
<b>合計</b>	<b>5,953</b>	<b>5,864</b>	<b>△89</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	920	874	△46

## 貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0.02	0.01	△0.01
延滞債権	0.41	0.48	0.06
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.30	0.24	△0.05
<b>リスク管理債権合計／貸出金残高</b>	<b>0.74</b>	<b>0.74</b>	<b>△0.00</b>

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
貸倒引当金	3,156	2,878	△278
一般貸倒引当金	2,006	1,360	△645
個別貸倒引当金	1,150	1,517	367
特定海外債権引当勘定	0	0	0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	971	922	△48

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施後	53.01	49.07	△3.93

注) 引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

## (信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	27	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	27	△0

## 貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	25.16	28.15	2.98
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	25.16	28.15	2.98

## (連結＋信託勘定)

## リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	212	113	△98
延滞債権	3,355	3,819	464
3カ月以上延滞債権	6	4	△1
貸出条件緩和債権	2,407	1,953	△454
合計	5,981	5,891	△89

## 貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0.02	0.01	△0.01
延滞債権	0.42	0.48	0.06
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.30	0.24	△0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.75	0.75	△0.00

## 資産の状況

## 《みずほ銀行連結》

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	212	113	△98
延滞債権	3,292	3,744	452
3か月以上延滞債権	6	4	△1
貸出条件緩和債権	2,378	1,934	△443
<b>合計</b>	<b>5,889</b>	<b>5,797</b>	<b>△92</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	913	867	△46

## 《みずほ信託銀行連結》

## (連結)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	34	36	2
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	0
<b>合計</b>	<b>53</b>	<b>56</b>	<b>2</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	6	6	△0

## (連結+信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	62	64	1
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	0
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>84</b>	<b>2</b>

## 《みずほ銀行》

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	207	102
延滞債権	2,996	3,431
3カ月以上延滞債権	6	4
貸出条件緩和債権	1,962	1,581
<b>合計</b>	<b>5,172</b>	<b>5,120</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	821	812

## 貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	0.02	0.01
延滞債権	0.42	0.45
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.27	0.20
<b>リスク管理債権合計/貸出金残高</b>	<b>0.72</b>	<b>0.67</b>

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
リスク管理債権額(期初)	7,825	5,172
期中発生(+)	2,050	2,224
期中改善(-)	△2,665	△565
期中回収(-)	△1,643	△772
新規部分直接償却(-)	△362	△264
部分直接償却からの回復(+)	327	273
不良債権処理(-)	△358	△947
リスク管理債権額(期末)	5,172	5,120
リスク管理債権額(増減額)	△2,653	△52

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>貸倒引当金(部分直接償却実施後)</b>	<b>2,598</b>	<b>2,420</b>
一般貸倒引当金		
期首残高	2,990	1,664
(為替換算差額)	(△30)	(8)
当期増加額	1,656	1,084
当期減少額	—	121
目的使用	—	—
その他	2,990	1,543
期末残高	1,656	1,084
個別貸倒引当金		
期首残高	1,358	941
(為替換算差額)	(2)	(△0)
当期増加額	941	1,335
当期減少額	231	69
目的使用	—	—
その他	1,126	872
期末残高	941	1,335
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
当期増加額	0	0
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	4,348	2,606
(為替換算差額)	(△28)	(8)
当期増加額	2,598	2,420
当期減少額	231	190
目的使用	—	—
その他	4,117	2,416
期末残高	2,598	2,420

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	868	857



## 資産の状況

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施後	50.23	47.27

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

## 《みずほ信託銀行》

## (銀行勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	33	35
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	10	12
合計	43	47

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	5	5

## 貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.09	0.10
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.02	0.03
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.12	0.14

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
リスク管理債権額(期初)	109	43
期中発生(+)	10	19
期中改善(-)	△63	△7
期中回収(-)	△12	△8
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	43	47
リスク管理債権額(増減額)	△65	4

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	18	23
一般貸倒引当金		
期首残高	45	16
当期増加額	16	18
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	45	16
個別貸倒引当金		
期首残高	16	18
当期増加額	2	1
当期減少額	1	4
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	2	1
特定海外債権引当勘定		
期首残高	1	4
当期増加額	0	—
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	0	—
合計		
期首残高	—	—
当期増加額	47	18
当期減少額	18	23
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	47	18
	18	23

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	5	5

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施後	42.56	48.58

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

## (信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	27
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	27

## 貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	25.16	28.15
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	25.16	28.15

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	27
リスク管理債権額(増減額)	0	0

## ○業種別貸出状況

## 業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	576,142	100.00	534,534	100.00	△41,607	/
製造業	80,398	13.95	94,443	17.67	14,044	3.72
農業、林業	382	0.07	474	0.09	92	0.02
漁業	24	0.00	21	0.00	△2	△0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,215	0.38	2,471	0.46	255	0.08
建設業	6,336	1.10	6,733	1.26	396	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	24,465	4.25	28,054	5.25	3,588	1.00
情報通信業	14,861	2.58	12,835	2.40	△2,026	△0.18
運輸業、郵便業	20,686	3.59	22,994	4.30	2,308	0.71
卸売業、小売業	47,133	8.18	48,757	9.12	1,624	0.94
金融業、保険業	45,322	7.87	44,375	8.30	△947	0.43
不動産業	74,816	12.99	81,291	15.21	6,475	2.22
物品賃貸業	21,485	3.73	22,678	4.24	1,192	0.51
各種サービス業	28,781	4.99	28,741	5.38	△40	0.39
地方公共団体	9,316	1.62	7,943	1.49	△1,373	△0.13
政府等	79,466	13.79	15,644	2.93	△63,821	△10.86
その他	120,447	20.91	117,074	21.90	△3,373	0.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	218,072	100.00	250,034	100.00	31,961	/
政府等	2,583	1.19	3,460	1.38	877	0.19
金融機関	62,112	28.48	78,179	31.27	16,066	2.79
その他	153,376	70.33	168,394	67.35	15,017	△2.98
合計	794,214	/	784,569	/	△9,645	/

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「海外及び特別国際金融取引勘定分」のうち、従来「政府等」に区分していた残高の一部を「金融機関」「その他」に組替えて記載しています。

## 資産の状況

## 《みずほ銀行》

## 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	515,269	100.00	534,227	100.00
製造業	75,655	14.68	89,563	16.77
農業、林業	381	0.07	474	0.09
漁業	24	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,192	0.43	2,449	0.46
建設業	5,987	1.16	6,355	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	21,774	4.23	25,280	4.73
情報通信業	13,592	2.64	11,642	2.18
運輸業、郵便業	18,525	3.60	20,858	3.90
卸売業、小売業	45,430	8.82	47,019	8.80
金融業、保険業	76,549	14.85	74,907	14.02
不動産業	63,611	12.35	69,750	13.06
物品賃貸業	18,914	3.67	20,342	3.81
各種サービス業	26,818	5.20	28,161	5.27
地方公共団体	9,281	1.80	7,916	1.48
政府等	18,650	3.62	14,643	2.74
その他	117,878	22.88	114,839	21.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	194,707	100.00	226,246	100.00
政府等	2,583	1.33	3,460	1.53
金融機関	63,193	32.45	79,277	35.04
その他	128,931	66.22	143,508	63.43
合計	709,977	/	760,473	/

注) 「海外及び特別国際金融取引勘定分」のうち、従来「政府等」に区分していた残高の一部を「金融機関」「その他」に組替えて記載しています。

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	34,317	100.00	33,535	100.00
製造業	4,671	13.61	4,855	14.48
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.07	21	0.06
建設業	348	1.02	376	1.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	7.84	2,773	8.27
情報通信業	1,298	3.78	1,185	3.54
運輸業、郵便業	2,159	6.29	2,135	6.37
卸売業、小売業	1,697	4.95	1,733	5.17
金融業、保険業	2,795	8.15	3,056	9.11
不動産業	11,149	32.49	11,457	34.17
物品賃貸業	2,570	7.49	2,336	6.97
各種サービス業	563	1.64	571	1.70
地方公共団体	35	0.10	27	0.08
政府等	2,101	6.12	1,000	2.98
その他	2,213	6.45	2,005	5.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	19	100.00	16	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	19	100.00	16	100.00
合計	34,337	/	33,551	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,324	18.86	1,174	20.17
不動産業	1	0.02	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	67	0.96	60	1.04
政府等	—	—	—	—
その他	5,628	80.16	4,586	78.76
合計	7,021	/	5,822	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

## 資産の状況

## ○地域別貸出状況

## 特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度
アルゼンチン	0	ザンビア	0
		アルゼンチン	0
合計	0	合計	0
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

## 《みずほ銀行》

## 特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	2017年度		2018年度
アルゼンチン	0	ザンビア	0
		アルゼンチン	0
合計	0	合計	0
対象国数	1	対象国数	2

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。  
2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

## 《みずほ信託銀行》

## 特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

## ○貸出金の償却(銀行勘定)

## 《みずほ銀行》

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却	△119	△226

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

## 《みずほ信託銀行》

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却	△0	—

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。



# みずほフィナンシャルグループ

## 85 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

## 86 連結決算データファイル

### 86 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2018年度)

### 105 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

### 108 時価情報

- (6) 金融商品の状況に関する事項
- (7) 金融商品の時価等
- (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等
  - 有価証券
  - 金銭の信託
  - その他有価証券評価差額金
- (9) デリバティブ取引の時価等
  - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
  - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 122 損益

- (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
- (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (12) 役員取引等利益の内訳
- (13) 特定取引利益の内訳
- (14) 特定取引資産・負債の内訳

### 125 預金

- (15) 預金の種類別残高(期末残高)

### 125 証券

- (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

## 126 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況
- (5) 配当政策

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	31,802	32,152	32,929	35,611	39,256
連結経常利益	10,108	9,975	7,375	7,824	6,141
親会社株主に帰属する当期純利益	6,119	6,709	6,035	5,765	965
連結包括利益	19,410	3,045	5,581	7,655	△1,105
連結純資産額	98,005	93,532	92,733	98,212	91,940
連結総資産額	1,896,847	1,934,585	2,005,086	2,050,283	2,007,922
有価証券残高	432,787	395,059	323,531	341,830	297,744
貸出金残高	734,151	737,088	783,377	794,214	784,569
預金残高(含む譲渡性預金)	1,134,524	1,174,566	1,306,764	1,364,638	1,376,495
連結ベースの1株当たり純資産額	322.86円	322.46円	335.96円	357.41円	345.00円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	24.91円	26.94円	23.86円	22.72円	3.80円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24.10円	26.42円	23.78円	22.72円	3.80円
連結総自己資本比率(国際統一基準) <sup>(注1)</sup>	14.58%	15.41%	16.28%	18.24%	18.85%
連結Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注1)</sup>	11.50%	12.64%	13.30%	15.44%	15.94%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注1)</sup>	9.43%	10.50%	11.34%	12.49%	12.76%
連結自己資本利益率	8.60%	8.37%	7.27%	6.55%	1.08%
連結株価収益率	8.47倍	6.23倍	8.54倍	8.42倍	44.99倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,549	41,041	46,901	29,667	△26,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,192	36,878	57,963	△23,161	54,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,034	△5,210	△245	1,499	△186
現金及び現金同等物の期末残高	278,407	350,891	455,236	463,343	442,548
従業員数 <sup>(注2)</sup>	54,784人	56,375人	59,179人	60,051人	59,132人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

## ■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	47,725,360	45,108,602	預金	125,081,233	124,311,025
コールローン及び買入手形	715,149	648,254	譲渡性預金	11,382,590	13,338,571
買現先勘定	8,080,873	12,997,628	コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,841,931
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,578,133	売現先勘定	16,656,828	14,640,439
買入金銭債権	2,713,742	2,828,959	債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,484,584
特定取引資産	10,507,133	12,043,608	コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
金銭の信託	337,429	351,889	特定取引負債	8,121,543	8,325,520
有価証券	34,183,033	29,774,489	借入金	4,896,218	3,061,504
貸出金	79,421,473	78,456,935	外国為替	445,804	669,578
外国為替	1,941,677	1,993,668	短期社債	362,185	355,539
金融派生商品	1,807,999	1,328,227	社債	7,544,256	8,351,071
その他資産	4,588,484	4,229,589	信託勘定借	4,733,131	1,102,073
有形固定資産	1,111,128	1,037,006	金融派生商品	1,514,483	1,165,602
建物	341,533	287,634	その他負債	3,685,585	4,512,325
土地	628,836	614,851	賞与引当金	66,872	68,117
リース資産	25,468	22,557	変動報酬引当金	3,242	2,867
建設仮勘定	24,975	36,300	退職給付に係る負債	58,890	60,873
その他の有形固定資産	90,314	75,661	役員退職慰労引当金	1,460	1,389
無形固定資産	1,092,708	620,231	貸出金売却損失引当金	1,075	630
ソフトウェア	285,284	161,364	偶発損失引当金	5,622	4,910
のれん	70,515	65,495	睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,068
リース資産	17,756	5,839	債券払戻損失引当金	30,760	25,566
その他の無形固定資産	719,152	387,532	特別法上の引当金	2,361	2,473
退職給付に係る資産	996,173	982,804	繰延税金負債	421,002	185,974
繰延税金資産	47,839	37,960	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
支払承諾見返	5,723,186	6,062,053	支払承諾	5,723,186	6,062,053
貸倒引当金	△315,621	△287,815	<b>負債の部合計</b>	<b>195,207,054</b>	<b>191,598,188</b>
			<b>(純資産の部)</b>		
			資本金	2,256,548	2,256,767
			資本剰余金	1,134,922	1,138,449
			利益剰余金	4,002,835	3,915,521
			自己株式	△5,997	△7,703
			<b>株主資本合計</b>	<b>7,388,309</b>	<b>7,303,034</b>
			その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401
			繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282
			土地再評価差額金	144,277	137,772
			為替換算調整勘定	△85,094	△111,057
			退職給付に係る調整累計額	293,536	254,936
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,677,534</b>	<b>1,445,770</b>
			新株予約権	1,163	707
			非支配株主持分	754,239	444,525
			<b>純資産の部合計</b>	<b>9,821,246</b>	<b>9,194,038</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>205,028,300</b>	<b>200,792,226</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>205,028,300</b>	<b>200,792,226</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,561,125</b>	<b>3,925,649</b>
資金運用収益	1,622,354	2,056,327
貸出金利息	999,385	1,253,970
有価証券利息配当金	282,801	302,768
コールローン利息及び買入手形利息	5,569	5,510
買現先利息	127,923	229,637
債券貸借取引受入利息	17,172	25,081
預け金利息	119,839	123,545
その他の受入利息	69,662	115,813
信託報酬	55,400	55,153
役務取引等収益	766,612	765,977
特定取引収益	276,616	299,355
その他業務収益	304,214	312,815
その他経常収益	535,927	436,019
貸倒引当金戻入益	159,062	4,357
償却債権取立益	12,203	10,395
その他の経常収益	364,660	421,266
<b>経常費用</b>	<b>2,778,677</b>	<b>3,311,531</b>
資金調達費用	814,988	1,293,846
預金利息	308,018	480,593
譲渡性預金利息	65,532	129,752
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,995	11,030
売現先利息	230,554	374,524
債券貸借取引支払利息	5,500	7,292
コマーシャル・ペーパー利息	8,284	19,304
借入金利息	28,285	35,522
短期社債利息	114	28
社債利息	142,770	172,811
その他の支払利息	20,932	62,986
役務取引等費用	152,262	155,550
特定取引費用	829	1,987
その他業務費用	141,760	225,509
営業経費	1,488,973	1,430,850
その他経常費用	179,863	203,788
<b>経常利益</b>	<b>782,447</b>	<b>614,118</b>
<b>特別利益</b>	<b>29,756</b>	<b>11,280</b>
固定資産処分益	3,723	3,438
その他の特別利益	26,032	7,841
<b>特別損失</b>	<b>12,250</b>	<b>509,138</b>
固定資産処分損	5,219	5,414
減損損失	6,960	503,612
その他の特別損失	70	112
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>799,953</b>	<b>116,259</b>
法人税、住民税及び事業税	190,158	161,376
法人税等調整額	1,469	△163,879
<b>法人税等合計</b>	<b>191,627</b>	<b>△2,502</b>
<b>当期純利益</b>	<b>608,326</b>	<b>118,762</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>31,778</b>	<b>22,196</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>576,547</b>	<b>96,566</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>608,326</b>	<b>118,762</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>157,233</b>	<b>△229,304</b>
その他有価証券評価差額金	102,332	△207,505
繰延ヘッジ損益	△77,205	45,391
土地再評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	△10,949	△23,882
退職給付に係る調整額	149,473	△35,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,284	△7,730
<b>包括利益</b>	<b>765,559</b>	<b>△110,542</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,303	△128,692
非支配株主に係る包括利益	31,255	18,150

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361	
当期変動額										
新株の発行									546	
剰余金の配当									△190,360	
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547	
自己株式の取得									△2,431	
自己株式の処分									1,229	
土地再評価差額金の取崩									1,198	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									287	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867	
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884	
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246	



(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△190,384		△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,331			3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益									96,566
自己株式の取得									△3,001
自己株式の処分									1,271
土地再評価差額金の取崩									6,504
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934
当期変動額合計	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208
当期末残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
減価償却費	173,660	168,200
減損損失	6,960	503,612
のれん償却額	4,154	4,080
持分法による投資損益(△は益)	△21,474	△51,215
貸倒引当金の増減(△)	△194,197	△26,910
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	777	△444
偶発損失引当金の増減(△)	207	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	591
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	223	△375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,803	△57,863
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,756	2,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	939	△942
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,959	△5,194
資金運用収益	△1,622,354	△2,056,327
資金調達費用	814,988	1,293,846
有価証券関係損益(△)	△263,312	△195,755
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△139	△40
為替差損益(△は益)	229,892	△170,422
固定資産処分損益(△は益)	1,495	1,976
退職給付信託返還損益(△は益)	△26,032	△7,841
特定取引資産の純増(△)減	△132,951	△1,536,520
特定取引負債の純増減(△)	154,664	227,455
金融派生商品資産の純増(△)減	354,027	485,333
金融派生商品負債の純増減(△)	△260,185	△355,068
貸出金の純増(△)減	△1,431,302	△2,407,594
預金の純増減(△)	5,305,719	9,279,918
譲渡性預金の純増減(△)	865,593	1,878,841
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,371,484	△1,800,307
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△9,678	611,070
コールローン等の純増(△)減	1,030,590	△4,807,554
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,000,475	1,772,393
コールマネー等の純増減(△)	122,103	1,748,141
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△37,576	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△112,466	△82,249
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,992	△34,376
外国為替(負債)の純増減(△)	△80,565	223,848
短期社債(負債)の純増減(△)	135,837	△6,646
普通社債発行及び償還による増減(△)	△411,073	286,158
信託勘定借の純増減(△)	△50,946	△10,232
資金運用による収入	1,602,227	2,027,241
資金調達による支出	△797,725	△1,250,247
その他	△475,640	△75,059
小計	3,139,593	△2,460,479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,892	△175,617
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,966,701</b>	<b>△2,636,096</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,973,137	△52,363,143
有価証券の売却による収入	42,292,827	38,799,373
有価証券の償還による収入	16,679,426	19,211,836
金銭の信託の増加による支出	△155,042	△109,630
金銭の信託の減少による収入	61,626	94,984
有形固定資産の取得による支出	△57,974	△42,703
無形固定資産の取得による支出	△181,647	△111,595
有形固定資産の売却による収入	16,385	7,811
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,337	219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,316,197</b>	<b>5,487,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	510,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△5,000
株式の発行による収入	3	2
非支配株主からの払込みによる収入	1,450	3,514
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△275,079
配当金の支払額	△190,382	△190,413
非支配株主への配当金の支払額	△25,832	△25,494
自己株式の取得による支出	△1,611	△2,124
自己株式の売却による収入	0	952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,962</b>	<b>△18,640</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,203</b>	<b>△32,656</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>810,670</b>	<b>2,799,759</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>45,523,663</b>	<b>46,334,334</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△4,879,218</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>46,334,334</b>	<b>44,254,874</b>

## ○注記事項(2018年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 117社  
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas Services LLC他3社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「TCSB」という)は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「JTSB」という)との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、また、その他10社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

JTCホールディングス株式会社

株式会社オリエントコーポレーション

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

JTCホールディングス株式会社他2社は上記共同株式移転による持株会社の設立により、また興銀リース株式会社は持分増加により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合は清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	3社
12月末日	46社
3月末日	67社

- (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

## (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## (7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,269百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (19) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、「小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。



ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。



## 追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び本人の成果等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,569百万円、株式数は18,917千株であります。

## 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	333,607百万円	担保に供している資産	
出資金	557百万円	特定取引資産	2,096,078百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	4,064,070百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	3,766,290百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	12,595,142百万円	計	9,926,439百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに		担保資産に対応する債務	
所有している有価証券	3,952,221百万円	預金	385,674百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		売現先勘定	3,435,148百万円
破綻先債権額	11,393百万円	債券貸借取引受入担保金	1,361,504百万円
延滞債権額	379,225百万円	借入金	1,802,520百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		現金預け金	55,277百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		特定取引資産	98,014百万円
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円	有価証券	3,378,504百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		貸出金	138,672百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	195,366百万円	先物取引差入証拠金	159,747百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		保証金	129,076百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		金融商品等差入担保金等	1,588,540百万円
合計額	586,422百万円	9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		融資未実行残高	91,744,406百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
	1,487,045百万円	又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,611,691百万円
		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
		再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	64,217百万円	13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金	183,000百万円
11.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	902,999百万円	14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	3,332,877百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額	33,720百万円	15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。 金銭信託	874,777百万円
		16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,503,395百万円

## 連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	351,049百万円
持分法による投資利益	51,215百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	45,847百万円
システム移行関連費用	29,285百万円
貸出金償却	26,366百万円
株式関連派生商品費用	24,542百万円
- その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付信託返還益	7,841百万円
-----------	----------
- 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。  
当社グループは、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。  
上記減損損失を含めた当社グループの減損損失は503,612百万円(うち、土地・建物等66,039百万円、ソフトウェア83,492百万円、その他の無形固定資産354,079百万円)であります。  
当社グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、主要な国内銀行子会社においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグルーピングの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。  
上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。  
なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグルーピングから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△44,354百万円
組替調整額	△229,208百万円
税効果調整前	△273,563百万円
税効果額	66,057百万円
その他有価証券評価差額金	△207,505百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	59,300百万円
組替調整額	6,032百万円
税効果調整前	65,333百万円
税効果額	△19,942百万円
繰延ヘッジ損益	45,391百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
土地再評価差額金	－百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△23,882百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△23,882百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△23,882百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△13,638百万円
組替調整額	△38,208百万円
税効果調整前	△51,846百万円
税効果額	16,268百万円
退職給付に係る調整額	△35,577百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△7,730百万円
その他の包括利益合計	△229,304百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	25,389,644	2,854	—	25,392,498	注1
合計	25,389,644	2,854	—	25,392,498	
自己株式					
普通株式	24,829	15,788	6,656	33,962	注2
合計	24,829	15,788	6,656	33,962	

(注) 1. 増加は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(2,854千株)によるものであります。  
2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(10,676千株)及び単元未満株式の買取等(5,112千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(5,078千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(117千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(1,460千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(18,917千株)を含んでおります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)		
	ストック・オプションとしての新株予約権			—		707		
連結子会社(自己新株予約権)					—	(—)		
合計					—	707 (—)		

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	45,108,602百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△853,728百万円
現金及び現金同等物	<u>44,254,874百万円</u>

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	2018年 3月31日	2018年 6月4日
2018年 11月14日 取締役会	普通株式	95,197	3.75	2018年 9月30日	2018年 12月6日

(注) 1. 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。  
2. 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	95,197	利益剰余金	3.75	2019年 3月31日	2019年 6月4日

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円を含んでおります。

#### 2. 重要な非資金取引の内容

当社の連結子会社であった資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「TCSB」という)は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「JTSB」という)との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、当社の連結子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の金額は以下の通りであります。

a. 資産の額	資産合計	9,081,132百万円
	うち現金預け金	5,044,091百万円
b. 負債の額	負債合計	9,022,063百万円
	うち信託勘定借	3,620,825百万円



## リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

## ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)	
1年内	51,329
1年超	175,386
合計	226,715
(2) 貸手側 (単位：百万円)	
1年内	1,216
1年超	7,798
合計	9,015

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,441,383
勤務費用	43,172
利息費用	5,231
数理計算上の差異の発生額	41,716
退職給付の支払額	△68,298
その他	△967
退職給付債務の期末残高	1,462,237

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	2,378,667
期待運用収益	37,080
数理計算上の差異の発生額	28,077
事業主からの拠出額	18,780
従業員からの拠出額	1,228
退職給付の支払額	△52,066
退職給付信託の返還	△27,534
その他	△65
年金資産の期末残高	2,384,168

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,462,237
年金資産	△2,384,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△921,930

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	60,873
退職給付に係る資産	△982,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△921,930

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	42,051
利息費用	5,231
期待運用収益	△37,080
数理計算上の差異の費用処理額	△30,036
その他	3,125
確定給付制度に係る退職給付費用	△16,709
退職給付信託返還益	△7,841

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	51,915
その他	△69
合計	51,846

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△366,177
その他	243
合計	△365,934

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	57.98%
国内債券	13.48%
外国株式	11.31%
外国債券	9.20%
生命保険会社の一般勘定	4.67%
その他	3.36%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.59%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.30%~1.90%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は3,224百万円です。

## ストック・オプション等関係

### 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	2009年2月16日	2009年9月25日	2010年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 2008年7月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
権利行使期間	自 2009年2月17日 至 2029年2月16日	自 2009年9月28日 至 2029年9月25日	自 2010年8月27日 至 2030年8月26日
	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
権利行使期間	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	124,000株	前連結会計年度末	220,000株	前連結会計年度末	331,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	124,000株	権利確定	220,000株	権利確定	279,000株
	未確定残	一株	未確定残	一株	未確定残	52,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	124,000株	権利確定	220,000株	権利確定	279,000株
	権利行使	124,000株	権利行使	220,000株	権利行使	279,000株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	612,000株	前連結会計年度末	1,474,000株	前連結会計年度末	1,305,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	341,000株	権利確定	627,000株	権利確定	414,000株
	未確定残	271,000株	未確定残	847,000株	未確定残	891,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	341,000株	権利確定	627,000株	権利確定	414,000株
	権利行使	341,000株	権利行使	627,000株	権利行使	414,000株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末 3,150,000株
	付与 一株
	失効 一株
	権利確定 966,000株
未確定残 2,184,000株	
権利確定後	前連結会計年度末 一株
	権利確定 966,000株
	権利行使 966,000株
	失効 一株
	未行使残 一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

## ②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	196円20銭	196円20銭	196円20銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	196円20銭	196円20銭	196円20銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	195円21銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき186円99銭

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	167,755百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	120,564
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,544
有価証券等(退職給付信託拠出分)	193,875
減価償却超過額及び減損損失	205,171
その他	205,732
繰延税金資産小計	989,643
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△142,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△143,619
評価性引当額小計	△286,559
繰延税金資産合計	703,083
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△450,796
退職給付に係る資産	△301,321
その他	△98,979
繰延税金負債合計	△851,098
繰延税金資産(負債)の純額	△148,014百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	151	62	69	3,447	846	163,177	167,755
評価性引当額	△126	△62	△69	△21	△30	△142,628	△142,939
繰延税金資産	24	—	—	3,425	816	20,548	24,815

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.67
関係会社の留保金	△11.63
連結子会社との税率差異	△11.66
持分法による投資損益	△13.49
法人税等の不確実性に係る調整	8.10
その他	7.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.15%

## 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	345円00銭
1株当たり当期純利益金額	3円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,194,038百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	445,232百万円
うち新株予約権	707百万円
うち非支配株主持分	444,525百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,748,805百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,358,536千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	96,566百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	96,566百万円
普通株式の期中平均株式数	25,362,375千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	4,522千株
うち新株予約権	4,522千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は18,917千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は17,195千株であります。



## 重要な後発事象

---

当社は、2019年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 発行体     | Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券                           |
| (3) 償還総額    | シリーズA 249,500百万円、シリーズB 53,500百万円          |
| (4) 償還予定日   | 2019年6月30日                                |
| (5) 償還理由    | 任意償還期日到来による                               |

## ■セグメント情報等

## (5) セグメント情報

## (A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケティングカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケティングカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

## (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く

臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

## (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケティングカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	726,879	431,395	340,687	389,185	50,093	57,316	1,995,555
経費(除く臨時処理分等)	724,749	202,553	250,907	201,135	27,608	37,295	1,444,247
持分法による投資損益	12,674	1,038	2,256	—	2,916	2,590	21,474
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,371	13,874
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	14,441	229,455	91,667	185,704	17,401	△648	538,019

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。なお、ETF関係損益等は80,198百万円であり、そのうち、グローバルマーケティングカンパニーに70,129百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケティングカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	707,151	473,809	416,096	192,048	49,657	△11,039	1,827,721
経費(除く臨時処理分等)	713,735	198,135	251,877	203,349	27,232	46,278	1,440,606
持分法による投資損益	18,130	872	7,348	—	1,280	23,585	51,215
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,067	13,570
その他	—	—	—	—	—	△16,386	△16,386
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	11,183	276,121	171,198	△13,647	15,705	△52,186	408,373
固定資産	499,314	225,821	176,921	92,608	111	662,462	1,657,237

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。なお、ETF関係損益等は14,984百万円であり、そのうち、グローバルマーケティングカンパニーに7,280百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

## (D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	1,995,555	1,827,721
ETF関係損益等	△80,198	△14,984
その他経常収益	535,927	436,019
営業経費	△1,488,973	△1,430,850
その他経常費用	△179,863	△203,788
連結損益計算書の経常利益	782,447	614,118

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	538,019	408,373
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△30,851	23,326
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△17,014	△30,710
貸倒引当金戻入益等	173,327	11,156
株式等関係損益-EETF関係損益等	191,837	259,879
特別損益	17,506	△497,858
その他	△72,870	△57,907
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	799,953	116,259

## (E) 関連情報

### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2017年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,404,030	552,140	195,497	409,457	3,561,125

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	2018年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,292,945	766,900	276,061	589,742	3,925,649

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	6,960	6,960

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	491,343	6,229	2,469	6,844	—	△3,272	503,612

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	3,000	794	4,154
当期末残高	—	—	5,640	—	49,356	15,519	70,515

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	3,000	720	4,080
当期末残高	—	—	4,427	—	46,688	14,380	65,495

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年度、2018年度とも、該当事項はありません。

## ■ 時価情報

### (6) 金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

#### 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

#### 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

##### 2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的

にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

##### 3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク



管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

#### 4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

#### 5. 市場リスクの状況

##### (i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年度末日	2,684	1,944
最大値	3,072	2,985
最小値	2,108	1,944
平均値	2,678	2,555

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法  
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%  
 ②保有期間 1ヵ月  
 ③観測期間 3年

##### (ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年度末日	30	26
最大値	62	92
最小値	22	24
平均値	30	34

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法  
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%  
 ②保有期間 1日  
 ③観測期間 3年

## (iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は280億円(前連結会計年度末は330億円)です。

## (iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを

前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

## 6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (7) 金融商品の時価等

2018年及び2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含

めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、112ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	47,723,757	47,723,757	—	45,106,880	45,106,880	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	714,870	714,870	—	647,711	647,711	—
(3) 買現先勘定	8,080,873	8,080,873	—	12,997,628	12,997,628	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,350,527	4,350,527	—	2,578,133	2,578,133	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,713,345	2,713,347	1	2,828,702	2,828,704	1
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,188,400	5,188,400	—	5,968,848	5,968,848	—
(7) 金銭の信託(注1)	336,203	336,203	—	349,897	349,897	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	2,515,830	2,521,846	6,016	1,602,209	1,609,588	7,378
その他有価証券	31,103,130	31,103,130	—	27,532,818	27,532,818	—
(9) 貸出金	79,421,473			78,456,935		
貸倒引当金(注1)	△275,439			△249,276		
	79,146,034	80,053,839	907,804	78,207,658	79,261,612	1,053,954
<b>資産計</b>	<b>181,872,972</b>	<b>182,786,795</b>	<b>913,822</b>	<b>177,820,489</b>	<b>178,881,824</b>	<b>1,061,334</b>
(1) 預金	125,081,233	125,063,500	△17,733	124,311,025	124,307,964	△3,060
(2) 譲渡性預金	11,382,590	11,382,089	△500	13,338,571	13,338,148	△423
(3) コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,105,293	—	2,841,931	2,841,931	—
(4) 売現先勘定	16,656,828	16,656,828	—	14,640,439	14,640,439	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,566,833	—	1,484,584	1,484,584	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	3,185,101	3,185,101	—	2,579,940	2,579,940	—
(7) 借入金	4,896,218	4,886,962	△9,256	3,061,504	3,054,910	△6,594
(8) 社債	7,544,256	7,591,266	47,009	8,351,071	8,459,713	108,642
(9) 信託勘定借	4,733,131	4,733,131	—	1,102,073	1,102,073	—
<b>負債計</b>	<b>177,151,488</b>	<b>177,171,007</b>	<b>19,519</b>	<b>171,711,141</b>	<b>171,809,706</b>	<b>98,565</b>
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	267,784			216,790		
ヘッジ会計が適用されているもの	234,783			224,803		
貸倒引当金(注1)	△1,355			—		
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>501,212</b>	<b>501,212</b>	<b>—</b>	<b>441,593</b>	<b>441,593</b>	<b>—</b>

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

## 1. 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

## (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私債債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

## (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)金銭的信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式(注1)	204,081	178,677		
組合出資金等(注2)	104,569	126,533		
その他	1,263	2,077		
合計(注3)	309,913	307,288		

注1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

注2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

注3. 前連結会計年度において、3,794百万円、当連結会計年度において、2,316百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位：百万円)

	2017年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	46,715,934	200	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,468,141	64,338	40,744	4,573	5,273	129,730
有価証券(注1)	10,525,858	5,374,758	3,753,350	1,824,092	2,949,807	3,069,029
満期保有目的の債券	840,000	640,000	100,000	380,000	—	522,783
国債	840,000	640,000	100,000	380,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	522,783
その他有価証券のうち満期があるもの	9,685,858	4,734,758	3,653,350	1,444,092	2,949,807	2,546,245
国債	6,281,356	3,146,400	1,841,800	355,425	1,494,800	100,000
地方債	31,942	25,480	92,288	57,001	24,141	4,444
社債	459,476	792,243	488,381	219,019	201,658	790,625
外国債券	2,887,975	760,999	1,147,715	799,771	1,192,863	1,599,648
その他	25,106	9,635	83,164	12,875	36,343	51,527
貸出金(注2)	33,417,990	16,156,883	11,446,603	5,495,875	4,725,641	7,044,731
合計	93,843,074	21,596,181	15,240,697	7,324,541	7,680,722	10,243,490

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない353,132百万円、期間の定めのないもの780,615百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	44,406,145	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,254	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,587,337	57,649	58,456	4,004	5,551	114,741
有価証券(注1)	12,495,355	4,481,569	1,277,419	657,610	2,466,845	2,450,426
満期保有目的の債券	640,000	—	380,000	100,000	—	454,614
国債	640,000	—	380,000	100,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	454,614
その他有価証券のうち満期があるもの	11,855,355	4,481,569	897,419	557,610	2,466,845	1,995,812
国債	7,832,924	2,308,100	10,220	105,200	1,319,200	245,000
地方債	7,217	66,734	51,431	14,969	62,416	4,766
社債	355,767	639,809	563,669	306,147	231,077	578,595
外国債券	3,643,312	1,451,173	196,210	99,097	825,986	1,099,720
その他	16,134	15,752	75,888	32,195	28,165	67,730
貸出金(注2)	28,990,334	17,588,913	12,332,623	6,127,745	4,810,240	7,386,646
合計	89,127,427	22,128,133	13,668,500	6,789,360	7,282,638	9,951,814

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない388,952百万円、期間の定めのないもの831,478百万円は含めておりません。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2017年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	121,278,407	2,974,182	691,786	86,972	41,370	8,514
譲渡性預金	11,021,750	357,705	4,062	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	—	—	—	—	—
借入金	2,221,554	1,541,595	309,410	260,283	303,808	259,565
短期社債	362,185	—	—	—	—	—
社債(注2)	740,960	1,145,772	1,883,455	626,680	1,375,904	532,969
信託勘定借	4,733,131	—	—	—	—	—
合計	142,463,282	6,019,255	2,888,714	973,936	1,721,082	801,049

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。  
 2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,239,000百万円)は含めておりません。

(単位：百万円)

	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	120,184,354	3,166,200	703,893	61,692	53,935	140,948
譲渡性預金	12,964,482	377,476	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,841,931	—	—	—	—	—
借入金	970,310	1,058,972	304,205	258,013	225,203	244,798
短期社債	355,539	—	—	—	—	—
社債(注2)	1,010,378	1,494,347	1,158,429	1,014,681	1,464,885	623,757
信託勘定借	1,102,073	—	—	—	—	—
合計	139,429,069	6,096,997	2,166,528	1,334,388	1,744,024	1,009,504

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。  
 2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,585,000百万円)は含めておりません。

## (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

## ○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記

載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## (A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△51,558	15,812

## (B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
小計	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
合計	2,515,830	2,521,846	6,016	1,602,209	1,609,588	7,378



## (C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
<b>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>						
株式	3,402,250	1,351,285	2,050,964	2,960,189	1,185,729	1,774,459
債券	7,512,070	7,474,247	37,822	9,221,413	9,184,129	37,284
国債	5,786,004	5,775,747	10,257	7,535,858	7,527,102	8,755
地方債	151,508	148,605	2,903	156,467	154,795	1,671
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,574,556	1,549,894	24,662	1,529,088	1,502,230	26,857
その他	3,346,841	3,176,946	169,894	5,446,557	5,374,864	71,692
外国債券	2,641,061	2,629,413	11,647	4,855,723	4,820,417	35,306
買入金銭債権	74,171	72,973	1,198	72,221	70,840	1,380
その他	631,608	474,559	157,048	518,612	483,606	35,005
小計	14,261,162	12,002,479	2,258,682	17,628,160	15,744,723	1,883,436
<b>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b>						
株式	179,989	213,582	△33,592	183,371	234,169	△50,797
債券	9,023,533	9,055,945	△32,411	5,565,535	5,597,550	△32,014
国債	7,546,089	7,555,729	△9,640	4,360,275	4,363,110	△2,834
地方債	87,824	88,105	△280	53,424	53,512	△87
短期社債	99	99	—	—	—	—
社債	1,389,519	1,412,009	△22,489	1,151,835	1,180,927	△29,092
その他	8,116,452	8,354,904	△238,451	4,470,477	4,581,235	△110,757
外国債券	5,688,079	5,865,823	△177,743	2,562,598	2,574,210	△11,611
買入金銭債権	112,361	112,641	△279	93,894	94,084	△190
その他	2,316,011	2,376,439	△60,428	1,813,985	1,912,940	△98,955
小計	17,319,975	17,624,431	△304,455	10,219,384	10,412,955	△193,570
合計	31,581,138	29,626,911	1,954,226	27,847,545	26,157,679	1,689,866

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2017年度28,273百万円(利益)、2018年度38,000百万円(利益)であります。

## (D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	362,292	185,676	4,547	398,587	217,587	25,532
債券	29,552,146	26,102	10,728	19,662,280	24,420	14,558
国債	28,948,271	22,739	9,781	18,749,068	20,981	14,287
地方債	97,444	1,205	54	108,741	1,747	7
社債	506,429	2,158	893	804,470	1,691	264
その他	12,647,126	168,482	102,863	18,208,373	208,878	176,851
合計	42,561,564	380,262	118,139	38,269,240	450,886	216,942

注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

## (F) 保有目的を変更した有価証券

2017年度は該当ありません。2018年度は記載すべき重要なものはありません。

## (G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、4,736百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

## (H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	334,230	381	347,247	△175

## (I) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ○その他有価証券評価差額金

## (K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額	1,925,837	1,651,704
その他有価証券	1,925,837	1,651,704
(△)繰延税金負債	518,090	452,032
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,407,747	1,199,672
(△)非支配株主持分相当額	20,790	16,592
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,436	3,322
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2017年度28,273百万円(利益)、2018年度38,000百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。  
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (9) デリバティブ取引の時価等

### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法

は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	7,629,009	2,781,286	24,873	24,873
		買建	7,382,738	2,527,389	△26,372	△26,372
	金利オプション	売建	148,802	38,606	△157	119
		買建	318,186	—	715	22
店頭	金利先渡契約	売建	29,881,631	657,637	△6,103	△6,103
		買建	28,470,832	641,350	4,272	4,272
	金利スワップ	受取固定・支払変動	408,239,583	335,944,031	3,331,370	3,331,370
		受取変動・支払固定	404,255,318	328,525,087	△3,350,175	△3,350,175
		受取変動・支払変動	89,307,829	68,275,480	42,651	42,651
		受取固定・支払固定	613,586	556,686	5,675	5,675
	金利オプション	売建	6,348,557	4,448,904	△20,162	△20,162
		買建	3,925,710	2,669,122	19,766	19,766
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,802,848	5,629,482	△42,404	△42,404
		受取変動・支払固定	10,811,184	9,824,803	114,074	114,074
合計			/	/	98,024	97,607

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,271,028	1,170,467	△11,769	△11,769
		買建	4,937,314	1,038,597	10,720	10,720
	金利オプション	売建	68,982	5,426	△88	△49
		買建	366,497	26,713	145	△11
店頭	金利先渡契約	売建	24,986,558	337,427	△7,444	△7,444
		買建	23,745,677	356,242	4,439	4,439
	金利スワップ	受取固定・支払変動	437,805,612	355,064,104	5,073,779	5,073,779
		受取変動・支払固定	432,199,871	349,054,509	△4,958,342	△4,958,342
		受取変動・支払変動	96,243,012	74,473,472	27,999	27,999
		受取固定・支払固定	490,281	471,171	6,110	6,110
	金利オプション	売建	7,659,317	5,756,825	△21,010	△21,010
		買建	5,682,687	4,079,574	21,875	21,875
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,728,950	5,514,595	179,713	179,713
		受取変動・支払固定	11,983,010	10,549,204	△185,847	△185,847
合計			/	/	140,280	140,163

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	21,239	1,860	—	—
		買建	92,245	22,828	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		49,506,179	34,820,751	245,294	164,945
		売建	67,299,060	2,966,015	537,765	537,765
	買建	30,337,434	1,229,813	△469,341	△469,341	
	通貨オプション	売建	2,451,245	1,087,293	△39,530	14,894
		買建	2,308,666	919,460	66,225	8,218
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約		3,190,555	2,362,942	△250,755
買建			165,472	—	△2,090	△2,090
合計			/	/	87,568	272,402

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,389	56	—	—
		買建	56,061	11,939	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		51,184,817	37,680,355	169,309	87,121
		売建	69,961,828	2,808,061	△197,466	△197,466
	買建	34,177,574	1,235,536	210,658	210,658	
	通貨オプション	売建	3,711,388	1,164,432	△38,603	9,808
		買建	3,742,133	949,891	43,757	△8,809
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約		2,980,292	2,126,659	△132,328
買建			10,465	—	84	84
合計			/	/	55,411	121,663

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	345,159	10,570	1,986	1,986
		買建	677,676	—	8,524	8,524
	株式指数先物オプション	売建	1,788,049	422,988	△78,493	△3,245
		買建	1,733,309	371,505	71,196	1,012
店頭	株リンクスワップ		242,490	220,351	13,938	13,938
	有価証券店頭オプション	売建	705,136	412,365	△73,573	△73,573
		買建	334,443	141,885	103,731	103,731
	その他	売建	164,010	37,531	△1,004	△1,004
		買建	434,136	303,637	37,958	37,958
合計			/	/	84,265	89,329

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	719,406	—	△8,846	△8,846
		買建	304,830	—	971	971
	株式指数先物オプション	売建	1,564,602	550,466	△72,756	6,380
		買建	1,520,734	387,167	53,882	△16,787
店頭	株リンクスワップ		332,369	295,630	27,124	27,124
	有価証券店頭オプション	売建	494,539	340,842	△52,538	△52,538
		買建	201,329	116,343	69,367	69,367
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	371,911	257,348	283	283
合計			/	/	17,487	25,955

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	795,996	—	△4,155	△4,155
		買建	626,268	—	4,206	4,206
	債券先物オプション	売建	265,529	—	△246	△104
		買建	158,042	—	184	48
店頭	債券店頭オプション	売建	827,444	283,966	△26,511	△25,779
		買建	827,685	283,966	26,040	25,702
	その他	売建	357,473	—	△664	△664
		買建	297,989	—	271	271
合計			/	/	△875	△475

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	792,227	—	△6,496	△6,496
		買建	674,829	—	7,354	7,354
	債券先物オプション	売建	129,948	—	△124	△37
		買建	252,433	—	189	△26
店頭	債券店頭オプション	売建	632,942	207,161	△8,098	△7,291
		買建	633,054	207,161	7,455	6,632
	その他	売建	139,680	—	△1,313	△1,313
		買建	129,465	—	696	696
合計			/	/	△336	△482

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。



## (E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
		買建	32,891	8,979	5,675	5,675
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
店頭	商品スワップ		2,516	—	0	0
	商品オプション	売建	147,475	50,068	△7,871	△7,871
		買建	130,003	40,133	7,508	7,508
合計			/	/	1,749	1,749

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	9,482	557	△707	△707
		買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション	売建	233	—	△11	3
店頭	商品スワップ		—	—	—	—
	商品オプション	売建	205,339	50,214	△2,572	△2,572
		買建	206,872	48,150	3,898	3,898
合計			/	/	2,603	2,618

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,302,042	973,507	19,445	19,445
		買建	1,541,030	1,147,481	△22,392	△22,392
	合計			/	/	△2,947

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,465,454	1,139,869	15,200	15,200
		買建	1,628,301	1,260,718	△13,856	△13,856
合計			/	/	1,343	1,343

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
		受取変動・支払固定		7,281,066	7,076,303	29,562
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	335,553	325,421	5,724
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	57,478	51,379	(注)3.
合計				/	/	2,640

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
		受取変動・支払固定		7,569,787	7,339,228	△206,003
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	14,967	14,382	94
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	69,176	37,388	(注)3.
合計				/	/	83,646

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社 持分等	6,940,073	2,739,832	238,620
	為替予約	売建		166,448	—	2,083
合計				/	/	240,704

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによつております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社 持分等	6,492,483	2,891,166	148,252
	為替予約	売建		10,465	—	△84
合計				/	/	148,167

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによつております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
	合計				/	/

注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	153,791	143,123	△7,010
	合計				/	/

注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (D) 債券関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ■ 損益

## (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	5,324	2,840	91	8,073	4,750	2,955	81	7,624
資金運用収益	8,314	8,741	833	16,223	9,125	12,731	1,294	20,563
資金調達費用	2,990	5,901	741	8,149	4,375	9,775	1,212	12,938
信託報酬	557	—	3	554	554	—	2	551
役務取引等収支	4,678	1,626	161	6,143	4,608	1,648	153	6,104
役務取引等収益	5,983	2,208	525	7,666	5,967	2,210	517	7,659
役務取引等費用	1,304	581	363	1,522	1,358	561	364	1,555
特定取引収支	1,959	798	—	2,757	2,022	951	—	2,973
特定取引収益	1,966	800	—	2,766	2,024	969	—	2,993
特定取引費用	6	1	—	8	2	17	—	19
その他業務収支	1,313	306	△4	1,624	355	511	△5	873
その他業務収益	2,573	469	0	3,042	2,348	779	0	3,128
その他業務費用	1,259	162	4	1,417	1,992	267	5	2,255
連結業務粗利益	13,833	5,571	251	19,153	12,291	6,067	231	18,127
連結業務粗利益率	1.01%	1.16%	/	1.06%	0.91%	1.21%	/	1.01%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率 = (連結業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高) × 100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、2018年度より四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。2017年度の平均残高については、2018年度と同様の方法により算出をしています。

## (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2017年度				2018年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,367,032	476,785	46,152	1,797,665	1,350,218	498,227	68,072	1,780,373
	利息	8,314	8,741	833	16,223	9,125	12,731	1,294	20,563
	利回り	0.60	1.83	/	0.90	0.67	2.55	/	1.15
うち貸出金	平均残高	589,235	224,349	24,358	789,226	567,299	254,812	24,321	797,789
	利息	5,081	5,344	432	9,993	5,399	7,545	405	12,539
	利回り	0.86	2.38	/	1.26	0.95	2.96	/	1.57
うち有価証券	平均残高	298,597	39,513	9,963	328,147	279,063	45,030	9,964	314,129
	利息	2,290	613	76	2,828	2,208	881	61	3,027
	利回り	0.76	1.55	/	0.86	0.79	1.95	/	0.96
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	7,445	3,130	—	10,575	4,574	3,880	—	8,454
	利息	△0	55	0	55	11	43	0	55
	利回り	△0.00	1.78	/	0.52	0.26	1.11	/	0.65
うち買現先勘定	平均残高	10,772	90,892	1,854	99,810	28,363	97,720	3,068	123,014
	利息	64	1,240	26	1,279	70	2,281	56	2,296
	利回り	0.60	1.36	/	1.28	0.24	2.33	/	1.86
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	34,858	—	143	34,715	29,241	—	334	28,906
	利息	171	—	—	171	250	—	0	250
	利回り	0.49	—	/	0.49	0.85	—	/	0.86
うち預け金	平均残高	399,460	84,871	3,010	481,320	388,318	61,178	2,317	447,179
	利息	304	937	43	1,198	317	976	58	1,235
	利回り	0.07	1.10	/	0.24	0.08	1.59	/	0.27
資金調達勘定	平均残高	1,339,141	465,547	37,519	1,767,170	1,345,003	491,774	59,182	1,777,595
	利息	2,990	5,901	741	8,149	4,375	9,775	1,212	12,938
	利回り	0.22	1.26	/	0.46	0.32	1.98	/	0.72
うち預金	平均残高	1,027,957	214,681	568	1,242,070	1,018,150	219,597	467	1,237,279
	利息	581	2,499	0	3,080	929	3,879	2	4,805
	利回り	0.05	1.16	/	0.24	0.09	1.76	/	0.38
うち譲渡性預金	平均残高	65,650	54,058	—	119,709	70,436	65,243	—	135,680
	利息	4	651	—	655	5	1,292	—	1,297
	利回り	0.00	1.20	/	0.54	0.00	1.98	/	0.95
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	26,204	4,896	2,233	28,867	37,811	6,977	2,136	42,652
	利息	14	64	29	49	25	136	51	110
	利回り	0.05	1.32	/	0.17	0.06	1.95	/	0.25
うち売現先勘定	平均残高	37,741	154,605	1,985	190,361	51,735	137,811	3,387	186,159
	利息	320	2,010	25	2,305	531	3,268	55	3,745
	利回り	0.85	1.30	/	1.21	1.02	2.37	/	2.01
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	25,240	—	12	25,228	14,467	—	37	14,429
	利息	55	—	0	55	73	—	0	72
	利回り	0.21	—	/	0.21	0.50	—	/	0.50
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	5,975	—	5,975	—	7,913	—	7,913
	利息	—	82	—	82	—	193	—	193
	利回り	—	1.38	/	1.38	—	2.43	/	2.43
うち借入金	平均残高	62,696	16,209	24,498	54,406	52,727	17,521	24,126	46,121
	利息	607	113	438	282	611	130	386	355
	利回り	0.96	0.70	/	0.51	1.15	0.74	/	0.77

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、2018年度より四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。  
 なお、2017年度の平均残高については、2018年度と同様の方法により算出をしています。  
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。  
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。  
 4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。



## (12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,678	1,626	161	6,143	4,608	1,648	153	6,104
役務取引等収益	5,983	2,208	525	7,666	5,967	2,210	517	7,659
うち預金・債券・貸出業務	1,252	848	3	2,097	1,156	978	4	2,130
為替業務	1,028	72	1	1,099	1,031	73	1	1,103
証券関連業務	1,332	907	426	1,813	1,109	792	432	1,469
代理業務	334	42	3	373	322	43	2	364
保護預り・貸金庫業務	48	0	—	48	47	0	—	47
保証業務	182	108	7	283	185	108	5	287
信託関連業務	666	51	18	699	703	49	16	735
役務取引等費用	1,304	581	363	1,522	1,358	561	364	1,555
うち為替業務	379	7	1	386	370	8	1	377

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## (13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	1,959	798	—	2,757	2,022	951	—	2,973
特定取引収益	1,966	800	—	2,766	2,024	969	—	2,993
うち商品有価証券収益	1,223	577	—	1,800	1,535	770	—	2,305
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	738	222	—	961	486	198	—	684
その他の特定取引収益	4	0	—	4	2	—	—	2
特定取引費用	6	1	—	8	2	17	—	19
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	6	1	—	8	2	17	—	19
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。  
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

## (14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	72,456	36,349	3,734	105,071	86,492	39,715	5,772	120,436
うち商品有価証券	24,849	20,576	—	45,425	30,553	18,661	—	49,215
商品有価証券派生商品	2,079	449	—	2,529	1,464	205	—	1,670
特定取引有価証券	—	36	—	36	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	1	—	0	1	5	0	—	6
特定金融派生商品	39,171	15,218	3,733	50,656	44,065	20,777	5,772	59,070
その他の特定取引資産	6,353	69	—	6,422	10,403	69	—	10,472
特定取引負債	60,294	24,655	3,734	81,215	58,753	30,274	5,772	83,255
うち売付商品債券	20,686	11,112	—	31,798	15,118	10,680	—	25,799
商品有価証券派生商品	1,364	401	—	1,765	1,263	316	—	1,579
特定取引売付債券	—	52	—	52	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	38,243	13,088	3,733	47,597	42,370	19,277	5,772	55,875
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## ■ 預金

## (15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
<b>預金</b>								
流動性預金	769,539	55,790	511	824,819	720,886	51,092	243	771,735
定期性預金	234,680	134,337	7	369,011	225,287	176,191	7	401,471
その他預金	56,906	176	101	56,982	69,832	176	105	69,903
<b>合計</b>	<b>1,061,127</b>	<b>190,305</b>	<b>620</b>	<b>1,250,812</b>	<b>1,016,006</b>	<b>227,460</b>	<b>357</b>	<b>1,243,110</b>
譲渡性預金	57,784	56,041	—	113,825	56,433	76,952	—	133,385
<b>総合計</b>	<b>1,118,911</b>	<b>246,346</b>	<b>620</b>	<b>1,364,638</b>	<b>1,072,439</b>	<b>304,413</b>	<b>357</b>	<b>1,376,495</b>

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 預金の区分は次のとおりです。

- ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 ② 定期性預金=定期預金+定期積金

## ■ 証券

## (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	152,719	200	152,920	129,978	181	130,160
地方債	2,393	—	2,393	2,098	—	2,098
短期社債	0	—	0	—	—	—
社債	29,620	21	29,641	26,792	17	26,810
株式	39,527	—	39,527	35,632	—	35,632
その他の証券	78,530	38,816	117,346	61,417	41,625	103,042
<b>合計</b>	<b>302,792</b>	<b>39,038</b>	<b>341,830</b>	<b>255,919</b>	<b>41,825</b>	<b>297,744</b>

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## ■ 資本・株式の状況 (単体)

## (1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2019年3月31日		2,256,767	

## (2) 発行済株式総数 (2019年3月31日現在)

(単位:株)

	発行済株式数
普通株式	25,392,498,945

注) 2018年4月1日から2019年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式2,854,000株が増加いたしました。

## (3) 普通株式の状況 (2019年3月31日現在)

## (所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	281	83,053	0.03
金融機関	386	71,609,147	28.21
証券会社	91	14,282,791	5.63
その他の法人	13,780	31,035,783	12.23
外国法人等	2,019	57,915,951	22.81
(うち個人)	(1,092)	(78,896)	(0.03)
個人その他	982,583	78,928,551	31.09
合計	999,140	253,855,276	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	6,971,345	—

## (所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,179	0.22	174,887,342	68.89
1,000単元以上	11,517	1.15	20,574,615	8.11
500単元以上	16,825	1.68	10,798,717	4.25
100単元以上	162,023	16.22	29,547,869	11.64
50単元以上	134,551	13.47	8,483,709	3.34
10単元以上	422,370	42.27	8,696,766	3.43
5単元以上	91,189	9.13	549,421	0.22
1単元以上	158,486	15.86	316,837	0.12
合計	999,140	100.00	253,855,276	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	6,971,345	—

## (4) 大株主の状況 (2019年3月31日現在)

## (普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,360,079,600	5.35
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,065,112,500	4.19
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	525,839,800	2.07
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	516,271,400	2.03
5	JP MORGAN CHASE BANK 385151	393,575,328	1.55
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	392,747,217	1.54
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	349,978,800	1.37
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	339,733,700	1.33
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	325,188,100	1.28
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	288,707,000	1.13

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率については、自己株式(6,520,138株)を除外して算定しています。

## (5) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。2018年度の株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施するとしております。

こうした方針のもと、2018年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭)とさせていただきます。構造改革への取り組みを踏まえた損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅減益になりましたが、安定した金融機能発揮の源泉となる普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く)が、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画における目標10%を超過達成したこと、当社は安定的な配当を実施する方針であること等を踏まえ、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、取締役会にてしっかりと検討を重ね、上記配当金を決定いたしました。

2019年度についても、引続き「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行してまいります。2019年度からの5年間を計画期間とする新しい経営計画を踏まえ、当社取締役会にてしっかりと検討を重ねた結果、新たな株主還元方針として、当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指すことといたします。各年度の株主還元については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

# みずほ銀行

## 129 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標  
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

## 131 連結決算データファイル

### 131 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2018年度)

### 146 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

## 149 単体決算データファイル

### 149 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2018年度)

### 157 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 165 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳

## 169 預金

- (13) 預金の種類別残高
- (14) 預金者別預金残高(国内店)
- (15) 定期預金の残存期間別残高
- (16) 財形貯蓄残高

## 170 貸出

- (17) 貸出金の科目別残高
- (18) 貸出金の残存期間別残高
- (19) 貸出金の担保別内訳
- (20) 債務の保証(支払承諾)残高
- (21) 支払承諾見返の担保別内訳
- (22) 貸出金の使途別残高
- (23) 中小企業等に対する貸出金残高
- (24) 消費者ローン残高

## 172 証券

- (25) 有価証券の種類別残高
- (26) 有価証券の残存期間別残高
- (27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)
- (28) 公共債引受額(公募分)
- (29) 公共債受託実績(公募分)
- (30) 事業債受託実績(公募分)

## 174 諸比率

- (31) 利益率
- (32) 利鞘
- (33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

## 174 為替

- (35) 内国為替取扱高
- (36) 外国為替取扱高

## 175 店舗・従業員等

- (37) 店舗数等
- (38) 自動機器設置台数
- (39) 従業員の状況

## 175 資本

- (40) 資本金の推移
- (41) 大株主の状況



## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	24,769	24,813	25,803	28,622	31,490
連結経常利益	8,322	8,340	5,835	6,470	4,267
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	4,853	5,597	4,085	4,851	△298
連結包括利益	16,843	2,573	3,324	6,091	△1,228
連結純資産額	91,599	87,698	82,817	86,644	80,080
連結総資産額	1,618,423	1,616,978	1,704,005	1,712,982	1,790,831
有価証券残高	407,858	375,223	306,875	325,137	287,901
貸出金残高	713,136	710,688	716,119	712,238	762,281
預金残高(含む譲渡性預金)	1,096,829	1,130,315	1,193,835	1,227,396	1,339,824
連結ベースの1株当たり純資産額	476,022.72円	473,966.90円	472,337.25円	495,940.60円	472,439.09円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	30,047.71円	34,659.03円	25,292.35円	30,034.39円	△1,847.38円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	30,047.67円	34,658.99円	25,292.32円	30,034.35円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	15.30%	15.46%	16.20%	18.52%	19.02%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	12.13%	12.75%	13.34%	15.61%	16.06%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	10.42%	10.81%	11.16%	12.34%	12.60%
連結自己資本利益率	6.90%	7.29%	5.34%	6.20%	△0.38%
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,564	13,039	34,140	21,149	△14,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,324	34,659	53,340	△22,929	51,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,482	△3,926	△1,442	1,409	△635
現金及び現金同等物の期末残高	249,242	292,790	378,613	378,344	414,568
従業員数(注3)	34,528人	35,382人	37,696人	38,058人	37,786人

注) 1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	22,382	22,517	22,331	24,669	26,169
実質業務純益	6,617	6,305	4,538	2,964	2,078
業務純益	6,617	6,313	4,086	2,964	2,529
経常利益	6,863	7,040	4,597	5,591	2,845
当期純利益(△は当期純損失)	4,231	4,902	3,425	4,488	△1,444
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	73,120	73,462	72,364	74,619	70,354
総資産額	1,611,085	1,611,227	1,620,903	1,641,242	1,723,675
有価証券残高	412,357	379,031	312,647	331,899	294,758
貸出金残高	708,738	703,743	712,628	709,977	760,473
預金残高(含む譲渡性預金)	1,083,584	1,113,741	1,178,816	1,210,689	1,323,237
1株当たり配当額					
普通株式	15,024円	17,330円	12,676円	15,018円	0円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	452,712.56円	454,834.21円	448,031.37円	461,994.34円	435,587.04円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	26,201.05円	30,350.76円	21,209.46円	27,792.52円	△8,943.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	26,201.02円	30,350.72円	21,209.44円	27,792.49円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	15.35%	15.50%	16.53%	18.72%	19.32%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	12.01%	12.66%	13.53%	15.73%	16.23%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	10.33%	10.65%	11.20%	12.32%	12.60%
自己資本利益率	6.2%	6.6%	4.6%	6.1%	△1.99%
配当性向(注1)	57.34%	57.09%	59.62%	54.03%	—%
従業員数(注3)	26,561人	27,355人	29,848人	30,301人	29,991人

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

## ■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	39,036,044	42,258,796	預金	112,401,188	121,262,210
コールローン及び買入手形	444,001	626,491	譲渡性預金	10,338,495	12,720,197
買現先勘定	5,637,762	9,516,929	コールマネー及び売渡手形	1,174,474	1,319,043
債券貸借取引支払保証金	—	100,501	売現先勘定	12,408,766	10,542,838
買入金銭債権	2,705,752	2,822,267	債券貸借取引受入担保金	610,357	305,032
特定取引資産	4,622,935	4,673,624	コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
金銭の信託	3,076	504	特定取引負債	2,980,160	2,673,669
有価証券	32,513,743	28,790,124	借入金	8,421,688	7,737,677
貸出金	71,223,878	76,228,144	外国為替	542,978	740,635
外国為替	1,925,711	1,979,171	短期社債	27,985	22,339
金融派生商品	1,824,915	1,343,524	社債	2,536,172	2,093,598
その他資産	3,414,151	2,981,044	金融派生商品	1,535,697	1,182,429
有形固定資産	832,180	753,978	その他負債	2,719,487	3,161,853
建物	307,705	257,424	賞与引当金	38,369	41,486
土地	410,021	396,521	変動報酬引当金	1,293	1,100
リース資産	24,662	22,007	退職給付に係る負債	7,112	6,980
建設仮勘定	18,055	17,690	役員退職慰労引当金	471	447
その他の有形固定資産	71,735	60,335	貸出金売却損失引当金	1,075	630
無形固定資産	821,432	380,007	偶発損失引当金	5,622	4,910
ソフトウェア	208,527	96,252	睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987
のれん	6,542	5,013	債券払戻損失引当金	30,760	25,566
リース資産	17,494	5,739	繰延税金負債	343,256	156,192
その他の無形固定資産	588,868	273,002	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
退職給付に係る資産	853,789	826,396	支払承諾	5,713,683	6,054,793
繰延税金資産	34,370	27,305	<b>負債の部合計</b>	<b>162,633,773</b>	<b>171,075,117</b>
支払承諾見返	5,713,683	6,054,793	<b>(純資産の部)</b>		
貸倒引当金	△309,191	△280,414	資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,211,694	2,211,694
			利益剰余金	2,917,283	2,651,386
			<b>株主資本合計</b>	<b>6,533,043</b>	<b>6,267,145</b>
			その他有価証券評価差額金	1,176,289	1,084,133
			繰延ヘッジ損益	△69,221	△20,688
			土地再評価差額金	144,277	137,772
			為替換算調整勘定	△52,957	△77,422
			退職給付に係る調整累計額	278,793	239,697
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,477,181</b>	<b>1,363,493</b>
			非支配株主持分	654,241	377,434
			<b>純資産の部合計</b>	<b>8,664,467</b>	<b>8,008,073</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>171,298,240</b>	<b>179,083,191</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>171,298,240</b>	<b>179,083,191</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>2,862,291</b>	<b>3,149,026</b>
資金運用収益	1,546,469	1,969,119
貸出金利息	976,255	1,229,991
有価証券利息配当金	265,166	283,112
コールローン利息及び買入手形利息	6,174	5,512
買現先利息	111,167	212,700
債券貸借取引受入利息	2	0
預け金利息	118,172	122,208
その他の受入利息	69,530	115,595
役員取引等収益	519,488	528,959
特定取引収益	119,106	143,106
その他業務収益	193,887	200,951
その他経常収益	483,339	306,889
貸倒引当金戻入益	156,447	5,452
償却債権取立益	11,940	10,215
その他の経常収益	314,951	291,221
<b>経常費用</b>	<b>2,215,215</b>	<b>2,722,300</b>
資金調達費用	767,176	1,228,231
預金利息	307,359	480,432
譲渡性預金利息	65,446	129,087
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,817	8,541
売現先利息	195,168	329,520
債券貸借取引支払利息	689	330
コマースナル・ペーパー利息	8,284	19,304
借入金利息	107,587	152,102
短期社債利息	37	23
社債利息	59,806	51,480
その他の支払利息	18,978	57,408
役員取引等費用	139,188	139,167
特定取引費用	769	2,056
その他業務費用	94,401	185,673
営業経費	1,039,211	978,076
その他経常費用	174,467	189,094
<b>経常利益</b>	<b>647,076</b>	<b>426,726</b>
<b>特別利益</b>	<b>28,270</b>	<b>11,195</b>
固定資産処分益	2,237	3,353
その他の特別利益	26,032	7,841
<b>特別損失</b>	<b>7,520</b>	<b>503,313</b>
固定資産処分損	4,319	3,582
減損損失	3,200	499,731
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>667,826</b>	<b>△65,391</b>
法人税、住民税及び事業税	155,653	112,992
法人税等調整額	2,321	△166,426
<b>法人税等合計</b>	<b>157,975</b>	<b>△53,433</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>509,850</b>	<b>△11,957</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>24,747</b>	<b>17,880</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)</b>	<b>485,102</b>	<b>△29,838</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>509,850</b>	<b>△11,957</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>99,291</b>	<b>△110,889</b>
その他有価証券評価差額金	57,642	△93,226
繰延ヘッジ損益	△77,181	48,628
土地再評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	△10,203	△22,491
退職給付に係る調整額	135,602	△35,948
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,434	△7,851
<b>包括利益</b>	<b>609,142</b>	<b>△122,847</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,500	△137,021
非支配株主に係る包括利益	23,642	14,174

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011
当期変動額				
剰余金の配当			△204,269	△204,269
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,102	485,102
土地再評価差額金の取崩			1,198	1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	282,031	282,031
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707
当期変動額								
剰余金の配当								△204,269
親会社株主に帰属する 当期純利益								485,102
土地再評価差額金の取崩								1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	100,728
当期変動額合計	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	382,759
当期末残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467



(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043
当期変動額				
剰余金の配当			△242,564	△242,564
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△29,838	△29,838
土地再評価差額金の取崩			6,504	6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△265,897	△265,897
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,651,386	6,267,145

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467	
当期変動額									
剰余金の配当								△242,564	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△29,838	
土地再評価差額金の取崩								6,504	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92,156	48,533	△6,504	△24,464	△39,095	△113,688	△276,807	△390,495	
当期変動額合計	△92,156	48,533	△6,504	△24,464	△39,095	△113,688	△276,807	△656,393	
当期末残高	1,084,133	△20,688	137,772	△77,422	239,697	1,363,493	377,434	8,008,073	

みずほ銀行

● 連結決算データファイル

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	667,826	△65,391
減価償却費	125,703	121,735
減損損失	3,200	499,731
のれん償却額	663	588
持分法による投資損益(△は益)	△21,566	△49,453
貸倒引当金の増減(△)	△191,484	△27,882
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	777	△444
偶発損失引当金の増減(△)	207	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,679	2,324
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	24	△193
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,049	△43,715
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	892	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	521	△1,109
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,959	△5,194
資金運用収益	△1,546,469	△1,969,119
資金調達費用	767,176	1,228,231
有価証券関係損益(△)	△227,628	△73,072
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	1
為替差損益(△は益)	206,812	△164,257
固定資産処分損益(△は益)	2,081	228
退職給付信託返還損益(△は益)	△26,032	△7,841
特定取引資産の純増(△)減	507,686	△19,193
特定取引負債の純増減(△)	△651,435	△311,402
金融派生商品資産の純増(△)減	358,724	486,981
金融派生商品負債の純増減(△)	△266,712	△359,462
貸出金の純増(△)減	40,487	△4,803,788
預金の純増減(△)	3,089,470	8,715,667
譲渡性預金の純増減(△)	649,118	2,302,688
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△695,626	△1,177,379
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	10,372	635,746
コールローン等の純増(△)減	803,303	△3,957,898
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△100,501
コールマネー等の純増減(△)	△403,395	△2,234,469
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△37,576	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	274,782	△305,324
外国為替(資産)の純増(△)減	△157,871	△34,965
外国為替(負債)の純増減(△)	△61,152	196,774
短期社債(負債)の純増減(△)	△7,062	△5,646
普通社債発行及び償還による増減(△)	△1,072,183	△440,404
資金運用による収入	1,530,992	1,948,442
資金調達による支出	△761,647	△1,187,999
その他	△619,346	△325,643
小計	2,277,332	△1,333,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,400	△131,883
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,114,931</b>	<b>△1,465,121</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△58,995,423	△50,053,262
有価証券の売却による収入	40,452,194	36,414,923
有価証券の償還による収入	16,428,848	18,910,203
金銭の信託の増加による支出	△0	—
金銭の信託の減少による収入	53	2,564
有形固定資産の取得による支出	△43,596	△24,982
無形固定資産の取得による支出	△142,174	△75,637
有形固定資産の売却による収入	7,140	7,619
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,292,956</b>	<b>5,182,696</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	609,000	520,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△45,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,730	3,934
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△275,079
配当金の支払額	△204,269	△242,564
非支配株主への配当金の支払額	△22,803	△19,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,992</b>	<b>△63,526</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,122</b>	<b>△31,606</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△26,909</b>	<b>3,622,441</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>37,861,336</b>	<b>37,834,427</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>37,834,427</b>	<b>41,456,869</b>

## ○注記事項(2018年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 73社  
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。  
 (連結の範囲の変更)  
 Mizuho Americas Services LLC他2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 また、みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他7社は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 16社  
 主要な会社名  
 株式会社オリエントコーポレーション  
 興銀リース株式会社  
 Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 興銀リース株式会社は持分増加により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 Pec International Leasing Co., Ltd.  
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |        |     |
|--------|-----|
| 7月末日   | 1社  |
| 12月29日 | 2社  |
| 12月末日  | 35社 |
| 3月末日   | 35社 |
- (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

## (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基じた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## (5) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

## (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,598百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (18) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。



## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## (19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## (21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。



## 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	300,379百万円	担保に供している資産	
出資金	371百万円	特定取引資産	534,089百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	3,704,184百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	3,459,231百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	8,503,645百万円	計	7,697,505百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずしに有している有価証券	3,466,325百万円	担保資産に対応する債務	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		預金	379,274百万円
破綻先債権額	11,331百万円	売現先勘定	2,855,090百万円
延滞債権額	374,491百万円	債券貸借取引受入担保金	305,032百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		借入金	1,282,040百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		現金預け金	55,277百万円
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円	特定取引資産	15,478百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		有価証券	3,354,889百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		貸出金	138,672百万円
貸出条件緩和債権額	193,472百万円	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		先物取引差入証拠金	104,205百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		保証金	105,754百万円
合計額	579,732百万円	金融商品等差入担保金等	1,228,920百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,486,918百万円	融資未実行残高	91,420,603百万円
		うち原契約期間が1年以内のもの	
		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,641,057百万円
		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
		再評価を行った年月日	1998年3月31日
		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
		同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	64,217百万円
		11. 有形固定資産の減価償却累計額	
		減価償却累計額	801,046百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	32,854百万円
13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	5,516,277百万円
14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	528,000百万円

15.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	906,383百万円
16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,503,395百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	224,788百万円
持分法による投資利益	49,453百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	39,878百万円
システム移行関連費用	28,827百万円
貸出金償却	26,366百万円
株式関連派生商品費用	22,332百万円
3. その他の特別利益は、次のとおりであります。	
退職給付信託返還益	7,841百万円

4. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。
- 当行の親会社であるみずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、当行の国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。
- 上記減損損失を含めた当行グループの減損損失は499,731百万円(うち、土地・建物等61,127百万円、ソフトウェア79,361百万円、その他の無形固定資産等359,242百万円)であります。
- 当グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、当行においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグループピングの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。
- 上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。
- なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグループピングから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等をを用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7,586百万円
組替調整額	△105,161百万円
税効果調整前	△112,748百万円
税効果額	19,521百万円
その他有価証券評価差額金	△93,226百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	64,401百万円
組替調整額	5,597百万円
税効果調整前	69,998百万円
税効果額	△21,369百万円
繰延ヘッジ損益	48,628百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
土地再評価差額金	－百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△22,491百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△22,491百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△22,491百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△13,032百万円
組替調整額	△38,781百万円
税効果調整前	△51,814百万円
税効果額	15,865百万円
退職給付に係る調整額	△35,948百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△7,851百万円
その他の包括利益合計	△110,889百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	242,564	15,018	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2018年 3月31日	2018年 6月1日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	—	—	—	—	—
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2019年 3月31日	2019年 6月3日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2019年 3月31日	2019年 6月3日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2019年 3月31日	2019年 6月3日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,258,796百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△801,927百万円
現金及び現金同等物	<u>41,456,869百万円</u>

## リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

## ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)

1年内	41,993
1年超	139,907
合計	181,901

(2) 貸手側 (単位：百万円)

1年内	1,907
1年超	16,764
合計	18,672

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,100,119
勤務費用	26,088
利息費用	3,899
数理計算上の差異の発生額	31,681
退職給付の支払額	△54,020
その他	△856
退職給付債務の期末残高	1,106,911

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,946,796
期待運用収益	29,475
数理計算上の差異の発生額	18,648
事業主からの拠出額	42
従業員からの拠出額	820
退職給付の支払額	△41,768
退職給付信託の返還	△27,534
その他	△153
年金資産の期末残高	1,926,328

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務	1,106,911
年金資産	△1,926,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△819,416

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	6,980
退職給付に係る資産	△826,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△819,416

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	25,287
利息費用	3,899
期待運用収益	△29,475
数理計算上の差異の費用処理額	△30,541
その他	2,340
確定給付制度に係る退職給付費用	△28,489
退職給付信託返還益	△7,841

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	51,814
合計	51,814

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	△344,541
合計	△344,541

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	64.32%
国内債券	11.26%
外国株式	9.96%
外国債券	7.79%
生命保険会社の一般勘定	3.87%
その他	2.80%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が65.53%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.32%~1.90%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,686百万円であります。



## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	107,347百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,011
有価証券等(退職給付信託拠出分)	171,551
その他有価証券評価差額	12,377
繰延ヘッジ損益	14,759
減価償却超過額及び減損損失	200,477
その他	137,398
繰延税金資産小計	737,923
評価性引当額	△126,577
繰延税金資産合計	611,346
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△419,326
退職給付に係る資産	△253,702
その他	△67,204
繰延税金負債合計	△740,233
繰延税金資産(負債)の純額	△128,887百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1	1,061,292	借入金	5,110,247(注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

2 借入金は、全て劣後特約借入金であります。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	472,439円09銭
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△1,847円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,008,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	377,439百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	377,434百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,630,634百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△29,838百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (△は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失)	△29,838百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株

第二回第四種  
優先株式  
第八回第八種  
優先株式  
第十一回第十三種  
優先株式

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 重要な後発事象

当行は、2019年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 発行体     | ①MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited<br>②MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券  |
| (3) 償還総額    | ①シリーズA 75,000百万円、シリーズB<br>16,000百万円<br>②シリーズA 174,500百万円、シリーズB<br>37,500百万円          |
| (4) 償還予定日   | 2019年6月30日   |
| (5) 償還理由    | 任意償還期日到来による  |

## ■セグメント情報等

### (5) セグメント情報

#### (A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

#### (B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損

益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

#### (C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	527,795	327,627	307,046	215,114	△2,563	63,156	1,438,175
経費(除く臨時処理分等)	548,513	143,792	225,772	56,279	—	41,339	1,015,695
持分法による投資損益	12,674	1,038	2,256	—	2,916	2,682	21,566
のれん等償却	—	—	360	—	—	303	663
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	△8,044	184,873	83,170	158,835	353	3,307	422,494

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は60,758百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	525,262	354,047	382,593	36,085	△2,014	△4,573	1,291,399
経費(除く臨時処理分等)	534,179	137,669	227,056	57,976	—	47,013	1,003,893
持分法による投資損益	18,130	872	7,348	—	1,280	21,823	49,453
のれん等償却	—	—	360	—	—	228	588
その他	—	—	—	—	—	△16,386	△16,386
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	9,213	217,250	162,525	△21,891	△734	△46,378	319,984
固定資産	432,419	211,242	176,921	76,495	111	236,797	1,133,985

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は4,390百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

## (D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益+ETF関係損益	1,438,175	1,291,399
ETF関係損益	△60,758	△4,390
その他経常収益	483,339	306,889
営業経費	△1,039,211	△978,076
その他経常費用	△174,467	△189,094
連結損益計算書の経常利益	647,076	426,726

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	422,494	319,984
経費(臨時処理分)	△22,853	26,405
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△17,002	△30,707
貸倒引当金戻入益等	170,712	12,250
株式等関係損益-EETF関係損益	168,458	153,864
特別損益	20,749	△492,117
その他	△74,734	△55,071
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	667,826	△65,391

## (E) 関連情報

## 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2017年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,760,884	557,586	140,959	402,862	2,862,291

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	2018年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,558,832	774,967	231,887	583,339	3,149,026

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	3,200	3,200

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	485,983	6,095	2,469	1,905	—	3,279	499,731

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	303	663
当期末残高	—	—	5,640	—	—	902	6,542

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレー ト部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	228	588
当期末残高	—	—	4,427	—	—	586	5,013

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年度、2018年度とも、該当事項はありません。



## ■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

## (1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	38,625,732	42,044,263
現金	985,625	694,894
預け金	37,640,106	41,349,369
コールローン	366,290	516,085
買現先勘定	639,352	4,226,040
債券貸借取引支払保証金	—	100,501
買入金銭債権	443,136	491,276
特定取引資産	3,467,593	3,708,952
商品有価証券	10,833	9,860
特定取引有価証券派生商品	125	610
特定金融派生商品	2,814,375	2,655,127
その他の特定取引資産	642,258	1,043,353
金銭の信託	3,076	503
有価証券	33,189,959	29,475,876
国債	14,878,677	12,806,995
地方債	237,649	208,371
社債	2,628,395	2,604,993
株式	3,728,351	3,332,450
その他の証券	11,716,885	10,523,066
貸出金	70,997,730	76,047,363
割引手形	202,590	314,370
手形貸付	2,730,212	3,088,612
証書貸付	57,568,787	61,233,585
当座貸越	10,496,139	11,410,795
外国為替	1,994,728	2,043,874
外国他店預け	377,884	411,126
外国他店貸	6,727	629
買入外国為替	1,101,423	1,077,062
取立外国為替	508,692	555,056
その他資産	6,406,960	5,897,245
未決済為替貸	4,330	4,587
前払費用	35,225	40,743
未収収益	195,743	219,140
先物取引差入証拠金	30,346	36,152
金融派生商品	3,166,839	3,192,132
金融商品等差入担保金	1,485,301	1,442,444
宝くじ関係立替払金	104,027	118,147
有価証券未収金	802,997	312,963
その他の資産	582,147	530,935
有形固定資産	805,831	729,129
建物	304,180	252,623
土地	409,880	396,379
リース資産	24,304	21,680
建設仮勘定	14,368	14,287
その他の有形固定資産	53,097	44,159
無形固定資産	799,723	354,116
ソフトウェア	198,776	84,065
リース資産	17,012	5,337
その他の無形固定資産	583,935	264,713
前払年金費用	457,453	481,875
支払承諾見返	6,186,894	6,492,905
貸倒引当金	△259,853	△242,076
投資損失引当金	△319	△370

科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
預金	110,415,961	119,411,223
当座預金	9,464,953	10,267,492
普通預金	60,041,261	63,466,449
貯蓄預金	1,094,041	1,086,996
通知預金	686,500	613,960
定期預金	33,470,317	36,969,136
定期積金	0	0
その他の預金	5,658,886	7,007,187
譲渡性預金	10,652,957	12,912,548
コールマネー	1,165,198	1,308,045
売現先勘定	7,200,312	5,162,334
債券貸借取引受入担保金	610,357	305,032
コマース・ペーパー	710,391	941,181
特定取引負債	2,797,942	2,577,856
商品有価証券派生商品	1	14
特定取引有価証券派生商品	68	67
特定金融派生商品	2,797,873	2,577,774
借入金	8,958,612	7,998,715
借入金	8,958,612	7,998,715
外国為替	689,958	925,879
外国他店預り	638,235	855,305
外国他店借	24,134	19,407
売渡外国為替	10,087	19,275
未払外国為替	17,500	31,891
社債	2,421,033	1,968,205
その他負債	4,530,602	5,169,812
未決済為替借	6,289	6,085
未払法人税等	38,372	26,637
未払費用	145,004	184,300
前受収益	40,988	33,769
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	603	1,937
売付債券	214,432	—
金融派生商品	2,882,287	3,031,284
金融商品等受入担保金	380,389	309,506
リース債務	33,679	23,335
資産除去債務	2,850	13,841
宝くじ売上金等未精算金	104,027	110,080
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	55	52
未払復興貯蓄債券元利息	2	2
有価証券未払金	402,460	1,213,338
その他の負債	278,744	215,225
賞与引当金	22,741	22,362
変動報酬引当金	1,293	1,100
貸出金売却損失引当金	1,075	630
偶発損失引当金	56	100
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987
債券払戻損失引当金	30,760	25,566
繰延税金負債	181,914	28,338
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
支払承諾	6,186,894	6,492,905
負債の部合計	156,662,350	165,332,144
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,328	2,286,328
資本準備金	655,418	655,418
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
利益剰余金	2,544,238	2,163,735
利益準備金	266,664	315,177
その他利益剰余金	2,277,574	1,848,557
繰越利益剰余金	2,277,574	1,848,557
株主資本合計	6,234,632	5,854,129
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,071,157
繰延ヘッジ損益	△76,180	△27,639
土地再評価差額金	144,277	137,772
評価・換算差額等合計	1,227,306	1,181,291
純資産の部合計	7,461,939	7,035,420
負債及び純資産の部合計	164,124,289	172,367,564

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>2,466,936</b>	<b>2,616,940</b>
資金運用収益	1,329,397	1,678,702
貸出金利息	881,798	1,126,596
有価証券利息配当金	264,815	281,807
コールローン利息	4,200	3,675
買現先利息	10,835	42,822
債券貸借取引受入利息	2	0
預け金利息	115,007	123,434
その他の受入利息	52,736	100,365
役務取引等収益	463,170	471,196
受入為替手数料	108,909	109,363
その他の役務収益	354,261	361,833
特定取引収益	56,629	61,855
商品有価証券収益	114	81
特定金融派生商品収益	56,179	61,468
その他の特定取引収益	335	305
その他業務収益	157,685	158,466
外国為替売買益	75,683	78,188
国債等債券売却益	67,247	68,501
金融派生商品収益	11,908	9,425
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,840	2,345
その他経常収益	460,054	246,719
貸倒引当金戻入益	151,850	—
償却債権取立益	10,458	7,683
株式等売却益	278,402	225,559
金銭の信託運用益	1	—
その他の経常収益	19,340	13,475
<b>経常費用</b>	<b>1,907,798</b>	<b>2,332,366</b>
資金調達費用	651,748	1,028,946
預金利息	275,208	449,145
譲渡性預金利息	65,043	128,656
コールマネー利息	3,173	8,083
売現先利息	99,543	157,258
債券貸借取引支払利息	689	330
コマースナル・ペーパー利息	8,278	19,304
借入金利息	126,442	163,942
社債利息	57,933	48,050
金利スワップ支払利息	2,809	39,375
その他の支払利息	12,627	14,799
役務取引等費用	92,481	90,934
支払為替手数料	37,647	36,830
その他の役務費用	54,834	54,103
特定取引費用	567	377
特定取引有価証券費用	567	377
その他業務費用	83,246	174,935
国債等債券売却損	79,496	170,433
国債等債券償却	1,045	1,259
社債発行費償却	597	564
その他の業務費用	2,106	2,678
営業経費	905,103	840,607
その他経常費用	174,651	196,565
貸倒引当金繰入額	—	454
貸出金償却	11,992	22,638
株式等売却損	25,197	39,757
株式等償却	3,460	7,321
投資損失引当金繰入額	319	370
金銭の信託運用損	—	1
その他の経常費用	133,681	126,021
<b>経常利益</b>	<b>559,137</b>	<b>284,573</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>31,223</b>	<b>11,181</b>
固定資産処分益	2,226	3,339
その他の特別利益	28,996	7,841
<b>特別損失</b>	<b>7,451</b>	<b>503,219</b>
固定資産処分損	4,252	3,518
減損損失	3,199	499,700
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>582,908</b>	<b>△207,463</b>
法人税、住民税及び事業税	135,348	94,923
法人税等調整額	△1,332	△157,943
<b>法人税等合計</b>	<b>134,015</b>	<b>△63,019</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>448,893</b>	<b>△144,444</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)							
	資本金		資本剰余金		株主資本			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810
当期変動額								
剰余金の配当					40,853	△245,122	△204,269	△204,269
当期純利益						448,893	448,893	448,893
土地再評価差額金の取崩						1,198	1,198	1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	40,853	204,968	245,822	245,822
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415
当期変動額					
剰余金の配当					△204,269
当期純利益					448,893
土地再評価差額金の取崩					1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	△20,298
当期変動額合計	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	225,523
当期末残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632
当期変動額								
剰余金の配当					48,512	△291,077	△242,564	△242,564
当期純損失(△)						△144,444	△144,444	△144,444
土地再評価差額金の取崩						6,504	6,504	6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,512	△429,016	△380,503	△380,503
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939
当期変動額					
剰余金の配当					△242,564
当期純損失(△)					△144,444
土地再評価差額金の取崩					6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△46,015
当期変動額合計	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△426,519
当期末残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291	7,035,420

## ○注記事項(2018年度)

## 重要な会計方針

## 1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

## 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## 5. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

## 6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は85,739百万円であります。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。



## (4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

## (6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	1,108,863百万円	担保に供している資産	
出資金	151,438百万円	特定取引資産	10,000百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	3,689,861百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	3,459,231百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	3,256,758百万円	計	7,159,092百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,330,424百万円	担保資産に対応する債務	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		預金	379,274百万円
破綻先債権額	10,293百万円	売現先勘定	2,317,937百万円
延滞債権額	343,161百万円	債券貸借取引受入担保金	305,032百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		借入金	1,282,040百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		現金預け金	198,440百万円
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円	有価証券	3,343,971百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		その他資産	993百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	158,127百万円	保証金	6,520百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		融資未実行残高	91,689,743百万円
合計額	512,019百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
なお、上記3から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,836,752百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
1,391,432百万円		10.有形固定資産の圧縮記帳額	
		圧縮記帳額	32,833百万円
		11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
		劣後特約付借入金	5,864,677百万円
		12.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	487,000百万円

13.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	1,503,395百万円
990,776百万円	15.関係会社に対する金銭債権総額	7,661,726百万円
	16.関係会社に対する金銭債務総額	9,349,980百万円

## 損益計算書関係

- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 

システム移行関連費用	28,827百万円
株式関連派生商品費用	22,332百万円
- その他の特別利益は、次のとおりであります。
 

退職給付信託返還益	7,841百万円
-----------	----------
- 当事業年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。
 

当行の親会社であるみずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、当行の国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

上記減損損失は499,700百万円(うち、土地・建物等60,110百万

円、ソフトウェア80,348百万円、その他の無形固定資産等359,241百万円)であります。

当グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、当行においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグループの最小単位とし、配賦可能な共有資産についても各部門に配賦しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。

なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグループから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	135,763	312,570	176,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,037,383
関連会社株式	87,154
合計	1,124,537

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

## 税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失	200,344百万円
有価証券等(退職給付信託拠出分)	171,551
有価証券償却損金算入限度超過額	129,806
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,103
繰延ヘッジ損益	17,814
その他有価証券評価差額	12,358
その他	93,239
繰延税金資産小計	712,218
評価性引当額	△144,825
繰延税金資産合計	567,392
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△410,643
前払年金費用	△147,550
その他	△37,537
繰延税金負債合計	△595,731
繰延税金資産(負債)の純額	△28,338百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## ■時価情報

## (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

## ○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、

「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

## (A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2017年度	2018年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	116	171

## (B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
小計	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
合計	2,515,830	2,521,846	6,016	1,602,209	1,609,588	7,378

## (C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,092,434	1,258,176	1,834,258	2,710,343	1,101,972	1,608,371
債券	7,213,144	7,176,979	36,164	9,022,491	8,985,965	36,525
国債	5,550,625	5,541,460	9,164	7,405,469	7,396,874	8,594
地方債	149,824	146,966	2,857	154,946	153,301	1,644
社債	1,512,695	1,488,552	24,142	1,462,075	1,435,789	26,286
その他	2,979,077	2,940,251	38,825	4,994,976	4,932,016	62,959
小計	13,284,656	11,375,408	1,909,248	16,727,811	15,019,955	1,707,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	167,753	201,175	△33,422	169,806	220,418	△50,611
債券	8,571,665	8,603,346	△31,680	5,477,967	5,509,854	△31,887
国債	7,368,142	7,377,238	△9,095	4,281,627	4,284,368	△2,740
地方債	87,824	88,105	△280	53,424	53,512	△87
社債	1,115,697	1,138,002	△22,304	1,142,914	1,171,974	△29,059
その他	7,394,049	7,620,326	△226,276	4,246,464	4,350,577	△104,112
小計	16,133,468	16,424,848	△291,380	9,894,238	10,080,850	△186,612
合計	29,418,125	27,800,256	1,617,868	26,622,049	25,100,805	1,521,244

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2017年度29,571百万円(利益)、2018年度38,000百万円(利益)です。

#### (D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

#### (E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	324,974	160,268	4,383	361,728	194,473	26,284
債券	29,275,386	25,953	9,966	19,430,210	23,488	14,504
国債	28,686,226	22,721	9,018	18,530,136	20,062	14,263
地方債	96,192	1,157	54	108,741	1,747	7
社債	492,967	2,074	893	791,333	1,678	233
その他	11,040,550	131,700	92,261	16,020,164	95,217	165,479
合計	40,640,911	317,923	106,611	35,812,103	313,179	206,268

#### (F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,043,569	1,037,383
関連会社株式	100,375	87,154
その他有価証券		
非上場株式	165,755	138,777
組合出資金等	66,957	86,742
その他	2	2

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

#### (G) 保有目的を変更した有価証券

2017年度は該当ありません。2018年度は記載すべき重要なものはありません。

#### (H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	324,733	216,069	218,407	2,338
合計	108,663	324,733	216,069	218,407	2,338

(単位：百万円)

	2018年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,763	312,570	176,806	176,806	—
合計	135,763	312,570	176,806	176,806	—

#### (I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、2,424百万円です。

当事業年度における減損処理額は、8,561百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄



## ○金銭の信託

## (J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,076	9	503	—

## (K) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ○その他有価証券評価差額金

## (M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額		
その他有価証券	1,588,297	1,483,243
(△)繰延税金負債	429,086	412,085
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,071,157

## (5) デリバティブ取引の時価等

### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	6,160,924	1,939,452	24,124	24,124
		買建	6,220,654	1,853,862	△25,676	△25,676
	金利オプション	売建	104,359	—	△48	△21
		買建	214,777	—	136	21
店頭	金利先渡契約	売建	2,362,917	187,085	△869	△869
		買建	2,446,092	196,329	803	803
	金利スワップ	受取固定・支払変動	204,540,087	160,865,668	522,982	522,982
		受取変動・支払固定	203,615,622	157,724,873	△489,408	△489,408
		受取変動・支払変動	48,928,343	36,212,172	4,796	4,796
		受取固定・支払固定	373,327	327,327	6,785	6,785
	金利オプション	売建	3,369,684	2,363,910	△6,124	△6,124
		買建	1,929,970	1,064,115	6,942	6,942
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	598,070	551,371	653	653
		受取変動・支払固定	3,518,616	2,866,022	△16,478	△16,478
合計			／	／	28,619	28,532

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,932,031	489,530	△9,181	△9,181
		買建	3,915,104	441,772	9,291	9,291
	金利オプション	売建	25,774	5,426	△44	△6
		買建	253,075	26,713	27	△33
店頭	金利先渡契約	売建	1,876,544	623,214	931	931
		買建	1,860,293	643,138	△918	△918
	金利スワップ	受取固定・支払変動	210,649,872	162,178,289	3,108,329	3,108,329
		受取変動・支払固定	207,777,486	159,872,356	△3,079,246	△3,079,246
		受取変動・支払変動	49,797,039	36,273,458	1,987	1,987
		受取固定・支払固定	252,642	240,532	6,150	6,150
	金利オプション	売建	4,305,573	3,144,836	△10,713	△10,713
		買建	3,223,882	2,206,910	9,900	9,900
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	576,715	436,931	3,189	3,189
		受取変動・支払固定	3,699,224	2,891,076	△28,330	△28,330
合計			／	／	11,372	11,350

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
金融商品取引所	通貨先物		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		39,444,627	29,153,787	192,853	117,359
	為替予約	売建	63,381,076	2,830,700	424,951	424,951
		買建	26,694,115	1,038,600	△363,804	△363,804
	通貨オプション	売建	2,049,774	838,385	△31,390	23,208
買建		2,073,121	819,213	53,752	△4,442	
内部取引	通貨スワップ		3,111,966	2,300,164	△245,252	18,658
	合計		—	—	31,110	215,930

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
金融商品取引所	通貨先物		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		40,065,906	30,606,562	117,561	41,142
	為替予約	売建	63,345,281	2,702,674	△157,386	△157,386
		買建	27,588,043	914,573	162,351	162,351
	通貨オプション	売建	3,103,298	861,090	△26,548	21,856
買建		3,293,638	804,729	25,662	△26,905	
内部取引	通貨スワップ		2,899,335	2,074,602	△126,711	20,116
	合計		—	—	△5,071	61,174

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	163,000	—	△775	558
		買建	324,500	—	4,040	△2,812
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	3,265	△2,254

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	241,000	—	△1,414	1,739
		買建	290,000	—	3,332	△3,866
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	1,917	△2,126

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

## (D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	417,985	—	△1,993	△1,993
		買建	331,893	—	2,102	2,102
	債券先物オプション	売建	238,663	—	△219	△91
		買建	20,991	—	26	11
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△84	28

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	362,227	—	△3,826	△3,826
		買建	396,889	—	4,376	4,376
	債券先物オプション	売建	36,603	—	△111	△41
		買建	149,543	—	139	△35
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	578	473

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

## (E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
		買建	32,891	8,979	5,675	5,675
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	146,120	50,068	△7,169	△7,169
		買建	128,648	40,133	6,805	6,805
合計			/	/	1,747	1,747

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	9,482	557	△707	△707
		買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション	売建	233	—	△11	3
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	203,859	50,214	△2,941	△2,941
		買建	205,392	48,150	4,267	4,267
合計			/	/	2,603	2,618

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

## (F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	23,750	—	72	72
		買建	88,282	20,430	△919	△919
		合計	/	/	△846	△846

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,970	1,970	115	115
		買建	43,404	20,236	△631	△631
		合計	/	/	△515	△515

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。



## ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
		受取変動・支払固定		6,984,578	6,816,303	32,028
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	324,678	315,366	5,567
合計				/	/	4,949

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
		受取変動・支払固定		7,334,787	7,104,228	△202,879
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	—	—	—
合計				/	/	86,675

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		売建	貸出金、預金、借入金等	6,827,004	2,722,127	240,910
				—	—	—
合計				/	/	240,910

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		売建	貸出金、預金、借入金等	6,367,246	2,877,084	148,189
				—	—	—
合計				/	/	148,189

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
合計				/	/	△8,561

注) 時価の算定  
割引|現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	153,791	143,123	△7,010
合計				/	/	△7,010

注) 時価の算定  
割引|現在価値等により算定しています。

## (D) 債券関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ■ 損益

## (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,725	2,050	6,776	4,564	1,933	6,497
資金運用収益	[3]			[1]		
資金調達費用	5,223	8,406	13,293	5,031	11,853	16,787
		[3]			[1]	
	497	6,356	6,517	467	9,920	10,289
役務取引等収支	2,490	1,216	3,706	2,458	1,344	3,802
役務取引等収益	3,127	1,504	4,631	3,080	1,631	4,711
役務取引等費用	636	288	924	622	287	909
特定取引収支	265	295	560	△505	1,120	614
特定取引収益	265	312	566	3	1,120	618
特定取引費用	—	17	5	509	—	3
その他業務収支	222	521	744	177	△342	△164
その他業務収益	378	1,198	1,576	456	1,173	1,584
その他業務費用	155	676	832	279	1,516	1,749
業務粗利益	7,704	4,083	11,788	6,694	4,055	10,750
業務粗利益率	0.75%	0.85%	0.80%	0.63%	0.81%	0.70%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度0億円、2018年度0億円)を控除して表示しています。  
 3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。  
 4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。  
 5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[28,876]			[38,759]		
		1,022,883	477,848	1,471,855	1,058,940	499,599	1,519,781
	利息	[3]			[1]		
		5,223	8,406	13,293	5,031	11,853	16,787
	利回り	0.51	1.75	0.90	0.47	2.37	1.10
うち貸出金	平均残高	462,646	239,984	702,630	470,850	273,446	744,297
	利息	3,782	5,035	8,817	3,689	7,575	11,265
	利回り	0.81	2.09	1.25	0.78	2.77	1.51
うち有価証券	平均残高	200,574	118,791	319,365	193,155	114,491	307,646
	利息	858	1,789	2,648	1,003	1,814	2,818
	利回り	0.42	1.50	0.82	0.51	1.58	0.91
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	358	2,665	3,024	229	3,442	3,671
	利息	0	41	42	0	36	36
	利回り	0.11	1.56	1.38	0.10	1.06	1.00
うち預け金	平均残高	315,370	82,482	397,853	332,993	58,574	391,568
	利息	233	904	1,137	236	981	1,217
	利回り	0.07	1.09	0.28	0.07	1.67	0.31
資金調達勘定	平均残高		[28,876]			[38,759]	
		1,012,522	477,936	1,461,582	1,054,629	506,108	1,521,978
	利息		[3]			[1]	
		497	6,356	6,517	467	9,920	10,289
	利回り	0.04	1.32	0.44	0.04	1.96	0.67
うち預金	平均残高	858,175	240,317	1,098,493	894,928	249,634	1,144,563
	利息	51	2,700	2,752	34	4,456	4,491
	利回り	0.00	1.12	0.25	0.00	1.78	0.39
うち譲渡性預金	平均残高	58,680	53,791	112,472	67,575	64,278	131,853
	利息	4	646	650	5	1,281	1,286
	利回り	0.00	1.20	0.57	0.00	1.99	0.97
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	14,660	2,628	17,288	16,275	4,455	20,731
	利息	△1	32	31	△1	82	80
	利回り	△0.00	1.24	0.18	△0.00	1.84	0.38
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	5,926	5,926	—	7,913	7,913
	利息	—	82	82	—	193	193
	利回り	—	1.39	1.39	—	2.43	2.43
うち借入金	平均残高	54,261	35,146	89,408	50,971	41,247	92,218
	利息	287	976	1,264	333	1,306	1,639
	利回り	0.53	2.77	1.41	0.65	3.16	1.77

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	94	△3	214	179	398	445
	利率による増減	△538	1,802	1,032	△371	3,049	3,047
	純増減	△444	1,798	1,246	△191	3,447	3,493
うち貸出金	残高による増減	△23	△71	△79	66	770	546
	利率による増減	△226	930	689	△159	1,770	1,900
	純増減	△250	859	609	△92	2,540	2,447
うち有価証券	残高による増減	39	△14	56	△32	△66	△99
	利率による増減	△178	229	18	178	90	269
	純増減	△139	214	74	145	24	169
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	0	7	8	△0	10	7
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	△15	△13
	純増減	0	7	7	△0	△5	△5
うち預け金	残高による増減	8	39	32	12	△311	△18
	利率による増減	△8	389	397	△9	387	98
	純増減	0	429	429	3	76	80
支払利息	残高による増減	6	△17	68	20	394	279
	利率による増減	△4	1,790	1,599	△49	3,169	3,492
	純増減	2	1,773	1,667	△29	3,564	3,771
うち預金	残高による増減	3	38	83	2	108	119
	利率による増減	△21	787	724	△18	1,647	1,619
	純増減	△17	826	808	△16	1,755	1,739
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	60	24	0	144	127
	利率による増減	△2	144	177	0	490	508
	純増減	△2	204	202	1	635	636
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△3	△4	△0	29	7
	利率による増減	1	17	20	△0	20	41
	純増減	1	13	15	△0	49	49
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	△13	△13	—	34	34
	利率による増減	—	35	35	—	76	76
	純増減	—	21	21	—	110	110
うち借入金	残高による増減	△51	241	△48	△18	182	40
	利率による増減	109	7	355	63	146	334
	純増減	57	249	306	45	329	375

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。  
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等利益</b>	<b>2,490</b>	<b>1,216</b>	<b>3,706</b>	<b>2,458</b>	<b>1,344</b>	<b>3,802</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>3,127</b>	<b>1,504</b>	<b>4,631</b>	<b>3,058</b>	<b>1,631</b>	<b>4,711</b>
うち預金・貸出業務	1,189	878	2,067	1,088	1,015	2,103
為替業務	863	225	1,089	858	235	1,093
証券関連業務	417	1	418	318	0	318
代理業務	89	56	146	106	61	168
保護預り・貸金庫業務	46	—	46	45	0	45
保証業務	72	253	326	96	216	312
<b>役務取引等費用</b>	<b>636</b>	<b>288</b>	<b>924</b>	<b>622</b>	<b>287</b>	<b>909</b>
うち為替業務	330	45	376	318	49	368

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引利益</b>	<b>265</b>	<b>295</b>	<b>560</b>	<b>△505</b>	<b>1,120</b>	<b>614</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>265</b>	<b>312</b>	<b>566</b>	<b>3</b>	<b>1,120</b>	<b>618</b>
うち商品有価証券収益	1	—	1	0	—	0
特定取引有価証券収益	11	—	—	—	4	—
特定金融派生商品収益	249	312	561	—	1,116	614
その他の特定取引収益	3	—	3	3	0	3
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>17</b>	<b>5</b>	<b>509</b>	<b>—</b>	<b>3</b>
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	17	5	8	—	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	501	—	—
その他の特定取引費用	—	0	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>222</b>	<b>521</b>	<b>744</b>	<b>177</b>	<b>△342</b>	<b>△164</b>
外国為替売買損益	—	756	756	—	781	781
国債等債券損益	151	△290	△138	60	△1,137	△1,076
その他	70	55	126	116	12	129

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>人件費</b>	<b>3,373</b>	<b>3,372</b>
給料・手当	2,932	2,943
その他	440	428
<b>物件費</b>	<b>4,896</b>	<b>4,814</b>
土地建物機械賃借料	1,124	1,273
業務委託費	1,260	1,157
減価償却費	1,183	1,135
通信交通費	209	206
保守管理費	253	243
その他	865	796
<b>税金</b>	<b>554</b>	<b>485</b>
固定資産税	53	52
印紙税	56	56
消費税	267	190
その他	176	186
<b>合計</b>	<b>8,824</b>	<b>8,671</b>



## ■ 預金

## (13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	858,175	240,317	1,098,493	894,928	249,634	1,144,563
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	889,320	214,839	1,104,159	933,508	260,603	1,194,112
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	637,265	40,040	677,306	681,632	39,180	720,813
	(%)	(74.2)	(16.7)	(61.7)	(76.2)	(15.7)	(63.0)
	期末残高	673,527	39,339	712,867	718,914	35,434	754,348
	(%)	(75.7)	(18.3)	(64.6)	(77.0)	(13.6)	(63.2)
定期性預金	平均残高	214,381	154,139	368,521	204,411	158,171	362,583
	(%)	(25.0)	(64.1)	(33.5)	(22.8)	(63.4)	(31.7)
	期末残高	207,221	127,481	334,703	199,588	170,102	369,691
	(%)	(23.3)	(59.3)	(30.3)	(21.4)	(65.3)	(30.9)
うち固定金利	平均残高	203,021	—	203,021	196,391	—	196,391
	定期預金	195,124	—	195,124	188,697	—	188,697
うち変動金利	平均残高	329	—	329	291	—	291
	定期預金	337	—	337	348	—	348
その他預金	平均残高	6,528	46,137	52,665	8,884	52,282	61,167
	(%)	(0.8)	(19.2)	(4.8)	(1.0)	(20.9)	(5.3)
	期末残高	8,571	48,017	56,588	15,005	55,066	70,071
	(%)	(1.0)	(22.4)	(5.1)	(1.6)	(21.1)	(5.9)
譲渡性預金	平均残高	58,680	53,791	112,472	67,575	64,278	131,853
	期末残高	51,262	55,267	106,529	54,071	75,053	129,125

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## (14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
個人	417,968	430,459
(%)	(44.7)	(43.8)
一般法人	459,317	488,338
(%)	(49.2)	(49.6)
金融機関・政府公金	56,622	65,314
(%)	(6.1)	(6.6)
合計	933,907	984,112
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

## (15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	194,828	50,220	56,826	14,114	11,471	7,242	334,703
うち固定金利定期預金	79,847	38,914	51,462	10,577	7,520	6,802	195,124
変動金利定期預金	26	26	52	103	128	0	337
その他の定期預金	114,954	11,280	5,311	3,433	3,822	440	139,241

(単位：億円)

	2018年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	229,917	46,761	57,497	15,866	10,839	8,809	369,691
うち固定金利定期預金	75,398	34,791	51,344	12,002	6,545	8,614	188,697
変動金利定期預金	24	22	48	116	135	0	348
その他の定期預金	154,493	11,946	6,104	3,747	4,158	195	180,645

## (16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
財形貯蓄残高	13,727	13,695

## ■ 貸出

## (17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	3,937	30,592	34,529	3,577	31,715	35,292
	期末残高	3,719	23,582	27,302	3,375	27,510	30,886
証書貸付	平均残高	367,933	207,004	574,938	368,970	233,896	602,866
	期末残高	365,459	210,227	575,687	373,319	239,016	612,335
当座貸越	平均残高	89,745	1,512	91,258	97,289	6,477	103,766
	期末残高	99,672	5,288	104,961	105,405	8,702	114,107
割引手形	平均残高	1,029	874	1,903	1,013	1,358	2,371
	期末残高	1,274	751	2,025	1,213	1,930	3,143
合計	平均残高	462,646	239,984	702,630	470,850	273,446	744,297
	期末残高	470,126	239,850	709,977	483,313	277,159	760,473

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	282,715	150,426	106,270	50,879	111,964	7,719	709,977
うち変動金利	/	121,096	79,883	39,487	84,397	7,719	/
固定金利	/	29,329	26,386	11,392	27,566	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2018年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	300,036	164,451	114,720	56,477	116,628	8,160	760,473
うち変動金利	/	127,941	91,624	44,038	84,336	8,160	/
固定金利	/	36,509	23,095	12,439	32,291	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## (19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	5,670	6,275
債権	5,042	5,610
商品	54	199
不動産	45,236	44,464
その他	7,963	10,091
計	63,967	66,641
保証	190,297	180,616
信用	455,712	513,216
合計	709,977	760,473

注) 従来「不動産」に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しています。

## (20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

	2017年度	2018年度
手形引受	口数	1,229
	金額	1,578
信用状	口数	8,521
	金額	5,565
保証	口数	27,019
	金額	54,724
合計	36,769	37,669
	金額	61,868
		64,929

注) 従来「信用状」に区分していた残高の一部を「保証」に組替えて記載しています。

## (21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	43	67
債権	1,561	784
商品	—	—
不動産	603	818
その他	23	27
計	2,231	1,698
保証	4,497	5,031
信用	55,139	58,199
合計	61,868	64,929

## (22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金	709,977	760,473
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	226,335	236,060
(%)	(31.9)	(31.0)
運転資金	483,641	524,413
(%)	(68.1)	(69.0)

## (23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
総貸出金残高(A)	515,269	534,227
中小企業等貸出金残高(B)	305,780	312,161
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	59.3%	58.4%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

## (24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
消費者ローン	100,675	95,772
住宅ローン	93,383	89,557
うち居住用住宅ローン	90,465	87,132
その他のローン	7,292	6,214

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

## ■証券

## (25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	200,574	118,791	319,365	193,155	114,491	307,646
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	221,187	110,712	331,899	194,702	100,056	294,758
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	146,622	—	146,622	139,364	—	139,364
	(%)	(73.1)	—	(45.9)	(72.2)	—	(45.3)
	期末残高	148,786	—	148,786	128,069	—	128,069
	(%)	(67.3)	—	(44.8)	(65.8)	—	(43.4)
地方債	平均残高	2,631	—	2,631	1,949	—	1,949
	(%)	(1.3)	—	(0.8)	(1.0)	—	(0.6)
	期末残高	2,376	—	2,376	2,083	—	2,083
	(%)	(1.1)	—	(0.7)	(1.1)	—	(0.7)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	24,628	0	24,628	25,817	—	25,817
	(%)	(12.3)	(0.1)	(7.7)	(13.4)	—	(8.4)
	期末残高	26,283	—	26,283	26,049	—	26,049
	(%)	(11.9)	—	(7.9)	(13.4)	—	(8.8)
株式	平均残高	20,153	—	20,153	18,883	—	18,883
	(%)	(10.0)	—	(6.3)	(9.8)	—	(6.1)
	期末残高	37,283	—	37,283	33,324	—	33,324
	(%)	(16.8)	—	(11.3)	(17.1)	—	(11.3)
その他の証券	平均残高	6,537	118,790	125,328	7,140	114,491	121,632
	(%)	(3.3)	(99.9)	(39.3)	(3.7)	(100.0)	(39.5)
	うち外国債券	—	93,969	93,969	—	86,779	86,779
	外国株式	—	7,951	7,951	—	7,944	7,944
	期末残高	6,456	110,712	117,168	5,174	100,056	105,230
	(%)	(2.9)	(100.0)	(35.3)	(2.7)	(100.0)	(35.7)
	うち外国債券	—	84,269	84,269	—	74,555	74,555
	外国株式	—	8,286	8,286	—	8,277	8,277

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	69,490	35,704	19,418	7,352	14,748	1,000	—	147,712
地方債	317	242	919	570	241	44	—	2,336
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,078	5,534	4,707	2,045	1,888	7,906	—	26,160
株式	—	—	—	—	—	—	37,283	37,283
その他の証券	27,665	6,625	11,960	7,709	11,062	21,363	31,084	117,471
うち外国債券	27,466	6,550	11,237	7,649	10,811	20,856	—	84,571
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,286	8,286

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	83,197	22,731	3,900	2,052	12,992	2,450	—	127,322
地方債	67	656	514	149	624	47	—	2,060
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,458	6,206	5,357	2,960	2,226	5,785	—	25,995
株式	—	—	—	—	—	—	33,324	33,324
その他の証券	35,644	13,215	2,251	716	7,372	15,961	28,838	104,000
うち外国債券	35,636	13,146	1,576	527	7,145	15,292	—	73,325
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,277	8,277

## (27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商品国債	2,765	2,554
商品地方債	19	24
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,785	2,578

## (28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
地方債	4,479	4,494
政府保証債	1,332	765
合計	5,812	5,260

## (29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2017年度		2018年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	123	26,387	124	26,570
政府保証債	33	13,514	34	7,691
財投機関債等	154	24,790	166	26,766

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、中日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

## (30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2017年度		2018年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	207	33,720	236	41,835

注) 受託実績にはFA債を含みます。



## ■ 諸比率

## (31) 利益率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
ROA	総資産業務純利益率	0.1	0.1
	総資産経常利益率	0.3	0.1
	総資産当期純利益率	0.2	△0.0
ROE	自己資本業務純利益率	4.0	2.8
	自己資本経常利益率	7.6	3.9
	自己資本当期純利益率	6.1	△1.9

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本} + \text{評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} + \text{評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(\*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

## (32) 利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.51	1.75	0.90	0.47	2.37	1.10
資金調達原価	0.73	1.67	1.03	0.68	2.30	1.23
総資金利鞘	△0.22	0.08	△0.13	△0.21	0.06	△0.13

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	470,126	239,850	709,977	483,313	277,159	760,473
預金・債券 (B)	940,582	270,106	1,210,689	987,580	335,656	1,323,237
比率 (A/B)	49.98%	88.79%	58.64%	48.93%	82.57%	57.47%
期中平均	50.46%	81.59%	58.02%	48.91%	87.10%	58.31%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

## (34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	221,187	110,712	331,899	194,702	100,056	294,758
預金・債券 (B)	940,582	270,106	1,210,689	987,580	335,656	1,323,237
比率 (A/B)	23.51%	40.98%	27.41%	19.71%	29.80%	22.27%
期中平均	21.87%	40.39%	26.37%	20.06%	36.47%	24.10%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

## ■ 為替

## (35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	328,643	11,859,185	332,061	13,141,374
	被仕向	241,367	13,268,494	250,834	14,768,887
代金取立	仕向	2,297	57,778	1,944	55,147
	被仕向	1,647	45,680	1,056	30,696

## (36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	18,918	21,453
	買入為替	705	732
被仕向為替	支払為替	22,294	29,995
	取立為替	528	550
合計		42,446	52,731

## ■店舗・従業員等

## (37) 店舗数等

(単位：店)

	2017年度	2018年度
国内	465	464
海外	48	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2017年度46、2018年度46)、口座振替専用支店(2017年度2、2018年度2)、ATM統括支店(「共同利用ATM」管理専門支店)(2017年度1、2018年1)インターネット支店(2017年度1、2018年度1)、確定拠出年金支店(2017年度1、2018年度1))及び出張所等です。  
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

## (38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2017年度	2018年度
ATM	5,651	5,661

## (39) 従業員の状況

	2017年度	2018年度
従業員数	30,301人	29,991人
平均年齢	37.5歳	37.7歳
平均勤続年数	13.7年	13.8年
平均年間給与	7,380千円	7,372千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。  
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。  
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2017年度	2018年度
執行役員・専門役員	74人	74人
嘱託・臨時従業員	10,550人	10,200人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。  
2. 嘱託・臨時従業員は、2018年度より過年度とともに、派遣社員数を除いて算出しています。

## ■資本

## (40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

## (41) 大株主の状況(2019年3月31日現在)

## (普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

## (第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

## (第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

## (第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

# みずほ信託銀行

## 177 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標  
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

## 179 連結決算データファイル

### 179 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2018年度)

### 191 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

## 194 単体決算データファイル

### 194 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2018年度)

### 201 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 207 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

## 212 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

## 214 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

## 217 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

## 219 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

## 220 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

## 220 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

## 221 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	2,308	2,348	2,373	2,490	2,502
うち連結信託報酬	519	533	500	548	549
連結経常利益	723	642	653	653	635
親会社株主に帰属する当期純利益	585	408	453	473	475
連結包括利益	1,449	△36	580	652	245
連結純資産額	5,803	5,473	5,830	6,256	6,264
連結総資産額	69,107	73,832	67,931	70,199	75,796
有価証券残高	18,814	14,594	12,329	11,042	8,402
貸出金残高	30,610	34,884	33,229	34,092	33,372
預金残高(含む譲渡性預金)	33,460	35,349	37,601	39,473	39,052
連結ベースの1株当たり純資産額	72.70円	68.40円	72.97円	78.21円	78.68円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	7.39円	5.16円	5.73円	5.98円	6.00円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.21%	19.52%	19.47%	20.28%	23.87%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.68%	18.21%	18.73%	20.05%	23.70%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.67%	18.21%	18.73%	19.99%	23.67%
連結自己資本利益率	11.32%	7.32%	8.10%	7.91%	7.65%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△384	△1,495	△1,052	4,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	3,377	1,732	2,018	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△814	△221	△227	△237
現金及び現金同等物の期末残高	14,463	16,642	16,605	17,344	24,234
従業員数(注3)	4,684人	4,879人	4,843人	5,019人	5,076人
信託財産額(注4)	569,805	601,140	646,142	660,017	747,948

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	1,927	1,942	1,980	2,056	2,095
うち信託報酬	519	533	500	548	549
実質業務純益	596	579	404	321	399
業務純益	596	579	404	321	397
経常利益	681	588	630	573	553
当期純利益	572	404	454	442	390
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,661	5,412	5,660	5,903	5,794
総資産額	67,508	72,390	67,132	68,905	74,264
有価証券残高	18,871	14,921	12,531	10,919	8,416
貸出金残高	30,684	34,963	33,262	34,337	33,551
預金残高(含む譲渡性預金)	32,168	34,093	37,150	38,787	38,196
1株当たり配当額					
普通株式	3.70円	2.59円	2.87円	3.00円	3.01円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	71.53円	68.37円	71.52円	74.58円	73.21円
1株当たり当期純利益金額	7.23円	5.10円	5.74円	5.59円	4.93円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.33%	19.80%	19.70%	20.50%	23.75%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%
自己資本利益率	11.1%	7.3%	8.2%	7.6%	6.6%
配当性向	51.15%	50.69%	49.94%	53.63%	60.98%
従業員数(注3)	3,152人	3,240人	3,266人	3,415人	3,478人
信託財産額	569,805	601,140	646,142	660,017	747,948
信託勘定貸出金残高	9,851	8,809	8,269	7,703	6,583
信託勘定有価証券残高	11,341	10,201	9,034	3,171	1,816

注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。



## ■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,829,921	2,539,781	預金	3,475,192	3,339,104
コールローン及び買入手形	2,869	24,417	譲渡性預金	472,180	566,110
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116	コールマネー及び売渡手形	469,882	947,104
買入金銭債権	7,989	6,692	売現先勘定	53,135	22,198
特定取引資産	79,551	111,667	債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246
金銭の信託	3,199	4,641	特定取引負債	69,367	107,096
有価証券	1,104,284	840,220	借入金	387,490	379,706
貸出金	3,409,239	3,337,229	社債	10,000	10,000
外国為替	2,268	4,073	信託勘定借	1,134,182	1,102,073
その他資産	186,922	203,540	その他負債	88,858	76,373
有形固定資産	25,371	23,960	賞与引当金	3,608	3,607
建物	10,850	10,366	変動報酬引当金	511	467
土地	10,207	10,207	退職給付に係る負債	1,178	1,303
リース資産	631	453	役員退職慰労引当金	235	287
その他の有形固定資産	3,680	2,932	睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081
無形固定資産	52,182	49,937	繰延税金負債	25,767	16,485
ソフトウェア	12,407	9,796	支払承諾	20,082	16,907
のれん	14,617	14,195	<b>負債の部合計</b>	<b>6,394,316</b>	<b>6,953,154</b>
リース資産	60	41	<b>(純資産の部)</b>		
その他の無形固定資産	25,097	25,904	資本金	247,369	247,369
退職給付に係る資産	77,265	87,168	資本剰余金	15,587	18,895
繰延税金資産	601	397	利益剰余金	234,844	258,632
支払承諾見返	20,082	16,907	<b>株主資本合計</b>	<b>497,801</b>	<b>524,897</b>
貸倒引当金	△2,714	△3,132	<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額金	100,066	77,588
			<sub>2</sub> 繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608
			<sub>3</sub> 為替換算調整勘定	1,308	1,173
			<sub>4</sub> 退職給付に係る調整累計額	18,258	20,762
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>121,257</b>	<b>97,916</b>
			<sub>5</sub> 非支配株主持分	6,594	3,651
<b>資産の部合計</b>	<b>7,019,969</b>	<b>7,579,619</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>625,653</b>	<b>626,465</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,019,969</b>	<b>7,579,619</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>249,051</b>	<b>250,276</b>
信託報酬	54,818	54,996
資金運用収益	44,293	44,040
貸出金利息	25,339	26,661
有価証券利息配当金	14,074	14,367
コールローン利息及び買入手形利息	265	270
債券貸借取引受入利息	23	31
預け金利息	1,959	2,542
その他の受入利息	2,630	167
役務取引等収益	97,484	101,823
特定取引収益	954	1,552
その他業務収益	4,367	8,319
その他経常収益	47,133	39,543
貸倒引当金戻入益	3,094	—
償却債権取立益	262	180
その他の経常収益	43,775	39,363
<b>経常費用</b>	<b>183,684</b>	<b>186,761</b>
資金調達費用	12,916	16,973
預金利息	1,313	1,579
譲渡性預金利息	39	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	810	1,800
売現先利息	1,305	871
債券貸借取引支払利息	2,499	3,334
借入金利息	2,232	3,909
社債利息	224	224
その他の支払利息	4,490	5,208
役務取引等費用	31,280	33,774
特定取引費用	60	0
その他業務費用	10,717	6,080
営業経費	106,246	101,591
その他経常費用	22,463	28,341
貸倒引当金繰入額	—	507
その他の経常費用	22,463	27,833
<b>経常利益</b>	<b>65,366</b>	<b>63,514</b>
<b>特別利益</b>	<b>270</b>	<b>82</b>
固定資産処分益	270	82
<b>特別損失</b>	<b>1,131</b>	<b>2,260</b>
固定資産処分損	267	121
減損損失	864	2,138
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>64,506</b>	<b>61,337</b>
法人税、住民税及び事業税	15,927	15,074
法人税等調整額	329	△1,781
<b>法人税等合計</b>	<b>16,257</b>	<b>13,293</b>
<b>当期純利益</b>	<b>48,248</b>	<b>48,043</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	908	511
親会社株主に帰属する当期純利益	47,340	47,532

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>48,248</b>	<b>48,043</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>17,037</b>	<b>△23,482</b>
その他有価証券評価差額金	4,430	△22,562
繰延ヘッジ損益	△30	△3,232
為替換算調整勘定	△205	△135
退職給付に係る調整額	12,842	2,447
<b>包括利益</b>	<b>65,286</b>	<b>24,560</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,171	24,190
非支配株主に係る包括利益	1,114	370

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,340	47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	24,624	24,624
当期末残高	247,369	15,587	234,844	497,801

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	17,941
当期変動額合計	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	42,566
当期末残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	234,844	497,801
当期変動額				
剰余金の配当			△23,744	△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,532	47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,308		3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,308	23,788	27,096
当期末残高	247,369	18,895	258,632	524,897

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653
当期変動額							
剰余金の配当							△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	△26,284
当期変動額合計	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	812
当期末残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,506	61,337
減価償却費	7,212	5,949
減損損失	864	2,138
のれん償却額	823	856
持分法による投資損益(△は益)	△72	△68
貸倒引当金の増減(△)	△3,116	418
賞与引当金の増減額(△は減少)	193	△0
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	98	△43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△608	△6,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	81	51
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	417	167
資金運用収益	△44,293	△44,040
資金調達費用	12,916	16,973
有価証券関係損益(△)	△21,859	△25,930
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△237	△217
為替差損益(△は益)	2,265	△3,730
固定資産処分損益(△は益)	△3	39
特定取引資産の純増(△)減	10,936	△32,115
特定取引負債の純増減(△)	△14,315	37,729
貸出金の純増(△)減	△86,324	72,009
預金の純増減(△)	44,628	△134,284
譲渡性預金の純増減(△)	144,560	93,930
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,912	△7,783
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△1,327	△22,152
コールローン等の純増(△)減	5,294	△20,250
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△107,888	△111,181
コールマネー等の純増減(△)	213,203	446,285
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△129,575	181,517
外国為替(資産)の純増(△)減	327	△1,804
信託勘定借の純増減(△)	△137,966	△32,108
資金運用による収入	44,093	42,092
資金調達による支出	△14,093	△15,266
その他	△91,505	△16,123
小計	△85,725	488,130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,476	△15,252
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△105,201</b>	<b>472,878</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,689,619	△2,243,468
有価証券の売却による収入	1,816,260	2,208,886
有価証券の償還による収入	84,448	274,769
金銭の信託の増加による支出	△1,222	△3,405
金銭の信託の減少による収入	1,314	1,995
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△1,140
無形固定資産の取得による支出	△16,602	△10,730
有形固定資産の売却による収入	946	183
無形固定資産の売却による収入	7,639	12,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,848</b>	<b>239,997</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△22,715	△23,744
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,719</b>	<b>△23,748</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△28</b>	<b>△163</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>73,898</b>	<b>688,964</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,660,569</b>	<b>1,734,467</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,734,467</b>	<b>2,423,432</b>



## ○注記事項(2018年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社  
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(2) 非連結子会社  
 該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社  
 日本株主データサービス株式会社  
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 2社  
 3月末日 10社

(2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は670百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## (14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## (16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

## 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。  
3,370百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。  
332,679百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 61百万円  
延滞債権額 3,683百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,893百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 5,639百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
126百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 348,582百万円  
貸出金 307,059百万円  
計 655,641百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 6,399百万円  
債券貸借取引受入担保金 248,477百万円  
借入金 379,706百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 229百万円  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 2,883百万円  
保証金 8,449百万円  
金融商品等差入担保金等 115,216百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,406,689百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は  
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,076,673百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。  
減価償却累計額 34,086百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。  
圧縮記帳額 865百万円
12. 社債は全額劣後特約社債であります。その金額は次のとおりであります。  
劣後特約社債 10,000百万円
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 874,777百万円

## 連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 29,241百万円 |
|--------|-----------|
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 株式等売却損     | 6,198百万円 |
| システム移行関連費用 | 2,449百万円 |
3. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。
- 減損損失2,138百万円(うち、建物等1,808百万円、ソフトウェア2百万円、その他の無形固定資産327百万円)
- 上記の減損損失は、廃止予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、個々の店舗等の正味売却価額であります。また、正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△3,371百万円
組替調整額	△25,941百万円
税効果調整前	△29,313百万円
税効果額	6,750百万円
その他有価証券評価差額金	△22,562百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,093百万円
組替調整額	435百万円
税効果調整前	△4,657百万円
税効果額	1,425百万円
繰延ヘッジ損益	△3,232百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△135百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△135百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△135百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,249百万円
組替調整額	△731百万円
税効果調整前	3,518百万円
税効果額	△1,070百万円
退職給付に係る調整額	2,447百万円
その他の包括利益合計	△23,482百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月14日 取締役会	普通株式	23,744	3.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	23,823	利益剰余金	3.01	2019年 3月31日	2019年 6月3日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,539,781百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△116,348百万円
現金及び現金同等物	<u>2,423,432百万円</u>

## リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

#### ①リース資産の内容

##### (ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

##### (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,248百万円
1年超	1,339百万円
合計	<u>4,588百万円</u>



## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	151,173
勤務費用	4,766
利息費用	524
数理計算上の差異の発生額	4,278
退職給付の支払額	△6,918
その他	△20
退職給付債務の期末残高	153,804

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	227,259
期待運用収益	3,632
数理計算上の差異の発生額	8,528
事業主からの拠出額	5,788
退職給付の支払額	△5,691
その他	151
年金資産の期末残高	239,669

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	153,804
年金資産	△239,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△85,865

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,303
退職給付に係る資産	△87,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△85,865

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	4,703
利息費用	524
期待運用収益	△3,632
数理計算上の差異の費用処理額	△731
その他	151
確定給付制度に係る退職給付費用	1,015

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△3,518
合計	△3,518

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△29,910
合計	△29,910

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	51.28%
国内債券	14.12%
外国株式	11.43%
外国債券	9.68%
生命保険会社の一般勘定	4.44%
その他	9.05%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56.09%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.30%~1.90%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は144百万円であります。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,230百万円
有価証券有税償却	7,262
退職給付に係る資産及び負債	318
その他有価証券評価差額金	202
その他	9,348
繰延税金資産小計	18,361
評価性引当額	△8,784
繰延税金資産合計	9,576
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,514
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△587
繰延税金負債合計	△25,664
繰延税金資産(負債)の純額	△16,087百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
関係会社の留保利益	△6.0
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「関係会社の留保利益」は、重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	84,683	債券貸借取引受入担保金	84,683

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。  
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(東京証券取引所(市場第1部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	78円68銭
1株当たり当期純利益金額	6円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	626,465百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,651百万円
うち非支配株主持分	3,651百万円
普通株式に係る期末の純資産額	622,813百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	47,532百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	47,532百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

## ■セグメント情報等

## (5) セグメント情報

## (A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

## (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

## (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報 (単位：百万円)

	2017年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	54,050	67,801	17,496	16,965	156,313
経費(除く臨時処理分)	55,677	27,712	5,869	12,091	101,351
持分法による投資損益	—	—	—	72	72
その他	—	—	—	△5,915	△5,915
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△1,627	40,088	11,626	△968	49,119

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は9,370百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	56,961	69,060	16,307	14,463	156,793
経費(除く臨時処理分)	55,841	27,596	5,851	12,140	101,429
持分法による投資損益	—	—	—	68	68
その他	—	—	—	△4,552	△4,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	1,119	41,464	10,455	△2,159	50,880
固定資産	19,818	13,529	3,913	36,637	73,898

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,889百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

## (D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
<b>業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益</b>	<b>156,313</b>	<b>156,793</b>
ETF関係損益	△9,370	△2,889
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	47,133	39,543
営業経費	△106,246	△101,591
その他経常費用	△22,463	△28,341
<b>連結損益計算書の経常利益</b>	<b>65,366</b>	<b>63,514</b>

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
<b>業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益</b>	<b>49,119</b>	<b>50,880</b>
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△4,895	△162
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△12	△510
貸倒引当金戻入益等	3,094	—
株式等関係損益-EETF関係損益	19,932	17,488
特別損益	△860	△2,177
その他	△1,872	△4,180
<b>連結損益計算書の税金等調整前当期純利益</b>	<b>64,506</b>	<b>61,337</b>

## (E) 関連情報

### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	864	864

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	1,578	133	—	425	2,138

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	14,617	14,617

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	32	—	823	856
当期末残高	—	401	—	13,793	14,195

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年度、2018年度とも、該当事項はありません。



## ■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

## (1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,751,680	2,434,150	預金	3,406,588	3,253,498
現金	13,425	7,472	当座預金	27,212	47,511
預け金	1,738,255	2,426,677	普通預金	548,490	536,403
コールローン	2,869	24,417	通知預金	4,186	3,893
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116	定期預金	2,791,391	2,614,563
買入金銭債権	7,989	6,692	その他の預金	35,308	51,127
特定取引資産	79,551	111,667	譲渡性預金	472,180	566,110
商品有価証券	30	20	コールマネー	469,882	947,104
特定取引有価証券派生商品	1	1	売現先勘定	53,135	22,198
特定金融派生商品	79,519	111,645	債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246
金銭の信託	3,199	4,641	特定取引負債	69,367	107,096
有価証券	1,091,950	841,621	特定取引有価証券派生商品	4	15
国債	390,424	190,614	特定金融派生商品	69,362	107,081
地方債	1,684	1,520	借入金	387,490	379,706
社債	71,216	71,705	借入金	387,490	379,706
株式	266,054	222,982	社債	10,000	10,000
その他の証券	362,571	354,798	信託勘定借	1,134,182	1,102,073
貸出金	3,433,750	3,355,173	その他負債	78,418	68,806
割引手形	167	126	未払法人税等	4,792	6,053
手形貸付	29,242	25,075	未払費用	8,856	10,601
証書貸付	3,167,288	3,028,930	前受収益	321	297
当座貸越	237,052	301,041	先物取引差金勘定	0	—
外国為替	2,268	4,073	金融派生商品	54	69
外国他店預け	2,268	4,073	金融商品等受入担保金	10,673	9,853
その他資産	171,731	188,381	資産除去債務	—	1,136
未決済為替貸	0	0	その他の負債	53,719	40,793
前払費用	2,330	2,198	賞与引当金	2,097	2,125
未収収益	22,754	25,131	変動報酬引当金	511	467
先物取引差入証拠金	2,524	2,883	睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081
先物取引差金勘定	7	129	繰延税金負債	13,646	6,631
金融派生商品	123	129	支払承諾	20,056	16,885
金融商品等差入担保金	115,173	115,216	負債の部合計	6,300,200	6,847,033
その他の資産	28,816	42,691	<b>(純資産の部)</b>		
有形固定資産	21,762	20,559	資本金	247,369	247,369
建物	9,605	9,013	資本剰余金	15,505	15,505
土地	9,185	9,185	資本準備金	15,505	15,505
その他の有形固定資産	2,972	2,361	利益剰余金	226,570	241,889
無形固定資産	35,041	32,664	利益準備金	31,970	36,719
ソフトウェア	11,367	8,776	その他利益剰余金	194,599	205,170
のれん	—	401	繰越利益剰余金	194,599	205,170
その他の無形固定資産	23,673	23,486	株主資本合計	489,445	504,764
前払年金費用	49,592	55,766	その他有価証券評価差額金	99,258	76,295
支払承諾見返	20,056	16,885	繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608
貸倒引当金	△1,850	△2,324	評価・換算差額等合計	100,882	74,687
資産の部合計	6,890,529	7,426,486	純資産の部合計	590,328	579,452
			負債及び純資産の部合計	6,890,529	7,426,486

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>205,671</b>	<b>209,539</b>
信託報酬	54,819	54,997
資金運用収益	43,672	42,795
貸出金利息	25,388	26,691
有価証券利息配当金	13,731	13,786
コールローン利息	265	270
債券貸借取引受入利息	23	31
預け金利息	1,633	1,847
金利スワップ受入利息	2,550	—
その他の受入利息	79	167
役務取引等収益	65,373	70,307
受入為替手数料	292	276
その他の役務収益	65,081	70,030
特定取引収益	954	1,552
特定取引有価証券収益	—	68
特定金融派生商品収益	954	1,483
その他業務収益	4,103	8,319
外国為替売買益	3	—
国債等債券売却益	4,098	8,052
その他の業務収益	1	266
その他経常収益	36,748	31,567
貸倒引当金戻入益	2,929	—
償却債権取立益	262	180
株式等売却益	29,663	29,241
金銭の信託運用益	237	217
その他の経常収益	3,654	1,928
<b>経常費用</b>	<b>148,304</b>	<b>154,184</b>
資金調達費用	12,595	16,415
預金利息	1,039	1,059
譲渡性預金利息	39	44
コールマネー利息	810	1,800
売現先利息	1,305	871
債券貸借取引支払利息	2,499	3,334
借入金利息	2,232	3,909
社債利息	224	224
金利スワップ支払利息	—	435
その他の支払利息	4,443	4,735
役務取引等費用	31,042	33,391
支払為替手数料	299	291
その他の役務費用	30,742	33,100
特定取引費用	60	0
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	60	—
その他業務費用	10,717	6,037
外国為替売買損	—	67
国債等債券売却損	10,331	4,710
金融派生商品費用	300	1,257
その他の業務費用	85	2
営業経費	87,276	82,395
その他経常費用	6,612	15,944
貸倒引当金繰入額	—	474
貸出金償却	1	—
株式等売却損	1,513	6,198
株式等償却	59	446
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	417	167
その他の経常費用	4,620	8,657
<b>経常利益</b>	<b>57,366</b>	<b>55,354</b>

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>270</b>	<b>82</b>
固定資産処分益	270	82
<b>特別損失</b>	<b>1,028</b>	<b>2,245</b>
固定資産処分損	164	120
減損損失	864	2,125
<b>税引前当期純利益</b>	<b>56,609</b>	<b>53,190</b>
法人税、住民税及び事業税	13,097	12,544
法人税等調整額	△761	1,582
<b>法人税等合計</b>	<b>12,336</b>	<b>14,127</b>
<b>当期純利益</b>	<b>44,272</b>	<b>39,063</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
当期純利益					44,272	44,272	44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,543	17,014	21,557	21,557
当期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当期変動額				
剰余金の配当				△22,715
当期純利益				44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,729	△30	2,699	2,699
当期変動額合計	2,729	△30	2,699	24,256
当期末残高	99,258	1,624	100,882	590,328

(単位:百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445
当期変動額							
剰余金の配当				4,748	△28,493	△23,744	△23,744
当期純利益					39,063	39,063	39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,748	10,570	15,319	15,319
当期末残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764

(単位:百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	99,258	1,624	100,882	590,328
当期変動額				
剰余金の配当				△23,744
当期純利益				39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,962	△3,232	△26,195	△26,195
当期変動額合計	△22,962	△3,232	△26,195	△10,875
当期末残高	76,295	△1,608	74,687	579,452

## ○注記事項(2018年度)

## 重要な会計方針

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は511百万円であります。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

## (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。



小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭

債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表関係

### 1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,580百万円

### 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,045百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

332,679百万円

### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13百万円
延滞債権額	3,537百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,235百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債

権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	4,785百万円
-----	----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

126百万円

### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	348,582百万円
貸出金	307,059百万円
計	655,641百万円

担保資産に対応する債務	
預金	6,399百万円

債券貸借取引受入担保金	248,477百万円
借入金	379,706百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,408百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,422,249百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,092,234百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 865百万円 |
|-------|--------|
- 11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- 12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- |      |            |
|------|------------|
| 金銭信託 | 874,777百万円 |
|------|------------|

## 損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

3,867百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用 2,663百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,830
関連会社株式	2,750
合計	38,580

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	883百万円
有価証券有税償却	8,927
退職給付引当金	9,821
その他有価証券評価差額金	202
繰延ヘッジ損益	709
その他	7,091
繰延税金資産小計	27,635
評価性引当額	△9,498
繰延税金資産合計	18,136
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,618
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△587
繰延税金負債合計	△24,768
繰延税金資産(負債)の純額	△6,631百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

## ■時価情報

## (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

## ○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

## (A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

## (B) 満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	215,484	83,556	131,928	173,237	73,447	99,790
債券	296,588	294,949	1,639	196,936	196,190	745
国債	235,144	234,062	1,081	130,160	130,008	151
地方債	1,684	1,638	45	1,520	1,493	26
社債	59,760	59,247	512	65,255	64,687	567
その他	117,659	112,030	5,629	278,022	272,555	5,466
小計	629,732	490,535	139,196	648,195	542,192	106,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,752	15,197	△3,444	11,031	14,394	△3,362
債券	166,735	167,314	△579	66,904	67,029	△124
国債	155,280	155,819	△539	60,454	60,545	△91
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	11,455	11,495	△39	6,450	6,483	△32
その他	234,293	244,774	△10,480	68,355	74,825	△6,469
小計	412,781	427,286	△14,504	146,292	156,249	△9,956
合計	1,042,514	917,822	124,692	794,488	698,441	96,046

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2017年度1,297百万円(損失)、2018年度-百万円です。

## (D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28,173	20,005	12	26,600	16,257	276
債券	276,482	148	762	232,064	932	54
国債	262,039	17	762	218,927	919	23
地方債	1,252	47	—	—	—	—
社債	13,189	83	—	13,137	12	30
その他	1,499,057	13,607	11,069	1,964,768	20,104	10,577
合計	1,803,713	33,761	11,844	2,223,433	37,294	10,908

**(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額**

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
<b>子会社及び関連会社株式</b>		
子会社株式	35,780	35,830
関連会社株式	2,750	2,750
<b>その他有価証券</b>		
非上場株式	8,358	8,203
外国証券	165	180
その他	7,655	4,824

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

**(G) 保有目的を変更した有価証券**

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

**(H) 子会社株式及び関連会社株式**

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2017年度、2018年度とも、該当ありません。

**(I) 減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額については、該当ありません。当事業年度における減損処理額は、444百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

## (J) 運用目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (K) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2017年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2018年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ○その他有価証券評価差額金

## (M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額		
その他有価証券	125,989	96,046
(△)繰延税金負債	26,731	19,750
その他有価証券評価差額金	99,258	76,295



## (5) デリバティブ取引の時価等

## ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,071	1,033	0	0
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,803,109	4,327,232	67,250	67,250
		受取変動・支払固定	5,970,029	4,042,742	△57,269	△57,269
		受取変動・支払変動	534,060	316,560	174	174
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	296,487	260,000	2,465	2,465
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	12,622	12,622

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,687,018	4,736,816	110,172	110,172
		受取変動・支払固定	5,939,386	4,459,386	△105,897	△105,897
		受取変動・支払変動	322,560	261,490	288	288
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	235,000	235,000	3,123	3,123
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	7,687	7,687

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,185	—	1	1
		買建	27,525	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	0	0

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	7,574	—	9	9
		買建	8,496	—	89	89
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	99	99

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	18,653	—	69	△196
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	69	△196

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	6,150	—	23	△11
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	23	△11

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

## (D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	544	—	△3	△3
		買建	2,612	—	1	1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△2	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	33,788	—	△66	△66
		買建	2,085	—	0	0
	債券先物オプション	売建	5,744	—	△11	3
		買建	1,027	—	1	△1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△76	△64

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

## (E) 商品関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (F) クレジット・デリバティブ取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	296,487	260,000	△2,465
合計				／	／	△2,465

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	235,000	235,000	△3,123
合計				／	／	△3,123

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (C) 株式関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (D) 債券関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ■ 損益

## (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	548	—	548	549	—	549
資金運用収支	223	86	310	240	23	263
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	283	158	436	296	131	427
	59	[0]	125	56	[0]	164
	71			108		
役務取引等収支	351	△7	343	376	△7	369
役務取引等収益	652	1	653	700	2	703
役務取引等費用	300	9	310	324	9	333
特定取引収支	△3	12	8	△60	75	15
特定取引収益	0	12	9	—	75	15
特定取引費用	3	0	0	60	—	0
その他業務収支	△7	△58	△66	42	△20	22
その他業務収益	3	37	41	48	34	83
その他業務費用	11	95	107	6	54	60
業務粗利益	1,112	33	1,145	1,149	72	1,221
業務粗利益率	1.91%	0.53%	1.80%	1.98%	1.20%	1.93%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度は0億円、2018年度は0億円)を控除して表示しています。

3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[868]			[842]		
	利息	58,007	6,213	63,352	57,840	5,979	62,977
	利回り	[0]			[0]		
うち貸出金	平均残高	283	158	436	296	131	427
	利息	0.48	2.55	0.68	0.51	2.20	0.67
	利回り	31,079	2,494	33,573	31,209	2,457	33,667
うち有価証券	平均残高	199	54	253	192	74	266
	利息	0.64	2.18	0.75	0.61	3.01	0.79
	利回り	6,785	3,437	10,222	5,703	3,277	8,980
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	67	69	137	86	51	137
	利息	0.99	2.02	1.34	1.52	1.55	1.53
	利回り	—	173	173	—	118	118
うち預け金	平均残高	—	2	2	—	2	2
	利息	—	1.53	1.53	—	2.28	2.28
	利回り	16,122	40	16,162	15,678	88	15,767
資金調達勘定	平均残高	16	0	16	16	2	18
	利息	0.10	0.47	0.10	0.10	2.62	0.11
	利回り	60,468	[868]	65,942	62,522	[842]	67,832
うち預金	平均残高	[0]			[0]		
	利息	59	71	125	56	108	164
	利回り	0.09	1.13	0.19	0.08	1.75	0.24
うち譲渡性預金	平均残高	34,119	87	34,207	34,534	137	34,671
	利息	9	0	10	8	2	10
	利回り	0.02	0.95	0.03	0.02	1.84	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	3,149	—	3,149	4,141	—	4,141
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコマース ・ペーパー	平均残高	7,348	741	8,090	8,695	946	9,641
	利息	△2	10	8	△3	21	18
	利回り	△0.03	1.39	0.10	△0.04	2.29	0.18
うち借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,482	1,564	4,047	2,448	1,579	4,028
	利息	0	22	22	0	39	39
	利回り	0.00	1.42	0.55	0.00	2.47	0.97

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。



## (8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△10	△5	△12	△0	△5	△2
	利率による増減	△3	63	51	13	△21	△6
	純増減	△13	57	38	12	△27	△8
うち貸出金	残高による増減	△6	3	△6	0	△0	0
	利率による増減	△10	9	1	△7	20	12
	純増減	△17	13	△4	△6	19	13
うち有価証券	残高による増減	△9	△7	△17	△10	△2	△16
	利率による増減	14	17	32	29	△15	17
	純増減	4	10	14	18	△18	0
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	1	1	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	0	0
	純増減	△0	1	1	—	0	0
うち預け金	残高による増減	△0	0	△0	△0	0	△0
	利率による増減	△0	0	0	0	1	2
	純増減	△0	0	0	0	2	2
支払利息	残高による増減	0	△2	△0	1	△2	3
	利率による増減	3	28	23	△5	38	34
	純増減	3	25	23	△3	36	38
うち預金	残高による増減	0	△0	0	0	0	0
	利率による増減	△1	0	△2	△1	1	0
	純増減	△1	△0	△1	△1	1	0
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△0	△2	△0	3	1
	利率による増減	△0	0	2	△0	7	8
	純増減	0	△0	0	△1	11	9
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△0	11	1	△0	0	△0
	利率による増減	△1	2	11	△0	16	16
	純増減	△1	14	13	△0	16	16

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	351	△7	343	376	△7	369
役務取引等収益	652	1	653	700	2	703
うち信託関連業務	532	—	532	570	—	570
預金・貸出業務	19	0	20	16	0	16
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	4	—	4	0	—	0
代理業務	34	—	34	49	—	49
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	300	9	310	324	9	333
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引利益</b>	<b>△3</b>	<b>12</b>	<b>8</b>	<b>△60</b>	<b>75</b>	<b>15</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>9</b>	<b>—</b>	<b>75</b>	<b>15</b>
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	0	—	—	—	0	0
特定金融派生商品収益	—	12	9	—	74	14
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>60</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
うち商品有価証券費用	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券費用	—	0	0	0	—	—
特定金融派生商品費用	3	—	—	60	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>△7</b>	<b>△58</b>	<b>△66</b>	<b>42</b>	<b>△20</b>	<b>22</b>
外国為替売買損益	—	0	0	—	△0	△0
国債等債券損益	△7	△58	△65	40	△19	20
その他	△0	—	△0	2	—	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>人件費</b>	<b>395</b>	<b>397</b>
給料・手当	320	327
その他	74	69
<b>物件費</b>	<b>394</b>	<b>390</b>
土地建物機械賃借料	67	78
業務委託費	104	105
減価償却費	67	58
通信交通費	18	17
保守管理費	33	30
その他	103	100
<b>税金</b>	<b>33</b>	<b>34</b>
固定資産税	1	1
印紙税	1	1
消費税	9	10
その他	21	21
<b>合計</b>	<b>823</b>	<b>822</b>

## (13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
資産	貸出金	770,315	658,368
	有価証券	317,100	181,657
	信託受益権	49,697,336	58,391,675
	受託有価証券	307,896	384,427
	金銭債権	4,741,840	5,113,103
	有形固定資産	6,876,726	7,506,801
	無形固定資産	340,307	356,556
	その他債権	912,190	606,826
	銀行勘定貸	1,134,182	1,102,073
	現金預け金	903,890	493,344
	<b>合計</b>	<b>66,001,786</b>	<b>74,794,835</b>
負債	金銭信託	20,889,820	22,197,075
	年金信託	3,145,273	3,148,711
	財産形成給付信託	4,249	4,558
	投資信託	15,985,056	17,562,844
	金銭信託以外の金銭の信託	1,552,611	1,700,809
	有価証券の信託	8,241,241	12,495,611
	金銭債権の信託	3,746,957	3,935,024
	土地及びその定着物の信託	362,071	424,654
	包括信託	12,069,244	13,320,209
	その他の信託	5,260	5,335
	<b>合計</b>	<b>66,001,786</b>	<b>74,794,835</b>
共同信託他社管理財産		288,314	286,630

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

## (14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
金銭信託		20,889,820	22,197,075
年金信託		3,145,273	3,148,711
財産形成給付信託		4,249	4,558
<b>合計</b>		<b>24,039,343</b>	<b>25,350,344</b>

## (15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
金銭信託	貸出金	702,157	582,292
	有価証券	296,584	169,440
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>貸出金</b>	<b>702,157</b>	<b>582,292</b>
	<b>有価証券</b>	<b>296,584</b>	<b>169,440</b>

## (16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	11,217	9,840
	有価証券	2	2
	その他	820,049	865,058
	<b>合計</b>	<b>831,269</b>	<b>874,900</b>
負債	元本	831,144	874,777
	債権償却準備金	34	30
	その他	90	92
	<b>合計</b>	<b>831,269</b>	<b>874,900</b>

## ■ 預金等

### (17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
預金	34,065	32,534
譲渡性預金	4,721	5,661
金銭信託	208,898	221,970
年金信託	31,452	31,487
財産形成給付信託	42	45
総資金量	279,181	291,699

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

### (18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	34,119	87	34,207	34,534	137	34,671
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	33,936	129	34,065	32,401	133	32,534
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,445	—	6,445	5,804	—	5,804
	(%)	(18.9)	—	(18.8)	(16.8)	—	(16.7)
	期末残高	5,798	—	5,798	5,878	—	5,878
	(%)	(17.1)	—	(17.0)	(18.1)	—	(18.1)
定期性預金	平均残高	27,324	—	27,324	28,379	—	28,379
	(%)	(80.1)	—	(79.9)	(82.2)	—	(81.9)
	期末残高	27,913	—	27,913	26,145	—	26,145
	(%)	(82.2)	—	(82.0)	(80.7)	—	(80.3)
うち固定金利	平均残高	27,324	—	27,324	28,379	—	28,379
	定期預金	27,913	—	27,913	26,145	—	26,145
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金	0	—	0	—	—	—
その他預金	平均残高	349	87	436	350	137	487
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.3)	(1.0)	(100.0)	(1.4)
	期末残高	223	129	353	377	133	511
	(%)	(0.7)	(100.0)	(1.0)	(1.2)	(100.0)	(1.6)
譲渡性預金	平均残高	3,149	—	3,149	4,141	—	4,141
	期末残高	4,721	—	4,721	5,661	—	5,661

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。  
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### (19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
個人	10,651	9,135
(%)	(31.3)	(28.2)
一般法人	11,781	10,646
(%)	(34.7)	(32.8)
金融機関・政府公金	11,543	12,656
(%)	(34.0)	(39.0)
合計	33,976	32,438
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

## (20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
うち固定金利定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2018年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
うち固定金利定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

## (21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
財形貯蓄残高	3,123	3,038

## (22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2017年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	19	131,295	2,946	52,939	17,683	204,883

(単位：億円)

	2018年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	143,634	3,947	56,168	16,830	220,596



## ■ 貸出

## (23) 貸出金の科目別残高

## (銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	324	—	324	277	—	277
	期末残高	292	—	292	250	—	250
証書貸付	平均残高	28,226	2,494	30,720	28,295	2,457	30,753
	期末残高	29,233	2,439	31,672	28,186	2,102	30,289
当座貸越	平均残高	2,526	—	2,526	2,634	—	2,634
	期末残高	2,370	—	2,370	3,010	—	3,010
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,079	2,494	33,573	31,209	2,457	33,667
	期末残高	31,898	2,439	34,337	31,449	2,102	33,551

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
証書貸付	7,021	5,822
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	7,021	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,853	9,069	6,182	3,659	5,518	53	34,337
うち変動金利	/	5,049	3,382	1,709	2,211	53	/
固定金利	/	4,019	2,800	1,949	3,307	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2018年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,372	7,703	6,939	4,427	5,101	7	33,551
うち変動金利	/	4,269	3,268	2,375	1,768	7	/
固定金利	/	3,434	3,670	2,052	3,332	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	304	—	279	—
債権	1,794	—	1,872	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,512	72	5,260	66
その他	520	—	502	—
計	8,131	72	7,914	66
保証	2,212	5,586	1,753	4,551
信用	23,993	1,362	23,884	1,204
合計	34,337	7,021	33,551	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	210	—	28	1,181	5,601	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2018年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	207	—	27	838	4,749	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2017年度	2018年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	143	113
	金額	200	168
合計	口数	143	113
	金額	200	168

## (28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	109	92
その他	—	—
計	109	93
保証	—	—
信用	90	75
合計	200	168

## (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	34,337	7,021	33,551	5,822
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,242	81	9,266	70
(%)	(26.9)	(1.2)	(27.6)	(1.2)
運転資金	25,094	6,939	24,284	5,752
(%)	(73.1)	(98.8)	(72.4)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	34,317	7,021	33,535	5,822
中小企業等貸出金残高(B)	15,400	5,630	14,646	4,587
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	44.8%	80.1%	43.6%	78.7%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	948	36	815	32
うち居住用住宅ローン	865	36	749	32

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## ■証券

## (32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	6,785	3,437	10,222	5,703	3,277	8,980
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	8,489	2,430	10,919	5,733	2,682	8,416
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	3,728	—	3,728	2,315	—	2,315
	(%)	(55.0)	—	(36.5)	(40.7)	—	(25.8)
	期末残高	3,904	—	3,904	1,906	—	1,906
	(%)	(46.0)	—	(35.8)	(33.3)	—	(22.7)
地方債	平均残高	16	—	16	15	—	15
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
	期末残高	16	—	16	15	—	15
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	635	—	635	776	—	776
	(%)	(9.4)	—	(6.2)	(13.6)	—	(8.7)
	期末残高	712	—	712	717	—	717
	(%)	(8.4)	—	(6.5)	(12.6)	—	(8.6)
株式	平均残高	1,493	—	1,493	1,387	—	1,387
	(%)	(22.0)	—	(14.6)	(24.3)	—	(15.4)
	期末残高	2,660	—	2,660	2,229	—	2,229
	(%)	(31.4)	—	(24.4)	(38.9)	—	(26.5)
その他の証券	平均残高	910	3,437	4,347	1,209	3,277	4,486
	(%)	(13.4)	(100.0)	(42.5)	(21.2)	(100.0)	(50.0)
	うち外国債券	—	2,511	2,511	—	2,415	2,415
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	1,195	2,430	3,625	865	2,682	3,547
	(%)	(14.0)	(100.0)	(33.2)	(15.0)	(100.0)	(42.1)
	うち外国債券	—	1,582	1,582	—	2,233	2,233
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国債	2,738	1,681
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	217	2
合計	2,965	1,694

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,496	2,160	—	—	200	—	—	3,856
地方債	1	12	2	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5	257	176	144	123	—	—	707
株式	—	—	—	—	—	—	2,660	2,660
その他の証券	12	9	140	13	1,125	365	1,967	3,635
うち外国債券	5	—	130	—	1,091	365	—	1,592
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,350	350	—	—	200	—	—	1,900
地方債	4	10	—	—	—	—	—	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	98	163	279	101	69	—	—	711
株式	—	—	—	—	—	—	2,229	2,229
その他の証券	5	282	204	349	1,135	249	1,246	3,473
うち外国債券	—	275	186	332	1,114	249	—	2,158
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

## (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0



## ■ 諸比率

## (35) 利益率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.5
	総資産経常利益率	0.8	0.7
	総資産当期純利益率	0.6	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	5.5	6.8
	自己資本経常利益率	9.9	9.4
	自己資本当期純利益率	7.6	6.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 =  $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(\*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

## (36) 利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.48	2.55	0.68	0.51	2.20	0.67
資金調達利回り	0.09	1.13	0.19	0.08	1.75	0.24
資金粗利鞘	0.39	1.42	0.49	0.42	0.44	0.43

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

## (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	31,898	2,439	34,337	31,449	2,102	33,551
預金	(B)	38,658	129	38,787	38,062	133	38,196
比率	(A/B)	82.51%	1,881.32%	88.52%	82.62%	1,573.34%	87.84%
	期中平均	83.39%	2,844.79%	89.87%	80.69%	1,786.45%	86.74%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## (38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	8,489	2,430	10,919	5,733	2,682	8,416
預金	(B)	38,658	129	38,787	38,062	133	38,196
比率	(A/B)	21.96%	1,874.35%	28.15%	15.06%	2,007.88%	22.03%
	期中平均	18.20%	3,920.24%	27.36%	14.74%	2,382.27%	23.13%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 為替

## (39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	5,527	138,947	5,377	137,954
	被仕向	468	143,626	445	141,853
代金取立	仕向	0	2	0	1
	被仕向	0	0	0	0

## (40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	11	4
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	1	1
	取立為替	—	—
合計		13	7

## ■ 店舗・従業員等

## (41) 店舗数等

(単位：店)

	2017年度	2018年度
国内	60	60

注) 本支店及び出張所等です。

## (42) 従業員の状況

	2017年度	2018年度
従業員数	3,415	3,478人
平均年齢	38.5歳	38.6歳
平均勤続年数	14.8年	14.8年
平均年間給与	8,518千円	8,478千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。  
 2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。  
 3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2017年度	2018年度
執行役員	24人	28人
嘱託・臨時従業員	796人	794人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。  
 2. 嘱託・臨時従業員は、2018年度より過年度とともに、派遣社員数を除いて算出しています。

## ■資本

## (43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

## (44) 大株主の状況(2019年3月31日現在)

## (普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

---

## 223 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

## 227 財務諸表

- (1) 貸借対照表
  - (2) 損益計算書
  - (3) 株主資本等変動計算書
-

## みずほ証券 連結財務諸表

当社は、2017年度及び2018年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

## ■ 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金・預金	465,193	517,824	トレーディング商品	5,400,098	6,013,716
預託金	331,160	342,521	商品有価証券等	2,744,544	2,264,094
トレーディング商品	6,133,034	7,740,146	デリバティブ取引	2,655,554	3,749,621
商品有価証券等	3,275,192	3,799,556	約定見返勘定	64,631	39,128
デリバティブ取引	2,857,841	3,940,589	信用取引負債	44,176	53,591
営業有価証券等	49,592	59,880	信用取引借入金	8,814	10,773
営業貸付債権	7,332	11,532	信用取引貸証券受入金	35,361	42,818
信用取引資産	127,764	34,162	有価証券担保借入金	5,658,671	5,470,030
信用取引貸付金	49,424	23,975	有価証券貸借取引受入金	1,212,941	914,017
信用取引借証券担保金	78,339	10,187	現先取引借入金	4,445,730	4,556,012
有価証券担保貸付金	7,260,658	6,204,646	預り金	297,058	315,662
借入有価証券担保金	4,572,426	2,353,557	受入保証金	219,771	359,172
現先取引貸付金	2,688,232	3,851,088	有価証券等受入未了勘定	21,048	30,528
立替金	938	970	短期借入金	940,836	886,930
有価証券等引渡未了勘定	47,204	36,088	コマmercial・ペーパー	334,200	333,200
短期貸付金	6,653	1,613	1年内償還予定の社債	157,942	135,292
有価証券	1,696	85	リース債務	364	174
その他の流動資産	471,316	473,851	未払法人税等	6,178	2,364
貸倒引当金	△587	△1,067	賞与引当金	19,877	18,465
<b>流動資産計</b>	<b>14,901,957</b>	<b>15,422,257</b>	変動報酬引当金	954	927
<b>固定資産</b>			ポイント引当金	639	686
有形固定資産	32,705	29,065	その他の流動負債	118,956	107,885
建物	13,328	11,329	<b>流動負債計</b>	<b>13,285,406</b>	<b>13,767,756</b>
器具備品	10,176	9,140	<b>固定負債</b>		
土地	9,080	8,595	社債	652,800	779,312
リース資産	119	—	長期借入金	277,000	173,000
無形固定資産	94,986	87,350	リース債務	216	59
ソフトウェア	66,716	63,211	繰延税金負債	146	11
顧客関連資産	27,484	23,503	役員退職慰労引当金	187	193
その他	785	635	執行役員退職慰労引当金	129	152
投資その他の資産	123,362	103,707	退職給付に係る負債	21,648	21,860
投資有価証券	72,742	51,511	その他の固定負債	2,276	3,099
長期貸付金	66	57	<b>固定負債計</b>	<b>954,405</b>	<b>977,690</b>
長期差入保証金	12,436	12,064	<b>特別法上の準備金</b>		
退職給付に係る資産	24,030	24,418	金融商品取引責任準備金	2,361	2,473
繰延税金資産	9,830	6,749	<b>特別法上の準備金計</b>	<b>2,361</b>	<b>2,473</b>
その他	7,740	12,394	<b>負債合計</b>	<b>14,242,173</b>	<b>14,747,920</b>
貸倒引当金	△3,484	△3,490	<b>(純資産の部)</b>		
<b>固定資産計</b>	<b>251,054</b>	<b>220,123</b>	<b>株主資本</b>		
<b>資産合計</b>	<b>15,153,012</b>	<b>15,642,380</b>	資本金	125,167	125,167
			資本剰余金	358,276	358,445
			利益剰余金	452,233	444,011
			<b>株主資本合計</b>	<b>935,677</b>	<b>927,624</b>
			<b>その他の包括利益累計額</b>		
			その他有価証券評価差額金	26,453	22,131
			為替換算調整勘定	△62,237	△63,401
			退職給付に係る調整累計額	3,918	2,469
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△31,865</b>	<b>△38,800</b>
			<b>非支配株主持分</b>	<b>7,027</b>	<b>5,636</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>910,839</b>	<b>894,460</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>15,153,012</b>	<b>15,642,380</b>



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	168,429	167,998
委託手数料	37,319	29,774
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29,574	41,996
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	41,704	36,942
その他の受入手数料	59,831	59,284
トレーディング損益	124,225	101,382
営業有価証券等損益	10,069	7,704
金融収益	78,750	104,446
<b>営業収益計</b>	<b>381,474</b>	<b>381,531</b>
<b>金融費用</b>	<b>75,401</b>	<b>97,640</b>
<b>純営業収益</b>	<b>306,072</b>	<b>283,891</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>263,451</b>	<b>262,673</b>
取引関係費	46,302	46,982
人件費	117,111	117,338
不動産関係費	31,956	31,687
事務費	30,395	27,222
減価償却費	26,722	28,488
租税公課	5,385	5,737
貸倒引当金繰入額	464	541
その他	5,114	4,675
<b>営業利益</b>	<b>42,620</b>	<b>21,217</b>
<b>営業外収益</b>	<b>3,284</b>	<b>3,208</b>
<b>営業外費用</b>	<b>2,644</b>	<b>1,671</b>
<b>経常利益</b>	<b>43,260</b>	<b>22,754</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,572</b>	<b>2,939</b>
固定資産売却益	1,214	1
投資有価証券売却益	3,315	2,937
関係会社株式売却益	41	—
<b>特別損失</b>	<b>5,319</b>	<b>14,347</b>
固定資産売却損	90	6
固定資産除却損	369	1,583
投資有価証券売却損	19	291
投資有価証券評価損	—	163
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	2,895	9,555
ソフトウェア開発関連損失	1,789	—
本社移転費用	83	—
システム障害関連損失	—	732
関係会社事業整理損失	—	1,901
金融商品取引責任準備金繰入れ	70	112
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>42,513</b>	<b>11,347</b>
法人税、住民税及び事業税	7,370	4,024
法人税等還付税額	—	△1,364
法人税等調整額	△1,182	5,412
<b>法人税等合計</b>	<b>6,187</b>	<b>8,072</b>
<b>当期純利益</b>	<b>36,325</b>	<b>3,275</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>573</b>	<b>△1,102</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>35,751</b>	<b>4,377</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>36,325</b>	<b>3,275</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	4,881	△4,427
為替換算調整勘定	△610	△1,109
退職給付に係る調整額	589	△1,469
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>4,861</b>	<b>△7,008</b>
<b>包括利益</b>	<b>41,186</b>	<b>△3,733</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,713	△2,557
非支配株主に係る包括利益	473	△1,176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	125,167	357,794	442,677	925,639
当期変動額				
剰余金の配当			△26,196	△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,751	35,751
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		482		482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	482	9,555	10,038
当期末残高	125,167	358,276	452,233	935,677

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額				その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611	
当期変動額							
剰余金の配当						△26,196	
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,751	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						482	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,923	△534	572	4,961	△2,772	2,189	
当期変動額合計	4,923	△534	572	4,961	△2,772	12,227	
当期末残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839	

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	125,167	358,276	452,233	935,677
当期変動額				
剰余金の配当			△12,594	△12,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,377	4,377
連結範囲の変動			△5	△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	168	△8,222	△8,053
当期末残高	125,167	358,445	444,011	927,624

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)					純資産 合計
	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839
当期変動額						
剰余金の配当						△12,594
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,377
連結範囲の変動						△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,322	△1,163	△1,449	△6,935	△1,390	△8,325
当期変動額合計	△4,322	△1,163	△1,449	△6,935	△1,390	△16,378
当期末残高	22,131	△63,401	2,469	△38,800	5,636	894,460

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

当社は、2017年度及び2018年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

## ■財務諸表

### (1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	294,441	388,516
預託金	323,923	335,712
トレーディング商品	4,923,373	6,061,110
商品有価証券等	2,493,898	3,064,131
デリバティブ取引	2,429,474	2,996,979
営業有価証券等	25,362	28,640
信用取引資産	127,764	34,162
信用取引貸付金	49,424	23,975
信用取引借証券担保金	78,339	10,187
有価証券担保貸付金	4,998,221	3,871,953
借入有価証券担保金	4,572,426	2,353,557
現先取引貸付金	425,795	1,518,395
立替金	431	488
顧客への立替金	398	454
その他の立替金	32	34
短期差入保証金	404,739	387,042
有価証券等引渡未了勘定	29,956	9,613
支払差金勘定	1,548	—
短期貸付金	55,741	52,652
前払金	535	733
前払費用	2,978	3,208
未収入金	21,697	7,082
未収収益	27,406	35,006
その他の流動資産	6,538	1,410
貸倒引当金	△9	△3
<b>流動資産計</b>	<b>11,244,651</b>	<b>11,217,332</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	14,647	12,527
建物	5,704	4,673
器具備品	7,746	6,823
土地	1,076	1,030
リース資産	119	—
無形固定資産	55,378	50,829
ソフトウェア	54,632	50,233
借家権	57	51
電話加入権	486	486
その他の無形固定資産	201	58
投資その他の資産	317,378	315,137
投資有価証券	52,626	45,575
関係会社株式	199,441	199,101
関係会社長期貸付金	7,985	14,360
長期差入保証金	11,202	10,966
長期前払費用	2,468	6,947
前払年金費用	16,716	18,616
繰延税金資産	25,345	19,790
その他	5,074	5,329
貸倒引当金	△3,482	△3,488
投資損失引当金	—	△2,062
<b>固定資産計</b>	<b>387,404</b>	<b>378,493</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,632,056</b>	<b>11,595,825</b>

科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	4,311,658	4,340,952
商品有価証券等	2,068,613	1,511,888
デリバティブ取引	2,243,045	2,829,063
約定見返勘定	62,243	36,888
信用取引負債	44,176	53,591
信用取引借入金	8,814	10,773
信用取引貸証券受入金	35,361	42,818
有価証券担保借入金	3,739,715	3,575,497
有価証券貸借取引受入金	1,212,841	914,264
現先取引借入金	2,526,874	2,661,233
預り金	267,579	308,251
顧客からの預り金	237,044	258,976
募集等受入金	18	—
その他の預り金	30,517	49,274
受入保証金	198,003	297,472
有価証券等受入未了勘定	2,930	2,064
受取差金勘定	—	3,426
短期借入金	833,668	773,484
コマース・ペーパー	334,200	333,200
1年内償還予定の社債	46,672	76,393
リース債務	364	174
前受金	174	193
未払金	961	1,812
未払費用	33,127	34,869
未払法人税等	3,984	2,220
賞与引当金	9,563	9,359
変動報酬引当金	954	927
ポイント引当金	639	686
その他の流動負債	187	497
<b>流動負債計</b>	<b>9,890,805</b>	<b>9,851,965</b>
<b>固定負債</b>		
社債	571,334	679,688
長期借入金	277,000	173,000
リース債務	139	—
退職給付引当金	19,744	19,799
その他の固定負債	1,540	2,263
<b>固定負債計</b>	<b>869,758</b>	<b>874,751</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	2,361	2,473
<b>特別法上の準備金計</b>	<b>2,361</b>	<b>2,473</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,762,925</b>	<b>10,729,189</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	—	—
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金	—	—
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	346,786	346,585
利益剰余金合計	346,786	346,585
<b>株主資本合計</b>	<b>853,602</b>	<b>853,401</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27,497	23,023
繰延ヘッジ損益	△11,969	△9,789
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15,527</b>	<b>13,233</b>
<b>純資産合計</b>	<b>869,130</b>	<b>866,635</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,632,056</b>	<b>11,595,825</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	142,534	151,810
委託手数料	30,818	23,947
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24,966	36,912
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	31,378	27,772
その他の受入手数料	55,370	63,177
トレーディング損益	114,858	93,568
営業有価証券等損益	2,300	5,287
金融収益	67,061	90,465
<b>営業収益計</b>	<b>326,755</b>	<b>341,131</b>
<b>金融費用</b>	<b>57,147</b>	<b>77,794</b>
<b>純営業収益</b>	<b>269,607</b>	<b>263,337</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>236,574</b>	<b>236,229</b>
取引関係費	49,676	53,157
人件費	85,562	86,662
不動産関係費	26,630	25,585
事務費	49,272	43,374
減価償却費	17,346	18,931
租税公課	4,854	5,452
貸倒引当金繰入額	△58	2
その他	3,290	3,064
<b>営業利益</b>	<b>33,032</b>	<b>27,107</b>
<b>営業外収益</b>	<b>6,947</b>	<b>9,044</b>
<b>営業外費用</b>	<b>1,400</b>	<b>196</b>
<b>経常利益</b>	<b>38,580</b>	<b>35,955</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,286</b>	<b>2,512</b>
固定資産売却益	63	1
投資有価証券売却益	3,668	2,511
関係会社株式売却益	553	—
<b>特別損失</b>	<b>5,015</b>	<b>16,467</b>
固定資産除却損	314	1,463
投資有価証券売却損	6	338
投資有価証券評価損	60	163
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	2,758	8,763
ソフトウェア開発関連損失	1,805	—
システム障害関連損失	—	410
投資損失引当金繰入額	—	5,215
金融商品取引責任準備金繰入れ	70	112
<b>税引前当期純利益</b>	<b>37,850</b>	<b>22,000</b>
法人税、住民税及び事業税	4,092	3,006
法人税等調整額	1,596	6,600
<b>法人税等合計</b>	<b>5,689</b>	<b>9,607</b>
<b>当期純利益</b>	<b>32,161</b>	<b>12,393</b>



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993
会計方針の変更による 累積的影響額					8,644	8,644
遡及処理後当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	340,821	847,637
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					32,161	32,161
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,965	5,965
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,786	853,602

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	22,719	△8,831	13,887	852,881
会計方針の変更による 累積的影響額				8,644
遡及処理後当期首残高	22,719	△8,831	13,887	861,525
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				32,161
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,777	△3,138	1,639	1,639
当期変動額合計	4,777	△3,138	1,639	7,604
当期末残高	27,497	△11,969	15,527	869,130

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,786	853,602
当期変動額						
剰余金の配当					△12,594	△12,594
当期純利益					12,393	12,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△200	△200
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,585	853,401

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	27,497	△11,969	15,527	869,130
当期変動額				
剰余金の配当				△12,594
当期純利益				12,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,474	2,180	△2,293	△2,293
当期変動額合計	△4,474	2,180	△2,293	△2,494
当期末残高	23,023	△9,789	13,233	866,635

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。  
<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>



## バーゼル規制関連資料

### 233 みずほフィナンシャルグループ

#### 233 主要な指標

#### 234 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲  
自己資本  
リスク管理とリスク・アセットの概要  
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係  
信用リスク  
カウンターパーティ信用リスク  
証券化エクスポージャー  
マーケット・リスク  
出資等又は株式等エクスポージャー  
オペレーショナル・リスク  
持株レバレッジ比率の構成に関する事項  
T L A C規制  
カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国または地域別の状況  
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

#### 291 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率  
主な流動性資産の保有状況  
主な資金調達状況

#### 293 連結の役職員の報酬等について

### 298 みずほ銀行（連結）

#### 298 主要な指標

#### 299 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲  
自己資本  
リスク・アセットの概要  
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係  
信用リスク  
カウンターパーティ信用リスク  
証券化エクスポージャー  
マーケット・リスク  
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

#### 348 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

#### 349 連結の役職員の報酬等について

### 351 みずほ銀行（単体）

#### 351 主要な指標

#### 352 単体の自己資本の充実の状況

自己資本  
リスク・アセットの概要  
マーケット・リスク  
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

#### 362 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

#### 363 単体の役職員の報酬等について

### 365 みずほ信託銀行（連結）

#### 365 主要な指標

#### 366 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲  
自己資本  
リスク・アセットの概要  
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係  
信用リスク  
カウンターパーティ信用リスク  
証券化エクスポージャー  
マーケット・リスク  
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

#### 416 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

#### 417 連結の役職員の報酬等について

### 419 みずほ信託銀行（単体）

#### 419 主要な指標

#### 420 単体の自己資本の充実の状況

自己資本  
リスク・アセットの概要  
マーケット・リスク  
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

#### 430 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

#### 431 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

## みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

## ■ 主要な指標

## KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	7,390,058	7,326,381	7,607,267	7,631,486	7,437,048
2	Tier 1 資本の額	9,232,160	9,175,195	9,434,893	9,112,127	9,192,244
3	総自己資本の額	10,917,507	10,920,208	11,214,088	10,859,912	10,860,440
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	57,899,567	61,655,523	60,240,051	60,157,998	59,528,983
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.76%	11.88%	12.62%	12.68%	12.49%
6	連結Tier 1 比率	15.94%	14.88%	15.66%	15.14%	15.44%
7	連結総自己資本比率	18.85%	17.71%	18.61%	18.05%	18.24%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	1.87%	1.87%	1.87%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.05%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%
11	最低連結資本バッファ比率	3.55%	2.65%	2.64%	2.64%	2.63%
12	連結資本バッファ比率	8.26%	7.38%	8.12%	8.18%	7.99%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	208,557,401	209,483,123	216,920,174	217,040,028	214,277,824
14	持株レバレッジ比率	4.42%	4.37%	4.34%	4.19%	4.28%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	59,797,149	59,793,333	62,485,008	62,777,196	60,159,630
16	純資金流出額	41,447,805	41,184,048	48,045,874	51,729,447	50,079,075
17	連結流動性カバレッジ比率	144.3%	145.2%	130.1%	121.3%	120.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。



## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

## ■連結の範囲

## (1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

## (A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (B) 連結子会社の数

	2017年度	2018年度
連結子会社	124社	117社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

## (C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## (F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ■自己資本

## (1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

## 適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファ比率を上回る自己資本や、適切な水準のレバレッジ比率、TLAC比率を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスク・アセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

## リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b> (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,292,638	7,207,427	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,391,471	3,395,217	
2	うち利益剰余金の額	4,002,350	3,915,111	
1c	うち自己株式の額(△)	5,997	7,703	
26	うち社外流出予定額(△)	95,186	95,197	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,163	707	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,677,534	1,445,770	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,344	6,460	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,985,680	8,660,365	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b> (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	794,953	459,991	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	85,103	73,003	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	709,850	386,987	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	42,352	36,566	
11	繰延ヘッジ損益の額	△67,578	△22,282	
12	適格引当金不足額	61,964	96,090	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,960	13,006	
15	退職給付に係る資産の額	691,380	682,142	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,457	4,792	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	20,140	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,548,631	1,270,307	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,437,048	7,390,058	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,220,000	1,570,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		31,317	28,502	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		577,500	303,000	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		577,500	303,000	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,828,817	1,901,502	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	2,900	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		121	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		73,500	56,500	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	73,621	59,400	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,755,195	1,842,102	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	9,192,244	9,232,160	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		828,702	1,002,257	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		159,405	166,150	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		10,378	7,777	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		674,824	506,118	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		135,135	102,237	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		539,688	403,880	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,794	4,377	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,794	4,377	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,678,105	1,686,680	

(次ページへ続く)

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		1,892	1,333	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		8,016	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		／	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	9,908	1,333	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,668,196	1,685,347	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,860,440	10,917,507	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	59,528,983	57,899,567	
連結自己資本比率及び資本バッファ		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.49%	12.76%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.44%	15.94%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.24%	18.85%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.63%	3.55%	
65	うち資本保全バッファ比率		1.87%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.05%	
67	うちG-SIB/D-SIBバッファ比率		0.75%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率		7.99%	8.26%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		745,717	540,695	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		142,407	250,095	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		185,172	233,628	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,794	4,377	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算上限額		43,678	43,521	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算上限額		284,521	278,991	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額		833,255	624,941	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額		674,824	506,118	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		7,304	37,812	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

## (B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	八	二
	公表 連結貸借対照表 2017年度	公表 連結貸借対照表 2018年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	47,725,360	45,108,602		
コールローン及び買入手形	715,149	648,254		
買現先勘定	8,080,873	12,997,628		
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,578,133		
買入金銭債権	2,713,742	2,828,959		
特定取引資産	10,507,133	12,043,608		6-a
金銭の信託	337,429	351,889		
有価証券	34,183,033	29,774,489		2-b, 6-b
貸出金	79,421,473	78,456,935		6-c
外国為替	1,941,677	1,993,668		
金融派生商品	1,807,999	1,328,227		6-d
その他資産	4,588,484	4,229,589		6-e
有形固定資産	1,111,128	1,037,006		
無形固定資産	1,092,708	620,231		2-a
退職給付に係る資産	996,173	982,804		3
繰延税金資産	47,839	37,960		4-a
支払承諾見返	5,723,186	6,062,053		
貸倒引当金	△315,621	△287,815		
<b>資産の部合計</b>	<b>205,028,300</b>	<b>200,792,226</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	125,081,233	124,311,025		
譲渡性預金	11,382,590	13,338,571		
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,841,931		
売現先勘定	16,656,828	14,640,439		
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,484,584		
コマースナル・ペーパー	710,391	941,181		
特定取引負債	8,121,543	8,325,520		6-f
借入金	4,896,218	3,061,504		8-a
外国為替	445,804	669,578		
短期社債	362,185	355,539		
社債	7,544,256	8,351,071		8-b
信託勘定借	4,733,131	1,102,073		
金融派生商品	1,514,483	1,165,602		6-g
その他負債	3,685,585	4,512,325		
賞与引当金	66,872	68,117		
変動報酬引当金	3,242	2,867		
退職給付に係る負債	58,890	60,873		
役員退職慰労引当金	1,460	1,389		
貸出金売却損失引当金	1,075	630		
偶発損失引当金	5,622	4,910		
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,068		
債券払戻損失引当金	30,760	25,566		
特別法上の引当金	2,361	2,473		
繰延税金負債	421,002	185,974		4-b
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315		4-c
支払承諾	5,723,186	6,062,053		
<b>負債の部合計</b>	<b>195,207,054</b>	<b>191,598,188</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	2,256,548	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,134,922	1,138,449		1-b
利益剰余金	4,002,835	3,915,521		1-c
自己株式	△5,997	△7,703		1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>7,388,309</b>	<b>7,303,034</b>		
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401		
繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282		5
土地再評価差額金	144,277	137,772		
為替換算調整勘定	△85,094	△111,057		
退職給付に係る調整累計額	293,536	254,936		
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,677,534</b>	<b>1,445,770</b>	(a)	
新株予約権	1,163	707		
非支配株主持分	754,239	444,525		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,821,246</b>	<b>9,194,038</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>205,028,300</b>	<b>200,792,226</b>		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## 〈附表〉

## 1. 株主資本

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	2,256,548	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,134,922	1,138,449	
1-c	利益剰余金	4,002,835	3,915,521	
1-d	自己株式	△5,997	△7,703	
	<b>株主資本合計</b>	<b>7,388,309</b>	<b>7,303,034</b>	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,387,824	7,302,625	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,391,471	3,395,217	
2	うち利益剰余金の額	4,002,350	3,915,111	
1c	うち自己株式の額(△)	5,997	7,703	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

## 2. 無形固定資産

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	1,092,708	620,231	
2-b	有価証券	34,183,033	29,774,489	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	14,588	7,508	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△312,342	△167,749	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	85,103	73,003	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	709,850	386,987	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

### 3. 退職給付に係る資産

#### ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	996,173	982,804	
	上記に係る税効果	△304,793	△300,661	

#### ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	691,380	682,142	

### 4. 繰延税金資産

#### ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	47,839	37,960	
4-b	繰延税金負債	421,002	185,974	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315	
	無形固定資産の税効果勘案分	312,342	167,749	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	304,793	300,661	

#### ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	42,352	36,566	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	185,172	233,628	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	185,172	233,628	

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282	

#### ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△67,578	△22,282	

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	10,507,133	12,043,608	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	34,183,033	29,774,489	
6-c	貸出金	79,421,473	78,456,935	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,807,999	1,328,227	
6-e	その他資産	4,588,484	4,229,589	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	8,121,543	8,325,520	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,514,483	1,165,602	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,349	9,026	
16	普通株式等Tier1相当額	1,457	4,792	
37	その他Tier1相当額	—	2,900	
52	Tier2相当額	1,892	1,333	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	773,996	540,695	
18	普通株式等Tier1相当額	20,140	—	
39	その他Tier1相当額	121	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	8,016	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	745,717	540,695	
	その他金融機関等(10%超出資)	215,907	306,595	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	73,500	56,500	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	142,407	250,095	

## 7. 非支配株主持分

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	754,239	444,525	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,344	6,460	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	31,317	28,502	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	159,405	166,150	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	10,378	7,777	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

## 8. その他資本調達

### ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
8-a	借入金	4,896,218	3,061,504	
8-b	社債	7,544,256	8,351,071	
	合計	12,440,475	11,412,575	

### ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	828,702	1,002,257	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編71～76ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	37,656,623	38,823,030	3,177,419	3,275,858
2	うち、標準的手法適用分	1,738,523	1,820,063	139,081	145,605
3	うち、内部格付手法適用分	34,352,032	35,420,038	2,913,052	3,003,619
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,566,067	1,582,929	125,285	126,634
4	カウンターパーティ信用リスク	4,491,743	4,531,171	364,208	366,994
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	139,720	216,424	11,518	17,723
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	878,845	887,843	73,961	74,632
	うち、CVAリスク	2,457,535	2,539,780	196,602	203,182
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	190,997	193,088	15,279	15,447
	その他	824,644	694,035	66,846	56,009
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,492,949	2,972,073	211,402	252,031
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,620,615	/	220,993	/
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナド方式)	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	598,267	/	50,733	/
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	19,489	/	1,563	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	/	—	/	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	3,515,582	/	297,289
11	未決済取引	2,705	4,574	229	386
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,050,204	379,016	84,016	32,003
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	735,081	/	58,806	/
14	うち、外部格付準拠方式適用分	304,189	/	24,335	/
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	/	—	/
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	/	110,551	/	9,374
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	/	231,492	/	19,630
	うち、標準的手法適用分	/	25,711	/	2,056
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	10,933	11,261	874	941
16	マーケット・リスク	2,034,213	2,470,321	162,737	197,625
17	うち、標準的方式適用分	1,172,343	1,406,398	93,787	112,511
18	うち、内部モデル方式適用分	861,870	1,063,922	68,949	85,113
19	オペレーショナル・リスク	3,236,495	3,411,289	258,919	272,903
20	うち、基礎的手法適用分	628,110	591,083	50,248	47,286
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,608,385	2,820,206	208,670	225,616
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,209,277	818,950	99,743	67,224
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	57,899,567	59,528,983	4,631,965	4,762,318

## (B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	1,881,627	476,197	25.30	1,888,661	423,092	22.40
事業法人等向け	1,628,537	295,361	18.13	1,714,715	298,225	17.39
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	799,179	272,321	34.07	876,089	273,391	31.20
格付A1-B2	587,760	138,405	23.54	658,925	139,425	21.15
格付C1-D3	193,762	115,696	59.71	202,616	120,457	59.45
格付E1-E2	11,822	16,250	137.45	8,676	11,053	127.39
格付E2R-H1	5,833	1,967	33.73	5,871	2,454	41.81
ソブリン向け	768,031	8,339	1.08	772,277	9,632	1.24
格付A1-B2	766,745	7,583	0.98	771,179	8,863	1.14
格付C1-D3	1,282	752	58.70	1,080	738	68.33
格付E1-E2	3	2	82.31	18	30	169.08
格付E2R-H1	0	0	39.56	0	0	40.96
金融機関等向け	59,863	13,131	21.93	64,611	13,384	20.71
格付A1-B2	54,474	10,021	18.39	59,513	10,271	17.25
格付C1-D3	5,375	3,105	57.77	5,085	3,107	61.10
格付E1-E2	0	0	129.81	0	0	153.40
格付E2R-H1	12	3	29.94	12	3	32.33
事業法人向け(特定貸付債権)	1,463	1,569	107.22	1,735	1,816	104.67
リート向け	116,298	38,180	32.83	110,463	35,263	31.92
居住用不動産向け	90,460	25,081	27.72	87,162	23,383	26.82
適格リボルビング型リート向け	6,737	5,130	76.14	6,429	5,042	78.42
その他リート向け	19,100	7,968	41.72	16,871	6,837	40.52
株式等	51,362	84,362	164.25	44,074	71,833	162.98
PD/LGD方式	41,626	52,792	126.82	35,598	44,459	124.89
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	9,735	31,570	324.26	8,476	27,374	322.95
みなし計算	21,029	37,161	176.70	/	/	/
証券化	41,694	3,715	8.91	/	/	/
その他	22,705	17,415	76.70	19,407	17,769	91.56
標準的手法	186,036	32,947	17.71	46,206	32,822	71.03
みなし計算	/	/	/	22,628	34,161	150.96
証券化	/	/	/	41,852	9,727	23.24
CVAリスク	/	25,397	/	/	24,575	/
中央清算機関関連向け	/	1,930	/	/	1,909	/
合計	2,067,664	536,473	25.94	1,999,348	526,288	24.99

注) 1. 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

2. 2018年度のみなし計算はリスク・スルー方式、マニフェスト方式、蓋然性方式、フォールバック方式を適用した資産の合計金額です。

3. 金融庁告示第20号改正にともない、2018年度のみなし計算及び証券化は内部格付手法の内訳から除外しています。



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
<b>資産</b>							
現金預け金	47,725,360		47,725,360	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149		715,149	—	—	—	—
買現先勘定	8,080,873		—	8,080,873	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,350,527		—	4,350,527	—	—	—
買入金銭債権	2,713,742		2,127,247	—	551,092	—	35,402
特定取引資産	10,507,133		—	5,318,732	—	10,507,133	2,249
金銭の信託	337,429		337,429	—	—	—	—
有価証券	34,183,033		32,788,339	—	1,287,391	—	107,303
貸出金	79,421,473		77,937,924	1,305	1,475,430	—	6,812
外国為替	1,941,677		1,941,677	—	—	—	—
金融派生商品	1,807,999		—	1,807,999	—	—	—
その他資産	4,588,484		1,549,959	1,936,112	4,161	—	1,098,251
有形固定資産	1,111,128		1,111,128	—	—	—	—
無形固定資産	1,092,708		312,342	—	—	—	780,365
退職給付に係る資産	996,173		304,793	—	—	—	691,380
繰延税金資産	47,839		5,487	—	—	—	42,352
支払承諾見返	5,723,186		5,722,952	234	—	—	—
貸倒引当金	△315,621		△314,330	—	—	—	△1,291
<b>資産合計</b>	<b>205,028,300</b>		<b>172,265,461</b>	<b>21,495,785</b>	<b>3,318,075</b>	<b>10,507,133</b>	<b>2,762,827</b>
<b>負債</b>							
預金	125,081,233		—	—	—	—	125,081,233
譲渡性預金	11,382,590		—	—	—	—	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	2,105,293		—	—	—	—	2,105,293
売現先勘定	16,656,828		—	16,656,828	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,566,833		—	1,566,833	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	710,391		—	—	—	—	710,391
特定取引負債	8,121,543		—	4,936,441	—	8,121,543	—
借入金	4,896,218		—	—	—	—	4,896,218
外国為替	445,804		—	—	—	—	445,804
短期社債	362,185		—	—	—	—	362,185
社債	7,544,256		—	—	—	—	7,544,256
信託勘定借	4,733,131		—	—	—	—	4,733,131
金融派生商品	1,514,483		—	1,514,483	—	—	—
その他負債	3,685,585		—	76,599	—	—	3,608,986
賞与引当金	66,872		—	—	—	—	66,872
変動報酬引当金	3,242		—	—	—	—	3,242
退職給付に係る負債	58,890		—	—	—	—	58,890
役員退職慰労引当金	1,460		—	—	—	—	1,460
貸出金売却損失引当金	1,075		—	—	—	—	1,075
偶発損失引当金	5,622		56	—	—	—	5,566
睡眠預金払戻損失引当金	20,011		—	—	—	—	20,011
債券払戻損失引当金	30,760		—	—	—	—	30,760
特別法上の引当金	2,361		—	—	—	—	2,361
繰延税金負債	421,002		—	—	—	—	421,002
再評価に係る繰延税金負債	66,186		—	—	—	—	66,186
支払承諾	5,723,186		—	—	—	—	5,723,186
<b>負債合計</b>	<b>195,207,054</b>		<b>56</b>	<b>24,751,187</b>	<b>—</b>	<b>8,121,543</b>	<b>167,270,708</b>

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。  
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト	
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>							
現金預け金	45,108,602		45,108,602	—	—	—	
コールローン及び買入手形	648,254		648,254	—	—	—	
買現先勘定	12,997,628		—	12,997,628	—	—	
債券貸借取引支払保証金	2,578,133		—	2,578,133	—	—	
買入金銭債権	2,828,959		2,205,129	—	589,211	34,619	
特定取引資産	12,043,608		—	6,074,759	—	12,043,608	
金銭の信託	351,889		351,889	—	—	—	
有価証券	29,774,489		28,542,167	—	1,168,312	64,008	
貸出金	78,456,935		77,017,297	456	1,439,181	—	
外国為替	1,993,668		1,993,668	—	—	—	
金融派生商品	1,328,227		—	1,328,227	—	—	
その他資産	4,229,589		1,465,349	1,557,007	6,724	1,200,507	
有形固定資産	1,037,006		1,037,006	—	—	—	
無形固定資産	620,231		167,749	—	—	452,482	
退職給付に係る資産	982,804		300,661	—	—	682,142	
繰延税金資産	37,960		1,393	—	—	36,566	
支払承諾見返	6,062,053		6,060,193	7	1,852	—	
貸倒引当金	△287,815		△287,794	—	—	△20	
<b>資産合計</b>	<b>200,792,226</b>		<b>164,611,568</b>	<b>24,536,221</b>	<b>3,205,281</b>	<b>12,043,608</b>	<b>2,470,306</b>
<b>負債</b>							
預金	124,311,025		—	—	—	124,311,025	
譲渡性預金	13,338,571		—	—	—	13,338,571	
コールマネー及び売渡手形	2,841,931		—	—	—	2,841,931	
売現先勘定	14,640,439		—	14,640,439	—	—	
債券貸借取引受入担保金	1,484,584		—	1,484,584	—	—	
コマーシャル・ペーパー	941,181		—	—	—	941,181	
特定取引負債	8,325,520		—	5,745,580	—	8,325,520	
借入金	3,061,504		—	—	—	3,061,504	
外国為替	669,578		—	—	—	669,578	
短期社債	355,539		—	—	—	355,539	
社債	8,351,071		—	—	—	8,351,071	
信託勘定借	1,102,073		—	—	—	1,102,073	
金融派生商品	1,165,602		—	1,165,602	—	—	
その他負債	4,512,325		—	55,033	—	4,457,291	
賞与引当金	68,117		—	—	—	68,117	
変動報酬引当金	2,867		—	—	—	2,867	
退職給付に係る負債	60,873		—	—	—	60,873	
役員退職慰労引当金	1,389		—	—	—	1,389	
貸出金売却損失引当金	630		—	—	—	630	
偶発損失引当金	4,910		100	—	—	4,809	
睡眠預金払戻損失引当金	19,068		—	—	—	19,068	
債券払戻損失引当金	25,566		—	—	—	25,566	
特別法上の引当金	2,473		—	—	—	2,473	
繰延税金負債	185,974		—	—	—	185,974	
再評価に係る繰延税金負債	63,315		—	—	—	63,315	
支払承諾	6,062,053		—	—	—	6,062,053	
<b>負債合計</b>	<b>191,598,188</b>		<b>100</b>	<b>23,091,239</b>	<b>—</b>	<b>8,325,520</b>	<b>165,926,908</b>

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	202,265,473	172,265,461	21,495,785	3,318,075	10,507,133
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	27,936,345	56	24,751,187	—	8,121,543
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	174,329,127	172,265,405	△3,255,401	3,318,075	2,385,589
4	オフ・バランスシートの額	17,311,153	16,446,822	—	864,331	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	401,252	401,252	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,887,980	—	1,887,980	—	—
7	レボ形式の取引による差異	17,310,011	—	17,310,011	—	—
8	その他の差異	△523,103	△907,644	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	210,716,420	188,205,836	15,942,589	4,182,406	2,385,589

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。  
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。  
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。  
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。  
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。  
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。  
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	198,321,920	164,611,568	24,536,221	3,205,281	12,043,608
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	25,671,280	100	23,091,239	—	8,325,520
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	172,650,640	164,611,467	1,444,982	3,205,281	3,718,088
4	オフ・バランスシートの額	18,704,303	17,707,842	—	996,461	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	372,837	372,837	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,818,614	—	1,818,614	—	—
7	レボ形式の取引による差異	11,473,212	—	11,473,212	—	—
8	その他の差異	△21,575	△350,755	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	204,998,031	182,341,391	14,736,809	4,201,743	3,718,088

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。  
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。  
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。  
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。  
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。  
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。  
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほフィナンシャルグループ ● 連結の自己資本の充実の状況

## ■信用リスク

### (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等については7～10ページに記載しています。

### (2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については9ページに記載しています。

### (3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いては、

#### (A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2017年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	645,060	77,305,616	271,369	77,679,307
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,946	26,116,905	—	26,122,851
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,652	51,697,897	2,526	51,698,023
4	<b>オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)</b>	<b>653,659</b>	<b>155,120,419</b>	<b>273,896</b>	<b>155,500,182</b>
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	13,776	5,709,421	30,819	5,692,378
6	コミットメント等	15,249	25,189,759	—	25,205,009
7	<b>オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)</b>	<b>29,026</b>	<b>30,899,180</b>	<b>30,819</b>	<b>30,897,388</b>
8	<b>合計(4+7)</b>	<b>682,685</b>	<b>186,019,600</b>	<b>304,715</b>	<b>186,397,570</b>

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。  
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	626,537	76,391,257	250,708	76,767,086
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,616	22,665,487	—	22,671,103
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,724	49,282,616	2,506	49,288,834
4	<b>オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)</b>	<b>640,879</b>	<b>148,339,361</b>	<b>253,215</b>	<b>148,727,025</b>
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	18,741	6,043,311	30,717	6,031,335
6	コミットメント等	15,216	26,990,138	—	27,005,354
7	<b>オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)</b>	<b>30,168</b>	<b>31,247,288</b>	<b>30,717</b>	<b>33,036,689</b>
8	<b>合計(4+7)</b>	<b>674,836</b>	<b>181,372,812</b>	<b>283,933</b>	<b>181,763,715</b>

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。  
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## (B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

## (a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	620,422	214,490	373,762	1,208,675	654,079	189,147	408,720	1,251,947
海外	397,858	91,223	105,275	594,357	435,214	78,046	108,342	621,603
アジア	102,634	19,612	19,479	141,727	114,488	20,687	18,125	153,300
中南米	29,475	520	11,363	41,359	34,211	690	10,582	45,484
北米	141,725	50,746	59,174	251,646	155,968	28,115	56,242	240,326
東欧	3,460	—	100	3,561	3,381	—	68	3,450
西欧	78,763	13,137	8,445	100,346	87,007	21,996	19,839	128,843
その他の地域	41,798	7,205	6,711	55,715	40,157	6,554	3,485	50,197
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551
標準的手法適用分	/	/	/	166,044	/	/	/	34,468

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. 非居住者分は海外に含みます。  
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## (b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	223,480	23,353	5,511	252,345	246,698	19,619	3,836	270,154
建設業	18,344	2,357	655	21,356	17,456	2,303	113	19,873
不動産業	95,762	8,141	180	104,085	107,419	8,723	59	116,201
各種サービス業	54,558	4,401	7,142	66,102	58,009	4,189	343	62,542
卸売・小売業	95,362	7,556	7,440	110,360	102,686	7,028	6,627	116,342
金融・保険業	130,288	23,958	37,063	191,310	160,808	29,603	114,848	305,259
個人	121,456	99	1,141	122,696	116,677	—	103	116,781
その他の業種	258,274	83,141	97,901	439,317	263,894	65,743	27,295	356,933
日本国・日本銀行	20,751	152,703	322,000	495,456	15,644	129,983	363,835	509,462
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551
標準的手法適用分	/	/	/	166,044	/	/	/	34,468

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## (c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	301,395	101,173	61,359	463,927	280,475	121,582	76,055	478,113
1年以上3年未満	226,921	48,289	7,899	283,110	281,297	41,536	174	323,008
3年以上5年未満	206,376	37,385	145	243,907	232,290	12,521	138	244,950
5年以上	278,728	70,425	1,654	350,809	291,609	49,804	381	341,795
期間の定めのないもの等	4,858	48,439	407,980	461,278	3,621	41,748	440,313	485,683
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551
標準的手法適用分	/	/	/	166,044	/	/	/	34,468

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## (C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

## (a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,988	1,219	137	5,800	1,100	159
海外	1,930	359	14	1,851	610	94
アジア	286	24	0	519	283	89
中南米	631	43	—	202	29	5
北米	199	3	—	781	195	—
東欧	4	4	—	2	2	—
西欧	714	248	13	222	40	0
その他の地域	92	34	—	123	57	—
合計	7,918	1,578	152	7,652	1,710	254
標準的手法適用分	141	69	3	88	30	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

## (b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,909	504	28	1,511	482	32
建設業	78	8	1	212	63	94
不動産業	435	18	2	528	22	0
各種サービス業	736	129	19	892	153	9
卸売・小売業	1,982	550	57	1,481	293	83
金融・保険業	215	19	—	263	39	0
個人	1,033	123	33	823	102	30
その他の業種	1,526	224	8	1,937	553	4
合計	7,918	1,578	152	7,652	1,710	254
標準的手法適用分	141	69	3	88	30	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

## (D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2017年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
1,007	461	151	294	1,915	

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
3,856	1,173	247	1,195	6,473	

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2017年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,227	2,806	420

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,632	2,254	377

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	653,659
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	224,717
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		33,999
5		その他の変動額
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△118,308
		640,879

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

## (4) 内部格付手法における信用リスク

### (i) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルックスルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

### (ii) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7～9ページに記載しています。

#### パラメータ推計及びその検証体制

バーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

#### PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

過去3年間はいずれも、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近数年のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

#### LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

#### EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

### (iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2017年度	2018年度
<b>内部格付手法</b>	<b>91.18%</b>	<b>98.08%</b>
事業法人等向け	79.20%	86.81%
リテール向け	6.24%	6.12%
株式等	2.75%	2.44%
購入債権	1.75%	1.62%
その他	1.21%	1.07%
<b>標準的手法</b>	<b>8.81%</b>	<b>1.91%</b>
<b>合計</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・クロス エクスポー ジャーの額	CCF-信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF-信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ウエ イトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	65,282,123	493,305	78.14	67,094,685	0.00	0.3	37.99	1.6	633,434	0.94	828	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	30,742	3,142	75.00	9,343	0.27	0.0	37.97	3.5	4,931	52.77	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	76,127	14,762	75.00	76,646	0.50	0.0	37.97	1.1	35,076	45.76	146	/
5	0.75 以上2.50 未満	80,202	163	75.00	28,798	1.46	0.0	37.44	1.6	22,058	76.59	158	/
6	2.50 以上10.00 未満	62,602	9,186	75.00	947	3.30	0.0	37.97	2.6	1,068	112.71	11	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,952	26	75.00	217	15.16	0.0	8.17	1.1	83	38.66	2	/
8	100.00(デフォルト)	1,819	-	-	19	100.00	0.0	28.17	1.2	7	37.33	4	/
9	小計	65,550,571	520,586	77.97	67,210,657	0.00	0.3	37.99	1.6	696,660	1.03	1,163	792
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	3,444,364	704,050	72.47	4,274,768	0.06	0.3	37.38	1.4	693,677	16.22	1,011	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	106,079	34,292	83.00	157,228	0.27	0.0	34.08	1.5	45,560	28.97	123	/
4	0.50 以上0.75 未満	197,750	55,035	72.89	211,024	0.50	0.0	36.75	1.4	103,707	49.14	378	/
5	0.75 以上2.50 未満	130,564	9,911	75.32	138,643	1.00	0.0	36.73	1.4	102,512	73.93	504	/
6	2.50 以上10.00 未満	20,652	18,128	67.96	24,045	3.13	0.0	40.38	2.2	28,335	117.84	304	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,287	-	-	1,287	100.00	0.0	96.57	4.9	363	28.25	1,214	/
9	小計	3,900,699	821,418	72.87	4,806,998	0.16	0.5	37.26	1.4	974,158	20.26	3,536	2,408
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	35,728,142	21,717,226	73.81	52,701,719	0.07	6.5	37.97	2.4	11,485,859	21.79	15,786	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	4,154,221	1,464,926	75.16	4,954,125	0.27	5.3	33.22	2.6	1,978,399	39.93	4,556	/
4	0.50 以上0.75 未満	3,335,203	874,325	74.03	3,808,160	0.50	3.8	33.57	2.7	2,073,698	54.45	6,434	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,212,757	926,478	75.97	4,518,372	1.18	5.2	31.97	2.6	3,145,660	69.61	17,169	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,967,931	684,281	70.34	1,912,682	3.86	1.9	32.58	3.0	2,026,392	105.94	24,920	/
7	10.00 以上100.00 未満	478,359	172,021	77.99	418,948	15.16	0.7	28.23	2.2	574,489	137.12	17,943	/
8	100.00(デフォルト)	420,603	22,230	80.22	414,611	100.00	0.7	38.96	2.1	127,172	30.67	151,385	/
9	小計	50,297,219	25,861,490	73.92	68,728,619	0.99	24.3	36.78	2.5	21,411,672	31.15	238,196	162,210
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	82,869	20,926	74.99	98,562	0.07	0.0	31.64	2.3	14,696	14.91	24	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	552,499	29,152	73.71	562,058	0.27	3.0	24.31	2.8	142,029	25.26	378	/
4	0.50 以上0.75 未満	688,348	26,430	74.25	690,992	0.50	3.3	23.91	3.0	229,938	33.27	831	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,243,471	29,192	75.43	1,226,916	1.19	5.9	20.75	3.4	491,630	40.07	3,124	/
6	2.50 以上10.00 未満	454,790	12,354	76.30	446,427	3.25	1.7	19.05	3.7	214,824	48.12	2,802	/
7	10.00 以上100.00 未満	147,430	5,173	92.75	140,309	15.16	0.7	17.98	3.1	106,804	76.12	3,828	/
8	100.00(デフォルト)	146,588	623	66.96	137,093	100.00	0.6	42.41	2.2	43,356	31.62	54,678	/
9	小計	3,315,998	123,853	75.47	3,302,360	5.83	15.4	22.89	3.2	1,243,280	37.64	65,667	44,718
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,375,330	262,272	77.84	2,206,165	0.09	0.4	36.49	4.3	707,374	32.06	759	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	386,629	139,797	77.89	373,281	0.27	0.0	38.49	4.1	219,941	58.92	397	/
4	0.50 以上0.75 未満	230,853	74,918	77.70	215,900	0.50	0.0	43.42	4.1	185,680	86.00	471	/
5	0.75 以上2.50 未満	413,034	107,078	75.36	331,811	1.02	0.0	38.49	4.5	335,100	100.99	1,312	/
6	2.50 以上10.00 未満	76,132	14,241	76.45	51,744	4.38	0.0	38.19	3.5	68,274	131.94	867	/
7	10.00 以上100.00 未満	40,737	1,342	94.02	9,364	15.16	0.0	37.97	3.9	18,836	201.13	539	/
8	100.00(デフォルト)	29,001	389	100.00	25,293	100.00	0.0	64.04	4.2	12,473	49.31	15,201	/
9	小計	3,551,720	600,039	77.41	3,213,563	1.13	0.6	37.64	4.2	1,547,680	48.16	19,549	13,313
<b>株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	3,704,926	21,305	100.00	3,726,232	0.05	1.0	90.00	5.0	3,795,623	101.86	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	90,067	-	-	90,067	0.27	0.5	90.00	5.0	142,515	158.23	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	43,662	-	-	43,662	0.50	0.3	90.00	5.0	89,021	203.88	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	40,387	-	-	40,387	1.15	0.2	90.00	5.0	107,668	266.58	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	113,095	-	-	113,095	3.76	0.0	90.00	5.0	425,736	376.44	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	915	-	-	915	15.16	0.0	90.00	5.0	5,851	638.79	/	/
8	100.00(デフォルト)	5,710	-	-	5,710	100.00	0.1	90.00	5.0	64,245	1,125.00	/	/
9	小計	3,998,766	21,305	100.00	4,020,072	0.33	2.3	90.00	5.0	4,630,663	115.18	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD区分												
<b>購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00以上0.15未満	2,148,219	701,913	75.14	2,671,876	0.08	0.9	38.23	1.9	472,908	17.69	818	／
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25以上0.50未満	129,026	94,175	77.74	202,240	0.27	0.2	37.89	2.0	80,622	39.86	212	／
4	0.50以上0.75未満	102,644	31,136	79.27	127,326	0.50	0.1	37.89	1.8	66,997	52.61	242	／
5	0.75以上2.50未満	83,546	28,528	77.42	105,635	1.04	0.1	37.88	2.3	80,956	76.63	419	／
6	2.50以上10.00未満	122,256	30,434	75.58	144,774	5.78	0.0	37.97	1.4	177,211	122.40	3,180	／
7	10.00以上100.00未満	1,163	18,484	75.71	15,159	15.16	0.0	37.97	1.6	27,179	179.28	873	／
8	100.00(デフォルト)	1,720	-	-	1,720	100.00	0.0	93.53	1.0	521	30.29	1,567	／
9	小計	2,588,578	904,673	75.65	3,268,735	0.51	1.6	38.20	1.9	906,398	27.72	7,314	4,980
<b>購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>購入債権(希薄化リスク相当分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	895,557	16,505	100.00	912,062	0.02	0.1	7.96	-	166,817	18.29	411	／
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25以上0.50未満	11,735	-	-	11,735	0.27	0.0	37.97	-	3,654	31.13	12	／
4	0.50以上0.75未満	17,229	-	-	17,229	0.50	0.0	37.31	-	7,609	44.16	32	／
5	0.75以上2.50未満	97,240	5,881	100.00	103,122	1.39	0.0	19.96	-	69,059	66.96	463	／
6	2.50以上10.00未満	11,811	-	-	11,811	3.03	0.0	8.82	-	11,116	94.11	140	／
7	10.00以上100.00未満	923	-	-	923	15.16	0.0	37.97	-	1,553	168.25	53	／
8	100.00(デフォルト)	2,139	-	-	2,139	100.00	0.0	47.79	-	1,087	50.85	935	／
9	小計	1,036,637	22,387	100.00	1,059,024	0.41	0.1	10.06	-	260,898	24.63	2,050	／
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	0	0.13	0.0	78.04	／	0	6.01	0	／
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	33	0.18	0.4	77.05	／	2	7.79	0	／
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	60	0.34	2.0	78.04	／	7	12.85	0	／
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
5	0.75以上2.50未満	246,700	882,617	15.67	385,057	2.31	484.0	78.03	／	214,816	55.78	6,961	／
6	2.50以上10.00未満	171,502	904,560	8.86	251,550	4.06	1,838.9	78.04	／	204,438	81.27	7,973	／
7	10.00以上100.00未満	30,330	15,707	38.33	36,349	18.49	111.4	78.04	／	64,164	176.51	5,245	／
8	100.00(デフォルト)	547	1,389	12.13	710	100.00	2.1	71.86	／	564	79.48	465	／
9	小計	449,080	1,804,276	12.45	673,761	3.94	2,439.0	78.03	／	483,995	71.83	20,647	14,060
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,753,094	-	-	1,788,294	0.07	134.0	29.40	／	98,880	5.52	396	／
2	0.15以上0.25未満	1,555,463	-	-	1,557,206	0.19	98.7	31.48	／	196,694	12.63	984	／
3	0.25以上0.50未満	1,995,206	-	-	1,996,178	0.35	137.5	33.88	／	411,553	20.61	2,400	／
4	0.50以上0.75未満	1,913,740	106,001	97.52	1,976,720	0.66	176.4	36.68	／	684,897	34.64	4,785	／
5	0.75以上2.50未満	1,540,512	869	100.00	1,543,115	1.08	118.2	36.58	／	736,804	47.74	6,054	／
6	2.50以上10.00未満	78,221	2,795	100.00	81,793	9.58	6.9	37.92	／	138,206	168.97	2,969	／
7	10.00以上100.00未満	31,308	2,477	100.00	33,807	47.05	3.2	40.24	／	66,608	197.02	6,406	／
8	100.00(デフォルト)	67,581	1,372	100.00	68,903	100.00	4.3	45.19	／	32,533	47.21	28,537	／
9	小計	8,935,128	113,516	97.68	9,046,019	1.48	679.7	33.80	／	2,366,178	26.15	52,535	35,776
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	20	-	-	307,294	0.05	41.4	43.50	／	19,034	6.19	75	／
2	0.15以上0.25未満	2	-	-	55,690	0.18	4.5	43.16	／	9,088	16.28	43	／
3	0.25以上0.50未満	121,031	155	100.00	137,772	0.34	4.1	46.55	／	37,291	27.06	224	／
4	0.50以上0.75未満	188,160	550	75.18	184,968	0.69	65.9	26.93	／	41,514	22.44	327	／
5	0.75以上2.50未満	1,017,097	3,472	78.21	940,438	1.36	26.4	53.29	／	528,419	56.18	5,988	／
6	2.50以上10.00未満	398,879	1,897	63.40	174,889	6.29	16.0	22.22	／	57,991	33.15	2,149	／
7	10.00以上100.00未満	98,427	9,870	51.83	49,497	18.27	11.8	31.29	／	32,253	65.16	3,156	／
8	100.00(デフォルト)	73,064	3,023	94.67	58,600	100.00	2.9	44.01	／	25,897	44.19	23,722	／
9	小計	1,896,684	18,970	65.72	1,909,152	4.89	173.4	44.68	／	751,460	39.36	35,688	24,303
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>145,521,084</b>	<b>30,812,518</b>	<b>70.60</b>	<b>167,238,965</b>	<b>0.72</b>	<b>3,337.8</b>	<b>38.21</b>	<b>2.20</b>	<b>35,273,045</b>	<b>21.01</b>	<b>446,348</b>	<b>302,564</b>

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは(信用リスク削減手法適用前のPD推計値)に基づき、PD区分に割り当てています。  
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	66,209,608	413,709	79.43	67,797,332	0.00	0.3	38.03	1.3	671,312	0.99	930	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	22,190	1,474	75.00	11,124	0.34	0.0	36.76	3.9	6,566	59.03	13	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	138,214	4,995	75.00	85,505	1.11	0.0	37.97	1.1	55,620	65.04	361	/
6	2.50 以上10.00 未満	61,800	5,173	75.00	1,489	3.91	0.0	38.01	1.4	1,573	105.67	22	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,436	-	-	1,428	14.89	0.0	33.77	3.0	2,429	170.03	71	/
8	100.00(デフォルト)	2	-	-	2	100.00	0.0	30.41	1.0	0	38.64	0	/
9	小計	66,448,251	425,353	79.31	67,896,882	0.00	0.3	38.03	1.3	737,504	1.08	1,400	870
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	3,592,231	725,966	74.88	4,596,204	0.05	0.3	37.91	1.5	688,280	14.97	919	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	237,686	40,584	60.92	278,522	0.36	0.1	36.95	1.6	107,045	38.43	326	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	219,123	29,303	84.78	216,764	1.09	0.0	37.02	0.9	154,486	71.26	882	/
6	2.50 以上10.00 未満	21,103	22,332	74.21	21,994	3.07	0.0	41.05	2.6	26,736	121.56	277	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,027	-	-	1,027	100.00	0.0	96.59	5.0	313	30.50	967	/
9	小計	4,071,173	818,186	74.53	5,114,513	0.15	0.5	37.84	1.5	976,862	19.09	3,372	2,097
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	40,813,958	24,147,753	73.81	59,581,637	0.06	7.4	37.97	2.4	11,710,662	19.65	14,916	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,720,193	2,298,649	74.72	8,953,178	0.36	8.8	33.72	2.7	4,145,489	46.30	11,029	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,813,838	1,175,144	75.42	5,206,907	1.15	4.9	32.17	2.8	3,721,758	71.47	19,267	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,460,606	388,260	68.82	1,284,345	3.55	325.4	30.88	2.8	1,217,196	94.77	14,174	/
7	10.00 以上100.00 未満	528,967	156,905	78.38	439,761	14.89	3.1	28.10	2.5	605,761	137.74	18,409	/
8	100.00(デフォルト)	427,003	27,531	75.69	428,303	100.00	2.7	45.25	1.7	172,313	40.23	180,058	/
9	小計	55,764,567	28,194,244	73.88	75,894,134	0.88	352.5	36.94	2.5	21,573,181	28.42	257,855	160,329
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	203,291	31,166	73.21	229,178	0.06	0.0	34.50	3.2	47,184	20.58	49	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,375,014	60,886	74.30	1,398,157	0.37	7.0	25.12	3.0	427,172	30.55	1,298	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,354,712	45,022	77.81	1,353,538	1.16	6.0	22.44	3.3	580,133	42.86	3,600	/
6	2.50 以上10.00 未満	489,549	13,808	80.96	483,191	3.19	110.3	21.16	3.8	261,443	54.10	3,316	/
7	10.00 以上100.00 未満	173,990	3,889	70.49	169,776	14.89	1.8	17.62	3.2	126,925	74.76	4,456	/
8	100.00(デフォルト)	134,811	926	76.62	126,842	100.00	1.0	39.69	2.2	42,527	33.52	46,945	/
9	小計	3,731,369	155,499	75.61	3,760,684	5.01	126.4	24.37	3.2	1,485,386	39.49	59,667	37,099
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,709,198	333,675	76.43	2,561,400	0.08	0.4	34.94	4.3	736,152	28.74	725	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	683,188	291,892	77.22	695,724	0.33	0.1	38.38	4.1	444,157	63.84	915	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	383,404	81,839	74.89	326,439	0.93	0.0	38.87	4.4	320,941	98.31	1,186	/
6	2.50 以上10.00 未満	77,269	6,208	92.47	44,533	3.46	0.0	37.55	3.7	55,284	124.13	582	/
7	10.00 以上100.00 未満	24,918	6,265	77.55	16,303	14.89	0.0	38.01	3.9	32,615	200.04	923	/
8	100.00(デフォルト)	29,225	363	100.00	27,175	100.00	0.0	62.73	4.4	14,536	53.48	15,884	/
9	小計	3,907,204	720,244	76.74	3,671,578	1.05	0.7	36.19	4.2	1,603,687	43.67	20,218	12,571
<b>株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	3,123,409	11,603	100.00	3,135,013	0.04	1.0	90.00	5.0	3,165,376	100.96	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	119,829	-	-	119,829	0.33	0.7	90.00	5.0	202,127	168.67	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	70,861	-	-	70,861	1.19	0.2	90.00	5.0	192,321	271.40	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	11,930	-	-	11,930	4.01	0.0	90.00	5.0	45,342	380.06	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,164	-	-	1,164	14.89	0.0	90.00	5.0	7,520	646.00	-	/
8	100.00(デフォルト)	4,084	-	-	4,084	100.00	0.1	90.00	5.0	45,948	1,125.00	-	/
9	小計	3,331,279	11,603	100.00	3,342,883	0.22	2.2	90.00	5.0	3,658,637	109.44	-	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
<b>購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,072,913	550,531	78.15	2,503,107	0.06	0.6	38.33	1.5	338,704	13.53	657	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	232,216	74,542	76.53	289,269	0.37	0.2	38.01	1.7	127,787	44.17	413	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,738	22,631	86.29	103,268	0.93	0.0	38.01	1.1	62,883	60.89	366	✓
6	2.50 以上10.00 未満	18,318	2,873	94.31	21,029	3.08	0.0	38.01	1.3	20,303	96.55	246	✓
7	10.00 以上100.00 未満	0	17,891	75.08	13,434	14.89	0.0	38.01	1.0	23,247	173.03	760	✓
8	100.00(デフォルト)	217	-	-	217	100.00	0.0	31.88	4.3	91	42.30	61	✓
9	小計	2,407,405	668,470	78.23	2,930,326	0.22	1.0	38.28	1.5	573,018	19.55	2,506	1,558
<b>購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>購入債権(希薄化リスク相当分)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	1,039,561	80,631	100.00	1,120,192	0.07	0.1	38.01	-	145,295	12.97	313	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	72,202	-	-	72,202	0.33	0.0	37.89	-	24,992	34.61	91	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	94,637	-	-	94,637	1.37	0.0	38.01	-	65,989	69.72	493	✓
6	2.50 以上10.00 未満	6,623	-	-	6,623	3.54	0.0	38.01	-	6,473	97.73	89	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	7,126	-	-	7,126	100.00	0.0	46.87	-	3,825	53.67	3,034	✓
9	小計	1,220,150	80,631	100.00	1,300,781	0.74	0.1	38.05	-	246,577	18.95	4,022	✓
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	25	0.19	0.8	77.69	✓	2	8.14	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	30	0.33	0.7	78.44	✓	3	12.65	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	237,551	865,682	14.27	361,157	2.34	593.9	78.44	✓	204,539	56.63	6,653	✓
6	2.50 以上10.00 未満	170,152	892,916	7.95	241,079	4.14	2,067.1	78.45	✓	199,358	82.69	7,829	✓
7	10.00 以上100.00 未満	34,125	17,631	33.62	40,054	19.89	205.0	78.45	✓	71,273	177.93	6,251	✓
8	100.00(デフォルト)	482	1,229	11.44	619	100.00	1.9	71.90	✓	522	84.32	403	✓
9	小計	442,312	1,777,459	11.28	642,966	4.20	2,869.6	78.44	✓	475,700	73.98	21,139	13,144
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	1,944,487	-	-	1,979,064	0.08	248.9	28.72	✓	115,422	5.83	475	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,147,939	-	-	1,150,775	0.20	114.5	31.96	✓	150,495	13.07	756	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,988,711	-	-	1,988,027	0.34	231.1	32.65	✓	388,607	19.54	2,253	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,880,714	88,387	97.55	1,928,162	0.64	284.0	35.67	✓	639,405	33.16	4,434	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,501,250	629	100.00	1,503,498	1.09	198.7	35.64	✓	703,107	46.76	5,783	✓
6	2.50 以上10.00 未満	70,680	2,380	100.00	73,417	9.45	10.4	37.38	✓	121,737	165.81	2,592	✓
7	10.00 以上100.00 未満	26,306	2,136	100.00	28,456	46.92	4.3	39.43	✓	54,817	192.63	5,272	✓
8	100.00(デフォルト)	63,491	1,315	100.00	64,871	100.00	5.4	44.36	✓	32,383	49.91	26,192	✓
9	小計	8,623,582	94,848	97.72	8,716,274	1.43	1,097.6	33.00	✓	2,205,975	25.30	47,762	29,697
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	22	-	-	259,936	0.05	37.7	47.73	✓	18,716	7.20	73	✓
2	0.15 以上0.25 未満	6	-	-	68,228	0.18	4.8	46.76	✓	12,328	18.06	60	✓
3	0.25 以上0.50 未満	117,622	32	100.00	118,210	0.35	5.2	47.57	✓	32,836	27.77	197	✓
4	0.50 以上0.75 未満	94,978	266	75.25	93,320	0.66	88.6	46.78	✓	36,409	39.01	287	✓
5	0.75 以上2.50 未満	953,276	3,252	80.96	890,437	1.36	27.1	46.54	✓	443,075	49.75	5,181	✓
6	2.50 以上10.00 未満	352,855	1,980	61.13	156,726	6.46	11.1	19.31	✓	44,909	28.65	1,593	✓
7	10.00 以上100.00 未満	88,419	9,336	52.40	45,890	17.80	15.0	32.98	✓	31,233	68.06	2,940	✓
8	100.00(デフォルト)	67,629	2,590	90.22	53,369	100.00	2.8	47.47	✓	25,175	47.17	23,323	✓
9	小計	1,674,812	17,457	64.76	1,686,119	5.04	192.7	43.95	✓	644,684	38.23	33,658	20,927
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>151,622,109</b>	<b>32,964,000</b>	<b>70.89</b>	<b>174,957,145</b>	<b>0.66</b>	<b>4,644.3</b>	<b>38.17</b>	<b>2.00</b>	<b>34,181,215</b>	<b>19.53</b>	<b>451,605</b>	<b>278,296</b>

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。  
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を開示しています。



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	400,088
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

## (C) CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2017年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	2,330	2,395	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	5,072	5,272	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.52	20,736	21,267	52	-	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.06	2.15	9,832	9,041	112	2	1.29
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.59	12.86	2,500	2,144	197	4	8.02
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.35	2.80	316,263	338,973	5,789	1,004	1.68
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.17	6.24	137,011	146,695	12,315	1,232	7.85
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	77,649	71,310	20	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	101,477	103,939	44	-	0.07
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	413,756	395,746	966	3	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.26	1.22	62,374	75,664	303	-	0.57
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	19.03	20.36	11,209	8,551	1,014	-	11.81
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.80	0.66	429,469	340,586	1,333	27	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.20	3.08	440,253	322,169	2,020	180	0.73
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.74	22.92	73,044	47,241	3,113	13	4.23

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。  
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。  
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け3%。  
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。  
6. バックテストの対象期間は2016年9月末~2017年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2018年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	2,404	2,381	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.14	5,295	5,295	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.51	21,259	21,605	44	1	0.22
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.24	2.15	9,037	8,453	115	2	1.29
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	10.79	13.08	2,144	1,882	140	2	7.77
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.40	2.81	376,296	363,146	7,834	913	1.88
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.75	6.73	109,372	115,560	11,704	709	8.95
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	96,887	87,230	38	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	78,362	78,900	39	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	396,443	385,619	871	5	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.30	1.26	75,664	82,718	363	-	0.51
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.24	22.41	8,551	9,024	961	-	10.77
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.77	0.67	389,084	273,543	1,343	25	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.38	3.20	273,668	207,228	1,508	12	0.48
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.47	22.85	47,239	34,136	2,579	5	4.46

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。  
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。  
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。  
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。  
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

## (D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2017年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,919	—	70%	—	24,919	—	—	24,919	17,443	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,464	—	115%	—	3,464	—	—	3,464	3,984	97
弱い(Weak)		11,108	—	250%	—	11,147	—	—	11,147	27,868	891
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,574	—	—	—	48,844	—	—	48,844	49,296	5,744
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	2,698	700	70%		3,225	2,257	12			
	2.5年以上	55,022	16,356	95%		67,290	63,925	269			
良(Good)	2.5年未満	13	—	95%		13	13	0			
	2.5年以上	23,260	3,970	120%		26,250	31,500	105			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		80,996	21,026	—		96,779	97,696	387			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式		841,626	68,014	300%		909,640	2,728,922				
簡易手法－非上場株式		58,551	1,510	400%		59,683	238,735				
内部モデル手法		—	—	—		—	—				
合計		900,177	69,524	—		969,324	2,967,658				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,415	—	100%		4,415	4,415				

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2018年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,983	—	70%	—	24,983	—	—	24,983	17,488	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	504	—	90%	—	504	—	—	504	454	4
可(Satisfactory)		3,735	10,422	115%	—	11,553	—	—	11,553	13,286	323
弱い(Weak)		9,962	—	250%	—	10,109	—	—	10,109	25,273	808
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,267	10,422	—	—	56,463	—	—	56,463	56,502	5,892
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	8,449	—	70%		8,449	5,914	33			
	2.5年以上	72,936	14,206	95%		83,601	79,421	334			
良(Good)	2.5年未満	2,010	—	95%		2,010	1,910	8			
	2.5年以上	8,654	18,530	120%		22,555	27,066	90			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		92,050	32,736	—		116,618	114,313	466			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失			
簡易手法—上場株式		721,228	30,289	300%		751,517	2,254,553				
簡易手法—非上場株式		57,192	1,694	400%		58,463	233,852				
内部モデル手法		—	—	—		—	—				
合計		778,420	31,984	—		809,980	2,488,405				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,543	—	100%		4,543	4,543				

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

## (5) 標準的手法における信用リスク

### (i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。また、

全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

### (ii) 標準的手法に関する定量的開示事項

#### (A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		10,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,169	
2	日本国政府及び日本銀行向け		12,698,108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,698,108	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		75,651	-	34,791	-	64,684	-	75,963	-	-	-	251,091	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,089	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	7,731	-	38	-	16	-	-	-	7,786	
7	国際開発銀行向け		2,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,983	
8	地方公共団体金融機構向け		-	36,192	-	-	-	-	-	-	-	-	36,192	
9	我が国の政府関係機関向け		-	523,138	-	-	-	-	-	-	-	-	523,138	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	703,187	-	19,773	-	48,083	-	-	-	771,044	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,484,951	-	-	-	1,484,951	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	60	-	12	27	-	-	100	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		12,788,002	559,331	745,710	-	84,557	-	1,609,027	27	-	-	15,786,656	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116	
2	日本国政府及び日本銀行向け		465,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	465,728	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		46,903	-	39,562	-	123,316	-	55,915	-	-	-	265,699	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,043	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,103	-	61	-	28	-	-	-	1,194	
7	国際開発銀行向け		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
8	地方公共団体金融機構向け		-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
9	我が国の政府関係機関向け		-	2,328	-	-	-	-	-	-	-	-	2,328	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	238,960	-	45,431	-	62,702	-	-	-	347,093	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,479,276	-	-	-	1,479,276	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	87	-	17	21	-	-	126	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		513,798	2,330	279,627	-	168,897	-	1,597,940	21	-	-	2,562,615	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

## (6) 信用リスク削減手法

### (i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生し

ていないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

### (ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

## (A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	2017年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	64,898,669	12,780,637	5,990,412	6,784,828	5,397
2	有価証券(負債性のもの)	25,670,926	451,924	179,920	272,003	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	51,653,415	44,607	5,016	39,591	—
4	<b>合計(1+2+3)</b>	<b>142,223,012</b>	<b>13,277,170</b>	<b>6,175,349</b>	<b>7,096,423</b>	<b>5,397</b>
5	うちデフォルトしたもの	461,445	192,214	135,384	56,830	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番	2018年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	60,910,902	15,856,184	6,365,790	7,169,389	3,137
2	有価証券(負債性のもの)	22,289,542	381,561	212,479	95,790	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	49,191,702	97,131	3,037	78,503	—
4	<b>合計(1+2+3)</b>	<b>132,392,148</b>	<b>16,334,877</b>	<b>6,581,306</b>	<b>7,343,683</b>	<b>3,137</b>
5	うちデフォルトしたもの	261,864	220,226	101,305	47,220	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	10,169	—	10,169	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	12,698,108	—	12,698,108	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	251,091	—	251,091	—	—	—	115,264	—	—	—	45.90	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1,089	—	1,089	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,786	—	7,786	—	—	—	1,581	—	—	—	20.31	
7	国際開発銀行向け	2,983	—	2,983	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	36,192	—	36,192	—	—	—	100	—	—	—	0.27	
9	我が国の政府関係機関向け	523,138	—	523,138	—	—	—	19,531	—	—	—	3.73	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	770,920	774	770,657	387	198,607	—	—	—	—	—	25.75	
12	法人等向け	1,282,944	261,731	1,282,944	202,006	1,484,893	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	100	—	100	—	83	—	—	—	—	—	83.26	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	15,584,525	262,506	15,584,262	202,393	1,820,063	—	—	—	—	—	11.52	

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	116	—	116	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	465,728	—	465,728	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	265,699	—	265,699	—	—	—	125,486	—	—	—	47.22	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1,043	—	1,043	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,194	—	1,194	—	—	—	280	—	—	—	23.48	
7	国際開発銀行向け	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	1	—	1	—	0	—	—	—	—	—	10.00	
9	我が国の政府関係機関向け	2,328	—	2,328	—	232	—	—	—	—	—	10.00	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	315,793	63,536	315,325	31,768	133,210	—	—	—	—	—	38.37	
12	法人等向け	1,274,106	258,259	1,274,106	205,170	1,479,220	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	126	—	126	—	93	—	—	—	—	—	73.70	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	2,326,144	321,795	2,325,677	236,938	1,738,523	—	—	—	—	—	67.84	

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額  
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2017年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	577,518	577,518
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	930,901	930,901
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,718,567	22,715,534
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,796,490	1,796,490
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	483,995	483,995
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,366,178	2,366,178
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	751,460	751,460
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,640,872	4,640,872
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,167,296	1,167,296
16	合計	35,433,279	35,430,246

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	640,973	640,973
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	906,425	906,425
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	23,135,521	23,133,739
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,866,300	1,866,300
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	475,700	475,700
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,205,975	2,205,975
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	644,684	644,684
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,658,637	3,658,637
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	819,595	819,595
16	合計	34,353,814	34,352,032

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	/	2,111,716
マンデート方式	/	0
蓋然性方式250%	/	0
蓋然性方式400%	/	149,567
フォールバック方式1250%	/	1,559
<b>合計</b>	<b>2,102,954</b>	<b>2,262,842</b>

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。  
 2. マンデート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。  
 3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。  
 4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。  
 5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。  
 6. 2017年度の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。  
 7. 2017年度において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案して

ます。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	323,382	230,084	/	/	535,507	216,424
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,944,443	1.4	2,722,221	887,843
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	763,521	39,710
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	10,332,329	654,325
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	<b>合計</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>1,798,303</b>

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	170,412	200,077	/	/	370,490	139,720
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,994,045	1.4	2,791,664	878,845
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	41,823	31,043
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	10,176,903	793,601
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	<b>合計</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>1,843,210</b>

## (B) CCR2 : CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,552,645	2,539,780
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,552,645	2,539,780

(単位:百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,162,959	2,457,535
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,162,959	2,457,535

## (C) CCR3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	742,381	—	—	—	—	—	—	—	—	742,381	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,065	—	3,934	361	—	289	—	—	—	8,650	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,843	1,504	—	12	—	—	—	8,361	
6	国際開発銀行向け	15,357	—	—	—	—	—	—	—	—	15,357	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,076	—	—	—	—	—	—	—	1,076	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	665,336	13,269	—	41,948	—	—	—	720,554	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	679,087	—	—	—	679,087	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	761,805	1,076	676,114	15,135	—	721,337	—	—	—	2,175,469	

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	68,027	—	—	—	—	—	—	—	—	68,027	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	822	—	8,120	532	—	697	—	—	—	10,173	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	25,043	3,945	—	19	—	—	—	29,008	
6	国際開発銀行向け	7,933	—	—	—	—	—	—	—	—	7,933	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	819	—	—	—	—	—	—	—	819	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	499,625	16,438	—	31,460	—	—	—	547,524	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	686,087	—	—	—	686,087	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	76,784	819	532,788	20,916	—	718,265	—	—	—	1,349,574	



## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## (D) CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	9,213,266	0.00	0.0	37.97	4.5	40,100	0.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	419	0.27	0.0	37.97	2.3	180	42.94
4	0.50 以上0.75 未満	682	0.50	0.0	37.97	3.0	440	64.52
5	0.75 以上2.50 未満	2,944	1.28	0.0	37.97	4.9	3,291	111.77
6	2.50 以上10.00 未満	84	6.34	0.0	37.97	1.6	108	129.20
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	<b>小計</b>	<b>9,217,397</b>	<b>0.00</b>	<b>0.0</b>	<b>37.97</b>	<b>4.5</b>	<b>44,120</b>	<b>0.47</b>
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,121,064	0.06	0.3	37.97	2.0	239,768	21.38
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	26,824	0.27	0.0	37.97	1.0	11,354	42.32
4	0.50 以上0.75 未満	3,623	0.50	0.0	37.97	4.0	3,472	95.81
5	0.75 以上2.50 未満	130	1.11	0.0	35.50	1.1	78	59.96
6	2.50 以上10.00 未満	1,506	3.13	0.0	37.97	0.9	1,431	95.04
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	<b>小計</b>	<b>1,153,150</b>	<b>0.07</b>	<b>0.4</b>	<b>37.96</b>	<b>2.0</b>	<b>256,105</b>	<b>22.20</b>
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,276,093	0.07	2.3	37.87	3.3	338,813	26.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	71,739	0.27	1.3	34.64	2.8	31,462	43.85
4	0.50 以上0.75 未満	45,443	0.50	0.9	34.76	2.4	24,117	53.07
5	0.75 以上2.50 未満	41,705	1.23	1.3	34.66	2.8	32,929	78.95
6	2.50 以上10.00 未満	22,779	3.58	0.4	33.64	2.2	22,050	96.80
7	10.00 以上100.00 未満	2,328	15.16	0.1	30.64	2.2	3,445	147.92
8	100.00(デフォルト)	1,301	100.00	0.1	51.99	2.5	446	34.31
9	<b>小計</b>	<b>1,461,390</b>	<b>0.30</b>	<b>6.6</b>	<b>37.45</b>	<b>3.2</b>	<b>453,264</b>	<b>31.01</b>

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	147	0.07	0.0	14.18	2.7	12	8.33
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	7,928	0.27	0.5	21.80	3.2	1,954	24.64
4	0.50 以上0.75 未満	5,688	0.50	0.5	22.58	3.3	1,892	33.27
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.16	0.9	23.24	3.2	3,136	45.82
6	2.50 以上10.00 未満	4,172	3.16	0.2	23.43	3.8	2,612	62.61
7	10.00 以上100.00 未満	999	15.16	0.0	22.64	3.0	984	98.44
8	100.00(デフォルト)	559	100.00	0.0	40.35	3.5	126	22.51
9	小計	<b>26,340</b>	<b>3.69</b>	<b>2.5</b>	<b>22.98</b>	<b>3.3</b>	<b>10,718</b>	<b>40.69</b>
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	209,425	0.10	0.1	40.14	4.5	84,829	40.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	36,813	0.27	0.0	38.75	4.6	23,601	64.11
4	0.50 以上0.75 未満	30,159	0.50	0.0	37.97	4.3	23,135	76.70
5	0.75 以上2.50 未満	34,864	0.96	0.0	37.97	4.1	32,817	94.12
6	2.50 以上10.00 未満	2,966	3.60	0.0	37.97	4.0	3,861	130.20
7	10.00 以上100.00 未満	1,194	15.16	0.0	37.97	3.4	2,348	196.71
8	100.00(デフォルト)	2,768	100.00	0.0	55.90	4.9	1,540	55.66
9	小計	<b>318,190</b>	<b>1.21</b>	<b>0.3</b>	<b>39.64</b>	<b>4.5</b>	<b>172,134</b>	<b>54.09</b>
<b>購入債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	834	1.95	0.8	28.77	/	307	36.86
6	2.50 以上10.00 未満	13	4.03	0.0	4.41	/	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	35	13.39	0.0	21.68	/	14	40.29
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	36.77	/	1	40.68
9	小計	<b>886</b>	<b>2.83</b>	<b>0.9</b>	<b>28.16</b>	<b>/</b>	<b>323</b>	<b>36.55</b>
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>12,177,355</b>	<b>0.08</b>	<b>10.9</b>	<b>37.91</b>	<b>4.1</b>	<b>936,667</b>	<b>7.69</b>

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	8,930,341	0.00	0.0	38.01	4.6	118,295	1.32
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	500	0.27	0.0	38.01	2.9	240	48.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,527	0.91	0.0	38.01	4.5	3,388	96.04
6	2.50 以上10.00 未満	43	3.06	0.0	38.01	1.3	42	97.12
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	<b>8,934,414</b>	<b>0.00</b>	<b>0.0</b>	<b>38.01</b>	<b>4.6</b>	<b>121,967</b>	<b>1.36</b>
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,290,871	0.05	0.3	38.01	2.3	266,984	20.68
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	22,216	0.29	0.0	37.98	1.5	10,872	48.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	110	1.07	0.0	37.74	1.2	73	66.63
6	2.50 以上10.00 未満	794	3.06	0.0	38.01	0.5	709	89.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	196	100.00	0.0	96.59	5.0	60	30.50
9	小計	<b>1,314,189</b>	<b>0.07</b>	<b>0.4</b>	<b>38.01</b>	<b>2.3</b>	<b>278,700</b>	<b>21.20</b>
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,207,074	0.06	2.4	37.89	3.2	287,136	23.78
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	72,626	0.36	2.1	34.74	2.7	34,397	47.36
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	68,940	1.08	1.3	36.25	2.6	52,736	76.49
6	2.50 以上10.00 未満	22,183	3.23	0.3	33.42	2.9	22,351	100.75
7	10.00 以上100.00 未満	3,476	14.89	0.1	33.95	2.5	5,813	167.20
8	100.00(デフォルト)	1,436	100.00	0.1	41.93	2.9	408	28.45
9	小計	<b>1,375,738</b>	<b>0.32</b>	<b>6.6</b>	<b>37.56</b>	<b>3.2</b>	<b>402,844</b>	<b>29.28</b>

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	828	0.10	0.0	19.39	3.3	105	12.71
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	13,396	0.35	1.3	23.89	3.3	4,208	31.41
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,122	1.13	1.1	22.40	3.6	4,667	46.11
6	2.50 以上10.00 未満	5,463	3.08	0.3	21.83	4.0	3,056	55.94
7	10.00 以上100.00 未満	1,123	14.89	0.0	28.90	3.1	1,404	125.04
8	100.00(デフォルト)	605	100.00	0.0	32.29	3.1	215	35.54
9	小計	<b>31,538</b>	<b>3.50</b>	<b>2.9</b>	<b>23.28</b>	<b>3.5</b>	<b>13,656</b>	<b>43.30</b>
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	230,919	0.09	0.1	40.54	4.5	86,486	37.45
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	104,070	0.35	0.0	38.01	4.6	71,498	68.70
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	34,753	1.04	0.0	38.01	4.4	34,152	98.26
6	2.50 以上10.00 未満	1,057	3.77	0.0	38.01	3.9	1,383	130.80
7	10.00 以上100.00 未満	606	14.89	0.0	38.01	3.8	1,208	199.35
8	100.00(デフォルト)	2,530	100.00	0.0	54.96	4.9	1,504	59.45
9	小計	<b>373,938</b>	<b>0.96</b>	<b>0.3</b>	<b>39.68</b>	<b>4.5</b>	<b>196,232</b>	<b>52.47</b>
<b>購入債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	951	1.85	0.9	28.36	/	343	36.04
6	2.50 以上10.00 未満	8	3.95	0.0	4.41	/	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.57	0.0	23.05	/	16	43.25
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	53.05	/	1	48.18
9	小計	<b>1,001</b>	<b>2.69</b>	<b>1.0</b>	<b>28.04</b>	<b>/</b>	<b>361</b>	<b>36.12</b>
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>12,030,820</b>	<b>0.08</b>	<b>11.4</b>	<b>37.97</b>	<b>4.2</b>	<b>1,013,762</b>	<b>8.42</b>

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## (E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	3,458	481,886	5,310	803,536	1,695,567	2,996,441
2	現金(外国通貨)	343,180	385,532	257,532	536,166	16,529,816	9,267,379
3	国内ソブリン債	27,877	303,956	122,227	265,290	1,951,674	2,364,378
4	その他ソブリン債	48,205	69,742	253,988	184,402	7,744,419	13,853,163
5	政府関係機関債	1,234	—	481	—	620,455	1,070,112
6	社債	55	49,094	21	3,141	493,226	603,156
7	株式	—	254,472	—	128,584	1,904,428	1,413,438
8	その他担保	—	7,806	—	4,944	4,464	394,305
9	合計	424,012	1,552,490	639,562	1,926,066	30,944,054	31,962,377

(単位：百万円)

		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	11,079	570,998	4,056	883,792	1,704,049	3,730,404
2	現金(外国通貨)	336,654	336,381	260,207	374,001	14,465,337	11,540,222
3	国内ソブリン債	19,336	324,357	106,721	377,249	3,183,024	2,674,023
4	その他ソブリン債	105,414	91,743	306,088	118,358	9,482,818	11,223,557
5	政府関係機関債	226	—	—	—	206,703	61,130
6	社債	20	24,331	20	5,077	1,102,381	1,777,925
7	株式	—	93,877	—	86,874	1,645,752	1,311,029
8	その他担保	—	—	—	—	13,411	433,352
9	合計	472,731	1,441,690	677,094	1,845,353	31,803,478	32,751,646

## (F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,120,511	1,142,042
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	178,477	159,997
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	<b>想定元本合計</b>	<b>1,298,988</b>	<b>1,302,040</b>
<b>公正価値</b>			
7	プラスの公正価値(資産)	2,480	20,313
8	マイナスの公正価値(負債)	△18,489	△868

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,108,432	1,109,082
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	350,692	330,913
3	トータル・リターン・スワップ	14,431	23,471
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	<b>想定元本合計</b>	<b>1,474,656</b>	<b>1,463,467</b>
<b>公正価値</b>			
7	プラスの公正価値(資産)	2,653	16,814
8	マイナスの公正価値(負債)	△14,162	△1,969

## (G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,878
2	資産の規模	347
3	取引相手方の信用力	△561
4	モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5	期中の要因別の変動額 手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6	買取又は売却	—
7	為替の変動	121
8	その他	2
9	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,788



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	193,088
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	676,795	3,053
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	438,891	425
4	(ii) 派生商品取引(上場)	115,828	2,035
5	(iii) レボ形式の取引	122,076	593
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	95,392	/
8	分別管理されていない当初証拠金	531,371	10,967
9	事前拋出された清算基金	332,443	162,394
10	未拋出の清算基金	34,112	16,672
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	190,997
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	654,350	4,670
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	145,239	501
4	(ii) 派生商品取引(上場)	83,138	1,931
5	(iii) レボ形式の取引	425,973	2,237
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	167,185	/
8	分別管理されていない当初証拠金	478,110	9,317
9	事前拋出された清算基金	219,871	177,009
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

## ■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

### (1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

#### ○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

#### (イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターン改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

#### (ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、興銀リース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

#### (ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取

扱が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、ARTEMIS FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Management Co. L.P.、ALWAYS CAPITAL CORPORATION、HORIZON CAPITAL CORPORATION

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

#### ○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	0	—	0	882,415	—	882,415	1,745,598	—	1,745,598
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	842,644	—	842,644
3	クレジットカード債権	—	—	—	219,986	—	219,986	93,976	—	93,976
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	662,429	—	662,429	808,977	—	808,977
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	422,098	422,098	219,123	—	219,123	913,169	—	913,169
7	事業法人向けローン	—	422,098	422,098	—	—	—	398,149	—	398,149
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	210	—	210
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	219,123	—	219,123	414,345	—	414,345
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	100,463	—	100,463
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	978,411	—	978,411	1,481,218	—	1,481,218
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	606,346	—	606,346
3	クレジットカード債権	—	—	—	290,688	—	290,688	70,910	—	70,910
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	687,722	—	687,722	803,962	—	803,962
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	59,109	341,145	400,254	201,905	—	201,905	1,139,953	—	1,139,953
7	事業法人向けローン	59,109	341,145	400,254	—	—	—	538,872	—	538,872
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	184	—	184
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	189,125	—	189,125	477,959	—	477,959
10	その他のホールセール	—	—	—	12,779	—	12,779	122,936	—	122,936
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

		2017年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,560	—	11,560
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,287	—	4,287
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	2,956	—	2,956
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,316	—	4,316
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,541	—	11,541
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	11,240	—	11,240
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	301	—	301
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

		2018年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	20,847	—	20,847
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	13,727	—	13,727
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,243	—	6,243
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	875	—	875
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,478,354	1,075,137	1,075,137	859,674	215,463	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,515	25,515	25,515	22,741	2,773	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	886	886	886	—	886	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	136,048	136,048	136,048	117,049	18,999	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,386,908	965,490	965,490	765,366	200,124	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,093	11,093	11,093	9,722	1,370	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	110,473	77,763	77,763	58,417	19,345	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	940	940	940	824	116	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,368	6,594	6,594	4,953	1,640	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		証券化	裏付けとなる ホールセール リート	再証券化		シニア	非シニア		
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	403,216	—	403,216	—	403,216	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	18,201	—	—	18,201	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	—	680	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	421,418	421,418	—	—	421,418	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	—	680	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,710	32,710	—	—	32,710	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	—	8,500	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,773	2,773	—	—	2,773	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	—	720	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるホールセールリテール				シニア 非シニア	
項番									
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,183,396	922,808	922,808	735,148	187,660	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	324,215	262,437	262,437	193,235	69,202	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,795	36,795	36,795	34,918	1,876	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,483	17,383	17,383	15,108	2,275	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,579,891	1,239,426	1,239,426	978,411	261,014	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	402,373	345,603	345,603	282,384	63,219	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	32,189	27,648	27,648	22,590	5,057	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなるホールセールリテール				シニア 非シニア	
項番									
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	260,587	260,587	—	260,587	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,777	61,777	—	61,777	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,100	18,100	—	18,100	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	340,465	340,465	—	340,465	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,769	56,769	—	56,769	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,541	4,541	—	4,541	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—	—



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産認識渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化	シニア	非シニア	
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,535,058	2,535,058	2,535,058	1,677,283	857,775	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	107,393	107,393	107,393	68,315	39,078	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,415	7,415	7,415	—	7,415	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,678	8,678	8,678	—	8,678	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	0	220	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,381,546	1,381,546	1,381,546	929,913	451,633	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,264,262	1,264,262	1,264,262	815,585	448,677	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	12,737	12,737	12,737	100	12,637	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	0	220	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	99,457	99,457	99,457	67,768	31,689	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	121,018	121,018	121,018	69,257	51,761	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	25,711	25,711	25,711	20	25,691	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,761	2,761	2,761	0	2,761	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,433	8,433	8,433	5,746	2,687	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,262	10,262	10,262	5,873	4,389	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,056	2,056	2,056	1	2,055	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	220	220	220	0	220	—	—	—

		2017年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)		証券化			再証券化	
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール			
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,407,832	2,407,832	2,407,832	1,318,476	1,089,355	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,044	20,044	20,044	20,044	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,557	162,557	162,557	137,995	24,561	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	30,542	30,542	30,542	4,701	25,840	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	194	194	194	0	194	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,462,952	1,462,952	1,462,952	867,244	595,708	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,158,024	1,158,024	1,158,024	613,974	544,050	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	194	194	194	0	194	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	332,708	332,708	332,708	216,665	116,042	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	304,189	304,189	304,189	123,610	180,579	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,433	2,433	2,433	0	2,433	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,616	26,616	26,616	17,333	9,283	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,335	24,335	24,335	9,888	14,446	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	194	194	194	0	194	—	—	—

項番		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
			証券化		再証券化		シニア		非シニア
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、11～13ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	405,247		536,232
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	652,526		288,604
3	外国為替リスクの額	81,926		53,471
4	コモディティ・リスクの額	167,631		187,430
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—		—
6	デルタ・プラス法により算出した額	24,628		37,307
7	シナリオ法により算出した額	—		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	74,438		69,297
9	合計	1,406,398		1,172,343

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	2,690	7,948	—	—	/	10,639
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.02	3.72	—	—	/	3.51
1 c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	890	2,136	—	—	/	3,026
2		276	293	—	—	/	570
3		28	57	—	—	/	85
4	期中の要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5		—	—	—	—	/	—
6		303	232	—	—	/	536
7		△839	△541	—	—	/	△1,380
8 a	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	660	2,179	—	—	/	2,839
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.92	2.76	—	—	/	3.03
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	2,590	6,028	—	—	/	8,618

### (C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

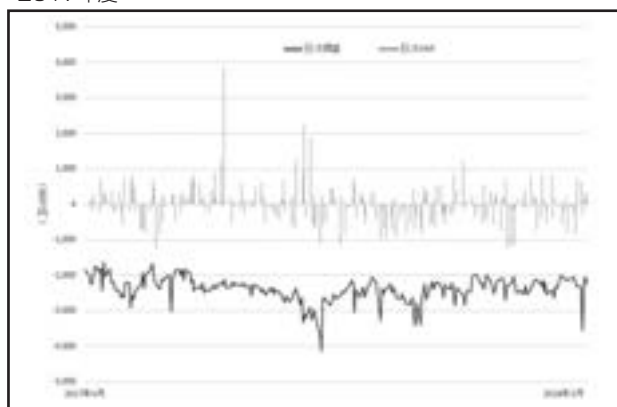
(単位：百万円)

項番		2017年度	2018年度
<b>バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
1	最大値	13,059	27,114
2	平均値	7,496	7,939
3	最小値	4,978	4,800
4	期末	7,120	5,280
<b>ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
5	最大値	27,270	61,302
6	平均値	18,882	21,544
7	最小値	13,131	12,623
8	期末	17,093	17,434
<b>追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
<b>包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

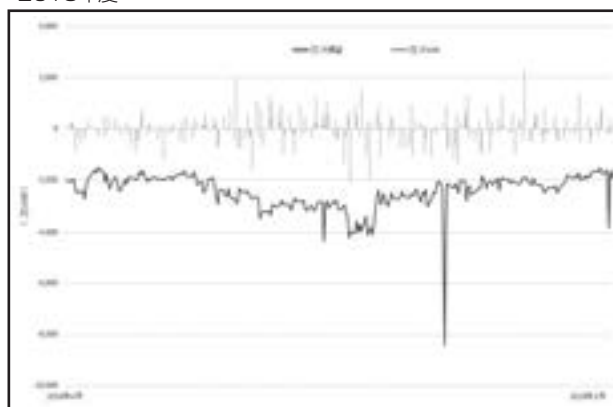
- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。  
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。  
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。  
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

### (D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2017年度



2018年度



注) 過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2018年度0回(2017年度0回)であり、VARモデル(片側信頼区間99%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## (2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE: Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利

収益の変動額(ΔNII: Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

## (A) IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	673,609	895,416	△376,420	△274,475				
2	下方パラレルシフト	0	0	459,808	370,566				
3	スティープ化	357,183	436,819	/	/				
4	フラット化	83,150	90,789	/	/				
5	短期金利上昇	229,431	321,141	/	/				
6	短期金利低下	64,517	69,824	/	/				
7	最大値	673,609	895,416	459,808	370,566				
		ホ				へ			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	9,232,160		9,192,244					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。  
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。  
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。  
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

## ■ 出資等又は株式等エクスポージャー

## (1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価の

あるものについては、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

## ■ オペレーショナル・リスク

## (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、15~18ページに記載しています。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、16~18ページに記載しています。先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研

株式会社、みずほオペレーションサービス株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

## ■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

### (1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2017年度	2018年度
<b>1. オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	178,888,103	170,866,057
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	205,028,300	200,792,226
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	26,140,197	29,926,169
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,685,871	1,338,983
3		オン・バランス資産の額	(イ) 177,202,231	169,527,074
<b>2. デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,655,175	1,965,230
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,524,621	6,846,996
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	858,877	885,366
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	263,112	130,942
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,319,146	1,469,165
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,207,805	1,350,813
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 10,413,128	9,946,886
<b>3. レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	12,431,400	15,575,762
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,196,150	4,961,226
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	521,728	457,242
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 8,756,979	11,071,778
<b>4. オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	50,668,428	41,344,892
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	32,762,942	23,333,230
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 17,905,485	18,011,661
<b>5. 持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額	(ホ) 9,192,244	9,232,160
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 214,277,824	208,557,401
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.28%	4.42%



みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■ TLAC規制

(1) TLAC1 : TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度
想定される処理方針について (1)			
<p>当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。</p> <p>具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。</p>			
自己資本比率規制上の外部TLAC (2)			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	7,390,058
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,842,102
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ)	1,842,102
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,685,347
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△189,764
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	189,401
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ)	1,685,711
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	10,917,871
自己資本比率規制外の外部TLAC (3)			
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	2,537,990
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,447,489
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	3,985,479
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目) (4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(コ)	14,903,350
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(ク)	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(ケ)	2,587
21	その他調整項目	(ク)	—
22	外部TLACの額(調整後)((コ)-(ク)-(ケ)-(ク))	(ツ)	14,900,763
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー (5)			
23	リスク・アセットの額	(ネ)	57,899,567
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	208,557,401
外部TLAC比率及び資本バッファー (6)			
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		25.73%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		22.18%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		7.14%
27	連結資本バッファー比率		8.26%
28	最低連結資本バッファー比率		3.55%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.05%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・経過措置は考慮せず・額面金額を記載)

みずほ銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2018年度										合計
		債権者順位										
		1		2		3		4		5		
		最劣後								最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,389	—	1,873,004	—	1,168,772	—	166,515	601,000	2,537,990	—	10,037,671
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,690,389	—	1,873,004	—	1,168,772	—	166,515	601,000	2,537,990	—	10,037,671
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,389	—	1,570,004	—	1,002,257	—	—	—	2,537,990	—	8,800,641
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—	1,480,946	—	1,480,946
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	907,257	—	—	946,034	—	1,853,291
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	95,000	—	—	111,010	—	206,010
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,690,389	—	1,570,004	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.その他Tier1資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier1資本調達手段(303,000百万円)を含みます。

みずほ信託銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2018年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	485,530	21,286	—	—	—	—

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度				合計	
		債権者順位					
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,542,714	9,204,443	
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	4,724	4,724	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,537,990	9,199,718	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,537,990	9,199,718	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	
7		2年以上5年未満	—	—	333,030	1,480,946	1,813,976
8		5年以上10年未満	—	—	907,257	946,034	1,853,291
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	95,000	111,010	206,010
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,440	1,873,000	—	—	5,326,440

注) 1. その他Tier1資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier1資本調達手段(303,000百万円)を含みます。

2. Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段(166,515百万円)を含みます。

3. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。

4. 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

## ■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

### (1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2018年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
香港	2.50%	506,903	/	/
スウェーデン	2.00%	38,767	/	/
英国	1.00%	1,294,630	/	/
小計	/	1,840,301	/	/
合計	/	46,499,620	0.05%	28,949

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。

一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

## ■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

### (1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		2017年度	2018年度	
1	国際的な活動	対外与信の残高	45,183,039	50,199,293
2		対外債務の残高	31,932,945	32,082,253
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	215,963,696	209,896,384
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	12,910,458	12,963,646
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	22,558,264	17,843,309
6		発行済の有価証券の残高	24,854,249	27,330,280
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	140,047,358	74,795,019
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,991,927,800	4,597,783,411
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	16,938,132	15,764,776
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,168,293,975	1,325,053,254
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,901,418	1,941,045
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,838,346	10,073,336

## ■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

### (1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	59,793,333		59,797,149	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,036,243	3,745,286	47,424,967	3,791,658
3 うち、安定預金の額	13,756,053	412,681	13,620,177	408,605
4 うち、準安定預金の額	33,280,189	3,332,604	33,804,789	3,383,053
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,465,073	36,647,857	69,158,857	38,700,654
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,463,843	31,646,626	62,841,393	32,383,190
8 うち、負債性有価証券の額	5,001,230	5,001,230	6,317,464	6,317,464
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	1,216,944	/	1,038,595
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	25,318,942	7,217,613	24,666,425	6,969,601
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,206,890	2,206,890	1,836,239	1,836,239
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	18,666	18,666	18,141	18,141
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,093,384	4,992,056	22,812,044	5,115,220
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,870,401	1,874,332	6,284,751	1,663,084
15 偶発事象に係る資金流出額	75,954,584	728,361	75,277,900	723,445
16 資金流出合計額	/	51,430,395	/	52,887,041
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	11,831,118	1,029,761	14,339,359	1,456,464
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,571,333	7,395,647	11,456,961	7,945,763
19 その他資金流入額	7,516,139	1,820,938	7,208,397	2,037,008
20 資金流入合計額	29,918,592	10,246,347	33,004,717	11,439,235
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	59,793,333	/	59,797,149
22 純資金流出額	/	41,184,048	/	41,447,805
23 連結流動性カバレッジ比率	/	145.2%	/	144.3%
24 平均値計算用データ数	62		58	

### (2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### (A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

#### (B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

#### (C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

#### (D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

## ■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)		
項目	2017年度	2018年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	477,253	451,086
売買目的有価証券	51,884	59,688
有価証券	336,189	291,350
満期保有目的の債券	25,158	16,022
その他有価証券	311,031	275,328
国内株式	35,822	31,435
国内債券	165,356	147,869
国債	133,320	118,961
地方債	2,393	2,098
社債	29,641	26,809
その他	109,852	96,023
外国債券	83,291	74,183
その他	26,561	21,839
合計	865,327	802,124
うち担保に供している総額	△116,609	△96,919
控除後合計	748,717	705,205

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。  
 2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。  
 3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

## ■主な資金調達状況

(単位：億円)							
種類	2017年度						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	
預金	1,212,784	29,741	6,917	869	413	85	
譲渡性預金	110,217	3,577	40	—	—	—	
コールマネー及び売渡手形	21,052	—	—	—	—	—	
借入金	22,215	15,415	3,094	2,602	3,038	2,595	
短期社債	3,621	—	—	—	—	—	
社債	7,409	11,457	18,834	6,266	13,759	5,329	
信託勘定借	47,331	—	—	—	—	—	
合計	1,424,632	60,192	28,887	9,739	17,210	8,010	

(単位：億円)							
種類	2018年度						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	
預金	1,201,843	31,662	7,038	616	539	1,409	
譲渡性預金	129,644	3,774	—	—	—	—	
コールマネー及び売渡手形	28,419	—	—	—	—	—	
借入金	9,703	10,589	3,042	2,580	2,252	2,447	
短期社債	3,555	—	—	—	—	—	
社債	10,103	14,943	11,584	10,146	14,648	6,237	
信託勘定借	11,020	—	—	—	—	—	
合計	1,394,290	60,969	21,665	13,343	17,440	10,095	

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。  
 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2017年度は社債12,390億円、2018年度は社債15,850億円)は含めていません。



## ■ 役職員の報酬等について

### (1) 報酬等に関する定性的開示事項

#### (A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

##### 1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

##### ①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

##### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

##### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を60百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

##### (ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

##### 2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

##### ①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性及び透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2019年3月においては、委員長を含む4名全員が社外取

締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

##### ②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員及び専門役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

##### 3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)
報酬委員会(持株会社)	11回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## (B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 1. 報酬等に関する方針について

#### ①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「役員等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

#### (ア) 理念・目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬は、適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

#### (イ) 基本方針

当社及び中核3社の役員等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針は以下の通りとします。

- (i) 適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、適切なインセンティブとして機能させます。
- (ii) 各々の役員等が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- (iii) 過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に資する報酬体系とします。
- (iv) 当社グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。
- (v) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。
- (vi) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の適時適切な見直しを行うとともに、競争力のある適切な水準に設定します。
- (vii) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

#### (ウ) 報酬体系

- I. 役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「業績給」、「株式報酬」の構成とします。
  - (i) 「基本給」は、役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給します。
  - (ii) 「業績給」は、各役員等の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系とします。支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

- a. 「株式報酬Ⅰ」は、役位に基づき算定された当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。
  - b. 「株式報酬Ⅱ」は、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。
- II. 役員等のうち、業務執行を担う取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。
- (i) 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、「基本給」、「業績給」、「株式報酬(Ⅰ・Ⅱ)」とします。
    - a. 報酬の構成比率は、原則として、「基本給」50、「業績給」17.5、「株式報酬(Ⅰ・Ⅱ)」32.5とします。
    - b. 「業績給」及び「株式報酬Ⅱ」は、総合金融グループである当社グループの事業特性を踏まえて、毎年度の当社グループの全社業績に応じ、その上限を決定し(※)、各役員への支給は、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映して、原則、役位に基づく基準額の0%~150%の範囲で支給を行います。
  - (※) 「業績給」と「株式報酬Ⅱ」の原資総額は、基準年度における役位別基準額に当年度の構成役員数を反映することで算定された総額に、当年度業績を踏まえた係数を乗じて決定します。係数の評価指標は、当社連結業務純益をベースとした指標を設定し、基準年度と当年度の当該評価指標をもって、決定します(但し、みずほ証券株式会社においては、証券会社の事業特性や財務構造等も踏まえ、連結業務純益に相当する指標としての経常利益に連動する体系とします)。
  - (ii) 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とする。報酬の体系は「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」とし、その構成比率は、原則として、「基本給」:「株式報酬Ⅰ」=85:15とします。
- III. 海外現地採用役員を含め、一部のプロフェッショナル人材の報酬等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。
- なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、

## みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

## (工) 報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社及び中核3社の役員報酬の決定方針、(ウ)に定める報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

## (C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

## 1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

## 2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員の業績給及び株式報酬Ⅱについては、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系としています。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

## ②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

## 2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬Ⅰは、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ	
		対象役員	対象従業員等	
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	18	219
2		固定報酬の総額(3+5+7)	840	8,481
3		うち、現金報酬額	713	7,854
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	125	91
6		5のうち、繰延額	-	-
7		うち、その他報酬額	1	535
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	18	218
10		変動報酬の総額(11+13+15)	284	11,072
11		うち、現金報酬額	134	9,934
12		11のうち、繰延額	-	3,375
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	150	1,137
14		13のうち、繰延額	150	612
15		うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	140
21		その他の報酬の総額	-	661
22		うち、繰延額	-	260
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,125	20,215

- 注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。  
 2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。  
 3. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。  
 4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る弔慰金保険料等を含みます。  
 5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。  
 なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。  
 6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。  
 7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。  
 8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2009年2月17日から2029年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2009年9月28日から2029年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2010年8月27日から2030年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	3	260	11	445

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	5	5	-	3
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	513	328	-	229
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	4,978	641	21	2,135
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,200	484	-	348
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	6,697	1,459	21	△42	2,717

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。



## みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

### ■主要な指標

#### KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,689,713	6,558,874	6,817,025	6,746,438	6,584,226
2	Tier 1 資本の額	8,527,390	8,401,845	8,638,144	8,216,663	8,329,997
3	総自己資本の額	10,098,046	10,052,915	10,331,253	9,873,953	9,881,432
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	53,073,603	56,163,298	54,892,326	54,059,521	53,336,100
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.60%	11.67%	12.41%	12.47%	12.34%
6	連結Tier 1 比率	16.06%	14.95%	15.73%	15.19%	15.61%
7	連結総自己資本比率	19.02%	17.89%	18.82%	18.26%	18.52%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	191,918,033	192,138,115	189,476,251	186,876,527	183,876,762
14	連結レバレッジ比率	4.44%	4.37%	4.55%	4.39%	4.53%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	55,706,178	55,624,609	53,829,761	55,520,186	53,720,927
16	純資金流出額	39,148,498	38,702,425	38,356,177	39,334,462	38,199,177
17	連結流動性カバレッジ比率	142.4%	143.7%	140.4%	141.2%	140.7%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。



## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

### ■ 連結の範囲

#### (1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

##### (A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (B) 連結子会社の数

	2017年度	2018年度
連結子会社	78社	73社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

##### (C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

## ■自己資本

### (1) 自己資本の構成等

#### (A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,290,474	6,267,141	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,917,283	2,651,386	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	242,564	0	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,477,181	1,363,493	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	289	379	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,767,946	7,631,014	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	586,906	273,519	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	21,119	12,522	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	565,786	260,997	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9,394	8,263	
11	繰延ヘッジ損益の額	△69,221	△20,688	
12	適格引当金不足額	60,419	94,374	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,860	12,476	
15	退職給付に係る資産の額	592,359	573,354	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,183,719	941,301	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,584,226	6,689,713	

(次ページへ続く)

## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	21,766	21,173	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,504	303,004	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504	303,004	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,819,270	1,894,177	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	73,500	56,500	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	73,500	56,500	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,745,770	1,837,677	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,329,997	8,527,390	
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,107	1,168,407	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,824	4,699	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	644,311	483,233	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	644,311	483,233	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,212	4,465	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	4,212	4,465	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,641,456	1,660,806	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		21	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,150	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,021	90,150	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,551,434	1,570,655	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,881,432	10,098,046	
<b>リスク・アセット</b>		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	53,336,100	53,073,603	
<b>連結自己資本比率</b>		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.34%	12.60%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.61%	16.06%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.52%	19.02%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		499,181	412,785	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		140,971	215,059	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		140,698	179,460	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,212	4,465	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		27,609	31,522	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		270,626	266,370	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		587,517	440,638	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		644,311	483,233	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		33,004	57,344	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## (B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2017年度	公表 連結貸借対照表 2018年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	39,036,044	42,258,796		
コールローン及び買入手形	444,001	626,491		
買現先勘定	5,637,762	9,516,929		
債券貸借取引支払保証金	—	100,501		
買入金銭債権	2,705,752	2,822,267		
特定取引資産	4,622,935	4,673,624		6-a
金銭の信託	3,076	504		
有価証券	32,513,743	28,790,124		2-b, 6-b
貸出金	71,223,878	76,228,144		6-c
外国為替	1,925,711	1,979,171		
金融派生商品	1,824,915	1,343,524		6-d
その他資産	3,414,151	2,981,044		6-e
有形固定資産	832,180	753,978		
無形固定資産	821,432	380,007		2-a
退職給付に係る資産	853,789	826,396		3
繰延税金資産	34,370	27,305		4-a
支払承諾見返	5,713,683	6,054,793		
貸倒引当金	△309,191	△280,414		
<b>資産の部合計</b>	<b>171,298,240</b>	<b>179,083,191</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	112,401,188	121,262,210		
譲渡性預金	10,338,495	12,720,197		
コールマネー及び売渡手形	1,174,474	1,319,043		
売現先勘定	12,408,766	10,542,838		
債券貸借取引受入担保金	610,357	305,032		
コマースシャル・ペーパー	710,391	941,181		
特定取引負債	2,980,160	2,673,669		6-f
借入金	8,421,688	7,737,677		8-a
外国為替	542,978	740,635		
短期社債	27,985	22,339		
社債	2,536,172	2,093,598		8-b
金融派生商品	1,535,697	1,182,429		6-g
その他負債	2,719,487	3,161,853		
賞与引当金	38,369	41,486		
変動報酬引当金	1,293	1,100		
退職給付に係る負債	7,112	6,980		
役員退職慰労引当金	471	447		
貸出金売却損失引当金	1,075	630		
偶発損失引当金	5,622	4,910		
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987		
債券払戻損失引当金	30,760	25,566		
繰延税金負債	343,256	156,192		4-b
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315		4-c
支払承諾	5,713,683	6,054,793		
<b>負債の部合計</b>	<b>162,633,773</b>	<b>171,075,117</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,211,694	2,211,694		1-b
利益剰余金	2,917,283	2,651,386		1-c
<b>株主資本合計</b>	<b>6,533,043</b>	<b>6,267,145</b>		
その他有価証券評価差額金	1,176,289	1,084,133		
繰延ヘッジ損益	△69,221	△20,688		5
土地再評価差額金	144,277	137,772		
為替換算調整勘定	△52,957	△77,422		
退職給付に係る調整累計額	278,793	239,697		
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,477,181</b>	<b>1,363,493</b>	(a)	
<b>非支配株主持分</b>	<b>654,241</b>	<b>377,434</b>		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>8,664,467</b>	<b>8,008,073</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>171,298,240</b>	<b>179,083,191</b>		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,211,694	2,211,694	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,917,283	2,651,386	
	<b>株主資本合計</b>	<b>6,533,043</b>	<b>6,267,145</b>	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	6,533,039	6,267,141	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,917,283	2,651,386	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	821,432	380,007	
2-b	有価証券	32,513,743	28,790,124	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	14,577	7,508	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△249,103	△113,996	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	21,119	12,522	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	565,786	260,997	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	



みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	853,789	826,396	
	上記に係る税効果	△261,430	△253,042	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	592,359	573,354	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	34,370	27,305	
4-b	繰延税金負債	343,256	156,192	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315	
	無形固定資産の税効果勘案分	249,103	113,996	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	261,430	253,042	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	9,394	8,263	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	140,698	179,460	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	140,698	179,460	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△69,221	△20,688	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△69,221	△20,688	

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	4,622,935	4,673,624	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	32,513,743	28,790,124	
6-c	貸出金	71,223,878	76,228,144	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,824,915	1,343,524	
6-e	その他資産	3,414,151	2,981,044	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	2,980,160	2,673,669	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,535,697	1,182,429	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	21	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	21	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	499,181	412,785	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	499,181	412,785	
	その他金融機関等(10%超出資)	304,471	361,710	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	73,500	56,500	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,000	90,150	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	140,971	215,059	

## 7. 非支配株主持分

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	654,241	377,434	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	289	379	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	21,766	21,173	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	4,824	4,699	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
8-a	借入金	8,421,688	7,737,677	
8-b	社債	2,536,172	2,093,598	
	合計	10,957,860	9,831,275	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,107	1,168,407	

## ■ リスク・アセットの概要

### (A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	36,399,476	37,094,284	3,072,959	3,132,634
2	うち、標準的手法適用分	1,565,080	1,416,385	125,206	113,310
3	うち、内部格付手法適用分	33,541,908	34,394,034	2,844,353	2,916,614
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,292,488	1,283,864	103,399	49,691
4	カウンターパーティ信用リスク	3,980,498	3,787,007	323,392	307,566
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	92,532	112,212	7,754	9,396
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	791,411	793,535	67,029	67,149
	うち、CVAリスク	2,317,239	2,312,515	185,379	185,001
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	151,298	112,749	12,103	9,019
	その他	628,016	455,993	51,125	36,999
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,975,007	2,264,413	167,480	192,022
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,441,995	/	205,872	/
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	248,534	/	21,075	/
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	12,833	/	1,031	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	/	—	/	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	3,065,417	/	259,115
11	未決済取引	2,646	4,276	224	362
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	966,325	346,037	77,306	29,343
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	728,667	/	58,293	/
14	うち、外部格付準拠方式適用分	229,157	/	18,332	/
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	/	—	/
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	/	108,655	/	9,213
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	/	228,881	/	19,409
	うち、標準的手法適用分	/	—	/	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	720
16	マーケット・リスク	1,386,808	1,141,339	110,944	91,307
17	うち、標準的方式適用分	675,741	501,140	54,059	40,091
18	うち、内部モデル方式適用分	711,067	640,198	56,885	51,215
19	オペレーショナル・リスク	2,301,451	2,456,384	184,116	196,510
20	うち、基礎的手法適用分	460,605	427,296	36,848	34,183
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,840,845	2,029,087	147,267	162,327
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	986,300	704,174	81,484	58,025
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	53,073,603	53,336,100	4,245,888	4,266,888

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
<b>資産</b>							
現金預け金	39,036,044		39,036,044	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,001		444,001	—	—	—	—
買現先勘定	5,637,762		—	5,637,762	—	—	—
買入金銭債権	2,705,752		2,126,032	—	545,818	—	33,901
特定取引資産	4,622,935		—	2,709,758	—	4,622,935	—
金銭の信託	3,076		3,076	—	—	—	—
有価証券	32,513,743		31,145,057	—	1,280,609	—	88,077
貸出金	71,223,878		69,697,622	1,305	1,434,950	—	90,000
外国為替	1,925,711		1,925,711	—	—	—	—
金融派生商品	1,824,915		—	1,824,915	—	—	—
その他資産	3,414,151		1,228,323	1,556,989	4,113	—	624,724
有形固定資産	832,180		832,180	—	—	—	—
無形固定資産	821,432		249,103	—	—	—	572,329
退職給付に係る資産	853,789		261,430	—	—	—	592,359
繰延税金資産	34,370		—	24,975	—	—	9,394
支払承諾見返	5,713,683		5,713,449	234	—	—	—
貸倒引当金	△309,191		△307,905	—	—	—	△1,286
<b>資産合計</b>	<b>171,298,240</b>		<b>152,379,104</b>	<b>11,730,966</b>	<b>3,265,492</b>	<b>4,622,935</b>	<b>2,009,500</b>
<b>負債</b>							
預金	112,401,188		—	—	—	—	112,401,188
譲渡性預金	10,338,495		—	—	—	—	10,338,495
コールマネー及び売渡手形	1,174,474		—	—	—	—	1,174,474
売現先勘定	12,408,766		—	12,408,766	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	610,357		—	610,357	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	710,391		—	—	—	—	710,391
特定取引負債	2,980,160		—	2,539,603	—	2,980,160	—
借入金	8,421,688		—	—	—	—	8,421,688
外国為替	542,978		—	—	—	—	542,978
短期社債	27,985		—	—	—	—	27,985
社債	2,536,172		—	—	—	—	2,536,172
金融派生商品	1,535,697		—	1,535,697	—	—	—
その他負債	2,719,487		—	1,759	—	—	2,717,728
賞与引当金	38,369		—	—	—	—	38,369
変動報酬引当金	1,293		—	—	—	—	1,293
退職給付に係る負債	7,112		—	—	—	—	7,112
役員退職慰労引当金	471		—	—	—	—	471
貸出金売却損失引当金	1,075		—	—	—	—	1,075
偶発損失引当金	5,622		56	—	—	—	5,566
睡眠預金払戻損失引当金	18,097		—	—	—	—	18,097
債券払戻損失引当金	30,760		—	—	—	—	30,760
繰延税金負債	343,256		—	—	—	—	343,256
再評価に係る繰延税金負債	66,186		—	—	—	—	66,186
支払承諾	5,713,683		—	—	—	—	5,713,683
<b>負債合計</b>	<b>162,633,773</b>		<b>56</b>	<b>17,096,184</b>	<b>—</b>	<b>2,980,160</b>	<b>145,096,975</b>

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。  
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
<b>資産</b>							
現金預け金	42,258,796		42,258,796	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	626,491		626,491	—	—	—	—
買現先勘定	9,516,929		—	9,516,929	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	100,501		—	100,501	—	—	—
買入金銭債権	2,822,267		2,203,156	—	584,555	—	34,556
特定取引資産	4,673,624		—	2,504,353	—	4,673,624	—
金銭の信託	504		504	—	—	—	—
有価証券	28,790,124		27,565,086	—	1,161,029	—	64,008
貸出金	76,228,144		74,744,603	456	1,393,084	—	90,000
外国為替	1,979,171		1,979,171	—	—	—	—
金融派生商品	1,343,524		—	1,343,524	—	—	—
その他資産	2,981,044		1,212,719	1,300,150	6,689	—	461,484
有形固定資産	753,978		753,978	—	—	—	—
無形固定資産	380,007		113,996	—	—	—	266,010
退職給付に係る資産	826,396		253,042	—	—	—	573,354
繰延税金資産	27,305		19,041	—	—	—	8,263
支払承諾見返	6,054,793		6,052,934	7	1,852	—	—
貸倒引当金	△280,414		△280,398	—	—	—	△15
<b>資産合計</b>	<b>179,083,191</b>		<b>157,503,124</b>	<b>14,765,922</b>	<b>3,147,210</b>	<b>4,673,624</b>	<b>1,497,662</b>
<b>負債</b>							
預金	121,262,210		—	—	—	—	121,262,210
譲渡性預金	12,720,197		—	—	—	—	12,720,197
コールマネー及び売渡手形	1,319,043		—	—	—	—	1,319,043
売現先勘定	10,542,838		—	10,542,838	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	305,032		—	305,032	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	941,181		—	—	—	—	941,181
特定取引負債	2,673,669		—	2,357,823	—	2,673,669	—
借入金	7,737,677		—	—	—	—	7,737,677
外国為替	740,635		—	—	—	—	740,635
短期社債	22,339		—	—	—	—	22,339
社債	2,093,598		—	—	—	—	2,093,598
金融派生商品	1,182,429		—	1,182,429	—	—	—
その他負債	3,161,853		—	1,217	—	—	3,160,636
賞与引当金	41,486		—	—	—	—	41,486
変動報酬引当金	1,100		—	—	—	—	1,100
退職給付に係る負債	6,980		—	—	—	—	6,980
役員退職慰労引当金	447		—	—	—	—	447
貸出金売却損失引当金	630		—	—	—	—	630
偶発損失引当金	4,910		100	—	—	—	4,809
睡眠預金払戻損失引当金	16,987		—	—	—	—	16,987
債券払戻損失引当金	25,566		—	—	—	—	25,566
繰延税金負債	156,192		—	—	—	—	156,192
再評価に係る繰延税金負債	63,315		—	—	—	—	63,315
支払承諾	6,054,793		—	—	—	—	6,054,793
<b>負債合計</b>	<b>171,075,117</b>		<b>100</b>	<b>14,389,341</b>	<b>—</b>	<b>2,673,669</b>	<b>156,369,829</b>

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。  
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。



みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	169,288,740	152,379,104	11,730,966	3,265,492	4,622,935
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	17,536,797	56	17,096,184	—	2,980,160
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	151,751,942	152,379,048	△5,365,217	3,265,492	1,642,775
4	オフ・バランスシートの額	17,392,732	16,542,701	—	850,031	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	397,636	397,636	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,357,963	—	1,357,963	—	—
7	レボ形式の取引による差異	16,691,414	—	16,691,414	—	—
8	その他の差異	△397,571	△567,726	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	187,194,118	168,751,659	12,684,159	4,115,523	1,642,775

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。  
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。  
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。  
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。  
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。  
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。  
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	177,585,529	157,503,124	14,765,922	3,147,210	4,673,624
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	14,705,287	100	14,389,341	—	2,673,669
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	162,880,241	157,503,023	376,581	3,147,210	1,999,955
4	オフ・バランスシートの額	18,783,898	17,789,430	—	994,467	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	369,310	369,310	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,484,301	—	1,484,301	—	—
7	レボ形式の取引による差異	10,989,985	—	10,989,985	—	—
8	その他の差異	△123,317	△269,846	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	194,384,419	175,391,917	12,850,868	4,141,677	1,999,955

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。  
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。  
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。  
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。  
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。  
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。  
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

## ■信用リスク

### (1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

#### (A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2017年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	639,568	69,074,166	268,520	69,445,213
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,946	25,175,823	—	25,181,770
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,652	42,739,791	2,525	42,739,919
4	<b>オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)</b>	<b>648,167</b>	<b>136,989,782</b>	<b>271,046</b>	<b>137,366,903</b>
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	13,776	5,699,903	30,802	5,682,878
6	コミットメント等	15,249	24,827,137	—	24,842,386
7	<b>オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)</b>	<b>29,026</b>	<b>30,527,040</b>	<b>30,802</b>	<b>30,525,264</b>
<b>合計</b>					
8	<b>合計(4+7)</b>	<b>677,193</b>	<b>167,516,823</b>	<b>301,848</b>	<b>167,892,168</b>

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。  
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	616,415	74,128,664	246,927	74,498,152
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,616	22,151,898	—	22,157,514
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,724	46,398,849	2,496	46,405,077
4	<b>オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)</b>	<b>630,757</b>	<b>142,679,411</b>	<b>249,423</b>	<b>143,060,745</b>
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	18,741	6,036,052	30,700	6,024,093
6	コミットメント等	15,216	26,551,205	—	26,566,422
7	<b>オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)</b>	<b>33,957</b>	<b>32,587,258</b>	<b>30,700</b>	<b>32,590,515</b>
<b>合計</b>					
8	<b>合計(4+7)</b>	<b>664,714</b>	<b>175,266,670</b>	<b>280,124</b>	<b>175,651,260</b>

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。  
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## (B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

## (a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	597,322	207,309	355,312	1,159,943	627,582	184,765	383,151	1,195,498
海外	397,037	88,409	105,538	590,984	434,346	76,504	108,437	619,287
アジア	102,494	20,155	19,479	142,129	114,349	21,291	18,125	153,765
中南米	29,267	520	11,363	41,151	34,211	690	10,582	45,484
北米	141,560	48,227	59,174	248,962	155,809	27,751	56,233	239,793
東欧	3,460	—	100	3,561	3,381	—	68	3,450
西欧	78,961	12,284	8,754	100,001	87,110	20,216	19,943	127,270
その他の地域	41,293	7,220	6,665	55,179	39,483	6,554	3,484	49,523
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787
標準的手法適用分	/	/	/	21,256	/	/	/	24,310

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. 非居住者分は海外に含みます。  
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## (b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	216,944	21,953	5,489	244,386	240,007	18,535	3,819	262,362
建設業	17,806	2,262	655	20,724	16,911	2,225	113	19,249
不動産業	84,442	6,919	179	91,541	95,496	7,636	57	103,190
各種サービス業	53,710	4,362	7,137	65,210	57,030	4,153	340	61,524
卸売・小売業	93,074	7,331	7,440	107,846	100,355	6,831	6,627	113,814
金融・保険業	141,223	24,123	36,236	201,583	167,939	31,856	113,693	313,489
個人	120,489	99	1,141	121,729	115,845	—	103	115,948
その他の業種	248,019	79,880	97,693	425,592	253,699	61,961	27,003	342,664
日本国・日本銀行	18,650	148,786	304,876	472,313	14,643	128,069	339,828	482,542
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787
標準的手法適用分	/	/	/	21,256	/	/	/	24,310

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## (c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	305,420	99,663	44,404	449,489	283,020	120,224	51,822	455,067
1年以上3年未満	219,895	46,046	7,897	273,839	273,791	40,847	173	314,813
3年以上5年未満	199,389	36,972	145	236,507	224,360	12,081	138	236,580
5年以上	264,920	68,325	1,663	334,909	277,239	47,369	380	324,989
期間の定めのないもの等	4,732	44,710	406,739	456,182	3,516	40,746	439,073	483,336
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787
標準的手法適用分	/	/	/	21,256	/	/	/	24,310

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## (C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

## (a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,904	1,215	137	5,710	1,093	159
海外	1,931	359	14	1,851	610	94
アジア	286	24	0	519	283	89
中南米	631	43	—	202	29	5
北米	200	3	—	781	195	—
東欧	4	4	—	2	2	—
西欧	714	248	13	222	40	0
その他の地域	92	34	—	123	57	—
合計	7,836	1,575	152	7,561	1,703	254
標準的手法適用分	130	64	3	77	20	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

## (b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,904	503	28	1,501	478	32
建設業	77	8	1	211	62	94
不動産業	424	18	2	522	21	0
各種サービス業	735	129	19	891	153	9
卸売・小売業	1,981	550	57	1,472	292	83
金融・保険業	216	19	—	263	39	0
個人	998	121	33	787	101	30
その他の業種	1,498	224	8	1,909	553	4
合計	7,836	1,575	152	7,561	1,703	254
標準的手法適用分	130	64	3	77	20	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

## (D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2017年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
989	454	146	294	1,884

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,839	1,167	244	1,195	6,447

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## (E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位: 億円)

2017年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,197	2,785	411

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位: 億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,609	2,242	367

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

## (F) CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位: 百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	648,167
2		218,746
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	84,647
4	変動額	33,999
5		△117,510
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	630,757

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

## (2) 内部格付手法における信用リスク

## (i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2017年度	2018年度
内部格付手法	98.72%	98.59%
事業法人等向け	86.03%	87.37%
リテール向け	6.84%	6.24%
株式等	2.66%	2.30%
購入債権	1.95%	1.68%
その他	1.22%	0.98%
標準的手法	1.27%	1.40%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

## (ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

## (A) CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リス ク・アセッ トの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	62,773,125	493,298	78.14	64,563,155	0.00	0.2	38.00	1.6	621,651	0.96	821	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	30,742	3,142	75.00	9,343	0.27	0.0	37.97	3.5	4,931	52.77	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	76,127	14,762	75.00	76,646	0.50	0.0	37.97	1.1	35,076	45.76	146	/
5	0.75 以上2.50 未満	80,047	163	75.00	28,643	1.46	0.0	37.44	1.6	21,921	76.53	158	/
6	2.50 以上10.00 未満	62,480	9,186	75.00	947	3.30	0.0	37.97	2.6	1,068	112.71	11	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,949	26	75.00	217	15.16	0.0	8.17	1.1	83	38.66	2	/
8	100.00(デフォルト)	1,819	-	-	19	100.00	0.0	28.17	1.2	7	37.33	4	/
9	小計	63,041,293	520,579	77.97	64,678,972	0.00	0.3	38.00	1.6	684,739	1.05	1,155	788
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	4,808,092	1,520,289	60.70	6,062,767	0.06	0.3	37.56	1.5	1,022,612	16.86	1,351	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	106,079	34,292	83.00	157,228	0.27	0.0	34.08	1.5	45,560	28.97	123	/
4	0.50 以上0.75 未満	197,750	55,035	72.89	211,024	0.50	0.0	36.75	1.4	103,707	49.14	378	/
5	0.75 以上2.50 未満	129,564	9,911	75.32	137,643	1.00	0.0	36.72	1.4	101,789	73.95	496	/
6	2.50 以上10.00 未満	20,744	18,128	67.96	24,137	3.13	0.0	40.51	2.2	28,580	118.41	306	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,287	-	-	1,287	100.00	0.0	96.57	4.9	363	28.25	1,214	/
9	小計	5,263,518	1,637,658	61.75	6,594,088	0.13	0.5	37.45	1.5	1,302,616	19.75	3,870	2,641
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	33,574,670	21,307,500	73.94	50,240,420	0.08	6.4	37.93	2.4	10,925,841	21.74	15,129	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	4,071,530	1,453,635	75.18	4,863,085	0.27	5.3	33.19	2.6	1,940,595	39.90	4,468	/
4	0.50 以上0.75 未満	3,291,243	871,078	74.17	3,759,811	0.50	3.8	33.67	2.7	2,056,633	54.70	6,371	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,133,934	913,326	75.90	4,434,387	1.18	5.1	32.02	2.6	3,094,163	69.77	16,901	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,916,994	683,021	70.34	1,865,142	3.88	1.8	33.09	3.0	2,005,661	107.53	24,721	/
7	10.00 以上100.00 未満	476,006	171,778	78.00	416,624	15.16	0.7	28.35	2.2	573,642	137.68	17,919	/
8	100.00(デフォルト)	419,594	22,230	80.22	413,603	100.00	0.7	38.99	2.1	126,844	30.66	151,155	/
9	小計	47,883,975	25,422,571	74.03	65,993,075	1.02	24.0	36.75	2.5	20,723,381	31.40	236,688	161,560
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	82,869	20,926	74.99	98,562	0.07	0.0	31.64	2.3	14,696	14.91	24	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	552,499	29,152	73.71	562,058	0.27	3.0	24.31	2.8	142,029	25.26	378	/
4	0.50 以上0.75 未満	675,477	26,430	74.25	677,429	0.50	3.2	24.20	3.0	227,762	33.62	825	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,138,124	28,983	75.43	1,112,473	1.20	5.3	21.92	3.3	467,622	42.03	2,995	/
6	2.50 以上10.00 未満	441,760	12,354	76.30	433,869	3.25	1.6	19.43	3.7	212,774	49.04	2,777	/
7	10.00 以上100.00 未満	145,987	5,173	92.75	138,866	15.16	0.7	18.04	3.1	106,075	76.38	3,801	/
8	100.00(デフォルト)	145,625	623	66.96	136,130	100.00	0.6	42.44	2.2	43,177	31.71	54,321	/
9	小計	3,182,344	123,644	75.47	3,159,391	6.00	14.7	23.51	3.1	1,214,138	38.42	65,123	44,456
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,033,961	262,517	77.84	1,904,650	0.09	0.3	37.28	4.2	625,826	32.85	678	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	385,489	139,797	77.89	372,141	0.27	0.0	38.52	4.1	219,577	59.00	396	/
4	0.50 以上0.75 未満	219,395	74,918	77.70	204,442	0.50	0.0	44.16	4.1	179,697	87.89	454	/
5	0.75 以上2.50 未満	391,713	106,890	75.36	316,368	1.03	0.0	38.62	4.6	321,900	101.74	1,266	/
6	2.50 以上10.00 未満	76,132	14,241	76.45	51,744	4.38	0.0	38.19	3.5	68,274	131.94	867	/
7	10.00 以上100.00 未満	40,737	1,342	94.02	9,364	15.16	0.0	37.97	3.9	18,836	201.13	539	/
8	100.00(デフォルト)	29,001	389	100.00	25,293	100.00	0.0	64.04	4.2	12,473	49.31	15,201	/
9	小計	3,176,431	600,096	77.41	2,884,005	1.25	0.6	38.33	4.2	1,446,586	50.15	19,403	13,246
<b>株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	3,327,036	21,305	100.00	3,348,342	0.05	0.9	90.00	5.0	3,414,748	101.98	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	82,816	-	-	82,816	0.27	0.4	90.00	5.0	131,019	158.20	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	37,296	-	-	37,296	0.50	0.2	90.00	5.0	76,047	203.90	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	35,827	-	-	35,827	1.14	0.2	90.00	5.0	95,264	265.90	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	108,465	-	-	108,465	3.76	0.0	90.00	5.0	408,443	376.56	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	818	-	-	818	15.16	0.0	90.00	5.0	5,199	635.10	/	/
8	100.00(デフォルト)	5,749	-	-	5,749	100.00	0.1	90.00	5.0	64,679	1,125.00	/	/
9	小計	3,598,009	21,305	100.00	3,619,315	0.34	2.2	90.00	5.0	4,195,402	115.91	/	/

(次ページへ続く)



みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
<b>購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,145,964	701,913	75.14	2,669,706	0.08	0.9	38.24	1.9	472,703	17.70	818	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	129,026	94,175	77.74	202,240	0.27	0.2	37.89	2.0	80,622	39.86	212	／
4	0.50 以上0.75 未満	102,644	31,136	79.27	127,326	0.50	0.1	37.89	1.8	66,997	52.61	242	／
5	0.75 以上2.50 未満	83,546	28,528	77.42	105,635	1.04	0.1	37.88	2.3	80,956	76.63	419	／
6	2.50 以上10.00 未満	122,256	30,434	75.58	144,774	5.78	0.0	37.97	1.4	177,211	122.40	3,180	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,163	18,484	75.71	15,159	15.16	0.0	37.97	1.6	27,179	179.28	873	／
8	100.00(デフォルト)	1,720	-	-	1,720	100.00	0.0	93.53	1.0	521	30.29	1,567	／
9	小計	2,586,324	904,673	75.65	3,266,564	0.51	1.6	38.20	1.9	906,192	27.74	7,313	4,992
<b>購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>購入債権(希薄化リスク相当分)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	895,557	16,505	100.00	912,062	0.02	0.1	7.96	-	166,817	18.29	411	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	11,735	-	-	11,735	0.27	0.0	37.97	-	3,654	31.13	12	／
4	0.50 以上0.75 未満	14,974	-	-	14,974	0.50	0.0	37.97	-	6,614	44.16	28	／
5	0.75 以上2.50 未満	97,240	5,881	100.00	103,122	1.39	0.0	19.96	-	69,059	66.96	463	／
6	2.50 以上10.00 未満	11,811	-	-	11,811	3.03	0.0	8.82	-	11,116	94.11	140	／
7	10.00 以上100.00 未満	923	-	-	923	15.16	0.0	37.97	-	1,553	168.25	53	／
8	100.00(デフォルト)	2,139	-	-	2,139	100.00	0.0	47.79	-	1,087	50.85	935	／
9	小計	1,034,382	22,387	100.00	1,056,770	0.41	0.1	10.01	-	259,902	24.59	2,046	／
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	0	0.13	0.0	78.04	／	0	6.01	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	33	0.18	0.4	77.05	／	2	7.79	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	60	0.34	2.0	78.04	／	7	12.85	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	246,700	882,617	15.67	385,057	2.31	484.0	78.03	／	214,816	55.78	6,961	／
6	2.50 以上10.00 未満	171,502	904,560	8.86	251,550	4.06	1,838.9	78.04	／	204,438	81.27	7,973	／
7	10.00 以上100.00 未満	30,330	15,707	38.33	36,349	18.49	111.4	78.04	／	64,164	176.51	5,245	／
8	100.00(デフォルト)	533	1,389	12.13	697	100.00	2.1	71.33	／	564	80.98	452	／
9	小計	449,067	1,804,276	12.45	673,748	3.94	2,439.0	78.03	／	483,995	71.83	20,633	14,085
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	1,752,805	-	-	1,788,005	0.07	133.7	29.40	／	98,849	5.52	395	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,554,730	-	-	1,556,473	0.19	98.3	31.47	／	196,572	12.62	983	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,959,915	-	-	1,960,887	0.35	133.9	33.73	／	402,747	20.53	2,350	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,895,427	105,975	97.52	1,958,380	0.66	173.9	36.63	／	677,769	34.60	4,736	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,508,003	869	100.00	1,510,606	1.09	117.1	36.46	／	721,500	47.76	5,938	／
6	2.50 以上10.00 未満	77,046	2,795	100.00	80,618	9.58	6.8	37.86	／	136,037	168.74	2,923	／
7	10.00 以上100.00 未満	30,392	2,477	100.00	32,891	46.90	3.1	40.19	／	64,872	197.22	6,204	／
8	100.00(デフォルト)	66,129	1,372	100.00	67,451	100.00	4.2	45.16	／	31,832	47.19	27,917	／
9	小計	8,844,452	113,489	97.68	8,955,317	1.46	671.4	33.72	／	2,330,183	26.02	51,450	35,122
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	307,273	0.05	41.4	43.50	／	19,030	6.19	75	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	55,687	0.18	4.5	43.16	／	9,067	16.28	43	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	16,585	0.25	0.8	42.26	／	3,322	20.03	17	／
4	0.50 以上0.75 未満	185,667	550	75.18	182,476	0.69	64.2	26.27	／	39,970	21.90	315	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,012,512	3,472	78.21	935,852	1.36	25.3	53.35	／	525,981	56.20	5,953	／
6	2.50 以上10.00 未満	398,212	1,897	63.40	174,223	6.31	15.2	22.30	／	57,981	33.27	2,149	／
7	10.00 以上100.00 未満	97,576	9,869	51.84	48,646	18.11	11.6	30.81	／	31,137	64.00	3,025	／
8	100.00(デフォルト)	70,691	3,023	94.67	56,227	100.00	2.7	43.65	／	24,556	43.67	22,582	／
9	小計	1,764,660	18,814	65.44	1,776,973	5.08	166.1	44.47	／	711,047	40.01	34,163	23,321
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>140,824,459</b>	<b>31,189,498</b>	<b>70.12</b>	<b>162,858,224</b>	<b>0.73</b>	<b>3,318.2</b>	<b>38.17</b>	<b>2.2</b>	<b>34,258,185</b>	<b>21.06</b>	<b>441,829</b>	<b>300,215</b>

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。  
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	63,260,976	413,702	79.43	64,827,646	0.00	0.2	38.04	1.3	647,866	0.99	916	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	22,190	1,474	75.00	11,124	0.34	0.0	36.76	3.9	6,566	59.03	13	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	138,060	4,995	75.00	85,352	1.11	0.0	37.97	1.1	55,502	65.02	360	/
6	2.50 以上10.00 未満	61,737	5,173	75.00	1,489	3.91	0.0	38.01	1.4	1,573	105.67	22	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,424	—	—	1,428	14.89	0.0	33.77	3.0	2,429	170.03	71	/
8	100.00(デフォルト)	2	—	—	2	100.00	0.0	30.41	1.0	0	38.64	0	/
9	小計	63,499,391	425,346	79.31	64,927,042	0.00	0.3	38.04	1.3	713,939	1.09	1,386	862
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	4,586,506	1,639,372	61.13	6,058,302	0.05	0.3	37.93	1.6	960,563	15.85	1,154	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	237,686	40,584	60.92	278,522	0.36	0.1	36.95	1.6	107,045	38.43	326	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	218,123	29,303	84.78	215,764	1.08	0.0	37.01	0.9	153,771	71.26	874	/
6	2.50 以上10.00 未満	21,103	22,332	74.21	21,994	3.07	0.0	41.05	2.6	26,736	121.56	277	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	1,027	—	—	1,027	100.00	0.0	96.59	5.0	313	30.50	967	/
9	小計	5,064,447	1,731,592	61.69	6,575,611	0.12	0.5	37.88	1.6	1,248,431	18.98	3,600	2,241
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	38,573,936	23,689,340	73.92	56,997,367	0.06	7.3	37.95	2.4	11,185,481	19.62	14,355	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,616,155	2,290,372	74.81	8,841,697	0.36	8.7	33.78	2.7	4,103,823	46.41	10,902	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,720,703	1,168,956	75.33	5,110,082	1.15	4.9	32.20	2.8	3,656,319	71.55	18,938	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,419,147	388,248	66.82	1,248,691	3.56	325.3	31.46	2.8	1,204,343	96.44	14,051	/
7	10.00 以上100.00 未満	530,034	156,905	78.38	440,836	14.89	3.1	28.29	2.5	610,750	138.54	18,579	/
8	100.00(デフォルト)	420,988	27,531	75.69	422,288	100.00	2.7	45.51	1.7	170,118	40.28	178,589	/
9	小計	53,280,966	27,721,353	73.98	73,060,963	0.90	352.3	36.92	2.5	20,930,837	28.64	255,416	159,018
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	203,291	31,166	73.21	229,178	0.06	0.0	34.50	3.2	47,184	20.58	49	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,358,583	60,546	74.30	1,381,095	0.37	6.9	25.33	3.0	424,627	30.74	1,291	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,255,326	44,645	77.83	1,249,155	1.16	5.5	23.54	3.2	559,013	44.75	3,489	/
6	2.50 以上10.00 未満	476,558	13,699	81.01	470,190	3.20	110.3	21.56	3.8	259,010	55.08	3,288	/
7	10.00 以上100.00 未満	172,662	3,889	70.49	168,331	14.89	1.8	17.68	3.2	126,305	75.03	4,434	/
8	100.00(デフォルト)	134,027	926	76.62	126,057	100.00	1.0	39.66	2.2	42,331	33.58	46,610	/
9	小計	3,600,448	154,873	75.61	3,624,009	5.13	125.7	24.95	3.2	1,458,473	40.24	59,164	36,835
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,360,923	303,895	76.57	2,229,058	0.08	0.3	35.46	4.2	656,306	29.44	656	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	671,100	292,647	77.21	684,189	0.34	0.1	38.53	4.1	440,457	64.37	907	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	365,915	81,839	74.89	315,179	0.94	0.0	39.22	4.5	313,814	99.56	1,159	/
6	2.50 以上10.00 未満	77,269	6,208	92.47	44,533	3.46	0.0	37.55	3.7	55,284	124.13	582	/
7	10.00 以上100.00 未満	24,918	6,265	77.55	16,303	14.89	0.0	38.01	3.9	32,615	200.04	923	/
8	100.00(デフォルト)	29,225	363	100.00	27,175	100.00	0.0	62.73	4.4	14,536	53.48	15,884	/
9	小計	3,529,352	691,218	76.81	3,316,439	1.15	0.6	36.72	4.2	1,513,013	45.62	20,114	12,523
<b>株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,938,661	11,603	100.00	2,950,265	0.04	0.9	90.00	5.0	2,979,363	100.98	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	109,654	—	—	109,654	0.33	0.7	90.00	5.0	184,434	168.19	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	66,147	—	—	66,147	1.19	0.2	90.00	5.0	179,510	271.37	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	11,504	—	—	11,504	3.97	0.0	90.00	5.0	43,557	378.61	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,102	—	—	1,102	14.89	0.0	90.00	5.0	7,111	644.97	—	/
8	100.00(デフォルト)	3,972	—	—	3,972	100.00	0.1	90.00	5.0	44,694	1,125.00	—	/
9	小計	3,131,043	11,603	100.00	3,142,647	0.22	2.1	90.00	5.0	3,438,673	109.41	—	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,071,180	550,531	78.15	2,501,437	0.06	0.6	38.33	1.5	338,629	13.53	657	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	232,216	74,542	76.53	289,269	0.37	0.2	38.01	1.7	127,787	44.17	413	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,738	22,631	86.29	103,268	0.93	0.0	38.01	1.1	62,883	60.89	366	✓
6	2.50 以上10.00 未満	18,318	2,873	94.31	21,029	3.08	0.0	38.01	1.3	20,303	96.55	246	✓
7	10.00 以上100.00 未満	0	17,891	75.08	13,434	14.89	0.0	38.01	1.0	23,247	173.03	760	✓
8	100.00(デフォルト)	217	-	-	217	100.00	0.0	31.88	4.3	91	42.30	61	✓
9	小計	2,405,672	668,470	78.23	2,928,656	0.22	1.0	38.28	1.5	572,943	19.56	2,506	1,560
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,039,561	80,631	100.00	1,120,192	0.07	0.1	38.01	-	145,295	12.97	313	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	70,468	-	-	70,468	0.33	0.0	38.01	-	24,244	34.40	88	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	94,637	-	-	94,637	1.37	0.0	38.01	-	65,989	69.72	493	✓
6	2.50 以上10.00 未満	6,623	-	-	6,623	3.54	0.0	38.01	-	6,473	97.73	89	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	7,126	-	-	7,126	100.00	0.0	46.87	-	3,825	53.67	3,034	✓
9	小計	1,218,417	80,631	100.00	1,299,048	0.74	0.1	38.05	-	245,829	18.92	4,019	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	25	0.19	0.8	77.69	✓	2	8.14	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	30	0.33	0.7	78.44	✓	3	12.65	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	237,551	865,682	14.27	361,157	2.34	593.9	78.44	✓	204,539	56.63	6,653	✓
6	2.50 以上10.00 未満	170,152	892,916	7.95	241,079	4.14	2,067.1	78.45	✓	199,358	82.69	7,829	✓
7	10.00 以上100.00 未満	34,125	17,631	33.62	40,054	19.89	205.0	78.45	✓	71,273	177.93	6,251	✓
8	100.00(デフォルト)	472	1,229	11.44	610	100.00	1.9	71.48	✓	522	85.59	394	✓
9	小計	442,303	1,777,459	11.28	642,956	4.20	2,869.6	78.44	✓	475,700	73.98	21,130	13,155
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,944,106	-	-	1,978,682	0.08	248.5	28.71	✓	115,381	5.83	475	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,147,255	-	-	1,150,091	0.20	114.2	31.95	✓	150,380	13.07	756	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,956,634	-	-	1,955,951	0.34	227.7	32.50	✓	380,494	19.45	2,206	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,845,362	88,365	97.55	1,892,788	0.64	281.6	35.55	✓	625,141	33.02	4,334	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,494,603	629	100.00	1,496,851	1.09	198.3	35.61	✓	699,916	46.75	5,759	✓
6	2.50 以上10.00 未満	69,449	2,380	100.00	72,185	9.45	10.3	37.29	✓	119,449	165.47	2,544	✓
7	10.00 以上100.00 未満	25,697	2,136	100.00	27,847	46.95	4.2	39.37	✓	53,547	192.28	5,155	✓
8	100.00(デフォルト)	61,932	1,315	100.00	63,312	100.00	5.3	44.31	✓	31,583	49.88	25,528	✓
9	小計	8,545,041	94,826	97.72	8,637,711	1.42	1,090.3	32.91	✓	2,175,894	25.19	46,760	29,112
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	259,913	0.05	37.7	47.73	✓	18,713	7.19	73	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	68,221	0.18	4.8	46.76	✓	12,327	18.06	60	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	555	0.38	1.9	55.70	✓	193	34.81	1	✓
4	0.50 以上0.75 未満	92,649	266	75.25	90,990	0.66	87.1	46.15	✓	35,033	38.50	276	✓
5	0.75 以上2.50 未満	950,097	3,252	80.96	887,258	1.36	26.3	46.56	✓	441,392	49.74	5,157	✓
6	2.50 以上10.00 未満	352,302	1,980	61.13	156,172	6.47	10.4	19.38	✓	44,908	28.75	1,593	✓
7	10.00 以上100.00 未満	87,782	9,334	52.41	45,253	17.66	14.9	32.63	✓	30,416	67.21	2,840	✓
8	100.00(デフォルト)	65,671	2,590	90.22	51,410	100.00	2.6	47.21	✓	23,971	46.62	22,358	✓
9	小計	1,548,502	17,424	64.70	1,559,777	5.28	186.0	43.64	✓	606,957	38.91	32,361	20,147
合計(全てのポートフォリオ)		146,265,588	33,374,801	70.36	169,714,864	0.67	4,626.6	38.15	2.0	33,380,694	19.66	446,460	275,457

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。  
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を開示しています。

## (B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	382,559
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		12,607
4		ポートフォリオの質
5		△22,399
6		モデルの更新
7		—
8		手法及び方針
9		△2,241
10	買収又は売却	
11	—	
12	為替の変動	
13	2,951	
14	その他	
15	△287	
16	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	373,190

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2017年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's		Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	2,304	2,364	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	5,048	5,255	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.51	20,346	20,893	52	-	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.06	2.15	9,312	8,516	112	2	1.38
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.60	12.86	2,471	2,123	197	4	8.05
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.35	2.80	315,855	338,697	5,777	1,002	1.68
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.12	6.23	137,142	146,970	12,312	1,234	7.81
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	77,649	71,310	20	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	101,477	103,939	44	-	0.07
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	408,857	391,177	953	2	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.26	1.22	62,249	75,554	303	-	0.57
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.87	20.24	11,023	8,350	976	-	11.63
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.89	0.67	423,971	335,376	1,307	18	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.20	3.12	438,968	321,095	2,014	180	0.73
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.65	22.86	72,823	47,043	3,063	13	4.19

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。  
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。  
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け78%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。  
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。  
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	2,374	2,344	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.14	5,276	5,270	2	—	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.50	20,880	21,223	44	1	0.22
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.24	2.15	8,510	7,975	115	2	1.37
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	10.79	13.07	2,123	1,863	140	2	7.81
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.40	2.81	376,295	363,146	7,834	913	1.88
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.75	6.73	109,372	115,560	11,704	709	8.92
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	96,887	87,230	38	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	78,362	78,900	39	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	391,391	381,216	850	5	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.30	1.26	75,554	82,549	363	—	0.51
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.08	22.30	8,350	8,839	916	—	10.56
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.85	0.68	383,874	268,718	1,321	25	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.38	3.25	272,594	206,349	1,498	12	0.48
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.38	22.78	47,041	33,963	2,530	5	4.41

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。  
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。  
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け78%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。  
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。  
6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。



みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2017年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,919	—	70%	—	24,919	—	—	24,919	17,443	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,464	—	115%	—	3,464	—	—	3,464	3,984	97
弱い(Weak)		11,108	—	250%	—	11,147	—	—	11,147	27,868	891
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,574	—	—	—	48,844	—	—	48,844	49,296	5,744
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	2,698	700	70%	3,225	2,257	12				
	2.5年以上	44,807	14,336	95%	55,559	52,781	222				
良(Good)	2.5年未満	13	—	95%	13	13	0				
	2.5年以上	23,260	3,970	120%	26,250	31,500	105				
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		70,780	19,006	—	85,049	86,553	340				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	637,126	65,553	300%	702,679	2,108,039						
簡易手法－非上場株式	36,857	1,510	400%	37,989	151,958						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	673,983	67,063	—	740,669	2,259,997						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,415	—	100%	4,415	4,415						

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(単位：百万円、%)

2018年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,983	—	70%	—	24,983	—	—	24,983	17,488	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	504	—	90%	—	504	—	—	504	454	4
可(Satisfactory)		3,735	10,422	115%	—	11,553	—	—	11,553	13,286	323
弱い(Weak)		9,962	—	250%	—	10,109	—	—	10,109	25,273	808
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,267	10,422	—	—	56,463	—	—	56,463	56,502	5,892
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	2,149	—	70%		2,150	1,505	8			
	2.5年以上	68,986	12,186	95%		78,136	74,229	312			
良(Good)	2.5年未満	2,010	—	95%		2,010	1,910	8			
	2.5年以上	8,654	18,530	120%		22,555	27,066	90			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		81,800	30,716	—		104,852	104,711	419			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法—上場株式	573,807	29,161	300%		602,969	1,808,908					
簡易手法—非上場株式	39,117	1,694	400%		40,388	161,555					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	612,925	30,856	—		643,358	1,970,464					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,543	—	100%		4,543	4,543					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度										合計	
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79
2	日本国政府及び日本銀行向け		31,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,319
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,495	-	34,777	-	63,876	-	75,960	-	-	-	-	177,110
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	785	-	-	-	-	-	-	-	-	785
7	国際開発銀行向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	154,490	-	18,966	-	44,834	-	-	-	-	218,291
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,216,207	-	-	-	-	-1,216,207
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	2	-	-	4	-	-	-	6
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		33,910	12	190,054	-	82,844	-	-1,337,001	4	-	-	-	-1,643,828

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	
2	日本国政府及び日本銀行向け		35,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,187	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,815	-	39,549	-	121,969	-	55,909	-	-	-	222,245	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,006	-	-	-	-	-	-	-	1,006	
7	国際開発銀行向け		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	162,496	-	44,337	-	57,666	-	-	-	264,500	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,327,774	-	-	-	-1,327,774	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	33	-	-	2	-	-	35	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		40,109	4	203,052	-	166,340	-	-1,441,351	2	-	-	-1,850,860	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## (4) 信用リスク削減手法

## (i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いて  
います。

## (A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	2017年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	57,375,306	12,069,907	5,570,123	6,494,386	5,397
2	有価証券(負債性のもの)	24,938,566	243,204	136,467	106,736	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	42,695,311	44,607	5,016	39,591	—
4	<b>合計(1+2+3)</b>	<b>125,009,184</b>	<b>12,357,718</b>	<b>5,711,607</b>	<b>6,640,714</b>	<b>5,397</b>
5	うちデフォルトしたもの	456,619	191,547	134,717	56,830	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番	2018年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	59,241,280	15,256,871	5,944,047	7,080,333	3,137
2	有価証券(負債性のもの)	21,836,534	320,980	166,120	95,790	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	46,307,946	97,131	3,037	78,503	—
4	<b>合計(1+2+3)</b>	<b>127,385,761</b>	<b>15,674,983</b>	<b>6,113,205</b>	<b>7,254,627</b>	<b>3,137</b>
5	うちデフォルトしたもの	252,900	219,068	100,306	47,220	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

## (B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
1	現金	79	—	79	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	31,319	—	31,319	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	177,110	—	177,110	—	114,854	64.84						
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—						
5	我が国の地方公共団体向け	15	—	15	—	—	0.00						
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	785	—	785	—	157	20.00						
7	国際開発銀行向け	0	—	0	—	—	0.00						
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—						
9	我が国の政府関係機関向け	12	—	12	—	1	10.00						
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—						
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	217,903	774	217,903	387	85,215	39.03						
12	法人等向け	1,014,951	260,980	1,014,951	201,255	1,216,149	99.99						
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	6	—	6	—	7	117.03						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	1,442,186	261,754	1,442,186	201,642	1,416,385	86.16						

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
1	現金	99	—	99	—	—	—	0.00					
2	日本国政府及び日本銀行向け	35,187	—	35,187	—	—	—	0.00					
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	222,245	—	222,245	—	124,804	56.15						
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—						
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00						
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,006	—	1,006	—	201	20.00						
7	国際開発銀行向け	6	—	6	—	—	0.00						
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—						
9	我が国の政府関係機関向け	4	—	4	—	0	10.00						
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—						
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	232,732	63,536	232,732	31,768	112,334	42.47						
12	法人等向け	1,122,645	258,218	1,122,645	205,129	1,327,718	99.99						
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	35	—	35	—	20	57.33						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	1,613,963	321,754	1,613,963	236,897	1,565,080	84.55						



みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2017年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	570,520	570,520
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,256,175	1,256,175
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,009,446	22,006,414
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,674,200	1,674,200
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	483,995	483,995
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,330,183	2,330,183
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	711,047	711,047
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,195,402	4,195,402
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,166,094	1,166,094
16	合計	34,397,067	34,394,034

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	621,915	621,915
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,174,710	1,174,710
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,472,489	22,470,707
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,758,576	1,758,576
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	475,700	475,700
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,175,894	2,175,894
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	606,957	606,957
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,438,673	3,438,673
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	818,772	818,772
16	合計	33,543,690	33,541,908

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	/	1,749,332
マンドート方式	/	0
蓋然性方式250%	/	0
蓋然性方式400%	/	62,134
フォールバック方式1250%	/	1,027
<b>合計</b>	<b>1,970,146</b>	<b>1,812,492</b>

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2017年度の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2017年度において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額ははありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	248,543	140,880	/	/	370,455	112,212
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,846,624	1.4	2,585,274	793,535
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	45,101	39,487
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	8,954,863	416,506
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	<b>合計</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>1,361,742</b>

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	145,273	161,215	/	/	306,489	92,532
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,905,808	1.4	2,668,131	791,411
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	41,594	31,043
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	9,031,791	596,972
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	<b>合計</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>1,511,960</b>

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,233,429	2,312,515
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,233,429	2,312,515

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,975,546	2,317,239
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,975,546	2,317,239

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度							合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								その他	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%			
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,413	—	3,934	361	—	289	—	—	—	7,998	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,843	1,504	—	12	—	—	—	8,361	
6	国際開発銀行向け	31	—	—	—	—	—	—	—	—	31	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	122,563	13,060	—	39,914	—	—	—	175,538	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	331,294	—	—	—	331,294	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	3,444	—	133,341	14,926	—	371,510	—	—	—	523,224	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度							合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								その他	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%			
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	822	—	8,120	532	—	697	—	—	—	10,173	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	25,043	3,945	—	19	—	—	—	29,008	
6	国際開発銀行向け	38	—	—	—	—	—	—	—	—	38	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	87,151	16,352	—	31,460	—	—	—	134,965	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	419,754	—	—	—	419,754	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	861	—	120,315	20,830	—	451,932	—	—	—	593,939	

## (D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	8,363,395	0.00	0.0	37.97	4.9	40,100	0.47
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	419	0.27	0.0	37.97	2.3	180	42.94
4	0.50 以上0.75 未満	682	0.50	0.0	37.97	3.0	440	64.52
5	0.75 以上2.50 未満	2,944	1.28	0.0	37.97	4.9	3,291	111.77
6	2.50 以上10.00 未満	84	6.34	0.0	37.97	1.6	108	129.20
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,367,525	0.00	0.0	37.97	4.9	44,120	0.52
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,225,662	0.06	0.4	37.97	2.0	261,755	21.35
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	26,824	0.27	0.0	37.97	1.0	11,354	42.32
4	0.50 以上0.75 未満	3,623	0.50	0.0	37.97	4.0	3,472	95.81
5	0.75 以上2.50 未満	130	1.11	0.0	35.50	1.1	78	59.96
6	2.50 以上10.00 未満	1,396	3.13	0.0	37.97	1.0	1,319	94.46
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,257,638	0.07	0.4	37.96	2.0	277,980	22.10
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,275,840	0.07	2.3	37.87	3.3	338,761	26.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	71,739	0.27	1.3	34.64	2.8	31,462	43.85
4	0.50 以上0.75 未満	45,443	0.50	0.9	34.76	2.4	24,117	53.07
5	0.75 以上2.50 未満	41,705	1.23	1.3	34.66	2.8	32,929	78.95
6	2.50 以上10.00 未満	22,779	3.58	0.4	33.64	2.2	22,050	96.80
7	10.00 以上100.00 未満	2,328	15.16	0.1	30.64	2.2	3,445	147.92
8	100.00(デフォルト)	1,301	100.00	0.1	51.99	2.5	446	34.31
9	小計	1,461,137	0.30	6.6	37.45	3.2	453,212	31.01
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	147	0.07	0.0	14.18	2.7	12	8.33
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	7,928	0.27	0.5	21.80	3.2	1,954	24.64
4	0.50 以上0.75 未満	5,688	0.50	0.5	22.58	3.3	1,892	33.27
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.16	0.9	23.24	3.2	3,136	45.82
6	2.50 以上10.00 未満	4,172	3.16	0.2	23.43	3.8	2,612	62.61
7	10.00 以上100.00 未満	999	15.16	0.0	22.64	3.0	984	98.44
8	100.00(デフォルト)	559	100.00	0.0	40.35	3.5	126	22.51
9	小計	26,340	3.69	2.5	22.98	3.3	10,718	40.69
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	209,425	0.10	0.1	40.14	4.5	84,829	40.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	36,813	0.27	0.0	38.75	4.6	23,601	64.11
4	0.50 以上0.75 未満	30,159	0.50	0.0	37.97	4.3	23,135	76.70
5	0.75 以上2.50 未満	34,864	0.96	0.0	37.97	4.1	32,817	94.12
6	2.50 以上10.00 未満	2,966	3.60	0.0	37.97	4.0	3,861	130.20
7	10.00 以上100.00 未満	1,194	15.16	0.0	37.97	3.4	2,348	196.71
8	100.00(デフォルト)	2,768	100.00	0.0	55.90	4.9	1,540	55.66
9	小計	318,190	1.21	0.3	39.64	4.5	172,134	54.09

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>購入債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	<b>小計</b>	—	—	—	—	—	—	—
<b>リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	834	1.95	0.8	28.77	/	307	36.86
6	2.50 以上10.00 未満	13	4.03	0.0	4.41	/	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	35	13.39	0.0	21.68	/	14	40.29
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	36.77	/	1	40.68
9	<b>小計</b>	<b>886</b>	<b>2.83</b>	<b>0.9</b>	<b>28.16</b>	<b>/</b>	<b>323</b>	<b>36.55</b>
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>11,431,718</b>	<b>0.09</b>	<b>10.9</b>	<b>37.91</b>	<b>4.3</b>	<b>958,490</b>	<b>8.38</b>

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	8,264,425	0.00	0.0	38.01	4.9	118,295	1.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	500	0.27	0.0	38.01	2.9	240	48.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,527	0.91	0.0	38.01	4.5	3,388	96.04
6	2.50 以上10.00 未満	43	3.06	0.0	38.01	1.3	42	97.12
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	<b>小計</b>	<b>8,268,497</b>	<b>0.00</b>	<b>0.0</b>	<b>38.01</b>	<b>4.9</b>	<b>121,967</b>	<b>1.47</b>
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,382,700	0.05	0.3	38.01	2.3	285,168	20.62
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	22,216	0.29	0.0	37.98	1.5	10,872	48.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	110	1.07	0.0	37.74	1.2	73	66.63
6	2.50 以上10.00 未満	794	3.06	0.0	38.01	0.5	709	89.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	196	100.00	0.0	96.59	5.0	60	30.50
9	<b>小計</b>	<b>1,406,019</b>	<b>0.07</b>	<b>0.4</b>	<b>38.01</b>	<b>2.3</b>	<b>296,884</b>	<b>21.11</b>
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	1,203,921	0.06	2.4	37.89	3.2	286,474	23.79
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	72,626	0.36	2.1	34.74	2.7	34,397	47.36
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	68,940	1.08	1.3	36.25	2.6	52,736	76.49
6	2.50 以上10.00 未満	22,183	3.23	0.3	33.42	2.9	22,351	100.75
7	10.00 以上100.00 未満	3,476	14.89	0.1	33.95	2.5	5,813	167.20
8	100.00(デフォルト)	1,436	100	0.1	41.93	2.9	408	28.45
9	<b>小計</b>	<b>1,372,585</b>	<b>0.32</b>	<b>6.6</b>	<b>37.56</b>	<b>3.2</b>	<b>402,181</b>	<b>29.30</b>
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	828	0.10	0.0	19.39	3.3	105	12.71
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	13,396	0.35	1.3	23.89	3.3	4,208	31.41
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,122	1.13	1.1	22.40	3.6	4,667	46.11
6	2.50 以上10.00 未満	5,463	3.08	0.3	21.83	4.0	3,056	55.94
7	10.00 以上100.00 未満	1,123	14.89	0.0	28.90	3.1	1,404	125.04
8	100.00(デフォルト)	605	100.00	0.0	32.29	3.1	215	35.54
9	<b>小計</b>	<b>31,538</b>	<b>3.50</b>	<b>2.9</b>	<b>23.28</b>	<b>3.5</b>	<b>13,656</b>	<b>43.30</b>
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	230,919	0.09	0.1	40.54	4.5	86,486	37.45
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	104,070	0.35	0.0	38.01	4.6	71,498	68.70
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	34,753	1.04	0.0	38.01	4.4	34,152	98.26
6	2.50 以上10.00 未満	1,057	3.77	0.0	38.01	3.9	1,383	130.80
7	10.00 以上100.00 未満	606	14.89	0.0	38.01	3.8	1,208	199.35
8	100.00(デフォルト)	2,530	100.00	0.0	54.96	4.9	1,504	59.45
9	<b>小計</b>	<b>373,938</b>	<b>0.96</b>	<b>0.3</b>	<b>39.68</b>	<b>4.5</b>	<b>196,232</b>	<b>52.47</b>

(次ページへ続く)



## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>購入債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	951	1.85	0.9	28.36	/	343	36.04
6	2.50 以上10.00 未満	8	3.95	0.0	4.41	/	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.57	0.0	23.05	/	16	43.25
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	53.05	/	1	48.18
9	小計	1,001	2.69	1.0	28.04	/	361	36.12
合計(全てのポートフォリオ)		11,453,581	0.09	11.4	37.97	4.4	1,031,284	9.00

## (E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	3,458	371,793	1,030	559,921	9,999	1,000
2	現金(外国通貨)	337,181	400,999	249,937	515,378	13,009,122	5,638,743
3	国内ソブリン債	—	123,725	63,676	154,150	54,072	954,411
4	その他ソブリン債	22,050	69,198	253,988	164,707	4,434,380	10,830,971
5	政府関係機関債	481	—	481	—	587,567	1,049,569
6	社債	—	43,559	—	3,120	351,696	331,297
7	株式	—	—	—	25,059	425,394	540,330
8	その他担保	—	—	—	—	4,391	12,344
9	合計	363,171	1,009,276	569,114	1,422,337	18,876,624	19,358,668

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	11,079	473,975	976	637,749	30,925	1,725,486
2	現金(外国通貨)	336,654	287,297	260,207	389,696	10,829,618	7,892,935
3	国内ソブリン債	—	143,428	63,495	262,560	1,552,323	1,184,911
4	その他ソブリン債	91,365	90,784	306,088	101,717	6,284,616	8,276,635
5	政府関係機関債	—	—	—	—	36,772	44,204
6	社債	—	14,804	—	1,301	1,187,711	1,520,127
7	株式	—	—	—	—	525,806	622,168
8	その他担保	—	—	—	—	7,188	11,503
9	合計	439,099	1,010,290	630,768	1,393,025	20,454,961	21,277,971

## (F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	87,751	23,750
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,158	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	<b>想定元本合計</b>	<b>98,909</b>	<b>23,750</b>
<b>公正価値</b>			
7	プラスの公正価値(資産)	216	72
8	マイナスの公正価値(負債)	△1,314	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	218,796	112,889
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	194,441	174,405
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	<b>想定元本合計</b>	<b>413,238</b>	<b>287,295</b>
<b>公正価値</b>			
7	プラスの公正価値(資産)	217	—
8	マイナスの公正価値(負債)	△994	△122

## (G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,935
2	資産の規模	423
3	取引相手方の信用力	△576
4	モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5	期中の要因別の変動額 手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6	買収又は売却	—
7	為替の変動	126
8	その他	4
9	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,914

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	112,749
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	328,696	2,455
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	181,422	420
4	(ii) 派生商品取引(上場)	88,502	1,489
5	(iii) レボ形式の取引	58,771	546
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	91,474	/
8	分別管理されていない当初証拠金	120,383	3,418
9	事前拋出された清算基金	231,039	90,203
10	未拋出の清算基金	34,112	16,672
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	151,298
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	507,265	4,405
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	129,742	470
4	(ii) 派生商品取引(上場)	72,383	1,943
5	(iii) レボ形式の取引	305,138	1,990
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	162,421	/
8	分別管理されていない当初証拠金	136,356	3,092
9	事前拋出された清算基金	155,653	143,800
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

## ■証券化エクスポージャー

### (1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

#### (A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リテール(合計)	0	—	0	882,415	—	882,415	1,725,957
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	837,370	—	837,370
3	クレジットカード債権	—	—	—	219,986	—	219,986	79,821	—	79,821
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	662,429	—	662,429	808,765	—	808,765
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	386,298	386,298	219,123	—	219,123	900,311	—	900,311
7	事業法人向けローン	—	386,298	386,298	—	—	—	398,149	—	398,149
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	219,123	—	219,123	414,345	—	414,345
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	87,816	—	87,816
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リテール(合計)	—	—	—	978,411	—	978,411	1,455,062
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	601,690	—	601,690
3	クレジットカード債権	—	—	—	290,688	—	290,688	69,410	—	69,410
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	687,722	—	687,722	783,962	—	783,962
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	59,109	323,745	382,854	201,905	—	201,905	1,123,444	—	1,123,444
7	事業法人向けローン	59,109	323,745	382,854	—	—	—	538,872	—	538,872
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	189,125	—	189,125	477,959	—	477,959
10	その他のホールセール	—	—	—	12,779	—	12,779	106,612	—	106,612
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,509	—	11,509
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,237	—	4,237
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	2,955	—	2,955
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,316	—	4,316
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,541	—	11,541
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	11,240	—	11,240
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	301	—	301
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,669	—	6,669
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,666	—	4,666
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,268	—	1,268
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	735	—	735
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,442,554	1,075,137	1,075,137	859,674	215,463	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,515	25,515	25,515	22,741	2,773	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	886	886	886	—	886	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	136,048	136,048	136,048	117,049	18,999	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,351,108	965,490	965,490	765,366	200,124	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,093	11,093	11,093	9,722	1,370	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	107,967	77,763	77,763	58,417	19,345	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	940	940	940	824	116	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,155	6,594	6,594	4,953	1,640	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
合計		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,416	367,416	—	367,416	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	18,201	—	18,201	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	385,618	385,618	—	385,618	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	30,204	30,204	—	30,204	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,561	2,561	—	2,561	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	720	—	—	—	—



みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化	シニア	非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,166,996	922,808	922,808	735,148	187,660	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	324,215	262,437	262,437	193,235	69,202	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,795	36,795	36,795	34,918	1,876	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	34,483	17,383	17,383	15,108	2,275	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,562,491	1,239,426	1,239,426	978,411	261,014	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	399,913	345,603	345,603	282,384	63,219	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	31,993	27,648	27,648	22,590	5,057	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
		証券化	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化	シニア	非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	244,187	244,187	—	244,187	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,777	61,777	—	61,777	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,100	17,100	—	17,100	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	323,065	323,065	—	323,065	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	54,309	54,309	—	54,309	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,344	4,344	—	4,344	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—	

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2017年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
項番		合計		証券化			再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化	シニア	非シニア		
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,515,418	2,515,418	2,515,418	1,657,642	857,775	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	107,393	107,393	107,393	68,315	39,078	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,457	3,457	3,457	—	3,457	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,363,506	1,363,506	1,363,506	911,872	451,633	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,262,762	1,262,762	1,262,762	814,085	448,677	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	97,561	97,561	97,561	65,872	31,689	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	120,913	120,913	120,913	69,152	51,761	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,273	8,273	8,273	5,585	2,687	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,253	10,253	10,253	5,864	4,389	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—

		2017年度								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化			
		証券化	裏付けとなる ホールセール リテール	再証券化	シニア	非シニア				
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるリート		ホールセール			
項番								シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,381,676	2,381,676	2,381,676	1,292,320	1,089,355	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,044	20,044	20,044	20,044	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,557	162,557	162,557	137,995	24,561	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,228	14,228	14,228	4,701	9,526	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,436,796	1,436,796	1,436,796	841,087	595,708	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,141,710	1,141,710	1,141,710	613,974	527,735	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	328,754	328,754	328,754	212,711	116,042	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	229,157	229,157	229,157	123,610	105,547	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,300	26,300	26,300	17,016	9,283	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,332	18,332	18,332	9,888	8,443	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化			再証券化		
				裏付けとなるリート		ホールセール			
項番								シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

## ■マーケット・リスク

### (1) トレーディング業務

#### (A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	127,640	281,161	
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	52,455	60,847	
3	外国為替リスクの額	68,249	44,661	
4	コモディティ・リスクの額	158,758	187,395	
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	—	
6	デルタ・プラス法により算出した額	22,680	37,307	
7	シナリオ法により算出した額	—	—	
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	71,357	64,369	
9	合計	501,140	675,741	

#### (B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	1,856	4,545	—	—	/	6,401
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.96	3.04	—	—	/	3.01
1 c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	626	1,493	—	—	/	2,120
2	期中の変動	65	313	—	—	/	378
3	モデルの更新又は変更	28	57	—	—	/	86
4	期中の要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6	為替の変動	649	484	—	—	/	1,133
7	その他	△885	△467	—	—	/	△1,352
8 a	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	484	1,882	—	—	/	2,367
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.22	2.68	—	—	/	3.00
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	2,049	5,060	—	—	/	7,110

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

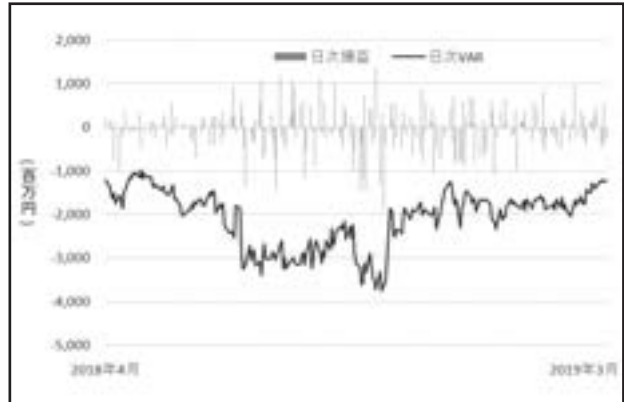
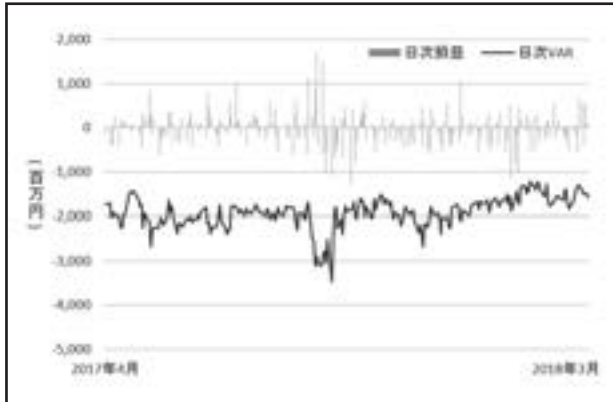
項番		2017年度	2018年度
<b>バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
1	最大値	10,942	11,878
2	平均値	6,050	6,540
3	最小値	3,839	3,111
4	期末	5,013	3,878
<b>ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
5	最大値	27,083	42,489
6	平均値	14,846	19,769
7	最小値	7,318	8,033
8	期末	11,951	15,058
<b>追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
<b>包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。  
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。  
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。  
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2017年度

2018年度



注) 過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2018年度0回(2017年度0回)であり、VARモデル(片側信頼区間99%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

## (2) バンキング業務

### (A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	639,602	828,593	△357,962	△201,224				
2	下方パラレルシフト	0	0	444,212	292,861				
3	スティープ化	335,034	420,085	/	/				
4	フラット化	83,002	89,180	/	/				
5	短期金利上昇	226,860	293,779	/	/				
6	短期金利低下	64,367	68,015	/	/				
7	最大値	639,602	828,593	444,212	292,861				
		ホ				へ			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	8,527,390		8,329,997					

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。



## みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

## (1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2017年度	2018年度
<b>1. オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	154,840,304	158,954,503
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	171,298,240	179,083,191
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	16,457,936	20,128,688
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	1,322,580	1,006,012
3		オン・バランス資産の額	(イ) 153,517,724	157,948,491
<b>2. デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,046,257	1,628,634
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,199,569	6,712,134
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	571,815	608,586
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	263,112	130,942
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	23,750	289,268
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	23,750	289,046
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,080,755	9,080,520
<b>3. レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	5,637,762	9,617,430
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	2,800,439	3,283,807
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	269,304	308,901
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 3,106,628	6,642,524
<b>4. オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,762,738	41,844,049
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	33,591,083	23,597,552
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 18,171,654	18,246,497
<b>5. 連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額	(ホ) 8,329,997	8,527,390
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 183,876,762	191,918,033
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.53%	4.44%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	55,624,609		55,706,178	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,293,115	3,587,508	45,673,608	3,633,494
3 うち、安定預金の額	13,517,862	405,535	13,375,802	401,274
4 うち、準安定預金の額	31,775,252	3,181,972	32,297,805	3,232,220
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	64,574,033	35,041,934	67,055,424	36,977,204
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	59,800,108	30,268,008	61,057,207	30,978,987
8 うち、負債性有価証券の額	4,773,925	4,773,925	5,998,217	5,998,217
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	866,945	/	688,409
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,674,954	6,882,215	24,050,760	6,655,063
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,938,385	1,938,385	1,585,203	1,585,203
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	18,666	18,666	18,141	18,141
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,717,903	4,925,164	22,447,414	5,051,717
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,988,328	663,985	3,610,555	621,014
15 偶発事象に係る資金流出額	75,610,076	691,784	75,229,433	684,783
16 資金流出合計額	/	47,734,375	/	49,259,970
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	7,429,835	599,052	10,099,318	950,890
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,382,298	7,276,037	11,195,232	7,774,204
19 その他資金流入額	5,315,210	1,156,859	5,083,652	1,386,378
20 資金流入合計額	23,127,344	9,031,950	26,378,202	10,111,472
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	55,624,609	/	55,706,178
22 純資金流出額	/	38,702,425	/	39,148,498
23 連結流動性カバレッジ比率	/	143.7%	/	142.4%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。  
また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。  
なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

## みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

## ■ 役職員の報酬等について

## (1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

## ①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

## ②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

## (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

293ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

## (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

## (ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

## (A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	14	171
2	固定報酬の総額(3+5+7)	500	6,267
3	うち、現金報酬額	433	5,844
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	65	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	422
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	14	171
10	変動報酬の総額(11+13+15)	137	9,121
11	うち、現金報酬額	55	8,876
12	11のうち、繰延額	-	2,978
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	82	244
14	13のうち、繰延額	-	108
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	134
21	その他の報酬の総額	-	318
22	うち、繰延額	-	260
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	637	15,706

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲斐金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

## (B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	3	260	6	123

## (C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	3	3	-	-	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	265	171	-	△9	59
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	4,297	633	21	-	1,910
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	207	207	-	△4	77
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	4,772	1,015	21	△13	2,050	

## (D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

## みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

### ■主要な指標

#### KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,362,588	6,233,256	6,494,854	6,475,090	6,330,009
2	Tier 1 資本の額	8,198,589	8,073,258	8,321,654	7,951,890	8,081,309
3	総自己資本の額	9,756,669	9,716,010	10,006,556	9,601,189	9,619,035
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	50,488,405	53,880,653	52,746,897	52,232,847	51,367,186
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	12.60%	11.56%	12.31%	12.39%	12.32%
6	Tier 1 比率	16.23%	14.98%	15.77%	15.22%	15.73%
7	総自己資本比率	19.32%	18.03%	18.97%	18.38%	18.72%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	183,888,917	/	/	/	/
14	単体レバレッジ比率	4.45%	/	/	/	/
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	55,115,802	54,831,125	53,301,254	54,941,800	53,116,168
16	純資金流出額	38,365,550	37,695,610	37,480,398	38,520,235	37,555,475
17	単体流動性カバレッジ比率	143.8%	145.4%	142.3%	142.7%	141.5%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,992,363	5,854,292	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,544,537	2,163,903	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	242,564	0	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,227,306	1,181,291	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,219,669	7,035,584	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	554,848	245,686	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	554,848	245,686	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△76,180	△27,639	
12	適格引当金不足額	93,610	110,836	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	9,787	
15	前払年金費用の額	317,381	334,325	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 889,659	672,995	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 6,330,009	6,362,588	

(次ページへ続く)



## みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,220,000	1,570,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		577,504	303,004	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,797,504	1,873,004	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		46,204	37,003	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	46,204	37,003	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,751,299	1,836,001	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,081,309	8,198,589	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		988,107	1,168,407	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		638,571	478,928	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,046	776	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		1,046	776	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,627,725	1,648,112	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,033	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,000	90,033	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,537,725	1,558,079	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,619,035	9,756,669	
<b>リスク・アセット</b>		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	51,367,186	50,488,405	
<b>自己資本比率</b>		(7)			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.32%	12.60%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.73%	16.23%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.72%	19.32%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		494,375	409,422	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		139,751	168,884	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		136,846	164,326	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		1,046	776	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		3,486	3,860	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		276,457	271,579	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		587,517	440,638	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		638,571	478,928	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		38,745	61,650	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

## みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## (B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	ヘ 付表を参照する 番号又は記号
	公表 貸借対照表		規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		公表 貸借対照表		規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表			
	2017年度	2017年度	2018年度	2018年度	2018年度	2018年度				
<b>(資産の部)</b>										
現金預け金	38,625,732	38,625,732	42,044,263	42,044,263						
コールローン	366,290	366,290	516,085	516,085						
買現先勘定	639,352	639,352	4,226,040	4,226,040						
債券貸借取引支払保証金	—	—	100,501	100,501						
買入金銭債権	443,136	443,136	491,276	491,276						
特定取引資産	3,467,593	3,467,593	3,708,952	3,708,952						6-a
金銭の信託	3,076	3,076	503	503						
有価証券	33,189,959	33,181,239	29,475,876	29,471,466						6-b
貸出金	70,997,730	70,997,730	76,047,363	76,047,363						6-c
外国為替	1,994,728	1,994,728	2,043,874	2,043,874						
その他資産	6,406,960	6,406,961	5,897,245	5,897,247						6-d
有形固定資産	805,831	805,831	729,129	729,129						
無形固定資産	799,723	799,723	354,116	354,116						2
前払年金費用	457,453	457,453	481,875	481,875						3
支払承諾見返	6,186,894	6,186,894	6,492,905	6,492,905						
貸倒引当金	△259,853	△259,853	△242,076	△242,076						
投資損失引当金	△319	△319	△370	△370						
<b>資産の部合計</b>	<b>164,124,289</b>	<b>164,115,570</b>	<b>172,367,564</b>	<b>172,363,156</b>						
<b>(負債の部)</b>										
預金	110,415,961	110,415,758	119,411,223	119,411,112						
譲渡性預金	10,652,957	10,652,957	12,912,548	12,912,548						
コールマネー	1,165,198	1,165,198	1,308,045	1,308,045						
売現先勘定	7,200,312	7,200,312	5,162,334	5,162,334						
債券貸借取引受入担保金	610,357	610,357	305,032	305,032						
コマーシャル・ペーパー	710,391	710,391	941,181	941,181						
特定取引負債	2,797,942	2,797,942	2,577,856	2,577,856						6-e
借入金	8,958,612	8,372,412	7,998,715	7,691,315						7-a
外国為替	689,958	689,958	925,879	925,879						
社債	2,421,033	2,421,033	1,968,205	1,968,205						7-b
その他負債	4,530,602	4,530,488	5,169,812	5,169,747						6-f
賞与引当金	22,741	22,741	22,362	22,362						
変動報酬引当金	1,293	1,293	1,100	1,100						
貸出金売却損失引当金	1,075	1,075	630	630						
偶発損失引当金	56	56	100	100						
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	18,097	16,987	16,987						
債券払戻損失引当金	30,760	30,760	25,566	25,566						
繰延税金負債	181,914	181,914	28,338	28,338						4-b
再評価に係る繰延税金負債	66,186	66,186	63,315	63,315						4-c
支払承諾	6,186,894	6,186,894	6,492,905	6,492,905						
<b>負債の部合計</b>	<b>156,662,350</b>	<b>156,075,831</b>	<b>165,332,144</b>	<b>165,024,568</b>						
<b>(純資産の部)</b>										
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065	1,404,065						1-a
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	2,286,328	2,286,328						1-b
利益剰余金	2,544,238	2,544,537	2,163,735	2,163,903						1-c
<b>株主資本合計</b>	<b>6,234,632</b>	<b>6,234,931</b>	<b>5,854,129</b>	<b>5,854,297</b>						
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,159,210	1,071,157	1,071,157						
繰延ヘッジ損益	△76,180	△76,180	△27,639	△27,639						5
土地再評価差額金	144,277	144,277	137,772	137,772						
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,227,306</b>	<b>1,227,306</b>	<b>1,181,291</b>	<b>1,181,291</b>					(a)	
非支配株主持分	—	577,500	—	303,000						
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,461,939</b>	<b>8,039,738</b>	<b>7,035,420</b>	<b>7,338,588</b>						
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>164,124,289</b>	<b>164,115,570</b>	<b>172,367,564</b>	<b>172,363,156</b>						

〈附表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,328	2,286,328	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,544,537	2,163,903	
	<b>株主資本合計</b>	<b>6,234,931</b>	<b>5,854,297</b>	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	6,234,927	5,854,292	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,544,537	2,163,903	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2	無形固定資産	799,723	354,116	
	上記に係る税効果	△244,875	△108,430	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	554,848	245,686	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	前払年金費用	457,453	481,875	
	上記に係る税効果	△140,072	△147,550	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	前払年金費用の額	317,381	334,325	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	181,914	28,338	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315	
	無形固定資産の税効果勘案分	244,875	108,430	
	前払年金費用の税効果勘案分	140,072	147,550	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	136,846	164,326	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	136,846	164,326	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△76,180	△27,639	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△76,180	△27,639	

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	3,467,593	3,708,952	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	33,181,239	29,471,466	
6-c	貸出金	70,997,730	76,047,363	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	6,406,961	5,897,247	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	2,797,942	2,577,856	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	4,530,488	5,169,747	金融派生商品等を含む

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	494,375	409,422	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	494,375	409,422	
	その他金融機関等(10%超出資)	275,955	295,920	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	46,204	37,003	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,000	90,033	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,751	168,884	

## 7. その他資本調達

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7-a	借入金	8,372,412	7,691,315	
7-b	社債	2,421,033	1,968,205	
	合計	10,793,446	9,659,521	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,107	1,168,407	



## みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■ リスク・アセットの概要

## (A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	35,812,727	36,611,438	3,031,395	3,098,919				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	34,661,963	35,417,586	2,939,334	3,003,411				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,150,763	1,193,851	92,061	95,508				
4	カウンターパーティ信用リスク	3,324,835	3,209,554	270,765	261,330				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	34,664	45,994	2,939	3,900				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	777,715	797,843	65,950	67,657				
	うち、CVAリスク	2,205,586	2,204,476	176,446	176,358				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	123,798	53,799	9,903	4,303				
	その他	183,070	107,439	15,524	9,110				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,743,957	2,034,677	147,887	172,540				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ロック・スルー方式)	2,554,068	—	215,376	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	250,962	—	21,281	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	12,833	—	1,031	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,169,347	—	267,928				
11	未決済取引	2,622	4,272	222	362				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	943,680	365,482	75,494	30,992				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	706,022	—	56,481	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	229,157	—	18,332	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	105,941	—	8,983				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	251,041	—	21,288				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	720				
16	マーケット・リスク	746,021	724,710	59,681	57,976				
17	うち、標準的方式適用分	301,732	259,648	24,138	20,771				
18	うち、内部モデル方式適用分	444,288	465,062	35,543	37,204				
19	オペレーショナル・リスク	1,840,845	2,029,087	147,267	162,327				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	1,840,845	2,029,087	147,267	162,327				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	833,026	691,496	68,668	56,996				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計 (スケーリング・ファクター勘案後)	50,488,405	51,367,186	4,039,072	4,109,374				

## ■マーケット・リスク

### (1) バンキング業務

#### (A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	626,140	819,398			△340,968	△187,836		
2	下方パラレルシフト	0	0			426,968	279,215		
3	スティープ化	334,193	421,469			/	/		
4	フラット化	72,112	81,085			/	/		
5	短期金利上昇	211,618	283,369			/	/		
6	短期金利低下	62,985	70,175			/	/		
7	最大値	626,140	819,398			426,968	279,215		
		ホ				へ			
		2018年度				2017年度			
8	Tier1 資本の額	8,198,589				8,081,309			

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

## みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

## (1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度
<b>1. オン・バランス資産の額</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	154,917,242
1a	1	貸借対照表における総資産の額	172,363,156
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,445,914
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	727,850
3		オン・バランス資産の額 (イ)	154,189,391
<b>2. デリバティブ取引等に関する額</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,394,938
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,684,237
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	778,596
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,970
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,970
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,857,772
<b>3. レボ取引等に関する額</b>			
12		レボ取引等に関する資産の額	4,326,541
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	536,028
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	210,180
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	4,000,694
<b>4. オフ・バランス取引に関する額</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	42,793,950
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	23,952,892
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	18,841,058
<b>5. 単体レバレッジ比率</b>			
20		資本の額 (ホ)	8,198,589
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	183,888,917
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.45%

## みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

## ■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

## (1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	54,831,125		55,115,802	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,292,709	3,587,475	45,673,285	3,633,471
3 うち、安定預金の額	13,517,748	405,532	13,375,676	401,270
4 うち、準安定預金の額	31,774,961	3,181,943	32,297,608	3,232,200
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	62,974,723	34,314,964	65,572,311	36,388,545
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	58,251,421	29,591,663	59,644,739	30,460,973
8 うち、負債性有価証券の額	4,723,301	4,723,301	5,927,572	5,927,572
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	273,939	/	81,976
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,459,489	6,633,413	23,853,904	6,387,037
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,583,369	1,583,369	1,168,510	1,168,510
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,876,119	5,050,043	22,685,393	5,218,526
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	892,024	421,384	999,173	355,346
15 偶発事象に係る資金流出額	77,164,727	683,643	77,740,894	680,806
16 資金流出合計額	/	45,914,821	/	47,527,184
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	2,901,570	160,918	4,363,255	443,456
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,345,952	7,168,184	11,091,855	7,642,043
19 その他資金流入額	3,573,368	890,108	3,061,392	1,076,134
20 資金流入合計額	16,820,891	8,219,211	18,516,503	9,161,634
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	54,831,125	/	55,115,802
22 純資金流出額	/	37,695,610	/	38,365,550
23 単体流動性カバレッジ比率	/	145.4%	/	143.8%
24 平均値計算用データ数	62		58	

## (2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

## (A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

## (B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

## (C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

## (D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員のうち、「高額報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	14	24
2	固定報酬の総額(3+5+7)	500	1,156
3	うち、現金報酬額	433	1,110
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	65	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	46
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	14	24
10	変動報酬の総額(11+13+15)	137	1,404
11	うち、現金報酬額	55	1,160
12	11のうち、繰延額	-	338
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	82	244
14	13のうち、繰延額	-	108
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	637	2,561

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲礼金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

## (B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

## (C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	3	3	-	-	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	265	171	-	△9	59
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	703	617	0	-	316
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	207	207	-	△4	77
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	1,178	999	0	△13	456	

## (D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。



みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	500,428	497,682	522,089	516,091	497,907
2	Tier 1 資本の額	500,966	498,188	522,608	516,543	499,407
3	総自己資本の額	504,620	502,312	527,231	521,644	505,263
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,113,494	2,323,361	2,456,216	2,621,546	2,490,509
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	23.67%	21.42%	21.25%	19.68%	19.99%
6	連結Tier 1 比率	23.70%	21.44%	21.27%	19.70%	20.05%
7	連結総自己資本比率	23.87%	21.62%	21.46%	19.89%	20.28%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,644,334	7,114,197	7,087,912	7,258,230	7,097,112
14	連結レバレッジ比率	6.55%	7.00%	7.37%	7.11%	7.03%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,674,793	2,720,309	2,741,412	2,681,924	2,538,558
16	純資金流出額	1,663,007	1,622,160	1,639,444	1,709,940	1,601,597
17	連結流動性カバレッジ比率	162.4%	169.0%	168.2%	158.8%	160.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

### ■連結の範囲

#### (1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

##### (A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (B) 連結子会社の数

	2017年度	2018年度
連結子会社	12社	12社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

##### (C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

##### (F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	474,056	501,073	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,956	266,265	
2	うち利益剰余金の額	234,844	258,632	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	23,744	23,823	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	121,257	97,916	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 595,314	598,989	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40,490	38,742	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,617	14,195	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	25,873	24,547	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	133	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	
12	適格引当金不足額	1,587	983	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	53,571	60,443	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 97,407	98,561	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 497,907	500,428	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		1,500	537	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,500	537	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,500	537	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	499,407	500,966	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		352	126	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,451	3,453	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		5,451	3,453	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		52	74	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		52	74	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	5,856	3,654	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	5,856	3,654	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	505,263	504,620	
<b>リスク・アセット</b>		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,490,509	2,113,494	
<b>連結自己資本比率</b>		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		19.99%	23.67%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		20.05%	23.70%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		20.28%	23.87%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段等に係る調整項目不算入額		23,077	15,964	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段等のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,952	1,797	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		10,086	21,998	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		52	74	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,218	1,355	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,436	10,190	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		30,684	23,013	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2017年度	公表 連結貸借対照表 2018年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,829,921	2,539,781		
コールローン及び買入手形	2,869	24,417		
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116		
買入金銭債権	7,989	6,692		
特定取引資産	79,551	111,667		6-a
金銭の信託	3,199	4,641		
有価証券	1,104,284	840,220		2-b, 6-b
貸出金	3,409,239	3,337,229		6-c
外国為替	2,268	4,073		
その他資産	186,922	203,540		6-d
有形固定資産	25,371	23,960		
無形固定資産	52,182	49,937		2-a
退職給付に係る資産	77,265	87,168		3
繰延税金資産	601	397		4-a
支払承諾見返	20,082	16,907		
貸倒引当金	△2,714	△3,132		
<b>資産の部合計</b>	<b>7,019,969</b>	<b>7,579,619</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	3,475,192	3,339,104		
譲渡性預金	472,180	566,110		
コールマネー及び売渡手形	469,882	947,104		
売現先勘定	53,135	22,198		
債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246		
特定取引負債	69,367	107,096		6-e
借入金	387,490	379,706		8-a
社債	10,000	10,000		8-b
信託勘定借	1,134,182	1,102,073		
その他負債	88,858	76,373		6-f
賞与引当金	3,608	3,607		
変動報酬引当金	511	467		
退職給付に係る負債	1,178	1,303		
役員退職慰労引当金	235	287		
睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081		
繰延税金負債	25,767	16,485		4-b
支払承諾	20,082	16,907		
<b>負債の部合計</b>	<b>6,394,316</b>	<b>6,953,154</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,587	18,895		1-b
利益剰余金	234,844	258,632		1-c
<b>株主資本合計</b>	<b>497,801</b>	<b>524,897</b>		
その他有価証券評価差額金	100,066	77,588		
繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608		5
為替換算調整勘定	1,308	1,173		
退職給付に係る調整累計額	18,258	20,762		
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>121,257</b>	<b>97,916</b>	(a)	
<b>非支配株主持分</b>	<b>6,594</b>	<b>3,651</b>		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>625,653</b>	<b>626,465</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,019,969</b>	<b>7,579,619</b>		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## 〈附表〉

## 1. 株主資本

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,587	18,895	
1-c	利益剰余金	234,844	258,632	
	<b>株主資本合計</b>	<b>497,801</b>	<b>524,897</b>	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	497,801	524,897	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,956	266,265	
2	うち利益剰余金の額	234,844	258,632	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

## 2. 無形固定資産

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	52,182	49,937	
2-b	有価証券	1,104,284	840,220	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△11,691	△11,195	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	14,617	14,195	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	25,873	24,547	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

## 3. 退職給付に係る資産

## ①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	77,265	87,168	
	上記に係る税効果	△23,693	△26,725	

## ②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	53,571	60,443	

## 4. 繰延税金資産

## ①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	601	397	
4-b	繰延税金負債	25,767	16,485	
	無形固定資産の税効果勘案分	11,691	11,195	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	23,693	26,725	

## ②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	133	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	10,086	21,998	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	10,086	21,998	

## 5. 繰延ヘッジ損益

## ①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608	

## ②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	79,551	111,667	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,104,284	840,220	
6-c	貸出金	3,409,239	3,337,229	
6-d	その他資産	186,922	203,540	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	69,367	107,096	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	88,858	76,373	金融派生商品等を含む

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	23,077	15,964	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	23,077	15,964	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,952	1,797	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,952	1,797	

## 7. 非支配株主持分

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	6,594	3,651	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	1,500	537	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	352	126	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

## 8. その他資本調達

### ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
8-a	借入金	387,490	379,706	
8-b	社債	10,000	10,000	
	合計	397,490	389,706	

### ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	1,225,655	1,360,701	103,319	114,695
2	うち、標準的手法適用分	23,381	17,848	1,870	1,427
3	うち、内部格付手法適用分	1,097,291	1,216,469	93,050	103,156
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	104,983	126,384	8,398	10,110
4	カウンターパーティ信用リスク	9,279	16,550	753	1,341
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	0	85	0	7
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	2,016	2,352	170	199
	うち、CVAリスク	6,769	12,785	541	1,022
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	85	71	6	5
	その他	407	1,254	34	106
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	336,706	503,727	28,552	42,716
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	75,872	/	6,407	/
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	6,388	/	541	/
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,860	/	228	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	/	—	/	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	154,245	/	13,080
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	6,413	4,506	513	382
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	6,413	/	513	/
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	/	—	/
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	/	—	/
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	/	1,895	/	160
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	/	2,611	/	221
	うち、標準的手法適用分	/	—	/	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	8,352	31,500	668	2,520
17	うち、標準的方式適用分	2,114	19,046	169	1,523
18	うち、内部モデル方式適用分	6,237	12,454	498	996
19	オペレーショナル・リスク	291,411	275,932	23,312	22,074
20	うち、基礎的手法適用分	44,141	41,841	3,531	3,347
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	247,269	234,090	19,781	18,727
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	59,488	30,096	4,780	2,431
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	2,113,494	2,490,509	169,079	199,240

## ■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
<b>資産</b>							
現金預け金	1,829,921		1,829,921	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,869		2,869	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	220,934		—	220,934	—	—	—
買入金銭債権	7,989		2,631	—	5,274	—	83
特定取引資産	79,551		—	79,521	—	79,551	—
金銭の信託	3,199		3,199	—	—	—	—
有価証券	1,104,284		1,104,284	—	—	—	—
貸出金	3,409,239		3,369,939	—	37,300	—	2,000
外国為替	2,268		2,268	—	—	—	—
その他資産	186,922		66,370	120,551	—	—	—
有形固定資産	25,371		25,371	—	—	—	—
無形固定資産	52,182		11,691	—	—	—	40,490
退職給付に係る資産	77,265		23,693	—	—	—	53,571
繰延税金資産	601		468	—	—	—	133
支払承諾見返	20,082		20,082	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,714		△2,709	—	—	—	△4
<b>資産合計</b>	<b>7,019,969</b>		<b>6,460,081</b>	<b>421,008</b>	<b>42,574</b>	<b>79,551</b>	<b>96,275</b>
<b>負債</b>							
預金	3,475,192		—	—	—	—	3,475,192
譲渡性預金	472,180		—	—	—	—	472,180
コールマネー及び売渡手形	469,882		—	—	—	—	469,882
売現先勘定	53,135		—	53,135	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	180,728		—	180,728	—	—	—
特定取引負債	69,367		—	69,367	—	69,367	—
借入金	387,490		—	—	—	—	387,490
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,134,182		—	—	—	—	1,134,182
その他負債	88,858		—	66	—	—	88,791
賞与引当金	3,608		—	—	—	—	3,608
変動報酬引当金	511		—	—	—	—	511
退職給付に係る負債	1,178		—	—	—	—	1,178
役員退職慰労引当金	235		—	—	—	—	235
睡眠預金払戻損失引当金	1,913		—	—	—	—	1,913
繰延税金負債	25,767		—	—	—	—	25,767
支払承諾	20,082		—	—	—	—	20,082
<b>負債合計</b>	<b>6,394,316</b>		<b>—</b>	<b>303,298</b>	<b>—</b>	<b>69,367</b>	<b>6,091,018</b>

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。  
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。



みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)			カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポーチャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
<b>資産</b>							
現金預け金	2,539,781		2,539,781	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,417		24,417	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	332,116		—	332,116	—	—	—
買入金銭債権	6,692		1,972	—	4,656	—	63
特定取引資産	111,667		—	111,646	—	111,667	—
金銭の信託	4,641		4,641	—	—	—	—
有価証券	840,220		840,220	—	—	—	—
貸出金	3,337,229		3,298,329	—	38,900	—	—
外国為替	4,073		4,073	—	—	—	—
その他資産	203,540		82,378	121,161	—	—	—
有形固定資産	23,960		23,960	—	—	—	—
無形固定資産	49,937		11,596	—	—	—	38,341
退職給付に係る資産	87,168		26,725	—	—	—	60,443
繰延税金資産	397		397	—	—	—	—
支払承諾見返	16,907		16,907	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,132		△3,127	—	—	—	△4
<b>資産合計</b>	<b>7,579,619</b>		<b>6,872,275</b>	<b>564,925</b>	<b>43,556</b>	<b>111,667</b>	<b>98,843</b>
<b>負債</b>							
預金	3,339,104		—	—	—	—	3,339,104
譲渡性預金	566,110		—	—	—	—	566,110
コールマネー及び売渡手形	947,104		—	—	—	—	947,104
売現先勘定	22,198		—	22,198	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	362,246		—	362,246	—	—	—
特定取引負債	107,096		—	107,096	—	107,096	—
借入金	379,706		—	—	—	—	379,706
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,102,073		—	—	—	—	1,102,073
その他負債	76,373		—	69	—	—	76,303
賞与引当金	3,607		—	—	—	—	3,607
変動報酬引当金	467		—	—	—	—	467
退職給付に係る負債	1,303		—	—	—	—	1,303
役員退職慰労引当金	287		—	—	—	—	287
睡眠預金払戻損失引当金	2,081		—	—	—	—	2,081
繰延税金負債	16,485		—	—	—	—	16,485
支払承諾	16,907		—	—	—	—	16,907
<b>負債合計</b>	<b>6,953,154</b>		<b>—</b>	<b>491,610</b>	<b>—</b>	<b>107,096</b>	<b>6,461,543</b>

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。  
 2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,923,694	6,460,081	421,008	42,574	79,551
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	303,298	—	303,298	—	69,367
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,620,396	6,460,081	117,710	42,574	10,184
4	オフ・バランスシートの額	313,320	300,554	—	12,766	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,388	3,388	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△119,905	—	△119,905	—	—
7	レボ形式の取引による差異	872,821	—	872,821	—	—
8	その他の差異	37,504	27,350	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,727,525	6,791,374	870,625	55,340	10,184

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。  
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。  
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。  
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。  
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。  
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。  
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,480,776	6,872,275	564,925	43,556	111,667
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	491,610	—	491,610	—	107,096
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,989,166	6,872,275	73,314	43,556	4,570
4	オフ・バランスシートの額	355,733	355,733	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,798	3,798	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△113,526	—	△113,526	—	—
7	レボ形式の取引による差異	722,416	—	722,416	—	—
8	その他の差異	4,326	△223	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,961,914	7,231,583	682,204	43,556	4,570

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。  
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。  
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。  
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。  
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。  
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。  
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■信用リスク

## (1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

## (A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2017年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	5,648	3,364,290	2,626	3,367,312
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	660,749	—	660,749
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,826,819	9	1,826,810
4	<b>オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)</b>	<b>5,648</b>	<b>5,851,859</b>	<b>2,636</b>	<b>5,854,871</b>
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	—	20,082	16	20,065
6	コミットメント等	—	390,133	—	390,133
7	<b>オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)</b>	<b>—</b>	<b>410,216</b>	<b>16</b>	<b>410,199</b>
<b>合計</b>					
8	<b>合計(4+7)</b>	<b>5,648</b>	<b>6,262,075</b>	<b>2,653</b>	<b>6,265,071</b>

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。  
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	6,128	3,292,201	3,014	3,295,314
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	511,923	—	511,923
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,565,978	15	2,565,963
4	<b>オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)</b>	<b>6,128</b>	<b>6,370,103</b>	<b>3,029</b>	<b>6,373,202</b>
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	—	16,907	17	16,890
6	コミットメント等	—	454,801	—	454,801
7	<b>オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)</b>	<b>—</b>	<b>471,709</b>	<b>17</b>	<b>471,691</b>
<b>合計</b>					
8	<b>合計(4+7)</b>	<b>6,128</b>	<b>6,841,812</b>	<b>3,047</b>	<b>6,844,893</b>

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。  
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

## (B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

### (a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	37,192	8,359	19,226	64,778	37,198	5,598	26,084	68,881
海外	1,104	1,946	22	3,073	979	2,397	45	3,421
アジア	189	1	0	190	139	1	0	140
中南米	208	—	—	208	0	—	—	0
北米	174	1,047	0	1,223	166	575	13	756
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	20	897	20	938	0	1,819	30	1,850
その他の地域	511	—	0	512	673	—	0	674
合計	38,296	10,306	19,248	67,851	38,177	7,995	26,130	72,303
標準的手法適用分	/	/	/	1,958	/	/	/	2,133

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. 非居住者分は海外に含みます。  
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

### (b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	6,564	1,400	22	7,987	6,690	1,083	17	7,791
建設業	537	94	—	632	545	78	—	623
不動産業	11,429	1,222	1	12,653	12,016	1,086	1	13,103
各種サービス業	848	41	4	894	978	38	3	1,019
卸売・小売業	2,288	225	—	2,513	2,331	197	—	2,528
金融・保険業	3,291	175	1,340	4,806	3,578	131	1,550	5,260
個人	967	—	0	967	832	—	0	832
その他の業種	10,266	3,230	755	14,252	10,204	3,468	551	14,223
日本国・日本銀行	2,101	3,917	17,124	23,142	1,000	1,913	24,006	26,919
合計	38,296	10,306	19,248	67,851	38,177	7,995	26,130	72,303
標準的手法適用分	/	/	/	1,958	/	/	/	2,133

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

### (c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	9,522	1,509	17,433	28,465	8,313	1,358	24,528	34,200
1年以上3年未満	7,626	2,243	2	9,871	7,314	688	0	8,004
3年以上5年未満	6,996	413	0	7,410	7,930	439	—	8,369
5年以上	14,024	2,100	2	16,127	14,512	2,435	2	16,949
期間の定めのないもの等	126	4,039	1,810	5,976	107	3,073	1,598	4,780
合計	38,296	10,306	19,248	67,851	38,177	7,995	26,130	72,303
標準的手法適用分	/	/	/	1,958	/	/	/	2,133

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。  
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

## (a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	83	3	0	90	7	—
海外	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	83	3	0	90	7	—
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

## (b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	5	1	—	9	3	—
建設業	1	0	—	1	0	—
不動産業	10	0	—	6	0	—
各種サービス業	1	0	—	0	0	—
卸売・小売業	1	0	—	8	0	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	35	1	0	35	1	—
その他の業種	28	—	—	27	—	—
合計	83	3	0	90	7	—
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

## (D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2017年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
17	7	5	0		30

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
16	5	3	—		25

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2017年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
19	10	9

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
23	12	10

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	5,648
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	1,810
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		498
6		償却された額
7		—
8		その他の変動額
9		△1,830
10	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	6,128

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2017年度	2018年度
内部格付手法	97.09%	97.03%
事業法人等向け	86.55%	89.05%
リテール向け	3.30%	2.84%
株式等	6.08%	4.34%
購入債権	0.03%	0.02%
その他	1.12%	0.76%
標準的手法	2.90%	2.96%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。



みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF-信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF-信用 リスク削減 手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ウ ェイト の加重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,508,998	7	-	2,531,530	0.00	0.0	37.90	0.7	11,782	0.46	7	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	154	-	-	154	0.84	0.0	37.97	3.9	137	88.67	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	122	-	-	0	3.13	0.0	37.97	2.6	0	111.38	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	2,509,277	7	-	2,531,684	0.00	0.0	37.90	0.7	11,920	0.47	8	4
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	71,063	6,154	75.62	75,717	0.04	0.0	37.97	2.4	16,496	21.78	13	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	0	-	-	0	0.50	0.0	37.97	0.0	0	34.39	0	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	-	-	1,000	2.14	0.0	37.97	0.0	722	72.29	8	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	72,063	6,154	75.62	76,717	0.07	0.0	37.97	2.4	17,218	22.44	22	12
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,159,035	409,725	67.22	2,466,213	0.06	0.4	38.70	2.8	560,829	22.74	657	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	82,690	11,291	72.23	91,039	0.27	0.1	34.72	2.5	37,803	41.52	87	/
4	0.50 以上0.75 未満	47,228	3,246	35.72	51,617	0.50	0.0	28.88	2.1	21,560	41.77	75	/
5	0.75 以上2.50 未満	78,823	13,152	81.29	83,985	1.09	0.1	29.42	2.4	51,496	61.31	267	/
6	2.50 以上10.00 未満	50,937	1,260	74.73	47,539	3.21	0.1	12.46	4.7	20,731	43.60	198	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,410	243	75.00	2,380	15.16	0.0	6.99	3.3	872	36.66	25	/
8	100.00(デフォルト)	951	-	-	951	100.00	0.0	26.40	1.7	325	34.16	225	/
9	小計	2,422,077	438,919	67.56	2,743,727	0.21	0.9	37.61	2.8	693,619	25.28	1,536	861
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	12,871	690	100.00	13,562	0.50	0.0	7.59	4.9	1,780	13.13	5	/
5	0.75 以上2.50 未満	105,347	10,438	99.49	114,442	1.19	0.5	6.58	4.9	16,626	14.52	87	/
6	2.50 以上10.00 未満	13,032	-	-	12,560	3.20	0.0	6.02	4.9	2,051	16.33	24	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,442	-	-	1,442	15.16	0.0	12.03	4.7	728	50.49	26	/
8	100.00(デフォルト)	962	-	-	962	100.00	0.0	38.61	4.9	179	18.64	357	/
9	小計	133,656	11,129	99.53	142,971	2.10	0.7	6.90	4.9	21,366	14.94	500	280
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	341,369	2,564	74.99	303,623	0.08	0.0	31.56	4.5	82,412	27.14	81	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,140	-	-	1,140	0.27	0.0	28.39	2.3	363	31.84	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	11,458	-	-	11,458	0.50	0.0	30.05	3.1	5,983	52.22	17	/
5	0.75 以上2.50 未満	21,321	1,187	74.99	16,158	0.84	0.0	35.87	4.2	13,810	85.47	49	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	375,289	3,752	74.99	332,379	0.13	0.0	31.70	4.4	102,569	30.85	148	83
<b>株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	220,379	-	-	220,379	0.06	0.2	90.00	5.0	223,682	101.49	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,524	-	-	7,524	0.27	0.0	90.00	5.0	12,020	159.75	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	6,389	-	-	6,389	0.50	0.0	90.00	5.0	13,021	203.80	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,763	-	-	4,763	1.23	0.0	90.00	5.0	13,000	272.92	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	4,807	-	-	4,807	3.64	0.0	90.00	5.0	17,926	372.89	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	97	-	-	97	15.16	0.0	90.00	5.0	651	669.85	/	/
8	100.00(デフォルト)	63	-	-	63	100.00	0.0	90.00	5.0	719	1,125.00	/	/
9	小計	244,024	-	-	244,024	0.20	0.5	90.00	5.0	281,021	115.16	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位: 百万円、%、千件、年)

		2017年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
<b>購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,254	—	—	2,170	0.05	0.0	37.97	1.0	205	9.47	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,254	—	—	2,170	0.05	0.0	37.97	1.0	205	9.47	0	0
<b>購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>購入債権(希薄化リスク相当分)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,254	—	—	2,254	0.50	0.0	32.99	—	995	44.16	4	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,254	—	—	2,254	0.50	0.0	32.99	—	995	44.16	4	／
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	13	—	—	13	100.00	0.0	100.00	／	—	—	13	／
9	小計	13	—	—	13	100.00	0.0	100.00	／	—	—	13	7
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	288	—	—	288	0.10	0.3	42.10	／	30	10.56	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	732	—	—	732	0.19	0.3	42.10	／	122	16.68	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	35,290	—	—	35,290	0.34	3.6	42.10	／	8,805	24.95	50	／
4	0.50 以上0.75 未満	18,313	26	100.00	18,339	0.63	2.5	42.10	／	7,127	38.86	49	／
5	0.75 以上2.50 未満	32,508	—	—	32,508	0.84	1.1	42.11	／	15,303	47.07	115	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,174	—	—	1,174	9.34	0.1	42.10	／	2,169	184.74	46	／
7	10.00 以上100.00 未満	915	—	—	915	52.40	0.0	42.10	／	1,735	189.52	202	／
8	100.00(デフォルト)	1,451	—	—	1,451	100.00	0.1	46.55	／	700	48.28	619	／
9	小計	90,675	26	100.00	90,702	2.81	8.3	42.17	／	35,994	39.68	1,084	607
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	20	—	—	20	0.11	0.0	73.78	／	3	19.25	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	2	—	—	2	0.17	0.0	51.77	／	0	19.45	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	121,031	155	100.00	121,186	0.36	3.2	47.14	／	33,969	28.03	206	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,492	—	—	2,492	0.64	1.7	75.19	／	1,543	61.94	12	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,585	—	—	4,585	1.84	1.0	42.22	／	2,438	53.16	35	／
6	2.50 以上10.00 未満	666	—	—	666	3.02	0.7	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	851	0	—	851	27.18	0.1	58.61	／	1,116	131.20	130	／
8	100.00(デフォルト)	2,372	—	—	2,372	100.00	0.2	52.58	／	1,340	56.49	1,140	／
9	小計	132,023	155	99.63	132,178	2.39	7.2	47.43	／	40,412	30.57	1,525	855
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>5,983,611</b>	<b>460,143</b>	<b>68.52</b>	<b>6,298,824</b>	<b>0.25</b>	<b>17.7</b>	<b>39.02</b>	<b>2.2</b>	<b>1,205,325</b>	<b>19.13</b>	<b>4,844</b>	<b>2,713</b>

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。  
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,948,632	7	—	2,969,686	0.00	0.0	37.96	0.5	23,445	0.78	13	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	153	—	—	153	0.81	0.0	38.01	2.9	118	77.14	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	62	—	—	0	3.06	0.0	38.01	2.4	0	108.77	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,948,860	7	—	2,969,840	0.00	0.0	37.96	0.5	23,564	0.79	14	9
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	92,061	8,495	75.50	98,475	0.03	0.0	38.01	1.8	15,158	15.39	14	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.48	0.0	38.01	0.0	0	33.42	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	—	—	1,000	2.09	0.0	38.01	0.0	714	71.44	7	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	93,061	8,495	75.50	99,475	0.05	0.0	38.01	1.8	15,873	15.95	21	14
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	2,240,022	458,413	68.06	2,584,251	0.05	0.4	38.51	2.9	525,178	20.32	561	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	104,237	8,276	51.09	111,681	0.39	0.1	28.61	2.2	41,778	37.40	127	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	93,134	6,188	93.27	95,295	1.12	0.1	30.66	2.7	63,760	66.90	322	/
6	2.50 以上10.00 未満	41,459	12	100.00	35,654	3.14	0.1	10.40	4.8	12,852	36.04	122	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,926	—	—	2,918	14.89	0.0	9.58	3.2	1,464	50.16	41	/
8	100.00(デフォルト)	2,020	—	—	2,020	100.00	0.0	30.31	1.2	753	37.28	552	/
9	小計	2,483,801	472,891	68.10	2,831,821	0.23	0.9	37.46	2.9	645,787	22.80	1,727	1,163
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	16,430	1,102	96.82	17,061	0.48	0.0	6.90	4.9	2,002	11.73	5	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	99,386	8,441	98.88	105,913	1.15	0.5	7.21	4.9	16,791	15.85	87	/
6	2.50 以上10.00 未満	12,990	236	88.47	13,001	3.16	0.0	6.60	4.9	2,319	17.84	26	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,328	116	100.00	1,444	14.89	0.0	7.35	4.9	454	31.47	15	/
8	100.00(デフォルト)	784	—	—	784	100.00	0.0	44.67	5.0	195	24.91	334	/
9	小計	130,920	9,897	98.41	138,205	1.96	0.7	7.33	4.9	21,763	15.74	471	317
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	348,274	29,780	74.99	332,342	0.06	0.0	31.44	4.4	79,846	24.02	68	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	12,088	—	—	12,088	0.26	0.0	29.70	2.4	4,027	33.31	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	17,488	—	—	11,260	0.81	0.0	29.26	3.3	7,127	63.29	26	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	377,851	29,780	74.99	355,691	0.09	0.0	31.31	4.3	91,001	25.58	105	70
<b>株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	185,546	—	—	185,546	0.05	0.2	90.00	5.0	186,811	100.68	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	10,354	—	—	10,354	0.34	0.1	90.00	5.0	18,161	175.39	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,714	—	—	4,714	1.21	0.0	90.00	5.0	12,810	271.73	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	425	—	—	425	5.14	0.0	90.00	5.0	1,785	419.18	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	97	—	—	97	14.89	0.0	90.00	5.0	646	664.57	—	/
8	100.00(デフォルト)	75	—	—	75	100.00	0.0	90.00	5.0	852	1,125.00	—	/
9	小計	201,214	—	—	201,214	0.15	0.4	90.00	5.0	221,067	109.86	—	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポートの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
<b>購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	1,733	—	—	1,670	0.04	0.0	38.01	0.1	74	4.47	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	1,733	—	—	1,670	0.04	0.0	38.01	0.1	74	4.47	0	0
<b>購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>購入債権(希薄化リスク相当分)</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,733	—	—	1,733	0.48	0.0	33.02	—	747	43.15	3	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	1,733	—	—	1,733	0.48	0.0	33.02	—	747	43.15	3	/
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	9	—	—	9	100.00	0.0	100.00	/	—	—	9	/
9	小計	9	—	—	9	100.00	0.0	100.00	/	—	—	9	6
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	381	—	—	381	0.11	0.4	42.32	/	41	10.76	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	683	—	—	683	0.19	0.3	42.32	/	114	16.74	0	/
3	0.25 以上0.50 未満	32,076	—	—	32,076	0.34	3.4	42.33	/	8,112	25.29	47	/
4	0.50 以上0.75 未満	35,351	21	100.00	35,373	0.66	2.3	42.32	/	14,263	40.32	100	/
5	0.75 以上2.50 未満	6,647	—	—	6,647	0.86	0.4	42.32	/	3,190	48.00	24	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,231	—	—	1,231	9.29	0.1	42.32	/	2,288	185.81	48	/
7	10.00 以上100.00 未満	608	—	—	608	45.65	0.0	42.32	/	1,269	208.62	117	/
8	100.00(デフォルト)	1,559	—	—	1,559	100.00	0.1	46.67	/	800	51.30	663	/
9	小計	78,541	21	100.00	78,563	3.00	7.3	42.41	/	30,081	38.28	1,002	675
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00 以上0.15 未満	22	—	—	22	0.08	0.0	71.99	/	3	15.45	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	6	—	—	6	0.22	0.0	42.32	/	1	18.59	0	/
3	0.25 以上0.50 未満	117,622	32	100.00	117,654	0.35	3.2	47.53	/	32,642	27.74	196	/
4	0.50 以上0.75 未満	2,329	—	—	2,329	0.63	1.4	71.47	/	1,375	59.05	10	/
5	0.75 以上2.50 未満	3,179	—	—	3,179	1.77	0.8	42.42	/	1,682	52.92	23	/
6	2.50 以上10.00 未満	553	—	—	553	3.05	0.7	0.17	/	1	0.23	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	636	1	—	636	28.15	0.1	57.26	/	816	128.21	99	/
8	100.00(デフォルト)	1,958	—	—	1,958	100.00	0.2	54.21	/	1,203	61.43	965	/
9	小計	126,309	33	95.59	126,341	2.08	6.6	47.80	/	37,727	29.86	1,296	873
<b>合計(全てのポートフォリオ)</b>		<b>6,444,037</b>	<b>521,126</b>	<b>69.19</b>	<b>6,804,566</b>	<b>0.22</b>	<b>16.1</b>	<b>38.56</b>	<b>2.0</b>	<b>1,087,689</b>	<b>15.98</b>	<b>4,651</b>	<b>3,131</b>

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
2. オン・バランスシート・クロスエクスポートの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。  
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	17,970	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△2,346
3		ポートフォリオの質	△492
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△0
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5
8		その他	△4
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	15,133

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。  
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。  
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

## (C) CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：%、件)

2017年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	274	286	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	305	295	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.50	0.61	643	619	—	—	0.10
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.13	633	636	—	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.25	12.56	50	32	3	—	5.36
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.42	2.53	206	1	6	—	1.11
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	30.68	29.83	70	—	10	—	18.89
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.48	0.54	4,900	4,586	13	1	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.43	1.27	125	110	—	—	0.17
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.43	26.77	186	201	38	—	20.15
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.38	0.47	5,498	5,210	26	9	0.36
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.04	2.35	1,285	1,074	6	—	1.09
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.65	26.23	221	198	50	—	21.74

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け71%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け3%、その他リテール向け3%。

5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

6. バックテストの対象期間は2016年9月末~2017年9月末です。



みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	321	357	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.14	0.13	332	319	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.55	0.61	665	659	—	—	0.10
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.16	2.10	649	569	1	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	11.88	12.72	37	37	—	—	5.36
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.34	2.34	1	—	—	—	1.61
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.55	5,052	4,403	21	—	0.33
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	0.76	0.99	110	169	—	—	0.09
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.16	26.59	201	185	45	—	20.72
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.37	0.46	5,210	4,825	22	—	0.38
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.02	2.35	1,074	879	10	—	0.75
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	31.77	27.30	198	173	49	—	22.27

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。  
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。  
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け68%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。  
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。  
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

## (D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2017年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	10,215	2,020	95%		11,730	11,143	46			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		10,215	2,020	—		11,730	11,143	46			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	151,891	2,461	300%		154,352	463,056					
簡易手法－非上場株式	10,167	—	400%		10,167	40,670					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	162,058	2,461	—		164,519	503,727					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2018年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,299	—	70%						6,299	4,409	25
	2.5年以上	3,950	2,020	95%						5,465	5,192	21
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		10,250	2,020	—						11,765	9,602	47
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失		
				PF	OF	CF	IPRE	合計				
簡易手法-上場株式	100,512	1,127	300%						101,639	304,919		
簡易手法-非上場株式	7,946	—	400%						7,946	31,786		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	108,458	1,127	—						109,586	336,706		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。  
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
2	日本国政府及び日本銀行向け		20,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,317	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		27,628	-	-	-	-	-	0	-	-	-	27,628	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	69,726	-	120	-	3,217	-	-	-	73,064	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	625	-	-	-	625	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		47,949	-	69,726	-	120	-	3,842	-	-	-	121,639	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
2	日本国政府及び日本銀行向け		19,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,003	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		21,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,841	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	86,819	-	200	-	5,017	-	-	-	92,036	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	900	-	-	-	900	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		40,852	-	86,819	-	200	-	5,917	-	-	-	133,789	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

#### (4) 信用リスク削減手法

##### (i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

#### (A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,854,281	513,030	420,289	92,741	—
2	有価証券(負債性のもの)	617,295	43,453	43,453	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,826,810	—	—	—	—
4	<b>合計(1+2+3)</b>	<b>5,298,387</b>	<b>556,484</b>	<b>463,742</b>	<b>92,741</b>	—
5	うちデフォルトしたもの	3,958	617	617	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. うちデフォルトしたのものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,696,002	599,312	421,742	89,056	—
2	有価証券(負債性のもの)	451,343	60,580	46,358	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,565,963	—	—	—	—
4	<b>合計(1+2+3)</b>	<b>5,713,308</b>	<b>659,893</b>	<b>468,100</b>	<b>89,056</b>	—
5	うちデフォルトしたもの	3,892	859	700	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。  
2. うちデフォルトしたのものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。



みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度								
		イ		ロ		ハ		ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額					
1	現金	2	—	2	—	—	—	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	20,317	—	20,317	—	—	—	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	27,628	—	27,628	—	0	—	0.00		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	—	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,064	—	73,064	—	17,222	—	23.57		
12	法人等向け	625	—	625	—	625	—	100.00		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	121,639	—	121,639	—	17,848	—	14.67		

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度								
		イ		ロ		ハ		ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額					
1	現金	6	—	6	—	—	—	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	19,003	—	19,003	—	—	—	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	21,841	—	21,841	—	—	—	0.00		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	92,036	—	92,036	—	22,481	—	24.42		
12	法人等向け	900	—	900	—	900	—	100.00		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	133,789	—	133,789	—	23,381	—	17.47		

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額  
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2017年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	6,997	6,997
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	17,218	17,218
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	709,846	709,846
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	123,775	123,775
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	35,994	35,994
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	40,412	40,412
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	281,021	281,021
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,201	1,201
16	合計	1,216,469	1,216,469

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	19,057	19,057
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	15,873	15,873
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	664,607	664,607
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	108,054	108,054
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	30,081	30,081
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	37,727	37,727
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	221,067	221,067
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	822	822
16	合計	1,097,291	1,097,291

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	/	35,531
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	—
蓋然性方式400%	/	1,597
フォールバック方式1250%	/	228
<b>合計</b>	<b>45,065</b>	<b>37,357</b>

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2017年度の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2017年度において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

## ■カウンターパーティ信用リスク

### (1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

#### (A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	17	449	/	/	466	85
2	期待エクスポージャー方式	/	/	4,872	1.4	6,821	2,352
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	235	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	859,657	1,254
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	3,692

(単位：百万円)

		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16	—	/	/	16	0
2	期待エクスポージャー方式	/	/	5,505	1.4	7,708	2,016
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	229	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	669,859	407
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,424

#### (B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2017年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,781	12,785
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,781	12,785

(単位：百万円)

		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	7,708	6,769
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	7,708	6,769

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		235	—	—	—	—	—	—	—	235	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	25	—	—	—	—	—	25	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	37	—	—	37	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		235	—	25	—	—	37	—	—	298	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		229	—	—	—	—	—	—	—	229	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		229	—	—	—	—	—	—	—	229	

## (D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	849,871	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	849,871	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	16,639	0.04	0.0	37.97	2.6	3,485	20.94
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	109	3.13	0.0	37.97	0.0	111	102.45
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,749	0.06	0.0	37.97	2.6	3,597	21.47
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	261	0.14	0.0	37.97	0.1	52	20.24
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	261	0.14	0.0	37.97	0.1	52	20.24
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)



## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>購入債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		866,881	0.00	0.0	37.97	1.0	3,650	0.42

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	665,916	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	665,916	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	8,507	0.03	0.0	38.01	2.8	1,761	20.70
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,507	0.03	0.0	38.01	2.8	1,761	20.70
<b>事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	3,160	0.05	0.0	38.00	2.2	663	20.98
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,160	0.05	0.0	38.00	2.2	663	20.98
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
<b>購入債権</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	
<b>リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	
9	小計	—	—	—	—	/	—	
合計(全てのポートフォリオ)		677,584	0.00	0.0	38.01	1.0	2,424	0.35

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	10,667	6,500	9,205	51,339	—
2	現金(外国通貨)	—	4,231	—	3,230	179,518	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	221,059	474,096
4	その他ソブリン債	—	—	—	70	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	375,774
9	合計	—	14,898	6,500	12,506	451,917	849,871

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	9,935	5,500	13,214	174,176	—
2	現金(外国通貨)	—	3,823	—	3,348	209,011	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	332,679	250,295
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	415,620
9	合計	—	13,759	5,500	16,563	715,867	665,916

## (F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	<b>想定元本合計</b>	—	—
<b>公正価値</b>			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	<b>想定元本合計</b>	—	—
<b>公正価値</b>			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

## (G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額		23.5
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△8.7
3		取引相手方の信用力	4.9
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	0.5
8		その他	△0.0
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	71
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	745	14
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	734	14
4	(ii) 派生商品取引(上場)	10	0
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	6,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拋出された清算基金	200	7
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	85
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,590	31
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	1,586	31
4	(ii) 派生商品取引(上場)	4	0
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	5,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拋出された清算基金	300	3
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

## ■証券化エクスポージャー

### (1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

#### (A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	19,540	—	19,540
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,274	—	5,274
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,154	—	14,154
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	112	—	112
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	35,800	35,800	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	35,800	35,800	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	26,156	—	26,156
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,656	—	4,656
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,500	—	1,500
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—



みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化		シニア	非シニア
			裏付けとなる リート	ホールセール					
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
			裏付けとなる リート	ホールセール				
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	2,506	—	2,506	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	212	—	212	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
項番									
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計							
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
項番									
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	16,400	—	16,400	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	17,400	—	17,400	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	2,460	—	2,460	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	196	—	196	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2017年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計		証券化			再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるリート		ホールセール		シニア 非シニア		
項番										
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,540	19,540	19,540	19,540	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	18,040	18,040	18,040	18,040	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,895	1,895	1,895	1,895	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	105	105	105	105	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	160	160	160	160	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	8	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

		2017年度								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化				
				裏付けとなるリート		ホールセール		シニア 非シニア		
項番										
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,156	26,156	26,156	26,156	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	26,156	26,156	26,156	26,156	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	3,953	3,953	3,953	3,953	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	316	316	316	316	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
		証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

## ■マーケット・リスク

### (1) トレーディング業務

#### (A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額		—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額		—	—
3	外国為替リスクの額		8,224	2,114
4	コモディティ・リスクの額		8,873	—
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額		—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額		1,947	—
7	シナリオ法により算出した額		—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		—	—
9	合計		19,046	2,114

#### (B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・ アット・リスク	ストレス・ バリュー・ アット・リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	2,803	9,650	—	—	/	12,454
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	7.07	9.46	—	—	/	8.79
1 c	2017年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	396	1,019	—	—	/	1,415
2	リスク量の変動	797	916	—	—	/	1,714
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4	期中の 要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6	為替の変動	△8	△3	—	—	/	△11
7	その他	△420	△430	—	—	/	△851
8 a	2018年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	764	1,502	—	—	/	2,266
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.43	2.91	—	—	/	2.75
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	1,864	4,373	—	—	/	6,237



みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

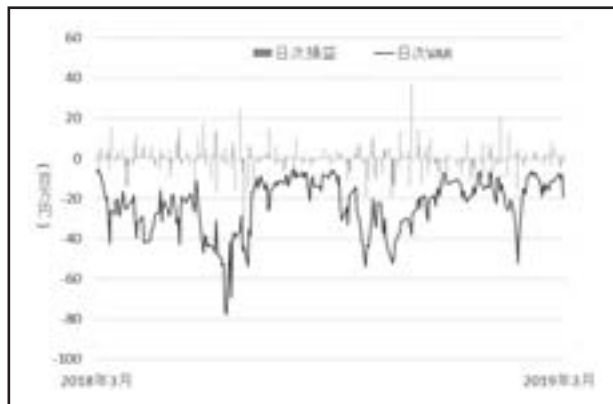
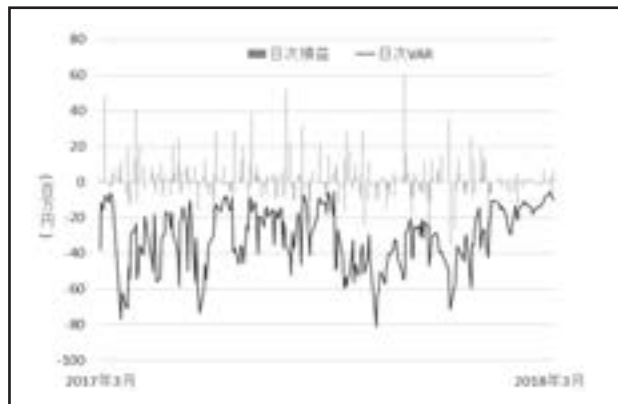
項番	2017年度	2018年度
<b>バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>		
1	最大値	246
2	平均値	74
3	最小値	16
4	期末	61
<b>ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>		
5	最大値	703
6	平均値	227
7	最小値	44
8	期末	120
<b>追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
<b>包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。  
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。  
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。  
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2017年度

2018年度



注) 過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2018年度0回(2017年度0回)であり、VARモデル(片側信頼区間99%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

## (2) バンキング業務

### (A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
1	上方パラレルシフト	35,181	39,686	△18,457	△18,507				
2	下方パラレルシフト	0	0	15,596	16,524				
3	スティープ化	22,260	27,946	/	/				
4	フラット化	216	1,805	/	/				
5	短期金利上昇	5,087	6,538	/	/				
6	短期金利低下	1,046	1,808	/	/				
7	最大値	35,181	39,686	15,596	16,524				
		ホ				へ			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	500,966		499,407					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。  
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。  
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。  
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

## みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

## (1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2017年度	2018年度
<b>1. オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,684,596	7,100,719
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,019,969	7,579,619
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	335,373	478,900
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	95,783	100,169
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,588,812	7,000,549
<b>2. デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,332	15,176
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	33,112	46,278
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	14,698	18,099
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	62,144	79,553
<b>3. レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	220,934	332,116
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,577	2,353
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	227,511	334,469
<b>4. オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	493,827	537,031
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	275,183	307,270
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	218,643	229,761
<b>5. 連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	499,407	500,966
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,097,112	7,644,334
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.03%	6.55%

## ■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

### (1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期		
適格流動資産	/		/		
1 適格流動資産の合計額	2,720,309		2,674,793		
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,743,243	157,789	1,751,472	158,174
3 うち、安定預金の額		238,195	7,145	244,379	7,331
4 うち、準安定預金の額		1,505,048	150,643	1,507,092	150,843
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		1,851,659	1,552,291	2,041,693	1,653,873
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,759,047	1,459,679	1,934,972	1,547,152
8 うち、負債性有価証券の額		92,612	92,612	106,720	106,720
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		389,734	82,777	377,295	78,493
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		12,744	12,744	11,834	11,834
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		376,990	70,032	365,461	66,659
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		32,810	16,633	54,633	11,346
15 偶発事象に係る資金流出額		1,003,297	1,997	942,170	1,985
16 資金流出合計額		/	1,811,488	/	1,903,874
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		180,393	0	151,244	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		248,940	179,678	316,930	226,723
19 その他資金流入額		32,569	9,649	108,873	14,142
20 資金流入合計額		461,902	189,328	577,048	240,866
連結流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額		/	2,720,309	/	2,674,793
22 純資金流出額		/	1,622,160	/	1,663,007
23 連結流動性カバレッジ比率		/	169.0%	/	162.4%
24 平均値計算用データ数		62		58	

### (2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### (A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

#### (B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

#### (C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

#### (D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

293ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	268	—
3		うち、現金報酬額	225	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	0	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	103	—
11		うち、現金報酬額	33	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	69	—
14		13のうち、繰延額	69	—
15	うち、その他報酬額	—	—	
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		371	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。  
 2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。  
 3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲斐金保険料等を含みます。  
 4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。  
 5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。  
 6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

## (B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

## (C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	157	111	-	△15
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	157	111	-	△15	27

## (D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。



## みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

### ■主要な指標

#### KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	493,994	494,245	519,722	516,019	503,820
2	Tier 1 資本の額	493,994	494,245	519,722	516,019	503,820
3	総自己資本の額	497,514	498,243	524,216	521,009	509,317
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,094,734	2,320,194	2,443,775	2,611,756	2,483,978
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	23.58%	21.30%	21.26%	19.75%	20.28%
6	Tier 1 比率	23.58%	21.30%	21.26%	19.75%	20.28%
7	総自己資本比率	23.75%	21.47%	21.45%	19.94%	20.50%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,559,729	/	/	/	/
14	単体レバレッジ比率	6.53%	/	/	/	/
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,612,378	2,654,165	2,671,315	2,613,671	2,509,658
16	純資金流出額	1,530,737	1,542,817	1,553,711	1,611,383	1,576,672
17	単体流動性カバレッジ比率	171.8%	173.6%	173.1%	164.6%	161.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

## みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■自己資本

## (1) 自己資本の構成等

## (A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>		<b>(1)</b>		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,701	480,941	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	226,570	241,889	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	23,744	23,823	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	100,882	74,687	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 566,584	555,629	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>		<b>(2)</b>		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24,318	22,791	
8	うちのれんに係るものの額	—	401	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	24,318	22,390	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	
12	適格引当金不足額	2,403	1,749	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	34,417	38,701	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 62,763	61,634	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 503,820	493,994	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(へ)	—	—	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(ト)	503,820	493,994	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,451	3,453	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		45	65	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		45	65	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	5,496	3,519	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))	(ヌ)	5,496	3,519	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))	(ル)	509,317	497,514	
<b>リスク・アセット</b>		(6)			
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,483,978	2,094,734	
<b>自己資本比率</b>		(7)			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		20.28%	23.58%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))		20.28%	23.58%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		20.50%	23.75%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段等に係る調整項目不算入額		22,706	15,681	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段等のうち普通株式に係る調整項目不算入額		777	598	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		12,251	20,305	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		45	65	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		700	758	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,911	10,640	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		30,684	23,013	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	二 付表 参照番号
	公表 貸借対照表		公表 貸借対照表			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金	1,751,680		2,434,150			
コールローン	2,869		24,417			
債券貸借取引支払保証金	220,934		332,116			
買入金銭債権	7,989		6,692			
特定取引資産	79,551		111,667			6-a
金銭の信託	3,199		4,641			
有価証券	1,091,950		841,621			6-b
貸出金	3,433,750		3,355,173			6-c
外国為替	2,268		4,073			
その他資産	171,731		188,381			6-d
有形固定資産	21,762		20,559			
無形固定資産	35,041		32,664			2
前払年金費用	49,592		55,766			3
支払承諾見返	20,056		16,885			
貸倒引当金	△1,850		△2,324			
<b>資産の部合計</b>	<b>6,890,529</b>		<b>7,426,486</b>			
<b>(負債の部)</b>						
預金	3,406,588		3,253,498			
譲渡性預金	472,180		566,110			
コールマネー	469,882		947,104			
売現先勘定	53,135		22,198			
債券貸借取引受入担保金	180,728		362,246			
特定取引負債	69,367		107,096			6-e
借入金	387,490		379,706			7-a
社債	10,000		10,000			7-b
信託勘定借	1,134,182		1,102,073			
その他負債	78,418		68,806			6-f
賞与引当金	2,097		2,125			
変動報酬引当金	511		467			
睡眠預金払戻損失引当金	1,913		2,081			
繰延税金負債	13,646		6,631			4-b
支払承諾	20,056		16,885			
<b>負債の部合計</b>	<b>6,300,200</b>		<b>6,847,033</b>			
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	247,369		247,369			1-a
資本剰余金	15,505		15,505			1-b
利益剰余金	226,570		241,889			1-c
<b>株主資本合計</b>	<b>489,445</b>		<b>504,764</b>			
その他有価証券評価差額金	99,258		76,295			
繰延ヘッジ損益	1,624		△1,608			5
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>100,882</b>		<b>74,687</b>		(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>590,328</b>		<b>579,452</b>			
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,890,529</b>		<b>7,426,486</b>			

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈附表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	226,570	241,889	
	<b>株主資本合計</b>	<b>489,445</b>	<b>504,764</b>	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	489,445	504,764	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	226,570	241,889	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2	無形固定資産	35,041	32,664	
	上記に係る税効果	△10,722	△9,872	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	401	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	24,318	22,390	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	



## みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## 3. 前払年金費用

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	前払年金費用	49,592	55,766	
	上記に係る税効果	△15,175	△17,064	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	前払年金費用の額	34,417	38,701	

## 4. 繰延税金資産

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	13,646	6,631	
	無形固定資産の税効果勘案分	10,722	9,872	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,175	17,064	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	12,251	20,305	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	12,251	20,305	

## 5. 繰延ヘッジ損益

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	79,551	111,667	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,091,950	841,621	
6-c	貸出金	3,433,750	3,355,173	
6-d	その他資産	171,731	188,381	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	69,367	107,096	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	78,418	68,806	金融派生商品等を含む

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,706	15,681	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	22,706	15,681	
	その他金融機関等(10%超出資)	777	598	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	777	598	

## 7. その他資本調達

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7-a	借入金	387,490	379,706	
7-b	社債	10,000	10,000	
	合計	397,490	389,706	

## ②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1 : リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	1,284,323	1,417,838	108,479	119,751				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	1,194,461	1,317,642	101,290	111,736				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	89,861	100,195	7,188	8,015				
4	カウンターパーティ信用リスク	11,152	18,711	912	1,525				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	0	42	0	3				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	2,016	2,352	170	199				
	うち、CVAリスク	6,769	12,772	541	1,021				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	85	71	6	5				
	その他	2,280	3,472	193	294				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	312,254	481,222	26,479	40,807				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (リスク・スルー方式)	75,872	—	6,407	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	3,548	—	300	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	11	—	0	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	148,395	—	12,583				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	6,413	4,506	513	382				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	6,413	—	513	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	1,895	—	160				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	2,611	—	221				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	6,439	29,067	515	2,325				
17	うち、標準的方式適用分	202	16,612	16	1,329				
18	うち、内部モデル方式適用分	6,237	12,454	498	996				
19	オペレーショナル・リスク	247,269	234,090	19,781	18,727				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	247,269	234,090	19,781	18,727				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	52,259	32,571	4,187	2,615				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	2,094,734	2,483,978	167,578	198,718				

## ■マーケット・リスク

### (1) バンキング業務

#### (A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	35,181	39,686	△18,457	△18,507
2	下方パラレルシフト	0	0	15,596	16,524
3	スティープ化	22,260	27,946	/	/
4	フラット化	216	1,805	/	/
5	短期金利上昇	5,087	6,538	/	/
6	短期金利低下	1,046	1,808	/	/
7	最大値	35,181	39,686	15,596	16,524
		ホ		へ	
		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	493,994		503,820	

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。  
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。  
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。  
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

## みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

## (1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度
<b>1. オン・バランス資産の額</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,947,607
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,426,486
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	478,878
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	63,242
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,884,365
<b>2. デリバティブ取引等に関する額</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	15,176
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	46,278
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,099
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	79,553
<b>3. レボ取引等に関する額</b>			
12		レボ取引等に関する資産の額	332,116
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	32,398
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	364,514
<b>4. オフ・バランス取引に関する額</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	552,570
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	321,274
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	231,295
<b>5. 単体レバレッジ比率</b>			
20		資本の額 (ホ)	493,994
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,559,729
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.53%

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,654,165		2,612,378	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,743,243	157,789	1,751,472	158,174
3 うち、安定預金の額	238,195	7,145	244,379	7,331
4 うち、準安定預金の額	1,505,048	150,643	1,507,092	150,843
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,771,974	1,472,605	1,893,761	1,505,941
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,679,362	1,379,993	1,787,040	1,399,220
8 うち、負債性有価証券の額	92,612	92,612	106,720	106,720
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	389,734	82,777	377,294	78,492
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,744	12,744	11,833	11,833
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	376,990	70,032	365,461	66,659
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	23,851	7,675	46,209	2,922
15 偶発事象に係る資金流出額	1,017,467	2,422	955,338	2,380
16 資金流出合計額	/	1,723,269	/	1,747,912
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	180,393	0	151,244	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	230,907	161,442	284,089	193,883
19 その他資金流入額	39,486	19,008	109,534	23,291
20 資金流入合計額	450,786	180,451	544,869	217,174
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	2,654,165	/	2,612,378
22 純資金流出額	/	1,542,817	/	1,530,737
23 単体流動性カバレッジ比率	/	173.6%	/	171.8%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。



みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額報酬を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
2	固定報酬の総額(3+5+7)	268	—
3	うち、現金報酬額	225	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	0	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10	変動報酬の総額(11+13+15)	103	—
11	うち、現金報酬額	33	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	69	—
14	13のうち、繰延額	69	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	371	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。  
 2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。  
 3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲斐金保険料等を含みます。  
 4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。  
 5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。  
 6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

## (B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

## (C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	157	111	-	△15
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	157	111	-	△15	27



## ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

### ディスクロージャー方針

#### 1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

#### 2. 情報開示統制

##### (1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

##### (2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

##### (3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

#### 3. 情報開示の方法等

##### (1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

##### (2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時的説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

##### (3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。